

**デジタル原則を踏まえた
アナログ規制の見直し
に係る工程表**

2022年12月21日

デジタル臨時行政調査会

今般、第4回デジタル臨時行政調査会（本年6月3日開催）において策定した「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」（以下「一括見直しプラン」という。）等に基づき、我が国における全ての法令の中で、7項目のアナログ規制（「目視規制」、「実地監査規制」、「定期検査・点検規制」、「常駐・専任規制」、「対面講習規制」、「書面掲示規制」及び「往訪閲覧・縦覧規制」）及び「FD等の記録媒体を指定する規制」に該当するアナログ行為を求めると解される条項のうち、当該条項に係る規制の見直しを実施することとされたものについて、それぞれの見直しに向けた工程表を作成した。工程表については類型化しており、点検対象条項の一覧表における「工程表」の列に記載されている番号に対応した工程表が、各条項の見直しに係る工程表を示している。

なお、一括見直しプランにおいては、本年7月から2025年6月までの3年間を「集中改革期間」と位置付け、当該期間内に各種見直しを実施することとしているが、その後、デジタル化を妨げるアナログ規制を可及的速やかに一掃するため、各種見直しを2024年6月までの2年間を目途に加速化して実施することとした。そのため、各点検対象条項について、原則として、2024年6月までに見直しを実施する工程表を作成している。また、新規法令等に対するデジタル原則適合性確認等プロセスについても、臨時国会提出予定法案を対象に前倒して試行的に実施したところであり、その点検結果について取りまとめている。

さらに、アナログ規制の見直しについては、経済団体等からも約1900件の要望が寄せられているところであり、そのうち主要なものについても、今後の見直しに係る方針を確定させたところである。

今後、各府省庁においては、例えば規制目的を達成するための代替技術の調査、検証等を行ったが2024年6月までに適当な技術が確認できなかった場合等の特段の事情変更が認められない限り、当該工程表に記載のスケジュール等に沿って規制の見直しを実施するものとし、また、デジタル臨時行政調査会事務局においても、各府省庁における見直しの進捗について、適時フォローアップを実施することとする。

なお、工程表に沿って見直しを実施していくに当たり、書面掲示規制等の見直しに関しては、直ちにデジタル化に対応できない中小零細事業者等も一部想定されるところ、所管府省庁においては、このような事業者等には、実情に応じて柔軟に対応しつつ、将来に向けて段階的にでもデジタル化の取組を促していくこととする。

また、点検対象条項の中には、現時点での技術の成熟度等に照らして代替が困難であり、

国際的に見ても例がないことなどから、「見直後 Phase」を「Phase 1」としているものもあるが、こうした条項に係る規制についても、2年間という枠にとらわれず、デジタル化を不断に進めていくことが重要であり、各府省庁においては、デジタル化の取組を促進するとともに、こうした規制も含めた所管の各規制について、今後もデジタル原則に照らして不断に見直しを実施することとする。

工程表

- ・ 7項目のアナログ規制
- ・ FD等の記録媒体を指定する規制

〈凡例〉

工程表の類型において使用されている「実態把握（技術検証等）」、「実態把握（外部委託調査等）」、「実態把握（各省自ら実施）」、「対外調整等」、「システム整備等」及び「法令等改正手続」の定義については以下のとおり。

- ・「実態把握（技術検証等）」

技術の公募や検証を伴う実態把握

- ・「実態把握（外部委託調査等）」

調査研究、社会実験等、外部への委託等により行われる実態把握（技術検証を伴うものを除く。）

- ・「実態把握（各省自ら実施）」

関係事業者へのヒアリング、アンケート等、各府省庁が自ら行う実態把握（技術検証を伴うものを除く。）

※「実態把握（技術検証等）」、「実態把握（外部委託調査等）」及び「実態把握（各省自ら実施）」については、複数に該当する場合でも、いずれか1つを記載することとしている。例えば、「技術検証」、「調査研究」及び「関係事業者へのヒアリング」が必要となる場合は「実態把握（技術検証等）」として、それらの手続全体の始期及び終期を「帯」の長さで示すこととなる。

- ・「対外調整等」

業界関係者（地方公共団体、事業者・団体等）や審議会等への説明、意見聴取、調整等
※見直しの内容としてシステム整備等が予定されている場合については、国が、実際にシステム整備に取り組む主体である地方公共団体や民間団体等にシステム整備等に向けて働きかけを行うことを含む。

- ・「システム整備等」

システム実装に向けたサービス・業務企画、要件定義、調達、設計・開発等（システムのユーザーからの意見聴取等、システム実装に向けた対外調整等を含む。）

※実際にシステム整備に取り組む主体が国以外である場合（例：地方公共団体、民間団体等）も含む。

- ・「法令等改正手続」

法令、通知・通達等の案文作成から公布・発出・公表までの手続（既存の法令の改正は行わずに、通達等により解釈を明確にする手続を含む。定期検査・点検のうち「新たな規制の在り方の検討」を行うものについては、検討結果の公表に至るまでの手続を含む。）

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1	人事記録の記載事項等に関する政令	内閣官房	第5条	検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	3	人事院規則13-3（災害補償の実施に関する審査の申立て等）	人事院	第31条	災害補償審査委員会が必要と認める場合の実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	4	公文書等の管理に関する法律	内閣府	第9条第3項	管理状況の報告等	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	5	公文書等の管理に関する法律	内閣府	第9条第4項	管理状況の報告等	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	6	国家戦略特別区域法	内閣府	第12条の3第9項	学校教育法等の特例	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	7	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律	内閣府	第3条第6項	特別の災害復旧事業についての補助	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	8	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律	内閣府	第28条	指示等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	9	警備実施要則	警察庁	第36条第1項第2号	事前の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	10	重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律	警察庁	第11条第4項	対象施設の安全の確保のための措置	目視規制	2	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-警察 庁1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	11	地域交通安全活動推進委員及び地域交通安全活動推進委員協議会に関する規則	警察庁	第4条第5号	活動内容	目視規制	1-①	3	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	12	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則	警察庁	第27条第1項第4号	深夜における客の迷惑行為を防止するための措置	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	13	個人情報の保護に関する法律	個人情報保護委員会	第146条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	14	個人情報の保護に関する法律	個人情報保護委員会	第143条第2項	立入検査の身分証明書	目視規制	1-①	1-①	否			
別表1	15	個人情報の保護に関する法律	個人情報保護委員会	第156条	資料の提出の要求及び実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	16	金融商品取引所等に関する内閣府令	金融庁	第7条の3第1項第5号	金融商品取引所が特定業務を委託する場合に講ずべき措置	目視規制	2	2	否			
別表1	17	貸金業法施行規則	金融庁	第10条の23第1項第4号イ	個人顧客の利益の保護に支障を生ずることがない契約等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	18	貸金業法施行規則	金融庁	第10条の28第1項第3号イ	個人顧客の利益の保護に支障を生ずることがない極度方式基本契約等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	19	復興庁所管に属する物品の無償貸付及び譲与に関する復興庁令	復興庁	第4条第1項第12号	貸付条件	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	20	総務省所管に属する物品の無償貸付及び譲与に関する省令	総務省	第5条第1項第10号	貸付条件	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	21	緊急消防援助隊として活動する人員の属する都道府県又は市町村に無償使用させる消防用の国有財産及び国有物品の取扱いに関する省令	総務省	第4条第1項第8号	無償使用の条件	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	22	公職選挙法施行令	総務省	第135条	選挙に関する常時啓発事業の実施に対する指示等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	23	工事担任者規則	総務省	第23条第2項	資料の提出等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	24	工事担任者規則	総務省	第34条第2項	資料の提出等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	25	行政機関が行う政策の評価に関する法律	総務省	第15条第1項	資料の提出の要求及び調査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	26	行政機関が行う政策の評価に関する法律	総務省	第15条第2項	資料の提出の要求及び調査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	27	行政機関が行う政策の評価に関する法律	総務省	第15条第3項	資料の提出の要求及び調査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	28	消防施設強化促進法	総務省	第7条	実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-総務 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	29	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	総務省	第11条第1項	基金及び指定法人の権限	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	30	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	総務省	第11条第2項	基金及び指定法人の権限	目視規制	1-①	1-①	否			
別表1	31	総務省設置法	総務省	第6条第2項	勧告及び調査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	32	総務省設置法	総務省	第6条第4項	勧告及び調査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	33	地方自治法	総務省	第252条の17の6第1項	財務に係る実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	34	地方自治法	総務省	第252条の17の6第2項	財務に係る実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	35	地方自治法	総務省	第252条の17の6第4項	財務に係る実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	36	地方税法	総務省	第72条の49の6第1項	総務省の職員の法人の事業税に関する調査の事前通知等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	37	地方税法	総務省	第72条の49の8第1項	総務省の職員の法人の事業税に関する調査の終了の手続	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	38	地方税法	総務省	第72条の49の8 第3項	総務省の職員の法人の事業税に 関する調査の終了の際の手続	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	39	地方税法	総務省	第72条の63の2 第1項	総務省の職員の個人の事業税に 関する調査の事前通知等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	40	地方税法	総務省	第72条の63の4 第1項	総務省の職員の個人の事業税に 関する調査の終了の際の手続	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	41	地方税法	総務省	第72条の63の4 第3項	総務省の職員の個人の事業税に 関する調査の終了の際の手続	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	42	地方税法	総務省	第144条の38の 2第1項	総務省の職員の軽油引取税に関 する調査の事前通知等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	43	地方税法	総務省	第144条の38の 4第1項	総務省の職員の軽油引取税に関 する調査の終了の際の手続	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	44	地方税法	総務省	第144条の38の 4第3項	総務省の職員の軽油引取税に関 する調査の終了の際の手続	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	45	地方税法	総務省	第396条の2第1 項	総務省の職員の固定資産税に関 する調査の事前通知等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	46	地方税法	総務省	第396条の4第2 項	総務省の職員の固定資産税に関 する調査の終了の際の手続	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	47	地方税法	総務省	第396条の4第4 項	総務省の職員の固定資産税に関 する調査の終了の際の手続	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	48	地方税法	総務省	第396条の4第6 項	総務省の職員の固定資産税に関 する調査の終了の際の手続	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	49	地方税法	総務省	第408条	固定資産の実地調査	目視規制	1-②	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	50	電気通信事業法	総務省	第134条第1項	土地の立入り	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	51	電気通信事業法	総務省	第136条第1項	植物の伐採	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	52	電気通信主任技術者規則	総務省	第25条第2項	資料等の提出	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	53	電気通信主任技術者規則	総務省	第36条第2項	資料の提出等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	54	電波法施行規則	総務省	第46条の6	資料の提出等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	55	電波法施行規則	総務省	第46条の10	資料の提出等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	56	無線従事者規則	総務省	第19条第2項	資料の提出等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	57	無線従事者規則	総務省	第29条第2項	資料の提出等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	58	無線従事者規則	総務省	第32条の5第2 項	資料の提出等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	59	無線従事者規則	総務省	第43条第2項	資料の提出等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	60	無線従事者規則	総務省	第69条第2項	資料の提出等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	61	労働力調査規則	総務省	第8条第3項	統計調査員	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 1	省令改正
別表1	62	労働力調査規則	総務省	第14条	実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 1	省令改正
別表1	63	少年院法	法務省	第12条	裁判官及び検察官の巡視	目視規制	1-①	1-①	否			
別表1	64	少年鑑別所法	法務省	第11条	裁判官及び検察官の巡視	目視規制	1-①	1-①	否			
別表1	65	刑事収容施設及び被収容者等の 処遇に関する法律	法務省	第11条	裁判官及び検察官の巡視	目視規制	1-①	1-①	否			
別表1	66	表題部所有者不明土地の登記及 び管理の適正化に関する法律	法務省	第5条	登記官による調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	67	表題部所有者不明土地の登記及 び管理の適正化に関する法律	法務省	第6条第1項	立入調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	68	不動産登記法	法務省	第135条第1項	境界調査委員による事実の調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	69	不動産登記法	法務省	第136条第1項	測量及び実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	70	不動産登記法	法務省	第137条第1項	立入調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	71	法務省所管に属する物品の無償 貸付及び譲与に関する省令	法務省	第4条第1項第 13号	貸付条件	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	72	国税通則法	財務省	第24条	更正	目視規制	2	2	否			
別表1	73	財務省所管に属する物品の無償 貸付及び譲与に関する省令	財務省	第5条第1項第 13号	貸付条件	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	74	政府契約の支払遅延防止等に關 する法律	財務省	第12条第2項	財務大臣の監督	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	75	文部科学大臣の所管に属する公 益信託の引受けの許可及び監督 に関する規則	文部科学省	第29条第1項	業務の監督	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	76	文部科学大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則	文部科学省	第29条第4項	業務の監督	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	77	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第13条第7項	製造業の許可	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	78	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第14条第6項	医薬品、医薬部外品及び化粧品 の製造販売の承認	目視規制	2	2	否			
別表1	79	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第14条第7項	医薬品、医薬部外品及び化粧品 の製造販売の承認	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	80	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第14条第9項	医薬品、医薬部外品及び化粧品 の製造販売の承認	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	81	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第14条第13項	医薬品、医薬部外品及び化粧品 の製造販売の承認	目視規制	2	2	否			
別表1	82	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第14条の2第2項	医薬品、医薬部外品又は化粧品 の製造工程の区分ごとの調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	83	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第14条の4第6項	新医薬品等の再審査	目視規制	2	2	否			
別表1	84	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第14条の6第5項	医薬品の再評価	目視規制	2	2	否			
別表1	85	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第14条の7の2 第4項	医薬品、医薬部外品及び化粧品 の承認された事項に係る変更計 画の確認	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	86	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の22第7 項	製造業の許可	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	87	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の25第5 項	再生医療等製品の製造販売の承認	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	88	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の25第6 項	再生医療等製品の製造販売の承認	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	89	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の25第8 項	再生医療等製品の製造販売の承認	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	90	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の29第5 項	新再生医療等製品等の再審査	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	91	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の2の5 第6項	医療機器及び体外診断用医薬品 の製造販売の承認	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	92	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の2の5 第7項	医療機器及び体外診断用医薬品 の製造販売の承認	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	93	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の2の5 第9項	医療機器及び体外診断用医薬品 の製造販売の承認	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	94	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の2の5 第13項	医療機器及び体外診断用医薬品 の製造販売の承認	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	95	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の2の9 第5項	使用成績評価	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	96	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の2の10 の2第4項	医療機器及び体外診断用医薬品 の承認された事項に係る変更計 画の確認	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	97	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の2の10 の2第8項	医療機器及び体外診断用医薬品 の承認された事項に係る変更計 画の確認	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	98	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の2の23 第4項	指定高度管理医療機器等の製造 販売の認証	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	99	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の2の23 第6項	指定高度管理医療機器等の製造 販売の認証	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	100	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の31第5 項	再生医療等製品の再評価	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	101	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の32の2 第4項	再生医療等製品の承認された事 項に係る変更計画の確認	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	102	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第80条第1項	適用除外等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	103	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第80条第2項	適用除外等	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	104	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第80条第3項	適用除外等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	105	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第114条の33第1項第6号	法第二十三条の二の五第八項の規定による調査が必要な場合	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	106	健康保険法	厚生労働省	第7条の38第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	107	厚生労働省の所管に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する省令	厚生労働省	第5条第1項第12号	貸付条件	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	108	国民年金法	厚生労働省	第141条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	109	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第35条第5項	特定細胞加工物の製造の許可	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	110	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行規則	厚生労働省	第27条第1項第3号	食鳥検査の方法及び手続	目視規制	1-①	1-①	否			
別表1	111	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行規則	厚生労働省	第27条第1項第4号	食鳥検査の方法及び手続	目視規制	1-①	1-①	否			
別表1	112	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行規則	厚生労働省	第28条第3項	確認の方法、確認基準及び食鳥検査の簡略化の方法	目視規制	1-①	1-①	否			
別表1	113	水道法施行規則	厚生労働省	第17条の2第1項第1号	水道施設の維持及び修繕	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	114	水道法施行規則	厚生労働省	第17条の2第1項第2号	水道施設の維持及び修繕	目視規制	1-②	3	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	省令改正
別表1	115	炭鉱年金基金法	厚生労働省	第31条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	116	放射性医薬品の製造及び取扱規則	厚生労働省	第2条第6項第6号	製造業者の遵守すべき事項	目視規制	1-①	3	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	117	放射性医薬品の製造及び取扱規則	厚生労働省	第10条第1項第1号	危険時の措置	目視規制	1-①	3	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	118	麻薬及び向精神薬取締法	厚生労働省	第50条の38第2項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	119	麻薬及び向精神薬取締法	厚生労働省	第58条の16第1項	報告等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	120	労働安全衛生法	厚生労働省	第30条第1項第3号	特定元事業者等の講ずべき措置	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	121	労働安全衛生規則	厚生労働省	第18条の8第1号	店社安全衛生管理者の職務	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	122	労働安全衛生規則	厚生労働省	第637条	作業場所の巡視	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	123	家畜伝染病予防法施行規則	農林水産省	第56条の26第1項第1号	災害時の応急措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	省令改正
別表1	124	国有林野の管理経営に関する法律	農林水産省	第6条第2項第2号	地域管理経営計画	目視規制	1-①	3	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	125	国有林野の管理経営に関する法律	農林水産省	第8条の21	指示等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	126	国立研究開発法人森林研究・整備機構法	農林水産省	第14条第1項	立入調査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	127	森林法	農林水産省	第49条第1項	立入調査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	128	森林法	農林水産省	第50条第6項	使用権設定に関する認可	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	129	森林法	農林水産省	第188条第2項	立入調査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	130	森林法	農林水産省	第188条第3項	立入調査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	131	森林法	農林水産省	第191条の4第2項	林地台帳の作成	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	132	森林法施行規則	農林水産省	第14条第2号	伐採及び伐採後の造林の届出を要しない場合	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	133	森林法施行規則	農林水産省	第60条第1項第2号	立木の伐採の許可を要しない場合	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	134	森林法施行規則	農林水産省	第60条第1項第8号	立木の伐採の許可を要しない場合	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	135	森林法施行規則	農林水産省	第63条第1項第2号	立竹の伐採等の許可を要しない場合	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	136	森林法施行規則	農林水産省	第103条	調査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	137	畜産経営の安定に関する法律施行規則	農林水産省	第8条第1項	機構による確認	目視規制	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	138	日本農林規格等に関する法律施行規則	農林水産省	第23条	農林物資の生産行程についての検査の方法	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	139	日本農林規格等に関する法律施行規則	農林水産省	第24条	農林物資の流通行程についての検査の方法	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	140	日本農林規格等に関する法律施行規則	農林水産省	第48条第1項第1号イ	登録認証機関の認証に関する業務の方法に関する基準	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	141	日本農林規格等に関する法律施行規則	農林水産省	第48条第1項第3号ホ(5)	登録認証機関の認証に関する業務の方法に関する基準	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	142	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	農林水産省	第25条第1項	測量、実地調査及び簿書の閲覧等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	143	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	農林水産省	第25条第9項	測量、実地調査及び簿書の閲覧等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	144	農林水産省所管に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する省令	農林水産省	第4条第1項第12号	貸付条件	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	145	ガス事業法	経済産業省	第167条第1項	土地の立入	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	146	ガス事業法施行規則	経済産業省	第24条第1項第 4号	保安規程	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	147	ガス事業法施行規則	経済産業省	第24条第2項第 4号	保安規程	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	148	ガス事業法施行規則	経済産業省	第92条第1項第 4号	保安規程	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	149	ガス事業法施行規則	経済産業省	第92条第2項第 4号	保安規程	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	150	ガス事業法施行規則	経済産業省	第148条第1項 第4号	保安規程	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	151	ガス事業法施行規則	経済産業省	第148条第2項 第4号	保安規程	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	152	コンビナート等保安規則	経済産業省	第31条第4号	保安係員の職務	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-経済 産業省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	153	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19条 関係)1	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	154	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-1	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	155	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-10	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	156	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-12	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	157	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-13	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	158	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-14	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	159	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-15	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	160	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-18	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	161	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	162	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-21	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	163	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-22	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	164	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-23	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	165	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-24	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	166	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-25	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	167	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-26	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	168	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-27	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	169	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-28	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	170	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-29	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	171	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	172	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-30	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	173	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-31	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	174	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-33	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	175	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-34	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	176	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-35	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	177	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-36	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	178	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-37	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	179	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-38	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	180	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-39	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	181	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	182	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-40	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	183	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-42	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	184	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-43	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	185	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-44	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	186	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-45	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	187	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-46	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	188	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19 条関係)1-47	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	189	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-48	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	190	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-49	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	191	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	192	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-50	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	193	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-52	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	194	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-53	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	195	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-54	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	196	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-55	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	197	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-56	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	198	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-57	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	199	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-58	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	200	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-59	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	201	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-59の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	202	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	203	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-60	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	204	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-61	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	205	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-62	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	206	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-63	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	207	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-64	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	208	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-65	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	209	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-65の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	210	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-65の3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	211	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-65の4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	212	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-65の5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	213	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-65の6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	214	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-66	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	215	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-67	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	216	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-68	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	217	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-69	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	218	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-7	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	219	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-70	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	220	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-71	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	221	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-72	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	222	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-73	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	223	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-74	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	224	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-8	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	225	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	226	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)2-3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	227	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)2-4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	228	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)2-5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	229	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)2-6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	230	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)2-7	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	231	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)2-8	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	232	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)2-9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	233	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)3-3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	234	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)4-10	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	235	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)4-11	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	236	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)4-12	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	237	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)4-13	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	238	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)4-14	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	239	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)4-15	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	240	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)4-16	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	241	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)4-17	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	242	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)4-18	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	243	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)4-19	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	244	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)4-2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	245	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)4-20	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	246	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)4-21	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	247	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)4-23	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	248	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)4-24	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	249	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)4-25	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	250	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)4-26	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	251	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)4-27	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	252	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)4-28	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	253	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)4-28の 2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	254	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)4-29	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	255	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)4-3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	256	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)4-4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	257	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)4-5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	258	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)4-6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	259	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)4-7	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	260	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)4-7の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	261	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)4-9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	262	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)5-10	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	263	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)5-11	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	264	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)5-12	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	265	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)5-13	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	266	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)5-14	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	267	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)5-15	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	268	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)5-16	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	269	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)5-17	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	270	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)5-18	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	271	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)5-19	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	272	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)5-2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	273	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)5-21	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	274	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)5-22	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	275	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)5-23	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	276	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)5-24	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	277	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)5-3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	278	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)5-4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	279	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)5-5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	280	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)5-6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	281	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)5-7	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	282	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)5-8	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	283	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)5-9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	284	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-10	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	285	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-11	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	286	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-12	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	287	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-13	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	288	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-13の 2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	289	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-14	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	290	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-15	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	291	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-16	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	292	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-16の 2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	293	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-16の 3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	294	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-16の 4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	295	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-16の 5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	296	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-16の 6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	297	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-17の 3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	298	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-17の 4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	299	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-18	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	300	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-19	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	301	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-19の 2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	302	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-1の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	303	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-1の3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	304	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-1の4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	305	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	306	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-20	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	307	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-21	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	308	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-22	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	309	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-23	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	310	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-24	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	311	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-25	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	312	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-26	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	313	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-27	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	314	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-28	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	315	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-28の 2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	316	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-28の 3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	317	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-28の 4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	318	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-29	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	319	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-29の 2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	320	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	321	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-30	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	322	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-31	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	323	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-32	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	324	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-33	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	325	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-34	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	326	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-35	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	327	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-36	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	328	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-37	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	329	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-38	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	330	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-39	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	331	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	332	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-41	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	333	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-42	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	334	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-43	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	335	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-44	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	336	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-45	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	337	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-46	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	338	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-47	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	339	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-47の 2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	340	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-48	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	341	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-49	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	342	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	343	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-50	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	344	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-51	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	345	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-52	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	346	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-53	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	347	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-54	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	348	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-55	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	349	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-56	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	350	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-57	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	351	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-58	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	352	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-59	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	353	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	354	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-60	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	355	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-61	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	356	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-62	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	357	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-63	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	358	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-7	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	359	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-8	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	360	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)6-9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	361	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)7-1	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	362	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)7-10	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	363	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)7-11	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	364	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)7-12	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	365	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)7-13	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	366	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)7-2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	367	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)7-3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	368	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)7-8	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	369	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)7-9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	370	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-10	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	371	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-11	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	372	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-12	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	373	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-13	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	374	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-14	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	375	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-15	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	376	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-16	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	377	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-17	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	378	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-18	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	379	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-19	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	380	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	381	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-20	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	382	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-21	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	383	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-22	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	384	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-23	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	385	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-24	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	386	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-25	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	387	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-26	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	388	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-27	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	389	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-28	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	390	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-29	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	391	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	392	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-30	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	393	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-31	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	394	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-32	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	395	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-33	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	396	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	397	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	398	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-7	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	399	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	400	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)8-8	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	401	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19 条関係)9-1	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	402	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)1-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	403	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)1-2	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	404	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)1-3	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	405	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)1-4	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	406	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)1-5	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	407	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)1-6	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	408	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)1-7	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	409	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)1-8	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	410	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)1-9	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	411	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	412	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-11	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	413	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-12	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	414	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-13	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	415	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-14	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	416	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-15	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	417	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-16	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	418	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-17	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	419	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-18	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	420	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-19	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	421	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-2	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	422	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-20	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	423	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-21	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	424	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-22	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	425	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-23	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	426	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-24	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	427	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-25	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	428	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-26	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	429	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-27	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	430	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-3	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	431	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-30	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	432	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-31	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	433	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-32	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	434	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-33	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	435	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-34	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	436	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-35	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	437	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-36	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	438	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-4	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	439	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-5	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	440	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-6	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	441	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2-9	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	442	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2の2-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	443	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2の2-2	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	444	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2の3-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	445	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)2の3-2	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	446	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)3-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	447	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)3-2	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	448	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)3-3	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	449	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)3-4	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	450	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)3-5	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	451	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37 条第2項第4号 関係)4-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	452	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第76条第4号	保安係員の職務	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視—経済 産業省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	453	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第7条の4第3項 第2号	顧客に自ら圧縮水素の充填に係 る行為をさせる圧縮水素スタン ドに係る技術上の基準	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視—経済 産業省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	454	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 1	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	455	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 11	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	456	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 15	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	457	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 16	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	458	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 17	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	459	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 18	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	460	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 19	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	461	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	462	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 20	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	463	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 21	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	464	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 22	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	465	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 23	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	466	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 24	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	467	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 25	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	468	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 27	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	469	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 28	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	470	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 29	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	471	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 29の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	472	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	473	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 31	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	474	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 32	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	475	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 33	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	476	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 34	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	477	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 35	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	478	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 36	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	479	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 37	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	480	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 38	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	481	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 39	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	482	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 39の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	483	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	484	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 40	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	485	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 41	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	486	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 42	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	487	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 43	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	488	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 44	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	489	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 45	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	490	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 46	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	491	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 47	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	492	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 48	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	493	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 49	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	494	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	495	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 50	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	496	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 51	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	497	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 52	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	498	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 57	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	499	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 58	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	500	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 59	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	501	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	502	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 60	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	503	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 61	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	504	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 62	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	505	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 7	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	506	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 8	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	507	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)1- 9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	508	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)2- 3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	509	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)2- 4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	510	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)2- 5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	511	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)2- 6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	512	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)2- 7	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	513	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)2- 8	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	514	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)2- 9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	515	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)3- 10	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	516	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)3- 11	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	517	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)3- 12	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	518	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)3- 13	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	519	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)3- 14	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	520	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)3- 15	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	521	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)3- 16	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	522	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)3- 17	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	523	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)3- 18	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	524	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)3- 19	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	525	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)3- 2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	526	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)3- 20	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	527	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)3- 21	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	528	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)3- 22	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	529	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)3- 23	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	530	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)3- 24	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	531	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)3- 25	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	532	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)3- 26	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	533	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)3- 27	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	534	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)3- 28	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	535	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)3- 28の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	536	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)3- 29	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	537	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)3- 3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	538	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)3- 4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	539	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)3- 5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	540	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)3- 6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	541	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)3- 7	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	542	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)3- 7の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	543	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)3- 9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	544	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)4- 10	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	545	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)4- 11	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	546	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)4- 12	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	547	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)4- 13	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	548	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)4- 14	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	549	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)4- 15	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	550	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)4- 16	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	551	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)4- 17	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	552	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)4- 18	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	553	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)4- 19	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	554	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)4- 2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	555	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)4- 21	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	556	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)4- 22	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	557	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)4- 23	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	558	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)4- 24	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	559	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)4- 3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	560	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)4- 4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	561	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)4- 5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	562	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)4- 6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	563	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)4- 7	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	564	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)4- 8	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	565	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)4- 9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	566	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 10	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	567	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 11	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	568	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 12	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	569	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 13	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	570	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 13の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	571	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 14	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	572	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 15	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	573	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 16	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	574	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 16の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	575	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 16の3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	576	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 16の4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	577	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 16の5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	578	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 16の6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	579	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 17の3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	580	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 17の4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	581	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 18	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	582	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 19	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	583	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 19の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	584	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 1の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	585	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 1の3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	586	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 1の4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	587	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	588	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 20	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	589	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 21	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	590	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 22	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	591	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 23	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	592	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 24	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	593	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 25	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	594	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 26	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	595	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 27	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	596	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 28	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	597	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 28の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	598	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 28の3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	599	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 28の4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	600	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 29	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	601	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 29の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	602	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	603	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 30	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	604	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 31	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	605	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 32	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	606	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 33	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	607	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 34	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	608	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 35	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	609	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 36	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	610	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 37	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	611	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 38	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	612	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 39	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	613	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	614	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 41	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	615	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 42	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	616	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 43	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	617	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 44	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	618	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 45	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	619	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 46	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	620	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 47	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	621	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 47の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	622	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 48	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	623	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 49	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	624	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	625	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 50	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	626	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 51	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	627	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 52	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	628	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 53	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	629	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 54	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	630	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 55	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	631	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 56	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	632	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 57	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	633	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 58	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	634	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 59	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	635	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	636	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 60	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	637	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 61	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	638	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 62	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	639	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 63	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	640	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 7	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	641	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 8	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	642	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5- 9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	643	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5 の2-11	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	644	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5 の2-12	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	645	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5 の2-13	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	646	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5 の2-14	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	647	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5 の2-15	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	648	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5 の2-16	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	649	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5 の2-17	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	650	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5 の2-23	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	651	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5 の2-24	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	652	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5 の2-25	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	653	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5 の2-4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	654	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5 の2-5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	655	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5 の2-6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	656	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5 の2-7	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	657	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5 の2-8	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	658	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)5 の2-9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	659	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)6- 1	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	660	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)6- 2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	661	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)6- 4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	662	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)7- 2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	663	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)7- 3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	664	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)7- 4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	665	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)7- 5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	666	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)8- 10	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	667	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)8- 4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	668	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)8- 5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	669	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)8- 6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	670	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)8- 7	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	671	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)8- 8	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	672	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35 条第1項関係)8- 9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	673	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第2(第35 条第2項関係)2- 1-イ	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	674	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82 条第2項第4号 関係)1-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	675	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82 条第2項第4号 関係)1-2	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	676	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82 条第2項第4号 関係)1-3	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	677	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82 条第2項第4号 関係)1-4	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	678	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82 条第2項第4号 関係)1-5	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	679	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82 条第2項第4号 関係)1-6	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	680	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82 条第2項第4号 関係)1-7	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	681	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82 条第2項第4号 関係)1-8	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	682	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82 条第2項第4号 関係)1-9	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	683	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82 条第2項第4号 関係)2-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	684	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82 条第2項第4号 関係)2-11	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	685	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82 条第2項第4号 関係)2-12	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	686	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82 条第2項第4号 関係)2-13	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	687	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82 条第2項第4号 関係)2-14	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	688	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82 条第2項第4号 関係)2-15	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	689	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82 条第2項第4号 関係)2-16	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	690	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82 条第2項第4号 関係)2-17	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	691	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82 条第2項第4号 関係)2-18	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	692	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-19	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	693	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-2	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	694	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-20	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	695	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-21	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	696	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-22	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	697	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-23	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	698	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-25	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	699	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-26	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	700	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-27	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	701	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-28	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	702	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-29	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	703	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-3	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	704	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-30	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	705	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-31	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	706	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-4	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	707	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-6	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	708	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-9	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	709	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2の2-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	710	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2の2-2	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	711	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2の3-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	712	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2の3-2	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	713	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	714	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3-2	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	715	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3-3	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	716	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3-4	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	717	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3-5	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	718	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	719	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-10	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	720	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-11	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	721	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-12	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	722	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-13	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	723	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-14	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	724	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-15	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	725	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-16	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	726	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-17	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	727	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-2	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	728	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-3	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	729	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-4	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	730	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-5	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	731	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-6	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	732	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-8	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	733	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-9	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	734	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の3-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	735	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)4-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	736	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)4-11	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	737	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)4-13	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	738	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)4-14	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	739	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)4-15	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	740	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)4-16	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	741	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)4-2	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	742	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)4-3	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	743	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)4-5	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	744	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)4-6	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	745	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)4-7	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	746	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)4-8	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	747	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)4-9	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	748	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	749	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-10	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	750	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-11	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	751	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-12	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	752	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-13	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	753	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-14	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	754	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-15	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	755	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-17	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	756	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-18	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	757	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-19	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	758	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-20	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	759	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-21	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	760	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-22	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	761	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-23	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	762	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-24	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	763	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-25	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	764	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-26	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	765	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-27	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	766	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-28	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	767	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-29	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	768	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-30	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	769	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-31	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	770	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-32	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	771	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-33	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	772	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-34	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	773	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-35	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	774	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-36	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	775	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-37	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	776	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-4	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	777	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-5	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	778	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-6	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	779	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82 条第2項第4号 関係)5-7	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	780	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82 条第2項第4号 関係)5-8	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	781	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82 条第2項第4号 関係)5-9	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	782	液化石油ガス保安規則	経済産業省	第74条第4号	保安係員の職務	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-経済 産業省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	783	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 1	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	784	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 10	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	785	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 11	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	786	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 12	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	787	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 15	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	788	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 16	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	789	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 17	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	790	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	791	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 20	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	792	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 21	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	793	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 22	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	794	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 23	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	795	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 24	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	796	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 25	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	797	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 26	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	798	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 28	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	799	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 29	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	800	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	801	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 30	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	802	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 31	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	803	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 32	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	804	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 33	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	805	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 34	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	806	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 35	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	807	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 36	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	808	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 37	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	809	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 38	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	810	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 39	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	811	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	812	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 40	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	813	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 42	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	814	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 43	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	815	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 44	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	816	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 45	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	817	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	818	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 50	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	819	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 51	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	820	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 52	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	821	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 53	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	822	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 54	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	823	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	824	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 7	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	825	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 8	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	826	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)1- 9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	827	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)2- 2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	828	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)3- 2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	829	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)3- 3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	830	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)3- 4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	831	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)3- 5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	832	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)4- 1	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	833	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)4- 2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	834	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36 条第1項関係)4- 4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	835	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第2(第36 条第2項関係)2- 1	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	836	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第2(第36 条第2項関係)2- 2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	837	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第24条第16号	地上式一級火薬庫の位置、構造 及び設備	目視規制	2	3	要	令和6年度 4月～6月	目視一共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	838	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第52条の2第3 項第3号	火工所	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視一共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	839	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第52条第3項第2号	火薬類取扱所	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	840	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第52条第3項第4号	火薬類取扱所	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	841	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第53条第16号	発破	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	省令改正
別表1	842	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第54条の3第9号	構造物解体用発破	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	省令改正
別表1	843	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第56条の2第4項第3号	コンクリート破砕器の消費	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	844	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第56条の3第1項第4号	建設用びょう打ち銃用空包の消費	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	845	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第55条の2第1項第19号	移動式製造設備に係る製造方法の基準	目視規制	1-②	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	846	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第55条第1項第27号	定置式製造設備に係る製造方法の基準	目視規制	1-②	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	847	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第67条第2項第2号	廃棄に関する技術上の基準	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	省令改正
別表1	848	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第6条第1項第4号	危害予防規程	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	849	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第87条第1号	危険時の措置	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	省令改正
別表1	850	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-1	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	851	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-16の4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	852	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-12	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	853	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-13	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	854	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-13の2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	855	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-14	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	856	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-15	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	857	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-15の2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	858	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-15の3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	859	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-16	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	860	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-16の2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	861	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-16の3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	862	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-18	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	863	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-19	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	864	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-19の2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	865	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-19の3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	866	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-19の4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	867	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	868	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-20	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	869	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-21	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	870	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-22	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	871	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-24	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	872	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)1- 25	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	873	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)1- 27	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	874	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)1- 28	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	875	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)1- 29	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	876	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)1- 3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	877	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)1- 30	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	878	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)1- 32	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	879	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)1- 33	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	880	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)1- 34	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	881	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)1- 35	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	882	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)1- 36	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	883	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)1- 37	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	884	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)1- 37の2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	885	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)1- 38	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	886	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)1- 38の2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	887	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)1- 38の3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	888	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)1- 39	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	889	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)1- 39の2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	890	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)1- 4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	891	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)1- 40	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	892	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)1- 41	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	893	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)1- 5	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	894	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)2- 5	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	895	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)1- 6	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	896	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)1- 7	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	897	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)1- 8	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	898	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)1- 9	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	899	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)2- 10	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	900	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)2- 11	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	901	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)2- 11の2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	902	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)2- 11の3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	903	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)2- 2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	904	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)2- 3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	905	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)2- 4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	906	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)2- 7	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	907	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)2- 8	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	908	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)2- 9	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	909	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)3- 1	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	910	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)3- 11	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	911	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)3- 15	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	912	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)3- 18	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	913	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)3- 19	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	914	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)3- 19の2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	915	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)3- 19の3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	916	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)3- 19の4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	917	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)3- 19の5	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	918	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)3- 2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	919	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)3- 21	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	920	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)3- 23	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	921	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)3- 26	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	922	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)3- 27	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	923	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)3- 28	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	924	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)3- 29	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	925	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)3- 3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	926	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)3- 30	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	927	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)3- 31	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	928	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)3- 32	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	929	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)3- 33	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	930	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)3- 33の2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	931	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)3- 33の3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	932	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)3- 4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	933	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)3- 5	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	934	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)3- 6	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	935	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)3- 7	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	936	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44 条第1項関係)3- 8	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	937	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)1	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	938	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)10-1	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	939	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)10-2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	940	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)10-3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	941	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)10-4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	942	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)11-2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	943	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)11-3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	944	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)11-4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	945	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)11-5	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	946	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)12-1-ニ	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	947	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)12-1-ハ	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	948	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)12-1-ロ	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	949	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)12-2-二	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	950	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)12-2-ハ	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	951	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)12-2-ホ	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	952	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)12-2-ロ	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	953	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)13-2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	954	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)13-3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	955	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)13-5	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	956	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)13-6	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	957	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)14-2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	958	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)14-3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	959	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)15	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	960	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)16	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	961	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)16-1	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	962	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)16-2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	963	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)16-3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	964	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)16-4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	965	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)16-5	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	966	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)16-6	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	967	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)16-7	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	968	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)17-2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	969	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)17-3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	970	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)17-4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	971	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関 係)18	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	972	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)2- 1	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	973	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)2- 10	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	974	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)2- 11	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	975	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)2- 12	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	976	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)2- 13	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	977	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)2- 14	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	978	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)2- 15	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	979	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)2- 16	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	980	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)2- 2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	981	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)2- 4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	982	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)2- 5	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	983	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)2- 6	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	984	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)2- 7	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	985	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)2- 8	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	986	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)2- 9	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	987	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)3- 2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	988	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)3- 3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	989	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)3- 4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	990	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)3- 5	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	991	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)4- 2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	992	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)4- 3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	993	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)4- 4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	994	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)4- 5	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	995	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)4- 6	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	996	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)4- 7	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	997	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)4- 8	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	998	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)5- 10	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	999	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)5- 2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1000	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)5- 3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1001	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)5- 4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1002	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)5- 5	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1003	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)5- 6	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1004	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)5- 7	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1005	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)5- 8	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1006	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)5- 9	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1007	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)6- 2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1008	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)6- 4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1009	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)6- 5	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1010	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)6- 6	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1011	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)6- 7	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1012	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)7- 2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1013	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)7- 3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1014	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)8- 2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1015	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)8- 3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1016	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)8- 4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1017	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44 条第2項関係)8- 5	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1018	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)8-6	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1019	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)9-2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1020	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)9-3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1021	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-1	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1022	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-11	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1023	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-12	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1024	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-13	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1025	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-13の2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1026	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-14	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1027	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-15	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1028	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-15の2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1029	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-15の3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1030	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-16	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1031	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-16の2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1032	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-16の3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1033	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-16の4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1034	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-18	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1035	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-19	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1036	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-19の2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1037	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-19の3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1038	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-19の4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1039	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1040	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-20	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1041	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-21	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1042	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-22	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1043	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-24	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1044	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-25	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1045	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-27	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1046	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-28	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1047	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-29	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1048	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1049	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-30	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1050	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-32	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1051	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-33	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1052	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-34	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1053	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-35	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1054	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-36	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1055	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-37	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1056	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-37の2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1057	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-38	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1058	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-38の2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1059	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-38の3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1060	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-39	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1061	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-39の2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1062	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1063	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-40	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1064	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-41	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1065	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-5	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1066	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-6	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1067	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-7	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1068	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-9	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1069	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)2-10	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1070	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)2-11	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1071	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)2-11の2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1072	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)2-11の3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1073	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)2-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1074	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)2-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1075	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)2-4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1076	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)2-5	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1077	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)2-7	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1078	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)2-8	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1079	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)2-9	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1080	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-1	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1081	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-11	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1082	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-15	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1083	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-18	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1084	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-19	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1085	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-19の2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1086	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-19の3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1087	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-19の4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1088	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-19の5	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1089	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1090	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-21	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1091	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-23	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1092	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-26	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1093	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-27	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1094	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-28	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1095	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-29	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1096	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1097	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-30	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1098	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-31	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1099	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-32	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1100	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-33	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1101	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-33の2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1102	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-33の3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1103	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-5	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1104	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-6	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1105	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-7	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1106	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-8	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1107	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)1	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1108	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)10-1	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1109	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)10-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1110	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)10-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1111	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)10-4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1112	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)11-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1113	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)11-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1114	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)11-4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1115	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)11-5	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1116	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)12-1-ニ	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1117	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)12-1-ハ	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1118	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)12-1-ロ	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1119	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)12-2-ニ	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1120	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)12-2-ハ	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1121	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)12-2-ホ	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1122	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)12-2-ロ	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1123	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)13-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1124	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)13-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1125	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)13-4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1126	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)13-5	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1127	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)13-6	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1128	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)14-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1129	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)14-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1130	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)15	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1131	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)16	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1132	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)16-1	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1133	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)16-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1134	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)16-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1135	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)16-4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1136	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)16-5	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1137	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)16-6	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1138	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)16-7	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1139	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)17-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1140	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)17-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1141	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)17-4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1142	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)18	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1143	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-1	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1144	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-10	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1145	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-11	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1146	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-12	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1147	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-13	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1148	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-14	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1149	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-15	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1150	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-16	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1151	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1152	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1153	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1154	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-5	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1155	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-6	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1156	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-7	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1157	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-8	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1158	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-9	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1159	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)3-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1160	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)3-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1161	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)3-4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1162	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)3-5	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1163	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)4-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1164	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)4-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1165	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)4-4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1166	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)4-5	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1167	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)4-6	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1168	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)4-7	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1169	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)4-8	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1170	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)5-10	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1171	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)5-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1172	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)5-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1173	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)5-4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1174	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)5-5	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1175	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)5-6	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1176	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)5-7	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1177	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)5-8	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1178	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)5-9	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1179	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)6-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1180	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)6-4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1181	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)6-5	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1182	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)6-6	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1183	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)6-7	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1184	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)7-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1185	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)7-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1186	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)8-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1187	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)8-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1188	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)8-4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1189	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)8-5	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1190	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)8-6	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1191	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)9-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1192	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)9-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1193	基準器検査規則	経済産業省	第16条第1項	構造検査の方法	目視規制	1-②	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1194	基準器検査規則	経済産業省	第281条	機構及び作用の検査	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1195	基準器検査規則	経済産業省	第409条	機構及び作用の検査	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1196	基準器検査規則	経済産業省	第429条	機構及び作用の検査	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1197	経済産業省所管に属する物品の無償貸付及び譲与に関する省令	経済産業省	第4条第1項第13号	貸付条件	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1198	経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律	経済産業省	第7条の12第1項	認定輸出者に対する立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1199	経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律	経済産業省	第26条第1項	証明書受給者等の報告等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1200	経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律	経済産業省	第26条第2項	証明書受給者等の報告等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1201	経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律	経済産業省	第30条第4項	締約国等の権限ある当局に対する情報提供等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1202	経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律施行規則	経済産業省	第5条第2項	第一種特定原産地証明書の発給の審査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1203	工業用水道事業法	経済産業省	第15条第1項	土地の立入	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-経済 産業省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1204	鉱業上使用する工作物等の技術基準を定める省令	経済産業省	第36条第2号	石炭坑及び石油坑の主要扇風機	目視規制	3	3	否			
別表1	1205	鉱業上使用する工作物等の技術基準を定める省令	経済産業省	第40条第2項第2号	火薬類取扱所の建物の構造	目視規制	2	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1206	鉱業上使用する工作物等の技術基準を定める省令	経済産業省	第40条第3項第7号	坑内の火薬類取扱所	目視規制	3	3	否			
別表1	1207	鉱業法	経済産業省	第101条第1項	土地の立入り	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1208	鉱業法	経済産業省	第138条	立会通知	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1209	鉱業法	経済産業省	第140条	鉱区等の調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1210	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第26条第1号	施設等の巡視及び点検	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1211	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第26条第2号	施設等の巡視及び点検	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1212	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第26条第4号	施設等の巡視及び点検	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1213	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第26条第5号	施設等の巡視及び点検	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1214	電気事業法	経済産業省	第59条第1項	立入り	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1215	電気事業法	経済産業省	第61条第1項	植物の伐採又は移植	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1216	電気事業法施行規則	経済産業省	第40条の2第2項第1号	電気工作物の台帳の作成等	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1217	電気事業法施行規則	経済産業省	第50条第2項第9号	保安規程	目視規制	2	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1218	電気事業法施行規則	経済産業省	第50条第3項第3号	保安規程	目視規制	2	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1219	電気事業法施行規則	経済産業省	第50条第4項第4号	保安規程	目視規制	2	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1220	電気事業法施行規則	経済産業省	第96条第2項第5号	一般用電気工作物の調査	目視規制	1-②	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1221	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第17条第1項	構造検定の方法	目視規制	1-②	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1222	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第21条第3項	変成器付電気計器検査	目視規制	1-②	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1223	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第22条第2項	装置検査	目視規制	1-②	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1224	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第46条	性能に関する検査の方法	目視規制	1-②	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1225	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第53条	性能に関する検査の方法	目視規制	1-②	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1226	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第66条	性能に関する検査の方法	目視規制	1-②	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1227	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第68条第3項	合番号の除去	目視規制	1-②	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1228	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第69条第2項	装置検査証明の除去	目視規制	1-②	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1229	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第99条第1項	比較検査の方法	目視規制	1-②	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1230	特定設備検査規則	経済産業省	第50条第2項第1号	構造の検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-経済 産業省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1231	特定設備検査規則	経済産業省	第50条第2項第2号	構造の検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-経済 産業省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1232	特定設備検査規則	経済産業省	第50条第2項第3号	構造の検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-経済 産業省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1233	特定設備検査規則	経済産業省	第50条第2項第4号	構造の検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-経済 産業省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1234	特定設備検査規則	経済産業省	第50条第2項第5号	構造の検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-経済 産業省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1235	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	経済産業省	第25条第1項	実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1236	熱供給事業法施行規則	経済産業省	第23条第1項第4号	保安規程	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1237	冷凍保安規則	経済産業省	第35条第2項第4号	危害予防規程の届出等	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1238	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-1	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	1239	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-10	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	1240	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-11	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	1241	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-12	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	1242	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-13	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	1243	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-14	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	1244	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-15	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	1245	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-16	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	1246	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-17	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	1247	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-18	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	1248	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-19	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	1249	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	1250	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	1251	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	1252	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	1253	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	1254	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	1255	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)2-1	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	1256	冷凍保安規則	経済産業省	別表第2(第43条第2項第3号関係)1-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	1257	冷凍保安規則	経済産業省	別表第2(第43条第2項第3号関係)1-2	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	1258	冷凍保安規則	経済産業省	別表第2(第43条第2項第3号関係)2-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表1	1259	確認審査等に関する指針	国土交通省	第3-3第2号	完了検査に関する指針	目視規制	1-②	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1260	確認審査等に関する指針	国土交通省	第4-3第2号	中間検査に関する指針	目視規制	1-②	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1261	道路法	国土交通省	第77条	道路に関する調査	目視規制	3	3	否			
別表1	1262	下水道法施行令	国土交通省	第5条の12第1 項第1号	公共下水道又は流域下水道の維持 又は修繕に関する技術上の基 準等	目視規制	3	3	否			
別表1	1263	下水道法施行令	国土交通省	第5条の12第1 項第2号	公共下水道又は流域下水道の維持 又は修繕に関する技術上の基 準等	目視規制	3	3	否			
別表1	1264	下水道法施行令	国土交通省	第5条の12第1 項第5号	公共下水道又は流域下水道の維持 又は修繕に関する技術上の基 準等	目視規制	3	3	否			
別表1	1265	河川法施行令	国土交通省	第9条の3第1項 第1号	河川管理施設等の維持又は修繕 に関する技術的基準等	目視規制	1-①	3	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1266	河川法施行令	国土交通省	第9条の3第1項 第2号	河川管理施設等の維持又は修繕 に関する技術的基準等	目視規制	1-②	3	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1267	火薬類運送規則	国土交通省	第20条第2項	危険防止の措置	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1268	火薬類運送規則	国土交通省	第27条	見張り	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1269	海上交通安全法	国土交通省	第41条第3項	航路及びその周辺の海域以外の 海域における工事等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1270	海上衝突予防法	国土交通省	第5条	見張り	目視規制	1-②	3	要	令和9年度 1月～3月	目視-国土 交通省7	法律改正
別表1	1271	近畿圏の保全区域の整備に関する 法律施行令	国土交通省	第5条第4号へ	届出を要しない近郊緑地保全区 域における通常の管理行為、軽 易な行為その他の行為	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1272	景観法	国土交通省	第17条第4項	変更命令等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1273	景観法施行令	国土交通省	第8条第3号ホ	届出を要しない景観計画区域内 における通常の管理行為、軽 易な行為その他の行為	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1274	古都における歴史的風土の保存 に関する特別措置法施行令	国土交通省	第3条第4号へ	法第七条第一項ただし書の政令 で定める行為	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1275	公営住宅法	国土交通省	第49条	国土交通大臣及び都道府県知事 の指導監督	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1276	公営住宅法施行規則	国土交通省	第24条第6号	権限の委任	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1277	航空法	国土交通省	第71条の2	操縦者の見張り義務	目視規制	1-②	2	要	令和8年度 末	目視-国土 交通省8	省令改正
別表1	1278	航空法施行規則	国土交通省	第92条第6号	空港等の機能の確保に関する基 準	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-国土 交通省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1279	高速自動車国道法	国土交通省	第23条第1項	国土交通大臣が行う道路に関する 調査	目視規制	3	3	否			
別表1	1280	国際航海船舶及び国際港湾施設 の保安の確保等に関する法律施 行規則	国土交通省	第22条第1項第 1号	船舶保安評価書	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1281	国土交通省関係地域再生法施行 規則	国土交通省	第4条第1項第3 号	地域再生土地利用計画に記載さ れた集落生活圏の区域内におい て届出が不要な行為	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1282	国土交通省組織規則	国土交通省	第115条第10項	災害対策室及び危機管理室並び に海岸・防災企画官、津波対策 企画調整官、高潮対策企画調整 官、広域連携推進官、災害査定 官及び港湾保安管理官	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1283	国土利用計画法	国土交通省	第24条第3項	土地の利用目的に関する助告	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1284	指定自動車整備事業規則	国土交通省	別表第2(第8条 関係)1-イ	検査の基準	目視規制	1-②	3	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1285	指定自動車整備事業規則	国土交通省	別表第2(第8条 関係)1-ロ	検査の基準	目視規制	1-②	3	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1286	指定自動車整備事業規則	国土交通省	別表第2(第8条 関係)2	検査の基準	目視規制	1-②	3	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1287	指定自動車整備事業規則	国土交通省	別表第2(第8条 関係)3	検査の基準	目視規制	1-②	3	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1288	指定自動車整備事業規則	国土交通省	別表第2(第8条 関係)4	検査の基準	目視規制	1-②	3	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1289	集落地域整備法施行令	国土交通省	第6条第5号ホ	集落地区計画の区域内において 届出が不要な行為	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1290	首都圏近郊緑地保全法施行令	国土交通省	第2条第4号へ	届出を要しない保全区域におけ る通常の管理行為、軽易な行為 その他の行為	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1291	住宅の品質確保の促進等に関する 法律施行規則	国土交通省	第15条第1号ロ (2)	評価の業務の実施基準	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1292	住宅の品質確保の促進等に関する 法律施行規則	国土交通省	第15条第1号ハ (3)	評価の業務の実施基準	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
別表1	1293	新技術利用のガイドライン (案)	国土交通省	-	点検要領との関係性の明確化	目視規制	3	3	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1294	船員法施行規則	国土交通省	第3条の9第2項	非常通路及び救命設備の点検整備	目視規制	1-①	1-①	否			
別表1	1295	船員法施行規則	国土交通省	第77条の2の2第1項	航海当直部員の職務	目視規制	1-②	1-②	否			
別表1	1296	船員法施行規則	国土交通省	第8号表(第77条の2の3関係)備考1-ニ	経験又は教育事項	目視規制	1-②	1-②	否			
別表1	1297	船員労働安全衛生規則	国土交通省	第73条第2号	四アルキル鉛を積載している場合の措置	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1298	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第23条の36第5項	小型船舶操縦者の遵守事項	目視規制	3	3	否			
別表1	1299	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	国土交通省	第101条第2項	操縦試験の身体検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1300	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	国土交通省	第138条第2号	発航前の検査等	目視規制	3	3	否			
別表1	1301	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行令	国土交通省	第1条第1項第1号	運航士の職務	目視規制	1-②	1-②	否			
別表1	1302	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律施行令	文部科学省 国土交通省	第13条第5号ホ	歴史的風致維持向上地区計画の区域内における行為の届出を要しない通常の管理行為、軽易な行為その他の行為	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1303	鉄道に関する技術上の基準を定める省令	国土交通省	第89条第1項	本線及び本線上に設ける電車線路の巡視及び監視並びに列車の検査	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1304	鉄道施設等検査規則	国土交通省	第6条	鉄道施設検査の方法	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1305	鉄道事業法	国土交通省	第22条第1項	土地の立入り及び使用	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1306	鉄道事業法	国土交通省	第22条の2第1項	植物等の伐採等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1307	点検支援技術性能力カタログ	国土交通省	-	点検要領との関係性の明確化	目視規制	3	3	否			
別表1	1308	都市公園法施行令	国土交通省	第10条第1項第1号	都市公園の維持及び修繕に関する技術的基準	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1309	都市公園法施行令	国土交通省	第10条第1項第2号	都市公園の維持及び修繕に関する技術的基準	目視規制	1-②	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1310	都市計画法施行令	国土交通省	第38条の5第5号ホ	地区計画の区域内において届出が不要な行為	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1311	都市緑地法	国土交通省	第8条第4項	緑地保全地域における行為の届出等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1312	都市緑地法施行規則	国土交通省	第22条第1号	市民緑地の管理が適切に実施される基準	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1313	都市緑地法施行規則	国土交通省	第22条第2号	市民緑地の管理が適切に実施される基準	目視規制	1-②	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1314	都市緑地法施行令	国土交通省	第4条第4号へ	届出を要しない緑地保全地域における通常の管理行為、軽易な行為その他の行為	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1315	都市緑地法施行令	国土交通省	第6条第3号へ	許可等を要しない特別緑地保全地区における通常の管理行為、軽易な行為その他の行為	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1316	土地収用法	国土交通省	第63条第4項	意見を述べる権利等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1317	土地収用法	国土交通省	第65条第3項	審理又は調査のための権限等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1318	道路トンネル定期点検要領	国土交通省	4	ドローンを活用する場合の基準明確化	目視規制	3	3	否			
別表1	1319	道路運送車両法	国土交通省	第47条の2第1項	日常点検整備	目視規制	1-②	3	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1320	道路運送法	国土交通省	第69条第1項	土地の立入り及び使用	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1321	道路橋定期点検要領	国土交通省	4	ドローンを活用する場合の基準明確化	目視規制	3	3	否			
別表1	1322	道路法施行規則	国土交通省	第4条の5の6第1号	道路の維持又は修繕に関する技術的基準等	目視規制	3	3	否			
別表1	1323	道路法施行令	国土交通省	第35条の2第1項第1号	道路の維持又は修繕に関する技術的基準等	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-国土 交通省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1324	道路法施行令	国土交通省	第35条の2第1項第2号	道路の維持又は修繕に関する技術的基準等	目視規制	3	3	否			
別表1	1325	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行令	国土交通省	第11条第5号ホ	防災街区整備地区計画の区域内において届出が不要な行為	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1326	民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律	国土交通省	第16条第10項	特定地方管理空港運営者の指定等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1327	優良自動車整備事業者認定規則	国土交通省	第4条	認定の審査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1328	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第1条の2第1項第3号ホ	一般廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準	目視規制	1-②	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1329	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第2条第1項第2号ロ(5)	産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準	目視規制	1-②	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1330	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第2条第2項第2号ロ	産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1331	温泉法施行規則	環境省	第1条の2第7号 口	掘削に伴い発生する可燃性天然 ガスによる災害の防止に関する 技術上の基準	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1332	温泉法施行規則	環境省	第1条の2第8号	掘削に伴い発生する可燃性天然 ガスによる災害の防止に関する 技術上の基準	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1333	温泉法施行規則	環境省	第6条の3第1項 第8号	温泉の採取に伴い発生する可燃 性天然ガスによる災害の防止に 関する技術上の基準	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1334	温泉法施行規則	環境省	第6条の3第3項 第11号口	温泉の採取に伴い発生する可燃 性天然ガスによる災害の防止に 関する技術上の基準	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1335	温泉法施行規則	環境省	附則(平成20年 5月28日環境省 令第5号)第4条 第2項第6号	温泉の採取に伴い発生する可燃 性天然ガスによる災害の防止に 関する技術上の基準	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1336	建築物用地下水の採取の規制に 関する法律	環境省	第11条第1項	土地の立入り	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1337	湖沼水質保全特別措置法	環境省	第30条第4項	湖辺環境保護地区内における行 為の届出等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1338	自然環境保全法	環境省	第28条第3項	普通地区	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1339	自然環境保全法	環境省	第31条第1項	実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1340	自然環境保全法	環境省	第47条	実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1341	自然公園法	環境省	第33条第4項	普通地域	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1342	自然公園法	環境省	第62条第1項	実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1343	自然公園法	環境省	第76条	実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1344	自然公園法施行規則	環境省	第13条の5第24 号	利用調整地区における認定等を 要しない行為	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1345	石綿による健康被害の救済に関 する法律	環境省	第55条第1項	保険医療機関等に対する報告の 徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1346	絶滅のおそれのある野生動植物 の種の保存に関する法律	環境省	第42条第1項	実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1347	絶滅のおそれのある野生動植物 の種の保存に関する法律施行規 則	環境省	第25条第6号ホ	管理地区内における許可を要し ない行為	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1348	絶滅のおそれのある野生動植物 の種の保存に関する法律施行規 則	環境省	第25条第9号イ	管理地区内における許可を要し ない行為	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1349	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟 の適正化に関する法律	環境省	第31条第1項	実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1350	土壌汚染対策法施行規則	環境省	別表第8(第40 条関係)6-二(3)	実施措置の実施の方法	目視規制	1-②	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1351	南極地域の環境の保護に関する 法律施行規則	環境省	別表第1(第5条 及び第15条関 係)	南極環境構成要素並びにその観 測又は測定の対象及び方法	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1352	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律	環境省	第3条第1項	事業者の責務	目視規制	1-②	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1353	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律	環境省	第12条第7項	事業者の処理	目視規制	1-②	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1354	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第4条の5第1項 第2号ラ(2)	一般廃棄物処理施設の維持管理 の技術上の基準	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1355	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第12条の7第9 項第2号ハ(2)	産業廃棄物処理施設の維持管理 の技術上の基準	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1356	核原料物質、核燃料物質及び原 子炉の規制に関する法律	原子力規制委員 会	第51条の33第1 項	実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1357	核原料物質又は核燃料物質の製 錬の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第6条の2第2項 第11号口	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1358	核原料物質又は核燃料物質の製 錬の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第6条の2第2項 第17号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1359	核原料物質又は核燃料物質の製 錬の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第6条の2第2項 第17号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1360	核原料物質又は核燃料物質の製 錬の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第6条の2第2項 第17号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1361	核原料物質又は核燃料物質の製 錬の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第6条の2第2項 第17号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1362	核原料物質又は核燃料物質の製 錬の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第6条の2第2項 第17号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1363	核原料物質又は核燃料物質の製 錬の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第6条の2第2項 第18号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1364	核原料物質又は核燃料物質の製 錬の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第6条の2第2項 第18号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1365	核原料物質又は核燃料物質の製 錬の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第6条の2第2項 第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1366	核原料物質又は核燃料物質の製 錬の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第6条の2第2項 第9号ロ(3)	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1367	核原料物質又は核燃料物質の製 錬の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第6条の2第4項 第3号	防護措置	目視規制	2	2	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1368	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	原子力規制委員会	第6条の2第4項第4号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1369	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	原子力規制委員会	第8条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1370	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の6第1項第7号	工場又は事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1371	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の4第1項第4号ハ	加工施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1372	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の4第1項第4号ヘ	加工施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1373	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1374	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項第18号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1375	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項第18号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1376	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項第18号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1377	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項第18号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1378	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項第18号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1379	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項第19号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1380	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項第19号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1381	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1382	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項第9号ロ(1)(iii)	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1383	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項第9号ロ(2)	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1384	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第4項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1385	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第4項第5号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1386	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第9条の17第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1387	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の10第1項第7号	工場又は事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1388	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1389	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13第2項第17号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1390	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13第2項第17号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1391	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13第2項第17号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1392	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13第2項第17号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1393	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13第2項第17号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1394	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13第2項第18号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1395	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13第2項第18号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1396	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13第2項第10号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1397	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13第2項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1398	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13第2項第9号ロ(4)	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1399	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13第4項	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1400	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13第5項第2号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1401	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13第5項第3号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1402	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の7第4号ハ	使用施設等の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1403	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の7第4号ヘ	使用施設等の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1404	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第8条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1405	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第4条第1項第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1406	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第3条第2項第11号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1407	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第3条第2項第11号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1408	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第3条第2項第11号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1409	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第3条第2項第11号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1410	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第3条第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1411	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第3条第2項第3号	防護措置	目視規制	2	2	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1412	核燃料物質の受託貯蔵に関する 規則	原子力規制委員 会	第3条第2項第6 号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1413	核燃料物質の受託貯蔵に関する 規則	原子力規制委員 会	第3条第2項第7 号ロ(3)	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1414	核燃料物質の受託貯蔵に関する 規則	原子力規制委員 会	第3条第2項第8 号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1415	核燃料物質の受託貯蔵に関する 規則	原子力規制委員 会	第3条第4項第2 号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1416	核燃料物質の受託貯蔵に関する 規則	原子力規制委員 会	第3条第4項第3 号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1417	核燃料物質等の工場又は事業所 の外における運搬に関する規則	原子力規制委員 会	第26条第1項第 2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1418	核燃料物質等の工場又は事業所 の外における運搬に関する規則	原子力規制委員 会	第6条第1号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1419	核燃料物質又は核燃料物質に よって汚染された物の第一種廃 棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第55条第4号ハ	第一種廃棄物埋設施設の施設管 理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1420	核燃料物質又は核燃料物質に よって汚染された物の第一種廃 棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第55条第4号ヘ	第一種廃棄物埋設施設の施設管 理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1421	核燃料物質又は核燃料物質に よって汚染された物の第一種廃 棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第60条第1項第 6号	事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1422	核燃料物質又は核燃料物質に よって汚染された物の第一種廃 棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第62条第2項第 17号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1423	核燃料物質又は核燃料物質に よって汚染された物の第一種廃 棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第62条第2項第 17号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1424	核燃料物質又は核燃料物質に よって汚染された物の第一種廃 棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第62条第2項第 17号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1425	核燃料物質又は核燃料物質に よって汚染された物の第一種廃 棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第62条第2項第 17号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1426	核燃料物質又は核燃料物質に よって汚染された物の第一種廃 棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第62条第2項第 17号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1427	核燃料物質又は核燃料物質に よって汚染された物の第一種廃 棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第62条第2項第 18号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1428	核燃料物質又は核燃料物質に よって汚染された物の第一種廃 棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第62条第2項第 18号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1429	核燃料物質又は核燃料物質に よって汚染された物の第一種廃 棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第62条第2項第 11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1430	核燃料物質又は核燃料物質に よって汚染された物の第一種廃 棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第62条第2項第 4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1431	核燃料物質又は核燃料物質に よって汚染された物の第一種廃 棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第62条第2項第 8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1432	核燃料物質又は核燃料物質に よって汚染された物の第一種廃 棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第62条第2項第 9号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1433	核燃料物質又は核燃料物質に よって汚染された物の第一種廃 棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第62条第4項第 3号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1434	核燃料物質又は核燃料物質に よって汚染された物の第一種廃 棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第62条第4項第 4号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1435	核燃料物質又は核燃料物質に よって汚染された物の第一種廃 棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第90条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1436	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条第3号ハ	廃棄物埋設施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1437	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条第3号ヘ	廃棄物埋設施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1438	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第18条第1項第6号	事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1439	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1440	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第18号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1441	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第17号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1442	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第17号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1443	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第17号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1444	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第17号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1445	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第17号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1446	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第18号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1447	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1448	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1449	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第9号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1450	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第4項第3号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1451	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第4項第4号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1452	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第23条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1453	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第29条第1項第4号ハ	廃棄物管理施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1454	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第29条第1項第4号ヘ	廃棄物管理施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1455	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第32条第1項第6号	事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1456	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第33条の3第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1457	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第33条の3第2項第17号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1458	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第33条の3第2項第17号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1459	核燃料物質又は核燃料物質によ つて汚染された物の廃棄物管理 の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第33条の3第2 項第17号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1460	核燃料物質又は核燃料物質によ つて汚染された物の廃棄物管理 の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第33条の3第2 項第17号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1461	核燃料物質又は核燃料物質によ つて汚染された物の廃棄物管理 の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第33条の3第2 項第17号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1462	核燃料物質又は核燃料物質によ つて汚染された物の廃棄物管理 の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第33条の3第2 項第18号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1463	核燃料物質又は核燃料物質によ つて汚染された物の廃棄物管理 の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第33条の3第2 項第18号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1464	核燃料物質又は核燃料物質によ つて汚染された物の廃棄物管理 の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第33条の3第2 項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1465	核燃料物質又は核燃料物質によ つて汚染された物の廃棄物管理 の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第33条の3第2 項第8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1466	核燃料物質又は核燃料物質によ つて汚染された物の廃棄物管理 の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第33条の3第2 項第9号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1467	核燃料物質又は核燃料物質によ つて汚染された物の廃棄物管理 の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第33条の3第4 項第3号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1468	核燃料物質又は核燃料物質によ つて汚染された物の廃棄物管理 の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第33条の3第4 項第4号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1469	核燃料物質又は核燃料物質によ つて汚染された物の廃棄物管理 の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第36条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1470	研究開発段階発電用原子炉の設 置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第130条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1471	研究開発段階発電用原子炉の設 置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第86条第3項第 3号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1472	研究開発段階発電用原子炉の設 置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第76条第1項第 4号ハ	発電用原子炉施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1473	研究開発段階発電用原子炉の設 置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第76条第1項第 4号ヘ	発電用原子炉施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1474	研究開発段階発電用原子炉の設 置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第83条第1項第 7号	工場又は事業所において行われ る運搬	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1475	研究開発段階発電用原子炉の設 置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第86条第2項第 15号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1476	研究開発段階発電用原子炉の設 置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第86条第2項第 16号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1477	研究開発段階発電用原子炉の設 置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第86条第2項第 11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1478	研究開発段階発電用原子炉の設 置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第86条第2項第 17号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1479	研究開発段階発電用原子炉の設 置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第86条第2項第 22号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1480	研究開発段階発電用原子炉の設 置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第86条第2項第 22号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1481	研究開発段階発電用原子炉の設 置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第86条第2項第 22号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1482	研究開発段階発電用原子炉の設 置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第86条第2項第 22号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1483	研究開発段階発電用原子炉の設 置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第86条第2項第 22号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1484	研究開発段階発電用原子炉の設 置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第86条第2項第 23号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1485	研究開発段階発電用原子炉の設 置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第86条第2項第 23号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1486	研究開発段階発電用原子炉の設 置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第86条第2項第 4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1487	研究開発段階発電用原子炉の設 置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第86条第2項第 8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1488	研究開発段階発電用原子炉の設 置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第86条第2項第 9号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1489	研究開発段階発電用原子炉の設 置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第86条第3項第 4号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1490	使用済燃料の再処理の事業に関 する規則	原子力規制委員 会	第11条第1項第 4号ハ	再処理施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1491	使用済燃料の再処理の事業に関 する規則	原子力規制委員 会	第11条第1項第 4号ヘ	再処理施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1492	使用済燃料の再処理の事業に関 する規則	原子力規制委員 会	第14条第1項第 7号	工場又は事業所において行われ る運搬	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1493	使用済燃料の再処理の事業に関 する規則	原子力規制委員 会	第16条の3第2 項第14号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1494	使用済燃料の再処理の事業に関 する規則	原子力規制委員 会	第16条の3第2 項第15号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1495	使用済燃料の再処理の事業に関 する規則	原子力規制委員 会	第16条の3第2 項第20号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1496	使用済燃料の再処理の事業に関 する規則	原子力規制委員 会	第16条の3第2 項第20号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1497	使用済燃料の再処理の事業に関 する規則	原子力規制委員 会	第16条の3第2 項第20号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1498	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第20号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1499	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第20号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1500	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第21号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1501	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第21号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1502	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1503	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1504	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1505	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第9号ロ(1)(iii)	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1506	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第9号ロ(2)	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1507	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第3項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1508	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第3項第5号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1509	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第20条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1510	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第31条第1項第4号ハ	使用済燃料貯蔵施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1511	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第31条第1項第4号ヘ	使用済燃料貯蔵施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1512	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第34条第1項第7号	事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1513	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第19号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1514	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第19号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1515	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1516	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第18号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1517	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第18号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1518	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第18号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1519	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第18号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1520	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第18号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1521	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1522	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1523	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第9号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1524	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第3項第4号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1525	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第3項第3号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1526	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第44条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1527	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1528	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第12条第1項第7号	工場又は事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1529	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1530	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第2項第17号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1531	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第2項第17号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1532	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第2項第17号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1533	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第2項第17号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1534	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第2項第17号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1535	試験研究の用に供する原子炉等 の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第14条の3第2 項第18号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1536	試験研究の用に供する原子炉等 の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第14条の3第2 項第18号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1537	試験研究の用に供する原子炉等 の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第14条の3第2 項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1538	試験研究の用に供する原子炉等 の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第14条の3第2 項第8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1539	試験研究の用に供する原子炉等 の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第14条の3第2 項第9号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1540	試験研究の用に供する原子炉等 の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第14条の3第4 項	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1541	試験研究の用に供する原子炉等 の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第14条の3第5 項第3号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1542	試験研究の用に供する原子炉等 の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第9条第1項第4 号ハ	試験研究用等原子炉施設の施設 管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1543	試験研究の用に供する原子炉等 の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第9条第1項第4 号ヘ	試験研究用等原子炉施設の施設 管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1544	実用発電用原子炉の設置、運転 等に関する規則	原子力規制委員 会	第91条第2項第 4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1545	実用発電用原子炉の設置、運転 等に関する規則	原子力規制委員 会	第91条第3項第 3号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1546	実用発電用原子炉の設置、運転 等に関する規則	原子力規制委員 会	第91条第3項第 4号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1547	実用発電用原子炉の設置、運転 等に関する規則	原子力規制委員 会	第135条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1548	実用発電用原子炉の設置、運転 等に関する規則	原子力規制委員 会	第81条第1項第 4号ハ	発電用原子炉施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1549	実用発電用原子炉の設置、運転 等に関する規則	原子力規制委員 会	第81条第1項第 4号ヘ	発電用原子炉施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1550	実用発電用原子炉の設置、運転 等に関する規則	原子力規制委員 会	第88条第1項第 7号	工場又は事業所において行われ る運搬	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1551	実用発電用原子炉の設置、運転 等に関する規則	原子力規制委員 会	第91条第2項第 15号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1552	実用発電用原子炉の設置、運転 等に関する規則	原子力規制委員 会	第91条第2項第 16号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1553	実用発電用原子炉の設置、運転 等に関する規則	原子力規制委員 会	第91条第2項第 11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1554	実用発電用原子炉の設置、運転 等に関する規則	原子力規制委員 会	第91条第2項第 17号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1555	実用発電用原子炉の設置、運転 等に関する規則	原子力規制委員 会	第91条第2項第 22号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1556	実用発電用原子炉の設置、運転 等に関する規則	原子力規制委員 会	第91条第2項第 22号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1557	実用発電用原子炉の設置、運転 等に関する規則	原子力規制委員 会	第91条第2項第 22号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1558	実用発電用原子炉の設置、運転 等に関する規則	原子力規制委員 会	第91条第2項第 22号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1559	実用発電用原子炉の設置、運転 等に関する規則	原子力規制委員 会	第91条第2項第 22号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1560	実用発電用原子炉の設置、運転 等に関する規則	原子力規制委員 会	第91条第2項第 23号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1561	実用発電用原子炉の設置、運転 等に関する規則	原子力規制委員 会	第91条第2項第 23号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1562	実用発電用原子炉の設置、運転 等に関する規則	原子力規制委員 会	第91条第2項第 8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1563	実用発電用原子炉の設置、運転 等に関する規則	原子力規制委員 会	第91条第2項第 9号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1564	船舶に設置する原子炉（研究開 発段階にあるものを除く。）の 設置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第22条第4号ハ	試験研究用等原子炉施設の施設 管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1565	船舶に設置する原子炉（研究開 発段階にあるものを除く。）の 設置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第22条第4号ヘ	試験研究用等原子炉施設の施設 管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1566	船舶に設置する原子炉（研究開 発段階にあるものを除く。）の 設置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第25条第1項第 7号	原子力船等において行われる運 搬	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1567	船舶に設置する原子炉（研究開 発段階にあるものを除く。）の 設置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第27条の2第2 項第11号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1568	船舶に設置する原子炉（研究開 発段階にあるものを除く。）の 設置、運転等に関する規則	原子力規制委員 会	第27条の2第2 項第11号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1569	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第27条の2第2項第11号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1570	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第27条の2第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1571	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第27条の2第2項第3号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1572	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第27条の2第2項第6号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1573	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第27条の2第2項第7号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1574	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第27条の2第2項第8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1575	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第27条の2第4項第2号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1576	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第27条の2第4項第3号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1577	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1578	登録認証機関等に関する規則	原子力規制委員会	第18条第1項第1号イ	施設検査等の方法等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1579	登録認証機関等に関する規則	原子力規制委員会	第18条第1項第2号イ	施設検査等の方法等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1580	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第12条第3号	発電用原子炉施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1581	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第14条の2第1項第7号	工場又は事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1582	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1583	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第15号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1584	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第16号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1585	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第17号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1586	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第22号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1587	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第22号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1588	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第22号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1589	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第22号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1590	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第22号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1591	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第23号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1592	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第23号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1593	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1594	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1595	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第9号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1596	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第3項第3号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1597	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第3項第4号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1598	放射性同位元素等の規制に関する法律	原子力規制委員会	第12条の3第2項	認証の基準	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1599	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第14条の3第4項	認証の基準	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1600	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第18条第1項第6号	事業所等における運搬の基準	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1601	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第29条第1項第5号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1602	海岸法施行規則	農林水産省 国土交通省	第5条の8第1項第2号	維持又は修繕に関する技術的基準等	目視規制	2	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1603	原子力発電工作物の保安に関する命令	経済産業省 原子力規制委員会	第4条第2項第9号	保安規程	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1604	原子力発電工作物の保安に関する命令	経済産業省 原子力規制委員会	第4条第3項第4号	保安規程	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1605	原子力発電工作物の保安に関する命令	経済産業省 原子力規制委員会	第4条第4項第4号	保安規程	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1606	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	農林水産省 国土交通省	第7条	災害復旧事業費の決定	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1607	工業用水法	経済産業省 環境省	第22条第1項	土地の立入り	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-経済 産業省・環 境省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1608	工場立地法	経済産業省 環境省	第2条第2項	工場立地に関する調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1609	工場立地法	経済産業省 環境省	第2条第4項	工場立地に関する調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1610	災害対策基本法	内閣府 総務省	第88条第1項	災害復旧事業費の決定	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1611	石油コンビナート等災害防止法	総務省 経済産業省	第8条第6項	新設等の計画に係る指示	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1612	石油パイプライン事業の事業用施設の保安に関する省令	総務省 経済産業省 国土交通省	第7条第1項第1号	保安作業従事者	目視規制	2	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-総務 省・経済産 業省・国土 交通省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1613	石油パイプライン事業法	総務省 経済産業省 国土交通省	第34条第1項	土地の立入り	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-総務 省・経済産 業省・国土 交通省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1614	地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法	警察庁 総務省 文部科学省	第98条第1項	追加費用に関する総務大臣の権限	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1615	電子署名及び認証業務に関する法律	デジタル庁 法務省	第6条第2項	認定の基準	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	法律改正
別表1	1616	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律	総務省 経済産業省	第5条第2項	認定の基準	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1617	犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律第二十條第一項に規定する割合及び支出について定める命令	金融庁 財務省	第3条第5号	支援支出金管理団体との協定の締結	目視規制	1-②	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	1	火薬類の運搬に関する内閣府令	警察庁	第15条第1項	運搬方法	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	2	核燃料物質等の運搬の届出等に関する内閣府令	警察庁	第4条第1項第6号	指示	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	3	地域警察運営規則	警察庁	第18条第2項	立番、見張り及び在所	目視規制	1-②	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	4	地域警察運営規則	警察庁	第27条第4項	警備派出所	目視規制	1-②	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	5	地域警察運営規則	警察庁	第28条第4項	検問所	目視規制	1-②	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	6	特定物質の運搬の届出等に関する規則	警察庁	第3条第4号	指示	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	7	届出対象病原体等の運搬の届出等に関する規則	警察庁	第3条第4号	指示	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	8	放射性同位元素等の運搬の届出等に関する内閣府令	警察庁	第3条第1項第6号	指示	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	9	被収容者処遇規則	法務省	第2条の2	意見聴取等	目視規制	1-①	1-①	否			
別表2	10	被収容者処遇規則	法務省	第14条第1項	事故の防止等	目視規制	2	2	否			
別表2	11	調査報告に関する規則	外務省	第1条	調査報告書の作成	目視規制	2	2	否			
別表2	12	私立学校教職員共済法	文部科学省	第46条第1項	報告の請求及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	省令改正
別表2	13	私立学校教職員共済法	文部科学省	第46条第2項	報告の請求及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	省令改正
別表2	14	文化財保護法	文部科学省	第55条第1項	立入り調査	目視規制	1-①	1-①	否			
別表2	15	文化財保護法	文部科学省	第131条第1項	立入り調査	目視規制	1-①	1-①	否			
別表2	16	文化財保護法	文部科学省	第171条	実地調査	目視規制	1-①	1-①	否			
別表2	17	文化財保護法	文部科学省	第191条第2項	文化財保護指導委員	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視一共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	18	文部科学省所管に属する物品の無償貸付及び譲与に関する省令	文部科学省	第5条第1項第12号	貸付条件	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視一共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	19	医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令	厚生労働省	第17条第2項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
別表2	20	医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令	厚生労働省	第17条第3項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
別表2	21	介護保険法	厚生労働省	第172条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	22	介護保険法	厚生労働省	第197条第4項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	23	健康保険法	厚生労働省	第198条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
別表2	24	建設業附属宿舎規程	厚生労働省	第3条の2第1項	寄宿舎管理者の職務	目視規制	1-①	1-①	否			
別表2	25	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	厚生労働省	第16条第1項	報告の請求及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視一共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	26	高齢者の医療の確保に関する法律	厚生労働省	第134条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	27	高齢者の医療の確保に関する法律	厚生労働省	第134条第2項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	28	高齢者の医療の確保に関する法律	厚生労働省	第152条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	29	国民健康保険法	厚生労働省	第106条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	30	児童福祉法	厚生労働省	第21条の3第1項	療育の給付	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視一共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	31	児童福祉法施行令	厚生労働省	第35条の4	事業、養育里親及び児童福祉施設	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	政令改正
別表2	32	児童福祉法施行令	厚生労働省	第38条	事業、養育里親及び児童福祉施設	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	政令改正
別表2	33	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行規則	厚生労働省	第27条第1項第2号	食鳥検査の方法及び手続	目視規制	1-①	1-①	否			
別表2	34	新型インフルエンザ等対策特別措置法第六十四条の規定による医薬品等の譲渡等の特別の手続に関する省令	厚生労働省	第5条第1項第12号	貸付条件	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視一共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	35	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律	厚生労働省	第85条第1項	報告の請求及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
別表2	36	生活保護法	厚生労働省	第54条第1項	実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一共通 8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	37	石綿障害予防規則	厚生労働省	第3条第7項	事前調査及び分析調査	目視規制	1-①	1-①	否			
別表2	38	戦傷病者特別援護法	厚生労働省	第16条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一共通 8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	39	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律	厚生労働省	第31条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	40	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律	厚生労働省	第31条第2項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	41	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律	厚生労働省	第37条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	42	調剤業務のあり方について（平成31年4月2日薬生総発0402第1号）	厚生労働省	1、2	調剤の目視義務	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視一共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	43	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法	厚生労働省	第24条第1項	保険医療機関等に対する報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	44	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法	厚生労働省	第35条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	45	民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律	厚生労働省	第7条第2項	許可の基準等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	46	労働安全衛生規則	厚生労働省	第11条第1項	衛生管理者の定期巡視及び権限の付与	目視規制	1-①	1-①	否			
別表2	47	労働安全衛生規則	厚生労働省	第15条第1号	産業医の定期巡視	目視規制	1-①	1-①	否			
別表2	48	労働安全衛生規則	厚生労働省	第6条第1項	安全管理者の巡視及び権限の付与	目視規制	1-①	1-①	否			
別表2	49	核燃料物質等の事業所外運搬に係る危険時における措置に関する規則	国土交通省	第1項第2号	立入禁止措置	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	省令改正
別表2	50	核燃料物質等車両運搬規則	国土交通省	第16条	見張り人	目視規制	1-①	1-①	否			
別表2	51	核燃料物質等車両運搬規則	国土交通省	第17条の2第5項	特定核燃料輸送物等の運搬に係る措置等	目視規制	1-①	1-①	否			
別表2	52	核燃料物質等車両運搬規則	国土交通省	第17条の2第8項第5号	特定核燃料輸送物等の運搬に係る措置等	目視規制	1-①	1-①	否			
別表2	53	航空法施行規則	国土交通省	第92条第7号	空港等の機能の確保に関する基準	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	54	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	国土交通省	第7条第3項2号	船舶指標対応措置	目視規制	2	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-国土 交通省5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	55	国土交通省所管に属する物品の無償貸付及び譲与に関する省令	国土交通省	第4条第1項第12号	貸付条件	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	56	水防法	国土交通省	第9条	河川等の巡視	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	57	船員法施行規則	国土交通省	第3条の6第2項	巡視制度	目視規制	2	2	否			
別表2	58	船舶設備規程	国土交通省	第146条の46第2項	監視装置	目視規制	2	2	否			
別表2	59	道路法施行規則	国土交通省	第4条の5の5	占有物件の維持管理に関する基準	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	60	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進本部 国土交通省	第14条	認定都道府県等の指示等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	61	放射性同位元素等の事業所外運搬に係る危険時における措置に関する規則	国土交通省	第1条第1項第5号	応急の措置	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	省令改正
別表2	62	放射性同位元素等車両運搬規則	国土交通省	第15条	見張り人	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	省令改正
別表2	63	放射性同位元素等車両運搬規則	国土交通省	第16条の2第1項第6号	特定放射性同位元素の運搬に係る措置等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	省令改正
別表2	64	無軌条電車運転規則	国土交通省	第10条第2項	電力設備の巡視	目視規制	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	65	環境省関係東日本大震災復興特別区域法施行規則	環境省	第4条第1項	特定評価書についての関係都道府県知事等の意見提出の期間	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	66	大気汚染防止法	環境省	第18条の15第1項	解体等工事に係る調査及び説明等	目視規制	1-①	1-①	否			
別表2	67	大気汚染防止法施行規則	環境省	第16条の5第1号	解体等工事に係る調査の方法	目視規制	1-①	1-①	否			
別表2	68	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律	法務省 厚生労働省	第14条第1項第2号	機構による事務の実施	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-法務 省・厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	69	社会福祉に関する科目を定める省令	文部科学省 厚生労働省	第9条第2項	資料の提出等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	70	精神障害者の保健及び福祉に関する科目を定める省令	文部科学省 厚生労働省	第7条第2項	資料の提出等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	71	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則	経済産業省 環境省	第14条第1項	フロン類の充填に関する基準	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1	国家公務員法	内閣官房	第18条の3第2項	内閣総理大臣の調査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	2	人事院規則13-1（不利益処分についての審査請求）	人事院	第62条第1項	実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	3	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律	内閣府	第128条第1項	認可行政庁の職員による移行法人への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	4	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律	内閣府	第128条第2項	認可行政庁の職員による移行法人への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	5	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律	内閣府	第27条第1項	所管行政庁の職員による公益法人への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	6	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律	内閣府	第27条第2項	所管行政庁の職員による公益法人への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	7	特定非営利活動促進法	内閣府	第41条第1項	特定非営利活動法人が法令等に違反する疑いがあると認められる相当な理由がある場合の、所轄庁による報告徴収及び立入検査を定めるもの	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-内閣 府1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	8	特定非営利活動促進法	内閣府	第41条第2項	特定非営利活動法人が法令等に違反する疑いがあると認められる相当な理由がある場合の、所轄庁による報告徴収及び立入検査を定めるもの	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	9	特定非営利活動促進法	内閣府	第41条第3項	特定非営利活動法人が法令等に違反する疑いがあると認められる相当な理由がある場合の、所轄庁による報告徴収及び立入検査を定めるもの	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	10	特定非営利活動促進法	内閣府	第64条第1項	認定特定非営利活動法人等が法令等に違反、またはその運営が著しく適性を欠いている疑いがあると認められる場合の、所轄庁等による報告徴収及び立入検査を定めるもの	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-内閣 府1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	11	特定非営利活動促進法	内閣府	第64条第2項	認定特定非営利活動法人等が法令等に違反、またはその運営が著しく適性を欠いている疑いがあると認められる場合の、所轄庁等による報告徴収及び立入検査を定めるもの	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-内閣 府1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	12	特定非営利活動促進法	内閣府	第64条第3項	認定特定非営利活動法人等が法令等に違反、またはその運営が著しく適性を欠いている疑いがあると認められる場合の、所轄庁等による報告徴収及び立入検査を定めるもの	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	13	特定非営利活動促進法	内閣府	第64条第5項	認定特定非営利活動法人等が法令等に違反、またはその運営が著しく適性を欠いている疑いがあると認められる場合の、所轄庁等による報告徴収及び立入検査を定めるもの	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	14	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律	内閣府	第63条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	15	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律	内閣府	第63条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	16	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	公正取引委員会	第47条第1項第4号	調査のための強制処分	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	17	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	公正取引委員会	第102条第1項	令状に基づく犯則調査権限	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	18	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	警察庁	第19条	指名する職員による巡察	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	19	警備要則	警察庁	第9条	実地踏査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	20	警備要則	警察庁	第11条	実地踏査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	21	警備業法	警察庁	第38条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	22	警備業法	警察庁	第47条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	23	警備実施要則	警察庁	第41条第2号	事前の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	24	警備実施要則	警察庁	第45条第2号	事前の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	25	古物営業法	警察庁	第22条第1項	立入り及び調査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	26	国家公安委員会の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則	警察庁	第8条第1項	業務の監督	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	27	国家公安委員会の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則	警察庁	第8条第2項	業務の監督	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	28	自動車安全運転センター法	警察庁	第38条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	29	自動車安全運転センター法	警察庁	第38条第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	30	自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律	警察庁	第21条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	31	質屋営業法	警察庁	第24条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	32	銃砲刀剣類所持等取締法	警察庁	第10条の6第2項	報告徴収、立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	33	銃砲刀剣類所持等取締法	警察庁	第27条の2第2項	報告徴収及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	34	探偵業の業務の適正化に関する法律	警察庁	第13条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	35	探偵業の業務の適正化に関する法律	警察庁	第13条第2項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	36	道路交通法	警察庁	第51条の11第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	37	道路交通法	警察庁	第51条の11第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	38	道路交通法	警察庁	第99条の6第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	39	道路交通法	警察庁	第99条の6第2 項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	40	道路交通法	警察庁	第108条の21第 1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	41	道路交通法	警察庁	第108条の21第 2項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	42	特殊開錠用具の所持の禁止等 に関する法律	警察庁	第12条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	43	特殊開錠用具の所持の禁止等 に関する法律	警察庁	第12条第3項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	44	犯罪による収益の移転防止に 関する法律	警察庁	第16条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	45	犯罪による収益の移転防止に 関する法律	警察庁	第19条第3項	国家公安委員会の意見の陳述	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	46	被疑者取調べ適正化のための監 督に関する規則	警察庁	第8条第1項、 第2項	巡察	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	47	被疑者取調べ適正化のための監 督に関する規則	警察庁	第12条第1項	指導等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	48	被留置者の留置に関する規則	警察庁	第11条	留置主任官の巡視	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	49	暴力団員による不当な行為の防 止等に関する法律	警察庁	第32条の11第1 項	報告及び立入り	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	50	暴力団員による不当な行為の防 止等に関する法律	警察庁	第32条の11第2 項	報告及び立入り	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	51	暴力団員による不当な行為の防 止等に関する法律	警察庁	第33条第1項	報告及び立入り	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	52	暴力団員による不当な行為の防 止等に関する法律	警察庁	第33条第2項	報告及び立入り	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	53	銀行法	金融庁	第25条第1項	銀行に対する立入検査	目視規制	2	2	否			
新規	54	銀行法	金融庁	第25条第2項	銀行の子法人等・業務委託先 に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	55	銀行法	金融庁	第25条第3項	銀行、銀行の子法人等・業務委 託先に対する立入検査の際に携 帯する身分を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	56	銀行法	金融庁	第52条の8第1 項	銀行議決権大量保有者に対する 立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	57	銀行法	金融庁	第52条の8第2 項	銀行議決権大量保有者に対する 立入検査の際に携帯する身分を 示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	58	銀行法	金融庁	第52条の12第1 項	銀行主要株主に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	59	銀行法	金融庁	第52条の12第2 項	銀行主要株主に対する立入検査 の際に携帯する身分を示す証明 書	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	60	銀行法	金融庁	第52条の32第1 項	銀行持株会社に対する立入検査	目視規制	2	2	否			
新規	61	銀行法	金融庁	第52条の32第2 項	銀行持株会社の子法人等・業務 委託先に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	62	銀行法	金融庁	第52条の32第3 項	銀行持株会社、銀行持株会社 の子法人等・業務委託先に対 する立入検査身分を示す証明 書	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	63	銀行法	金融庁	第52条の54第1 項	銀行代理業者に対する立入検査	目視規制	2	2	否			
新規	64	銀行法	金融庁	第52条の54第2 項	銀行代理業者に対する立入検査 の際に携帯する身分を示す証 明書	目視規制	2	2	否			
新規	65	銀行法	金融庁	第52条の60の 21第1項	電子決済等取扱業者に対する立 入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	66	銀行法	金融庁	第52条の60の 21第2項	電子決済等取扱業者の取引先・ 業務委託先に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	67	銀行法	金融庁	第52条の60の 21第3項	電子決済等取扱業者、電子決済 等取扱業者の取引先・業務委託 先に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	68	銀行法	金融庁	第52条の60の 33第1項	認定電子決済等取扱事業者協会 に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	69	銀行法	金融庁	第52条の60の 33第2項	認定電子決済等取扱事業者協会 に対する立入検査の際に携帯す る身分を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	70	銀行法	金融庁	第52条の81第1 項	指定紛争解決機関に対する立入 検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	71	銀行法	金融庁	第52条の81第2 項	加入銀行・指定紛争解決機関の 業務委託先に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	72	銀行法	金融庁	第52条の81第3 項	指定紛争解決機関、加入銀行・ 指定紛争解決機関の業務委託先 に対する立入検査の際に携帯す る身分を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	73	金融サービスの提供に関する法 律	金融庁	第36条第1項	内閣総理大臣の求めによる、国 による金融サービス仲介業者に 対する立入検査	目視規制	2	2	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	74	金融サービスの提供に関する法律	金融庁	第36条第2項	内閣総理大臣の求めによる、国による、金融サービス仲介業者の取引先・委託先・保証業者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	75	金融サービスの提供に関する法律	金融庁	第36条第3項	金融サービス仲介業者等に対して立入検査を行う場合における、検査職員の身分証の携帯・提示義務	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	76	金融サービスの提供に関する法律	金融庁	第49条第1項	内閣総理大臣の求めによる、国による認定金融サービス仲介業協会に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	77	金融サービスの提供に関する法律	金融庁	第49条第2項	内閣総理大臣の求めによる、国による、認定金融サービス仲介業協会の委託先業者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	78	金融サービスの提供に関する法律	金融庁	第49条第3項	認定金融サービス仲介業協会等に対して立入検査を行う場合における、検査職員の身分証の携帯・提示義務	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	79	金融サービスの提供に関する法律	金融庁	第70条第1項	内閣総理大臣の求めによる、国による指定紛争解決機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	80	金融サービスの提供に関する法律	金融庁	第70条第2項	内閣総理大臣の求めによる、国による、指定紛争解決機関の加入金融サービス仲介業者・委託先に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	81	金融サービスの提供に関する法律	金融庁	第70条第3項	指定紛争解決機関等に対して立入検査を行う場合における、検査職員の身分証の携帯・提示義務	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	82	金融商品取引法	金融庁	第79条の4	内閣総理大臣の求めによる、当局職員による認定協会等に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	83	金融商品取引法	金融庁	第177条第1項 第3号	内閣総理大臣の求めによる、当局職員による課徴金に関する調査のための立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	84	金融商品取引法	金融庁	第185条の5	審判手続における立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	85	資産の流動化に関する法律	金融庁	第217条第1項	内閣総理大臣の求めによる、当局職員による特定目的会社に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	86	信託業法	金融庁	第42条第1項	信託会社に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	87	信託業法	金融庁	第42条第2項	信託会社の主要株主、当該信託会社を子会社とする株主会社に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	88	信託業法	金融庁	第42条第3項	信託会社の業務委託先に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	89	信託業法	金融庁	第42条第5項	信託会社、信託会社主要株主等・業務委託先に対する立入検査の際に携帯する身分を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	90	信託業法	金融庁	第51条第6項	同一の会社集団に属する者の間における信託を行う者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	91	信託業法	金融庁	第51条第7項	同一の会社集団に属する者の間における信託を行う者に対する立入検査の際に携帯する身分を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	92	信託業法	金融庁	第58条第1項	外国信託会社に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	93	信託業法	金融庁	第58条第2項	外国信託会社の業務委託先に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	94	信託業法	金融庁	第58条第4項	外国信託会社、当該外国信託会社の業務委託先に対する立入検査の際に携帯する身分を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	95	信託業法	金融庁	第80条第1項	信託契約代理店、当該信託契約代理店の取引先に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	96	信託業法	金融庁	第80条第2項	信託契約代理店、当該信託契約代理店の取引先に対する立入検査の際に携帯する身分を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	97	信託業法	金融庁	第85条の21第1項	指定紛争解決機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	98	信託業法	金融庁	第85条の21第2項	指定紛争解決機関の加入信託会社等、当該指定紛争解決機関の業務委託先に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	99	信託業法	金融庁	第85条の21第3項	指定紛争解決機関、指定紛争解決機関の加入信託会社等、当該指定紛争解決機関の業務委託先に対する立入検査の際に携帯する身分を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	100	投資信託及び投資法人に関する法律	金融庁	第22条第1項	内閣総理大臣の求めによる、当局職員による投資信託委託会社等に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	101	投資信託及び投資法人に関する法律	金融庁	第213条第1項	内閣総理大臣の求めによる、当局職員による設立企画人等に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	102	投資信託及び投資法人に関する法律	金融庁	第213条第2項	内閣総理大臣の求めによる、当局職員による投資法人に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	103	投資信託及び投資法人に関する法律	金融庁	第213条第3項	内閣総理大臣の求めによる、当局職員による資産保管会社等に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	104	投資信託及び投資法人に関する法律	金融庁	第213条第4項	内閣総理大臣の求めによる、当局職員による執行役員等に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	105	預金保険法	金融庁	第46条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	106	預金保険法	金融庁	第46条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	107	預金保険法	金融庁	第46条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	108	預金保険法	金融庁	第137条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	109	預金保険法	金融庁	第137条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	110	預金保険法	金融庁	第137条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	111	預金保険法	金融庁	第137条第6項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	112	預金保険法	金融庁	第137条第7項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	113	金融商品取引法	金融庁	第63条の6	内閣総理大臣の求めによる、当局職員による特例業務届出者等に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	114	金融商品取引法	金融庁	第63条の14	内閣総理大臣の求めによる、当局職員による海外投資家等特例業務届出者等に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	115	金融商品取引法	金融庁	第156条の58	内閣総理大臣の求めによる、当局職員による指定紛争解決機関等に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	116	金融商品取引法	金融庁	第190条	立入検査時の検査証票携帯・掲示	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	117	銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律	金融庁	第55条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	118	銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律	金融庁	第55条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	119	銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律	金融庁	第55条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	120	銀行法	金融庁	第52条の61の15第1項	内閣総理大臣の求めによる、監督当局職員による電子決済等代行業者に対する立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	121	銀行法	金融庁	第52条の61の15第2項	内閣総理大臣の求めによる、監督当局職員による電子決済等代行業者の委託先等に対する立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	122	銀行法	金融庁	第52条の61の15第3項	立入検査時における身分証の提示	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	123	銀行法	金融庁	第52条の61の27第1項	内閣総理大臣の求めによる、監督当局職員による認定電子決済等代行業者協会に対する立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	124	銀行法	金融庁	第52条の61の27第2項	立入検査時における身分証の提示	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	125	公認会計士法	金融庁	第33条	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	126	公認会計士法	金融庁	第34条の51	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	127	公認会計士法	金融庁	第46条の12	立入検査	目視規制	2	2	否			
新規	128	公認会計士法	金融庁	第49条の3	立入検査	目視規制	2	2	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	129	公認会計士法	金融庁	第49条の3の2	立入検査	目視規制	2	2	否			
新規	130	公認会計士法の一部を改正する 法律（平成15年法律第67号）附 則第2条の規定によりなおその 効力を有するものとされる同法 第2条の規定による改正前の公 認会計士法	金融庁	第33条	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	131	公認会計士法の一部を改正する 法律（平成15年法律第67号）附 則第2条の規定によりなおその 効力を有するものとされる同法 第2条の規定による改正前の公 認会計士法	金融庁	第49条の3	立入検査	目視規制	2	2	否			
新規	132	資金決済に関する法律	金融庁	第24条	内閣総理大臣の求めによる、監 督当局職員による前払式支払手 段発行者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	133	資金決済に関する法律	金融庁	第54条	内閣総理大臣の求めによる、監 督当局職員による資金移動業者 に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	134	資金決済に関する法律	金融庁	第62条の20	内閣総理大臣の求めによる、監 督当局職員による電子決済手段 等取引業者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	135	資金決済に関する法律	金融庁	第63条の15	内閣総理大臣の求めによる、監 督当局職員による暗号資産交換 業者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	136	資金決済に関する法律	金融庁	第63条の35第1 項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	137	資金決済に関する法律	金融庁	第63条の35第2 項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	138	資金決済に関する法律	金融庁	第80条	内閣総理大臣の求めによる、監 督当局職員による資金清算機関 に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	139	資金決済に関する法律	金融庁	第95条	内閣総理大臣の求めによる、監 督当局職員による認定資金決済 事業者協会に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	140	資金決済に関する法律	金融庁	第102条	立入検査時における身分証の提 示	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	141	船主相互保険組合法	金融庁	第50条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	142	船主相互保険組合法	金融庁	第50条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	143	損害保険料率算出団体に関する 法律	金融庁	第13条	内閣総理大臣の求めによる、監 督当局による料率団体に対する 立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	144	損害保険料率算出団体に関する 法律	金融庁	第13条第2項	立入検査時の証票の提示等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	145	貸金業法	金融庁	第24条の6の10 第3項	立入検査	目視規制	2	2	否			
新規	146	貸金業法	金融庁	第24条の6の10 第4項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	147	貸金業法	金融庁	第24条の6の10 第5項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	148	貸金業法	金融庁	第24条の17第1 項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	149	貸金業法	金融庁	第24条の17第2 項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	150	貸金業法	金融庁	第24条の17第3 項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	151	貸金業法	金融庁	第24条の49第1 項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	152	貸金業法	金融庁	第24条の49第2 項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	153	貸金業法	金融庁	第41条の5第1 項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	154	貸金業法	金融庁	第41条の5第2 項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	155	貸金業法	金融庁	第41条の5第3 項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	156	貸金業法	金融庁	第41条の30第1 項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	157	貸金業法	金融庁	第41条の30第2 項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	158	貸金業法	金融庁	第41条の30第3 項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	159	貸金業法	金融庁	第41条の58第1 項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	160	貸金業法	金融庁	第41条の58第2 項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	161	貸金業法	金融庁	第41条の58第3 項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	162	担保付社債信託法	金融庁	第10条第1項	信託会社に対する立入検査	目視規制	2	2	否			
新規	163	担保付社債信託法	金融庁	第10条第2項	信託会社に対する立入検査の際 に携帯する身分を示す証明書	目視規制	2	2	否			
新規	164	担保付社債信託法	金融庁	第16条第2項	担保付社債信託会社に対する 立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	165	担保付社債信託法	金融庁	第16条第3項	担保付社債信託会社に対する 立入検査の際に携帯する身分 を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	166	担保付社債信託法	金融庁	第57条第2項	前受託会社、新受託会社に対す る立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	167	担保付社債信託法	金融庁	第57条第3項	前受託会社、新受託会社に対す る立入検査の際に携帯する身分 を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	168	犯罪利用預金口座等に係る資金 による被害回復分配金の支払等 に関する法律	金融庁	第36条	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	169	保険業法	金融庁	第122条の2第4 項	内閣総理大臣の求めによる、監 督当局による指定法人（一般社 団法人）に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	170	保険業法	金融庁	第129条	内閣総理大臣の求めによる、監 督当局による保険会社等に対す る立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	171	保険業法	金融庁	第201条	内閣総理大臣の求めによる、監 督当局による外国保険会社等 に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	172	保険業法	金融庁	第227条	内閣総理大臣の求めによる、監 督当局による免許特定法人等 に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	173	保険業法	金融庁	第265条の46	内閣総理大臣及び財務大臣の求 めによる、監督当局による保険 契約者保護機構に対する立入検 査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	174	保険業法	金融庁	第271条の9第1 項	内閣総理大臣の求めによる、監 督当局による保険議決権大量保 有者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	175	保険業法	金融庁	第271条の13第 1項	内閣総理大臣の求めによる、監 督当局による保険主要株主に対 する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	176	保険業法	金融庁	第271条の28	内閣総理大臣の求めによる、監 督当局による保険持株会社等 に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	177	保険業法	金融庁	第272条の23	内閣総理大臣の求めによる、監 督当局職員による少額短期保 険業者等に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	178	保険業法	金融庁	第305条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	179	保険業法	金融庁	第305条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	180	保険業法	金融庁	第308条の21	内閣総理大臣の求めによる、監 督当局職員による指定紛争解決 機関等に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	181	保険業法	金融庁	第311条第1項	立入検査時の証票の提示等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	182	家庭用品品質表示法	消費者庁	第19条第2項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	183	割賦販売法	消費者庁	第41条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	184	国民生活安定緊急措置法	消費者庁	第30条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	185	国民生活安定緊急措置法	消費者庁	第30条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	186	国民生活安定緊急措置法	消費者庁	第30条第3項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	187	国民生活安定緊急措置法	消費者庁	第30条第4項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	188	消費者の財産的被害等の集団的 な回復のための民事的裁判手続 の特例に関する法律	消費者庁	第111条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	189	消費者の財産的被害等の集団的 な回復のための民事的裁判手続 の特例に関する法律	消費者庁	第111条第2項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	190	消費者安全法	消費者庁	第11条の24第1 項	報告、立入調査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	191	消費者安全法	消費者庁	第11条の24第2 項	報告、立入調査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	192	消費者安全法	消費者庁	第23条第2項第 2号	事故等原因調査	目視規制	1-①	1-①	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	193	消費者安全法	消費者庁	第45条第1項	報告、立入調査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	194	消費生活用製品安全法	消費者庁	第41条第3項	主管省庁による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	195	生活関連物資等の買占め及び 惜しみに対する緊急措置に関する 法律	消費者庁	第5条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	196	生活関連物資等の買占め及び 惜しみに対する緊急措置に関する 法律	消費者庁	第5条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	197	生活関連物資等の買占め及び 惜しみに対する緊急措置に関する 法律	消費者庁	第5条第3項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	198	特定商取引に関する法律	消費者庁	第66条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	199	特定商取引に関する法律	消費者庁	第66条第2項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	200	特定商取引に関する法律	消費者庁	第66条第5項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	201	特定商取引に関する法律	消費者庁	第66条第7項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	202	不当景品類及び不当表示防止法	消費者庁	第29条第1項	報告の徴収及び立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	203	不当景品類及び不当表示防止法	消費者庁	第29条第2項	報告の徴収及び立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	204	物価統制令	消費者庁	第30条第1項	臨検検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	205	預託等取引に関する法律	消費者庁	第18条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	206	預託等取引に関する法律	消費者庁	第18条第2項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	207	デジタル庁所管に属する物品の 無償貸付及び譲与に関するデジ タル庁令	デジタル庁	第4条第1項第 12号	貸付条件	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	208	情報通信技術を利用する方法に よる国の歳入等の納付に関する 法律	デジタル庁	第10条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	209	株式会社海外通信・放送・郵便 事業支援機構法	総務省	第39条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	210	株式会社海外通信・放送・郵便 事業支援機構法	総務省	第39条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	211	消防法	総務省	第4条第1項	立入検査	目視規制	2	2	否			
新規	212	消防法	総務省	第4条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	213	消防法	総務省	第16条の5第1 項	立入検査	目視規制	2	2	否			
新規	214	独立行政法人通則法	総務省	第64条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	215	民間事業者による信書の送達に 関する法律	総務省	第37条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	216	民間事業者による信書の送達に 関する法律	総務省	第37条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	217	郵便法	総務省	第65条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	218	郵便法	総務省	第65条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	219	債権管理回収業に関する特別措 置法	法務省	第22条第1項	報告の徴収及び立入検査	目視規制	2	2	否			
新規	220	債権管理回収業に関する特別措 置法	法務省	第22条第4項	報告の徴収及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	221	更生保護事業費補助金交付規則	法務省	第12条第1項	補助金の額の確定のための現地 調査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	222	更生保護事業法	法務省	第44条第1項	更生保護法人の立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-法務 省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	223	更生保護事業法	法務省	第44条第2項	更生保護法人の立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	224	更生保護事業法	法務省	第55条第1項	認可事業者の立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-法務 省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	225	更生保護事業法	法務省	第55条第2項	認可事業者の立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	226	裁判外紛争解決手続の利用の促 進に関する法律	法務省	第21条第1項	報告の請求及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-法務 省3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	227	裁判外紛争解決手続の利用の促 進に関する法律	法務省	第21条第2項	報告の請求及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	228	相続等により取得した土地所有 権の国庫への帰属に関する法律	法務省	第6条第2項	実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-法務 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	229	相続等により取得した土地所有 権の国庫への帰属に関する法律	法務省	第6条第3項	実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-法務 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	230	相続等により取得した土地所有 権の国庫への帰属に関する法律	法務省	第6条第7項	実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-法務 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	231	不動産登記規則	法務省	第93条	測量及び実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	232	国家公務員共済組合法	財務省	第117条第3項	保険医療機関等に対する財務大 臣の権限	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	233	国家公務員共済組合法施行規則	財務省	第64条第1項	たな卸資産の実地確認	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	234	ヒトに関するクローン技術等の 規制に関する法律	文部科学省	第15条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	235	学校施設の確保に関する政令	文部科学省	第16条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	236	私立学校法	文部科学省	第63条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	237	私立学校法	文部科学省	第63条第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	238	著作権等管理事業法	文部科学省	第19条第1項	報告徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	239	著作権等管理事業法	文部科学省	第19条第2項	報告徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	240	あへん法	厚生労働省	第44条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	241	あへん法	厚生労働省	第44条第2項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	242	あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律	厚生労働省	第3条の15第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	243	あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律	厚生労働省	第10条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	244	クリーニング業法	厚生労働省	第7条の13第1項	指定試験機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	245	クリーニング業法	厚生労働省	第7条の13第2項	指定試験機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	246	クリーニング業法	厚生労働省	第7条の13第3項	指定試験機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	247	クリーニング業法	厚生労働省	第10条第1項	クリーニング所又は業務用の車両に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	248	クリーニング業法	厚生労働省	第10条第2項	クリーニング所又は業務用の車両に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	249	と畜場法	厚生労働省	第17条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	250	と畜場法	厚生労働省	第17条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	251	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第十九条に規定する措置に関する政令	厚生労働省	第2条第10項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	252	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律	厚生労働省	第24条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	253	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律	厚生労働省	第24条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	254	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律	厚生労働省	第24条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	255	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律	厚生労働省	第24条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	256	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律	厚生労働省	第38条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	257	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律	厚生労働省	第38条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	258	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律	厚生労働省	第48条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	259	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律	厚生労働省	第48条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	260	医師法	厚生労働省	第7条の3第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	261	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第69条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	262	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第69条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	263	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第69条第3項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	264	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第69条第4項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	265	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第69条第5項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	266	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第69条第6項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	267	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第69条第7項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	268	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第76条の8第1項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	269	医療法	厚生労働省	第6条の8第1項	医療広告に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	270	医療法	厚生労働省	第6条の8第3項	医療広告に関する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	271	医療法	厚生労働省	第6条の24第1項	医療事故に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	272	医療法	厚生労働省	第6条の24第2項	医療事故に関する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	273	医療法	厚生労働省	第25条第1項	病院等に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	274	医療法	厚生労働省	第25条第2項	病院等に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	275	医療法	厚生労働省	第25条第3項	病院等に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	276	医療法	厚生労働省	第25条第5項	病院等に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	277	医療法	厚生労働省	第63条第1項	都道府県知事による医療法人に 対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	278	医療法	厚生労働省	第63条第2項	都道府県知事による医療法人に 対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	279	化製場等に関する法律	厚生労働省	第6条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	280	化製場等に関する法律	厚生労働省	第6条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	281	介護保険法	厚生労働省	第23条	文書の提出等	目視規制	2	2	否			
新規	282	介護保険法	厚生労働省	第24条第1項	帳簿書類の提示等	目視規制	2	2	否			
新規	283	介護保険法	厚生労働省	第24条第2項	帳簿書類の提示等	目視規制	2	2	否			
新規	284	介護保険法	厚生労働省	第42条第4項	市町村が、特例居宅介護サー ビス費の支給について適正に遂行 されていることを確認するた めの立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	285	介護保険法	厚生労働省	第42条の3第3 項	市町村が、特例地域密着型介護 サービス費の支給について適正 に遂行されていることを確認す るための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	286	介護保険法	厚生労働省	第45条第8項	市町村が、居宅介護住宅改修費 の支給について適正に遂行され ていることを確認するための立 ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	287	介護保険法	厚生労働省	第47条第4項	市町村が、特例居宅介護サー ビス計画費の支給について適正 に遂行されていることを確認す るための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	288	介護保険法	厚生労働省	第49条第3項	市町村が、特例施設介護サー ビス費の支給について適正に遂 行されていることを確認するた めの立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	289	介護保険法	厚生労働省	第54条第4項	市町村が、特例介護予防サー ビス費の支給について適正に遂 行されていることを確認するた めの立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	290	介護保険法	厚生労働省	第54条の3第3 項	市町村が、特例介護予防サー ビス費の支給について適正に遂 行されていることを確認するた めの立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	291	介護保険法	厚生労働省	第57条第8項	市町村が、特例介護予防住宅改 修費の支給について適正に遂行 されていることを確認するた めの立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	292	介護保険法	厚生労働省	第59条第4項	市町村が、特例介護予防サー ビス計画費の支給について適正 に遂行されていることを確認す るための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	293	介護保険法	厚生労働省	第69条の22第1 項	登録試験問題作成機関が、適正 にその試験問題作成事務を遂行 していることを確認するための 立ち入り検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	294	介護保険法	厚生労働省	第69条の22第2 項	登録試験問題作成機関が、適正 にその試験問題作成事務を遂行 していることを確認するための 立ち入り検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	295	介護保険法	厚生労働省	第69条の30第1 項	指定試験実施機関が、適正にそ の試験事務を遂行しているこ とを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	296	介護保険法	厚生労働省	第76条第1項	都道府県等が、居宅介護サー ビス費の支給について適正に遂 行されていることを確認するた めの立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	297	介護保険法	厚生労働省	第78条の7第1 項	市町村が、地域密着型介護サー ビス費の支給について適正に遂 行されていることを確認するた めの立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	298	介護保険法	厚生労働省	第83条第1項	市町村が、居宅介護支援事業者 が行う運営内容等について適正 に遂行されていることを確認す るための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	299	介護保険法	厚生労働省	第90条第1項	都道府県等が、介護老人福祉施設が行う運営内容等について適正に実行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	300	介護保険法	厚生労働省	第100条第1項	都道府県等が、介護老人保健施設が行う運営内容等について適正に実行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	301	介護保険法	厚生労働省	第114条の2第1項	都道府県等が、介護医療院が行う運営内容等について適正に実行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	302	介護保険法	厚生労働省	第115条の7第1項	都道府県等が、介護予防サービス費の支給について適正に実行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	303	介護保険法	厚生労働省	第115条の17第1項	都道府県等が、地域密着型介護予防サービス費の支給について適正に実行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	304	介護保険法	厚生労働省	第115条の27第1項	市町村が、介護予防支援事業者が行う運営内容等について適正に実行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	305	介護保険法	厚生労働省	第115条の33第1項	厚生労働大臣等が業務管理体制の整備に関して、適正に実行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	306	介護保険法	厚生労働省	第115条の40第1項	介護サービス事業者が報告する内容について調査を行う指定調査機関が、適正にその調査事務を執行していることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	307	介護保険法	厚生労働省	第115条の45の7第1項	市町村長が、第一号事業支給費の支給に関して必要があると認める場合、指定事業者等に対して行う、第一号事業が適切に実施されたかを確認するための立ち入り検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	308	介護保険法	厚生労働省	第118条の8第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	309	外国医師等が行う臨床研修等に係る医師法第十七条等の特例等に関する法律	厚生労働省	第21条の9第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	310	外国医師等が行う臨床研修等に係る医師法第十七条等の特例等に関する法律	厚生労働省	第21条の9第2項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	311	確定給付企業年金法	厚生労働省	第90条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	312	確定給付企業年金法	厚生労働省	第90条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	313	確定給付企業年金法	厚生労働省	第101条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	314	確定拠出年金法	厚生労働省	第51条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	315	確定拠出年金法	厚生労働省	第51条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	316	覚醒剤取締法	厚生労働省	第32条第1項	立入検査、収去及び質問	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	317	覚醒剤取締法	厚生労働省	第32条第2項	立入検査、収去及び質問	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	318	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	厚生労働省	第35条第1項	質問及び調査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	319	義肢装具士法	厚生労働省	第28条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	320	救急救命士法	厚生労働省	第21条第1項	指定登録機関への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	321	救急救命士法	厚生労働省	第21条第2項	指定登録機関への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	322	興行場法	厚生労働省	第5条第1項	興行場に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	323	興行場法	厚生労働省	第5条第2項	興行場に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	324	勤労者財産形成促進法	厚生労働省	第7条の29第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	325	健康増進法	厚生労働省	第24条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	326	健康増進法	厚生労働省	第24条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	327	健康増進法	厚生労働省	第38条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省1	告示、通知・通達等の 発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	328	健康増進法	厚生労働省	第38条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	329	健康増進法等の一部を改正する 法律	厚生労働省	附則第2条第5 項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視－厚生 労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	330	健康増進法等の一部を改正する 法律	厚生労働省	附則第3条第3 項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視－厚生 労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	331	健康保険法	厚生労働省	第150条の7第1 項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視－共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	332	健康保険法	厚生労働省	第194条の3第1 項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	333	健康保険法等の一部を改正する 法律（平成18年法律第83号）附 則第130条の2第1項の規定によ りなおその効力を有するものと された同法第26条の規定による 改正前の介護保険法	厚生労働省	第23条第1項	文書の提出等	目視規制	2	2	否			
新規	334	健康保険法等の一部を改正する 法律（平成18年法律第83号）附 則第130条の2第1項の規定によ りなおその効力を有するものと された同法第26条の規定による 改正前の介護保険法	厚生労働省	第24条第1項	帳簿書類の提示等	目視規制	2	2	否			
新規	335	健康保険法等の一部を改正する 法律（平成18年法律第83号）附 則第130条の2第1項の規定によ りなおその効力を有するものと された同法第26条の規定による 改正前の介護保険法	厚生労働省	第24条第2項	帳簿書類の提示等	目視規制	2	2	否			
新規	336	健康保険法等の一部を改正する 法律（平成18年法律第83号）附 則第130条の2第1項の規定によ りなおその効力を有するものと された同法第26条の規定による 改正前の介護保険法	厚生労働省	第42条第1項	市町村が、特例居宅介護サー ビス費の支給について適正に遂行 されていることを確認するため の立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	337	健康保険法等の一部を改正する 法律（平成18年法律第83号）附 則第130条の2第1項の規定によ りなおその効力を有するものと された同法第26条の規定による 改正前の介護保険法	厚生労働省	第49条第3項	市町村が、特例施設介護サー ビス費の支給について適正に遂行 されていることを確認するため の立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	338	健康保険法等の一部を改正する 法律（平成18年法律第83号）附 則第130条の2第1項の規定によ りなおその効力を有するものと された同法第26条の規定による 改正前の介護保険法	厚生労働省	第54条第3項	市町村が、特例介護予防サー ビス費の支給について適正に遂行 されていることを確認するため の立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	339	健康保険法等の一部を改正する 法律（平成18年法律第83号）附 則第130条の2第1項の規定によ りなおその効力を有するものと された同法第26条の規定による 改正前の介護保険法	厚生労働省	第76条第1項	都道府県等が、居宅介護サー ビス費の支給について適正に遂行 されていることを確認するため の立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	340	健康保険法等の一部を改正する 法律（平成18年法律第83号）附 則第130条の2第1項の規定によ りなおその効力を有するものと された同法第26条の規定による 改正前の介護保険法	厚生労働省	第112条第1項	都道府県等が、介護療養型医療 施設が行う運営内容等について 適正に遂行されていることを確 認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	341	健康保険法等の一部を改正する 法律（平成18年法律第83号）附 則第130条の2第1項の規定によ りなおその効力を有するものと された同法第26条の規定による 改正前の介護保険法	厚生労働省	第115条の7第2 項	都道府県等が、介護予防サー ビス費の支給について適正に遂行 されていることを確認するため の立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	342	健康保険法等の一部を改正する 法律（平成18年法律第83号）附 則第130条の2第1項の規定によ りなおその効力を有するものと された同法第26条の規定による 改正前の介護保険法	厚生労働省	第115条の33第 1項	厚生労働大臣等が業務管理体制 の整備に関して、適正に遂行さ れていることを確認するための 立ち入り検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視－共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	343	建築物における衛生的環境の確 保に関する法律	厚生労働省	第7条の15第1 項	登録講習機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視－厚生 労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	344	建築物における衛生的環境の確 保に関する法律	厚生労働省	第7条の15第2 項	登録講習機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視－厚生 労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	345	建築物における衛生的環境の確 保に関する法律	厚生労働省	第9条の12第1 項	指定試験機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視－厚生 労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	346	建築物における衛生的環境の確 保に関する法律	厚生労働省	第11条第1項	報告、検査等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視－厚生 労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	347	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	厚生労働省	第11条第2項	報告、検査等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	348	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	厚生労働省	第12条の5第1項	報告、検査等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	349	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	厚生労働省	第12条の5第2項	報告、検査等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	350	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	厚生労働省	第12条の9第1項	指定団体に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	351	言語聴覚士法	厚生労働省	第21条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	352	公衆浴場法	厚生労働省	第6条第1項	公衆浴場に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	353	公衆浴場法	厚生労働省	第6条第2項	公衆浴場に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	354	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第六十三号）附則第五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされ、同条第二項で読み替えられた第1条の規定による改正前の厚生年金保険法	厚生労働省	第148条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	355	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第六十三号）附則第五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされ、同条第二項で読み替えられた第1条の規定による改正前の厚生年金保険法	厚生労働省	第178条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	356	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第六十三号）附則第三十八条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされ、同条第二項で読み替えられた第1条の規定による改正前の厚生年金保険法	厚生労働省	第178条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	357	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第六十三号）附則第三十八条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた第1条の規定による改正前の厚生年金保険法	厚生労働省	第168条第3項 において準用する 改正前厚生年 金保険法第148 条	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	358	厚生年金保険法	厚生労働省	第100条	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	359	高齢者の医療の確保に関する法律	厚生労働省	第16条の7第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	360	高齢者の医療の確保に関する法律	厚生労働省	第16条の7第2項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	361	国家戦略特別区域法	厚生労働省	第13条第9項	認定事業の用に供する施設その他の施設に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	362	国家戦略特別区域法	厚生労働省	第13条第10項	認定事業の用に供する施設その他の施設に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	363	国民年金法	厚生労働省	第92条の5第3項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	364	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第24条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	365	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第24条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	366	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第24条第3項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	367	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第52条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	368	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第52条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	369	歯科医師法	厚生労働省	第7条の3第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	370	歯科衛生士法	厚生労働省	第8条の11第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	371	歯科技工士法	厚生労働省	第9条の11第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	372	歯科技工士法	厚生労働省	第27条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	373	児童虐待の防止等に関する法律	厚生労働省	第8条の2第3項	児童虐待が行われているおそれがあると認められるときに、当該児童の保護者に対して当該児童を同伴して出頭することを求め、必要な調査又は質問をする	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	374	児童虐待の防止等に関する法律	厚生労働省	第9条第1項	児童虐待が行われているおそれがあると認められるときに、児童の住所又は居所に立ち入り、必要な調査又は質問をする	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	375	児童虐待の防止等に関する法律	厚生労働省	第9条の3第1項	児童虐待が行われているおそれがあると認められるときに、当該児童の安全を確保するため、地方裁判所、家庭裁判所又は簡易裁判所の発する許可状により、当該児童の住所若しくは居所に臨検、または搜索をする	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	376	児童福祉法	厚生労働省	第18条の16第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	377	児童福祉法	厚生労働省	第18条の16第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	378	児童福祉法	厚生労働省	第21条の5の22第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	379	児童福祉法	厚生労働省	第21条の5の27第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	380	児童福祉法	厚生労働省	第21条の14第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	381	児童福祉法	厚生労働省	第24条の15第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	382	児童福祉法	厚生労働省	第24条の34第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	383	児童福祉法	厚生労働省	第24条の39第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	384	児童福祉法	厚生労働省	第29条	虐待が行われた児童の施設入所措置に係り、当該児童の住所又は居所に立ち入り、必要な調査又は質問をする	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	385	児童福祉法	厚生労働省	第34条の5	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	386	児童福祉法	厚生労働省	第34条の8の3第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	387	児童福祉法	厚生労働省	第34条の14第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	388	児童福祉法	厚生労働省	第34条の17第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	389	児童福祉法	厚生労働省	第34条の18の2第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	390	児童福祉法	厚生労働省	第46条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	391	児童福祉法	厚生労働省	第56条の8第7項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	392	児童福祉法	厚生労働省	第57条の3の2第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	393	自殺対策の総合的かつ効果的な実施に資するための調査研究及びその成果の活用等の推進に関する法律	厚生労働省	第9条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	394	自殺対策の総合的かつ効果的な実施に資するための調査研究及びその成果の活用等の推進に関する法律	厚生労働省	第9条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	395	社会福祉士及び介護福祉士法	厚生労働省	第20条	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	396	社会福祉施設職員等退職手当共済法	厚生労働省	第23条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	397	社会福祉法	厚生労働省	第56条第1項	立入検査	目視規制	2	2	否			
新規	398	社会福祉法	厚生労働省	第56条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	399	柔道整復師法	厚生労働省	第8条の11第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	400	柔道整復師法	厚生労働省	第21条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	401	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	厚生労働省	第10条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	402	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	厚生労働省	第48条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	403	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	厚生労働省	第51条の3第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	404	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	厚生労働省	第51条の27第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	405	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	厚生労働省	第51条の32第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	406	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	厚生労働省	第81条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	407	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	厚生労働省	第85条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	408	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律	厚生労働省	第11条第1項	立入調査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	409	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律	厚生労働省	第16条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	410	職業能力開発促進法	厚生労働省	第30条の17第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	411	職業能力開発促進法	厚生労働省	第30条の17第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	412	職業能力開発促進法	厚生労働省	第48条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	413	職業能力開発促進法	厚生労働省	第48条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	414	職業能力開発促進法	厚生労働省	第74条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	415	職業能力開発促進法	厚生労働省	第74条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	416	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	厚生労働省	第38条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	417	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	厚生労働省	第38条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	418	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行令	厚生労働省	第20条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	419	食品衛生法	厚生労働省	第47条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	420	食品衛生法施行令	厚生労働省	第33条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	421	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律	厚生労働省	第97条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	422	身体障害者福祉法	厚生労働省	第39条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	423	身体障害者福祉法	厚生労働省	第39条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	424	身体障害者福祉法	厚生労働省	第39条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	425	水道法	厚生労働省	第17条第1項	需要者における水道事業者による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	426	水道法	厚生労働省	第17条第2項	需要者における水道事業者による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	427	水道法	厚生労働省	第20条の15第1項	登録水質検査機関における厚生労働大臣による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	428	水道法	厚生労働省	第20条の15第2項	登録水質検査機関における厚生労働大臣による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	429	水道法	厚生労働省	第25条の22第1項	指定試験機関における厚生労働大臣による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	430	水道法	厚生労働省	第25条の22第2項	指定試験機関における厚生労働大臣による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	431	水道法	厚生労働省	第39条第1項	水道事業者等における厚生労働大臣による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	432	水道法	厚生労働省	第39条第2項	専用水道における都道府県による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	433	水道法	厚生労働省	第39条第3項	簡易専用水道における都道府県による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	434	水道法	厚生労働省	第39条第4項	立入検査における証明書の提示	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	435	水道法	厚生労働省	第40条第8項	災害その他非常の場合の水の緊急応援に関する水道事業者及び水道用水供給事業者における都道府県による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	436	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律	厚生労働省	第60条第1項	報告、検査等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	437	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律	厚生労働省	第60条第2項	報告、検査等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	438	生活保護法	厚生労働省	第28条第1項	保護実施機関による立入調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	439	生活保護法	厚生労働省	第28条第3項	保護実施機関による立入調査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	440	生活保護法	厚生労働省	第44条第1項	調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	441	生活保護法	厚生労働省	第44条第2項	調査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	442	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	厚生労働省	第19条の6の16第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	443	精神保健及び精神障害者福祉に 関する法律	厚生労働省	第38条の6第1 項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	444	精神保健福祉士法	厚生労働省	第20条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	445	石綿障害予防規則	厚生労働省	第3条第2項第2 号	事前調査及び分析調査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	446	戦没者の遺骨収集の推進に関す る法律	厚生労働省	第13条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	447	戦没者の遺骨収集の推進に関す る法律	厚生労働省	第13条第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	448	船員保険法	厚生労働省	第143条の3第1 項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	449	船員保険法	厚生労働省	第146条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	450	臓器の移植に関する法律	厚生労働省	第15条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	451	臓器の移植に関する法律	厚生労働省	第15条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	452	大麻取締法	厚生労働省	第21条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	453	中小企業退職金共済法	厚生労働省	第78条の2第1 項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	454	特定B型肝炎ウイルス感染者給 付金等の支給に関する特別措置 法	厚生労働省	第23条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	455	特定B型肝炎ウイルス感染者給 付金等の支給に関する特別措置 法	厚生労働省	第23条第2項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	456	毒物及び劇物取締法	厚生労働省	第18条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	457	独立行政法人福祉医療機構法	厚生労働省	第25条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	458	独立行政法人福祉医療機構法施 行令	厚生労働省	第19条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	459	独立行政法人福祉医療機構法施 行令	厚生労働省	第19条第3項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	460	日本赤十字法	厚生労働省	第36条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	461	日本年金機構法	厚生労働省	第48条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	462	美容師法	厚生労働省	第4条の13第1 項	指定試験機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	463	美容師法	厚生労働省	第4条の13第2 項	指定試験機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	464	美容師法	厚生労働省	第14条第1項	美容所に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	465	美容師法	厚生労働省	第14条第2項	美容所に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	466	保健師助産師看護師法	厚生労働省	第27条の9第1 項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	467	墓地、埋葬等に関する法律	厚生労働省	第18条第1項	火葬場に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	468	墓地、埋葬等に関する法律	厚生労働省	第18条第2項	火葬場に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	469	母子及び父子並びに寡婦福祉法	厚生労働省	第22条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	470	母子及び父子並びに寡婦福祉法	厚生労働省	第22条第2項	母子家庭日常生活支援事業を行 う者の事務所への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	471	麻薬及び向精神薬取締法	厚生労働省	第50条の38第1 項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	472	民間あっせん機関による養子縁 組のあっせんに係る児童の保護 等に関する法律	厚生労働省	第39条第2項	民間あっせん機関の事業所等へ の立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	473	民間あっせん機関による養子縁 組のあっせんに係る児童の保護 等に関する法律	厚生労働省	第39条第3項	民間あっせん機関の事業所等へ の立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	474	理容師法	厚生労働省	第4条の13第1 項	指定試験機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	475	理容師法	厚生労働省	第4条の13第2 項	指定試験機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	476	理容師法	厚生労働省	第13条第1項	理容所に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	477	理容師法	厚生労働省	第13条第2項	理容所に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	478	旅館業法	厚生労働省	第7条第1項	旅館に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	479	旅館業法	厚生労働省	第7条第2項	旅館に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	480	旅館業法	厚生労働省	第7条第3項	旅館に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	481	臨床検査技師等に関する法律	厚生労働省	第20条の5第1 項	衛生検査所への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	482	臨床検査技師等に関する法律	厚生労働省	第20条の5第2 項	衛生検査所への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	483	臨床研究法	厚生労働省	第35条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	484	臨床研究法	厚生労働省	第35条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	485	臨床工学技士法	厚生労働省	第28条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	486	労働安全衛生法	厚生労働省	第91条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	487	老人福祉法	厚生労働省	第18条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	488	老人福祉法	厚生労働省	第18条第2項	報告の徴収等	目視規制	2	2	否			
新規	489	老人福祉法	厚生労働省	第18条第3項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	490	家畜改良増殖法	農林水産省	第35条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	491	家畜改良増殖法	農林水産省	第35条第2項	立入検査等（身分証明書等の携帯及び提示）	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	492	家畜改良増殖法	農林水産省	第35条の2第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	493	家畜改良増殖法	農林水産省	第35条の2第5項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	494	家畜取引法	農林水産省	第29条第2項	都道府県による家畜市場への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	495	家畜取引法	農林水産省	第29条第3項	都道府県による家畜市場への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	496	家畜商法	農林水産省	第11条の3第1項	都道府県による家畜商の事業所の立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	497	家畜商法	農林水産省	第11条の3第2項	都道府県による家畜商の事業所の立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	498	家畜伝染病予防法	農林水産省	第51条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	499	家畜伝染病予防法	農林水産省	第51条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	500	家畜伝染病予防法	農林水産省	第51条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	501	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	農林水産省	第6条第1項	報告の徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	502	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	農林水産省	第6条第2項	報告の徴収及び立入検査（身分証明書等の携帯及び提示）	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	503	外国人漁業の規制に関する法律	農林水産省	第6条の2第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	504	株式会社農林漁業成長産業化支援機構法	農林水産省	第39条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	505	株式会社農林漁業成長産業化支援機構法	農林水産省	第39条第2項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	506	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法	農林水産省	第19条第1項	農林水産大臣による事務所等への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	507	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法	農林水産省	第19条第2項	農林水産大臣による事務所等への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	508	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法	農林水産省	第19条第3項	農林水産大臣による事務所等への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	509	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法	農林水産省	第19条第4項	農林水産大臣による事務所等への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	510	漁業法	農林水産省	第176条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	511	漁業法	農林水産省	第176条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	512	漁港漁場整備法	農林水産省	第19条の2第1項	立入調査等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	513	漁港漁場整備法	農林水産省	第19条の2第2項	立入調査等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	514	漁港漁場整備法	農林水産省	第41条第1項	立入調査等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	515	漁港漁場整備法	農林水産省	第41条第2項	立入調査等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	516	漁港漁場整備法	農林水産省	第41条第3項	立入調査等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	517	漁船法	農林水産省	第50条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	518	漁船法	農林水産省	第50条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	519	漁船法	農林水産省	第50条第3項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	520	競馬法	農林水産省	第25条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	521	競馬法	農林水産省	第25条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	522	競馬法	農林水産省	第25条第4項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	523	国有林野の管理経営に関する法律	農林水産省	第6条の13第1項	国の職員による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	524	国有林野の管理経営に関する法律	農林水産省	第6条の13第2項	国の職員による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	525	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	農林水産省	第19条	立会	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	526	砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律	農林水産省	第39条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	527	砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律	農林水産省	第39条第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	528	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	農林水産省	第56条第1項	農林水産大臣及び都道府県知事による事業場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	529	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	農林水産省	第56条第2項	農林水産大臣及び都道府県知事による事業場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	530	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	農林水産省	第56条第3項	農林水産大臣及び都道府県知事による事業場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	531	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	農林水産省	第56条第4項	農林水産大臣及び都道府県知事による事業場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	532	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	農林水産省	第57条第1項	センターによる事業場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	533	飼料需給安定法	農林水産省	第9条第1項	立入調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	534	飼料需給安定法	農林水産省	第9条第2項	立入調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	535	持続的養殖生産確保法	農林水産省	第10条第1項	都道府県知事による養殖漁場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	536	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律	農林水産省	第52条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	537	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律	農林水産省	第52条第2項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	538	獣医療法	農林水産省	第8条第1項	農林水産大臣又は都道府県知事による診療施設への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	539	獣医療法	農林水産省	第8条第3項	農林水産大臣又は都道府県知事による診療施設への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	540	植物防疫法	農林水産省	第4条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	541	植物防疫法	農林水産省	第10条の18第1項	農林水産大臣による登録検査機関への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	542	植物防疫法	農林水産省	第10条の18第2項	農林水産大臣による登録検査機関への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	543	植物防疫法	農林水産省	第24条の4第1項	都道府県知事による農作物の栽培地への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	544	植物防疫法	農林水産省	第24条の4第2項	都道府県知事による農作物の栽培地への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	545	水産資源保護法	農林水産省	第16条第1項	農林水産大臣による事業場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	546	地力増進法	農林水産省	第9条第1項	立入調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	547	地力増進法	農林水産省	第9条第2項	立入調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	548	地力増進法	農林水産省	第16条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	549	地力増進法	農林水産省	第16条第2項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	550	地力増進法	農林水産省	第17条第1項	センターによる立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	551	地力増進法	農林水産省	第17条第4項	センターによる立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	552	畜産経営の安定に関する法律	農林水産省	第29条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	553	畜産経営の安定に関する法律	農林水産省	第29条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	554	畜産経営の安定に関する法律	農林水産省	第29条第4項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	555	畜産経営の安定に関する法律施行令	農林水産省	第16条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	556	畜産経営の安定に関する法律施行令	農林水産省	第16条第4項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	557	土地改良法	農林水産省	第118条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	558	動物用医薬品、動物用医薬部外品及び動物用再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令	農林水産省	第9条第5項第3号	市場への出荷の管理	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	省令改正
新規	559	動物用医薬品、動物用医薬部外品及び動物用再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令	農林水産省	第10条第2項第2号	適正な製造管理及び品質管理の確保	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	省令改正
新規	560	動物用医薬品、動物用医薬部外品及び動物用再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令	農林水産省	第10条第3項第1号	適正な製造管理及び品質管理の確保	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	省令改正
新規	561	動物用医薬品、動物用医薬部外品及び動物用再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令	農林水産省	第11条第1項第5号	品質等に関する情報及び品質不良等の処理	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	省令改正
新規	562	動物用医療機器及び動物用体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第9条第5項第3号	市場への出荷の管理	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	省令改正
新規	563	動物用医療機器及び動物用体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第10条第2項第2号	適正な製造管理及び品質管理の確保	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	省令改正
新規	564	動物用医療機器及び動物用体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第10条第3項第1号	適正な製造管理及び品質管理の確保	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	省令改正
新規	565	動物用医療機器及び動物用体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第11条第1項第5号	品質等に関する情報及び品質不良等の処理	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	省令改正
新規	566	特定水産動植物等の国内流通の適正化に関する法律	農林水産省	第12条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	567	特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律	農林水産省	第12条第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	568	内水面漁業の振興に関する法律	農林水産省	第31条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	569	内水面漁業の振興に関する法律	農林水産省	第31条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	570	肉用子牛生産安定等特別措置法	農林水産省	第17条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	571	肉用子牛生産安定等特別措置法	農林水産省	第17条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	572	日本中央競馬会法	農林水産省	第34条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	573	日本中央競馬会法	農林水産省	第34条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	574	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律	農林水産省	第7条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	575	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律	農林水産省	第7条第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	576	農産物検査法	農林水産省	第31条第1項	調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	577	農産物検査法	農林水産省	第31条第2項	調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	578	農産物検査法	農林水産省	第31条第3項	調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	579	排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律	農林水産省	第15条の2第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	580	肥料の品質の確保等に関する法律	農林水産省	第30条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	581	肥料の品質の確保等に関する法律	農林水産省	第30条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	582	肥料の品質の確保等に関する法律	農林水産省	第30条第3項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	583	肥料の品質の確保等に関する法律	農林水産省	第30条の2第1項	センターによる立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	584	肥料の品質の確保等に関する法律	農林水産省	第33条の3第1項	国内管理人に係る立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	585	肥料の品質の確保等に関する法律	農林水産省	第33条の3第2項	国内管理人に係る立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	586	牧野法	農林水産省	第6条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	587	牧野法	農林水産省	第6条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	588	牧野法	農林水産省	第12条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	589	牧野法	農林水産省	第12条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	590	輸出水産業の振興に関する法律	農林水産省	第21条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	591	輸出水産業の振興に関する法律	農林水産省	第21条第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	592	遊漁船業の適正化に関する法律	農林水産省	第24条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	593	遊漁船業の適正化に関する法律	農林水産省	第24条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	594	養鶏振興法	農林水産省	第16条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	595	養鶏振興法	農林水産省	第16条第2項	立入検査等（身分証明書の携帯及び提示）	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	596	養蜂振興法	農林水産省	第9条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	597	養蜂振興法	農林水産省	第9条第2項	報告及び立入検査（身分証明書の携帯及び提示）	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	598	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律	農林水産省	第25条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	599	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律	農林水産省	第25条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	600	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律	農林水産省	第24条第1項	国又は県の職員が行う立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	601	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律	農林水産省	第24条第2項	国又は県の職員が行う立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	602	林業種苗法	農林水産省	第28条第1項	生産事業者及び配付事業者に対する検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	603	林業種苗法	農林水産省	第28条第2項	生産事業者及び配付事業者に対する検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	604	アルコール事業法	経済産業省	第40条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	605	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第162条第1項	経済産業大臣に、工場等に職員を立ち入らせ、エネルギーを消費する設備、帳簿、その他書類等を検査する権限を付与する	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-経済 産業省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	606	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第162条第2項	経済産業大臣に、工場等に職員を立ち入らせ、エネルギーを消費する設備、帳簿、その他書類等を検査する権限を付与する	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-経済 産業省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	607	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第162条第3項	経済産業大臣に、工場等に職員を立ち入らせ、エネルギーを消費する設備、帳簿、その他書類等を検査する権限を付与する	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-経済 産業省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	608	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第162条第4項	経済産業大臣に、工場等に職員を立ち入らせ、エネルギーを消費する設備、帳簿、その他書類等を検査する権限を付与する	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-経済 産業省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	609	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第162条第5項	経済産業大臣に、工場等に職員を立ち入らせ、エネルギーを消費する設備、帳簿、その他書類等を検査する権限を付与する	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-経済 産業省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	610	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第162条第6項	経済産業大臣に、工場等に職員を立ち入らせ、エネルギーを消費する設備、帳簿、その他書類等を検査する権限を付与する	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-経済 産業省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	611	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第162条第7項	経済産業大臣に、工場等に職員を立ち入らせ、エネルギーを消費する設備、帳簿、その他書類等を検査する権限を付与する	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-経済 産業省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	612	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第162条第8項	経済産業大臣に、工場等に職員を立ち入らせ、エネルギーを消費する設備、帳簿、その他書類等を検査する権限を付与する	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-経済 産業省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	613	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第162条第9項	経済産業大臣に、工場等に職員を立ち入らせ、エネルギーを消費する設備、帳簿、その他書類等を検査する権限を付与する	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-経済 産業省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	614	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第162条第10項	経済産業大臣に、工場等に職員を立ち入らせ、エネルギーを消費する設備、帳簿、その他書類等を検査する権限を付与する	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-経済 産業省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	615	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第162条第11項	経済産業大臣に、工場等に職員を立ち入らせ、エネルギーを消費する設備、帳簿、その他書類等を検査する権限を付与する	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-経済 産業省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	616	ガス事業法	経済産業省	第172条第1項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	617	ガス事業法	経済産業省	第172条第3項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	618	ガス事業法	経済産業省	第172条第4項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	619	ガス事業法	経済産業省	第172条第5項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	620	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律	経済産業省	第17条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	621	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律	経済産業省	第17条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	622	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律	経済産業省	第17条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	623	電気工事業の業務の適正化に関する法律	経済産業省	第29条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	624	電気工事士法	経済産業省	第7条の11第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	625	電気事業法	経済産業省	第107条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	626	電気事業法	経済産業省	第107条第3項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	627	電気事業法	経済産業省	第107条第4項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	628	電気事業法	経済産業省	第107条第5項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	629	電気事業法	経済産業省	第107条第6項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	630	電気事業法	経済産業省	第107条第7項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	631	電気事業法	経済産業省	第107条第8項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	632	電気事業法	経済産業省	第107条第9項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	633	電気事業法	経済産業省	第107条第10項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	634	電気事業法	経済産業省	第107条第12項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	635	電気事業法	経済産業省	第107条第16項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	636	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律	経済産業省	第83条第1項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	637	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律	経済産業省	第83条第2項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	638	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律	経済産業省	第83条第3項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	639	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律	経済産業省	第83条第4項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	640	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律	経済産業省	第83条第5項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	641	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律	経済産業省	第83条第6項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	642	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律	経済産業省	第83条第7項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	643	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律	経済産業省	第83条第8項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	644	化学兵器の禁止及び特定物質の 規制等に関する法律	経済産業省	第30条第1項	国際機関の指定する者の検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	645	化学兵器の禁止及び特定物質の 規制等に関する法律	経済産業省	第33条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	646	火薬類取締法	経済産業省	第43条第1項	立入検査等の実施	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	647	火薬類取締法	経済産業省	第43条第2項	立入検査等の実施	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	648	火薬類取締法	経済産業省	第43条第3項	立入検査等の実施	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	649	火薬類取締法	経済産業省	第45条の21第1 項	立入検査等の実施	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	650	火薬類取締法	経済産業省	第45条の21第2 項	立入検査等の実施	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	651	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第44条の7第2 項	完成検査に係る認定の基準	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	省令改正
新規	652	割賦販売法	経済産業省	第41条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	653	割賦販売法	経済産業省	第41条第3項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	654	割賦販売法	経済産業省	第41条第4項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	655	割賦販売法	経済産業省	第41条第5項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	656	割賦販売法	経済産業省	第41条第6項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	657	株式会社海外需要開拓支援機構 法	経済産業省	第38条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	658	株式会社海外需要開拓支援機構 法	経済産業省	第38条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	659	経済連携協定に基づく特定原産 地証明書の発給等に関する法律	経済産業省	第23条	指定発給機関に対する立入検査 等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	660	工業所有権に関する手続等の特 例に関する法律	経済産業省	第27条第1項	登録情報処理機関の事務所への 立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	661	工業用水道事業法	経済産業省	第24条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-経済 産業省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	662	工業用水道事業法	経済産業省	第24条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-経済 産業省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	663	航空機工業振興法	経済産業省	第26条第1項	経済産業省職員による指定開発 促進機関又は開発事業者等に対 する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	664	航空機製造事業法	経済産業省	第17条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	665	鉱工業品及びその加工技術に係 る日本産業規格への適合性の認 証に関する省令	経済産業省	第12条	認証に係る審査の方法	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	省令改正
新規	666	鉱山保安法	経済産業省	第47条第1項	立入検査等の実施	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	667	高圧ガス保安法	経済産業省	第59条の35第1 項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-経済 産業省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	668	高圧ガス保安法	経済産業省	第62条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-経済 産業省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	669	高圧ガス保安法	経済産業省	第62条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-経済 産業省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	670	高圧ガス保安法	経済産業省	第62条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-経済 産業省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	671	高圧ガス保安法	経済産業省	第62条第4項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-経済 産業省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	672	高圧ガス保安法	経済産業省	第62条第5項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-経済 産業省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	673	住宅の品質確保の促進等に関す る法律	国土交通省	第42条第1項	認証型住宅部分等製造者に対 する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	674	産業標準化法	経済産業省	第64条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	675	自転車競技法	経済産業省	第53条第1項	競輪場等への立ち入り	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	676	自転車競技法	経済産業省	第53条第2項	競輪場等への立ち入り	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	677	商工会法	経済産業省	第50条第1項	商工会の立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	678	商工会法	経済産業省	第50条第2項	商工会の立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	679	小型自動車競走法	経済産業省	第57条第1項	小型自動車競走場等への立ち入 り	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	680	小型自動車競走法	経済産業省	第57条第2項	小型自動車競走場等への立ち入 り	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	681	小売商業調整特別措置法	経済産業省	第19条第1項	小売市場開設者等に対する立入 検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	682	消費生活用製品安全法	経済産業省	第41条第1項	主管省庁による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	683	消費生活用製品安全法	経済産業省	第41条第2項	主管省庁による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	684	中小企業支援法	経済産業省	第19条第1項	指定試験機関への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	685	中小企業投資育成株式会社法	経済産業省	第11条第1項	中小企業投資育成株式会社に対 する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	686	中小企業投資育成株式会社法	経済産業省	第11条第2項	中小企業投資育成株式会社に対 する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	687	電気用品安全法	経済産業省	第46条第1項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	688	電気用品安全法	経済産業省	第46条第2項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	689	電気用品安全法	経済産業省	第46条第3項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	690	電磁的記録に係る日本産業規格 への適合性の認証に関する省令	経済産業省	第12条	認証に係る審査の方法	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	省令改正
新規	691	特定ガス消費機器の設置工事の 監督に関する法律	経済産業省	第3条	実地での監督義務	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-経済 産業省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	692	特定デジタルプラットフォームの 透明性及び公正性の向上に関 する法律	経済産業省	第12条第1項	デジタルプラットフォーム提供 者に対する立入検査（身分証の 携帯及び提示）	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	693	特定デジタルプラットフォームの 透明性及び公正性の向上に関 する法律	経済産業省	第12条第2項	デジタルプラットフォーム提供 者に対する立入検査（身分証の 携帯及び提示）	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	694	特定デジタルプラットフォームの 透明性及び公正性の向上に関 する法律	経済産業省	第12条第4項	デジタルプラットフォーム提供 者に対する立入検査（身分証の 携帯及び提示）	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	695	特定高度情報通信技術活用シス テムの開発供給及び導入の促進 に関する法律	経済産業省	第33条第1項	指定金融機関に対する報告の徴 収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	696	特定物質等の規制等によるオゾ ン層の保護に関する法律	経済産業省	第26条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	697	特定放射性廃棄物の最終処分に 関する法律	経済産業省	第23条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	698	特定放射性廃棄物の最終処分に 関する法律	経済産業省	第23条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	699	特定放射性廃棄物の最終処分に 関する法律	経済産業省	第70条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	700	特定放射性廃棄物の最終処分に 関する法律	経済産業省	第84条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	701	特定放射性廃棄物の最終処分に 関する法律	経済産業省	第84条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	702	日本アルコール産業株式会社法	経済産業省	第11条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	703	日本アルコール産業株式会社法	経済産業省	第11条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	704	熱供給事業法	経済産業省	第28条第1項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	705	熱供給事業法	経済産業省	第28条第2項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	706	武器等製造法	経済産業省	第25条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	707	武器等製造法	経済産業省	第25条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	708	職務に係る日本産業規格への適 合性の認証に関する省令	経済産業省	第12条	認証に係る審査の方法	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	省令改正
新規	709	タクシー業務適正化特別措置法 施行規則	国土交通省	第51条第1項	国土交通大臣による一般乗用旅 客自動車運送事業経営者等の立 入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	710	マンションの管理の適正化の推 進に関する法律	国土交通省	第22条第1項	指定試験機関の事務所への立入 検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	711	マンションの管理の適正化の推 進に関する法律	国土交通省	第41条の17第1 項	登録講習機関の事務所への立入 検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	712	マンションの管理の適正化の推 進に関する法律	国土交通省	第86条	マンション管理業者に対する立 入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	713	モーターボート競走法	国土交通省	第61条第1項	国による施行者、競走実施機 関、船舶等振興機関、競走場設 置者若しくは場外発売場設置者 に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	714	モーターボート競走法	国土交通省	第61条第2項	国による施行者、競走実施機 関、船舶等振興機関、競走場設 置者若しくは場外発売場設置者 に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	715	運輸安全委員会設置法	国土交通省	第18条第2項第 4号	事故等調査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	716	屋外広告物法	国土交通省	第23条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	717	屋外広告物法	国土交通省	第23条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	718	下水道法	国土交通省	第13条第1項	排水設備等の検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	719	下水道法施行規則	国土交通省	第17条の10第1号	雨水貯留浸透施設の管理の方法の基準	目視規制	1-②	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	720	河川法	国土交通省	第78条第1項	報告の徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	721	河川法	国土交通省	第78条第2項	報告の徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	722	貨物自動車運送事業法	国土交通省	第60条第4項	事業場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	723	貨物自動車運送事業法	国土交通省	第60条第5項	事業場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	724	貨物利用運送事業法	国土交通省	第55条第2項	事業場等への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	725	海上運送法	国土交通省	第25条第1項	国による船舶運航事業者の海上運送法施行に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-国土 交通省 6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	726	海上運送法	国土交通省	第39条の4第1項	国による認定日本船舶・船員確保計画に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	727	海上運送法	国土交通省	第39条の4第2項	国による認定日本船舶・船員確保計画に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	728	海上運送法	国土交通省	第39条の9第1項	国による認定対外船舶運行事業者等に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	729	海上運送法	国土交通省	第39条の9第2項	国による認定対外船舶運行事業者等に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	730	海上運送法	国土交通省	第39条の37第1項	国による指定金融機関の営業所又は事務所に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	731	海上運送法	国土交通省	第39条の37第2項	国による指定金融機関の営業所又は事務所に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	732	海上保安庁法	国土交通省	第17条第1項	海上保安官による立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	733	海難多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法	国土交通省	第22条第1項	国による認定船舶所有者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	734	海難多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法	国土交通省	第22条第2項	国による認定船舶所有者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	735	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	附則(平成16年法律第36号)第9条第6項	書類の検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	736	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第9条の18第1項	報告徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	737	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第42条の25第1項	報告徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	738	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第48条第6項	国による有害水プラスチック処理設備製造者等に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	739	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第48条第7項	廃油処理設備への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	740	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第48条第9項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	741	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第48条第10項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	742	外国等による本邦外船舶運航事業者に対する不利益な取扱いに対する特別措置に関する法律	国土交通省	第6条第1項	国による外船舶運航事業を行う者若しくは外船舶運航事業に関し海運代理店業を行う者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	743	外国等による本邦外船舶運航事業者に対する不利益な取扱いに対する特別措置に関する法律	国土交通省	第6条第2項	国による外船舶運航事業を行う者若しくは外船舶運航事業に関し海運代理店業を行う者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	744	幹線道路の沿道の整備に関する法律施行令	国土交通省	第8条第5号ホ	沿道地区計画の区域内において届出が不要な行為	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	745	気象業務法	国土交通省	第41条第4項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	746	気象業務法	国土交通省	第41条第5項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	747	気象業務法	国土交通省	第41条第6項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	748	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	国土交通省	第4条第1項	調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	749	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	国土交通省	第5条第1項	調査のための立入り	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	750	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	国土交通省	第5条第5項	調査のための立入り(身分証明書の携帯)	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	751	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	国土交通省	第11条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	752	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	国土交通省	第17条第1項	土地の立入り等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	753	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	国土交通省	第17条第2項	土地の立入り等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	754	景観法	国土交通省	第17条第7項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	755	景観法	国土交通省	第17条第8項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	756	景観法	国土交通省	第71条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	757	景観法	国土交通省	第71条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	758	建設業法	国土交通省	第25条の21第1 項	建設工事紛争審査会による仲裁 の相手方への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	759	建設業法	国土交通省	第26条の21第1 項	国土交通大臣による登録講習実 施機関への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	760	建設業法	国土交通省	第27条の12第1 項	国土交通大臣による指定試験機 関への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	761	建設業法	国土交通省	第31条第1項	国土交通大臣又は都道府県知事 による建設業を営む者への立入 検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	762	建設業法	国土交通省	第41条の2第4 項	国土交通大臣又は都道府県知事 による建設資材製造業者への立 入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	763	建設業法	国土交通省	第42条の2第1 項	中小企業庁長官による元請負人 又は下請負人への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	764	建設工事に係る資材の再資源化 等に関する法律	国土交通省	第37条	都道府県知事による解体工事業 を営む者への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	765	建築基準法	国土交通省	第12条第7項	建築主事等による建築物等への 立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	766	建築基準法	国土交通省	第15条の2第1 項	国の職員による建築物等への立 入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	767	建築基準法	国土交通省	第77条の13第1 項	建築基準適合判定資格者検定機 関に対する検定事務に関する監 査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	768	建築基準法	国土交通省	第77条の31第1 項	指定確認検査機関への立ち入り による監査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	769	建築基準法	国土交通省	第77条の31第2 項	指定確認検査機関への立ち入り による監査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	770	建築基準法	国土交通省	第77条の35の 17第1項	指定構造計算適合性判定機関へ の立ち入りによる監査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	771	建築基準法	国土交通省	第77条の49第1 項	国の職員による指定認定機関の 事務所への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	772	建築士法	国土交通省	第10条の2第1 項	一級建築士の業務に関する監査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	773	建築士法	国土交通省	第10条の2第2 項	二級・木造建築士の業務に関す る監査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	774	建築士法	国土交通省	第10条の13第1 項	中央指定登録機関に対する一級 建築士登録業務に関する監査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	775	建築士法	国土交通省	第10条の34第1 項	登録講習機関に対する定期講習 事務に関する監査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	776	建築士法	国土交通省	第26条の2第1 項	建築士事務所に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	777	建築物のエネルギー消費性能の 向上に関する法律	国土交通省	附則第3条第10 号	特定増改築に係る特定建築物の 省エネ適合に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	778	建築物のエネルギー消費性能の 向上に関する法律	国土交通省	第17条	特定建築物の届出義務に関する 立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	779	建築物のエネルギー消費性能の 向上に関する法律	国土交通省	第21条	建築物の適合義務に関する立入 検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	780	建築物のエネルギー消費性能の 向上に関する法律	国土交通省	第30条第4項	特定建築主に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	781	建築物のエネルギー消費性能の 向上に関する法律	国土交通省	第33条第4項	特定建設工事業者に対する立入 検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	782	建築物のエネルギー消費性能の 向上に関する法律	国土交通省	第43条第1項	基準適合認定建築物に対する立 入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	783	建築物のエネルギー消費性能の 向上に関する法律	国土交通省	第58条第1項	省エネ判定機関に対する立入検 査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	784	建築物のエネルギー消費性能の 向上に関する法律	国土交通省	第61条第2項 (第58条の読 み替え)	省エネ評価機関に対する立入検 査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	785	建築物のエネルギー消費性能の 向上に関する法律施行令	国土交通省	附則第3条第2 項	特定増改築に係る特定建築物に 係る立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	786	建築物のエネルギー消費性能の 向上に関する法律施行令	国土交通省	第6条第2項	特定建築物の適合義務に関する 立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	787	建築物のエネルギー消費性能の 向上に関する法律施行令	国土交通省	第9条第2項	建築物に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	788	建築物のエネルギー消費性能の 向上に関する法律施行令	国土交通省	第12条第2項	分譲型一戸建て規格住宅に係る 立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	789	建築物のエネルギー消費性能の 向上に関する法律施行令	国土交通省	第14条第2項	請負型規格住宅に係る報告及び 立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	790	建築物のエネルギー消費性能の 向上に関する法律施行令	国土交通省	第16条第2項	基準適合認定建築物に係る立入 検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	791	港湾運送事業法	国土交通省	第33条第2項	港湾運送事業者等に対する検査	目視規制	1-①	1-①	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	792	港湾法	国土交通省	第43条の23第1項	対象議決権保有届出書の提出者に対する検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	793	港湾法	国土交通省	第55条の2の2第1項	他人の土地への立入り	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	794	港湾法	国土交通省	第56条の5第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	795	港湾法	国土交通省	第56条の5第2項	港湾運営会社に対する検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	796	港湾法	国土交通省	第56条の5第3項	特定技術基準対象施設への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-国土 交通省 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	797	航路標識法	国土交通省	第23条第2項	書類・物件等の検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	798	国際観光ホテル整備法	国土交通省	第44条第3項	観光庁長官又は都道府県知事による登録ホテル等に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	799	国際観光ホテル整備法	国土交通省	第44条第4項	観光庁長官による登録実施機関等に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	800	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	国土交通省	第23条第2項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	801	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	国土交通省	第23条第3項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	802	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	国土交通省	第35条第2項	国際埠頭施設等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	803	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	国土交通省	第45条第1項	国際航海船舶の入港に係る規制	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	804	国際連合安全保障理事会決議第千八百七十四号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法	国土交通省	第3条第1項第2号	北朝鮮特定貨物船への検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	805	国土調査法	国土交通省	第24条第1項	立入り	目視規制	2	2	否			
新規	806	国土利用計画法	国土交通省	第41条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	807	国土利用計画法	国土交通省	第41条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	808	砂防法	国土交通省	第23条第1項	立入	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	809	自動車ターミナル法	国土交通省	第22条第2項	国土交通大臣による自動車ターミナル事業者への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	810	自動車ターミナル法	国土交通省	第22条第3項	国土交通大臣による自動車ターミナル事業者への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	811	自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律	国土交通省	第21条第2項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	812	自動車損害賠償保障法	国土交通省	第23条の2第1項	国土交通省職員による保険会社への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	813	自動車損害賠償保障法	国土交通省	第23条の2第2項	国土交通省職員による保険会社への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	814	自動車損害賠償保障法	国土交通省	第82条の2第1項	国土交通省職員による保険会社若しくは組合への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	815	自動車損害賠償保障法	国土交通省	第82条の2第2項	国土交通省職員による保険会社若しくは組合への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	816	住宅の品質確保の促進等に関する法律	国土交通省	第22条	登録住宅性能評価機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	817	住宅の品質確保の促進等に関する法律	国土交通省	第25条第2項で準用する第22条	登録講習機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	818	住宅の品質確保の促進等に関する法律	国土交通省	第44条第3項で準用する第22条	登録住宅型性能認定等機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	819	住宅の品質確保の促進等に関する法律	国土交通省	第61条第3項で準用する第22条	登録試験機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	820	住宅の品質確保の促進等に関する法律	国土交通省	第82条第3項で準用する第22条	住宅紛争処理支援センターに対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	821	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第6条	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	822	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第8条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	823	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第8条第3項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	824	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第13条第5項	収用委員会の立入調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	825	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第13条第6項	収用委員会の立入調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	826	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第26条第1項	第三章第一節第二款（裁定による特定所有者不明土地の使用）の規定の施行のための立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	827	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第26条第2項	第三章第一節第二款（裁定による特定所有者不明土地の使用）の規定の施行のための立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	828	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第32条第5項	収用委員会の立入調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	829	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第32条第6項	収用委員会の立入調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	830	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第36条第1項	第三章第二節第一款（収用適格事業のための特定所有者不明土地の収用又は使用に関する特例）の規定の施行のための立入調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	831	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第36条第2項	第三章第二節第一款（収用適格事業のための特定所有者不明土地の収用又は使用に関する特例）の規定の施行のための立入調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	832	小型船舶造船業法	国土交通省	第19条第1項	国による小型船舶造船業者に対する小型船舶造船事業に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	833	小型船舶の登録等に関する法律	国土交通省	第28条第1項	国による小型船舶の所有若しくは業務に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	834	小型船舶の登録等に関する法律	国土交通省	第28条第2項	国による小型船舶の所有若しくは業務に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	835	水害予防組合法	国土交通省	第24条第1項	実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	836	水先法	国土交通省	第26条第1項	国による登録水先人養成実施機関に対する事業状況に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	837	水先法	国土交通省	第26条第2項	国による登録水先人養成実施機関に対する事業状況に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	838	水先法	国土交通省	第69条第1項	国による水先人、水先人会又は日本水先人会連合会に対する事業状況に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	839	水先法	国土交通省	第69条第2項	国による水先人、水先人会又は日本水先人会連合会に対する事業状況に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	840	生産緑地法	国土交通省	第17条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	841	横立宅地建物販売業法	国土交通省	第51条	積立式宅地建物販売業者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	842	船員の雇用の促進に関する特別措置法	国土交通省	第22条第1項	国による船員雇用促進センターに対する事業状況に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-国土 交通省5	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	843	船員災害防止活動の促進に関する法律	国土交通省	第56条第1項	国による船員災害防止協会への事業状況に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-国土 交通省5	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	844	船員災害防止活動の促進に関する法律	国土交通省	第61条第3項	船員労務官によるの安全衛生管理体制等に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-国土 交通省6	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	845	船員職業安定法	国土交通省	第102条第2項	国による船員職業安定法の施行のための立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-国土 交通省5	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	846	船員法	国土交通省	第100条の25第1項	国による登録検査機関への業務状況等に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-国土 交通省5	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	847	船員法	国土交通省	第107条第1項	船員労務官による船員法及び労働基準法の施行のための立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-国土 交通省6	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	848	船員法	国土交通省	第120条の3第1項	国による外国船舶に対する労働条件等が条約で定める水準に適合しているか検査するための立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	849	船員法施行規則	国土交通省	第3条の6第1項	巡視制度	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	850	船舶のトン数の測定に関する法律	国土交通省	第12条第1項	船舶への臨検	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	851	船舶のトン数の測定に関する法律	国土交通省	第12条第2項	国による船舶に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	852	船舶のトン数の測定に関する法律施行規則	国土交通省	第61条第1項	船舶への臨検	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	853	船舶安全法	国土交通省	第25条の40第1項	国による船舶安全法、海洋汚染等防止法又は小型船舶登録法の施行のための立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	854	船舶安全法	国土交通省	第25条の40第2項	国による小型船舶の所有若しくは業務に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	855	船舶安全法	国土交通省	第25条の61第1項	国による船舶安全法の施行のための立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等の 発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	856	船舶安全法	国土交通省	第25条の61第2項	国による船舶安全法の施行のための立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	857	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第17条の13第1項	国による講習等実施機関（登録海技免許講習実施機関）に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	858	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第17条の13第2項	国による講習等実施機関（登録海技免許講習実施機関）に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	859	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第23条の21第1項	国による指定試験機関に対する立ち入り検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	860	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第23条の21第2項	国による指定試験機関に対する立ち入り検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	861	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第29条の2	国による船所有者、船舶職員、小型船舶操縦者その他の関係者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	862	船舶法	国土交通省	第21条の2	船舶への臨検	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	863	船舶法施行細則	国土交通省	第12条	船舶への臨検	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	864	船舶油濁等損害賠償法	国土交通省	第59条第1項	国による本邦内の港又は係留施設にある特定船舶に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	865	全国新幹線鉄道整備法	国土交通省	第12条第1項	国土交通大臣により指名を受けた法人等による新幹線鉄道建設に関する調査等のための立ち入り又は一時使用	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	866	倉庫業法	国土交通省	第27条第1項	点検整備等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	867	倉庫業法	国土交通省	第27条第2項	点検整備等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	868	造船法	国土交通省	第32条第1項	国による指定金融機関に対する事業基盤強化促進業務に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	869	測量法	国土交通省	第57条の3第1項	国土交通大臣による測量業登録業者への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	870	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	国土交通省	第63条第1項	測量及び調査のための土地の立入り	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	871	宅地建物取引業法	国土交通省	第16条の13	指定試験機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	872	宅地建物取引業法	国土交通省	第17条の17	登録講習機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	873	宅地建物取引業法	国土交通省	第50条の12	指定流通機構に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	874	宅地建物取引業法	国土交通省	第63条の2	指定保証機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	875	宅地建物取引業法	国土交通省	第72条	宅地建物取引業者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	876	宅地造成等規制法	国土交通省	第4条第1項	測量又は調査のための土地の立入り	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	877	宅地造成等規制法	国土交通省	第18条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	878	駐車場法	国土交通省	第18条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	879	駐車場法	国土交通省	第18条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	880	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律	国土交通省	第26条第1項	賃貸住宅管理業者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	881	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律	国土交通省	第36条第1項	特定転貸事業者等に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	882	津波防災地域づくりに関する法律	国土交通省	第89条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	883	通関案内士法	国土交通省	第49条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	884	鉄道事業法	国土交通省	第56条第1項	鉄道事業者又は索道事業者の事業場への立入検査（軌道法第二十六条において準用する場合は、軌道経営者の事業場への立入検査）	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	885	鉄道事業法	国土交通省	第56条第2項	鉄道事業者又は索道事業者から業務の委託を受けた者（許可受託者を除く。）の事業場への立入検査（軌道法第二十六条において準用する場合は、軌道経営者の委託を受けた者（許可受託者を除く。）の事業場への立入検査）	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	886	鉄道事業法	国土交通省	第56条第3項	専用鉄道設置者の事業場への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	887	都市開発資金の貸付に関する法律施行令	国土交通省	第30条第5号	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	888	都市計画法	国土交通省	第25条第1項	調査のための立入り	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	889	都市計画法	国土交通省	第82条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	890	都市計画法	国土交通省	第82条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	891	都市再開発法	国土交通省	第60条第1項	測量及び調査のための土地の立入り	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	892	都市鉄道等利便増進法	国土交通省	第25条第1項	認定迅速性向上事業者若しくは 認定駅施設利用円滑化事業者への 立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	893	都市緑地法	国土交通省	第11条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	894	都市緑地法	国土交通省	第38条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	895	土砂災害警戒区域等における土 砂災害防止対策の推進に関する 法律	国土交通省	第5条第1項	基礎調査のための土地の立入り 等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	896	土砂災害警戒区域等における土 砂災害防止対策の推進に関する 法律	国土交通省	第5条第5項	土地の立入り等（身分証明書の 携帯）	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	897	土砂災害警戒区域等における土 砂災害防止対策の推進に関する 法律	国土交通省	第22条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	898	土砂災害警戒区域等における土 砂災害防止対策の推進に関する 法律	国土交通省	第30条第1項	緊急調査のための土地の立入り 等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	899	土砂等を運搬する大型自動車に よる交通事故の防止等に関する 特別措置法	国土交通省	第16条第2項	国土交通大臣による土砂等運搬 大型自動車を使用する者への立 入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	900	土地画整理法	国土交通省	第72条第1項	測量及び調査のための土地の立 入り等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	901	土地画整理法	国土交通省	第117条の14第 1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	902	土地画整理法	国土交通省	第117条の14第 2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	903	土地収用法	国土交通省	第11条第1項	事業の準備のための立入権	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	904	土地収用法	国土交通省	第35条第1項	土地物件調査権	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	905	土地収用法	国土交通省	第65条第1項第 3号	審議又は調査のための権限等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	906	東京地下鉄株式会社法	国土交通省	第10条第1項	東京地下鉄株式会社への立入検 査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	907	道路運送車両法	国土交通省	第63条の4第1 項	改善措置に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-国土 交通省3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	908	道路運送車両法	国土交通省	第75条の6第1 項	型式指定に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-国土 交通省3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	909	道路運送車両法	国土交通省	第100条第2項	道路運送車両等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	910	道路運送法	国土交通省	第94条第4項	事業場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	911	道路運送法	国土交通省	第94条第5項	事業場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	912	道路法	国土交通省	第72条の2第1 項	道路管理者による 占用物件の維持管理義務に係る 立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	913	道路法	国土交通省	第72条の2第2 項	道路管理者による 限度超過車両の通行に関する立 入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	914	特定外貨埠頭の管理運営に関す る法律	国土交通省	第4条の3第1項	対談議決権保有届出書の提出者 に対する検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	915	特定外貨埠頭の管理運営に関す る法律	国土交通省	第13条第1項	指定会社に対する検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	916	特定住宅瑕疵担保責任の履行の 確保等に関する法律	国土交通省	第28条	住宅瑕疵担保責任保険法人に対 する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	917	特定地域及び準特定地域におけ る一般乗用旅客自動車運送事業 の適正化及び活性化に関する特 別措置法	国土交通省	第17条第2項	国土交通大臣による一般乗用旅 客自動車運送事業者の立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	918	特定都市河川洪水被害対策法	国土交通省	第42条第1項	立ち入り検査（雨水浸透阻害行 為）	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	919	特定都市河川洪水被害対策法	国土交通省	第42条第2項	立ち入り検査（雨水浸透阻害行 為）	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	920	特定都市河川洪水被害対策法	国土交通省	第74条第1項	立ち入り検査（特定開発行為）	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	921	特定都市河川洪水被害対策法	国土交通省	第74条第2項	立ち入り検査（特定開発行為）	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	922	特定都市河川洪水被害対策法施 行規則	国土交通省	第10条第1項	雨水貯留浸透施設の管理の方法 の基準	目視規制	1-②	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	923	独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構法	国土交通省	第24条第1項	国土交通大臣の認可を受けて機 構から業務の委託を受けた金融 機関への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	924	内航海運業法	国土交通省	第25条	国による内航海運業法施行のた めの内航海運事業者等に対する 立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-国土 交通省6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	925	内航海運組合法	国土交通省	第67条第1項	国による内航海運事業を営む者 に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	926	日本下水道事業団法	国土交通省	第50条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	927	日本下水道事業団法	国土交通省	第50条第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	928	排他的経済水域及び大陸棚の保 全及び利用の促進のための低潮 線の保全及び拠点施設の整備等 に関する法律	国土交通省	第12条第1項	特定離島港湾区域内において水 域の占用等許可を受けた者に対 する事務所等への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	929	不動産の鑑定評価に関する法律	国土交通省	第14条の20第1 項	実務修習機関への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	930	不動産の鑑定評価に関する法律	国土交通省	第45条	不動産鑑定業者への報告聴取・ 立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	931	放射性同位元素等に係る登録運 搬方法確認機関に関する省令	国土交通省	第6条	放射性同位元素の運搬に係る基 準適合性の確認審査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	省令改正
新規	932	離島航路整備法	国土交通省	第17条第1項	国による離島航路整備法の施行 のための離島航路事業者に対す る立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	933	旅客鉄道株式会社及び日本貨物 鉄道株式会社に関する法律	国土交通省	第15条第1項	北海道旅客鉄道株式会社、四国 旅客鉄道株式会社及び日本貨物 鉄道株式会社への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	934	旅行業法	国土交通省	第12条の26第1 項	観光庁による登録研修機関への 立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	935	旅行業法	国土交通省	第70条第3項	観光庁による旅行業者等への立 入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	936	領海等における外国船舶の航行 に関する法律	国土交通省	第6条第1項	外国船舶に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	937	ダイオキシン類対策特別措置法	環境省	第34条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	938	ダイオキシン類対策特別措置法	環境省	第34条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	939	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適 正な処理の推進に関する特別措 置法	環境省	第25条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	940	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適 正な処理の推進に関する特別措 置法	環境省	第25条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	941	悪臭防止法	環境省	第20条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	942	悪臭防止法	環境省	第20条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	943	悪臭防止法	環境省	第20条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	944	温泉法	環境省	第28条第1項	登録分析機関における都道府県 による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	945	温泉法	環境省	第28条第2項	登録分析機関における都道府県 による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	946	温泉法	環境省	第35条第1項	掘削・採取場所、温泉利用施設 における都道府県による立入検 査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	947	温泉法	環境省	第35条第2項	掘削・採取場所、温泉利用施設 における都道府県による立入検 査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	948	海洋汚染等及び海上災害の防止 に関する法律	環境省	第48条第8項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	949	建築物用地下水の採取の規制に 関する法律	環境省	第14条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	950	建築物用地下水の採取の規制に 関する法律	環境省	第14条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	951	湖沼水質保全特別措置法	環境省	第32条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	952	湖沼水質保全特別措置法	環境省	第32条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	953	広域臨海環境整備センター法	環境省	第33条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	954	広域臨海環境整備センター法	環境省	第33条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	955	産業廃棄物の処理に係る特定施 設の整備の促進に関する法律	環境省	第22条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	956	産業廃棄物の処理に係る特定施 設の整備の促進に関する法律	環境省	第22条第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	957	浄化槽法	環境省	第12条の12第1 項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	958	振動規制法	環境省	第17条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	959	振動規制法	環境省	第17条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	960	水質汚濁防止法	環境省	第22条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	961	水質汚濁防止法	環境省	第22条第4項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	962	騒音規制法	環境省	第20条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	963	騒音規制法	環境省	第20条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	964	大気汚染防止法	環境省	第26条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	965	大気汚染防止法	環境省	第26条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	966	第一種動物取扱業者及び第二種動物取扱業者が取り扱う動物の管理の方法等の基準を定める省令	環境省	第2条第4号イ	動物の疾病等に係る措置に関する事項	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	967	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	環境省	第75条第2項	環境大臣又は都道府県知事による報告徴収と立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	968	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	環境省	第75条第3項	環境大臣又は都道府県知事による報告徴収と立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	969	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	環境省	第75条第4項	環境大臣又は都道府県知事による報告徴収と都道府県知事による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	970	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	環境省	第75条第5項	環境大臣又は都道府県知事による報告徴収と立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	971	土壌汚染対策法	環境省	第54条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	972	土壌汚染対策法	環境省	第54条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	973	土壌汚染対策法	環境省	第54条第4項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	974	土壌汚染対策法	環境省	第54条第5項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	975	土壌汚染対策法	環境省	第54条第6項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	976	土壌汚染対策法	環境省	第54条第7項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	977	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法	環境省	第18条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	978	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法	環境省	第18条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	979	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第8条の2第5項	許可の基準等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	980	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第8条の2の2第1項	定期検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	981	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第9条第5項	変更の許可等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	982	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第13条の9第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	983	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第13条の9第2項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	984	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第15条の2第5項	産業廃棄物処理施設の使用前検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	985	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第15条の2の2第1項	定期検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	986	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第15条の13第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	987	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第15条の13第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	988	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第19条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	989	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第19条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	990	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第19条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	991	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第1条の8	市町村が一般廃棄物の処理を市町村以外の者に委託する場合の処分又は再生の実施状況の確認	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	992	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	環境省	第18条第4項	廃棄物の指定申請に係る立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	993	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	環境省	第27条第3項	除染特別地域内の汚染の状況の調査測定に係る立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	994	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	環境省	第34条第3項	汚染状況重点調査地域内の汚染の状況の調査測定に係る立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	995	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	環境省	第34条第5項	汚染状況重点調査地域内の汚染の状況の調査測定に係る立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-環境 省3	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	996	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	環境省	第50条第1項	関係原子力事業者の事務所等への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一環境 省3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	997	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	環境省	第50条第2項	指定廃棄物の保管を行う者の事務所等への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一環境 省3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	998	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	環境省	第50条第3項	特定廃棄物の処理を行った者の事務所等への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一環境 省3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	999	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	環境省	第50条第4項	除染特別地域に係る除染等の措置等を行った者の事務所等への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一環境 省3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1000	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	環境省	第50条第5項	除染実施区域に係る除染等の措置等を行った者の事務所等への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一環境 省3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1001	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	環境省	第50条第6項	除染実施区域に係る除染等の措置等を行った者の事務所等への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一環境 省3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1002	登録認証機関等に関する規則	原子力規制委員会	第32条第1項第2号	定期確認の方法等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視一共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1003	登録認証機関等に関する規則	原子力規制委員会	第46条第1号口	運搬物確認の方法等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視一共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1004	登録認証機関等に関する規則	原子力規制委員会	第46条第2号口	運搬物確認の方法等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視一共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1005	登録認証機関等に関する規則	原子力規制委員会	第60条第1号	埋設確認の方法等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視一共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1006	登録認証機関等に関する規則	原子力規制委員会	第74条第1号	濃度確認の方法等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視一共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1007	国家公務員災害補償法	内閣官房 人事院	第27条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1008	国家公務員法	内閣官房 人事院	第17条第3項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1009	郵政民営化法	内閣官房 金融庁 総務省	第118条第1項	郵便貯金銀行（銀行代理業者を含む）に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1010	郵政民営化法	内閣官房 金融庁 総務省	第118条第2項	郵便貯金銀行の子法人等・業務委託先に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1011	郵政民営化法	内閣官房 金融庁 総務省	第118条第3項	郵便貯金銀行、郵便貯金銀行の子法人等・業務委託先に対する立入検査の際に携帯する身分を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1012	郵政民営化法	内閣官房 金融庁 総務省	第146条第1項	郵便保険会社に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1013	郵政民営化法	内閣官房 金融庁 総務省	第146条第2項	郵便保険会社の子法人等・業務委託先に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1014	郵政民営化法	内閣官房 金融庁 総務省	第146条第3項	郵便保険会社、郵便保険会社の子法人等・業務委託先に対する立入検査の際に携帯する身分を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1015	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法	内閣官房 総務省	第31条第1項	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1016	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法	内閣官房 総務省	第31条第2項	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に対する立入検査の際に携帯する身分を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	1017	日本郵政株式会社法	内閣官房 総務省	第14条第1項	日本郵政株式会社に対する立入 検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1018	日本郵政株式会社法	内閣官房 総務省	第14条第2項	日本郵政株式会社に対する立入 検査の際に携帯する身分を示す 証明書	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1019	日本郵便株式会社法	内閣官房 総務省	第16条第1項	日本郵便株式会社に対する立入 検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1020	日本郵便株式会社法	内閣官房 総務省	第16条第2項	日本郵便株式会社に対する立入 検査の際に携帯する身分を示す 証明書	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1021	アイヌの人々の誇りが尊重され る社会を実現するための施策の 推進に関する法律	内閣官房 文部科学省 国土交通省	第28条第1項	報告の徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視一共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1022	アイヌの人々の誇りが尊重され る社会を実現するための施策の 推進に関する法律	内閣官房 文部科学省 国土交通省	第28条第2項	報告の徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視一共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1023	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進 本部 カジノ管理委員 会	第107条第4項	カジノ管理委員会によるカジノ 事業者若しくはカジノ施設に関 する広告又は勧誘をした者に対 する監査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一特定 複合観光施 設区域整備 推進本部・ カジノ管理 委員会1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1024	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進 本部 カジノ管理委員 会	第107条第5項	カジノ管理委員会によるカジノ 事業者若しくはカジノ施設に関 する広告又は勧誘をした者に対 する監査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一特定 複合観光施 設区域整備 推進本部・ カジノ管理 委員会1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1025	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進 本部 カジノ管理委員 会	第197条第2項	カジノ管理委員会によるカジノ 事業者に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一特定 複合観光施 設区域整備 推進本部・ カジノ管理 委員会1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1026	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進 本部 カジノ管理委員 会	第197条第3項	カジノ管理委員会によるカジノ 事業者に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一特定 複合観光施 設区域整備 推進本部・ カジノ管理 委員会1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1027	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進 本部 カジノ管理委員 会	第198条第2項	カジノ管理委員会によるカジノ 施設供用事業者に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一特定 複合観光施 設区域整備 推進本部・ カジノ管理 委員会1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1028	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進 本部 カジノ管理委員 会	第198条第3項	カジノ管理委員会によるカジノ 施設供用事業者に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一特定 複合観光施 設区域整備 推進本部・ カジノ管理 委員会1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1029	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進 本部 カジノ管理委員 会	第199条第2項	カジノ管理委員会による認可主 要株主等に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一特定 複合観光施 設区域整備 推進本部・ カジノ管理 委員会1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1030	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進 本部 カジノ管理委員 会	第199条第3項	カジノ管理委員会による認可主 要株主等に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一特定 複合観光施 設区域整備 推進本部・ カジノ管理 委員会1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1031	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進 本部 カジノ管理委員 会	第200条第2項	カジノ管理委員会による認可施 設土地権利者に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一特定 複合観光施 設区域整備 推進本部・ カジノ管理 委員会1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1032	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進 本部 カジノ管理委員 会	第200条第3項	カジノ管理委員会による認可施 設土地権利者に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一特定 複合観光施 設区域整備 推進本部・ カジノ管理 委員会1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1033	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進 本部 カジノ管理委員 会	第201条第2項	カジノ管理委員会によるカジノ 関連機器等製造業者等に対する 監査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一特定 複合観光施 設区域整備 推進本部・ カジノ管理 委員会1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1034	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進 本部 カジノ管理委員 会	第201条第3項	カジノ管理委員会によるカジノ 関連機器等製造業者等に対する 監査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一特定 複合観光施 設区域整備 推進本部・ カジノ管理 委員会1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	1035	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進本部 カジノ管理委員会	第202条第2項	カジノ管理委員会による指定試験機関に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-特定複合観光施設区域整備推進本部・カジノ管理委員会1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1036	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進本部 カジノ管理委員会	第202条第3項	カジノ管理委員会による指定試験機関に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-特定複合観光施設区域整備推進本部・カジノ管理委員会1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1037	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進本部 カジノ管理委員会	第203条第1項	カジノ管理委員会によるカジノ事業者に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-特定複合観光施設区域整備推進本部・カジノ管理委員会1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1038	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進本部 カジノ管理委員会	第203条第2項	カジノ管理委員会によるカジノ事業者に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-特定複合観光施設区域整備推進本部・カジノ管理委員会1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1039	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進本部 国土交通省	第29条第2項	国土交通大臣による認定設置運営事業者等に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1040	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進本部 国土交通省	第29条第3項	国土交通大臣による認定設置運営事業者等に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1041	民間公益活動を促進するための 休眠預金等に係る資金の活用に関する法律	内閣府 金融庁	第44条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1042	民間公益活動を促進するための 休眠預金等に係る資金の活用に関する法律	内閣府 金融庁	第44条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1043	民間公益活動を促進するための 休眠預金等に係る資金の活用に関する法律	内閣府 金融庁	第44条第7項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1044	災害対策基本法	内閣府 総務省	第90条の2第1項	罹災証明書の交付	目視規制	2	3	要	令和6年度 4月～6月	目視-内閣府・総務省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1045	沖縄振興開発金融公庫法	内閣府 財務省	第33条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1046	下請代金支払遅延等防止法	公正取引委員会 経済産業省	第9条第1項	調査のための強制処分	目視規制	2	2	否			
新規	1047	下請代金支払遅延等防止法	公正取引委員会 経済産業省	第9条第2項	調査のための強制処分	目視規制	2	2	否			
新規	1048	下請代金支払遅延等防止法	公正取引委員会 経済産業省	第9条第3項	調査のための強制処分	目視規制	2	2	否			
新規	1049	下請代金支払遅延等防止法	公正取引委員会 経済産業省	第9条第4項	調査のための強制処分	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1050	地方公務員等共済組合法	警察庁 総務省 文部科学省	第144条の28第3項	保険医療機関等に対する主務大臣の権限	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1051	地方公務員等共済組合法施行規程	警察庁 総務省 文部科学省	第69条第1項	たな卸資産の実地確認	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1052	化学兵器の禁止及び特定物質の規制に関する法律	警察庁 経済産業省	第33条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1053	自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律	警察庁 国土交通省	第21条第3項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1054	放射性同位元素等の規制に関する法律	警察庁 国土交通省 原子力規制委員会	第43条の2第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1055	放射性同位元素等の規制に関する法律	警察庁 国土交通省 原子力規制委員会	第43条の3第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1056	放射性同位元素等の規制に関する法律	警察庁 国土交通省 原子力規制委員会	第48条の2第5項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1057	放射性同位元素等の規制に関する法律	警察庁 原子力規制委員会	第43条の2第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1058	放射性同位元素等の規制に関する法律	警察庁 原子力規制委員会	第48条の2第4項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1059	貸金業法	金融庁 消費者庁	第24条の6の11第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	1060	電子記録債権法	金融庁 法務省	第73条第1項	内閣総理大臣の求めによる、監督当局職員による電子債権記録機関等に対する立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1061	電子記録債権法	金融庁 法務省	第73条第2項	立入検査時における身分証の提示	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1062	社債、株式等の振替に関する法律	金融庁 法務省 財務省	第20条第1項	振替機関に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1063	金融商品取引法	金融庁 財務省	第79条の77	内閣総理大臣の求めによる、当局職員による基金等に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1064	株式会社商工組合中央金庫法	金融庁 財務省 経済産業省	第11条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1065	株式会社商工組合中央金庫法	金融庁 財務省 経済産業省	第58条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1066	株式会社商工組合中央金庫法	金融庁 財務省 経済産業省	第58条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1067	株式会社商工組合中央金庫法	金融庁 財務省 経済産業省	第60条の17第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1068	株式会社商工組合中央金庫法	金融庁 財務省 経済産業省	第60条の17第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1069	株式会社商工組合中央金庫法	金融庁 財務省 経済産業省	第60条の29第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1070	確定拠出年金法	金融庁 厚生労働省	第103条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1071	信用保証協会法	金融庁 経済産業省	第35条第1項	信用保証協会に対する報告徴収及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1072	信用保証協会法	金融庁 経済産業省	第43条第1項	信用業務支援機関に対する報告徴収及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1073	自動車損害賠償保障法	金融庁 国土交通省	第23条の17第1項	国土交通省職員及び金融庁職員による指定紛争処理機関への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1074	自動車損害賠償保障法	金融庁 国土交通省	第23条の17第2項	国土交通省職員及び金融庁職員による指定紛争処理機関への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1075	不動産特定共同事業法	金融庁 国土交通省	第40条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1076	不動産特定共同事業法	金融庁 国土交通省	第40条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1077	不動産特定共同事業法	金融庁 国土交通省	第58条第9項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1078	不動産特定共同事業法	金融庁 国土交通省	第58条第10項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1079	消費者契約法	消費者庁 法務省	第32条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1080	消費者契約法	消費者庁 法務省	第32条第2項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1081	食品表示法	消費者庁 財務省 農林水産省	第8条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1082	食品表示法	消費者庁 財務省 農林水産省	第8条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1083	食品表示法	消費者庁 財務省 農林水産省	第8条第3項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1084	食品表示法	消費者庁 財務省 農林水産省	第8条第4項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1085	食品表示法	消費者庁 財務省 農林水産省	第9条第1項	センターによる立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1086	食品表示法	消費者庁 財務省 農林水産省	第9条第5項	センターによる立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1087	米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律	消費者庁 財務省 農林水産省	第10条第1項	主管省庁による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1088	米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律	消費者庁 財務省 農林水産省	第10条第2項	主管省庁による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1089	健康増進法	消費者庁 厚生労働省	第59条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1090	健康増進法	消費者庁 厚生労働省	第61条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1091	食品衛生法	消費者庁 厚生労働省	第28条第1項	臨検	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1092	食品衛生法	消費者庁 厚生労働省	第28条第2項	臨検検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1093	日本農林規格等に関する法律	消費者庁 農林水産省	第65条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	1094	日本農林規格等に関する法律	消費者庁 農林水産省	第65条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視一共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1095	日本農林規格等に関する法律	消費者庁 農林水産省	第65条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視一共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1096	日本農林規格等に関する法律	消費者庁 農林水産省	第65条第4項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視一共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1097	日本農林規格等に関する法律	消費者庁 農林水産省	第65条第5項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視一共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1098	日本農林規格等に関する法律	消費者庁 農林水産省	第65条第6項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視一共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1099	日本農林規格等に関する法律	消費者庁 農林水産省	第66条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視一共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1100	日本農林規格等に関する法律	消費者庁 農林水産省	第66条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視一共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1101	日本農林規格等に関する法律	消費者庁 農林水産省	第66条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視一共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1102	日本農林規格等に関する法律	消費者庁 農林水産省	第66条第4項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視一共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1103	日本農林規格等に関する法律	消費者庁 農林水産省	第66条第5項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視一共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1104	日本農林規格等に関する法律	消費者庁 農林水産省	第66条第9項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視一共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1105	家庭用品品質表示法	消費者庁 経済産業省	第19条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1106	家庭用品品質表示法	消費者庁 経済産業省	第19条第3項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1107	消費生活用製品安全法	消費者庁 経済産業省	第41条第4項	主管省庁による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視一共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1108	国立研究開発法人情報通信研究 機構法	総務省 財務省	第20条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1109	地方公共団体金融機構法	総務省 財務省	附則第20条第1 項	公庫債権管理業務に係る報告及 び検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1110	地方公共団体金融機構法	総務省 財務省	第50条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1111	地域伝統芸能等を活用した行事 の実施による観光及び特定地域 商工業の振興に関する法律	総務省 文部科学省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第12条第1項	報告の徴収及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1112	高齢者、障害者等の移動等の円 滑化の促進に関する法律	総務省 文部科学省 国土交通省	第53条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1113	高齢者、障害者等の移動等の円 滑化の促進に関する法律	総務省 文部科学省 国土交通省	第53条第2項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1114	高齢者、障害者等の移動等の円 滑化の促進に関する法律	総務省 文部科学省 国土交通省	第53条第3項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1115	高齢者、障害者等の移動等の円 滑化の促進に関する法律	総務省 文部科学省 国土交通省	第53条第6項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1116	産業標準化法	総務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第29条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1117	産業標準化法	総務省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第35条第4項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1118	産業標準化法	総務省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第54条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1119	石油コンビナート等災害防止法	総務省 経済産業省	第40条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1120	医療法施行令	法務省 厚生労働省	第2条第1項	刑事施設、少年院等に設けられ た医療機関への立入の際の立ち 会い	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1121	外国人の技能実習の適正な実施 及び技能実習生の保護に関する 法律施行規則	法務省 厚生労働省	第30条第3項第 2号	指定外部役員を置く場合の措置	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一法務 省・厚生労 働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1122	外国人の技能実習の適正な実施 及び技能実習生の保護に関する 法律施行規則	法務省 厚生労働省	第52条第1号	監理団体による通常監査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一法務 省・厚生労 働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1123	外国人の技能実習の適正な実施 及び技能実習生の保護に関する 法律施行規則	法務省 厚生労働省	第52条第3号	監理団体による訪問指導	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一法務 省・厚生労 働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1124	外国人の技能実習の適正な実施 及び技能実習生の保護に関する 法律施行規則	法務省 厚生労働省	第52条第8号	技能実習計画の作成指導に関す るもの	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視一法務 省・厚生労 働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1125	独立行政法人国際協力機構法	外務省 財務省	第38条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1126	独立行政法人国際協力機構法	外務省 財務省	第38条第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視一共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	1127	遺伝子組換え生物等の使用等の 規制による生物の多様性の確保 に関する法律	財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第22条第1項	主務大臣による登録検査機関に 対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1128	遺伝子組換え生物等の使用等の 規制による生物の多様性の確保 に関する法律	財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第31条第1項	主務大臣による遺伝子組換え生 物等の使用等をしている者等に 対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1129	遺伝子組換え生物等の使用等の 規制による生物の多様性の確保 に関する法律	財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第32条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1130	株式会社日本政策金融公庫法	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	第59条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1131	資源の有効な利用の促進に関す る法律	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第37条第1項	特定省資源事業者又は特定再利 用事業者への立入り	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-財務 省・厚生労 働省・農林 水産省・経 済産業省・ 国土交通 省・環境省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1132	資源の有効な利用の促進に関す る法律	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第37条第2項	特定省資源事業者、特定再利用 事業者、指定省資源化事業者、 指定再利用促進事業者又は指定 表示事業者への立入り	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-財務 省・厚生労 働省・農林 水産省・経 済産業省・ 国土交通 省・環境省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1133	資源の有効な利用の促進に関す る法律	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第37条第4項	指定再資源化事業者への立入り	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-財務 省・厚生労 働省・農林 水産省・経 済産業省・ 国土交通 省・環境省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1134	資源の有効な利用の促進に関す る法律	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第37条第5項	指定副産物事業者への立入り	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-財務 省・厚生労 働省・農林 水産省・経 済産業省・ 国土交通 省・環境省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1135	資源の有効な利用の促進に関す る法律	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第37条第6項	特定省資源事業者又は特定再利 用事業者への立入り	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1136	食品循環資源の再生利用等の促 進に関する法律	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第24条第1項	報告徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1137	食品循環資源の再生利用等の促 進に関する法律	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第24条第3項	報告徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1138	資源の有効な利用の促進に関す る法律	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第37条第3項	認定指定再資源化事業者への立 入り	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-財務 省・厚生労 働省・農林 水産省・経 済産業省・ 環境省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1139	食品循環資源の再生利用等の促 進に関する法律	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第24条第2項	報告徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1140	容器包装に係る分別収集及び再 商品化の促進等に関する法律	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第30条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	1141	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第30条第2項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1142	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第40条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1143	独立行政法人農林漁業信用基金法	財務省 農林水産省	第20条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1144	株式会社日本政策金融公庫法	財務省 農林水産省 経済産業省	第59条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1145	独立行政法人中小企業基盤整備機構法	財務省 経済産業省	第26条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1146	奄美群島振興開発特別措置法	財務省 国土交通省	第57条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1147	奄美群島振興開発特別措置法施行令	財務省 国土交通省	第25条第3項	独立行政法人からの業務委託者に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1148	独立行政法人住宅金融支援機構法	財務省 国土交通省	第26条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1149	独立行政法人住宅金融支援機構法	財務省 国土交通省	第26条第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1150	公認心理師法	文部科学省 厚生労働省	第20条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1151	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法	厚生労働省 農林水産省	第24条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 6	法律改正
新規	1152	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法	厚生労働省 農林水産省	第24条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 6	法律改正
新規	1153	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	厚生労働省 経済産業省 環境省	第44条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1154	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	厚生労働省 経済産業省 環境省	第44条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1155	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	厚生労働省 経済産業省 環境省	第44条第3項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1156	高齢者の居住の安定確保に関する法律	厚生労働省 国土交通省	第24条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省・国 土交通省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1157	高齢者の居住の安定確保に関する法律	厚生労働省 国土交通省	第24条第3項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1158	高齢者の居住の安定確保に関する法律	厚生労働省 国土交通省	第36条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-厚生 労働省・国 土交通省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1159	高齢者の居住の安定確保に関する法律	厚生労働省 国土交通省	第36条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1160	住宅宿泊事業法	厚生労働省 国土交通省	第17条第1項	報告徴収及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1161	住宅宿泊事業法	厚生労働省 国土交通省	第45条第1項	報告徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1162	住宅宿泊事業法	厚生労働省 国土交通省	第66条第1項	報告徴収及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1163	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第86条の3第1項	対象議決権保有届出書の提出者に対して報告徴収及び立入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1164	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第86条の3第2項	対象議決権保有届出書の提出者に対して報告徴収及び立入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1165	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第96条の21第1項	株式会社商品取引所の主要株主に対して報告徴収及び立入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1166	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第96条の30第1項	対象議決権保有届出書の提出者に対して報告徴収及び立入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1167	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第96条の33第1項	商品取引所持株会社の主要株主に対して報告徴収及び立入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1168	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第96条の39第1項	商品取引所持株会社若しくはその子会社に対して報告徴収及び立入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1169	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第157条第1項	商品取引所、その子会社若しくはその会員等に対して報告聴取及び立入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1170	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第157条第2項	商品取引所、その子会社若しくはその会員等に対して報告聴取及び立入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1171	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第157条第3項	商品取引所、その子会社若しくはその会員等に対して報告聴取及び立入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1172	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第184条第1項	商品取引清算機関若しくはその清算参加者に対して報告徴収及び商品取引清算機関に対して立入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	1173	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第231条第1項	・商品先物取引業者に対して報告徴収及び立入検査を行うもの ・商品先物取引業者と取引をする者に対して報告徴収を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1174	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第231条第3項	・商品先物取引業者に対して報告徴収及び立入検査を行うもの ・商品先物取引業者と取引をする者に対して報告徴収を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1175	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第240条の22第 1項	商品先物取引仲介業者への報告 徴収及び立入検査、商品先物取 引業者と取引をする者に対する 報告徴収	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1176	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第263条第1項	商品先物取引協会若しくはその 協会員に対して報告徴収及び立 入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1177	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第322条第1項	委託者保護基金若しくはその会 員に対して報告徴収及び立入検 査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1178	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第338条第1項	第一種特定施設開設者に対して 報告徴収及び立入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1179	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第349条第5項	特定店頭商品デリバティブ取引 業者に対して報告徴収及び立入 検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1180	商品投資に係る事業の規制に関 する法律	農林水産省 経済産業省	第30条第1項	・商品投資顧問業者又はこれと 取引する者に対して報告をさせ るもの ・商品投資顧問業者の営業所へ 立入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1181	商品投資に係る事業の規制に関 する法律	農林水産省 経済産業省	第30条第2項	・商品投資顧問業者又はこれと 取引する者に対して報告をさせ るもの ・商品投資顧問業者の営業所へ 立入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	目視-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1182	合法伐採木材等の流通及び利用 の促進に関する法律	農林水産省 経済産業省 国土交通省	第33条第1項	主務大臣による木材関連事業者 への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1183	合法伐採木材等の流通及び利用 の促進に関する法律	農林水産省 経済産業省 国土交通省	第33条第2項	主務大臣による登録実施機関へ の立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1184	合法伐採木材等の流通及び利用 の促進に関する法律	農林水産省 経済産業省 国土交通省	第33条第3項	主務大臣による木材関連事業者 又は登録実施機関への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1185	産業標準化法	農林水産省 経済産業省 国土交通省	第35条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1186	産業標準化法	農林水産省 経済産業省 国土交通省	第35条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1187	産業標準化法	農林水産省 経済産業省 国土交通省	第35条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1188	畜舎等の建築等及び利用の特例 に関する法律	農林水産省 国土交通省	第14条第4項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1189	海岸法	農林水産省 国土交通省	第20条第1項	他の管理者の管理する海岸保全 施設への立ち入り	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	1190	海岸法	農林水産省 国土交通省	第20条第2項	他の管理者の管理する海岸保全施設への立ち入り	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1191	海岸法施行令	農林水産省 国土交通省	第1条の5第1項 第21号	土地等への立ち入り、他の管理者の管理する海岸保全施設への立ち入り	目視規制	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	目視-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1192	地すべり等防止法	農林水産省 国土交通省	第5条第1項	地すべり防止区域指定のための現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1193	地すべり等防止法	農林水産省 国土交通省	第6条第1項	調査のための立入	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1194	地すべり等防止法	農林水産省 国土交通省	第6条第5項	調査のための立入	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1195	地すべり等防止法	農林水産省 国土交通省	第16条第1項	調査等のための土地の立入等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1196	地すべり等防止法	農林水産省 国土交通省	第22条第1項	都道府県知事以外の者の管理する地すべり防止施設に対する立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1197	地すべり等防止法	農林水産省 国土交通省	第22条第2項	都道府県知事以外の者の管理する地すべり防止施設に対する立入検査等（身分証明書の携帯）	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1198	畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律	農林水産省 国土交通省	第14条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1199	愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律	農林水産省 環境省	第12条第1項	農林水産大臣又は環境大臣による事業場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1200	愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律	農林水産省 環境省	第13条第1項	センターによる事業場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1201	愛玩動物看護師法	農林水産省 環境省	第21条第1項	農林水産大臣及び環境大臣による事務所への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1202	愛玩動物看護師法	農林水産省 環境省	第21条第2項	農林水産大臣及び環境大臣による事務所への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1203	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律	農林水産省 環境省	第10条第2項	主務大臣による特定外来生物の飼養等をしている者等に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1204	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律	農林水産省 環境省	第24条の2第1項	主務大臣による特定外来生物等が付着しているおそれがある輸入品等に対する検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1205	農業取締法	農林水産省 環境省	第29条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1206	農業取締法	農林水産省 環境省	第29条第3項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1207	農業取締法	農林水産省 環境省	第30条第1項	センターによる検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1208	農業取締法	農林水産省 環境省	第35条第1項	国内管理人に係る報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1209	農業取締法	農林水産省 環境省	第35条第2項	国内管理人に係る報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1210	農用地の土壌の汚染防止等に関する法律	農林水産省 環境省	第13条第1項	立入調査等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1211	農用地の土壌の汚染防止等に関する法律	農林水産省 環境省	第13条第2項	立入調査等	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1212	砂利採取法	経済産業省 国土交通省	第34条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1213	砂利採取法	経済産業省 国土交通省	第34条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1214	砂利採取法	経済産業省 国土交通省	第34条第3項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1215	砂利採取法	経済産業省 国土交通省	第34条第4項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1216	砂利採取法	経済産業省 国土交通省	第34条第5項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1217	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	経済産業省 国土交通省 環境省	第24条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1218	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	経済産業省 国土交通省 環境省	第24条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1219	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	経済産業省 国土交通省 環境省	第30条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1220	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	経済産業省 国土交通省 環境省	第30条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1221	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	経済産業省 国土交通省 環境省	第30条第5項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1222	工業用水法	経済産業省 環境省	第25条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-経済 産業省・環 境省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1223	工業用水法	経済産業省 環境省	第25条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-経済 産業省・環 境省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1224	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律	経済産業省 環境省	第17条	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	1225	水銀による環境の汚染の防止に 関する法律	経済産業省 環境省	第26条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1226	特定家庭用機器再商品化法	経済産業省 環境省	第40条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1227	特定家庭用機器再商品化法	経済産業省 環境省	第40条第2項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1228	特定家庭用機器再商品化法	経済産業省 環境省	第53条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1229	特定家庭用機器再商品化法	経済産業省 環境省	第53条第2項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1230	特定工場における公害防止組織 の整備に関する法律	経済産業省 環境省	第11条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1231	特定工場における公害防止組織 の整備に関する法律	経済産業省 環境省	第11条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1232	特定工場における公害防止組織 の整備に関する法律	経済産業省 環境省	第11条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1233	電気事業法	経済産業省 原子力規制委員 会	第107条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1234	海洋汚染等及び海上災害の防止 に関する法律	国土交通省 環境省	第48条第11項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 9	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1235	自動車から排出される窒素酸化 物及び粒子状物質の特定地域に おける総量の削減等に関する特 別措置法	国土交通省 環境省	第41条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1236	自動車から排出される窒素酸化 物及び粒子状物質の特定地域に おける総量の削減等に関する特 別措置法	国土交通省 環境省	第41条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1237	自動車から排出される窒素酸化 物及び粒子状物質の特定地域に おける総量の削減等に関する特 別措置法	国土交通省 環境省	第41条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1238	自動車から排出される窒素酸化 物及び粒子状物質の特定地域に おける総量の削減等に関する特 別措置法	国土交通省 環境省	第41条第4項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1239	自動車から排出される窒素酸化 物及び粒子状物質の特定地域に おける総量の削減等に関する特 別措置法	国土交通省 環境省	第41条第5項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	目視-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1240	浄化槽法	国土交通省 環境省	第53条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1	人事院規則10-4（職員の保健 及び安全保持）	人事院	第32条	設備の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	2	人事院規則10-4（職員の保健 及び安全保持）	人事院	別表第8	小型ボイラー等の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	3	人事院規則10-5（職員の放射 線障害の防止）	人事院	第11条	エックス線装置等の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	4	人事院規則10-5（職員の放射 線障害の防止）	人事院	第23条第1項	管理区域の線量当量率等の測定 等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	5	人事院規則10-5（職員の放射 線障害の防止）	人事院	第23条第2項	管理区域の線量当量率等の測定 等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	6	人事院規則10-5（職員の放射 線障害の防止）	人事院	第24条第2項	職員の線量の測定結果等の記録	定期検査	1-①	1-①	否			
別表1	7	人事院規則10-5（職員の放射 線障害の防止）	人事院	第26条	定期健康診断（放射線業務従事 職員）	定期検査	1-①	2:±1	要	令和4年度 1月～3月	定期-人事 院1	現行の規制の合理化 （報告オンライン化 の推進等）
別表1	8	人事院規則10-5（職員の放射 線障害の防止）	人事院	第26条の2	定期健康診断（放射線業務従事 職員）	定期検査	1-①	2:±1	要	令和4年度 1月～3月	定期-人事 院1	現行の規制の合理化 （報告オンライン化 の推進等）
別表1	9	構造改革特別区域法	内閣府	第48条第1項	構造改革特別区域における規制 の特例措置の適用状況について の定期調査・報告	定期検査	1-①	2	要	完了済み		現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	10	子ども・子育て支援法施行規則	内閣府	第1条第1号へ (2)	給付の対象となる認可外保育施 設の基準（発育状態の定期観 察）	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-内閣 府1	現行の規制の合理化 （報告オンライン化 の推進等）
別表1	11	国家公安委員会における特定秘 密の保護に関する規則	警察庁	第13条第1項	特定秘密の指定理由の定期点検	定期検査	1-①	1-①	否			
別表1	12	国家公安委員会における特定秘 密の保護に関する規則	警察庁	第39条	特定秘密の保護状況の定期検査	定期検査	1-①	1-①	否			
別表1	13	特定個人情報の取扱いの状況に 係る行政機関等に対する定期的 な検査に関する規則	個人情報保護委 員会	第2条	特定個人情報の取扱状況につ いての定期検査	定期検査	1-①	1-①	否			
別表1	14	特定個人情報の取扱いの状況に 係る行政機関等に対する定期的 な検査に関する規則	個人情報保護委 員会	第3条	特定個人情報の取扱状況につ いての随時検査	定期検査	1-①	1-①	否			
別表1	15	健康増進法に規定する特別用途 表示の許可等に関する内閣府令	消費者庁	第9条第2項第4 号二	外部精度管理調査の定期的な受 検（登録試験機関）	定期検査	1-①	3	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	16	行政手続における特定の個人を 識別するための番号の利用等に 関する法律	デジタル庁	第29条の3	特定個人情報の取扱状況に関す る定期検査	定期検査	1-①	1-①	否			
別表1	17	電波法	総務省	第35条第1項第 2号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	18	電波法	総務省	第73条	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	19	電波法施行規則	総務省	第41条の2の6	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	20	電波法施行規則	総務省	第41条の3	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	21	電波法施行規則	総務省	第41条の4	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	22	電波法施行規則	総務省	別表第5号第1号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	23	電波法施行規則	総務省	別表第5号第2号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	24	電波法施行規則	総務省	別表第5号第3号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	25	電波法施行規則	総務省	別表第5号第4号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	26	電波法施行規則	総務省	別表第5号第5号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	27	電波法施行規則	総務省	別表第5号第6号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	28	電波法施行規則	総務省	別表第5号第7号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	29	電波法施行規則	総務省	別表第5号第8号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	30	電波法施行規則	総務省	別表第5号第9号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	31	電波法施行規則	総務省	別表第5号第10号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	32	電波法施行規則	総務省	別表第5号第11号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	33	電波法施行規則	総務省	別表第5号第12号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	34	電波法施行規則	総務省	別表第5号第13号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	35	電波法施行規則	総務省	別表第5号第14号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	36	電波法施行規則	総務省	別表第5号第15号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	37	電波法施行規則	総務省	別表第5号第16号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	38	電波法施行規則	総務省	別表第5号第17号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	39	電波法施行規則	総務省	別表第5号第18号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	40	電波法施行規則	総務省	別表第5号第19号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	41	電波法施行規則	総務省	別表第5号第20号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	42	電波法施行規則	総務省	別表第5号第21号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	43	電波法施行規則	総務省	別表第5号第22号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	44	電波法施行規則	総務省	別表第5号第23号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	45	電波法施行規則	総務省	別表第5号第24号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	46	電波法施行規則	総務省	別表第5号第25号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	47	電波法施行規則	総務省	別表第5号第26号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	48	電波法施行規則	総務省	別表第5号第27号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	49	電波法施行規則	総務省	別表第5号第28号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	50	電波法施行規則	総務省	別表第5号第29号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	51	電波法施行規則	総務省	別表第5号第30号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	52	電波法施行規則	総務省	別表第5号第32号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	53	電波法施行規則	総務省	別表第5号第33号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表1	54	消防法	総務省	第8条の2の2第1項	防火対象物の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 4月～9月	定期—総務 省1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	55	消防法	総務省	第14条の3の2第1項	危険物を扱う製造所等の定期点検	定期検査	2	2	要	令和6年度 4月～6月	定期—総務 省2	現行の規制の合理化 (検査等の一部周期 の延長等)
別表1	56	消防法	総務省	第17条の3の3	消防用設備等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期—総務 省3	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	57	消防法施行令	総務省	第36条第2項	消防用設備等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期—総務 省3	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	58	消防法施行規則	総務省	第4条の2の4第1項	防火対象物の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 4月～9月	定期—総務 省1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	59	消防法施行規則	総務省	第31条の6第1項	消防用設備等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期—総務 省3	現行の規制の合理化 (検査等の一部周期 の延長等)
別表1	60	消防法施行規則	総務省	第31条の6第2項	消防用設備等の定期点検	定期検査	3	3	否			
別表1	61	消防法施行規則	総務省	第31条の6第3項	消防用設備等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期—総務 省3	現行の規制の合理化 (検査等の一部周期 の延長等)
別表1	62	消防法施行規則	総務省	第31条の6第4項	消防用設備等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期—総務 省3	現行の規制の合理化 (検査等の一部周期 の延長等)

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	63	危険物の規制に関する政令	総務省	第8条の5	危険物を扱う製造所等の定期点検	定期検査	2	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-総務 省2	現行の規制の合理化 (検査等の一部周期 の延長等)
別表1	64	危険物の規制に関する規則	総務省	第9条の2	危険物を扱う製造所等の定期点検	定期検査	2	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-総務 省2	現行の規制の合理化 (検査等の一部周期 の延長等)
別表1	65	危険物の規制に関する規則	総務省	第62条の4第2 項	危険物を扱う製造所等の定期点検	定期検査	2	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-総務 省2	現行の規制の合理化 (検査等の一部周期 の延長等)
別表1	66	危険物の規制に関する規則	総務省	第62条の5第1 項	危険物を扱う製造所等の定期点検	定期検査	2	2	否			
別表1	67	危険物の規制に関する規則	総務省	第62条の5の2 第1項	危険物を扱う製造所等の定期点検	定期検査	3	3	否			
別表1	68	危険物の規制に関する規則	総務省	第62条の5の3 第1項	危険物を扱う製造所等の定期点検	定期検査	3	3	否			
別表1	69	危険物の規制に関する規則	総務省	第62条の5の4	危険物を扱う製造所等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-総務 省2	現行の規制の合理化 (検査等の一部周期 の延長等)
別表1	70	危険物の規制に関する規則	総務省	第62条の5の5	危険物を扱う製造所等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-総務 省2	現行の規制の合理化 (検査等の一部周期 の延長等)
別表1	71	石油コンビナート等における特 定防災施設等及び防災組織等に 関する省令	総務省	第15条第1項	石油コンビナート等の防災施設 又は設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-総務 省2	現行の規制の合理化 (検査等の一部周期 の延長等)
別表1	72	公証人法施行規則	法務省	第39条	公証人の執務状況等の定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-法務 省1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	73	犯罪をした者及び非行のある少 年に対する社会内における処遇 に関する規則	法務省	第105条第1項	保護観察の仮解除中における保 護観察執行猶予者の行状の定 期調査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-法務 省2	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	74	物品管理法	財務省	第39条	各省各庁の長の所管に属する物 品の管理に関する定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	75	いじめ防止対策推進法	文部科学省	第16条第1項	いじめ早期発見のための定期調 査	定期検査	1-①	2	要	完了済み		現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	76	学校保健安全法施行規則	文部科学省	第1条	学校環境衛生基準に基づく環境 衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	77	展覧会における美術品損害の補 償に関する法律施行規則	文部科学省	第7条第1項第1 号ハ	展覧会の開催施設の設備の定期 的な点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	78	クレーン等安全規則	厚生労働省	第34条	クレーンの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	79	クレーン等安全規則	厚生労働省	第35条	クレーンの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	80	クレーン等安全規則	厚生労働省	第76条	クレーンの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	81	クレーン等安全規則	厚生労働省	第77条	クレーンの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	82	クレーン等安全規則	厚生労働省	第119条	クレーンの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	83	クレーン等安全規則	厚生労働省	第120条	クレーンの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	84	クレーン等安全規則	厚生労働省	第154条	クレーンの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	85	クレーン等安全規則	厚生労働省	第155条	クレーンの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	86	クレーン等安全規則	厚生労働省	第192条	クレーンの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	87	クレーン等安全規則	厚生労働省	第208条	クレーンの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	88	クレーン等安全規則	厚生労働省	第209条	クレーンの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	89	ゴンドラ安全規則	厚生労働省	第21条	ゴンドラの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	90	と畜場法施行規則	厚生労働省	第3条第1項第7 号イ	と畜場の衛生管理のための検 査・点検	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	91	と畜場法施行規則	厚生労働省	第3条第1項第7 号ハ	と畜場の衛生管理のための検 査・点検	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	92	と畜場法施行規則	厚生労働省	第3条第1項第 17号二	と畜場の衛生管理のための検 査・点検	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	93	と畜場法施行規則	厚生労働省	第3条第1項第 17号ホ	と畜場の衛生管理のための検 査・点検	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	94	ボイラー及び圧力容器安全規則	厚生労働省	第25条第1項第 5号	ボイラーの水面測定装置の機能 点検	定期検査	2	2	否			
別表1	95	ボイラー及び圧力容器安全規則	厚生労働省	第25条第2項	ボイラーの水面測定装置の機能 点検	定期検査	2	2	否			
別表1	96	ボイラー及び圧力容器安全規則	厚生労働省	第32条	ボイラーの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	97	ボイラー及び圧力容器安全規則	厚生労働省	第67条	第一種圧力容器の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	98	ボイラー及び圧力容器安全規則	厚生労働省	第88条	第二種圧力容器の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	99	ボイラー及び圧力容器安全規則	厚生労働省	第94条	小型ボイラー・小型圧力容器の 定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	100	医薬品、医薬部外品、化粧品及 び再生医療等製品の品質管理の 基準に関する省令	厚生労働省	第13条第1項第 1号	医薬品の製造販売業者が行う品 質管理業務についての定期自己 点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	101	医薬品、医療機器等の品質、有 効性及び安全性の確保等に関す る法律施行規則	厚生労働省	第114条の3第 2項	再製造単回使用医療機器定期確 認調査	定期検査	1-①	2	要	完了済み		現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	102	医薬品及び医薬品部品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令	厚生労働省	第10条第1項第9号	医薬品の製造業者等による製造所設備の定期点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	103	医薬品及び医薬品部品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令	厚生労働省	第11条第1項第7号	医薬品の製造業者等による試験検査に関する設備及び器具の定期点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	104	医薬品及び医薬品部品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令	厚生労働省	第18条第1項第1号	医薬品の製造業者等による製造・品質関連業務についての定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	105	医療法施行規則	厚生労働省	第30条の21	エックス線装置等の放射線量測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	106	医療法施行規則	厚生労働省	第30条の22	放射線障害が発生するおそれのある場所の線量等の測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	107	鉛中毒予防規則	厚生労働省	第34条第3号	鉛作業主任者による局所排気装置等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	新たな規制の在り方の検討
別表1	108	鉛中毒予防規則	厚生労働省	第35条第2項	局所排気装置等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	新たな規制の在り方の検討
別表1	109	鉛中毒予防規則	厚生労働省	第52条第1項	屋内作業場の鉛濃度の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	新たな規制の在り方の検討
別表1	110	鉛中毒予防規則	厚生労働省	第52条第2項	屋内作業場の鉛濃度の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	新たな規制の在り方の検討
別表1	111	家内労働法施行規則	厚生労働省	別表第1	プレス機械又はシヤーの定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-共通 4	新たな規制の在り方の検討
別表1	112	高気圧作業安全衛生規則	厚生労働省	第22条	高圧室の設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	113	高気圧作業安全衛生規則	厚生労働省	第34条	潜水器具等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	114	高気圧作業安全衛生規則	厚生労働省	第45条	再圧室の設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	115	再生医療等製品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令	厚生労働省	第11条第1項第7号	再生医療等製品の製造業者等による製造所設備の定期点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	116	再生医療等製品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令	厚生労働省	第12条第2項第3号	再生医療等製品の製造業者等による試験検査に関する設備及び器具の定期点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	117	再生医療等製品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令	厚生労働省	第20条第1項	再生医療等製品の製造業者等による製造管理・品質管理業務に関する定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	118	再生医療等製品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令	厚生労働省	第8条第1項	再生医療等製品の製造販売業者等による製造販売後調査等業務の定期自己点検	定期検査	1-①	1-①注2	否			
別表1	119	再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第99条第1項第7号	特定細胞加工物製造事業者による製造設備の定期点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	120	再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第100条第1項第3号	特定細胞加工物製造事業者による品質管理のための試験検査に関する設備及び器具の定期点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	121	再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第108条第1項第1号	特定細胞加工物製造事業者による製造管理及び品質管理の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	122	採血の業務の管理及び構造設備に関する基準	厚生労働省	第5条第1項第4号	採血事業者等による構造設備、試薬等及び資材の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	123	採血の業務の管理及び構造設備に関する基準	厚生労働省	第7条第1項第1号	採血事業者等による採血所における業務の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-厚生 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	124	事務所衛生基準規則	厚生労働省	第7条第1項	事務所の温度等の作業環境測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-厚生 労働省3	新たな規制の在り方の検討
別表1	125	事務所衛生基準規則	厚生労働省	第9条第1項	換気設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	126	事務所衛生基準規則	厚生労働省	第9条の2第2号	冷却塔の汚れの状況の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-厚生 労働省3	新たな規制の在り方の検討
別表1	127	事務所衛生基準規則	厚生労働省	第9条の2第3号	加湿装置の汚れの状況の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-厚生 労働省3	新たな規制の在り方の検討
別表1	128	事務所衛生基準規則	厚生労働省	第9条の2第4号	空気調和設備内の排水受けの定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-厚生 労働省3	新たな規制の在り方の検討
別表1	129	事務所衛生基準規則	厚生労働省	第10条第3項	事務所の照明設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	130	事務所衛生基準規則	厚生労働省	第15条第2号	事務所のねずみ等による被害状況の定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-厚生 労働省3	新たな規制の在り方の検討
別表1	131	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行規則	厚生労働省	別表第3(第4条第1項関係)第1項第1号～(1)	食鳥処理場で使用する水の水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	132	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行規則	厚生労働省	別表第3(第4条第1項関係)第1項第1号へ(3)	食鳥処理場の給水設備等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	133	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行規則	厚生労働省	別表第3(第4条第1項関係)第1項第1号チ(6)	食鳥処理場の給水設備等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	134	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行規則	厚生労働省	別表第3(第4条第1項関係)第1項第1号チ(7)	食鳥処理場の給水設備等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	135	食品衛生法施行規則	厚生労働省	第37条第1項第2号	食品衛生検査施設の検査等の業務の管理に関する内部点検	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	136	食品衛生法施行規則	厚生労働省	第37条第1項第4号	外部精度管理調査の定期的な受検(食品衛生検査施設)	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	137	食品衛生法施行規則	厚生労働省	第40条第1項第3号イ	登録検査機関の検査等の業務の管理に関する内部点検	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	138	食品衛生法施行規則	厚生労働省	別表第13(第37条、第40条関係)	検査機関が行う機械器具の定期保守点検	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	139	食品衛生法施行規則	厚生労働省	別表第17(第66条の2第1項関係)第3号二	食品等事業者が行う計器類の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	140	食品衛生法施行規則	厚生労働省	別表第17(第66条の2第1項関係)第4号ロ	食品等事業者が行う使用水(水道事業等により供給される水以外の水)の水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	141	水道法	厚生労働省	第20条	水道事業者等が行う定期的水質検査	定期検査	2	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 8	現行の規制の合理化 (検査等の一部周期 の延長等)
別表1	142	水道法	厚生労働省	第34条の2	簡易専用水道の定期的検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	143	水道法施行規則	厚生労働省	第15条第1項第1号イ	水道事業者等が行う定期的水質検査	定期検査	2	2	否			
別表1	144	水道法施行規則	厚生労働省	第15条第1項第3号イ	水道事業者等が行う定期的水質検査	定期検査	2	2	否			
別表1	145	水道法施行規則	厚生労働省	第15条第1項第3号ロ	水道事業者等が行う定期的水質検査	定期検査	2	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 8	現行の規制の合理化 (検査等の一部周期 の延長等)
別表1	146	水道法施行規則	厚生労働省	第15条第1項第3号ハ	水道事業者等が行う定期的水質検査	定期検査	2	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (検査等の一部周期 の延長等)
別表1	147	水道法施行規則	厚生労働省	第17条の2第1項	水道施設の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	148	水道法施行規則	厚生労働省	第56条第1項	簡易専用水道の定期的検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	149	水道法施行規則	厚生労働省	第56条の4第2号ロ	簡易専用水道の定期的検査	定期検査	1-①	3	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	150	水道法施行規則	厚生労働省	第56条の4第5号ト	簡易専用水道の定期的検査	定期検査	1-①	3	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	151	石綿障害予防規則	厚生労働省	第20条第1項第2号	石綿作業主任者による局所排気装置等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	新たな規制の在り方の 検討
別表1	152	石綿障害予防規則	厚生労働省	第21条第1項	局所排気装置等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	新たな規制の在り方の 検討
別表1	153	石綿障害予防規則	厚生労働省	第22条第1項	局所排気装置等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	新たな規制の在り方の 検討
別表1	154	石綿障害予防規則	厚生労働省	第22条第2項	局所排気装置等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	新たな規制の在り方の 検討
別表1	155	石綿障害予防規則	厚生労働省	第23条第1項	局所排気装置等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	新たな規制の在り方の 検討
別表1	156	石綿障害予防規則	厚生労働省	第36条第1項	空気中の石綿濃度の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	新たな規制の在り方の 検討
別表1	157	電離放射線障害防止規則	厚生労働省	第18条の5	透過写真撮影用ガンマ線照射装置の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	158	電離放射線障害防止規則	厚生労働省	第18条の6	透過写真撮影用ガンマ線照射装置の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	159	電離放射線障害防止規則	厚生労働省	第18条の9	透過写真撮影用ガンマ線照射装置の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	160	電離放射線障害防止規則	厚生労働省	第29条第1項	放射性物質取扱作業室内の汚染検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	161	電離放射線障害防止規則	厚生労働省	第41条の10第1項第4号	放射性物質の表面濃度の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	162	電離放射線障害防止規則	厚生労働省	第54条	管理区域の線量当量率等の測定等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	163	電離放射線障害防止規則	厚生労働省	第55条第1項	空気中の放射性物質の濃度の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	164	電離放射線障害防止規則	厚生労働省	第56条	健康診断(放射線業務)	定期検査	1-①	2並	要	令和6年度 4月～6月	定期-厚生 労働省2	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	165	電離放射線障害防止規則	厚生労働省	第56条の2	健康診断(放射線業務)	定期検査	1-①	2並	要	令和6年度 4月～6月	定期-厚生 労働省2	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	166	東日本大震災により生じた放射性物質により汚染された土壌等を除去するための業務等に係る電離放射線障害防止規則	厚生労働省	第20条第1項	健康診断（除染等業務）	定期検査	1-①	2±1	要	令和6年度 4月～6月	定期－厚生 労働省2	現行の規制の合理化 （報告オンライン化 の推進等）
別表1	167	特定化学物質障害予防規則	厚生労働省	第28条第2号	特定化学物質作業主任者による 局所排気装置等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 5	新たな規制の在り方 の検討
別表1	168	特定化学物質障害予防規則	厚生労働省	第29条第1項	局所排気装置等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 5	新たな規制の在り方 の検討
別表1	169	特定化学物質障害予防規則	厚生労働省	第30条第1項	局所排気装置等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 5	新たな規制の在り方 の検討
別表1	170	特定化学物質障害予防規則	厚生労働省	第31条第1項	特定化学設備等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 5	新たな規制の在り方 の検討
別表1	171	特定化学物質障害予防規則	厚生労働省	第32条第1項	局所排気装置等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 5	新たな規制の在り方 の検討
別表1	172	特定化学物質障害予防規則	厚生労働省	第36条第1項	空気中の特定化学物質の濃度の 定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 5	新たな規制の在り方 の検討
別表1	173	粉じん障害防止規則	厚生労働省	第6条の3	坑内作業場の粉じん濃度の定期 測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 5	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	174	粉じん障害防止規則	厚生労働省	第17条第2項	局所排気装置等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 5	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	175	粉じん障害防止規則	厚生労働省	第26条第1項	屋内作業場の粉じん濃度の定期 測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 5	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	176	放射性医薬品の製造及び取扱規則	厚生労働省	第2条第5項第4 号二	電子線照射装置の放射性物質を 製造する装置の不純物除去機能 が保持されていることの定期点 検	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期－共通 1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	177	放射性医薬品の製造及び取扱規則	厚生労働省	第5条第1項第4 号	製造業者が行う放射性物質によ る汚染状況の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期－共通 1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	178	有機溶剤中毒予防規則	厚生労働省	第19条の2第2 号	有機溶剤作業主任者による局所 排気装置等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 5	新たな規制の在り方 の検討
別表1	179	有機溶剤中毒予防規則	厚生労働省	第20条第2項	局所排気装置の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 5	新たな規制の在り方 の検討
別表1	180	有機溶剤中毒予防規則	厚生労働省	第20条の2	ブッシュ型換気装置の定期 自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 5	新たな規制の在り方 の検討
別表1	181	有機溶剤中毒予防規則	厚生労働省	第28条第2項	屋内作業場の有機溶剤濃度の定 期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 5	新たな規制の在り方 の検討
別表1	182	労働安全衛生法	厚生労働省	第45条第1項	ボイラーその他の機械等の定期 自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 10	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	183	労働安全衛生規則	厚生労働省	第52条の9	心理的な負担の程度を把握する ための定期検査（ストレス チェック）	定期検査	2	2	否			
別表1	184	労働安全衛生法施行令	厚生労働省	第15条	ボイラーその他の機械等の定期 自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 10	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	185	労働安全衛生規則	厚生労働省	第134条の3	動力プレスの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 10	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	186	労働安全衛生規則	厚生労働省	第135条第1項	動力により駆動されるシャワー の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 10	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	187	労働安全衛生規則	厚生労働省	第141条	動力により駆動される遠心機械 の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 10	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	188	労働安全衛生規則	厚生労働省	第151条の21	フォークリフトの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 10	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	189	労働安全衛生規則	厚生労働省	第151条の22	フォークリフトの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 10	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	190	労働安全衛生規則	厚生労働省	第151条の31	シヨベルローダー等の定期自主 検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 10	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	191	労働安全衛生規則	厚生労働省	第151条の32	シヨベルローダー等の定期自主 検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 10	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	192	労働安全衛生規則	厚生労働省	第151条の38	ストラドルキヤリヤの定期自 主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 10	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	193	労働安全衛生規則	厚生労働省	第151条の39	ストラドルキヤリヤの定期自 主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 10	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	194	労働安全衛生規則	厚生労働省	第151条の53	不整地運搬車の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 10	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	195	労働安全衛生規則	厚生労働省	第151条の54	不整地運搬車の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 10	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	196	労働安全衛生規則	厚生労働省	第151条の108	車両系木材伐出機械の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 10	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	197	労働安全衛生規則	厚生労働省	第151条の109	車両系木材伐出機械の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 10	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	198	労働安全衛生規則	厚生労働省	第167条	車両系建設機械の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 10	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	199	労働安全衛生規則	厚生労働省	第168条	車両系建設機械の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 10	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	200	労働安全衛生規則	厚生労働省	第194条の23	高所作業車の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 10	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	201	労働安全衛生規則	厚生労働省	第194条の24	高所作業車の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 10	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	202	労働安全衛生規則	厚生労働省	第228条	電気機関車等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 10	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	203	労働安全衛生規則	厚生労働省	第229条	電気機関車等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 10	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	204	労働安全衛生規則	厚生労働省	第230条	電気機関車等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 10	現行の規制の合理化 （技術中立化）

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	205	労働安全衛生規則	厚生労働省	第276条	化学設備及びその附属設備の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	206	労働安全衛生規則	厚生労働省	第299条	乾燥設備及びその附属設備の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	207	労働安全衛生規則	厚生労働省	第315条第4号	ガス溶接作業主任者が行う安全器の定期点検	定期検査	2	2	否			
別表1	208	労働安全衛生規則	厚生労働省	第316条第5号	ガス溶接作業主任者が行う安全器の定期点検	定期検査	2	2	否			
別表1	209	労働安全衛生規則	厚生労働省	第317条	アセチレン溶接装置・ガス集合溶接装置の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	210	労働安全衛生規則	厚生労働省	第351条	絶縁用保護具等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	211	労働安全衛生規則	厚生労働省	第353条	電気機械器具の囲い等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	212	労働安全衛生規則	厚生労働省	第373条	土止め支保工の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	213	労働安全衛生規則	厚生労働省	第590条第1項	屋内作業場の等価騒音レベルの定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	214	労働安全衛生規則	厚生労働省	第592条第1項	坑内作業場の炭酸ガス濃度の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	215	労働安全衛生規則	厚生労働省	第592条の2第1項	作業場のダイオキシン濃度の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	216	労働安全衛生規則	厚生労働省	第603条	坑内の通気量の測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	217	労働安全衛生規則	厚生労働省	第605条第2項	照明設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	218	労働安全衛生規則	厚生労働省	第607条	暑熱、寒冷又は多湿の屋内作業場の気温、湿度及びぶく射熱の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	219	労働安全衛生規則	厚生労働省	第612条	坑内作業場の気温の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	220	労働安全衛生規則	厚生労働省	第619条第2号	ねずみ等による被害状況等の定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-厚生 労働省3	新たな規制の在り方 の検討
別表1	221	家畜改良増殖法	農林水産省	第4条	家畜改良センターの種畜証明検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	222	家畜改良増殖法	農林水産省	第6条	家畜改良センターの種畜証明検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	223	家畜改良増殖法施行規則	農林水産省	第1条	家畜改良センターの種畜証明検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	224	家畜伝染病予防法施行規則	農林水産省	第56条の8第1項第8号	家畜伝染病等病原体取扱施設の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	225	家畜伝染病予防法施行規則	農林水産省	第56条の9第1項第7号	家畜伝染病等病原体取扱施設の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	226	家畜伝染病予防法施行規則	農林水産省	第56条の32第1項第6号	家畜伝染病等病原体取扱施設の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	227	家畜伝染病予防法施行規則	農林水産省	別表第2(第21条関係)第1号第1の2	農場の防疫・衛星管理の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	228	家畜伝染病予防法施行規則	農林水産省	別表第2(第21条関係)第2号第1の2	農場の防疫・衛星管理の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	229	家畜伝染病予防法施行規則	農林水産省	別表第2(第21条関係)第3号第1の2	農場の防疫・衛星管理の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	230	家畜伝染病予防法施行規則	農林水産省	別表第2(第21条関係)第4号第1の2	農場の防疫・衛星管理の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	231	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律施行規則	農林水産省	第1条第1項第2号口	家畜排せつ物管理施設の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 11	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	232	漁業法	農林水産省	第74条第2項	漁業生産力の発展に関する計画の定期点検(漁業協同組合等)	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	233	漁業法施行規則	農林水産省	第26条第3項	漁業生産力の発展に関する計画の定期点検(漁業協同組合等)	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	234	漁業災害補償法	農林水産省	第70条	業務・会計状況の検査(漁業共済団体)	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (報告オンライン化の 推進等)
別表1	235	漁船損害等補償法	農林水産省	第85条第3項	業務・会計状況の定期検査(漁船保険組合)	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (報告オンライン化の 推進等)
別表1	236	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則	農林水産省	別表第3(第16条関係)基準の段1項目第5号イ(カ)	飼料製造業者の定期自主点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	237	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則	農林水産省	別表第3(第16条関係)基準の段2項目第2号ア(エ)	飼料製造業者の定期自主点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	238	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則	農林水産省	別表第3(第16条関係)基準の段4項目第5号イ(カ)	飼料製造業者の定期自主点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	239	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則	農林水産省	別表第3(第16条関係)基準の段5項目第2号ア(エ)	飼料製造業者の定期自主点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	240	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則	農林水産省	別表第6（第49条関係）基準の段2項目第2号ア（エ）	飼料製造業者の定期自主点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	241	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則	農林水産省	別表第6（第49条関係）基準の段1項目第4号イ（オ）	飼料製造業者の定期自主点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	242	獣医療法施行規則	農林水産省	第14条第1項第6号	内部被ばくによる線量の測定	定期検査	1-①	1-①	否			
別表1	243	獣医療法施行規則	農林水産省	第17条第1項	診療施設のエックス線装置の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	244	獣医療法施行規則	農林水産省	第18条第1項	診療施設の放射線量の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	245	森林組合法	農林水産省	第111条第4項	業務・会計状況の定期検査（森林組合）	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 （報告オンライン化の推進等）
別表1	246	動物用医薬品、動物用医薬部外品、動物用医療機器及び動物用再生医療等製品の製造販売後安全管理の基準に関する省令	農林水産省	第10条第1項	動物用医薬品等の製造業者等の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	247	動物用医薬品、動物用医薬部外品及び動物用再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令	農林水産省	第13条第1項第1号	動物用医薬品等の製造業者等の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	248	動物用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第7条第2号へ	動物用医薬品等の製造業者等の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	249	動物用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第9条第1号二	動物用医薬品等の試験検査設備の定期点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	250	動物用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第14条第1項	動物用医薬品等製造業者等の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	251	動物用医療機器の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第8条第1項第1号	動物用医薬品等の製造業者等の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	252	動物用医療機器及び動物用体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第13条第1項	動物用医療機器の製造業者等の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	253	動物用医療機器及び動物用体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第23条第1項第9号	動物用医薬品等製造業者等の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	254	動物用医療機器及び動物用体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第24条第1項第5号	動物用医薬品等製造業者等の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	255	動物用医療機器及び動物用体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第30条第1項	動物用医療機器の製造業者等の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	256	動物用再生医療等製品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第7条第1項第2号へ	動物用医薬品等製造業者等の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	257	動物用再生医療等製品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第11条第1項第1号ハ	動物用医薬品等製造業者等の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	258	動物用再生医療等製品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第16条	動物用医薬品等製造業者等の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	259	動物用再生医療等製品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第8条	動物用医薬品等製造業者等の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	260	特定試験成績及びその信頼性の確保のための基準に関する省令	農林水産省	第10条第2項第5号	農業の試験施設の設備及び管理に関する定期的な点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	新たな規制の在り方の検討
別表1	261	特定試験成績及びその信頼性の確保のための基準に関する省令	農林水産省	第12条第2項	農業の試験施設における定期的な機器の保守点検等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～9月	定期-共通 2	新たな規制の在り方の検討
別表1	262	日本農林規格等に関する法律施行規則	農林水産省	第48条第1項第1号二(9)	登録認証機関の認証に関する業務の方法に関する基準	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	263	農業保険法	農林水産省	第209条第2項	業務・会計状況の定期検査（農業共済団体等）	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 （報告オンライン化の推進等）
別表1	264	農地法	農林水産省	第30条第1項	農地の利用状況調査	定期検査	1-①	2	要	完了済み		現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	265	農林水産省関係構造改革特別区域法第三十四条に規定する政令等規制事業に係る省令の特例に関する措置を定める省令	農林水産省	第4項	構造改革特別区域内の事業実施に関する定期調査（家畜排せつ物を利用した昆虫の飼育事業の実施による環境影響）	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	266	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第16条第1項	エネルギー使用状況の定期報告	定期検査	2	2	否			
別表1	267	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	経済産業省	第61条	登録調査機関の業務管理に係る定期内部点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 （報告オンライン化の推進等）

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	268	ガス工作物の技術上の基準を定める省令	経済産業省	第51条第1項第2号(1)	道路に埋設されている導管の定期漏えい検査	定期検査	3	3	否			
別表1	269	ガス工作物の技術上の基準を定める省令	経済産業省	第51条第1項第2号(2)	道路に埋設されている導管の定期漏えい検査	定期検査	3	3	否			
別表1	270	ガス工作物の技術上の基準を定める省令	経済産業省	第51条第1項第2号(3)	道路に埋設されている導管の定期漏えい検査	定期検査	3	3	否			
別表1	271	ガス工作物の技術上の基準を定める省令	経済産業省	第51条第2項第4号(1)	ガス工作物の定期漏えい検査	定期検査	3	3	否			
別表1	272	ガス工作物の技術上の基準を定める省令	経済産業省	第51条第2項第4号(2)	ガス工作物の定期漏えい検査	定期検査	3	3	否			
別表1	273	ガス工作物の技術上の基準を定める省令	経済産業省	第51条第2項第4号(3)	ガス工作物の定期漏えい検査	定期検査	3	3	否			
別表1	274	ガス工作物の技術上の基準を定める省令	経済産業省	第51条第3項第4号(1)	ガス工作物の定期漏えい検査	定期検査	3	3	否			
別表1	275	ガス工作物の技術上の基準を定める省令	経済産業省	第51条第3項第4号(2)	ガス工作物の定期漏えい検査	定期検査	3	3	否			
別表1	276	ガス工作物の技術上の基準を定める省令	経済産業省	第63条	昇圧供給装置の定期点検	定期検査	3	3	否			
別表1	277	ガス事業法	経済産業省	第34条	ガス工作物の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	定期-共通 4	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	278	ガス事業法	経済産業省	第71条	ガス工作物の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	定期-共通 4	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	279	ガス事業法	経済産業省	第104条	ガス工作物の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	定期-共通 4	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	280	ガス事業法施行規則	経済産業省	第17条第1項第1号	熱量等の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	281	ガス事業法施行規則	経済産業省	第17条第1項第3号	熱量等の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	282	ガス事業法施行規則	経済産業省	第17条第2項	熱量等の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	283	ガス事業法施行規則	経済産業省	第22条第1号	ガス小売事業者の成分の定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	284	ガス事業法施行規則	経済産業省	第48条	ガス工作物の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	定期-共通 4	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	285	ガス事業法施行規則	経済産業省	第50条	ガス工作物の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	定期-共通 4	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	286	ガス事業法施行規則	経済産業省	第78条第1項第1号	熱量等の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	287	ガス事業法施行規則	経済産業省	第78条第1項第3号	熱量等の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	288	ガス事業法施行規則	経済産業省	第78条第2項第1号	熱量等の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	289	ガス事業法施行規則	経済産業省	第107条	ガス工作物の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	定期-共通 4	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	290	ガス事業法施行規則	経済産業省	第109条	ガス工作物の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	定期-共通 4	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	291	ガス事業法施行規則	経済産業省	第126条第1項第1号	熱量等の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	292	ガス事業法施行規則	経済産業省	第126条第1項第3号	熱量等の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	293	ガス事業法施行規則	経済産業省	第144条第1項第1号	熱量等の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	294	ガス事業法施行規則	経済産業省	第144条第1項第3号	熱量等の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	295	ガス事業法施行規則	経済産業省	第163条	ガス工作物の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	定期-共通 4	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	296	ガス事業法施行規則	経済産業省	第165条	ガス工作物の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	定期-共通 4	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	297	ガス事業法施行規則	経済産業省	第200条第1項第1号イ	消費機器に関する定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	298	ガス事業法施行規則	経済産業省	第200条第1項第1号ロ	消費機器に関する定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	299	ガス事業法施行規則	経済産業省	第209条第2号	ガス工作物の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	定期-共通 4	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	300	ガス事業法施行規則	経済産業省	第209条第3号	ガス工作物の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	定期-共通 4	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	301	ガス事業法施行規則	経済産業省	第210条	ガス工作物の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	定期-共通 4	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	302	コンビナート等保安規則	経済産業省	第5条第2項第5号	高圧ガス製造設備の定期点検	定期検査	2	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-経済 産業省1	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	303	コンビナート等保安規則	経済産業省	第37条第2項第2号	高圧ガス製造施設の定期保安検査	定期検査	3	3	否			
別表1	304	コンビナート等保安規則	経済産業省	第38条第3項	製造又は消費のための施設の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-経済 産業省1	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	305	コンビナート等保安規則	経済産業省	第38条第4項	製造又は消費のための施設の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-経済 産業省1	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	306	コンビナート等保安規則	経済産業省	第38条第5項	製造又は消費のための施設の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-経済 産業省1	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	307	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第6条第2項第4号	高圧ガス製造設備の定期点検	定期検査	2	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-経済 産業省1	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	308	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第55条第1項第11号	特定高圧ガス消費施設の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-経済 産業省1	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	309	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第55条第2項第3号	特定高圧ガス消費施設の定期点検	定期検査	2	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-経済 産業省1	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	310	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第60条第1項第18号	特定高圧ガス消費施設の定期点検	定期検査	2	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-経済 産業省1	検査等の撤廃・周 期延長に向け取り組む
別表1	311	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第82条	高圧ガス製造施設の定期保安検査	定期検査	3	3	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	312	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第83条第3項	製造又は消費のための施設の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-経済 産業省1	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	313	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律	経済産業省	第37条の6	充てん設備の定期保安検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	314	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第29条第1号	供給設備の定期点検	定期検査	3	3	否			
別表1	315	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第29条第2号	供給設備の定期点検	定期検査	3	3	否			
別表1	316	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第29条第3号	供給設備の定期点検	定期検査	3	3	否			
別表1	317	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第29条第4号	消費設備の定期調査	定期検査	3	3	否			
別表1	318	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第36条第1項第 1号イ(1)	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	319	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第36条第1項第 1号イ(2)	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	320	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第36条第1項第 1号イ(3)	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	321	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第36条第1項第 1号イ(4)	供給設備の定期点検	定期検査	3	3	否			
別表1	322	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第36条第1項第 1号ロ(1)	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	323	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第36条第1項第 1号ロ(2)	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	324	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第36条第1項第 1号ロ(3)	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	325	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第36条第1項第 1号ロ(4)	供給設備の定期点検	定期検査	3	3	否			
別表1	326	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第36条第1項第 1号ハ(1)	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	327	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第36条第1項第 1号ハ(2)	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	328	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第36条第1項第 1号ハ(3)	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	329	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第36条第1項第 1号ハ(4)	供給設備の定期点検	定期検査	3	3	否			
別表1	330	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第36条第1項第 1号ニ(1)	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	331	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第36条第1項第 1号ニ(2)	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	332	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第36条第1項第 1号ニ(3)	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	333	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第36条第1項第 1号ニ(4)	供給設備の定期点検	定期検査	3	3	否			
別表1	334	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第37条第1項第 1号イ(1)	消費設備の定期調査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	335	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第37条第1項第 1号イ(2)	消費設備の定期調査	定期検査	3	3	否			
別表1	336	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第37条第1項第 1号ロ(2)	消費設備の定期調査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	337	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第37条第1項第 1号ロ(3)	消費設備の定期調査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	338	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第50条第1項第 2号	供給設備の定期点検	定期検査	3	3	否			
別表1	339	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第50条第1項第 3号	供給設備の定期点検	定期検査	3	3	否			
別表1	340	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第50条第1項第 4号	消費設備の定期調査	定期検査	3	3	否			
別表1	341	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第50条第1項第 5号	消費設備の定期調査	定期検査	3	3	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	342	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第74条第1項	充てん設備の定期保安検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	343	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第74条第1項 (バルク)	充てん設備の定期保安検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	344	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第81条第1項	充てん設備の定期保安検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	345	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第131条第2項 第1号	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	346	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第131条第2項 第3号	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	347	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第131条第2項 第3号の2	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	348	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律施行 規則	経済産業省	第131条第2項 第4号	消費設備の定期調査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	349	液化石油ガス保安規則	経済産業省	第6条第2項第4 号	液化石油ガス製造設備の定期点 検	定期検査	2	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-経済 産業省1	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	350	液化石油ガス保安規則	経済産業省	第53条第2項第 2号	特定高圧ガス消費施設の定期点 検	定期検査	2	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-経済 産業省1	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	351	液化石油ガス保安規則	経済産業省	第80条第2項	高圧ガス製造施設の定期保安検 査	定期検査	3	3	否			
別表1	352	液化石油ガス保安規則	経済産業省	第81条第4項	製造又は消費のための施設の定 期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-経済 産業省1	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	353	液化石油ガス保安規則	経済産業省	第81条第5項	製造又は消費のための施設の定 期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-経済 産業省1	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	354	液化石油ガス保安規則	経済産業省	第81条第6項	製造又は消費のための施設の定 期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-経済 産業省1	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	355	化学兵器の禁止及び特定物質の 規制等に関する法律	経済産業省	第25条	化学兵器の製造に供される可能 性がある化学物質の製造実績の 届出	定期検査	1-①	2	要	完了済み		現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	356	火薬類取締法	経済産業省	第35条第1項	火薬類製造施設等の保安検査	定期検査	3	3	否			
別表1	357	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第16条第1項第 3号ホ	自動警報装置の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	358	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第16条第1項第 4号ニ	自動警報装置の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	359	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第67条の8	火薬類製造施設等の定期自主検 査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	360	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第67条の9第1 号	火薬類製造施設等の定期自主検 査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	361	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第67条の9第2 号	火薬類製造施設等の定期自主検 査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	362	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第67条の9第3 号	火薬類製造施設等の定期自主検 査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	363	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第67条の10	火薬類製造施設等の定期自主検 査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	364	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第67条の11	火薬類製造施設等の定期自主検 査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	365	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第70条の2第4 号	火薬類製造施設の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	366	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第70条の2第7 号	火薬類製造施設の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	367	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第70条の4第4 号	火薬類貯蔵施設の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	368	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第70条の4第8 号	火薬類貯蔵施設の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	369	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第6	火薬類製造施設等の保安検査	定期検査	3	3	否			
別表1	370	割賦販売法施行規則	経済産業省	第133条の7第1 項	クレジットカード番号等取扱契 約締結事業者の定期調査	定期検査	3	3	否			
別表1	371	基準器検査規則	経済産業省	第2条	計量器の基準器検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	372	経済産業省関係構造改革特別区 域法第二条第三項に規定する省 令の特例に関する措置及びその 適用を受ける特定事業を定める 省令	経済産業省	第18条第2項第 3号	海水等温度差発電設備の定期事 業者検査	定期検査	3	3	否			
別表1	373	経済産業省関係構造改革特別区 域法第二条第三項に規定する省 令の特例に関する措置及びその 適用を受ける特定事業を定める 省令	経済産業省	第18条第2項第 4号	海水等温度差発電設備の定期事 業者検査	定期検査	3	3	否			
別表1	374	計量法	経済産業省	第19条	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表1	375	計量法	経済産業省	第20条	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表1	376	計量法	経済産業省	第21条	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表1	377	計量法	経済産業省	第22条	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	378	計量法	経済産業省	第23条第1項第3号、第3項	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表1	379	計量法	経済産業省	第24条	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表1	380	計量法	経済産業省	第25条	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表1	381	計量法	経済産業省	第29条	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表1	382	計量法	経済産業省	第31条	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表1	383	計量法	経済産業省	第39条	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表1	384	計量法	経済産業省	第102条	計量器の基準器検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期一共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	385	計量法	経済産業省	第116条	特定計量器の計量証明検査	定期検査	3	3	否			
別表1	386	計量法	経済産業省	第128条	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表1	387	計量法施行令	経済産業省	第10条	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表1	388	計量法施行令	経済産業省	第11条	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表1	389	計量法施行令	経済産業省	第21条	特定計量器の装置検査	定期検査	3	3	否			
別表1	390	鉱山保安法	経済産業省	第16条	鉱業権者による定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期一共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	391	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第18条第17号	鉱業廃棄物の処理に係る定期水質測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期一共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	392	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第21条第1項第3号	石綿粉じんの処理に係る定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期一共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	393	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第26条第1号	保安上重要な施設等の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期一共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	394	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第26条第3号	保安上重要な施設等の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期一共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	395	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第29条第1項第13号イ	放射線障害の防止に係る定期測定	定期検査	1-①	1-①	否			
別表1	396	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第29条第1項第13号ロ	放射線障害の防止に係る定期測定	定期検査	1-①	1-①	否			
別表1	397	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第29条第1項第16号	放射線障害の防止に係る定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期一共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	398	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第29条第1項第17号	放射線障害の防止に係る定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期一共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	399	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第29条第1項第19号	放射線障害の防止に係る定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期一共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	400	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第34条第2項	鉱業権者による定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期一共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	401	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第34条第4項	鉱業権者による定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期一共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	402	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第34条第5項	鉱業権者による定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期一共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	403	高圧ガス保安法	経済産業省	第35条	高圧ガス製造施設の定期保安検査	定期検査	3	3	否			
別表1	404	高圧ガス保安法	経済産業省	第35条の2	製造又は消費のための施設の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期一経済 産業省1	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	405	指定定期検査機関、指定検定機関、指定計量証明検査機関及び特定計量証明認定機関の指定等に関する省令	経済産業省	第2条第1項	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表1	406	指定定期検査機関、指定検定機関、指定計量証明検査機関及び特定計量証明認定機関の指定等に関する省令	経済産業省	第4条	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表1	407	指定定期検査機関、指定検定機関、指定計量証明検査機関及び特定計量証明認定機関の指定等に関する省令	経済産業省	第17条	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表1	410	中小企業等協同組合法	経済産業省	第105条の4第3項	業務又は会計の定期検査	定期検査	1-①	2	要	完了済み		現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	411	電気関係報告規則	経済産業省	第2条第3号	一般用電気工作物の定期調査	定期検査	2	3	要	令和6年度 4月～6月	定期一共通 9	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	412	電気関係報告規則	経済産業省	第2条第6号	ポリ塩化ビフェニルを含有する絶縁油を使用する柱上変圧器の使用状況調査	定期検査	2	2	否			
別表1	413	電気事業法	経済産業省	第55条第1項	特定電気工作物の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			
別表1	414	電気事業法	経済産業省	第55条第2項	特定電気工作物の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			
別表1	415	電気事業法	経済産業省	第55条第3項	特定電気工作物の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			
別表1	416	電気事業法	経済産業省	第55条第4項	特定電気工作物の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			
別表1	417	電気事業法	経済産業省	第55条第5項	特定電気工作物の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			
別表1	418	電気事業法施行規則	経済産業省	第50条第2項第14号	保安規程の定期的な点検（事業用電気工作物設置者）	定期検査	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	定期一共通 4	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	419	電気事業法施行規則	経済産業省	第50条第3項第8号	電気工作物の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			
別表1	420	電気事業法施行規則	経済産業省	第94条の2第1項	電気工作物の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			
別表1	421	電気事業法施行規則	経済産業省	第94条の2第2項	電気工作物の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			
別表1	422	電気事業法施行規則	経済産業省	第94条の2第3項	電気工作物の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	423	電気事業法施行規則	経済産業省	第94条の3第1 項第1号	電気工作物の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			
別表1	424	電気事業法施行規則	経済産業省	第94条の4第1 項第2号	電気工作物の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			
別表1	425	電気事業法施行規則	経済産業省	第94条の5第1 項	電気工作物の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			
別表1	426	電気事業法施行規則	経済産業省	第94条の5第2 項	電気工作物の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			
別表1	427	電気事業法施行規則	経済産業省	第94条の7第1 項	電気工作物の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			
別表1	428	電気事業法施行規則	経済産業省	第96条第2項第 1号口	一般用電気工作物の定期調査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 9	検査等の撤廃・周期 延長に向け取り組む
別表1	429	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第37条第1項	特定計量器の定期検査の事前調 査	定期検査	3	3	否			
別表1	430	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第39条第1項	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表1	431	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第39条第2項	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表1	432	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第40条第1項	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表1	433	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第48条第1項第 1号	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表1	434	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第73条第2項	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表1	435	冷凍保安規則	経済産業省	第9条第1項第2 号	高圧ガス製造設備の定期点検	定期検査	2	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-経済 産業省1	検査等の撤廃・周期 延長に向け取り組む
別表1	436	冷凍保安規則	経済産業省	第40条第2項	高圧ガス製造施設の定期保安検 査	定期検査	3	3	否			
別表1	437	冷凍保安規則	経済産業省	第40条第3項	製造又は消費のための施設の定 期自主検査	定期検査	3	3	否			
別表1	438	冷凍保安規則	経済産業省	第44条第3項	製造又は消費のための施設の定 期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-経済 産業省1	検査等の撤廃・周期 延長に向け取り組む
別表1	439	下水道法	国土交通省	第25条の25第2 号	下水道の排水施設の定期自主点 検	定期検査	2	2	否			
別表1	440	下水道法施行令	国土交通省	第5条の12第1 項第3号	下水道の排水施設の定期自主点 検	定期検査	2	2	否			
別表1	441	下水道法施行令	国土交通省	第12条第1項	下水道の水質の定期自主検査	定期検査	1-②	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	442	下水道法施行規則	国土交通省	第15条第2号	下水道の水質の定期自主検査	定期検査	1-②	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	443	河川法施行令	国土交通省	第9条の3第1項 第3号	河川管理施設等の定期自主点検	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	444	貨物自動車運送事業法	国土交通省	第17条第2号	自動車の点検整備(事業用自動 車)	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	445	貨物自動車運送事業輸送安全規 則	国土交通省	第3条の2	自動車の点検整備(事業用自動 車)	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	446	海上における人命の安全のため の国際条約等による証書に関する 省令	国土交通省	第4条第4項	船舶の定期検査、中間検査等 (船舶検査証書)	定期検査	2:3	2	否			
別表1	447	海上における人命の安全のため の国際条約等による証書に関する 省令	国土交通省	第5条第1項	船舶の定期検査、中間検査等 (船舶検査証書)	定期検査	2:3	2	否			
別表1	448	海上における人命の安全のため の国際条約等による証書に関する 省令	国土交通省	第5条の2第1項	船舶の定期検査、中間検査等 (船舶検査証書)	定期検査	2:3	2	否			
別表1	449	海上における人命の安全のため の国際条約等による証書に関する 省令	国土交通省	第6条第1項	船舶の定期検査、中間検査等 (船舶検査証書)	定期検査	2:3	2	否			
別表1	450	海上における人命の安全のため の国際条約等による証書に関する 省令	国土交通省	第6条第3項	船舶の定期検査、中間検査等 (船舶検査証書)	定期検査	2:3	2	否			
別表1	451	海洋汚染等及び海上災害の防止 に関する法律	国土交通省	第19条の36	船舶の定期検査、中間検査等 (海洋汚染等防止証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	新たな規制の在り方 の検討
別表1	452	海洋汚染等及び海上災害の防止 に関する法律	国土交通省	第19条の42	船舶の定期検査、中間検査等 (海洋汚染等防止証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	新たな規制の在り方 の検討
別表1	453	海洋汚染等及び海上災害の防止 に関する法律の規定に基づく船 舶の設備等の検査等に関する規 則	国土交通省	第4条第2項	船舶の定期検査、中間検査等 (海洋汚染等防止証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	新たな規制の在り方 の検討
別表1	454	海洋汚染等及び海上災害の防止 に関する法律の規定に基づく船 舶の設備等の検査等に関する規 則	国土交通省	第5条第1項	船舶の定期検査、中間検査等 (海洋汚染等防止証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	新たな規制の在り方 の検討
別表1	455	海洋汚染等及び海上災害の防止 に関する法律の規定に基づく船 舶の設備等の検査等に関する規 則	国土交通省	第6条第1項	船舶の定期検査、中間検査等 (海洋汚染等防止証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	新たな規制の在り方 の検討
別表1	456	海洋汚染等及び海上災害の防止 に関する法律の規定に基づく船 舶の設備等の検査等に関する規 則	国土交通省	第6条第2項へ	船舶の定期検査、中間検査等 (海洋汚染等防止証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	新たな規制の在り方 の検討
別表1	457	海洋汚染等及び海上災害の防止 に関する法律の規定に基づく船 舶の設備等の検査等に関する規 則	国土交通省	第8条	船舶の定期検査、中間検査等 (海洋汚染等防止証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	新たな規制の在り方 の検討
別表1	458	海洋汚染等及び海上災害の防止 に関する法律の規定に基づく船 舶の設備等の検査等に関する規 則	国土交通省	第12条第2項	船舶の定期検査、中間検査等 (海洋汚染等防止証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	新たな規制の在り方 の検討
別表1	459	海洋汚染等及び海上災害の防止 に関する法律の規定に基づく船 舶の設備等の検査等に関する規 則	国土交通省	第13条	船舶の定期検査、中間検査等 (海洋汚染等防止証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	新たな規制の在り方 の検討

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	460	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則	国土交通省	第15条第6項	船舶の定期検査、中間検査等(海洋汚染等防止証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	新たな規制の在り方の検討
別表1	461	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則	国土交通省	第20条の2	船舶の定期検査、中間検査等(海洋汚染等防止証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	新たな規制の在り方の検討
別表1	462	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則	国土交通省	第21条第1項第1号	船舶の定期検査、中間検査等(海洋汚染等防止証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	新たな規制の在り方の検討
別表1	463	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則	国土交通省	第21条の2第1項	船舶の定期検査、中間検査等(海洋汚染等防止証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	新たな規制の在り方の検討
別表1	464	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則	国土交通省	第21条の2第3項	船舶の定期検査、中間検査等(海洋汚染等防止証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	新たな規制の在り方の検討
別表1	465	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則	国土交通省	第21条の2第4項	船舶の定期検査、中間検査等(海洋汚染等防止証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	新たな規制の在り方の検討
別表1	466	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則	国土交通省	第22条第1項	船舶の定期検査、中間検査等(海洋汚染等防止証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	新たな規制の在り方の検討
別表1	467	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則	国土交通省	第28条の2第4項	船舶の定期検査、中間検査等(海洋汚染等防止証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	新たな規制の在り方の検討
別表1	468	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	国土交通省	第21条第1項第10号	廃油処理時の排水中の油分濃度の測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期延長に向け取り組む
別表1	469	官公庁施設の建設等に関する法律	国土交通省	第12条第1項	国家機関の建築物の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化(技術中立化)
別表1	470	官公庁施設の建設等に関する法律	国土交通省	第12条第2項	国家機関の建築物の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化(技術中立化)
別表1	471	官公庁施設の建設等に関する法律施行規則	国土交通省	第1条	国家機関の建築物の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化(技術中立化)
別表1	472	危険物船舶運送及び貯蔵規則	国土交通省	第39条第2項	船舶の定期検査、中間検査等(船舶検査証書)	定期検査	2注3	2	否			
別表1	473	危険物船舶運送及び貯蔵規則	国土交通省	第383条	船舶の設備の定期自主点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期延長に向け取り組む
別表1	474	軌道運転規則	国土交通省	第17条第1項	軌道(路面電車)の施設・車両の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	新たな規制の在り方の検討
別表1	475	軌道運転規則	国土交通省	第17条第2項	軌道(路面電車)の施設・車両の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	新たな規制の在り方の検討
別表1	476	軌道運転規則	国土交通省	第22条	軌道(路面電車)の施設・車両の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	新たな規制の在り方の検討
別表1	477	軌道運転規則	国土交通省	第27条	軌道(路面電車)の施設・車両の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	新たな規制の在り方の検討
別表1	478	軌道運転規則	国土交通省	第28条第1項	軌道(路面電車)の施設・車両の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	新たな規制の在り方の検討
別表1	479	軌道運転規則	国土交通省	第28条第2項	鉄道の車両検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	新たな規制の在り方の検討
別表1	480	軌道運転規則	国土交通省	第29条第1項	軌道(路面電車)の施設・車両の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	新たな規制の在り方の検討
別表1	481	軌道運転規則	国土交通省	第29条第2項	軌道(路面電車)の施設・車両の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	新たな規制の在り方の検討
別表1	482	建築基準法	国土交通省	第12条第1項	特定建築物等の定期調査・検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10 定期-国土 交通省3	現行の規制の合理化(技術中立化) 現行の規制の合理化(報告オンライン化の推進等)
別表1	483	建築基準法	国土交通省	第12条第2項	特定建築物等の定期調査・検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化(技術中立化)
別表1	484	建築基準法	国土交通省	第12条第3項	特定建築物等の定期調査・検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10 定期-国土 交通省3	現行の規制の合理化(技術中立化) 現行の規制の合理化(報告オンライン化の推進等)
別表1	485	建築基準法	国土交通省	第12条第4項	特定建築物等の定期調査・検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化(技術中立化)
別表1	486	建築基準法施行規則	国土交通省	第5条第2項	特定建築物等の定期調査・検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10 定期-国土 交通省3	現行の規制の合理化(技術中立化) 現行の規制の合理化(報告オンライン化の推進等)
別表1	487	建築基準法施行規則	国土交通省	第5条第3項	特定建築物等の定期調査・検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10 定期-国土 交通省3	現行の規制の合理化(技術中立化) 現行の規制の合理化(報告オンライン化の推進等)
別表1	488	建築基準法施行規則	国土交通省	第5条第4項	特定建築物等の定期調査・検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10 定期-国土 交通省3	現行の規制の合理化(技術中立化) 現行の規制の合理化(報告オンライン化の推進等)

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	489	建築基準法施行規則	国土交通省	第6条の3第1項 第1号イ	特定建築物等の定期調査・検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10 定期-国土 交通省3	現行の規制の合理化 (技術中立化) 現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	490	港湾法	国土交通省	第56条の2の2 第2項	港湾施設の定期自主点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-国土 交通省5	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	491	港湾法施行規則	国土交通省	第3条の9第2項 第1号	洋上風力発電施設等の定期自主 点検	定期検査	2	2	否			
別表1	492	港湾の施設の技術上の基準を定 める省令	国土交通省	第4条第3項	港湾施設の定期自主点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-国土 交通省2	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	493	航空法	国土交通省	第47条第3項	空港等・航空保安施設の定期検 査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	494	航空法施行規則	国土交通省	第151条	航空機の定期自主点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	495	高速自動車国道法施行規則	国土交通省	第10条	道路に連結する利便施設等の定 期自主点検(高速道路)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-国土 交通省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	496	国際観光ホテル整備法施行規則	国土交通省	第11条第1項第 1号	ホテルの設備の定期点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	497	国際観光ホテル整備法施行規則	国土交通省	第11条第1項第 2号	ホテルの設備の定期点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	498	国際観光ホテル整備法施行規則	国土交通省	第11条第1項第 3号	ホテルの設備の定期点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	499	国際航海船舶及び国際港湾施設 の保安の確保等に関する法律	国土交通省	第12条	船舶の定期検査、中間検査等 (船舶保安証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	500	国際航海船舶及び国際港湾施設 の保安の確保等に関する法律	国土交通省	第14条	船舶の定期検査、中間検査等 (船舶保安証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	501	国際航海船舶及び国際港湾施設 の保安の確保等に関する法律施 行規則	国土交通省	第31条	船舶の定期検査、中間検査等 (船舶保安証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	502	国際航海船舶及び国際港湾施設 の保安の確保等に関する法律施 行規則	国土交通省	第23条第1項	船舶の定期検査、中間検査等 (船舶保安証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	503	国際航海船舶及び国際港湾施設 の保安の確保等に関する法律施 行規則	国土交通省	第23条第2項	船舶の定期検査、中間検査等 (船舶保安証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	504	国際航海船舶及び国際港湾施設 の保安の確保等に関する法律施 行規則	国土交通省	第25条第1項	船舶の定期検査、中間検査等 (船舶保安証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	505	国際航海船舶及び国際港湾施設 の保安の確保等に関する法律施 行規則	国土交通省	第25条第2項	船舶の定期検査、中間検査等 (船舶保安証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	506	国際航海船舶及び国際港湾施設 の保安の確保等に関する法律施 行規則	国土交通省	第26条	船舶の定期検査、中間検査等 (船舶保安証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	507	国際航海船舶及び国際港湾施設 の保安の確保等に関する法律施 行規則	国土交通省	第28条	船舶の定期検査、中間検査等 (船舶保安証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	508	国際航海船舶及び国際港湾施設 の保安の確保等に関する法律施 行規則	国土交通省	第29条の2第3 項	船舶の定期検査、中間検査等 (船舶保安証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	509	国際航海船舶及び国際港湾施設 の保安の確保等に関する法律施 行規則	国土交通省	第29条の2第5 項	船舶の定期検査、中間検査等 (船舶保安証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	510	国際航海船舶及び国際港湾施設 の保安の確保等に関する法律施 行規則	国土交通省	第30条	船舶の定期検査、中間検査等 (船舶保安証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	511	索道施設に関する技術上の基準 を定める省令	国土交通省	第41条	索道(ロープウェイ等)の使用 前の始業点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	新たな規制の在り方 の検討
別表1	512	自動車点検基準	国土交通省	第2条第1項	自動車の点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	513	自動車点検基準	国土交通省	別表第3	自動車の点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	514	自動車点検基準	国土交通省	別表第4	自動車の点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	515	自動車点検基準	国土交通省	別表第5	自動車の点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	516	自動車点検基準	国土交通省	別表第5の2	自動車の点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	517	自動車点検基準	国土交通省	別表第6	自動車の点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	518	自動車点検基準	国土交通省	別表第7	自動車の点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	519	船員の労働条件等の検査等に関する規則	国土交通省	第4条第1項	船員の労働条件等に関する定期検査（海上労働証書）	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期－国土 交通省4	現行の規制の合理化 （報告オンライン化 の推進等）
別表1	520	船員の労働条件等の検査等に関する規則	国土交通省	第5条第1項第1号	船員の労働条件等に関する定期検査（海上労働証書）	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期－国土 交通省4	現行の規制の合理化 （報告オンライン化 の推進等）
別表1	521	船員の労働条件等の検査等に関する規則	国土交通省	第5条第1項第2号	船員の労働条件等に関する定期検査（海上労働証書）	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期－国土 交通省4	現行の規制の合理化 （報告オンライン化 の推進等）
別表1	522	船員の労働条件等の検査等に関する規則	国土交通省	第7条第1項	船員の労働条件等に関する定期検査（海上労働証書）	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期－国土 交通省4	現行の規制の合理化 （報告オンライン化 の推進等）
別表1	523	船員の労働条件等の検査等に関する規則	国土交通省	第12条第2項第4号	船員の労働条件等に関する定期検査（海上労働証書）	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期－国土 交通省4	現行の規制の合理化 （報告オンライン化 の推進等）
別表1	524	船員の労働条件等の検査等に関する規則	国土交通省	第12条の2第1項	船員の労働条件等に関する定期検査（海上労働証書）	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期－国土 交通省4	現行の規制の合理化 （報告オンライン化 の推進等）
別表1	525	船員の労働条件等の検査等に関する規則	国土交通省	第12条の2第2項	船員の労働条件等に関する定期検査（海上労働証書）	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期－国土 交通省4	現行の規制の合理化 （報告オンライン化 の推進等）
別表1	526	船員の労働条件等の検査等に関する規則	国土交通省	第12条の2第3項	船員の労働条件等に関する定期検査（海上労働証書）	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期－国土 交通省4	現行の規制の合理化 （報告オンライン化 の推進等）
別表1	527	船員の労働条件等の検査等に関する規則	国土交通省	第12条の2第5項	船員の労働条件等に関する定期検査（海上労働証書）	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期－国土 交通省4	現行の規制の合理化 （報告オンライン化 の推進等）
別表1	528	船員の労働条件等の検査等に関する規則	国土交通省	第13条第1項	船員の労働条件等に関する定期検査（海上労働証書）	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期－国土 交通省4	現行の規制の合理化 （報告オンライン化 の推進等）
別表1	529	船員法	国土交通省	第100条の2	船員の労働条件等に関する定期検査（海上労働証書）	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期－国土 交通省4	現行の規制の合理化 （報告オンライン化 の推進等）
別表1	530	船員法施行規則	国土交通省	第3条の8第1項	旅客船の水密度等の定期自主点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 10	新たな規制の在り方の検討
別表1	531	船員法施行規則	国土交通省	第3条の9	船員の安全に関する定期自主点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 10	新たな規制の在り方の検討
別表1	532	船員労働安全衛生規則	国土交通省	第40条の2第1項	船員の飲用水の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 10	新たな規制の在り方の検討
別表1	533	船員労働安全衛生規則	国土交通省	第40条の2第3項	船員の飲用水の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 10	新たな規制の在り方の検討
別表1	534	船員労働安全衛生規則	国土交通省	第45条第2項	船員の安全に関する定期自主点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期－共通 10	検査等の徹底・周期延長に向け取り組む
別表1	535	船舶安全法	国土交通省	第5条	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表1	536	船舶安全法	国土交通省	第6条の3第1項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表1	537	船舶安全法	国土交通省	第9条第1項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表1	538	船舶安全法	国土交通省	第10条	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表1	539	船舶安全法施行規則	国土交通省	第13条の5第1項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表1	540	船舶安全法	国土交通省	第10条の2第1項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表1	541	船舶安全法施行規則	国土交通省	第16条第1項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表1	542	船舶安全法施行規則	国土交通省	第16条第3項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表1	543	船舶安全法施行規則	国土交通省	第17条第1項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表1	544	船舶安全法施行規則	国土交通省	第18条第2項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表1	545	船舶安全法施行規則	国土交通省	第19条第1項第6号	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表1	546	船舶安全法施行規則	国土交通省	第19条の3第1項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表1	547	船舶安全法施行規則	国土交通省	第20条第1項第3号	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表1	548	船舶安全法施行規則	国土交通省	第24条第1項第1号	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表1	549	船舶安全法施行規則	国土交通省	第25条第1項第3号	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表1	550	船舶安全法施行規則	国土交通省	第30条第1項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表1	551	船舶安全法施行規則	国土交通省	第30条第2項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表1	552	船舶安全法施行規則	国土交通省	第31条第1項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表1	553	船舶安全法施行規則	国土交通省	第32条第1項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表1	554	船舶安全法施行規則	国土交通省	第32条第2項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表1	555	船舶安全法施行規則	国土交通省	第36条	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表1	556	船舶安全法施行規則	国土交通省	第45条	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表1	557	船舶安全法施行規則	国土交通省	第46条第7項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	558	船舶安全法施行規則	国土交通省	第46条の2	船舶の定期検査、中間検査等 (船舶検査証書)	定期検査	2	2	否			
別表1	559	船舶安全法施行規則	国土交通省	第46条の3	船舶の定期検査、中間検査等 (船舶検査証書)	定期検査	2	2	否			
別表1	560	船舶安全法施行規則	国土交通省	第60条の2第1 項	船舶の設備の定期自主点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	561	船舶安全法施行規則	国土交通省	第60条の3第1 項	船舶の設備の定期自主点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	562	船舶安全法施行規則	国土交通省	第60条の5第1 項第1号	船舶の無線設備の保守(陸上保 守・船上保守)	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	563	船舶安全法施行規則	国土交通省	第60条の7第1 項第1号	船舶の無線設備の保守(陸上保 守・船上保守)	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	564	船舶安全法施行規則	国土交通省	第60条の7第1 項第2号	船舶の無線設備の保守(陸上保 守・船上保守)	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	565	船舶安全法施行規則	国土交通省	第60条の7第1 項第3号	船舶の無線設備の保守(陸上保 守・船上保守)	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	566	船舶安全法施行規則	国土交通省	第65条の6第5 項	船舶の定期検査、中間検査等 (船舶検査証書)	定期検査	2	2	否			
別表1	567	鉄道に関する技術上の基準を定 める省令	国土交通省	第90条	鉄道の施設・車両の定期検査	定期検査	2	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	新たな規制の在り方 の検討
別表1	568	都市公園法施行規則	国土交通省	第3条の2第1号	都市公園の遊戯施設等の定期自 主点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 8	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	569	道路運送車両法	国土交通省	第47条の2第2 項	自動車の点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	570	道路運送車両法	国土交通省	第48条第1項	自動車の点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	571	道路運送車両法	国土交通省	第61条第1項	車検(自動車検査証)	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	572	道路運送車両法	国土交通省	第61条第2項	車検(自動車検査証)	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	573	道路法施行規則	国土交通省	第4条の5の6第 1項第1号	トンネル等の定期自主点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 8	新たな規制の在り方 の検討
別表1	574	道路法施行規則	国土交通省	第4条の13の6	道路に連結する利便施設等の定 期自主点検(自動車専用道路)	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-国土 交通省 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	575	旅客自動車運送事業運輸規則	国土交通省	第45条第1項第 1号	自動車の点検整備(事業用自動 車)	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	576	ダイオキシン類対策特別措置法	環境省	第28条第1項	ダイオキシン類による汚染の状 況の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 3	新たな規制の在り方 の検討
別表1	577	ダイオキシン類対策特別措置法 施行令	環境省	第4条	ダイオキシン類の量の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 3	新たな規制の在り方 の検討
別表1	578	ダイオキシン類対策特別措置法に 基づく廃棄物の最終処分場の 維持管理の基準を定める省令	環境省	第1条第1項第1 号ロ	一般廃棄物の最終処分場の維持 管理に係る定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 3	新たな規制の在り方 の検討
別表1	579	ダイオキシン類対策特別措置法に 基づく廃棄物の最終処分場の 維持管理の基準を定める省令	環境省	第1条第1項第3 号	一般廃棄物の最終処分場の維持 管理に係る定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 3	新たな規制の在り方 の検討
別表1	580	一般廃棄物の最終処分場及び産 業廃棄物の最終処分場に係る技 術上の基準を定める省令	環境省	第1条第2項第7 号	一般廃棄物の最終処分場の維持 管理に係る定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 1	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	581	一般廃棄物の最終処分場及び産 業廃棄物の最終処分場に係る技 術上の基準を定める省令	環境省	第1条第2項第9 号	一般廃棄物の最終処分場の維持 管理に係る定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 1	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	582	一般廃棄物の最終処分場及び産 業廃棄物の最終処分場に係る技 術上の基準を定める省令	環境省	第1条第2項第 10号ロ	一般廃棄物の最終処分場の維持 管理に係る定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	583	一般廃棄物の最終処分場及び産 業廃棄物の最終処分場に係る技 術上の基準を定める省令	環境省	第1条第2項第 10号ハ	一般廃棄物の最終処分場の維持 管理に係る定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	584	一般廃棄物の最終処分場及び産 業廃棄物の最終処分場に係る技 術上の基準を定める省令	環境省	第1条第2項第 14号ロ	一般廃棄物の最終処分場の維持 管理に係る定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 1	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	585	一般廃棄物の最終処分場及び産 業廃棄物の最終処分場に係る技 術上の基準を定める省令	環境省	第1条第2項第 14号ハ(1)	一般廃棄物の最終処分場の維持 管理に係る定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	586	一般廃棄物の最終処分場及び産 業廃棄物の最終処分場に係る技 術上の基準を定める省令	環境省	第1条第2項第 14号ハ(2)	一般廃棄物の最終処分場の維持 管理に係る定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	587	一般廃棄物の最終処分場及び産 業廃棄物の最終処分場に係る技 術上の基準を定める省令	環境省	第1条第2項第 14の2号	一般廃棄物の最終処分場の維持 管理に係る定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 1	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	588	一般廃棄物の最終処分場及び産 業廃棄物の最終処分場に係る技 術上の基準を定める省令	環境省	第1条第2項第 19号	一般廃棄物の最終処分場の維持 管理に係る定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 1	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	589	一般廃棄物の最終処分場及び産 業廃棄物の最終処分場に係る技 術上の基準を定める省令	環境省	第1条の2第2項 第3号	一般廃棄物の最終処分場の維持 管理に係る定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 1	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	590	一般廃棄物の最終処分場及び産 業廃棄物の最終処分場に係る技 術上の基準を定める省令	環境省	第1条の2第2項 第5号	一般廃棄物の最終処分場の維持 管理に係る定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 1	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	591	一般廃棄物の最終処分場及び産 業廃棄物の最終処分場に係る技 術上の基準を定める省令	環境省	第1条の2第3項 第6号イ	一般廃棄物の最終処分場の廃止 の技術上の基準	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	592	一般廃棄物の最終処分場及び産 業廃棄物の最終処分場に係る技 術上の基準を定める省令	環境省	第1条の2第3項 第6号ロ	一般廃棄物の最終処分場の廃止 の技術上の基準	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	593	一般廃棄物の最終処分場及び産 業廃棄物の最終処分場に係る技 術上の基準を定める省令	環境省	第2条第2項第2 号ハ(2)	産業廃棄物の最終処分場の維持 管理に係る定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	594	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第2条第2項第2号ホ(1)	産業廃棄物の最終処分場の維持管理に係る定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	595	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第2条第2項第2号ホ(2)	産業廃棄物の最終処分場の維持管理に係る定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	596	汚染土壌処理業に関する省令	環境省	第5条第20号	汚染土壌処理施設の周縁の地下水の定期測定	定期検査	1-②	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	検査等の撤廃・周期 延長に向け取り組む
別表1	597	汚染土壌処理業に関する省令	環境省	第5条第21号ロ	大気有害物質の量の定期測定	定期検査	1-②	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	検査等の撤廃・周期 延長に向け取り組む
別表1	598	汚染土壌処理業に関する省令	環境省	第5条第27号	汚染土壌処理施設の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	検査等の撤廃・周期 延長に向け取り組む
別表1	599	温泉法施行規則	環境省	第6条の3第1項第8号	温泉の採取に係るガス分離設備等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省4	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	600	環境省関係構造改革特別区域法施行規則	環境省	第2条	構造改革特別区域法施行令第七条に規定する地中空間を利用した溶融一般廃棄物処理分業実施時の定期水質検査の回数	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	601	浄化槽法	環境省	第10条第1項	浄化槽の定期保守点検	定期検査	3	3	否			
別表1	602	浄化槽法	環境省	第11条第1項	浄化槽の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	603	環境省関係浄化槽法施行規則	環境省	第6条	浄化槽の定期保守点検	定期検査	3	3	否			
別表1	604	環境省関係浄化槽法施行規則	環境省	第9条	浄化槽の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	605	環境省関係浄化槽法施行規則	環境省	第9条の2	浄化槽の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	606	水質汚濁防止法	環境省	第14条第5項	排水水の汚染状態の測定等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	新たな規制の在り方 の検討
別表1	607	水質汚濁防止法施行規則	環境省	第9条第1項第1号	排水水の汚染状態の測定等	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	検査等の撤廃・周期 延長に向け取り組む
別表1	608	水質汚濁防止法施行規則	環境省	第9条第1項第4号	排水水の汚染状態の測定等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	新たな規制の在り方 の検討
別表1	609	水質汚濁防止法施行規則	環境省	第9条の2第1項第2号	排水水の汚濁負荷量の測定等	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	検査等の撤廃・周期 延長に向け取り組む
別表1	610	水質汚濁防止法施行規則	環境省	第9条の2の2第1項	有害物質使用特定施設若しくは有害物質貯蔵指定施設の構造又は当該施設の設備に関する定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	検査等の撤廃・周期 延長に向け取り組む
別表1	611	水質汚濁防止法施行規則	環境省	第9条の2の2第2項	有害物質使用特定施設若しくは有害物質貯蔵指定施設の構造又は当該施設の設備に関する定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	新たな規制の在り方 の検討
別表1	612	水質汚濁防止法施行規則	環境省	別表第1(第9条の2の2関係)	有害物質使用特定施設若しくは有害物質貯蔵指定施設の構造又は当該施設の設備に関する定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	検査等の撤廃・周期 延長に向け取り組む
別表1	613	水質汚濁防止法施行規則	環境省	別表第1(第9条の2の2関係)第1号上段	有害物質使用特定施設若しくは有害物質貯蔵指定施設の構造又は当該施設の設備に関する定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	検査等の撤廃・周期 延長に向け取り組む
別表1	614	水質汚濁防止法施行規則	環境省	別表第1(第9条の2の2関係)第1号下段	有害物質使用特定施設若しくは有害物質貯蔵指定施設の構造又は当該施設の設備に関する定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	検査等の撤廃・周期 延長に向け取り組む
別表1	615	水質汚濁防止法施行規則	環境省	別表第1(第9条の2の2関係)第3号上段	有害物質使用特定施設若しくは有害物質貯蔵指定施設の構造又は当該施設の設備に関する定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	検査等の撤廃・周期 延長に向け取り組む
別表1	616	水質汚濁防止法施行規則	環境省	別表第1(第9条の2の2関係)第3号下段	有害物質使用特定施設若しくは有害物質貯蔵指定施設の構造又は当該施設の設備に関する定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	検査等の撤廃・周期 延長に向け取り組む
別表1	617	水質汚濁防止法施行規則	環境省	別表第1(第9条の2の2関係)第4号上段	有害物質使用特定施設若しくは有害物質貯蔵指定施設の構造又は当該施設の設備に関する定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	検査等の撤廃・周期 延長に向け取り組む
別表1	618	水質汚濁防止法施行規則	環境省	別表第1(第9条の2の2関係)第4号下段	有害物質使用特定施設若しくは有害物質貯蔵指定施設の構造又は当該施設の設備に関する定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	検査等の撤廃・周期 延長に向け取り組む
別表1	619	水質汚濁防止法施行規則	環境省	別表第1(第9条の2の2関係)第5号上段	有害物質使用特定施設若しくは有害物質貯蔵指定施設の構造又は当該施設の設備に関する定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	検査等の撤廃・周期 延長に向け取り組む
別表1	620	水質汚濁防止法施行規則	環境省	別表第1(第9条の2の2関係)第5号中段	有害物質使用特定施設若しくは有害物質貯蔵指定施設の構造又は当該施設の設備に関する定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	新たな規制の在り方 の検討
別表1	621	水質汚濁防止法施行規則	環境省	別表第1(第9条の2の2関係)第5号下段	有害物質使用特定施設若しくは有害物質貯蔵指定施設の構造又は当該施設の設備に関する定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	検査等の撤廃・周期 延長に向け取り組む
別表1	622	瀬戸内海環境保全特別措置法	環境省	第19条の4	瀬戸内海の環境の定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	現行の規制の合理化 (技術中立化)

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	623	大気汚染防止法施行規則	環境省	第6条第1項第4号	大気汚染物質の測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	新たな規制の在り方の 検討
別表1	624	大気汚染防止法施行規則	環境省	第15条第1項第1号	ばい煙量又はばい煙濃度の測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	新たな規制の在り方の 検討
別表1	625	大気汚染防止法施行規則	環境省	第15条第1項第2号	ばい煙量又はばい煙濃度の測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	新たな規制の在り方の 検討
別表1	626	大気汚染防止法施行規則	環境省	第15条第1項第3号	ばい煙量又はばい煙濃度の測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	新たな規制の在り方の 検討
別表1	627	大気汚染防止法施行規則	環境省	第15条第1項第4号イ	ばい煙量又はばい煙濃度の測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	新たな規制の在り方の 検討
別表1	628	大気汚染防止法施行規則	環境省	第15条の3	揮発性有機化合物濃度の測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	新たな規制の在り方の 検討
別表1	629	大気汚染防止法施行規則	環境省	第16条の3第1項第1号	特定粉じんの濃度の測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	新たな規制の在り方の 検討
別表1	630	大気汚染防止法施行規則	環境省	第16条の18第1項第1号ハ	水銀濃度の測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	新たな規制の在り方の 検討
別表1	631	大気汚染防止法施行規則	環境省	第16条の18第1項第1号ニ	水銀濃度の測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	新たな規制の在り方の 検討
別表1	632	大気汚染防止法施行規則	環境省	第16条の18第1項第2号	水銀濃度の測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	新たな規制の在り方の 検討
別表1	633	大気汚染防止法施行規則	環境省	第16条の18第1項第3号	水銀濃度の測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	新たな規制の在り方の 検討
別表1	634	大気汚染防止法施行規則	環境省	第16条の18第1項第4号	水銀濃度の測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	新たな規制の在り方の 検討
別表1	635	第一種動物取扱業者及び第二種動物取扱業者が取り扱う動物の管理の方法等の基準を定める省令	環境省	第2条第1項第1号イ(2)	飼育施設の定期保守点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	636	第一種動物取扱業者及び第二種動物取扱業者が取り扱う動物の管理の方法等の基準を定める省令	環境省	第3条第1項第1号イ(3)	飼育施設の定期保守点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	637	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	環境省	第78条の2第1項	鳥獣保護管理に係る定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	638	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則	環境省	第19条の4第1項第1号ハ	猟具の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	639	土壌汚染対策法施行規則	環境省	別表第8(第40条関係)第1号1イ	地下水の水質の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	640	土壌汚染対策法施行規則	環境省	別表第8(第40条関係)第1号2ニ	地下水の水質の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	641	土壌汚染対策法施行規則	環境省	別表第8(第40条関係)第2号リ	地下水に含まれる特定有害物質の量の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	642	土壌汚染対策法施行規則	環境省	別表第8(第40条関係)第3号リ	地下水に含まれる特定有害物質の量の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	643	土壌汚染対策法施行規則	環境省	別表第8(第40条関係)第4号1ハ	地下水に含まれる特定有害物質の量の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	644	土壌汚染対策法施行規則	環境省	別表第8(第40条関係)第4号2ニ	地下水に含まれる特定有害物質の量の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	645	土壌汚染対策法施行規則	環境省	別表第8(第40条関係)第5号第1ホ	地下水に含まれる特定有害物質の量の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	646	土壌汚染対策法施行規則	環境省	別表第8(第40条関係)第5号2ニ	地下水に含まれる特定有害物質の量の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	647	土壌汚染対策法施行規則	環境省	別表第8(第40条関係)第6号リ	地下水に含まれる特定有害物質の量の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	648	土壌汚染対策法施行規則	環境省	別表第8(第40条関係)第7号第1ヘ	地下水に含まれる特定有害物質の量の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	649	土壌汚染対策法施行規則	環境省	別表第8(第40条関係)第7号2ヘ	地下水に含まれる特定有害物質の量の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省3	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	650	動物の愛護及び管理に関する法律	環境省	第31条	特定動物に係る特定飼養施設の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	651	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	環境省	第20条	特定動物に係る特定飼養施設の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	652	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律	環境省	第5条第1項第5号	特定外来生物に係る特定飼養等施設の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-共通 4	新たな規制の在り方の 検討
別表1	653	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則	環境省	第8条第1項第1号	特定外来生物に係る特定飼養等施設の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-共通 4	新たな規制の在り方の 検討
別表1	654	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第8条の2の2	一般廃棄物処理施設の定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省1	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	655	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第15条の2の2	産業廃棄物処理施設の定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省1	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	656	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第1条の7の2第1号ハ	一般廃棄物の熱分解を行う熱分解設備の構造に係る定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省1	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	657	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第4条第8項(3)	電気炉等を用いた焼却施設に係る定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省1	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
別表1	658	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第4条の4の3第1項	一般廃棄物処理施設の定期検査等	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省1	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	659	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第4条の5第1項 第2号ル	一般廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	660	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第4条の5第1項 第2号カ	一般廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	661	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第4条の5第1項 第3号イ(9)	一般廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	662	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第4条の5第1項 第3号ロ(2)	一般廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	663	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第4条の5第1項 第3号ロ(5)	一般廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	664	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第4条の5第1項 第9号へ	一般廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	665	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第4条の5第1項 第14号	一般廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	666	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第4条の5第2項 第12号	一般廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省1	検査等の徹底・周知 延長に向け取り組む
別表1	667	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第5条	ごみ処理施設及びし尿処理施設 の精密機能検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省1	検査等の徹底・周知 延長に向け取り組む
別表1	668	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第7条の9第2項 第2号	産業廃棄物の埋立処分に係る定期 検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	669	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第12条の6第4 項	産業廃棄物の処理施設の維持管理 に係る定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省1	検査等の徹底・周知 延長に向け取り組む
別表1	670	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第12条の6第8 項	産業廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	671	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第12条の7第3 項第2号	産業廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	672	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第12条の7第4 項	産業廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省1	検査等の徹底・周知 延長に向け取り組む
別表1	673	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第12条の7第5 項第2号ロ	産業廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	674	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第12条の7第5 項第2号ハ	産業廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	675	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第12条の7第5 項第3号	産業廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省1	検査等の徹底・周知 延長に向け取り組む
別表1	676	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第12条の7第14 項第5号	産業廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	677	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第12条の7第14 項第11号ハ	産業廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	678	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第12条の7第15 項第1号	産業廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省1	検査等の徹底・周知 延長に向け取り組む
別表1	679	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第12条の7第15 項第2号ニ	産業廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	680	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第12条の7第15 項第3号ホ	産業廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	681	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第12条の7第15 項第4号チ	産業廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	682	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第12条の7第15 項第4号ル	産業廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	683	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第12条の7第15 項第5号へ	産業廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	684	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第12条の7第15 項第6号リ	産業廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	685	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第12条の7第15 項第6号ヲ	産業廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	686	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第12条の7第16 項第1号	産業廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省1	検査等の徹底・周知 延長に向け取り組む
別表1	687	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第12条の7第16 項第2号へ	産業廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	688	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第12条の7第16 項第3号リ	産業廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	689	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第12条の7第16 項第3号ヲ	産業廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	690	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第12条の7第16 項第4号ト	産業廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	691	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第12条の7第16 項第4号ニ	産業廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	692	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第12条の7第16 項第5号ス	産業廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	693	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第12条の7第16 項第5号フ	産業廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	694	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律施行規則	環境省	第12条の7第17 項第1号	産業廃棄物処理施設の維持管理 に係る定期検査等	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省1	検査等の徹底・周知 延長に向け取り組む
別表1	695	平成二十三年三月十一日に発生 した東北地方太平洋沖地震に伴 う原子力発電所の事故により放 出された放射性物質による環境 の汚染への対処に関する特別措 置法施行規則	環境省	第24条第1項第 3号ロ	特定廃棄物の保管に係る定期測 定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	696	平成二十三年三月十一日に発生 した東北地方太平洋沖地震に伴 う原子力発電所の事故により放 出された放射性物質による環境 の汚染への対処に関する特別措 置法施行規則	環境省	第24条第4号	特定廃棄物の保管に係る定期測 定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一環境 省5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	697	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第25条第1項第3号ハ	特定廃棄物の処分に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	698	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第25条第1項第5号ロ	特定廃棄物の処分に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	699	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第25条第1項第6号ロ	特定廃棄物の処分に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	700	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第25条第1項第7号	特定廃棄物の処分に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	701	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第1項第3号イ(2) (イ)	特定廃棄物の埋立処分に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	702	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第1項第3号イ(2) (ロ)	特定廃棄物の埋立処分に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	703	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第1項第3号イ(2) (ハ)	特定廃棄物の埋立処分に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	704	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第1項第3号イ(3)	特定廃棄物の埋立処分に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	705	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第1項第4号	特定廃棄物の埋立処分に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	706	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第2項第4号ハ(1)	特定廃棄物の埋立処分に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	707	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第2項第4号ハ(2)	特定廃棄物の埋立処分に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	708	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第2項第4号ハ(3)	特定廃棄物の埋立処分に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	709	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第4項第2号イ(2) (イ)	基準適合特定廃棄物の埋立処分に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	710	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第4項第2号イ(2) (ロ)	基準適合特定廃棄物の埋立処分に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	711	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第4項第2号ハ(1)	基準適合特定廃棄物の埋立処分に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	712	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第4項第2号ハ(2)	基準適合特定廃棄物の埋立処分に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	713	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第4項第2号ハ(3)	基準適合特定廃棄物の埋立処分に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	714	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第33条第1号イ(2)	特定一般廃棄物処理施設の維持管理に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	715	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第33条第1号ロ(2)	特定一般廃棄物処理施設の維持管理に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	716	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第33条第1号ハ	特定一般廃棄物処理施設の維持管理に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	717	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第33条第2号イ	特定一般廃棄物処理施設の維持管理に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	718	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第33条第2号ホ	特定一般廃棄物処理施設の維持管理に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	719	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第35条第4号ロ(2)	特定産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	720	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第35条第4号二	特定産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	721	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第43条第4号	汚染状況重点調査地域内の汚染の状況の調査測定に使用する放射性測定器の定期校正	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	722	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第58条第4号ロ	除去土壌の保管に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	723	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第58条第5号	除去土壌の保管に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表1	724	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第16条の5第1項	定期事業者検査(加工事業者)	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子 力規制委員 会1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	725	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第16条の5第2項	定期事業者検査(加工事業者)	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子 力規制委員 会1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表1	726	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第16条の5第3項	定期事業者検査(加工事業者)	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子 力規制委員 会1	現行の規制の合理化 (技術中立化)

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	757	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第3条の11	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子 力規制委員 会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	758	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第3条の12	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子 力規制委員 会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	759	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第3条の13第2項	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子 力規制委員 会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	760	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第3条の13第3項	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子 力規制委員 会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	761	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第8条第1項第16号	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子 力規制委員 会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	762	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第8条第2項第19号	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子 力規制委員 会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	763	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第9条の3の2	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子 力規制委員 会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	764	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第9条の13第3項	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子 力規制委員 会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	765	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第26条第1項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子 力規制委員 会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	766	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第26条第2項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子 力規制委員 会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	767	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第26条第3項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子 力規制委員 会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	768	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第26条第4項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子 力規制委員 会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	769	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第27条第1項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子 力規制委員 会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	770	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第27条第2項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子 力規制委員 会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	771	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第27条第5項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子 力規制委員 会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	772	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第27条第6項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子 力規制委員 会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	773	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第28条	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子 力規制委員 会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	774	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第29条	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子 力規制委員 会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	775	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第30条第1項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子 力規制委員 会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	832	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第13条第1項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	833	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第13条第2項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	834	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第13条第3項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	835	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第13条第4項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	836	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第13条第5項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	837	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条第1項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	838	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条第2項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	839	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条第5項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	840	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条第6項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	841	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の2第1項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	842	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の2第2項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	843	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の4第1項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	844	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の4第2項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	845	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の4第3項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	846	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第29条第1項第17号	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	847	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第29条第2項第18号	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	848	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第34条の2第1項第3号	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	849	登録認証機関等に関する規則	原子力規制委員会	第18条第1項第2号口	施設検査等の方法等	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	850	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第12条第1項第8号	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	851	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第12条第1項第9号	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	852	放射性同位元素等の規制に関する法律	原子力規制委員会	第12条の9第3項	定期検査の方法	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	853	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第14条の3第3項第2号	設計認証等の基準	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	854	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第15条第1項第10号の2	隔電子断層撮影用放射性同位元素を製造する機器の使用の基準	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化(技術中立化)
別表1	855	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第20条第2項第2号	放射線量の測定	定期検査	1-①	1-①	否			
別表1	856	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第20条第1項第4号イ	放射線量の測定	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化(技術中立化)
別表1	857	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第20条第1項第4号ロ	放射線量の測定	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化(技術中立化)
別表1	858	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第20条第1項第4号ハ	放射線量の測定	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化(技術中立化)
別表1	859	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第24条の2の2第2項第7号二	事業所等における特定放射性同位元素の防護のために講ずべき措置	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化(技術中立化)
別表1	860	放射性同位元素等の規制に関する法律施行令	原子力規制委員会	第14条第1項第1号	定期検査の期間	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化(技術中立化)
別表1	861	放射性同位元素等の規制に関する法律施行令	原子力規制委員会	第14条第1項第2号	定期検査の期間	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化(技術中立化)
別表1	862	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	経済産業省 環境省	第16条第1項	管理第一種特定製品の簡易点検	定期検査	1-①	3	要	完了済み		検査等の徹底・周期延長
別表1	863	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	経済産業省 環境省	第16条第1項	管理第一種特定製品の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通10	現行の規制の合理化(技術中立化)
別表1	864	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則	経済産業省 環境省	第73条第1項第3号	排ガス中のフロン類の濃度及び分解効率の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通10	現行の規制の合理化(技術中立化)
別表1	865	遺伝子組換え生物等の第二種使用等のうち産業上の使用等に当たって執るべき拡散防止措置等を定める省令	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	別表(第3条関係)第2号ホ	遺伝子組換え微生物の拡散防止のための定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通2	新たな規制の在り方の検討
別表1	866	温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令	内閣府 総務省 法務省 外務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省 防衛省	第4条	温室効果ガス算定排出量の定期報告	定期検査	2	2	否			
別表1	867	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令附則第三項の表PFOS又はその塩の項又はPFOA又はその塩の項に規定する消火器、消火器用消火薬剤及び泡消火薬剤に関する技術上の基準を定める省令	総務省 厚生労働省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省	第5条第1項	泡消火剤等の容器等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通10	新たな規制の在り方の検討
別表1	868	火薬類取締法	経済産業省 国土交通省	第35条の2	火薬類製造施設等の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通5	検査等の徹底・周期延長に向け取り組む
別表1	869	海岸法施行規則	農林水産省 国土交通省	第5条の8第1項第3号	海岸保全施設等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通10	新たな規制の在り方の検討
別表1	870	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律施行規則	経済産業省 国土交通省	第5条第2項第1号	海洋再生可能エネルギー発電設備の定期点検	定期検査	2	2	否			
別表1	871	原子力発電工物の保安に関する命令	経済産業省 原子力規制委員会	第4条第2項第14号	保安規程の定期的な点検(専業用電気工物設置者)	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会・経済産業省1	現行の規制の合理化(技術中立化)
別表1	872	水産業協同組合法	金融庁 農林水産省	第123条第4項	業務・会計状況の定期検査(水産業協同組合)	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通1	現行の規制の合理化(報告オンライン化の推進等)
別表1	873	石油コンビナート等災害防止法	総務省 経済産業省	第15条第3項	石油コンビナート等の防災施設又は設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-総務省・経済産業省1	現行の規制の合理化(検査等の一部周期の延長等)
別表1	874	中小漁業融資保証法	金融庁 農林水産省	第66条第3項	業務・会計状況の定期検査(漁業信用基金協会)	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通1	現行の規制の合理化(報告オンライン化の推進等)
別表1	875	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	経済産業省 環境省	第5条第2項	排出量等の把握及び届出	定期検査	2	2	否			
別表1	876	農業協同組合法	金融庁 農林水産省	第94条第4項	業務・会計状況の定期検査(農業協同組合及び農業協同組合連合会)	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通1	現行の規制の合理化(報告オンライン化の推進等)
別表1	877	農業信用保証保険法	金融庁 農林水産省	第56条第3項	業務・会計状況の定期検査(農業信用基金協会)	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通1	現行の規制の合理化(報告オンライン化の推進等)
別表2	1	人事院規則10-4(職員の保健及び安全保持)	人事院	第20条	定期健康診断	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-人事院1	現行の規制の合理化(報告オンライン化の推進等)

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	2	人事院規則10-4（職員の保健及び安全保持）	人事院	別表第4第2項	指導区分の決定を受けた職員の経過観察のための検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-人事 院2	現行の規制の合理化 (検査等の一部周期 の延長等)
別表2	3	道路交通法	警察庁	第101条第5項	運転免許証更新申請時の適性検査	定期検査	1-①	1-①	否			
別表2	4	貸金業法	金融庁	第13条の3	基準額超過極度方式基本契約への該当の定期調査	定期検査	1-①	1-①	否			
別表2	5	貸金業法施行規則	金融庁	第1条の2の4第4項第3号	特定非営利活動貸付けに係る契約相手方等の財務状況の定期調査	定期検査	1-①	1-①	否			
別表2	6	貸金業法施行規則	金融庁	第10条の25	基準額超過極度方式基本契約への該当の定期調査	定期検査	1-①	1-①	否			
別表2	7	住民基本台帳法	総務省	第34条	住民票記載事項の定期調査	定期検査	2	2	否			
別表2	8	地方公営企業法施行令	総務省	第22条の5	地方公営企業の会計事務の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	新たな規制の在り方の検討
別表2	9	地方自治法施行令	総務省	第158条の2	地方公共団体の会計事務の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	新たな規制の在り方の検討
別表2	10	地方自治法施行令	総務省	第168条の4	地方公共団体の会計事務の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	新たな規制の在り方の検討
別表2	11	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律	外務省	第7条第1項	在外公館所在地の物価情報に関する調査報告	定期検査	1-①	1-①	否			
別表2	12	医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品の製造販売後安全管理の基準に関する省令	厚生労働省	第11条第1項	製造販売後安全管理に関する業務についての定期自己点検	定期検査	1-①	1-①	否			
別表2	13	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第68条の14	再生医療等製品に関する感染症定期報告	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-共通 3	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表2	14	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第68条の24	生物由来製品に関する感染症定期報告	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-共通 3	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表2	15	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第228条の25	再生医療等製品の感染症定期報告	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-共通 3	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表2	16	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第63条	医療用医薬品の市販後の安全性定期報告	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-共通 3	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表2	17	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第241条	生物由来製品の感染症定期報告	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-共通 3	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表2	18	医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令	厚生労働省	第8条第1項第1号	製造販売後調査等業務についての定期自己点検	定期検査	1-①	1-①	否			
別表2	19	医療法施行規則	厚生労働省	別表第1の3 (第9条の8関係)	検体検査の業務委託を受ける機関の定期保守点検	定期検査	1-①	1-①	否			
別表2	20	鉛中毒予防規則	厚生労働省	第53条第1項	健康診断（鉛業務）	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-厚生 労働省2	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表2	21	鉛中毒予防規則	厚生労働省	第53条第3項	健康診断（鉛業務）	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-厚生 労働省2	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
別表2	22	介護保険法	厚生労働省	第115条の45の2第2項	事業の実施状況の定期的な調査・分析・評価（介護予防・日常生活支援総合事業）	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
別表2	23	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	厚生労働省	第7条の4第1項	五類感染症の患者の検体等の検査	定期検査	2	2	否			
別表2	24	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	厚生労働省	第7条の4第2項第2号	五類感染症の患者の検体等の検査	定期検査	1-①	1-①	否			
別表2	25	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	厚生労働省	第8条第5項第2号（機械器具保守管理標準作業書の項）	感染症の検体、病原体の検査に係る定期的な保守点検	定期検査	1-①	1-①	否			
別表2	26	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	厚生労働省	第31条の27第1項第12号イ	一種病原体等取扱施設の機能維持のための定期点検	定期検査	1-①	1-①	否			
別表2	27	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	厚生労働省	第31条の28第1項第7号	二種病原体等取扱施設の機能維持のための定期点検	定期検査	1-①	1-①	否			
別表2	28	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	厚生労働省	第31条の29第1項第7号	三種病原体等取扱施設の機能維持のための定期点検	定期検査	1-①	1-①	否			
別表2	29	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	厚生労働省	第31条の30第1項第7号	四種病原体等取扱施設の機能維持のための定期点検	定期検査	1-①	1-①	否			
別表2	30	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	厚生労働省	別表第1第2号	施設内の動物に対する感染性の疾病の病原体の有無に関する定期的な検査	定期検査	1-①	1-①	否			
別表2	31	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第3条の18第1項第2号	冷却塔の汚れの状況の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-厚生 労働省1	新たな規制の在り方の検討
別表2	32	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第3条の18第1項第3号	加温装置の汚れの状況の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-厚生 労働省1	新たな規制の在り方の検討

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	33	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第3条の18第1項第4号	空気調和設備内の排水受けの定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一厚生 労働省1	新たな規制の在り方の検討
別表2	34	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第3条の2第3項	空気環境の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一厚生 労働省1	新たな規制の在り方の検討
別表2	35	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第4条第1項第3号イ	飲料水の水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一厚生 労働省1	新たな規制の在り方の検討
別表2	36	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第4条第1項第3号ロ	飲料水の水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一厚生 労働省1	新たな規制の在り方の検討
別表2	37	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第4条第1項第4号ロ	飲料水の水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一厚生 労働省1	新たな規制の在り方の検討
別表2	38	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第4条第1項第4号ハ	飲料水の水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一厚生 労働省1	新たな規制の在り方の検討
別表2	39	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第4条第1項第4号ニ	飲料水の水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一厚生 労働省1	新たな規制の在り方の検討
別表2	40	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第4条第1項第7号	飲料水の水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一厚生 労働省1	新たな規制の在り方の検討
別表2	41	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第4条の2第1項第3号ハ	雑用水の水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一厚生 労働省1	新たな規制の在り方の検討
別表2	42	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第4条の2第1項第4号ロ	雑用水の水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一厚生 労働省1	新たな規制の在り方の検討
別表2	43	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第4条の2第1項第5号	雑用水の水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一厚生 労働省1	新たな規制の在り方の検討
別表2	44	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第4条の5第2項第1号	ねずみ等の発生防止のための生息調査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一厚生 労働省1	新たな規制の在り方の検討
別表2	45	高気圧作業安全衛生規則	厚生労働省	第38条	健康診断（高気圧業務）	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一厚生 労働省2	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表2	46	四アルキル鉛中毒予防規則	厚生労働省	第22条第1項	健康診断（四アルキル鉛等業務）	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一厚生 労働省2	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表2	47	四アルキル鉛中毒予防規則	厚生労働省	第22条第3項	健康診断（四アルキル鉛等業務）	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一厚生 労働省2	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表2	48	児童福祉法施行令	厚生労働省	第35条の4第1項	家庭的保育事業等の基準遵守状況の実地検査	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期一共通 1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表2	49	児童福祉法施行令	厚生労働省	第38条第1項	児童福祉施設の基準遵守状況の実地検査	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期一共通 1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表2	50	児童福祉法施行規則	厚生労働省	第1条の29	小規模住居型児童養育事業者における委託児童の状況の定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期一共通 2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表2	51	社会福祉法	厚生労働省	第107条第3項	計画の定期的な調査・分析・評価（市町村地域福祉計画）	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期一共通 1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表2	52	社会福祉法	厚生労働省	第108条第3項	計画の定期的な調査・分析・評価（都道府県地域福祉支援計画）	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期一共通 1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表2	53	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	厚生労働省	第88条の2第1項	市町村障害福祉計画の定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期一共通 1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表2	54	水道法施行規則	厚生労働省	第15条の4第2号	水道事業者等が行う定期的水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期一共通 1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表2	55	水道法施行規則	厚生労働省	第15条の4第4号ロ	水道事業者等が行う定期的水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期一共通 1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表2	56	水道法施行規則	厚生労働省	第15条の4第6号	水道事業者等が行う定期的水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期一共通 1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表2	57	水道法施行規則	厚生労働省	第16条第3項	定期健康診断（水道事業者）	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一共通 5	現行の規制の合理化（検査等の一部周期の延長等）
別表2	58	石綿障害予防規則	厚生労働省	第40条第1項	健康診断（石綿等取扱業務）	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一厚生 労働省2	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表2	59	有機溶剤中毒予防規則	厚生労働省	第29条第2項第1号	健康診断（有機溶剤業務）	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一厚生 労働省2	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表2	60	有機溶剤中毒予防規則	厚生労働省	第29条第2項第2号	健康診断（有機溶剤業務）	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一厚生 労働省2	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表2	61	有機溶剤中毒予防規則	厚生労働省	第29条第2項第3号	健康診断（有機溶剤業務）	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一厚生 労働省2	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表2	62	有機溶剤中毒予防規則	厚生労働省	第29条第2項第4号	健康診断（有機溶剤業務）	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一厚生 労働省2	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表2	63	臨床検査技師等に関する法律施行規則	厚生労働省	別表第5（第12条関係）検査機器保守管理標準作業書の項第2号	衛生検査所における検査機器の定期的な保守点検	定期検査	1-①	1-①	否			
別表2	64	労働安全衛生規則	厚生労働省	第44条	定期健康診断	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一厚生 労働省2	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表2	65	労働基準法施行規則	厚生労働省	別表第1（第34条の3関係）年少者労働基準規則第8条第33号の項下欄第3号	訓練生を危険有害業務等に就かせる場合のガス検知器具等による定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期一厚生 労働省3	新たな規制の在り方の検討
別表2	67	航空法施行規則	国土交通省	第5条の5第1項第2号	整備手順書の設定（設計上、安全性維持のために必要不可欠な航空機の定期点検等を記載すること）	定期検査	1-①	1-①	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	70	明治四十一年内務省令第十三号 (水害予防組合法ニ依リ予算調 製ノ式及費目流用其ノ他財務ニ 関スル件)	国土交通省	第19条	業務・会計状況の定期検査(水 害予防組合法)	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	1	警察用航空機の運用等に関する 規則	警察庁	第22条	航空機等の整備の状況等に係る 定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-共通 7	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	2	警察用航空機の運用等に関する 規則	警察庁	第23条	航空機事故の防止に関する計画 等の定期査察	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-共通 7	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	3	道路交通法	警察庁	第101条の2第3 項	運転免許証の更新に係る適性検 査	定期検査	1-①	1-①	否			
新規	4	道路交通法	警察庁	第101条の2の2 第2項	運転免許証の更新に係る適性検 査	定期検査	1-①	1-①	否			
新規	5	道路交通法	警察庁	第101条の4第2 項	運転免許証の更新に係る適性検 査	定期検査	1-①	1-①	否			
新規	6	危険物の規制に関する政令	総務省	第8条の4第1項	屋外タンク貯蔵所又は移送取扱 所の定期保安検査	定期検査	2	2	否			
新規	7	危険物の規制に関する政令	総務省	第8条の4第2項 第1号	屋外タンク貯蔵所又は移送取扱 所の定期保安検査	定期検査	3	3	否			
新規	8	危険物の規制に関する政令	総務省	第8条の4第2項 第2号	屋外タンク貯蔵所又は移送取扱 所の定期保安検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-総務 省2	現行の規制の合理化 (検査等の一部周期 の延長等)
新規	9	危険物の規制に関する政令	総務省	第8条の4第2項 第3号	屋外タンク貯蔵所又は移送取扱 所の定期保安検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-総務 省2	現行の規制の合理化 (検査等の一部周期 の延長等)
新規	10	危険物の規制に関する政令	総務省	第8条の4第2項 第4号	屋外タンク貯蔵所又は移送取扱 所の定期保安検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-総務 省2	現行の規制の合理化 (検査等の一部周期 の延長等)
新規	11	危険物の規制に関する政令	総務省	第8条の4第3項 第1号	屋外タンク貯蔵所又は移送取扱 所の定期保安検査	定期検査	3	3	否			
新規	12	危険物の規制に関する政令	総務省	第8条の4第3項 第2号	屋外タンク貯蔵所又は移送取扱 所の定期保安検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-総務 省2	現行の規制の合理化 (検査等の一部周期 の延長等)
新規	13	危険物の規制に関する政令	総務省	第8条の4第3項 第3号	屋外タンク貯蔵所又は移送取扱 所の定期保安検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-総務 省2	現行の規制の合理化 (検査等の一部周期 の延長等)
新規	14	消防法	総務省	第14条の3第1 項	屋外タンク貯蔵所又は移送取扱 所の定期保安検査	定期検査	2	2	否			
新規	15	消防法	総務省	第36条第1項	防災管理対象物の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-総務 省1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	16	地方自治法	総務省	第235条の2第1 項	現金出納の検査及び公金の収納 等の監査	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	新たな規制の在り方 の検討
新規	17	学校保健安全法施行規則	文部科学省	第28条第1項	学校の施設及び設備の安全点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 6	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	18	医療機器の製造販売後の調査及 び試験の実施の基準に関する省 令	厚生労働省	第8条第1項第1 号	製造販売後調査等業務の定期点 検	定期検査	1-①	1-①	否			
新規	19	医療法施行規則	厚生労働省	第30条の18第 2項第4号	放射線診療従事者等の被ばく防 止のための内部被ばくの測定	定期検査	1-①	1-①	否			
新規	20	消費生活協同組合法	厚生労働省	第94条第4項	業務又は会計状況の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	21	障害者の日常生活及び社会生活 を総合的に支援するための法律	厚生労働省	第89条の2	都道府県障害福祉計画の定期調 査	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	22	児童福祉法	厚生労働省	第33条の21	市町村障害児福祉計画の定期調 査	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	23	児童福祉法	厚生労働省	第33条の23	都道府県障害児福祉計画の定期 調査	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	24	動物用医療機器及び動物用体外 診断用医薬品の製造管理及び品 質管理に関する省令	農林水産省	第9条第5項第1 号二	市場への出荷に係る業務の定期 的確認	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	25	動物用医療機器及び動物用体外 診断用医薬品の製造管理及び品 質管理に関する省令	農林水産省	第10条第1項第 1号	製造管理及び品質管理の定期的 確認	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	26	動物用医療機器及び動物用体外 診断用医薬品の製造管理及び品 質管理に関する省令	農林水産省	第31条第1項	市場への出荷に係る業務の定期 的確認	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	27	動物用医療機器及び動物用体外 診断用医薬品の製造管理及び品 質管理に関する省令	農林水産省	第31条第1項	体外診断用医薬品の製造販売業 者における製造管理及び品質管 理の定期的自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	28	動物用医薬品の製造販売後の調 査及び試験の実施の基準に関する 省令	農林水産省	第8条第1項第1 号	製造販売後調査等業務の定期自 己点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	29	動物用医薬品、動物用医薬部外 品及び動物用再生医療等製品の 品質管理の基準に関する省令	農林水産省	第9条第5項第1 号二	市場への出荷に係る業務の定期 的確認	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	30	動物用医薬品、動物用医薬部外 品及び動物用再生医療等製品の 品質管理の基準に関する省令	農林水産省	第10条第1項第 1号	製造管理及び品質管理の定期的 確認	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	31	動物用医薬品、動物用医薬部外品及び動物用再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令	農林水産省	第20条第1項	市場への出荷に係る業務の定期的確認	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	32	動物用医薬品、動物用医薬部外品及び動物用再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令	農林水産省	第20条第1項	製造管理及び品質管理の定期的確認	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	33	動物用医薬品、動物用医薬部外品、動物用医療機器及び動物用再生医療等製品の製造販売後安全管理の基準に関する省令	農林水産省	第12条第1項	製造販売後安全管理に関する業務の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	34	日本農林規格等に関する法律施行規則	農林水産省	第48条第1項第2号ハ	農林物資に係る認証事業者の技術的基準適合確認	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	35	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律	農林水産省	第16条第3項	適合区域の定期的な確認	定期検査	1-①	1-①	否			
新規	36	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律	農林水産省	第17条第4項	適合施設の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
新規	37	役割に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	経済産業省	第10条第1項	国内登録認証機関による定期審査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	38	役割に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	経済産業省	第10条第2項	国内登録認証機関による定期審査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	39	ガス事業法施行規則	経済産業省	第90条第1項第1号	一般ガス導管事業者のガス成分の定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
新規	40	ガス事業法施行規則	経済産業省	第90条第1項第2号	一般ガス導管事業者のガス成分の定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
新規	41	計量法	経済産業省	第16条第2項	変成器付電圧計器検査	定期検査	2	2	否			
新規	42	計量法	経済産業省	第16条第3項	車両等装置用計量器の装置検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
新規	43	計量法	経済産業省	第75条第3項	車両等装置用計量器の装置検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
新規	44	計量法	経済産業省	第116条第1項第1号	計量証明に使用する特定計量器の計量証明検査	定期検査	3	3	否			
新規	45	計量法	経済産業省	第116条第1項第2号	計量証明に使用する特定計量器の計量証明検査	定期検査	3	3	否			
新規	46	計量法	経済産業省	第116条第2項	計量証明に使用する特定計量器の計量証明検査	定期検査	3	3	否			
新規	47	計量法	経済産業省	第119条第2項	計量証明に使用する特定計量器の計量証明検査	定期検査	3	3	否			
新規	48	計量法	経済産業省	第120条第1項	計量証明に使用する特定計量器の計量証明検査	定期検査	3	3	否			
新規	49	計量法	経済産業省	第120条第2項	計量証明に使用する特定計量器の計量証明検査	定期検査	3	3	否			
新規	50	計量法施行令	経済産業省	第20条	車両等装置用計量器の装置検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	検査等の徹底・周期 延長に向け取り組む
新規	51	鋳工業品及びその加工技術に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	経済産業省	第10条第1項	国内登録認証機関による定期審査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	52	鋳工業品及びその加工技術に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	経済産業省	第10条第2項	国内登録認証機関による定期審査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	53	電磁的記録に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	経済産業省	第10条第1項	国内登録認証機関による定期審査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	54	電磁的記録に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	経済産業省	第10条第2項	国内登録認証機関による定期審査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	55	明治四十一年内務省令第13号(水害予防組合法ニ依ル予算調製ノ式及費目流用其ノ他財務ニ関スル件)	国土交通省	第14条第1項	組合の出納の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	56	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第19条の38	海洋汚染防止緊急措置手引書等及び揮発性物質放出防止措置手引書の中間検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10	新たな規制の在り方の検討
新規	57	河川法施行規則	国土交通省	第7条の2第1項第1号	河川管理施設等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	58	河川法施行規則	国土交通省	第7条の2第1項第2号	河川管理施設等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	59	河川法施行規則	国土交通省	第7条の2第1項第3号	河川管理施設等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	60	河川法施行規則	国土交通省	第7条の2第1項第4号	河川管理施設等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	定期-共通 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	61	建築基準法施行規則	国土交通省	第6条第2項	特定建築物等の定期調査・検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10 定期-国土 交通省 3	現行の規制の合理化 (技術中立化) 現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
新規	62	建築基準法施行規則	国土交通省	第6条第3項	特定建築物等の定期調査・検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10 定期-国土 交通省 3	現行の規制の合理化 (技術中立化) 現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	63	建築基準法施行規則	国土交通省	第6条第4項	特定建築物等の定期調査・検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 10 定期-国土 交通省 3	現行の規制の合理化 (技術中立化) 現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
新規	64	下水道法施行令	国土交通省	第18条第3号	都市下水道の維持管理に係る定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	65	下水道法施行規則	国土交通省	第4条の5第2項 第1号	公共下水道又は流域下水道の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	定期-共通 2	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	66	自動車道事業規則	国土交通省	第24条の2	一般自動車道の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-共通 5	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	67	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第2条第2項第1号ハ	産業廃棄物の最終処分場の維持管理に係る定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	68	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第2条第2項第1号ホ	産業廃棄物の最終処分場の維持管理に係る定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	69	温泉法施行規則	環境省	第6条の3第3項 第11号ロ	温泉の採取に係るガス分離設備等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 4	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	70	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第1条の8	一般廃棄物の処分又は再生の状況の定期確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	71	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第24条第2項第1号	特定廃棄物の保管に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
新規	72	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第25条第2項	特定廃棄物の処分に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
新規	73	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第2項第4号ニ	特定廃棄物の埋立処分に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
新規	74	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第3項第1号	特定廃棄物の埋立処分に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
新規	75	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第4項第1号	特定廃棄物の埋立処分に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
新規	76	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第33条第2号ロ(2)	特定一般廃棄物処理施設の維持管理に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
新規	77	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第35条第1号イ	特定産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
新規	78	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第35条第2号	特定産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
新規	79	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第35条第3号イ	特定産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
新規	80	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第35条第4号イ	特定産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)
新規	81	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第35条第5号イ	特定産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-環境 省 5	現行の規制の合理化 (報告オンライン化 の推進等)

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	82	核燃料物質又は核燃料物質に よって汚染された物の第一種廃 棄物処理の事業に関する規則	原子力規制委員 会	第26条第5項	特定第一種廃棄物処理施設の定 期事業者検査	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子 力規制委員 会1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	83	放射性同位元素等の規制に関す る法律	原子力規制委員 会	第12条の9第1 項	特定使用者・許可廃棄業者に対 する定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子 力規制委員 会1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	84	放射性同位元素等の規制に関す る法律	原子力規制委員 会	第12条の9第2 項	特定使用者・許可廃棄業者に対 する定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子 力規制委員 会1	現行の規制の合理化 (技術中立化)
新規	85	外国人の技能実習の適正な実施 及び技能実習生の保護に関する 法律施行規則	法務省 厚生労働省	第30条第3項	監理団体の指定外部役員による 団体監理型実習実施者に対する 定期監査等の確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-法務 省・厚生労 働省1	新たな規制の在り方 の検討
新規	86	外国人の技能実習の適正な実施 及び技能実習生の保護に関する 法律施行規則	法務省 厚生労働省	第30条第6項第 1号	団体監理型実習実施者に対する 定期監査等の外部監査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-法務 省・厚生労 働省1	新たな規制の在り方 の検討
新規	87	外国人の技能実習の適正な実施 及び技能実習生の保護に関する 法律施行規則	法務省 厚生労働省	第30条第6項第 2号	団体監理型実習実施者に対する 定期監査等の外部監査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-法務 省・厚生労 働省1	新たな規制の在り方 の検討
新規	88	外国人の技能実習の適正な実施 及び技能実習生の保護に関する 法律施行規則	法務省 厚生労働省	第52条第1号	団体監理型実習実施者に対する 監理団体の定期監査	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-法務 省・厚生労 働省1	新たな規制の在り方 の検討
新規	89	外国人の技能実習の適正な実施 及び技能実習生の保護に関する 法律施行規則	法務省 厚生労働省	第52条第3号	団体監理型実習実施者に対する 監理団体の定期訪問指導	定期検査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-法務 省・厚生労 働省1	新たな規制の在り方 の検討
新規	90	石油パイプライン事業法	総務省 経済産業省 国土交通省	第29条	石油パイプライン事業用施設の 定期保安検査	定期検査	1-②	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-総務 省・経済産 業省・国土 交通省1	現行の規制の合理化 (検査等の一部周期 の延長等)
新規	91	石油パイプライン事業の事業用 施設の保安に関する省令	総務省 経済産業省 国土交通省	第6条第2項第1 号	石油パイプライン事業用施設の 定期保安検査	定期検査	1-②	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-総務 省・経済産 業省・国土 交通省1	現行の規制の合理化 (検査等の一部周期 の延長等)
新規	92	石油パイプライン事業の事業用 施設の保安に関する省令	総務省 経済産業省 国土交通省	第6条第2項第2 号	石油パイプライン事業用施設の 定期保安検査	定期検査	1-②	2	要	令和6年度 4月～6月	定期-総務 省・経済産 業省・国土 交通省1	現行の規制の合理化 (検査等の一部周期 の延長等)
別表1	1	人事院規則10-4 (職員の保健 及び安全保持)	人事院	第2条	人事院による職員の保健及び安 全保持実施状況監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年度 4月～9月	監査-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	2	人事院規則14-17 (研究職員の 技術移転事業者の役員等との兼 業)	人事院	第10条第1項	人事院による技術移転事業に関 する事務実施状況監査	実地監査	1-②	2	要	令和4年度 1月～3月	監査-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	3	人事院規則14-18 (研究職員の 研究成果活用企業の役員等との 兼業)	人事院	第10条第1項	人事院による研究成果活用企業 に関する事務実施状況監査	実地監査	1-②	2	要	令和4年度 1月～3月	監査-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	4	人事院規則14-19 (研究職員の 株式会社の監査役との兼業)	人事院	第10条第1項	人事院による監査役業に関す る事務の実施状況監査	実地監査	1-②	2	要	令和4年度 1月～3月	監査-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	5	人事院規則16-0 (職員の災害 補償)	人事院	第4条	人事院による実施機関の補償 の実施状況監査	実地監査	1-②	2	要	令和4年度 1月～3月	監査-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	6	人事院規則16-3 (災害を受け た職員の福祉事業)	人事院	第3条	人事院による実施機関の福祉事 業実施状況監査	実地監査	1-②	2	要	令和4年度 1月～3月	監査-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	7	都道府県警察に無償使用させる 警察用の国有財産及び国有物品 の取扱いに関する内閣府令	警察庁	第16条第1項	警察庁長官による都道府県警に 無償使用させる警察用国有財産 等実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	監査-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	8	自動車安全運転センター法	警察庁	第17条第3項	自動車安全運転センターにおけ る監事による業務監査	実地監査	1-②	2	要	令和4年度 1月～3月	監査-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	9	刑事収容施設及び被収容者等の 処遇に関する法律	警察庁	第18条	警察本部長による留置施設実地 監査	実地監査	1-①	1-①	否			
別表1	10	婦人補導院法	法務省	第20条	法務大臣による婦人補導院実地 監査	実地監査	1-①	1-①	否			
別表1	11	少年院法	法務省	第6条	法務大臣による少年院実地監査	実地監査	1-①	1-①	否			
別表1	12	少年鑑別所法	法務省	第5条	法務大臣による少年鑑別所実地 監査	実地監査	1-①	1-①	否			
別表1	13	刑事収容施設及び被収容者等の 処遇に関する法律	法務省	第5条	法務大臣による刑事施設実地監 査	実地監査	1-①	1-①	否			
別表1	14	更生保護事業法	法務省	第19条第1号及 び第2号	更生保護法人における監事によ る理事の業務執行状況等監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	監査-法務 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	15	会計法	財務省	第46条第1項	財務大臣による各省庁に係る予 算執行状況実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	監査-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	16	支出負担行為等取扱規則	財務省	第22条第1項	財務大臣による各省庁に係る予 算執行状況実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	監査-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	17	国有財産法	財務省	第10条第1項及 び第4項	財務大臣による各省庁に対する 国有財産実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	監査-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	18	国有財産法	財務省	第28条の5	各省庁による国有信託財産実地 監査	実地監査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	監査-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	19	国有財産法施行令	財務省	第6条第8項及び第9項	各省庁による国有財産管理事務を行う都道府県及び市町村に対する実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	監査一共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	20	国家公務員宿舎法	財務省	第6条第2項	財務大臣による各省庁に対する省庁別宿舎実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	監査一共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	21	政府契約の支払遅延防止等に関する法律	財務省	第12条第1項	財務大臣による各省庁に対する支払状況実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	監査一共通 5	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	22	沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律	財務省	第22条	財務大臣による沖縄振興開発金融公庫予算執行状況実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	監査一共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	23	物品管理法	財務省	第12条第2項	財務大臣による各省庁所管物品実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	監査一共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	24	物品管理法施行規則	財務省	第45条第1項	財務大臣による各省庁所管物品実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	監査一共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	25	国の債権の管理等に関する法律	財務省	第9条第2項	財務大臣による各省庁に対する債権管理事務状況実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	監査一共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	26	債権管理事務取扱規則	財務省	第43条第1項	財務大臣による各省庁に対する債権管理事務状況実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	監査一共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	27	国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法	財務省	第3条の2	財務大臣による各省庁による庁舎等使用状況実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	監査一共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	28	たばこ耕作組合法	財務省	第29条の3第1号及び第2号	たばこ耕作組合における監事による財産状況等監査	実地監査	1-②	2	要	令和6年度 4月～6月	監査一財務 省1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	29	土地改良法施行令	農林水産省	第66条	農林水産大臣による委託に係る土地改良財産管理状況実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	監査一共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	30	動物用医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第2条第19項及び第22条第1項	治験依頼者の監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年度 4月～9月	監査一共通 2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	31	動物用医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第47条第1項	自ら治験を実施する者についての監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年度 4月～9月	監査一共通 2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	32	動物用医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第2条第19項及び第22条第1項	治験依頼者の監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年度 4月～9月	監査一共通 2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	33	動物用医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第47条第1項	自ら治験を実施する者についての監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年度 4月～9月	監査一共通 2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	34	動物用再生医療等製品の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第2条第19項及び第22条第1項	治験依頼者の監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年度 4月～9月	監査一共通 2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	35	動物用再生医療等製品の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第47条第1項	自ら治験を実施する者についての監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年度 4月～9月	監査一共通 2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	36	ガス事業法	経済産業省	第170条	経済産業大臣による一般ガス導管事業者等に係る事業監査	実地監査	2	2	否			
別表1	37	電気事業法	経済産業省	第105条	経済産業大臣による一般送配電事業者等に係る経理監査	実地監査	2	2	否			
別表1	38	港湾法施行令	国土交通省	第17条の9	国土交通大臣による委託に係る港湾施設管理状況実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年度 4月～9月	監査一共通 2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	39	自動車運送事業等監査規則	国土交通省	第7条第1項	国土交通大臣等による自動車運送事業及び自動車整備事業についての監査並びに家用自動車の使用についての監査	実地監査	1-①	1-①	否			
別表1	40	軌道法	国土交通省	第13条	国土交通大臣による軌道経営内容の監査	実地監査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	監査一国土 交通省1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	41	船舶安全法	国土交通省	第25条の17第3項	監事による小型船舶検査機構の業務に関する監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	監査一共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	42	港湾法	国土交通省	第23条第3項	港湾局委員会における監事による業務監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年度 4月～9月	監査一共通 2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	43	公共工事の前払金保証事業に関する法律	国土交通省	第27条	保証事業会社における請負者の前払金使途監査	実地監査	1-②	2	要	令和4年度 1月～3月	監査一共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	44	土地地区画整理法	国土交通省	第28条第3項	土地地区画整理組合における監事による業務執行状況等監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	監査一共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	45	地方住宅供給公社法	国土交通省	第12条第3項	地方住宅供給公社における監事による業務監査	実地監査	1-②	2	要	令和4年度 1月～3月	監査一共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	46	日本勤労者住宅協会法	国土交通省	第13条第4項	日本勤労者住宅協会における監事による業務監査	実地監査	1-②	1-②注4	否			
別表1	47	船員災害防止活動の促進に関する法律	国土交通省	第40条第4項	船員災害防止協会における監事による業務等監査	実地監査	1-②	2	要	令和6年度 4月～6月	監査一共通 4	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	48	都市再開発法	国土交通省	第27条第4項第2号	市街地再開発組合における監事による財産状況等監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	監査一共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	49	地方道路公社法	国土交通省	第12条第4項	地方道路公社における監事による業務監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年度 4月～9月	監査一共通 2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	50	日本下水道事業団法	国土交通省	第15条第4項	日本下水道事業団における監事による業務監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	監査一共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	51	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	国土交通省	第66条の7第1号及び第2号	計画整備組合における監事による財産状況等監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	監査一共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	52	マンションの建替え等の円滑化に関する法律	国土交通省	第24条第3項第1号及び第2号	マンション建替組合における監事による財産状況等監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	監査-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	53	軌道法に規定する国土交通大臣の権限に属する事務で都道府県が処理するもの等を定める政令	国土交通省	第2条第2項第1号	国土交通大臣による軌道経営内容の監査	実地監査	1-②	2	要	令和6年度 4月～6月	監査-国土 交通省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	54	動力車操縦者運転免許に関する省令	国土交通省	第18条の2	動力車操縦者養成所の指定を受けた者における国土交通大臣等による講習業務実施状況等監査	実地監査	1-②	2	要	令和6年度 4月～6月	監査-国土 交通省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	55	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	国土交通省	第28条	海上保安庁長官による海上保安留置施設実地監査	実地監査	1-①	1-①	否			
別表1	56	原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則	原子力規制委員会	第46条第1項	原子力事業者等における内部監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	監査-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	57	沖縄振興開発金融公庫法	内閣府 財務省	第9条第4項	沖縄振興開発金融公庫における監事による業務監査	実地監査	1-②	2	要	令和4年度 1月～3月	監査-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	58	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法	内閣府 文部科学省 経済産業省	第24条第4項	原子力損害賠償・廃炉等支援機構における監事による業務監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年度 4月～9月	監査-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	59	農住組合法	農林水産省 国土交通省	第33条の7第1号及び第2号	農住組合における監事による財産状況等監査	実地監査	1-②	2	要	令和4年度 1月～3月	監査-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	1	国家公務員共済組合法	財務省	第28条第3項	国家公務員共済組合連合会における監事による業務監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	監査-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	2	国家公務員共済組合法	財務省	第116条第3項	国家公務員共済組合及び国家公務員共済組合連合会における財務省職員による業務等監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	監査-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	3	国民年金法施行令	総務省 財務省 文部科学省 厚生労働省	第17条第1項	共済払いの基礎年金支払事務を行う共済組合等を所管する省庁の長による共済組合等資金受払状況実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	監査-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	4	国民年金法施行令	総務省 財務省 文部科学省 厚生労働省	第17条第2項	共済払いの基礎年金支払事務を行う共済組合等を所管する省庁の長による共済組合等資金受払状況実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和4年度 1月～3月	監査-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1	漁港漁場整備法施行令	農林水産省	第16条	農林水産大臣による委託に係る漁港施設財産管理状況監査	実地監査	1-②	2	要	令和6年度 4月～6月	監査-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	2	動物用医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第29条第1項	モニタリング等への協力	実地監査	1-②	2	要	令和5年度 4月～9月	監査-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	3	動物用医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第29条第1項	モニタリング等への協力	実地監査	1-②	2	要	令和5年度 4月～9月	監査-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	4	動物用再生医療等製品の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第29条第1項	モニタリング等への協力	実地監査	1-②	2	要	令和5年度 4月～9月	監査-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	5	独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令	国土交通省	第2条第2項	監事の監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	監査-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	6	独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令	国土交通省	第2条第5項第1号及び第5号	監事の監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	監査-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	7	独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令	国土交通省	第13条第2項	会計監査人の監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	監査-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	8	独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令	国土交通省	第13条第3項第1号	会計監査人の監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	監査-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	9	独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令	国土交通省	第13条第3項第2号	会計監査人の監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	監査-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	10	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	法務省 厚生労働省	第30条第6項	外部監査で措置する場合の基準	実地監査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	監査-法務 省・厚生労 働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	11	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	法務省 厚生労働省	第52条第1項第2号	監理団体による臨時監査	実地監査	1-①	2	要	令和6年度 4月～6月	監査-法務 省・厚生労 働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	警察庁	第24条第1項	風俗営業所における管理者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任- 共通7	省令改正
別表1	2	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則	警察庁	第37条第1項	風俗営業所における管理者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任- 共通7	省令改正
別表1	3	警備業法施行規則	警察庁	第39条第1項	警備業を行う事業所における警備員指導教育責任者の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表1	4	警備業法	警察庁	第22条第1項	警備業を行う事業所における警備員指導教育責任者の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表1	5	古物営業法	警察庁	第13条第1項	古物商の営業所における管理者の専任	常駐専任	2-2	2-2	否			
別表1	6	道路交通法	警察庁	第108条の4第1項第1号	取消処分者講習を行う指定講習機関における運転適性指導員の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	7	道路交通法	警察庁	第108条の4第1項第2号	初心運転者講習を行う指定講習機関における運転習熟指導員の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	8	犯罪による収益の移転防止に関する法律	警察庁	第11条第3号	特定事業者における取引時確認等の監査等を統括管理する者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	9	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律	警察庁	第32条の3第1項第2号	暴力追放運動推進センターにおける暴力追放相談委員の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	10	公認会計士法施行規則	金融庁	第25条第7号	監査法人の従たる事務所における社員の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	11	貸金業法	金融庁	第12条の3第1項	貸金業務を取り扱う営業所又は事務所における貸金業務取扱主任者の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表1	12	行政書士法	総務省	第13条の14第1項	行政書士事務所における行政書士の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	13	消防法	総務省	第21条の46第1項第4号	消防法における管理責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	14	電気通信主任技術者規則	総務省	第3条第1項	電気事業における電気通信主任技術者の常駐	常駐専任	1-1	3-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	15	電気通信主任技術者規則	総務省	第3条第3項	電気事業における電気通信主任技術者の常駐	常駐専任	1-1	3-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	16	民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則	総務省	第31条第2項第1号	事業場における信書便管理者の専任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	17	消防法	総務省	第12条の7第1項	危険物を取り扱う製造所等における危険物保安統括管理者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	18	消防法	総務省	第13条第1項	危険物を取り扱う製造所等における危険物保安監督者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	19	石油コンビナート等災害防止法	総務省	第17条第1項	特定事業所における防災管理者の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
別表1	20	石油コンビナート等災害防止法	総務省	第17条第3項	第一種事業所における副防災管理者の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
別表1	21	石油コンビナート等災害防止法	総務省	第16条第3項	特定事業所における防災要員の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
別表1	22	司法書士法	法務省	第39条	司法書士法人の事務所における社員の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	23	土地家屋調査士法	法務省	第36条	土地家屋調査士法人の事務所における社員の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	24	弁護士法	法務省	第30条の17第1項	弁護士法人における社員の常駐義務	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	25	外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律	法務省	第67条第2項	外国法律事務所における社員の常駐義務	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	26	税理士法	財務省	第48条の12	税理士法人の事務所における税理士会の会員である社員の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	27	通関業法	財務省	第13条	通関業における通関士の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	28	通関業法施行令	財務省	第5条	通関業における通関士の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	29	社会保険労務士法	厚生労働省	第25条の16	社会保険労務士法人の事務所における社員の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	30	健康増進法	厚生労働省	第21条第1項	特定給食施設における管理栄養士の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	31	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	厚生労働省	第12条第1項	食鳥処理施設における食鳥処理衛生管理者の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
別表1	32	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第17条第1項	医薬品等の製造販売業者における医薬品等総括製造販売責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	33	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の2の14第1項	医療機器等の製造販売業者における医療機器等総括製造販売責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	34	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の34第1項	再生医療等製品の製造販売業者における再生医療等製品総括製造販売責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	35	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第39条の2第1項	営業所における高度管理医療機器等営業所管理者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	36	歯科技工士法	厚生労働省	第22条第1項	歯科技工所における管理者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	37	と畜場法	厚生労働省	第7条第1項	と畜場における衛生管理責任者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	38	と畜場法	厚生労働省	第10条第1項	と畜場における作業衛生責任者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	39	食品衛生法	厚生労働省	第48条第1項	食品加工施設における食品衛生管理者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	40	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第23条第1項	家庭的保育事業所における嘱託医の配置	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	41	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第29条第1項	小規模保育事業所A型における嘱託医の配置	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	42	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第31条第1項	小規模保育事業所B型における嘱託医の配置	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	43	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第34条第1項	小規模保育事業所C型における嘱託医の配置	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	44	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第44条第1項	保育所型事業所内保育事業所における嘱託医の配置	常駐専任	3-2	3-2	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	45	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第47条第1項	小規模型事業所内保育事業所における嚔託医の配置	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	46	再生医療等製品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令	厚生労働省	第7条第1項	再生医療等製品の製造業者等における責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	47	移植に用いる臍帯血の品質の確保のための基準に関する省令	厚生労働省	第2条	臍帯血供給事業を行う事業所における管理監督技術者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	48	移植に用いる臍帯血の品質の確保のための基準に関する省令	厚生労働省	第4条第1項	臍帯血供給事業を行う事業所における責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	49	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律	厚生労働省	第21条第2項	採血所における採血統括者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	50	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第6条第1項	指定訪問介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	51	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第46条第1項	指定訪問入浴介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	52	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第60条第1項第1号	病院又は診療所以外の指定訪問看護事業所における理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	53	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第121条第1項第6号	指定短期入所生活介護事業所における短期入所生活介護従業者（調理員等）の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	54	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第195条第1項	指定福祉用具貸与事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	55	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第209条第1項	指定特定福祉用具販売事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	56	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条第1項	指定居宅介護支援事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	57	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第12条第1項第7号	特別養護老人ホームにおける調理員、事務員その他の職員の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	58	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第56条第1項第7号	地域密着型特別養護老人ホームにおける調理員、事務員その他の職員の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	59	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行規則	厚生労働省	第5条第1項	食鳥処理施設における食鳥処理衛生管理者の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
別表1	60	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第141条第1項	店舗における薬剤師の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	61	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第21条第1項	乳児院における医師又は嚔託医の配置	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	62	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第22条第1項	乳幼児十人未満を入所させる乳児院における嚔託医の配置	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	63	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第27条第1項	母子生活支援施設における嚔託医の配置	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	64	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第33条第1項	保育所における嚔託医の配置	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	65	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第42条第1項	児童養護施設における嚔託医の配置	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	66	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第80条第1項	児童自立支援施設における嚔託医の配置	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	67	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第80条第1項	児童自立支援施設における医師又は嚔託医の配置	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	68	障害者の雇用の促進等に関する法律	厚生労働省	第74条の3第4項第2号	在宅就業障害者の就業機会に係る業務における従事経験者の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	69	食品衛生法	厚生労働省	第33条第1項第2号	食品の製品検査における管理者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	70	労働安全衛生規則	厚生労働省	第7条第1項第5号	事業場における衛生管理者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 厚生労働省 4	省令改正
別表1	71	労働安全衛生規則	厚生労働省	第7条第1項第6号	事業場における衛生管理者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 厚生労働省 4	省令改正
別表1	72	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第3条の5第1項第3号	登録校正機関における精度管理のため管理者の専任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 共通1	省令改正
別表1	73	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の20の2第1項第1号	特定機能病院における医療安全管理責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	74	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の25第2号	臨床研究中核病院における特定臨床研究の実施の支援に係る業務に従事する者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	75	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の25第3号	臨床研究中核病院における統計的な解析等に用いるデータの管理を行う者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	76	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の25第4号	臨床研究中核病院における特定臨床研究において用いられる医薬品等の管理を行う者及び特定臨床研究に係る安全管理を行う者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	77	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の25第7号	臨床研究中核病院における知的財産の管理及び技術の移転に係る業務を行う者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	78	労働安全衛生法	厚生労働省	第13条第1項	事業所における産業医の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表1	79	建設労働者の雇用の改善等に関する法律	厚生労働省	第5条第1項	建設事業を行う事業所における雇用管理責任者の専任	常駐専任	1-2	3-1	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	80	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第5条第1項	特定建築物における建築物環境衛生管理技術者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	81	水道法	厚生労働省	第25条の4第1項	水道事業における給水装置工事主任技術者の専任	常駐専任	2-2	3-1	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通6	省令改正
別表1	82	障害者の雇用の促進等に関する法律	厚生労働省	第79条第1項	障害者の勤務する事業所における障害者職業生活相談員の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	83	障害者の雇用の促進等に関する法律	厚生労働省	第79条第2項	障害者の勤務する事業所における障害者職業生活相談員の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	84	医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令	厚生労働省	第6条第1項	医薬品の製造業者等における責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	85	医薬品、医薬部外品、化粧品及び再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令	厚生労働省	第15条第1号	医薬品の製造販売業者における医薬品の貯蔵業務に係る責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	86	麻薬及び向精神薬取締法	厚生労働省	第33条第1項	二人以上の麻薬施用者が診療に従事する麻薬診療施設における麻薬管理者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	87	児童福祉法	厚生労働省	第18条の8第3項	都道府県における試験委員の配置	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	88	医療法施行規則	厚生労働省	第22条の6第1項第4号	臨床研究中核病院における臨床研究の実施に係る支援を行う業務に関する相当の経験及び識見を有する者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	89	医療法施行規則	厚生労働省	第22条の6第1項第5号	臨床研究中核病院における臨床研究に関するデータの管理に関する相当の経験及び識見を有する者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	90	医療法施行規則	厚生労働省	第22条の6第1項第6号	臨床研究中核病院における生物統計に関する相当の経験及び識見を有する者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	91	医療法施行規則	厚生労働省	第22条の6第1項第7号	臨床研究中核病院における薬事に関する審査に関する相当の経験及び識見を有する者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	92	医療法	厚生労働省	第12条第1項・第2項	病院等における管理者の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表1	93	医療法	厚生労働省	第16条第1項	病院における宿直を行う医師の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表1	94	医療法	厚生労働省	第18条第1項	病院等における薬剤師の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表1	95	医療法施行規則	厚生労働省	第1条の11第2項第2号	病院等における医薬品安全管理責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	96	医療法施行規則	厚生労働省	第1条の11第2項第3号	病院等における医療機器安全管理責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	97	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の24第1項第5号	臨床研究中核病院における責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	98	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の24第1項第5号	臨床研究中核病院における担当者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	99	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の8第1項第1号	病院等における指導監督医の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	100	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の8第1項第2号	病院等における医師又は臨床検査技師の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	101	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の8第1項第4号	病院等における責任者（医師若しくは臨床検査技師）の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	102	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の9第1項第1号	医療機器等の滅菌消毒を受託する業務における責任者（医師、歯科医師、薬剤師、看護師、歯科衛生士、臨床検査技師又は臨床工学技士）の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	103	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の9第1項 第2号	医療機器等の滅菌消毒を受託する業務における指導及び助言を行う者（医師等）の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	104	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の9第1項 第3号	医療機器等の滅菌消毒を受託する業務における知識及び技能を有する者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	105	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の10第1 号	病院の調理業務を受託する事業者における責任者（知識及び経験を有する者）の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	106	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の10第2 号	病院の調理業務を受託する事業者における指導及び助言を行う者（医師、管理栄養士）の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	107	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の10第3 号	病院の調理業務を受託する事業者における栄養士の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	108	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の10第4 号	病院の調理業務を受託する事業者における知識及び技能を有する者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	109	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の10第5 号	病院の調理業務を受託する事業者における調理業務に従事する者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	110	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の11第1 号	妊婦等の搬送を受託する業務における責任者の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	111	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の11第2 号	妊婦等の搬送を受託する業務における知識及び技能を有する者の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	112	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の12第1 号	医療機器の保守点検を受託する業務における責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	113	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の12第2 号	医療機器の保守点検を受託する業務における知識及び技術を有する者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	114	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の13第1 号	医療用のガスの供給設備の保守点検を受託する業務における責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	115	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の13第2 号	医療用のガスの供給設備の保守点検を受託する業務における有識者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	116	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の14第1 号	妊婦等の寝具類の洗濯を受託する業務における従事者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	117	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の15第1 号	助産施設の清掃を受託する業務における責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	118	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の15第2 号	助産施設の清掃を受託する業務における有識者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	119	医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令	厚生労働省	第6条第1項第9 号	基幹型臨床研修病院におけるプログラム責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	120	歯科医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令	厚生労働省	第6条第1項第9 号	単独型臨床研修施設におけるプログラム責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	121	診療放射線技師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第4号	診療放射線技師学校養成所における教員（診療放射線技師等）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	122	診療放射線技師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第5号	診療放射線技師学校養成所における教員（業務経験5年以上の診療放射線技師）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	123	診療放射線技師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第12号	診療放射線技師学校養成所における事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	124	臨床検査技師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第4号	臨床検査技師学校養成所における教員（診療放射線技師等）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	125	臨床検査技師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第5号	臨床検査技師学校養成所における教員（業務経験5年以上の診療放射線技師）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	126	臨床検査技師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第11号	臨床検査技師学校養成所における事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	127	理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第1項第4 号	理学療法士学校養成施設における教員（理学療法士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	128	理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第2項第4 号	理学療法士学校養成施設における教員（理学療法士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	129	理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則	文部科学省 厚生労働省	第3条第1項第3 号	作業療法士学校養成施設における教員（作業療法士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等の 発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	130	理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則	文部科学省 厚生労働省	第3条第2項第3号	作業療法士学校養成施設における教員（作業療法士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	131	視能訓練士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第1項第4号	視能訓練士学校養成所における教員（機能訓練士等）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	132	視能訓練士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第1項第5号	視能訓練士学校養成所における教員（5年以上業務に従事した機能訓練士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	133	視能訓練士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第1項第12号	視能訓練士学校養成所における事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	134	視能訓練士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第2項第4号	視能訓練士学校養成所における教員（機能訓練士等）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	135	視能訓練士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第2項第5号	視能訓練士学校養成所における教員（5年以上業務に従事した機能訓練士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	136	言語聴覚士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第1項第4号	言語聴覚士学校養成所における教員（医師等）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	137	言語聴覚士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第1項第5号	言語聴覚士学校養成所における教員（業務経験5年以上の言語聴覚士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	138	言語聴覚士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第1項第12号	言語聴覚士学校養成所における事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	139	言語聴覚士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第2項第4号	言語聴覚士学校養成所における教員（医師等）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	140	言語聴覚士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第2項第5号	言語聴覚士学校養成所における教員（業務経験5年以上の言語聴覚士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	141	言語聴覚士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第3項第3号	言語聴覚士学校養成所における教員（医師等）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	142	言語聴覚士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第3項第4号	言語聴覚士学校養成所における教員（業務経験5年以上の言語聴覚士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	143	臨床工学技士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第1項第4号	臨床工学技士学校養成所における教員（医師等）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	144	臨床工学技士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第1項第5号	臨床工学技士学校養成所における教員（業務経験5年以上の臨床工学技士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	145	臨床工学技士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第1項第12号	臨床工学技士学校養成所における事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	146	臨床工学技士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第2項第4号	臨床工学技士学校養成所における教員（医師等）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	147	臨床工学技士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第2項第5号	臨床工学技士学校養成所における教員（業務経験5年以上の臨床工学技士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	148	臨床工学技士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第3項第4号	臨床工学技士学校養成所における教員（医師等）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	149	臨床工学技士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第3項第5号	臨床工学技士学校養成所における教員（医師又は義肢装具士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	150	義肢装具士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第1項第4号	義肢装具士学校養成所における教員（医師又は義肢装具士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	151	義肢装具士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第1項第5号	義肢装具士学校養成所における教員（業務経験5年以上の義肢装具士等）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	152	義肢装具士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第1項第11号	義肢装具士学校養成所における事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	153	義肢装具士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第2項第4号	義肢装具士学校養成所における教員（医師又は義肢装具士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	154	義肢装具士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第2項第5号	義肢装具士学校養成所における教員（業務経験5年以上の義肢装具士等）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	155	義肢装具士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第3項第4号	義肢装具士学校養成所における教員（医師又は義肢装具士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	156	義肢装具士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第3項第5号	義肢装具士学校養成所における 教員（業務経験5年以上の義肢 装具士等）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	157	歯科衛生士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第4号	歯科衛生士学校養成所における 教員（歯科医師）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	158	歯科衛生士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第4号の2	歯科衛生士学校養成所における 教員（歯科医師又は歯科衛生 士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	159	歯科衛生士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第4号の3	歯科衛生士学校養成所における 教員（業務経験4年以上の歯科 衛生士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	160	歯科技工士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第4号	歯科技工士学校養成所における 教員（歯科医師又は歯科技工 士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	161	あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師に係る学校養成施設認定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第4号	あん摩マッサージ指圧師学校養 成所における学校又は養成施設 の長の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	162	あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師に係る学校養成施設認定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第5号	あん摩マッサージ指圧師学校養 成所における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	163	あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師に係る学校養成施設認定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第7号	あん摩マッサージ指圧師学校養 成所における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	164	あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師に係る学校養成施設認定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第17号	あん摩マッサージ指圧師学校養 成所における事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	165	柔道整復師学校養成施設指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第4号	柔道整復師学校養成所における 学校又は養成施設の長の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	166	柔道整復師学校養成施設指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第5号	柔道整復師学校養成所における 教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	167	柔道整復師学校養成施設指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第7号	柔道整復師学校養成所における 教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	168	柔道整復師学校養成施設指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第17号	柔道整復師学校養成所における 事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	169	臨床検査技師等に関する法律施行規則	厚生労働省	第12条第1項第9号	衛生検査所における指導監督医 の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	170	臨床検査技師等に関する法律施行規則	厚生労働省	第12条第1項第10号	衛生検査所における医師又は臨 床検査技師の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	171	臨床検査技師等に関する法律施行規則	厚生労働省	第12条第1項第12号	衛生検査所における遺伝子開 通・染色体検査の精度の確保に 係る責任者（医師又は臨床検査 技師又は有識者）の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	172	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第31条の2第1項	医薬品、医療機器等の配置販売 業者における区域管理者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	173	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則	厚生労働省	第2条第12号	実習実施事業所における実習指 導者、訓練評価者及び管理責任 者の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	174	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則	厚生労働省	第2条第14号	職業訓練施設におけるキャリア コンサルティング担当者の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	175	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則	厚生労働省	第2条第15号	職業訓練施設における就職支援 責任者の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	176	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則	厚生労働省	第2条第18号	職業訓練機関が外部委託した教 科を行う事業者における講師、 訓練評価者及び管理責任者の選 任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	177	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第63条第1項第1号	病院又は診療所以外の指定介護 予防訪問看護事業所における理 学療法士、作業療法士又は言語 聴覚士の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	178	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第1項第6号	指定介護予防短期入所生活介護 事業所の事業における介護予防 短期入所生活介護従業者（調理 員等）の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	179	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第8号	介護老人保健施設における調理 員、事務員の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	180	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第9号	介護医療院における調理員、事 務員の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	181	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	農林水産省	第25条第1項	飼料製造事業所における飼料製 造管理者の専任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	182	家畜改良増殖法	農林水産省	第28条	家畜人工授精所における獣医師 の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	183	動物用再生医療等製品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第3条第1項	動物用再生医療等製品の製造所 における製造管理責任者の専任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	184	動物用再生医療等製品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第3条第1項	動物用再生医療等製品の製造所における品質管理責任者の専任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	185	動物用再生医療等製品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第4条第1項	動物用再生医療等製品の製造販売所における製造販売後調査等管理責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	186	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第132条第1項	動物用の管理医療機器の営業所における管理医療機器営業所管理者の専任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	187	動物用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第3条第1項	動物用医薬品の製造所における製造管理責任者の専任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	188	動物用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第3条第1項	動物用医薬品の製造所における品質管理責任者の専任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	189	家畜伝染病予防法	農林水産省	第12条の3の2 第1項	衛生管理区域における飼養衛生管理者の専任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	190	鉱山保安法	経済産業省	第22条第1項	鉱山における保安統括者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	191	鉱山保安法	経済産業省	第22条第3項	鉱山における保安管理者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	192	電気工事業の業務の適正化に関する法律	経済産業省	第19条第1項	一般用電気工事を行う事業所における主任電気工事士の専任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	193	電気事業法	経済産業省	第43条第1項	電気事業を行う事業所における主任技術者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	194	電気事業法施行規則	経済産業省	第52条第1項	電気事業を行う事業所における主任技術者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	195	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第22条第1項	液化石油ガス販売所における業務主任者の専任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	省令改正
別表1	196	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第25条第1項	液化石油ガス販売所における業務主任者の代理者の専任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	省令改正
別表1	197	コンビナート等保安規則	経済産業省	第23条第1項	特定液化石油ガスの製造施設における保安統括者の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	198	コンビナート等保安規則	経済産業省	第24条第1項	特定液化石油ガスの製造施設における保安技術管理者の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	199	コンビナート等保安規則	経済産業省	第25条第2項	特定液化石油ガスの製造施設における保安係員の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通4	省令改正
別表1	200	コンビナート等保安規則	経済産業省	第28条第3項	特定液化石油ガスの製造施設における保安主任者の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通4	省令改正
別表1	201	コンビナート等保安規則	経済産業省	第29条第1項	特定液化石油ガスの製造施設における保安企画推進員の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	202	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第11条第1項	第一種エネルギー管理指定工場等におけるエネルギー管理者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	203	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第12条第1項	第一種エネルギー管理指定工場等におけるエネルギー管理員の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	204	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第14条第1項	第二種エネルギー管理指定工場等におけるエネルギー管理員の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	205	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第22条第1項	第一種連続化エネルギー管理指定工場等におけるエネルギー管理者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	206	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第23条第1項	第一種連続化エネルギー管理指定工場等におけるエネルギー管理員の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	207	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第25条第1項	第二種連続化エネルギー管理指定工場等におけるエネルギー管理員の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	208	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第33条第1項	第一種管理統括エネルギー管理指定工場等におけるエネルギー管理者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	209	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第34条第1項	第一種管理統括エネルギー管理指定工場等におけるエネルギー管理員の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	210	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第36条第1項	第二種管理統括エネルギー管理指定工場等におけるエネルギー管理員の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	211	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第41条第1項	第一種管理関係エネルギー管理指定工場等におけるエネルギー管理者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	212	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第42条第1項	第一種管理関係エネルギー管理指定工場等におけるエネルギー管理員の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	213	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第44条第1項	第二種管理関係エネルギー管理指定工場等におけるエネルギー管理員の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	214	冷凍保安規則	経済産業省	第36条第1項	製造施設における冷凍保安責任者の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	215	液化石油ガス保安規則	経済産業省	第62条第1項	液化石油ガスを取り扱う製造施設における保安統括者の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	216	液化石油ガス保安規則	経済産業省	第63条第1項	液化石油ガスを取り扱う製造施設における保安技術管理者の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	217	液化石油ガス保安規則	経済産業省	第64条第2項	液化石油ガス製造施設における保安係員の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通4	省令改正
別表1	218	液化石油ガス保安規則	経済産業省	第67条第3項	液化石油ガス製造施設における保安主任者の選任	常駐専任	2-1	2-1	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通4	省令改正
別表1	219	液化石油ガス保安規則	経済産業省	第68条第1項	液化石油ガス製造施設における保安企画推進員の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	220	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第64条第1項	一般高圧ガスを取り扱う製造施設における保安統括者の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	221	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第65条第1項	一般高圧ガスを取り扱う製造施設における保安技術管理者の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	222	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第66条第2項	一般高圧ガスを取り扱う製造施設における保安係員の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通4	省令改正
別表1	223	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第69条第3項	一般高圧ガスを取り扱う製造施設における保安主任者の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通4	省令改正
別表1	224	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第70条第1項	一般高圧ガスを取り扱う製造施設における保安企画推進員の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	225	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第72条第2項	一般高圧ガスを取り扱う販売所における販売主任者の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	226	鉱山保安法	経済産業省	第26条第1項	鉱山における作業監督者の選任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	227	浄化槽法	国土交通省	第29条第1項	浄化槽工事業者の営業所における浄化槽設備士の設置	常駐専任	2-2	3-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	228	貨物自動車運送事業輸送安全規則	国土交通省	第18条第1項	貨物自動車運送事業の営業所における運行管理者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	229	不動産の鑑定評価に関する法律	国土交通省	第35条第1項	不動産事業における不動産鑑定士の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	230	気象業務法	国土交通省	第19条の2	気象予報を行う事業所における気象予報士の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	231	建築士法	国土交通省	第24条第1項	建築士事務所における管理建築士の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	232	建設業法	国土交通省	第26条第1項・第3項	工事現場における主任技術者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	法律改正
別表1	233	建設業法	国土交通省	第26条第2項・第3項	工事現場における監理技術者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	法律改正
別表1	234	倉庫業法施行規則	国土交通省	第8条第1項	倉庫業者における倉庫管理主任者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	235	気象業務法施行規則	国土交通省	第11条の2第1項	気象予報を行う事業所における気象予報士の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	236	建設業法	国土交通省	第7条第2号	一般建設業許可業者の営業所における実務経験者等の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	法律改正
別表1	237	建設業法	国土交通省	第15条第2号	特定建設業許可業者の営業所における実務経験者等の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	法律改正
別表1	238	鉄道事業法施行規則	国土交通省	第36条の7第1項	鉄道事業所における乗務員指導管理者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	239	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第8条の2第4項	タンカーにおける船舶間貨物油積替作業管理者の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
別表1	240	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第17条の3第1項	船舶における有害水バラスト汚染防止管理者の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
別表1	241	旅客自動車運送事業運輸規則	国土交通省	第47条の9第1項	旅客自動車運送事業の営業所における運行管理者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	242	道路運送法	国土交通省	第23条第1項	旅客自動車運送事業の営業所における運行管理者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	243	道路運送車両法	国土交通省	第50条第1項	自動車の整備事業所における整備管理者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	244	道路運送車両法	国土交通省	第94条の4第1項	自動車の整備事業所における自動車検査員の専任	常駐専任	2-2	2-2	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	245	道路運送車両法施行規則	国土交通省	第15条第1項	封印取りつけ受託者の事業場における封印取りつけ責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	246	自動車登録番号標交付代行者規則	国土交通省	第7条第1項	自動車登録番号標交付代行の事業所における管理責任者の選任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	247	旅行業法	国土交通省	第11条の2第1項	旅行業の営業所における旅行業務取扱管理者の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表1	248	道路運送車両法施行規則	国土交通省	第62条の2の2 第1項第7号	自動車特定整備事業者の事業所における整備主任者の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
別表1	249	動物の愛護及び管理に関する法律	環境省	第22条第1項	動物を取り扱う事業所における動物取扱責任者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	250	浄化槽法	環境省	第10条第2項	大型の浄化槽における技術管理者の専任	常駐専任	2-2	3-1	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	251	産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第12条第8項	産業廃棄物処理施設における産業廃棄物処理責任者の常駐	常駐専任	1-1	3-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 環境省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	252	産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第12条の2第8項	産業廃棄物処理施設における特別管理産業廃棄物管理責任者の常駐	常駐専任	1-1	3-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 環境省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	253	産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第21条第1項	一般産業廃棄物処理施設及び産業廃棄物処理施設における技術管理者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 環境省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	254	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	環境省	第15条第1項	産業廃棄物処理施設における産業廃棄物処理責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	255	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	環境省	第15条第2項	特別管理産業廃棄物を生ずる特定施設における特別管理産業廃棄物管理責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表1	256	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律	法務省 厚生労働省	第9条第1項第7号	外国人の技能実習を行う事業所における責任者の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	257	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	法務省 厚生労働省	第13条第1項	外国人の技能実習を行う事業所における責任者の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表1	258	国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	厚生労働省 国土交通省	第11条第1号	サービス付き高齢者向け住宅における有資格者の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表1	259	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	経済産業省 環境省	第4条第1項	特定工場における公害防止管理者の専任	常駐専任	2-2	2-2	否			
別表1	260	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行令	経済産業省 環境省	第8条第1項	特定工場における公害防止管理者の専任	常駐専任	2-2	2-2	否			
別表2	1	警備業法施行規則	警察庁	第60条第1項	基地局における機械警備業務管理者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	省令改正
別表2	2	警備業法	警察庁	第42条第1項	基地局における機械警備業務管理者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	省令改正
別表2	3	道路交通法	警察庁	第74条の3第1項	一定台数以上の自動車を使用する事業所等における安全運転管理者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	4	道路交通法	警察庁	第74条の3第4項	一定台数以上の自動車を使用する事業所等における副安全運転管理者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	5	道路交通法	警察庁	第99条第1項第1号	指定自動車教習所における管理者の選任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	6	道路交通法	警察庁	第99条第1項第2号	指定自動車教習所における技能検定員の選任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	7	道路交通法	警察庁	第99条第1項第3号	指定自動車教習所における教習指導員の選任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	8	電波法	総務省	第39条第1項	無線局における主任無線従事者の常駐	常駐専任	2-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	9	酒税の保全及び酒類組合等に関する法律	財務省	第86条の9第1項	酒類の販売小売場における酒類販売管理者の選任	常駐専任	1-4	1-4	否			
別表2	10	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第43条第1項	特定細胞加工物の加工施設における管理者の設置	常駐専任	1-2	3-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	11	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律	厚生労働省	第86条第1項	指定医療機関における精神保健指定医の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表2	12	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第17条第3項	製造所における管理薬剤師の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	13	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の2の14 第5項	医療機器の製造業における責任技術者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	14	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の34第5項	製造所における再生医療等製品製造管理者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	15	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第35条第1項	営業所における管理薬剤師の専任	常駐専任	2-2	2-2	否			
別表2	16	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第35条第2項	営業所における医薬品営業所管理者の常駐	常駐専任	3-1	3-1	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	17	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第40条の6第1項	営業所における再生医療等製品 営業所管理者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	18	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第68条の16第1項	製造所における生物由来製品の 製造管理者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	19	美容師法	厚生労働省	第12条の3第1項	美容所における管理美容師の専 任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 厚生労働省 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	20	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	厚生労働省	第19条の5第1項	精神科病院における指定医の専 任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表2	21	クリーニング業法	厚生労働省	第4条第1項	クリーニング所におけるクリー ニング師の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 厚生労働省 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	22	理容師法	厚生労働省	第11条の4第1項	理容所における管理理容師の専 任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 厚生労働省 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	23	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第23条第1項	家庭的保育事業所における家庭 的保育者の常駐	常駐専任	1-3	1-3	否			
別表2	24	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第23条第1項	家庭的保育事業所における調理 員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表2	25	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第29条第1項	小規模保育事業所A型における 保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	26	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第29条第1項	小規模保育事業所A型における 調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表2	27	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第31条第1項	小規模保育事業所B型における 保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	28	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第31条第1項	小規模保育事業所B型における 調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表2	29	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第34条第1項	小規模保育事業所C型における 家庭的保育者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	30	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第34条第1項	小規模保育事業所C型における 調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表2	31	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第44条第1項	保育所型事業所内保育事業所 における保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	32	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第44条第1項	保育所型事業所内保育事業所 における調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表2	33	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第47条第1項	小規模型事業所内保育事業所 における保育従事者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	34	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第47条第1項	小規模型事業所内保育事業所 における調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表2	35	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第5条第1項第1号	指定児童発達支援事業所にお ける児童指導員、保育士又は障害 福祉サービス経験者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	36	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第5条第1項第2号	指定児童発達支援事業所にお ける児童発達支援管理責任者の常 駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	37	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第5条第2項	指定児童発達支援事業所にお ける機能訓練指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	38	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第5条第3項第1号	指定児童発達支援事業所にお ける嚔託医の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	39	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第5条第3項第2号	指定児童発達支援事業所にお ける看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	40	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第5条第3項第3号	指定児童発達支援事業所にお ける児童指導員又は保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	41	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第5条第3項第4号	指定児童発達支援事業所にお ける機能訓練担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	42	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第5条第3項第5号	指定児童発達支援事業所にお ける児童発達支援管理責任者の常 駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	43	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第5条第6項	指定児童発達支援事業所にお ける児童指導員又は保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	44	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第6条第1項第1号	児童発達支援センターにお ける嚔託医の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	45	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第6条第1項第2号	児童発達支援センターにお ける児童指導員及び保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	46	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第6条第1項第3号	児童発達支援センターにお ける栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	47	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第6条第1項第4号	児童発達支援センターにお ける調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	48	児童福祉法に基づく指定通所支 援の事業等の人員、設備及び運 営に関する基準	厚生労働省	第6条第1項第5 号	児童発達支援センターにおける 児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	49	児童福祉法に基づく指定通所支 援の事業等の人員、設備及び運 営に関する基準	厚生労働省	第6条第2項	児童発達支援センターにおける 機能訓練担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	50	児童福祉法に基づく指定通所支 援の事業等の人員、設備及び運 営に関する基準	厚生労働省	第6条第3項第1 号	児童発達支援センターにおける 言語聴覚士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	51	児童福祉法に基づく指定通所支 援の事業等の人員、設備及び運 営に関する基準	厚生労働省	第6条第3項第2 号	児童発達支援センターにおける 機能訓練担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	52	児童福祉法に基づく指定通所支 援の事業等の人員、設備及び運 営に関する基準	厚生労働省	第6条第4項第1 号	児童発達支援センターにおける 看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	53	児童福祉法に基づく指定通所支 援の事業等の人員、設備及び運 営に関する基準	厚生労働省	第6条第4項第2 号	児童発達支援センターにおける 機能訓練担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	54	児童福祉法に基づく指定障害児 入所施設等の人員、設備及び運 営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第1 号	指定福祉型障害児入所施設にお ける嘱託医の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	55	児童福祉法に基づく指定障害児 入所施設等の人員、設備及び運 営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第2 号	指定福祉型障害児入所施設にお ける看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	56	児童福祉法に基づく指定障害児 入所施設等の人員、設備及び運 営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第3 号	指定福祉型障害児入所施設にお ける児童指導員及び保育士の常 駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	57	児童福祉法に基づく指定障害児 入所施設等の人員、設備及び運 営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第4 号	指定福祉型障害児入所施設にお ける栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	58	児童福祉法に基づく指定障害児 入所施設等の人員、設備及び運 営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第5 号	指定福祉型障害児入所施設にお ける調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表2	59	児童福祉法に基づく指定障害児 入所施設等の人員、設備及び運 営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第6 号	指定福祉型障害児入所施設にお ける児童発達支援管理責任者の 常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	60	児童福祉法に基づく指定障害児 入所施設等の人員、設備及び運 営に関する基準	厚生労働省	第4条第2項	指定福祉型障害児入所施設にお ける医師、心理指導担当職員、 職業指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	61	児童福祉法に基づく指定障害児 入所施設等の人員、設備及び運 営に関する基準	厚生労働省	第52条第1項第 1号	指定医療型障害児入所施設にお ける病院従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	62	児童福祉法に基づく指定障害児 入所施設等の人員、設備及び運 営に関する基準	厚生労働省	第52条第1項第 2号	指定医療型障害児入所施設にお ける児童指導員及び保育士の常 駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	63	児童福祉法に基づく指定障害児 入所施設等の人員、設備及び運 営に関する基準	厚生労働省	第52条第1項第 3号	指定医療型障害児入所施設にお ける心理指導担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	64	児童福祉法に基づく指定障害児 入所施設等の人員、設備及び運 営に関する基準	厚生労働省	第52条第1項第 4号	指定医療型障害児入所施設にお ける理学療法士又は作業療法士 の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	65	児童福祉法に基づく指定障害児 入所施設等の人員、設備及び運 営に関する基準	厚生労働省	第52条第1項第 5号	指定医療型障害児入所施設にお ける児童発達支援管理責任者の 常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	66	児童福祉法に基づく指定障害児 入所施設等の人員、設備及び運 営に関する基準	厚生労働省	第52条第2項	指定医療型障害児入所施設にお ける職業指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	67	指定地域密着型介護予防サービ スの事業の人員、設備及び運営 並びに指定地域密着型介護予防 サービスに係る介護予防のため の効果的な支援の方法に関する 基準	厚生労働省	第5条第1項第1 号	単独型・併設型指定介護予防認 知症対応型通所介護事業所にお ける生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	68	指定地域密着型介護予防サービ スの事業の人員、設備及び運営 並びに指定地域密着型介護予防 サービスに係る介護予防のため の効果的な支援の方法に関する 基準	厚生労働省	第5条第1項第2 号	単独型・併設型指定介護予防認 知症対応型通所介護事業所にお ける看護職員又は介護職員の常 駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	69	指定地域密着型介護予防サービ スの事業の人員、設備及び運営 並びに指定地域密着型介護予防 サービスに係る介護予防のため の効果的な支援の方法に関する 基準	厚生労働省	第5条第1項第3 号	単独型・併設型指定介護予防認 知症対応型通所介護事業所にお ける機能訓練指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	70	指定地域密着型介護予防サービ スの事業の人員、設備及び運営 並びに指定地域密着型介護予防 サービスに係る介護予防のため の効果的な支援の方法に関する 基準	厚生労働省	第6条第1項	単独型・併設型指定介護予防認 知症対応型通所介護事業所にお ける管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	71	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第44条第1項	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所における介護予防小規模多機能型居宅介護従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	72	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第44条第4項	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所における介護予防小規模多機能型居宅介護従業者（看護師または准看護師）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	73	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第44条第10項	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者における介護支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	74	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第45条第1項	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	75	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第70条第1項	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所における介護従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	76	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第70条第5項	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所における計画作成担当者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	77	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第70条第7項	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所における計画作成担当者（介護支援専門員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	78	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第71条第1項	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	79	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第2条第1項	指定介護予防支援事業所における保健師等の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	80	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第3条第1項	指定介護予防支援事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	81	医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令	厚生労働省	第72条第1項	医療機器及び体外診断用医薬品の製造販売業者における国内品質業務運営責任者の専任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表2	82	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律	厚生労働省	第21条第1項	採血所における採血責任者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	83	指定訪問看護の事業の人員及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条第1項	指定訪問看護ステーションにおける管理者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	84	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第5条第1項	指定訪問介護事業所における訪問介護員等の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	85	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第5条第2項	指定訪問介護事業所におけるサービス提供責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	86	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第45条第1項第1号	指定訪問入浴介護事業所における訪問入浴介護従業者（看護職員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	87	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第45条第1項第2号	指定訪問入浴介護事業所における訪問入浴介護従業者（介護職員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	88	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第60条第1項第1号	指定訪問看護ステーションにおける看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	89	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第60条第1項第2号	病院又は診療所である指定訪問看護事業所における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	90	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第61条第1項	指定訪問看護ステーションにおける管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	91	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第76条第1項第2号	指定訪問リハビリテーション事業所における理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	92	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第85条第1項第1号	病院又は診療所である指定居宅療養管理指導事業所における居宅療養管理指導従業者（医師又は歯科医師）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	93	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第85条第1項第1号	病院又は診療所である指定居宅療養管理指導事業所における居宅療養管理指導従業者（薬剤師、看護職員、歯科衛生士又は管理栄養士）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	94	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第85条第1項第2号	薬局である指定居宅療養管理指導事業所における居宅療養管理指導従業者（薬剤師）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	95	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第93条第1項第1号	指定通所介護事業所における通所介護従業者（生活相談員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	96	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第93条第1項第2号	指定通所介護事業所における通所介護従業者（看護職員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	97	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第93条第1項第3号	指定通所介護事業所における通所介護従業者（介護職員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	98	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第93条第1項第4号	指定通所介護事業所における通所介護従業者（機能訓練指導員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	99	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第94条第1項	指定通所介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	100	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第111条第1項第1号	指定通所リハビリテーション事業所における通所リハビリテーション従業者（医師）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	101	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第111条第1項第2号	指定通所リハビリテーション事業所における通所リハビリテーション従業者（理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護職員若しくは介護職員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	102	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第121条第1項第1号	指定短期入所生活介護事業所における短期入所生活介護従業者（医師）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	103	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第121条第1項第2号	指定短期入所生活介護事業所における短期入所生活介護従業者（生活相談員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	104	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第121条第1項第3号	指定短期入所生活介護事業所における短期入所生活介護従業者（介護職員又は看護職員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	105	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第121条第1項第4号	指定短期入所生活介護事業所における短期入所生活介護従業者（栄養士）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	106	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第121条第1項第5号	指定短期入所生活介護事業所における短期入所生活介護従業者（機能訓練指導員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	107	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第121条第4項	指定短期入所生活介護事業所であって、特別養護老人ホーム等と一体的に運営が行われるものにおける短期入所生活介護従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	108	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第122条第1項	指定短期入所生活介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	109	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第175条第1項第1号	指定特定施設入居者生活介護事業の指定特定施設における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	110	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第175条第1項第2号	指定特定施設入居者生活介護事業の指定特定施設における看護職員又は介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	111	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第175条第1項第3号	指定特定施設入居者生活介護事業の指定特定施設における機能訓練指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	112	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第175条第1項第4号	指定特定施設入居者生活介護事業の指定特定施設における計画作成担当者（介護支援専門員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	113	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第175条第2項第1号	特定施設における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	114	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第175条第2項第2号	特定施設における看護職員又は介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	115	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第175条第2項第3号	特定施設における機能訓練指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	116	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第175条第2項第4号	特定施設における計画作成担当者（介護支援専門員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	117	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第176条第1項	指定特定施設入居者生活介護事業の指定特定施設における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	118	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第192条の4第1項第1号	外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業の指定特定施設における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	119	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第192条の4第1項第2号	外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業の指定特定施設における介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	120	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第192条の4第1項第3号	外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業の指定特定施設における計画作成担当者（介護支援専門員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	121	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第192条の4第2項第1号	外部サービス利用型指定特定施設における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	122	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第192条の4第2項第2号	外部サービス利用型指定特定施設における介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	123	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第192条の4第2項第3号	外部サービス利用型指定特定施設における計画作成担当者（介護支援専門員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	124	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第192条の5第1項	外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業の指定特定施設における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	125	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第194条第1項	指定福祉用具貸与事業所における福祉用具専門相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	126	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第208条第1項	指定特定福祉用具販売事業所における福祉用具専門相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	127	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項	指定居宅介護支援事業所における介護支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	128	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第12条第1項第1号	特別養護老人ホームにおける施設長の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	129	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第12条第1項第2号	特別養護老人ホームにおける医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	130	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第12条第1項第3号	特別養護老人ホームにおける生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	131	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第12条第1項第4号	特別養護老人ホームにおける介護職又は看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	132	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第12条第1項第5号	特別養護老人ホームにおける栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	133	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第12条第1項第6号	特別養護老人ホームにおける機能訓練指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	134	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第56条第1項第1号	地域密着型特別養護老人ホームにおける施設長の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	135	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第56条第1項第2号	地域密着型特別養護老人ホームにおける医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	136	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第56条第1項第3号	地域密着型特別養護老人ホームにおける生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	137	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第56条第1項第4号	地域密着型特別養護老人ホームにおける介護職員又は看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	138	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第56条第1項第5号	地域密着型特別養護老人ホームにおける栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	139	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第56条第1項第6号	地域密着型特別養護老人ホームにおける機能訓練指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	140	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第91条第1項	医薬部外品の製造所における責任技術者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	141	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第91条第2項	化粧品製造所における責任技術者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	142	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第114条の52第1項	医療機器の製造所における医療機器責任技術者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	143	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第175条第1項	営業所における特定管理医療機器営業所管理者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	144	児童福祉法施行規則	厚生労働省	第1条の7第1号	地域子育て支援拠点事業における知識・経験を有する者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	145	児童福祉法施行規則	厚生労働省	第1条の14第1項	小規模住居型児童養育事業を行う住居における①養育者及び②補助者の常駐	常駐専任	①1-3 ②3-2	①1-3 ②3-2	否			
別表2	146	児童福祉法施行規則	厚生労働省	第36条の8第1項	児童自立生活援助事業における①指導員及び②管理者の常駐	常駐専任	①1-3 ②1-3	①2-3 ②2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	147	児童福祉法施行規則	厚生労働省	第48条の5第1項	市町村等事務受託事務所における管理者の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表2	148	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第1項	主として知的障害のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設における嘱託医の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	149	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第1項	主として知的障害のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設における児童指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	150	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第1項	主として知的障害のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設における保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	151	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第1項	主として知的障害のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設における栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	152	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第1項	主として知的障害のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設における調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表2	153	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第1項	主として知的障害のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設における児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	154	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第4項	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設における嘱託医の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	155	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第4項	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設における児童指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	156	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第4項	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設における保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	157	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第4項	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設における栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	158	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第4項	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設における調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表2	159	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第4項	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設における児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	160	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第4項	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設における医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	161	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第4項	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等の 発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	162	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第49条第9項	主として盲ろうあ児を入所させ る福祉型障害児入所施設におけ る嚥食医の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	163	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第49条第9項	主として盲ろうあ児を入所させ る福祉型障害児入所施設におけ る児童指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	164	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第49条第9項	主として盲ろうあ児を入所させ る福祉型障害児入所施設におけ る保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	165	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第49条第9項	主として盲ろうあ児を入所させ る福祉型障害児入所施設におけ る栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	166	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第49条第9項	主として盲ろうあ児を入所させ る福祉型障害児入所施設におけ る調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表2	167	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第49条第9項	主として盲ろうあ児を入所させ る福祉型障害児入所施設におけ る児童発達支援管理責任者の常 駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	168	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第49条第12項	主として肢体不自由のある児童 を入所させる福祉型障害児入所 施設における嚥食医の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	169	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第49条第12項	主として肢体不自由のある児童 を入所させる福祉型障害児入所 施設における児童指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	170	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第49条第12項	主として肢体不自由のある児童 を入所させる福祉型障害児入所 施設における保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	171	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第49条第12項	主として肢体不自由のある児童 を入所させる福祉型障害児入所 施設における栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	172	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第49条第12項	主として肢体不自由のある児童 を入所させる福祉型障害児入所 施設における調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表2	173	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第49条第12項	主として肢体不自由のある児童 を入所させる福祉型障害児入所 施設における児童発達支援管理 責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	174	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第49条第12項	主として肢体不自由のある児童 を入所させる福祉型障害児入所 施設における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	175	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第49条第14項	福祉型障害児入所施設における 心理指導担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	176	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第63条第1項	福祉型児童発達支援センターに おける嚥食医の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	177	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第63条第1項	福祉型児童発達支援センターに おける児童指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	178	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第63条第1項	福祉型児童発達支援センターに おける保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	179	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第63条第1項	福祉型児童発達支援センターに おける栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	180	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第63条第1項	福祉型児童発達支援センターに おける調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表2	181	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第63条第1項	福祉型児童発達支援センターに おける児童発達支援管理責任者 の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	182	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第63条第1項	福祉型児童発達支援センターに おける機能訓練担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	183	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第63条第4項	主として難聴児を通わせる福祉 型児童発達支援センターにおけ る嚥食医の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	184	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第63条第4項	主として難聴児を通わせる福祉 型児童発達支援センターにおけ る児童指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	185	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第4項	主として難聴児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	186	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第4項	主として難聴児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	187	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第4項	主として難聴児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表2	188	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第4項	主として難聴児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	189	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第4項	主として難聴児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける機能訓練担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	190	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第4項	主として難聴児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける言語聴覚士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	191	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第7項	主として重症心身障害児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける嘱託医の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	192	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第7項	主として重症心身障害児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける児童指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	193	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第7項	主として重症心身障害児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	194	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第7項	主として重症心身障害児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	195	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第7項	主として重症心身障害児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表2	196	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第7項	主として重症心身障害児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	197	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第7項	主として重症心身障害児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける機能訓練担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	198	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第7項	主として重症心身障害児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	199	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第17条第1項	第二種助産施設における助産師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	200	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第21条第1項	乳児院における看護師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	201	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第21条第1項	乳児院における個別対応職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	202	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第21条第1項	乳児院における家庭支援専門相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	203	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第21条第1項	乳児院における栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	204	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第21条第1項	乳児院における調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	205	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第21条第3項	乳児院における心理療法担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	206	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第21条第6項	乳児院における看護師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	207	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第21条第7項	乳児院における保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	208	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第22条第1項	乳幼児十人未満を入所させる乳児院における看護師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	209	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第22条第1項	乳幼児十人未満を入所させる乳児院における家庭支援専門相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	210	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第22条第1項	乳幼児十人未満を入所させる乳児院における調理員又はこれに代わるべき者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	211	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第27条第1項	母子生活支援施設における母子支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	212	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第27条第1項	母子生活支援施設における少年を指導する職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	213	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第27条第1項	母子生活支援施設における調理員又はこれに代わるべき者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	214	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第27条第2項	母子生活支援施設における心理療法的担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	215	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第27条第4項	母子生活支援施設における個別対応職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	216	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第33条第1項	保育所における保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	217	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第33条第1項	保育所における調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表2	218	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第38条第1項	児童厚生施設における児童の遊びを指導する者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	219	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第42条第1項	児童養護施設における児童指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	220	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第42条第1項	児童養護施設における保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	221	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第42条第1項	児童養護施設における個別対応職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	222	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第42条第1項	児童養護施設における家庭支援専門相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	223	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第42条第1項	児童養護施設における栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	224	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第42条第1項	児童養護施設における調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表2	225	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第42条第1項	乳児が入所している児童養護施設における看護師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	226	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第42条第3項	児童養護施設における心理療法的担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	227	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第42条第5項	児童養護施設における職業指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	228	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第14項	福祉型障害児入所施設における職業指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	229	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第58条第1項	主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設における病院従業員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	230	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第58条第1項	主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設における児童指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	231	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第58条第1項	主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設における保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	232	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第58条第1項	主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設における児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	233	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第58条第3項	主として肢体不自由のある児童を入所させる医療型障害児入所施設における病院従業員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	234	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第58条第3項	主として肢体不自由のある児童を入所させる医療型障害児入所施設における児童指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	235	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第58条第3項	主として肢体不自由のある児童を入所させる医療型障害児入所施設における保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	236	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第58条第3項	主として肢体不自由のある児童を入所させる医療型障害児入所施設における児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	237	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第58条第3項	主として肢体不自由のある児童を入所させる医療型障害児入所施設における理学療法士又は作業療法士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	238	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第58条第6項	主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設における病院従業員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	239	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第58条第6項	主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設における児童指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等の 発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	240	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第58条第6項	主として重症心身障害児を入所 させる医療型障害児入所施設に おける保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	241	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第58条第6項	主として重症心身障害児を入所 させる医療型障害児入所施設に おける児童発達支援管理責任者 の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	242	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第58条第6項	主として重症心身障害児を入所 させる医療型障害児入所施設に おける理学療法士又は作業療法 士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	243	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第58条第6項	主として重症心身障害児を入所 させる医療型障害児入所施設に おける心理指導を担当する職員 の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	244	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第69条第1項	医療型児童発達支援センターに おける診療所従業員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	245	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第69条第1項	医療型児童発達支援センターに おける児童指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	246	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第69条第1項	医療型児童発達支援センターに おける保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	247	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第69条第1項	医療型児童発達支援センターに おける看護士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	248	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第69条第1項	医療型児童発達支援センターに おける理学療法士又は作業療法 士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	249	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第69条第1項	医療型児童発達支援センターに おける児童発達支援管理責任者 の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	250	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第73条第1項	児童心理治療施設における医師 の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	251	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第73条第1項	児童心理治療施設における心理 療法担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	252	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第73条第1項	児童心理治療施設における児童 指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	253	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第73条第1項	児童心理治療施設における保育 士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	254	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第73条第1項	児童心理治療施設における看護 士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	255	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第73条第1項	児童心理治療施設における個別 対応職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	256	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第73条第1項	児童心理治療施設における家庭 支援専門相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	257	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第73条第1項	児童心理治療施設における栄養 士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	258	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第73条第1項	児童心理治療施設における調理 員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表2	259	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第80条第1項	児童自立支援施設における児童 自立支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	260	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第80条第1項	児童自立支援施設における児童 生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	261	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第80条第1項	児童自立支援施設における個別 対応職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	262	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第80条第1項	児童自立支援施設における家庭 支援専門相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	263	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第80条第1項	児童自立支援施設における栄養 士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	264	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第80条第1項	児童自立支援施設における調理 員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表2	265	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第80条第3項	児童自立支援施設における心理 療法担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	266	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第80条第5項	児童自立支援施設における職業 指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	267	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第80条の3第1 項	児童家庭支援センターにおける 支援を担当する職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	268	児童福祉施設の設備及び運営に 関する基準	厚生労働省	第94条第1項	保育所における保育士と同等の 知識及び経験を有すると認める 者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	269	障害者の雇用の促進等に関する 法律	厚生労働省	第74条の3第4 項第3号	在宅就業障害者の就業機会に係 る業務における管理者の専任	常駐専任	3-2	3-2	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	270	美容師養成施設指定規則	厚生労働省	第3条第1項第3号	美容師養成施設における教員の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 厚生労働省 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	271	理容師養成施設指定規則	厚生労働省	第4条第1項第3号	理容師養成施設における教員の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 厚生労働省 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	272	労働安全衛生規則	厚生労働省	第4条第1項第4号	事業場における安全管理者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 厚生労働省 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	273	栄養士法施行規則	厚生労働省	第9条第3号	栄養士養成施設における教員の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表2	274	栄養士法施行規則	厚生労働省	第9条第4号	栄養士養成施設における教員の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表2	275	栄養士法施行規則	厚生労働省	第9条第5号	栄養士養成施設における助手（管理栄養士）の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表2	276	栄養士法施行規則	厚生労働省	第9条第7号	栄養士養成施設における教員（医師）の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表2	277	栄養士法施行規則	厚生労働省	第9条第8号	栄養士養成施設における教員（管理栄養士等）の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表2	278	栄養士法施行規則	厚生労働省	第11条第2号	管理栄養士養成施設における教員の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表2	279	栄養士法施行規則	厚生労働省	第11条第3号	管理栄養士養成施設における教員の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表2	280	栄養士法施行規則	厚生労働省	第11条第4号	管理栄養士養成施設における教員の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表2	281	栄養士法施行規則	厚生労働省	第11条第5号	管理栄養士養成施設における助手（管理栄養士）の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表2	282	栄養士法施行規則	厚生労働省	第11条第6号	管理栄養士養成施設における教員（医師）の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表2	283	栄養士法施行規則	厚生労働省	第11条第7号	管理栄養士養成施設における教員（管理栄養士等）の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表2	284	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の20の2 第1項第2号	特定機能病院における院内感染 対策を行う者の配置	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 厚生労働省 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	285	民間あっせん機関による養子縁 組のあっせんに係る児童の保護 等に関する法律	厚生労働省	第36条第1項	養子縁組あっせんを行う事業所 における責任者の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	286	労働安全衛生法	厚生労働省	第15条の3第1 項	建設業の事業所における店社安 全衛生管理者の専任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表2	287	労働安全衛生法	厚生労働省	第15条の3第2 項	建設業の事業所における店社安 全衛生管理者の専任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表2	288	高気圧作業安全衛生規則	厚生労働省	第10条第1項	高圧室内作業における高圧室内 作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	289	電離放射線障害防止規則	厚生労働省	第46条第1項	管理区域におけるエックス線作 業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	290	電離放射線障害防止規則	厚生労働省	第52条の2第1 項	管理区域におけるガンマ線透過 写真撮影作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	291	管理栄養士学校指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第1項第2 号	管理栄養士学校における教員の 専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表2	292	管理栄養士学校指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第1項第3 号	管理栄養士学校における教員の 専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表2	293	管理栄養士学校指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第1項第4 号	管理栄養士学校における助手 （管理栄養士）の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表2	294	管理栄養士学校指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第1項第5 号	管理栄養士学校における教員 （医師）の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表2	295	管理栄養士学校指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第1項第6 号	管理栄養士学校における教員 （管理栄養士等）の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表2	296	調理師法施行規則	厚生労働省	第6条第2号	調理師養成施設における施設長 の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	297	調理師法施行規則	厚生労働省	第6条第3号	調理師養成施設における教員の 専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表2	298	調理師法施行規則	厚生労働省	第6条第4号	調理師養成施設における教員 （認定書の交付を受けた者等） の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表2	299	児童福祉法に基づく指定通所支 援の事業等の人員、設備及び運 営に関する基準	厚生労働省	第56条第1項第 1号	指定医療型児童発達支援の事業 所における診療所として必要と される従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	300	児童福祉法に基づく指定通所支 援の事業等の人員、設備及び運 営に関する基準	厚生労働省	第56条第1項第 2号	指定医療型児童発達支援の事業 所における児童指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	301	児童福祉法に基づく指定通所支 援の事業等の人員、設備及び運 営に関する基準	厚生労働省	第56条第1項第 3号	指定医療型児童発達支援の事業 所における保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	302	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第56条第1項第4号	指定医療型児童発達支援の事業所における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	303	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第56条第1項第5号	指定医療型児童発達支援の事業所における理学療法士又は作業療法士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	304	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第56条第1項第6号	指定医療型児童発達支援の事業所における児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	305	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第56条第2項	指定医療型児童発達支援事業所における機能訓練担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	306	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第66条第1項第1号	指定放課後等デイサービスの事業所における児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	307	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第66条第1項第2号	指定放課後等デイサービスの事業所における児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	308	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第66条第2項	指定放課後等デイサービスの事業所における機能訓練担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	309	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第66条第3項第1号	指定放課後等デイサービスの事業所における嚔託医の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	310	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第66条第3項第2号	指定放課後等デイサービスの事業所における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	311	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第66条第3項第3号	指定放課後等デイサービスの事業所における児童指導員又は保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	312	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第66条第3項第4号	指定放課後等デイサービスの事業所における機能訓練担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	313	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第66条第3項第5号	指定放課後等デイサービスの事業所における児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	314	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第66条第6項	指定放課後等デイサービスの事業所における児童指導員又は保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	315	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第71条の8第1項第1号	指定居宅訪問型児童発達支援の事業所における訪問支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	316	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第71条の8第1項第2号	指定居宅訪問型児童発達支援の事業所における児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	317	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第71条の8第3項	指定居宅訪問型児童発達支援の事業所における、専ら当該事業所の職務に従事する者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	318	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第73条第1項第1号	指定保育所等訪問支援の事業所における訪問支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	319	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第73条第1項第2号	指定保育所等訪問支援の事業所における児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	320	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第73条第2項	指定保育所等訪問支援の事業所における、専ら当該事業所の職務に従事する者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	321	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第5条第1項	指定居宅介護の事業所における従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	322	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第5条第2項	指定居宅介護の事業所におけるサービス提供責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	323	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第50条第1項第1号	指定療養介護の事業所における医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	324	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第50条第1項第2号	指定療養介護の事業所における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	325	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第50条第1項第3号	指定療養介護の事業所における生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	326	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第50条第1項第4号	指定療養介護の事業所におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	327	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第51条第1項	指定療養介護の事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	328	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第78条第1項第1号	指定生活介護の事業所における医師の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表2	329	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第78条第1項第2号	指定生活介護の事業所における看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	330	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第78条第1項第3号	指定生活介護の事業所におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	331	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第115条第1項	指定短期入所の事業を行う事業所における従業者（生活支援員等）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	332	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第115条第2項	指定短期入所の事業を行う事業所における従業者（生活支援員等）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	333	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第115条第3項	指定短期入所の事業を行う事業所における生活支援員等の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	334	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第116条第1項	指定短期入所の事業を行う事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	335	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第127条第2項	指定重度障害者等包括支援の事業所におけるサービス提供責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	336	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第128条第1項	指定重度障害者等包括支援の事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	337	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第156条第1項第1号	指定自立訓練（機能訓練）の事業所における看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	338	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第156条第1項第2号	指定自立訓練（機能訓練）の事業所におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	339	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第156条第2項	指定自立訓練（機能訓練）の事業所における生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	340	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第157条第1項	指定自立訓練（機能訓練）の事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	341	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第157条第1項	指定自立訓練（機能訓練）事業の主たる事業所及び従たる事業所における従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	342	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第166条第1項第1号	指定自立訓練（生活訓練）の事業所における生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	343	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第166条第1項第2号	指定自立訓練（生活訓練）の事業所における地域移行支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	344	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第166条第1項第3号	指定自立訓練（生活訓練）の事業所におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	345	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第166条第2項	指定自立訓練（生活訓練）の事業所における生活支援員及び看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	346	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第166条第3項	指定自立訓練（生活訓練）の事業所における生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	347	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第167条第1項	指定自立訓練（生活訓練）の事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	348	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第167条第1項	指定自立訓練（生活訓練）事業の主たる事業所及び従たる事業所における従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	349	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第175条第1項第1号	指定就労移行支援の事業所における職業指導員及び生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	350	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第175条第1項第2号	指定就労移行支援の事業所における就労支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	351	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第175条第1項第3号	指定就労移行支援の事業所におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	352	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第177条第1項	指定就労移行支援の事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	353	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第177条第1項	指定就労移行支援事業の主たる事業所及び従たる事業所における従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	354	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第186条第1項第1号	指定就労継続支援A型の事業所における職業指導員及び生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	355	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第186条第1項第2号	指定就労継続支援A型の事業所におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	356	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第187条第1項	指定就労継続支援A型の事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	357	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第187条第1項	指定就労継続支援A型事業所主たる事業所及び従たる事業所における従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	358	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第199条第1項	指定就労継続支援B型の事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	359	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第199条第1項	指定就労継続支援B型事業所の主たる事業所及び従たる事業所における従業員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	360	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第199条第1項	指定就労継続支援B型の事業所における職業指導員及び生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	361	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第199条第1項	指定就労継続支援B型の事業所におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	362	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第206条の3第1項	指定就労定着支援の事業所における就労定着支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	363	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第206条の3第2項	指定就労定着支援の事業所におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	364	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第206条の14第1項第1号	指定自立生活援助の事業所における地域生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	365	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第206条の14第1項第2号	指定自立生活援助の事業所におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	366	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第206条の15第1項	指定自立生活援助の事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	367	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第208条第1項第1号	指定共同生活援助の事業所における世話人の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	368	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第208条第1項第2号	指定共同生活援助の事業所における生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	369	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第208条第1項第3号	指定共同生活援助の事業所におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	370	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第209条第1項	指定共同生活援助の事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	371	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第1号	指定障害者支援施設等における医師の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表2	372	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第1号	指定障害者支援施設等における看護職員、理学療法士又は作業療法士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	373	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第1号	指定障害者支援施設等におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	374	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第2号	指定障害者支援施設等における看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	375	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第2号	指定障害者支援施設等におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	376	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第2号	指定障害者支援施設等における自立訓練（機能訓練）に併せて訪問による自立訓練（機能訓練）を提供する指定障害者支援施設等における生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	377	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第3号	指定障害者支援施設等における生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	378	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第3号	指定障害者支援施設等におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	379	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第3号	指定障害者支援施設等における生活支援員及び看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	380	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第3号	指定障害者支援施設等における生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	381	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第4号	指定障害者支援施設等における職業指導員及び生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	382	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第4号	指定障害者支援施設等における就労支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	383	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第4号	指定障害者支援施設等におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	384	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第4号	指定障害者支援施設等における職業指導員及び生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	385	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第4号	指定障害者支援施設等におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	386	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第5号	指定障害者支援施設等における職業指導員及び生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	387	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第5号	指定障害者支援施設等におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	388	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第6号	指定障害者支援施設等における生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	389	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第6号	指定障害者支援施設等におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	390	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条第1項	一般相談支援事業所における指定地域移行支援従事者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	391	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条第2項	一般相談支援事業所における指定地域移行支援従事者（相談支援専門員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	392	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項	一般相談支援事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	393	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第40条第1項	指定障害者支援施設等における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	416	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく福祉ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第10条第1項	福祉ホームにおける管理人の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	417	医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令	厚生労働省	第16条第1項	医療機器及び体外診断用医薬品の製造販売業者における管理責任者の専任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表2	418	医薬品、医薬部外品、化粧品及び再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令	厚生労働省	第4条第3項	医薬品の製造販売業者における品質保証責任者の専任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表2	419	医薬品、医薬部外品、化粧品及び再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令	厚生労働省	第17条第1項	医薬部外品及び化粧品の製造販売業者における品質保証責任者の専任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表2	420	医薬品、医薬部外品、化粧品及び再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令	厚生労働省	第21条第1項	再生医療等製品の製造販売業者における品質保証責任者の専任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表2	421	麻薬及び向精神薬取締法	厚生労働省	第50条の20第1項	向精神薬営業所における向精神薬取扱責任者の専任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表2	422	覚醒剤取締法	厚生労働省	第22条第2項	覚醒剤保管営業所における薬剤師の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	423	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第40条の3第1項	医療機器の修理業における医療機器修理責任技術者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	424	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の2の14第10項	体外診断用医薬品の製造業における体外診断用医薬品製造管理者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	425	毒物及び劇物取締法	厚生労働省	第7条第1項	毒物劇物営業業者における毒物劇物取扱責任者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	法律改正
別表2	426	婦人保護施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第8条第1項	婦人保護施設における施設長、入所者を指導する職員、調理員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	427	婦人相談所に関する政令	厚生労働省	第2条第1項	婦人相談所における判定をつかさどる職員、相談及び調査をつかさどる職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	428	母子保健法施行規則	厚生労働省	第7条の4第2号	産後ケア事業における助産師、保健師又は看護師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	429	医療法施行規則	厚生労働省	第22条の6第1項第1号	臨床研究中核病院における医師又は歯科医師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	430	医療法施行規則	厚生労働省	第22条の6第1項第2号	臨床研究中核病院における薬剤師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	431	医療法施行規則	厚生労働省	第22条の6第1項第3号	臨床研究中核病院における看護師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	432	医療法	厚生労働省	第10条第1項	病院等における管理者の選任	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	433	医療法	厚生労働省	第10条の2第1項	特定機能病院における管理者の選任	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	434	医療法	厚生労働省	第11条第1項	助産所における管理者の選任	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	435	医療法	厚生労働省	第21条第1項第1号	病院における医師等の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	436	医療法	厚生労働省	第21条第2項第1号	療養病床を有する診療所における医師等の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	437	医療法	厚生労働省	第22条の2第1項第1号	特定機能病院における医師、歯科医師、薬剤師、看護師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	438	医療法	厚生労働省	第22条の3第1項第1号	臨床研究中核病院における医師、歯科医師、薬剤師、看護師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	439	医療法施行規則	厚生労働省	第19条第1項第1号	病院における医師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	440	医療法施行規則	厚生労働省	第19条第1項第2号	病院における歯科医師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	441	医療法施行規則	厚生労働省	第19条第2項第1号	病院等における薬剤師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	442	医療法施行規則	厚生労働省	第19条第2項第2号	病院等における看護師及び准看護師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	443	医療法施行規則	厚生労働省	第19条第2項第3号	病院等における看護補助者の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	444	医療法施行規則	厚生労働省	第19条第2項第4号	病院等における栄養士の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	445	医療法施行規則	厚生労働省	第19条第3項第1号	病院等における診療放射線技師等の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	446	医療法施行規則	厚生労働省	第19条第3項第2号	病院等における理学療法士及び作業療法士の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	447	医療法施行規則	厚生労働省	第22条の2第1項第1号	特定機能病院における医師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	448	医療法施行規則	厚生労働省	第22条の2第1項第2号	特定機能病院における歯科医師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	449	医療法施行規則	厚生労働省	第22条の2第1項第3号	特定機能病院における薬剤師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	450	医療法施行規則	厚生労働省	第22条の2第1項第4号	特定機能病院における看護師及び准看護師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	451	医療法施行規則	厚生労働省	第22条の2第1項第5号	特定機能病院における管理栄養士の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	452	医療法施行規則	厚生労働省	第22条の2第1項第6号	特定機能病院における診療放射線技師、事務員の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	453	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の8第1項第1号	病院等における責任者（医師又は臨床検査技師）の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	454	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の8第1項第3号	病院等における精度管理を職務とする者（医師、臨床検査技師）の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	455	保健師助産師看護師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第4号	保健師学校養成所における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	456	保健師助産師看護師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第10号	保健師学校養成所における事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	457	保健師助産師看護師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第3条第4号	助産師学校養成所における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	458	保健師助産師看護師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第3条第10号	助産師学校養成所における事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	459	保健師助産師看護師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第1項第4号	看護師学校養成所における教員（看護師）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	460	保健師助産師看護師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第1項第10号	看護師学校養成所における事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	461	保健師助産師看護師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第2項第4号	看護師学校養成所における教員（看護師）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	462	保健師助産師看護師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第2項第10号	看護師学校養成所における事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	463	保健師助産師看護師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第3項第4号	看護師学校養成所における教員（看護師）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	464	保健師助産師看護師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第3項第10号	看護師学校養成所における事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	465	保健師助産師看護師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第5条第4号	准看護師学校養成所における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	466	保健師助産師看護師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第5条第10号	准看護師学校養成所における事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	467	臨床検査技師等に関する法律施行規則	厚生労働省	第12条第1項第9号	衛生検査所における管理者（医師又は臨床検査技師）の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	468	臨床検査技師等に関する法律施行規則	厚生労働省	第12条第1項第11号	衛生検査所における精度管理責任者（医師又は臨床検査技師）の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	469	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則	厚生労働省	第2条第1号	職業訓練施設における責任者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	470	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第47条第1項第1号	指定介護予防訪問入浴介護事業所における介護予防訪問入浴介護従業者（看護職員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	471	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第47条第1項第2号	指定介護予防訪問入浴介護事業所における介護予防訪問入浴介護従業者（介護職員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	472	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第48条第1項	指定介護予防訪問入浴介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	473	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第63条第1項第1号	指定介護予防訪問看護ステーションにおける看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	474	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第63条第1項第2号	病院又は診療所である指定介護予防訪問看護事業所における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	475	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第64条第1項	指定介護予防訪問看護ステーションにおける管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	476	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第79条第1項第 2号	指定介護予防訪問リハビリテーション事業における理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	477	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第88条第1項第 1号	病院又は診療所である指定介護予防居宅療養管理指導事業所における医師又は歯科医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	478	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第88条第1項第 1号	病院又は診療所である指定介護予防居宅療養管理指導事業所における薬剤師、歯科衛生士又は管理栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	479	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第88条第1項第 2号	薬局である指定介護予防居宅療養管理指導事業所における薬剤師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	480	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第117条第1項 第1号	指定介護予防通所リハビリテーション事業所における医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	481	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第117条第1項 第2号	指定介護予防通所リハビリテーション事業所における理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護職員若しくは介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	482	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第1項 第1号	指定介護予防短期入所生活介護事業所における介護予防短期入所生活介護従業者（医師）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	483	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第1項 第2号	指定介護予防短期入所生活介護事業所における介護予防短期入所生活介護従業者（生活相談員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	484	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第1項 第3号	指定介護予防短期入所生活介護事業所における介護予防短期入所生活介護従業者（介護職員又は看護職員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	485	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第1項 第4号	指定介護予防短期入所生活介護事業所における介護予防短期入所生活介護従業者（栄養士）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	486	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第1項 第5号	指定介護予防短期入所生活介護事業所における介護予防短期入所生活介護従業者（機能訓練指導員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	487	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第2項	特別養護老人ホームであって、その全部又は一部が入所に利用されていない居室を利用して行う指定介護予防短期入所生活介護事業における介護予防短期入所生活介護従業者（医師）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	488	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第2項	特別養護老人ホームであって、その全部又は一部が入所に利用されていない居室を利用して行う指定介護予防短期入所生活介護事業における介護予防短期入所生活介護従業者（生活相談員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	489	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第2項	特別養護老人ホームであって、その全部又は一部が入所に利用されていない居室を利用して行う指定介護予防短期入所生活介護事業における介護予防短期入所生活介護従業者（介護職員又は看護職員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	490	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第2項	特別養護老人ホームであって、その全部又は一部が入所に利用されていない居室を利用して行う指定介護予防短期入所生活介護事業における介護予防短期入所生活介護従業者（栄養士）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	491	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第2項	特別養護老人ホームであって、その全部又は一部が入居者に利用されていない居室を利用して行う指定介護予防短期入所生活介護事業における介護予防短期入所生活介護従業者（機能訓練指導員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	492	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第2項	特別養護老人ホームであって、その全部又は一部が入居者に利用されていない居室を利用して行う指定介護予防短期入所生活介護事業における介護予防短期入所生活介護従業者（調理員等）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	493	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第4項	指定介護予防短期入所生活介護事業所であって、特別養護老人ホーム等と一体的に運営が行われるものにおける介護予防短期入所生活介護従業者（医師）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	494	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第4項	指定介護予防短期入所生活介護事業所であって、特別養護老人ホーム等と一体的に運営が行われるものにおける介護予防短期入所生活介護従業者（生活相談員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	495	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第4項	指定介護予防短期入所生活介護事業所であって、特別養護老人ホーム等と一体的に運営が行われるものにおける介護予防短期入所生活介護従業者（介護職員又は看護職員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	496	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第4項	指定介護予防短期入所生活介護事業所であって、特別養護老人ホーム等と一体的に運営が行われるものにおける介護予防短期入所生活介護従業者（栄養士）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	497	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第4項	指定介護予防短期入所生活介護事業所であって、特別養護老人ホーム等と一体的に運営が行われるものにおける介護予防短期入所生活介護従業者（機能訓練指導員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	498	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第4項	指定介護予防短期入所生活介護事業所であって、特別養護老人ホーム等と一体的に運営が行われるものにおける介護予防短期入所生活介護従業者（調理員等）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	499	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第130条第1項	指定介護予防短期入所生活介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	500	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第231条第1項 第1号	指定介護予防サービス等の事業における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	501	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第231条第1項 第2号	指定介護予防サービス等の事業における看護職員又は介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	502	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第231条第1項第3号	指定介護予防サービス等の事業における機能訓練指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	503	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第231条第1項第4号	指定介護予防サービス等の事業における計画作成担当者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	504	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第231条第2項第1号	指定介護予防サービス等の事業における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	505	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第231条第2項第2号	指定介護予防サービス等の事業における看護職員又は介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	506	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第231条第2項第3号	指定介護予防サービス等の事業における機能訓練指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	507	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第231条第2項第4号	指定介護予防サービス等の事業における計画作成担当者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	508	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第232条第1項	指定介護予防サービス等の事業における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	509	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第266条第1項	指定介護予防サービス等の事業における福祉用具専門相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	510	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第267条第1項	指定介護予防サービス等の事業における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	511	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第282条第1項	指定介護予防サービス等の事業における福祉用具専門相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	512	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第283条第1項	指定介護予防サービス等の事業における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	513	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条の4第1項第1号	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者（オペレーター）の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表2	514	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条の4第1項第2号	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者（定期巡回サービスを行う訪問介護員等）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	515	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条の4第1項第3号	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者（随時訪問サービスを行う訪問介護員等）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	516	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条の4第1項第4号	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者（訪問看護サービスを行う看護師等）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	517	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条の4第3項	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所におけるオペレーター（看護師、介護福祉士等）の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表2	518	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条の4第9項	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における常勤看護師等（保健師又は看護師）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	519	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条の4第11項	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における計画作成責任者（看護師、介護福祉士等）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	520	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条の5第1項	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	521	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第6条第1項第1号	指定夜間対応型訪問介護事業所における夜間対応型訪問介護従業者（オペレーションセンター従業者）の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表2	522	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第6条第1項第2号	指定夜間対応型訪問介護事業所における夜間対応型訪問介護従業者（定期巡回サービスを行う訪問介護員等）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	523	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第6条第1項第3号	指定夜間対応型訪問介護事業所における夜間対応型訪問介護従業者（随時訪問サービスを行う訪問介護員等）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	524	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第7条第1項	指定夜間対応型訪問介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	525	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第20条第1項第1号	指定地域密着型通所介護事業所における地域密着型通所介護従業者（生活相談員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	526	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第20条第1項第2号	指定地域密着型通所介護事業所における地域密着型通所介護従業者（看護職員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	527	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第20条第1項第3号	指定地域密着型通所介護事業所における地域密着型通所介護従業者（介護職員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	528	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第20条第1項第4号	指定地域密着型通所介護事業所における地域密着型通所介護従業者（機能訓練指導員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	529	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第20条第3項	指定地域密着型通所介護事業所における介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	530	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第21条第1項	指定地域密着型通所介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	531	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第40条第1項	指定療養通所介護事業所における療養通所介護従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	532	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第40条第2項	指定療養通所介護事業所における療養通所介護従業者（看護師）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	533	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第40条の2第1項	指定療養通所介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	534	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第42条第1項第1号	単独型指定認知症対応型通所介護事業所における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	535	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第42条第1項第2号	単独型指定認知症対応型通所介護事業所における看護職員又は介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	536	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第42条第1項第3号	単独型指定認知症対応型通所介護事業所における機能訓練指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	537	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第42条第2項	単独型指定認知症対応型通所介護事業所における看護職員又は介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	538	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第43条第1項	単独型指定認知症対応型通所介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	539	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第1項	指定小規模多機能型居宅介護事業所における小規模多機能型居宅介護従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	540	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第4項	指定小規模多機能型居宅介護事業所における小規模多機能型居宅介護従業者（看護師又は准看護師）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	541	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第10項	指定小規模多機能型居宅介護事業所における介護支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	542	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第64条第1項	指定小規模多機能型居宅介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	543	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第90条第1項	指定認知症対応型共同生活介護事業所における介護従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	544	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第90条第5項	指定認知症対応型共同生活介護事業所における計画作成担当者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	545	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第90条第7項	指定認知症対応型共同生活介護事業所における計画作成担当者（介護支援専門員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	546	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第91条第1項	指定認知症対応型共同生活介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	547	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第110条第1項 第1号	指定地域密着型サービスの事業における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	548	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第110条第1項 第2号	指定地域密着型サービスの事業における看護職員又は介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	549	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第110条第1項 第3号	指定地域密着型サービスの事業における機能訓練指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	550	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第110条第1項 第4号	指定地域密着型サービスの事業における計画作成担当者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	551	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第111条第1項	指定地域密着型サービスの事業における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	552	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第131条第1項 第1号	指定地域密着型サービスの事業における医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	553	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第131条第1項 第2号	指定地域密着型サービスの事業における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	554	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第131条第1項 第3号	指定地域密着型サービスの事業における介護職員又は看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	555	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第131条第1項 第4号	指定地域密着型サービスの事業における栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	556	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第131条第1項 第5号	指定地域密着型サービスの事業における機能訓練指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	557	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第131条第1項 第6号	指定地域密着型サービスの事業における介護支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	558	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第146条第1項	指定地域密着型サービスの事業における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	559	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第171条第1項	指定看護小規模多機能型居宅介護事業所における看護小規模多機能型居宅介護従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	560	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第171条第3項	指定看護小規模多機能型居宅介護事業所における看護小規模多機能型居宅介護従業者（保健師又は看護師）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	561	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第171条第4項	指定看護小規模多機能型居宅介護事業所における看護小規模多機能型居宅介護従業者（看護職員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	562	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第171条第5項	指定看護小規模多機能型居宅介護事業所における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	563	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第171条第11項	指定看護小規模多機能型居宅介護事業所における介護支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	564	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第172条第1項	指定看護小規模多機能型居宅介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	565	指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第1号	指定介護老人福祉施設における医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	566	指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第2号	指定介護老人福祉施設における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	567	指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第3号	指定介護老人福祉施設における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	568	指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第4号	指定介護老人福祉施設における栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	569	指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第5号	指定介護老人福祉施設における機能訓練指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	570	指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第6号	指定介護老人福祉施設における介護支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	571	指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第21条第1項	指定介護老人福祉施設における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	572	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第1号	介護老人保健施設における医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	573	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第2号	介護老人保健施設における薬剤師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	574	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第3号	介護老人保健施設における看護・介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	575	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第4号	介護老人保健施設における支援相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	576	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第5号	介護老人保健施設における理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	577	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第6号	介護老人保健施設における栄養士又は管理栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	578	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第7号	介護老人保健施設における介護支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	579	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第2条第7項第1号	医療機関併設型小規模介護老人保健施設における医師、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は栄養士若しくは管理栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	580	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第2条第7項第2号	医療機関併設型小規模介護老人保健施設における支援相談員又は介護支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	581	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第23条	介護老人保健施設における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	582	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第1号	指定介護療養型医療施設（療養病床を有する病院であるものに限る。）における医師及び薬剤師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	583	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第2号	指定介護療養型医療施設（療養病床を有する病院であるものに限る。）における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	584	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第3号	指定介護療養型医療施設（療養病床を有する病院であるものに限る。）における介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	585	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第4号	指定介護療養型医療施設（療養病床を有する病院であるものに限る。）における理学療法士及び作業療法士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	586	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第6号	指定介護療養型医療施設（療養病床を有する病院であるものに限る。）における介護支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	587	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第2項第1号	指定介護療養型医療施設（療養病床を有する診療所であるものに限る。）における医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	588	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第2項第2号	指定介護療養型医療施設（療養病床を有する診療所であるものに限る。）における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	589	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第2項第3号	指定介護療養型医療施設（療養病床を有する診療所であるものに限る。）における介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	590	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第2項第4号	指定介護療養型医療施設（療養病床を有する診療所であるものに限る。）における介護支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	591	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第3項第1号	指定介護療養型医療施設（老人性認知症疾患療養病棟を有する病院であるものに限る。）における医師及び薬剤師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	592	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第3項第2号	指定介護療養型医療施設（老人性認知症疾患療養病棟を有する病院であるものに限る。）における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	593	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第3項第3号	指定介護療養型医療施設（老人性認知症疾患療養病棟を有する病院であるものに限る。）における介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	594	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第3項第4号	指定介護療養型医療施設（老人性認知症疾患療養病棟を有する病院であるものに限る。）における作業療法士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	595	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第3項第5号	指定介護療養型医療施設（老人性認知症疾患療養病棟を有する病院であるものに限る。）における精神保健福祉士又はこれに準ずる者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	596	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第3項第7号	指定介護療養型医療施設（老人性認知症疾患療養病棟を有する病院であるものに限る。）における介護支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	597	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第6項	療養病床を有する病院であり、かつ、老人性認知症疾患療養病棟を有する病院である指定介護療養型医療施設における介護支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	598	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第9項	指定介護療養型医療施設（老人性認知症疾患療養病棟を有する病院であるものに限る。）における指定介護療養施設サービスを担当する医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	599	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第22条第1項	指定介護療養型医療施設における施設を管理する医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	600	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第22条第2項	指定介護療養型医療施設における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	601	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第1号	介護医療院における医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	602	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第2号	介護医療院における薬剤師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	603	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第3号	介護医療院における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	604	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第4号	介護医療院における介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	605	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第5号	介護医療院における理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	606	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第6号	介護医療院における栄養士又は管理栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	607	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第7号	介護医療院における介護支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	608	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第8号	介護医療院における診療放射線技師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	609	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第4条第6項	医療機関併設型介護医療院における医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	610	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第4条第7項第1号	併設型小規模介護医療院における医師、薬剤師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	611	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第4条第7項第2号	併設型小規模介護医療院における介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	612	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第4条第7項第3号	併設型小規模介護医療院における介護支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	613	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第26条	介護医療院における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	614	介護保険法施行規則	厚生労働省	第140条の66第1項第1号	地域包括支援センターにおける保健師その他これに準ずる者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	615	介護保険法施行規則	厚生労働省	第140条の66第1項第1号	地域包括支援センターにおける社会福祉士その他これに準ずる者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	616	介護保険法施行規則	厚生労働省	第140条の66第1項第1号	地域包括支援センターにおける主任介護支援専門員その他これに準ずる者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
別表2	617	日常生活支援住居施設に関する厚生労働省令で定める要件等を定める省令	厚生労働省	第11条第1項	日常生活支援住居施設における管理者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通2	省令改正
別表2	618	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第6条第1項	指定訪問介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	619	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第46条第1項	指定訪問入浴介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	620	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第195条第1項	指定福祉用具貸与事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	621	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第209条第1項	指定特定福祉用具販売事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	622	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条第1項	指定居宅介護支援事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	623	測量法	国土交通省	第55条の13第1項	営業所における測量士の配置	常駐専任	2-2	2-2	否			
別表2	624	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	国土交通省	第56条第1項	マンション管理の事業所における管理業務主任者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 共通2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	625	小型船舶製造業法	国土交通省	第10条第1項	小型船舶の製造事業所における主任技術者の専任	常駐専任	1-2	1-2	否			
別表2	626	宅地建物取引業法	国土交通省	第31条の3第1項	宅地建物取引業者における宅地建物取引士の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	627	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	国土交通省	第46条第1項第3号	登録建築物エネルギー消費性能判定機関における管理者の専任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	628	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第6条第1項	船舶における油濁防止管理者の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
別表2	629	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第9条の4第1項	船舶における有害液体汚染防止管理者の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
別表2	630	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律	法務省 厚生労働省	第40条第1項	外国人技能実習の監理事業を行う事業所における監理責任者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 法務省・厚 生労働省1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	631	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	法務省 厚生労働省	第12条第2号	外国人の技能実習を行う事業所における技能実習指導員の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 法務省・厚 生労働省1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	632	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	法務省 厚生労働省	第12条第3号	外国人の技能実習を行う事業所における生活指導員の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 法務省・厚 生労働省1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	633	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	法務省 厚生労働省	第53条第1項	外国人技能実習の監理事業を行う事業所における監理責任者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 法務省・厚 生労働省1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	634	不動産特定共同事業法	金融庁 国土交通省	第17条第1項	不動産特定共同事業者における業務管理者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
新規	1	警備員等の検定等に関する規則	警察庁	第2条第1項	警備業者における警備員の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	2	警備業法	警察庁	第43条第1項	機械警備業者における警備員の常駐	常駐専任	2-1	2-1	否			
新規	3	核燃料物質等の運搬の届出等に関する内閣府令	警察庁	第4条第1項第9号	核燃料物質等の取扱いに関して知識及び経験を有する者の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
新規	4	放射性同位元素等の運搬の届出等に関する内閣府令	警察庁	第3条第1項第10号	放射性同位元素等の取扱いに関して知識及び経験を有する者の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
新規	5	届出対象病原体等の運搬の届出等に関する規則	警察庁	第3条第5号	届出対象病原体等の取扱いに関して知識及び経験を有する者の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
新規	6	特定物質の運搬の届出等に関する規則	警察庁	第3条第5号	特定物質の取扱いに関して知識及び経験を有する者の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
新規	7	銀行法施行規則	金融庁	第34条の37第1項第3号	銀行代理業務に係る法令等の遵守を確保する業務に係る責任者の常駐	常駐専任	1-3	3-2	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	8	銀行法施行規則	金融庁	第34条の37第1項第3号	法令等の遵守の確保を統括管理する業務に係る統括責任者の常駐	常駐専任	1-3	3-2	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	9	消防法	総務省	第13条第3項	危険物を取り扱う製造等における危険物取扱者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 総務省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	10	行政書士法	総務省	第8条第2項	事務所における行政書士の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
新規	11	消防法施行規則	総務省	第12条第1項第8号	防災センター等における監視員の常駐	常駐専任	2-1	2-1	否			
新規	12	弁護士法	法務省	第20条第3項	事務所における弁護士の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
新規	13	司法書士法施行規則	法務省	第19条	事務所における司法書士の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
新規	14	土地家屋調査士法施行規則	法務省	第18条	事務所における土地家屋調査士の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
新規	15	外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律	法務省	第46条第5項	事務所における外国法律事務所弁護士の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
新規	16	税理士法	財務省	第40条第3項	事務所における税理士の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
新規	17	有機溶剤中毒予防規則	厚生労働省	第19条第2項	有機溶剤作業における有機溶剤作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	18	地域保健法施行令	厚生労働省	第5条第1項	保健所における地方公共団体の長が必要と認める職員の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
新規	19	地域保健法施行令	厚生労働省	第5条第2項	保健所における医師の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
新規	20	特定化学物質障害予防規則	厚生労働省	第27条第1項	特定化学物質作業における特定化学物質作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	21	鉛中毒予防規則	厚生労働省	第33条第1項	鉛作業における鉛作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	22	四アルキル鉛中毒予防規則	厚生労働省	第14条第1項	四アルキル鉛等作業における四アルキル鉛等作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	23	石綿障害予防規則	厚生労働省	第19条第1項	石綿作業における石綿作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	24	労働安全衛生規則	厚生労働省	第314条第1項	ガス溶接作業におけるガス溶接作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	25	労働安全衛生規則	厚生労働省	第428条第1項	はい作業におけるはい作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	26	労働安全衛生規則	厚生労働省	第450条第1項	船内荷役作業における船内荷役作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	27	ボイラー及び压力容器安全規則	厚生労働省	第24条第1項	ボイラー取扱作業におけるボイラー取扱作業主任者の常駐	常駐専任	2-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	28	ボイラー及び压力容器安全規則	厚生労働省	第62条第1項	第一種压力容器取扱作業における第一種压力容器取扱作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	29	労働安全衛生規則	厚生労働省	第129条第1項	木材加工用機械作業における木材加工用機械作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	30	労働安全衛生規則	厚生労働省	第133条第1項	プレス機械作業におけるプレス機械作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	31	労働安全衛生規則	厚生労働省	第297条第1項	乾燥設備作業における乾燥設備作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	32	労働安全衛生規則	厚生労働省	第321条の3第1項	コンクリート破砕器作業におけるコンクリート破砕器作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	33	酸素欠乏症等防止規則	厚生労働省	第11条第1項	酸素欠乏危険作業における酸素欠乏危険作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	34	労働安全衛生規則	厚生労働省	第151条の126 第1項	林業架線作業における林業架線 作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	35	労働安全衛生規則	厚生労働省	第246条第1項	型枠支保工の組立て等作業にお ける型枠支保工の組立て等作業 主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	36	労働安全衛生規則	厚生労働省	第359条第1項	地山の掘削作業における地山の 掘削作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	37	労働安全衛生規則	厚生労働省	第374条第1項	土止め支保工作業における土止 め支保工作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	38	労働安全衛生規則	厚生労働省	第383条の2第1 項	ずい道等の掘削等作業における ずい道等の掘削等作業主任者の 常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	39	労働安全衛生規則	厚生労働省	第383条の4第1 項	ずい道等の覆工作業におけるず い道等の覆工作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	40	労働安全衛生規則	厚生労働省	第403条第1項	採石のための掘削作業における 採石のための掘削作業主任者の 常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	41	労働安全衛生規則	厚生労働省	第517条の4第1 項	建築物等の鉄骨の組立て等作業 における建築物等の鉄骨の組立 て等作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	42	労働安全衛生規則	厚生労働省	第517条の8第1 項	鋼橋架設等作業における鋼橋架 設等作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	43	労働安全衛生規則	厚生労働省	第517条の12第 1項	木造建築物の組立て等作業にお ける木造建築物の組立て等作業 主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	44	労働安全衛生規則	厚生労働省	第517条の17第 1項	コンクリート造の工作物の解体 等作業におけるコンクリート造 の工作物の解体等作業主任者の 常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	45	労働安全衛生規則	厚生労働省	第517条の22第 1項	コンクリート橋架設等作業にお けるコンクリート橋架設等作業 主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	46	介護老人ホームの設備及び運営 に関する基準	厚生労働省	第12条第1項第 1号	介護老人ホームにおける施設長 の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	47	介護老人ホームの設備及び運営 に関する基準	厚生労働省	第12条第1項第 2号	介護老人ホームにおける医師の 常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	48	介護老人ホームの設備及び運営 に関する基準	厚生労働省	第12条第1項第 3号	介護老人ホームにおける生活相 談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	49	介護老人ホームの設備及び運営 に関する基準	厚生労働省	第12条第1項第 4号	介護老人ホームにおける支援員 の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	50	介護老人ホームの設備及び運営 に関する基準	厚生労働省	第12条第1項第 5号	介護老人ホームにおける看護職 員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	51	介護老人ホームの設備及び運営 に関する基準	厚生労働省	第12条第1項第 6号	介護老人ホームにおける栄養士 の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	52	介護老人ホームの設備及び運営 に関する基準	厚生労働省	第12条第2項第 1号	盲介護老人ホーム等における生 活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	53	介護老人ホームの設備及び運営 に関する基準	厚生労働省	第12条第2項第 2号	盲介護老人ホーム等における支 援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	54	介護老人ホームの設備及び運営 に関する基準	厚生労働省	第12条第2項第 3号	盲介護老人ホーム等における看 護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	55	介護老人ホームの設備及び運営 に関する基準	厚生労働省	第12条第11項	介護老人ホームにおける職員の 常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	56	軽費老人ホームの設備及び運営 に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第 1号	軽費老人ホームにおける施設長 の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	57	軽費老人ホームの設備及び運営 に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第 2号	軽費老人ホームにおける生活相 談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	58	軽費老人ホームの設備及び運営 に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第 3号	軽費老人ホームにおける介護職 員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	59	軽費老人ホームの設備及び運営 に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第 4号	軽費老人ホームにおける栄養士 の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	60	軽費老人ホームの設備及び運営 に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第 5号	軽費老人ホームにおける事務員 の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	61	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第11条第9項	軽費老人ホームにおける生活相談員又は介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	62	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第11条第13項	軽費老人ホームにおける職員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	63	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第37条第1項第1号	都市型軽費老人ホームにおける施設長の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	64	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第37条第1項第2号	都市型軽費老人ホームにおける生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	65	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第37条第1項第3号	都市型軽費老人ホームにおける介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	66	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第37条第1項第4号	都市型軽費老人ホームにおける栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	67	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第37条第1項第5号	都市型軽費老人ホームにおける事務員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	68	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第37条第7項	都市型軽費老人ホームにおける職員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	69	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第6条第1項第1号	軽費老人ホームA型における施設長の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	70	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第6条第1項第2号	軽費老人ホームA型における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	71	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第6条第1項第3号	軽費老人ホームA型における介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	72	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第6条第1項第4号	軽費老人ホームA型における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	73	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第6条第1項第5号	軽費老人ホームA型における栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	74	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第6条第1項第6号	軽費老人ホームA型における事務員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	75	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第6条第1項第7号	軽費老人ホームA型における医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	76	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第6条第2項第1号	軽費老人ホームA型における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	77	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第6条第2項第2号	軽費老人ホームA型における介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	78	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第6条第2項第3号	軽費老人ホームA型における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	79	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第6条第11項	軽費老人ホームA型における職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	80	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第14条第1項第1号	軽費老人ホームB型における施設長の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	81	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第14条第1項第2号	軽費老人ホームB型における管理を行う職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	82	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第14条第1項第3号	軽費老人ホームB型における生活、身上に関する相談及び助言並びに日常生活の世話をを行う職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	83	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第14条第4項	軽費老人ホームB型における職員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	84	薬局並びに店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令	厚生労働省	第1条第1項第1号	薬局における薬剤師の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
新規	85	薬局並びに店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令	厚生労働省	第1条第1項第3号	要指導医薬品又は第一類医薬品の販売等を行う薬局における薬剤師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	省令改正
新規	86	薬局並びに店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令	厚生労働省	第1条第1項第4号	第二类医薬品又は第三類医薬品の販売等を行う薬局における薬剤師又は登録販売者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	省令改正
新規	87	薬局並びに店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令	厚生労働省	第2条第1項第1号	要指導医薬品又は第一類医薬品の販売等を行う店舗における薬剤師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	88	薬局並びに店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令	厚生労働省	第2条第1項第2号	第二类医薬品又は第三類医薬品の販売等を行う店舗における薬剤師又は登録販売者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	省令改正
新規	89	薬局並びに店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令	厚生労働省	第3条第1項第1号	第一類医薬品を配置販売する区域における薬剤師の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
新規	90	薬局並びに店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令	厚生労働省	第3条第1項第2号	第二类医薬品又は第三類医薬品を配置販売する区域における登録販売者の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
新規	91	児童福祉法施行規則	厚生労働省	第36条の35第1項第1号	一般型一時預かり事業における保育士、その他市町村長が行う研修を修了した者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	92	児童福祉法施行規則	厚生労働省	第36条の35第1項第2号	幼稚園型一時預かり事業における保育士、幼稚園教諭普通免許状所有者、その他市町村長が行う研修を修了した者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	93	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第7条第1項	薬局における薬剤師の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	完了済み		省令改正
新規	94	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第7条第2項	薬局における管理薬剤師の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	95	美容師養成施設指定規則	厚生労働省	第3条第1項第1号	美容師養成施設における教員の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 厚生労働省 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	96	美容師養成施設指定規則	厚生労働省	第3条第1項第2号	美容師養成施設における教員の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 厚生労働省 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	97	理容師養成施設指定規則	厚生労働省	第4条第1項第1号	理容師養成施設における教員の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 厚生労働省 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	98	理容師養成施設指定規則	厚生労働省	第4条第1項第2号	理容師養成施設における教員の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 厚生労働省 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	99	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の20の2第1項第4号	特定機能病院における医療提供に係る説明責任者の配置	常駐専任	1-3	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	100	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第79条第2項	指定生活介護事業の主たる事業所及び従たる事業所における従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	101	医療法	厚生労働省	第10条第2項	病院等における臨床研修等修了医師、臨床研修等修了歯科医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	102	医療法	厚生労働省	第10条第3項	病院等における臨床研修等修了医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	103	社会保険労務士法	厚生労働省	第18条第1項	事務所における社会保険労務士の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
新規	104	医療法施行規則	厚生労働省	第19条第4項	病院等における実地研修を行おうとする者の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	105	医療法施行規則	厚生労働省	第21条の2第1項	療養病床を有する診療所における医師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	106	医療法施行規則	厚生労働省	第21条の2第2項第1号	療養病床を有する診療所における看護師及び准看護師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	107	医療法施行規則	厚生労働省	第21条の2第2項第2号	療養病床を有する診療所における看護補助者の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	108	医療法施行規則	厚生労働省	第21条の2第3項	療養病床を有する診療所における事務員その他従業者の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	109	救急救命士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第1項第12号	救急救命士学校養成所における事務職員の専任	常駐専任	3-2	3-2	否			
新規	110	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第76条第1項第1号	指定訪問リハビリテーション事業所における医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	111	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第79条第1項第1号	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所における医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	112	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第5号	指定介護療養型医療施設（療養病床を有する病院であるものに限る。）における栄養士又は管理栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	113	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第3項第6号	指定介護療養型医療施設（老人性認知症疾患療養病棟を有する病院であるものに限る。）における栄養士又は管理栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	114	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第101条第1項第1号	指定医薬品の販売等を行う店舗における薬剤師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	省令改正
新規	115	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第101条第1項第2号	指定医薬品以外の販売等を行う店舗における薬剤師又は登録販売者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	省令改正
新規	116	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第107条第1項第1号	医薬品の常駐販売を行う時間内における薬剤師又は登録販売者の常駐	常駐専任	2-3	2-3	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	省令改正
新規	117	家畜取引法	農林水産省	第13条第1項	家畜市場における獣医師の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	118	養鶏振興法	農林水産省	第7条第1項第2号	ふ化場における経験を有する従事者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	119	ガス事業法施行規則	経済産業省	第26条第1項	ガス小売事業者におけるガス主任技術者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	120	ガス事業法施行規則	経済産業省	第94条第1項	一般ガス専管事業者におけるガス主任技術者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	121	ガス事業法施行規則	経済産業省	第150条第1項	ガス製造事業者におけるガス主任技術者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	122	ガス事業法施行規則	経済産業省	第168条第1項	準用事業者におけるガス主任技術者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	123	火薬類取締法	経済産業省	第30条第1項	製造業者における火薬類製造保安責任者の選任	常駐専任	2-1	2-1	否			
新規	124	火薬類取締法	経済産業省	第30条第1項	製造業者における火薬類製造副保安責任者の選任	常駐専任	2-1	2-1	否			
新規	125	火薬類取締法	経済産業省	第30条第2項	火薬庫の所有者等における火薬類取扱保安責任者の選任	常駐専任	2-1	2-1	否			
新規	126	火薬類取締法	経済産業省	第30条第2項	火薬庫の所有者等における火薬類取扱副保安責任者の選任	常駐専任	2-1	2-1	否			
新規	127	電気設備に関する技術基準を定める省令	経済産業省	第46条第1項	発電所における知識及び技能を有する者の常駐	常駐専任	2-1	2-1	否			
新規	128	高圧ガス保安法	経済産業省	第27条の2第1項	事業所における高圧ガス製造保安統括者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	129	高圧ガス保安法	経済産業省	第27条の2第3項	事業所における高圧ガス製造保安技術管理者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	130	高圧ガス保安法	経済産業省	第27条の2第4項	事業所における高圧ガス製造保安係員の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通4	省令改正
新規	131	高圧ガス保安法	経済産業省	第27条の3第1項	事業所における高圧ガス製造保安主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通4	省令改正
新規	132	高圧ガス保安法	経済産業省	第27条の3第2項	事業所における高圧ガス製造保安企画推進員の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	133	高圧ガス保安法	経済産業省	第27条の4第1項	事業所における冷凍保安責任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	134	高圧ガス保安法	経済産業省	第28条第1項	販売所における高圧ガス販売主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	135	高圧ガス保安法	経済産業省	第28条第2項	事業所における特定高圧ガス取扱主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	136	液化石油ガス保安規則	経済産業省	第71条	事業所における特定高圧ガス取扱主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	137	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第73条	事業所における特定高圧ガス取扱主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	138	高圧ガス保安法	経済産業省	第52条第1項	容器検査所における検査主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	139	奄美群島振興開発特別措置法	国土交通省	第18条第4項	観光旅客滞在促進事業を実施しようとする者の営業所における奄美群島内限定旅行業務取扱管理者の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
新規	140	小笠原諸島振興開発特別措置法	国土交通省	第18条第4項	観光旅客滞在促進事業を実施しようとする者の営業所における小笠原諸島内限定旅行業務取扱管理者の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
新規	141	河川法	国土交通省	第50条第1項	ダムを設置に係る管理主任技術者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
新規	142	登録水先人養成施設及び登録水先免許更新講習に関する省令	国土交通省	第7条第3号	登録水先人養成施設における登録水先人養成施設管理者の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
新規	143	登録水先人養成施設及び登録水先免許更新講習に関する省令	国土交通省	第7条第3号	登録水先人養成施設における講師の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
新規	144	測量法	国土交通省	第51条の4第1項第3号	測量専門の養成施設における教員の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 共通4	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	145	観光圏の整備による観光旅客の 来訪及び滞在の促進に関する法 律	国土交通省	第12条第4項	観光圏内限定旅行者代理業を 実施しようとする者の営業所 における観光圏内限定旅行業務 取扱管理者の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
新規	146	建築基準法施行令	国土交通省	第20条の2第2 号	中央管理室における監視員の常 駐	常駐専任	3-1	3-1	否			
新規	147	動物の愛護及び管理に関する法 律施行規則	環境省	第3条第1項第4 号	第一種動物取扱業の事務所に おける動物取扱責任者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	148	住宅宿泊事業法	厚生労働省 国土交通省	第11条第1項第 2号	届出住宅における住宅宿泊業 者の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
新規	149	住宅宿泊事業法施行規則	厚生労働省 国土交通省	第9条第3項	届出住宅における住宅宿泊業 者の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
新規	150	石油パイプライン事業の事業用 施設の保安に関する省令	総務省 経済産業省 国土交通省	第4条第1項	石油パイプライン事業におけ る保安技術者の専任	常駐専任	2-2	2-2	否			
新規	151	特定工場における公害防止組織 の整備に関する法律施行規則	経済産業省 環境省	第8条第1項	特定工場における公害防止主 任管理者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和6年度 4月～6月	常駐専任一 共通8	省令改正
新規	152	信用金庫法施行規則	金融庁	第143条第1項 第3号	信用金庫代理業務に係る法令等 の順守を確保する業務に係る責 任者の常駐	常駐専任	1-3	3-2	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	153	信用金庫法施行規則	金融庁	第143条第1項 第3号	法令等の遵守の確保を統括管理 する業務に係る統括責任者の常 駐	常駐専任	1-3	3-2	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	154	労働金庫法施行規則	金融庁	第125条第1項 第3号	労働金庫代理業務に係る法令等 の順守を確保する業務に係る責 任者の常駐	常駐専任	1-3	3-2	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	155	労働金庫法施行規則	金融庁	第125条第1項 第3号	法令等の遵守の確保を統括管理 する業務に係る統括責任者の常 駐	常駐専任	1-3	3-2	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	156	協同組合による金融事業に関す る法律施行規則	金融庁	第83条第1項第 3号	信用協同組合代理業務に係る法 令等の順守を確保する業務に係 る責任者の常駐	常駐専任	1-3	3-2	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	157	協同組合による金融事業に関す る法律施行規則	金融庁	第83条第1項第 3号	法令等の遵守の確保を統括管理 する業務に係る統括責任者の常 駐	常駐専任	1-3	3-2	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	158	指定介護予防サービス等の事業 の人員、設備及び運営並びに指 定介護予防サービスに係る介護 予防のための効果的な支援の 方法に関する基準	厚生労働省	第255条第1項 第1号	指定介護予防サービス等の事業 における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	159	指定介護予防サービス等の事業 の人員、設備及び運営並びに指 定介護予防サービスに係る介護 予防のための効果的な支援の 方法に関する基準	厚生労働省	第255条第1項 第2号	指定介護予防サービス等の事業 における介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	160	指定介護予防サービス等の事業 の人員、設備及び運営並びに指 定介護予防サービスに係る介護 予防のための効果的な支援の 方法に関する基準	厚生労働省	第255条第1項 第3号	指定介護予防サービス等の事業 における計画作成担当者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	161	指定介護予防サービス等の事業 の人員、設備及び運営並びに指 定介護予防サービスに係る介護 予防のための効果的な支援の 方法に関する基準	厚生労働省	第255条第2項 第1号	指定介護予防サービス等の事業 における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	162	指定介護予防サービス等の事業 の人員、設備及び運営並びに指 定介護予防サービスに係る介護 予防のための効果的な支援の 方法に関する基準	厚生労働省	第255条第2項 第2号	指定介護予防サービス等の事業 における介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	163	指定介護予防サービス等の事業 の人員、設備及び運営並びに指 定介護予防サービスに係る介護 予防のための効果的な支援の 方法に関する基準	厚生労働省	第255条第2項 第3号	指定介護予防サービス等の事業 における計画作成担当者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	164	指定介護予防サービス等の事業 の人員、設備及び運営並びに指 定介護予防サービスに係る介護 予防のための効果的な支援の 方法に関する基準	厚生労働省	第256条	指定介護予防サービス等の事業 における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 4月～9月	常駐専任一 厚生労働省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	165	指定居宅サービス等の事業の人員、 設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第205条の2第1 項	指定居宅サービス等の事業にお ける福祉用具専門相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	166	指定介護予防サービス等の事業 の人員、設備及び運営並びに指 定介護予防サービスに係る介護 予防のための効果的な支援の 方法に関する基準	厚生労働省	第279条第1項	指定介護予防サービス等の事業 における福祉用具専門相談員の 常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年度 10月～3月	常駐専任一 厚生労働省 3	省令改正
新規	167	労働安全衛生規則	厚生労働省	第565条第1項	足場の組立て等作業における足 場の組立て等作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和4年度 1月～3月	常駐専任一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	168	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	国土交通省	第8条第1項	国際航海日本船舶における船舶保安管理者の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
別表1	1	銃砲刀剣類所持等取締法	警察庁	第5条の3第1項	狩猟、有害鳥獣駆除等を所持する者に対する講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－警察 庁2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	2	銃砲刀剣類所持等取締法	警察庁	第9条の14第5項	空気銃の所持に関する講習会	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－警察 庁2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	3	道路交通法	警察庁	第90条の2第1項	大型免許等を受けようとする者に対する講習	対面講習	1-②	2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習－警察 庁2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	4	道路交通法	警察庁	第99条の4第1項	指定自動車教習所職員講習（技能検定員）	対面講習	2-1①	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－警察 庁2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	5	道路交通法	警察庁	第99条の4第1項	指定自動車教習所職員講習（教習指導員）	対面講習	2-1①	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－警察 庁2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	6	道路交通法	警察庁	第101条の3第1項	免許証の更新時講習（優良）	対面講習	2-1①	3-1	要	令和6年度 10月～3月	講習－警察 庁1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	7	道路交通法	警察庁	第101条の3第1項	免許証の更新時講習（一般・違反・初回）	対面講習	1-②	2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習－警察 庁2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	8	道路交通法	警察庁	第108条の2第1項第1号	安全運転管理者に対する講習等	対面講習	2-1① 2-1③	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－警察 庁2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	9	道路交通法	警察庁	第108条の2第1項第2号、第10号、第12号、第13号	取消処分者講習・初心運転者講習・高齢者講習・違反者講習	対面講習	1-②	2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習－警察 庁2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	10	道路交通法	警察庁	第108条の2第1項第3号	停止処分者講習	対面講習	1-②	2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習－警察 庁2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	11	警備業法	警察庁	第22条第2項第1号、第22条第8項	警備員指導教育責任者に対する講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－警察 庁3	省令改正
別表1	12	警備業法	警察庁	第23条第3項	警備員又は警備員になろうとする者の講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－共通 4	省令改正
別表1	13	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律	警察庁	第14条第2項	責任者講習	対面講習	2-1① 2-1②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－警察 庁2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	14	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	警察庁	第24条第6項、第7項	管理者講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－警察 庁2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	15	指定講習機関に関する規則	警察庁	第7条第5号	新任運転熟指導員研修	対面講習	1-②	2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習－警察 庁2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	16	貸金業法	金融庁	第24条の25第2項	貸金業務取扱主任者登録講習	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	3-1	要	令和5年度 4月～9月	講習－金融 庁1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	17	公認会計士法	金融庁	第28条	継続的専門研修（CPE）	対面講習	3-1	3-1	否			
別表1	18	電気通信事業法	総務省	第49条第4項	電気通信主任技術者講習	対面講習	1-②	3-1	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	19	電波法	総務省	第39条第7項	主任無線従事者講習	対面講習	1-②	3-1	要	完了済み	講習－総務 省3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	20	消防法	総務省	第13条の23第1項	危険物の取扱作業の保安に係る講習	対面講習	3-1a5	3-1	否			
別表1	21	消防法	総務省	第17条の10	工事整備対象設備等の工事又は整備に関する講習（消防設備士講習）	対面講習	2-1①	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－総務 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	22	消防法施行令	総務省	第3条第1項第1号イ	甲種防火管理講習	対面講習	2-1① 2-1②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－総務 省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	23	消防法施行令	総務省	第3条第1項第2号イ	乙種防火管理講習	対面講習	2-1① 2-1②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－総務 省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	24	消防法施行令	総務省	第47条第1項第1号	防災管理に関する講習（防災管理講習）	対面講習	2-1① 2-1②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－総務 省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	25	消防法施行規則	総務省	第4条の2の4第4項	防火対象物の点検に関し必要な知識及び技能を修得することができる講習（防火対象物点検資格者講習）	対面講習	2-1①	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－総務 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	26	消防法施行令	総務省	第4条の2の8第3項第1号	自衛消防組織の業務に関する講習（自衛消防業務講習）	対面講習	2-1①	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－総務 省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	27	消防法施行規則	総務省	第31条の6第7項	消防設備点検資格者講習	対面講習	2-1①	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－総務 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	28	消防法施行規則	総務省	第51条の12第3項	防災管理対象物の点検に関し必要な知識及び技能を修得することができる講習（防災管理点検資格者講習）	対面講習	2-1①	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－総務 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	29	救急救命士法	厚生労働省	第34条第1項第4号	救急救命士の受験資格に係る講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和4年度 1月～3月	講習－共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	30	社会福祉法	厚生労働省	第19条第1項第2号	社会福祉士事資格取得講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	31	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第162条第1項	高度管理医療機器等営業所管理者（販売業・貸与業）講習	対面講習	2-1① 2-1②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－共通 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	32	介護保険法	厚生労働省	第69条の7第2項、第69条の8第2項	介護支援専門員更新研修	対面講習	2-1①	3-1	要	令和4年度 1月～3月	講習－厚生 労働省4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	33	雇用保険法	厚生労働省	第63条第1項第3号	職業講習	対面講習	2-1①	3-1	要	令和5年度 4月～9月	講習－共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	34	作業環境測定法	厚生労働省	第5条第1項	作業環境測定士資格取得講習	対面講習	2-1① 2-1②	3-1	要	令和5年度 10月～3月	講習－共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	35	児童福祉法	厚生労働省	第13条第3項第1号、第7号	児童福祉司講習	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	3-1	要	令和5年度 10月～3月	講習－共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	36	障害者の雇用の促進等に関する法律	厚生労働省	第24条第2項	障害者職業カウンセラー資格取得講習	対面講習	2-1①	2-1①	否			
別表1	37	障害者の雇用の促進等に関する法律	厚生労働省	第79条第1項	障害者職業生活相談員資格認定講習	対面講習	2-1①	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－厚生 労働省5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	38	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	厚生労働省	第12条第5項第4号	食鳥処理衛生管理者認定講習	対面講習	2-1①	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－厚生 労働省3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	39	労働安全衛生法	厚生労働省	第19条の2第1項	安全管理者等講習	対面講習	2-1①	3-1	要	令和5年度 10月～3月	講習－共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	40	労働安全衛生法	厚生労働省	第99条の2第1項	労働災害防止業務従事者講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年度 10月～3月	講習－共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	41	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第188条第1項第1号イ、第1項第2号イ	基礎講習（医療機器修理責任技術者）	対面講習	2-1① 2-1②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－共通 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	42	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則	厚生労働省	第29条の2第1号	派遣元責任者講習	対面講習	3-1	3-1	否			
別表1	43	建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則	厚生労働省	第13条第3項第4号	職業紹介責任者講習	対面講習	3-1	3-1	否			
別表1	44	建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則	厚生労働省	第20条第2項第1号リ	雇管理責任者講習	対面講習	3-1	3-1	否			
別表1	45	職業安定法施行規則	厚生労働省	第24条の6第2項1号	職業紹介責任者講習	対面講習	3-1	3-1	否			
別表1	46	港湾労働法施行規則	厚生労働省	第11条第2項第1号ヌ	港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	47	介護支援専門員資質向上事業の実施について（平成26年7月4日老発0704第2号 厚生労働省老健局長通知）	厚生労働省	4（3）1	主任介護支援専門員更新研修	対面講習	2-1①	3-1	要	令和4年度 1月～3月	講習－厚生 労働省4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	48	食品衛生法施行規則	厚生労働省	別表第17第1号ハ（1）	食品衛生責任者実務講習会	対面講習	3-1	3-1	否			
別表1	49	と畜場法	厚生労働省	第7条第5項第3号	衛生管理責任者講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－厚生 労働省3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	50	家畜商法	農林水産省	第4条の2第1項	家畜商になろうとする者の講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年度 10月～3月	講習－共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	51	家畜改良増殖法	農林水産省	第16条第2項	家畜人工授精師の免許取得講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年度 4月～9月	講習－共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	52	林業種苗法	農林水産省	第11条第1項	種苗の生産、流通等に関し必要な知識を修得させることを目的として行う講習会	対面講習	1-②	2-1①	要	令和5年度 4月～9月	講習－共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	53	土地改良専門技術者育成対策の実施について（昭和59年11月1日59農改C第690号）	農林水産省	第3 土地改良専門技術者の育成講習	土地改良専門技術者講習	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	3-1	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	54	植物検疫くん蒸における危害防止対策要綱（昭和43年4月22日43農政B第699号）	農林水産省	第1 定義	植物検疫くん蒸作業主任者専門講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年度 4月～9月	講習－共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	55	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第9条第1項第1号	エネルギーの使用の合理化に関し必要な知識及び技能に関する講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年度 4月～9月	講習－経済 産業省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	56	高圧ガス保安法	経済産業省	第27条の2第7項	高圧ガスによる災害の防止に関する講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－経済 産業省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	57	電気工事士法	経済産業省	第4条の3第1項	第一種電気工事士定期講習	対面講習	2-1②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－経済 産業省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	58	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	経済産業省	第19条第3項	液化石油ガスによる災害の発生の防止に関する講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	59	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	経済産業省	第37条の5第4項	充てん作業講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	60	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	経済産業省	第38条の4第2項第2号	液化石油ガス設備士講習	対面講習	2-1①	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	61	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	経済産業省	第38条の9第1項	液化石油ガス設備工事並びに供給設備及び消費設備に係る液化石油ガスによる災害の発生の防止に関する講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	62	情報処理の促進に関する法律	経済産業省	第26条第1項	サイバーセキュリティに関する講習	対面講習	2-1① 2-1②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－共通 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	63	弁理士法	経済産業省	第31条の2	継続研修（弁理士）	対面講習	3-1	3-1	否			
別表1	64	特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律	経済産業省	第4条第1項第1号	ガス消費機器設置工事監督者（再講習）	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年度 4月～9月	講習－共通 1	省令改正
別表1	65	中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則	経済産業省	第1条第2号ロ、第10条第1号イ	理論政策更新研修（中小企業診断士）	対面講習	3-1	3-1	否			
別表1	66	屋外広告物法	国土交通省	第10条第2項第3号	屋外広告物講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－国土 交通省4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	67	建築士法	国土交通省	第22条の2	定期講習	対面講習	2-1① 2-1②	3-1	要	令和5年度 10月～3月	講習－共通 2	省令改正
別表1	68	通訳案内士法	国土交通省	第30条	通訳案内研修	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	3-1	要	令和5年度 10月～3月	講習－共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	69	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	国土交通省	第41条第1項	マンション管理士法定講習	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年度 10月～3月	講習－国土 交通省3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	70	旅行業法	国土交通省	第11条の2第7項	旅行業務取扱管理者定期研修	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1②	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	71	建設業法	国土交通省	第26条第5項	監理技術者講習	対面講習	3-1	3-1	否			
別表1	72	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	国土交通省	第8条第2項	船舶の保安の確保に関する講習	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年度 10月～3月	講習－共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	73	住宅の品質確保の促進等に関する法律	国土交通省	第13条	評価員講習（住宅性能評価）	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年度 10月～3月	講習－共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	74	浄化槽法	国土交通省	第42条第1項第2号	浄化槽工事に関して必要な知識及び技能に関する講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－国土 交通省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	75	水先法	国土交通省	第10条第3項	水先免許更新講習	対面講習	2-1①	3-1	要	令和5年度 10月～3月	講習－共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	76	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第4条第2項	海技免許講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年度 10月～3月	講習－共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	77	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第23条の2第2項	小型旅客安全講習課程（小型船舶操縦士）	対面講習	1-②	2-1② 2-1③	要	令和5年度 10月～3月	講習－共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	78	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第69条第1号	登録実務講習	対面講習	3-1	3-1	否			
別表1	79	道路運送車両法施行規則	国土交通省	第31条の4第1号	整備管理者選任前研修（自動車）	対面講習	2-1②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－国土 交通省5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	80	旅客自動車運送事業運輸規則 貨物自動車運送事業輸送安全規則	国土交通省	第46条第1号 第3条の4第1号	整備管理者選任後研修（自動車）	対面講習	2-1②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－国土 交通省5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	81	道路運送車両法施行規則	国土交通省	第62条の2の2 第1項第8号	整備主任者研修	対面講習	2-1①	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－国土 交通省5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	82	指定自動車整備事業規則	国土交通省	第14条	自動車検査員の研修	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－国土 交通省5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	83	旅客自動車運送事業運輸規則	国土交通省	第48条の4	運行管理者の講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1②	要	令和4年度 1月～3月	講習－国土 交通省6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	84	航空法施行規則	国土交通省	第162条の7第6号、 第162条の10	操縦技能審査初任講習（航空機） ・操縦技能審査員定期講習（航空機）	対面講習	2-1①	3-1	要	令和5年度 10月～3月	講習－国土 交通省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	85	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令	環境省	第7条	技術管理者更新講習（土壌汚染）	対面講習	2-1①	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－共通 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	86	環境カウンセラー登録制度実施規程（平成8年環境庁告示第54号）	環境省	第10条第4項	環境カウンセラー研修	対面講習	3-1	3-1	否			
別表1	87	放射性同位元素等の規制に関する法律	原子力規制委員会	第35条第2項、 第3項、第4項	第一種放射線取扱主任者講習・ 第二種放射線取扱主任者講習・ 第三種放射線取扱主任者講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年度 10月～3月	講習－共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	88	放射性同位元素等の規制に関する法律	原子力規制委員会	第36条の2第1項	放射線取扱主任者定期講習	対面講習	2-1①	3-1	要	令和5年度 10月～3月	講習－共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	89	駐留軍関係離職者等臨時措置法	防衛省	第10条第3項	職業訓練講習（駐留軍関係離職者）	対面講習	1-②	1-②	否			
別表1	90	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	厚生労働省 法務省	第13条	技能実習責任者講習	対面講習	2-1① 2-1②	3-1	要	令和5年度 10月～3月	講習－共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	91	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	厚生労働省 法務省	第30条第2項第1号、 第30条第5項第1号、 第53条第2項	監理責任者等講習	対面講習	2-1① 2-1②	3-1	要	令和5年度 10月～3月	講習－共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	1	道路交通法	警察庁	第108条の2第1項 第15号	自転車運転者に対する講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年度 10月～3月	講習－共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	2	社会教育法	文部科学省	第9条の5	社会教育主事の講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年度 4月～9月	講習－文部 科学省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	3	図書館法	文部科学省	第6条第1項	司書及び司書補の講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年度 4月～9月	講習－文部 科学省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	4	学校図書館法	文部科学省	第5条第2項	司書教諭の講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年度 4月～9月	講習－文部 科学省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	5	クリーニング業法	厚生労働省	第8条の2第1項、 第2項	クリーニング師の研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習－厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	6	クリーニング業法	厚生労働省	第8条の3第1項	クリーニング業務従事者に対する講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習－厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	7	食品衛生法	厚生労働省	第48条第6項 第4号	食品衛生管理者講習	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習－共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	8	美容師法	厚生労働省	第12条の3第2項	管理美容師講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習－厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	9	理容師法	厚生労働省	第11条の4第2項	管理理容師講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習－厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	10	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	厚生労働省	第7条第1項第1号	建築物環境衛生管理技術者資格取得講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習－厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	11	職業能力開発促進法施行規則	厚生労働省	第48条の17	キャリアコンサルタント更新講習	対面講習	3-1	3-1	否			
別表2	12	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令	厚生労働省	第12条第3号	精神保健福祉相談員講習会	対面講習	2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年度 4月～9月	講習－厚生 労働省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	13	母体保護法	厚生労働省	第15条第2項	受胎調節の実地指導講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和4年度 1月～3月	講習－厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	14	労働安全衛生法	厚生労働省	第14条第1項	作業主任者講習	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年度 10月～3月	講習ー共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	15	労働安全衛生法	厚生労働省	第61条第1項	技能講習（クレーンの運転等）	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年度 10月～3月	講習ー共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	16	指定障害児相談支援の提供に当 たる者として厚生労働大臣が定 めるもの	厚生労働省	第2号	相談支援従事者現任研修	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年度 10月～3月	講習ー厚生 労働省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	17	建築物における衛生的環境の確 保に関する法律施行規則	厚生労働省	第25条第2号 イ、ロ	清掃作業監督者講習・清掃作業 監督者再講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習ー厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	18	建築物における衛生的環境の確 保に関する法律施行規則	厚生労働省	第25条第3号	清掃作業従事者研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習ー厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	19	建築物における衛生的環境の確 保に関する法律施行規則	厚生労働省	第26条第2号 イ、ロ	空気環境測定実施者講習・空気 環境測定実施者再講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習ー厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	20	建築物における衛生的環境の確 保に関する法律施行規則	厚生労働省	第26条の3第2 号イ、ロ	ダクト清掃作業監督者講習・ダ クト清掃作業監督者再講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習ー厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	21	建築物における衛生的環境の確 保に関する法律施行規則	厚生労働省	第26条の3第3 号	ダクト清掃作業従事者研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習ー厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	22	建築物における衛生的環境の確 保に関する法律施行規則	厚生労働省	第28条第4号 イ、ロ	貯水槽清掃作業監督者講習・貯 水槽清掃作業監督者再講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習ー厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	23	建築物における衛生的環境の確 保に関する法律施行規則	厚生労働省	第28条の3第4 号イ、ロ	排水管清掃作業監督者講習・排 水管清掃作業監督者再講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習ー厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	24	建築物における衛生的環境の確 保に関する法律施行規則	厚生労働省	第28条の3第5 号	排水管清掃作業従事者研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習ー厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	25	建築物における衛生的環境の確 保に関する法律施行規則	厚生労働省	第28条第5号	貯水槽清掃作業従事者研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習ー厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	26	建築物における衛生的環境の確 保に関する法律施行規則	厚生労働省	第29条第3号 イ、ロ	防除作業監督者講習・防除作業 監督者再講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習ー厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	27	建築物における衛生的環境の確 保に関する法律施行規則	厚生労働省	第29条第4号	防除作業従事者研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習ー厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	28	建築物における衛生的環境の確 保に関する法律施行規則	厚生労働省	第30条第2号 イ、ロ	統括管理者講習・統括管理者再 講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習ー厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	29	建築物における衛生的環境の確 保に関する法律施行規則	厚生労働省	第30条第5号 イ、ロ	空調給排水管理監督者講習・空 調給排水管理監督者再講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習ー厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	30	登録販売者に対する研修の実施 について（薬食総発0326第1号 平成24年3月26日）	厚生労働省	2. 外部研修 の受講対象者、 時間数等につ いて	登録販売者の資質向上のための 外部研修	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習ー共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	31	健康サポート薬局に関する基準	厚生労働省	3. 常駐する薬 剤師の資質（基 準告示3関 係）	健康サポート薬局に係る研修	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習ー共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	32	ボイラー及び圧力容器安全規則	厚生労働省	第97条第3号イ (3)	二級ボイラー-技士免許	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年度 10月～3月	講習ー共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	33	建築基準法	国土交通省	第12条の2第1 項第1号	調査及び点検に関する講習（建 築物調査員）	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年度 10月～3月	講習ー共通 2	省令改正
別表2	34	建築士法	国土交通省	第10条の3第1 項、第2項	構造一級建築士及び設備一級建 築士の講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年度 10月～3月	講習ー共通 2	省令改正
別表2	35	タクシー業務適正化特別措置法	国土交通省	第18条の2第1 項	輸送の安全及び利用者の利便の 確保に関する講習	対面講習	1-②	2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習ー共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	36	宅地建物取引業法	国土交通省	第16条第3項	登録講習（宅地建物取引士）	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習ー共通 5	省令改正
別表2	37	宅地建物取引業法	国土交通省	第22条の2第2 項	法定講習（宅地建物取引士）	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習ー共通 5	省令改正
別表2	38	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第7条の2第3項 第3号	海技免状更新講習	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年度 10月～3月	講習ー共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	39	観光圏の整備による観光旅客の 来訪及び滞在の促進に関する法 律	国土交通省	第12条第4項第 2号	観光圏内限定旅行業務取扱管理 者の職務に関する研修	対面講習	2-1②	2-1②	要	令和6年度 4月～6月	講習ー国土 交通省7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	40	船員法施行規則	国土交通省	第77条の7第4 項第2号	危険物等取扱責任者（タン カー）講習	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習ー国土 交通省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	41	船員法施行規則	国土交通省	第10号表（第 77条の6、第77 条の6の22―第 77条の6の24、 第77の7関係）	危険物等取扱責任者（低引火点 燃料船）	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習ー国土 交通省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	42	船舶法施行規則	国土交通省	第15号表(第77条の11、第77条の11の2-第77条の11の4、第77条の12関係)	特定海域運航責任者	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習-国土 交通省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	43	船舶法施行規則	国土交通省	第77条の14第2項	旅客船に乗り組む船員の教育訓練	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習-国土 交通省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	44	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	国土交通省	第65条の2第1号ハ	承認を受けてなろうとする船舶職員が有すべき海事法令に関する知識の不足を補うための講習(国内海事法令講習)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年度 10月～3月	講習-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	45	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	環境省	第51条第4項	狩猟免許の更新講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年度 10月～3月	講習-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1	警備業法	警察庁	第42条第2項第1号	機械警備業務管理者に対する講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習-警察 庁3	省令改正
新規	2	道路交通法	警察庁	第97条の2第1項第3号、第5号	運転免許試験免除のための講習	対面講習	1-②	優良運転者講習: 3-1 それ以外: 2-1②、2-1③	要	令和6年度 10月～3月	講習-警察 庁1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	3	道路交通法	警察庁	第108条の2第2項	車両の運転者に対する講習	対面講習	1-②	2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習-警察 庁2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	4	道路交通法	警察庁	第51条の13	駐車監視員資格者講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習-警察 庁2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	5	確認事務の委託の手續等に関する規則	警察庁	第8条	駐車監視員資格者講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習-警察 庁2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	6	地域交通安全活動推進委員及び地域交通安全活動推進委員協議会に関する規則	警察庁	第8条	推進委員講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年度 10月～3月	講習-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	7	貸金業法施行規則	金融庁	第26条の63	貸金業務取扱主任者登録講習	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	3-1	要	令和5年度 4月～9月	講習-金融 庁1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	8	貸金業法施行規則	金融庁	第26条の65	貸金業務取扱主任者登録講習	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	3-1	要	令和5年度 4月～9月	講習-金融 庁1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	9	公認会計士法第二十八条に規定する研修に関する内閣府令	金融庁	第1条第1項	継続的専門研修(CPE)	対面講習	3-1	3-1	否			
新規	10	公認会計士法	金融庁	第3条	公認会計士の資格要件の1つとして実務補習の修了を求めるもの	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	11	実務補習規則	金融庁	第3条	実務補習の方法等を定めるもの	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	12	実務補習規則	金融庁	第4条	実務補習団体の認定の基準を定めるもの	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	13	実務補習規則	金融庁	第7条第2項、第3項、第7項	実務補習に係る修了の証明書等について定めるもの	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	14	著作権法施行規則	文部科学省	第1条の4第4号、第5号 第2条第1項、第2項	司書に相当する職員の講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年度 10月～3月	講習-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	15	指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの	厚生労働省	第1条第3号	居宅介護職員初任者研修等	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年度 10月～3月	講習-厚生 労働省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	16	労働安全衛生規則	厚生労働省	別表第9	計画作成者参画研修	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年度 10月～3月	講習-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	17	理学療法士作業療法士専任教員養成講習会の開催指針について(医政医発0325第6号令和3年3月25日付)	厚生労働省	第2 2	理学療法士作業療法士学校養成所規則の教員	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和4年度 1月～3月	講習-厚生 労働省6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	18	介護保険法施行規則	厚生労働省	第22条の24	介護員養成研修	対面講習	2-1①	3-1	要	令和4年度 1月～3月	講習-厚生 労働省4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	19	水道法施行規則	厚生労働省	第14条の2	水道技術管理者	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和4年度 1月～3月	講習-共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	20	児童福祉法施行規則	厚生労働省	第1条の34	養育里親研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習-厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	21	児童福祉法施行規則	厚生労働省	第1条の37第1項第2号	専門里親希望者研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習-厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	22	児童福祉法施行規則	厚生労働省	第1条の38	養子縁組里親研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習-厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	23	児童福祉法施行規則	厚生労働省	第36条の46第2項	養育里親更新研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習-厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	24	児童福祉法施行規則	厚生労働省	第36条の46第4項	養子縁組里親更新研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習-厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	25	民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律施行規則	厚生労働省	第12条第1項	養親希望者研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習－厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	26	社会福祉士及び介護福祉士法	厚生労働省	附則第4条第2項	喀痰吸引研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習－共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	27	社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則 社会福祉士介護福祉士学校指定規則 社会福祉に関する科目を定める省令	厚生労働省	第3条第1号ト(4) 第3条第1号ト(4) 第4条第1項第2号ニ	社会福祉士実習演習担当教員講習会	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習－共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	28	社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則 社会福祉士介護福祉士学校指定規則	厚生労働省	第5条第6号 第5条第6号	介護教員講習会	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習－共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	29	社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則 社会福祉士介護福祉士学校指定規則 社会福祉に関する科目を定める省令	厚生労働省	第3条第1号カ 第3条第1号カ 第4条第1項第8号	社会福祉士実習指導者講習会	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習－共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	30	社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則 社会福祉士介護福祉士学校指定規則	厚生労働省	第5条第14号ロ	介護福祉士実習指導者講習会	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習－共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	31	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則	農林水産省	第32条第3号	飼料製造管理者の講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年度 10月～3月	講習－共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	32	計量法	経済産業省	第122条第2項第2号	計量に関する教習(計量士)	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－経済 産業省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	33	計量法	経済産業省	第166条第1項及び第2号	計量に関する教習(計量士)	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－経済 産業省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	34	指定定期検査機関、指定検定機関、指定計量証明検査機関及び特定計量証明認定機関の指定等に関する省令	経済産業省	第9条第1項第4号ト	指定検定機関の検定に関する講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－経済 産業省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	35	計量法施行規則	経済産業省	第51条第1項第1号ロ	環境計量講習(濃度関係)	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－経済 産業省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	36	計量法施行規則	経済産業省	第51条第1項第2号ロ	環境計量講習(騒音・振動関係)	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－経済 産業省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	37	計量法施行規則	経済産業省	第51条第2項第1号イ	環境計量特別教習(濃度関係)	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－経済 産業省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	38	計量法施行規則	経済産業省	第51条第2項第2号イ	環境計量特別教習(騒音・振動関係)	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－経済 産業省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	39	計量法施行規則	経済産業省	第52条第1項	計量に関する教習(計量士)	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－経済 産業省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	40	計量法施行規則	経済産業省	第119条第1項	計量に関する講習及び教習(計量士)	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－経済 産業省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	41	計量法施行規則	経済産業省	第120条第1項	計量に関する講習及び教習(計量士)	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－経済 産業省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	42	計量法施行規則	経済産業省	第121条第1項	計量に関する講習及び教習(計量士)	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－経済 産業省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	43	計量法施行規則	経済産業省	第132条第1項～第3項	計量に関する講習及び教習(計量士)	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－経済 産業省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	44	計量法施行規則	経済産業省	第134条第1項	計量に関する教習(計量士)	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－経済 産業省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	45	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第9条第2項	(特定事業者)エネルギー管理企画推進者の資質の向上を図るための講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年度 4月～9月	講習－経済 産業省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	46	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第12条第2項	(第一種特定事業者)エネルギー管理員の資質の向上を図るための講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年度 4月～9月	講習－経済 産業省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	47	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第14条第2項	(第二種特定事業者)エネルギー管理員の資質の向上を図るための講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年度 4月～9月	講習－経済 産業省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	48	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第20条第2項	(特定連鎖化事業者)エネルギー管理企画推進者の資質の向上を図るための講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年度 4月～9月	講習－経済 産業省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	49	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第23条第2項	(第一種指定連鎖化事業者) エネルギー管理員の資質の向上を図るための講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年度 4月～9月	講習－経済 産業省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	50	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第25条第2項	(第二種指定連鎖化事業者) エネルギー管理員の資質の向上を図るための講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年度 4月～9月	講習－経済 産業省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	51	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第31条第2項	(認定管理統括事業者) エネルギー管理企画推進者の資質の向上を図るための講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年度 4月～9月	講習－経済 産業省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	52	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第34条第2項	(第一種指定管理統括事業者) エネルギー管理員の資質の向上を図るための講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年度 4月～9月	講習－経済 産業省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	53	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第36条第2項	(第二種認定管理統括事業者) エネルギー管理員の資質の向上を図るための講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年度 4月～9月	講習－経済 産業省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	54	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第42条第2項	(第一種指定管理関係事業者) エネルギー管理員の資質の向上を図るための講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年度 4月～9月	講習－経済 産業省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	55	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第44条第2項	(第二種管理関係事業者) エネルギー管理員の資質の向上を図るための講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年度 4月～9月	講習－経済 産業省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	56	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第51条第1項第2号	エネルギー管理士免状交付に関するエネルギー管理研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1②	要	令和6年度 4月～6月	講習－経済 産業省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	57	建築士法	国土交通省	第24条の2第2項	管理建築士の講習	対面講習	2-1① 2-1②	3-1	要	令和5年度 10月～3月	講習－共通 2	省令改正
新規	58	建築基準法	国土交通省	第12条の3第3項第1号	建築設備等検査員資格者の講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年度 10月～3月	講習－共通 2	省令改正
新規	59	貨物自動車運送事業輸送安全規則	国土交通省	第23条	運行管理者の講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1②	要	令和4年度 1月～3月	講習－国土 交通省6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	60	道路運送法施行規則	国土交通省	第51条の16第1項	自家用有償旅客運送自動車の運転者講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習－共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	61	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	附則(平成3年5月15日法律第75号)抄 第3条	登録電子通信移行講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年度 10月～3月	講習－共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	62	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	国土交通省	第4条の4	登録電子海図情報表示装置講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年度 10月～3月	講習－共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	63	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	国土交通省	第9条の7	登録海技免状失効再交付講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年度 10月～3月	講習－共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	64	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第23条の37第2項	小型船舶操縦者再教育講習	対面講習	1-②	2-1② 2-1③	要	令和5年度 10月～3月	講習－共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	65	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	国土交通省	第84条	登録操縦免許証失効再交付講習	対面講習	2-1②	2-1② 2-1③	要	令和5年度 10月～3月	講習－共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	66	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	国土交通省	第23条の11	操縦免許証更新講習及び登録操縦免許証更新講習	対面講習	2-1② 2-1③	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年度 10月～3月	講習－共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	67	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	国土交通省	第70条の2	登録特定漁船講習	対面講習	1-②	2-1② 2-1③	要	令和5年度 10月～3月	講習－共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	68	下水道法施行規則	国土交通省	第17条	処理施設又はポンプ施設に係る監督管理等を行う者及び排水施設に係る監督管理等を行う者の講習	対面講習	1-②	2-1② 2-1③	要	令和5年度 10月～3月	講習－国土 交通省3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	69	旅行業法	国土交通省	第12条の11	旅程管理業務に関する研修	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1②	要	令和6年度 4月～6月	講習－国土 交通省7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	70	旅行業法	国土交通省	第28条第6項	旅行サービス手配業務取扱管理者の講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1②	要	令和6年度 4月～6月	講習－国土 交通省7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	71	都市計画法施行規則	国土交通省	第19条第1号ト	設計者の講習	対面講習	2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年度 4月～9月	講習－共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	72	浄化槽法	環境省	第45条第1項第2号	浄化槽の管理に必要な知識及び技能に関する講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年度 4月～9月	講習－共通 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	73	放射性同位元素等の規制に関する法律	原子力規制委員会	第38条の3	特定放射性同位元素防護管理者定期講習	対面講習	2-1①	3-1	要	令和5年度 10月～3月	講習－共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	74	愛玩動物看護師法	農林水産省 環境省	附則第2条第1項	愛玩動物看護師国家試験の受験資格取得講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年度 4月～9月	講習－共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	75	愛玩動物看護師法	農林水産省 環境省	附則第3条第2項	愛玩動物看護師国家試験予備試験の受験資格取得講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年度 4月～9月	講習－共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	76	銃砲刀剣類所持等取締法	警察庁	第5条の3の2	クロスボウを所持する者に対する講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年度 4月～6月	講習－警察 庁2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	77	船員労働安全衛生規則	国土交通省	第3条第2項第1号	登録タンカー安全担当者講習	対面講習	2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習－国土 交通省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	78	船員労働安全衛生規則	国土交通省	第28条	登録危険作業講習	対面講習	2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習－国土 交通省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	79	船舶に乗り組む医師及び衛生管理 者に関する省令	国土交通省	第12条	衛生管理者登録講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習－国土 交通省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	80	救命艇手規則	国土交通省	第7条	限定救命艇手登録講習	対面講習	2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年度 4月～6月	講習－国土 交通省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	81	建築物のエネルギー消費性能の 向上に関する法律施行規則	国土交通省	第40条	登録適合性判定員講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年度 10月～3月	講習－共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1	武力攻撃事態等における国民の 保護のための措置に関する法律 施行令	内閣官房	第31条第3項	汚染拡大を防止するための措置 を講じる場合の必要事項揭示義 務	書面揭示	1-②	2-4①②	要	令和4年度 1月～3月	揭示－内閣 官房 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	2	人事院規則10-4（職員の保健 及び安全保持）	人事院	第9条第7項	健康管理医の業務内容等の揭示 義務	書面揭示	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示－人事 院 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	3	特定教育・保育施設及び特定地 域型保育事業並びに特定子ど も・子育て支援施設等の運営に 関する基準	内閣府	第23条	利用申込者の施設の選択に資す る重要事項の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示－共通 1	省令改正
別表1	4	子ども・子育て支援法施行規則	内閣府	第1条第1号へ (19)	給付の対象となる認可外保育施 設の基準（保育サービス内容の 揭示義務）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示－共通 1	省令改正
別表1	5	私的独占の禁止及び公正取引の 確保に関する法律	公正取引委員会	第70条の8第2 項	公正取引委員会が送達すべき独 占禁止法関係書類の公示送達方 法（公正取引委員会の揭示場 に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指 す）	揭示－共通 4	法律改正
別表1	6	暴力団員による不当な行為の防 止等に関する法律	警察庁	第39条の2第3 項	公示送達の揭示板への揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要注6	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指 す）	揭示－共通 4	法律改正
別表1	7	ストーカー行為等の規制等に関 する法律	警察庁	第5条第13項	公示送達の揭示板への揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要注6	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指 す）	揭示－共通 4	法律改正
別表1	8	遺失物法	警察庁	第7条第2項	提出を受けた物件の公告方法 （警察署の揭示場に揭示）	書面揭示	3-4	3-4	否			
別表1	9	遺失物法	警察庁	第16条第1項	必要事項の揭示義務	書面揭示	3-4	3-4	否			
別表1	10	道路交通法施行令	警察庁	第16条第1号	車両保管時の揭示（公示）義務	書面揭示	3-4	3-4	否			
別表1	11	道路交通法施行令	警察庁	第16条の4第1 項	保管車両売却時の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示－共通 3	政令改正
別表1	12	道路交通法施行令	警察庁	第17条の5第1 号	放置違反金の納付命令の揭示 （公示）義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示－共通 3	政令改正
別表1	13	道路交通法施行令	警察庁	第29条第1号	工作物を保管した場合の揭示 （公示）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示－共通 3	政令改正
別表1	14	道路交通法施行令	警察庁	第31条第1項	保管した工作物等を売却する場 合の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示－共通 3	政令改正
別表1	15	道路交通法施行令	警察庁	第39条第2項	意見の聴取の手続における揭示 （公示）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示－共通 3	政令改正
別表1	16	道路交通法施行令	警察庁	第54条	違反行為に関する揭示（通告） 義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示－共通 3	政令改正
別表1	17	遺失物法施行令	警察庁	第2条第2項	提出を受けた物件の売却に係る 一般競争入札等公告方法（警察 署の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示－共通 3	政令改正
別表1	18	遺失物法施行令	警察庁	第8条第2項	特別施設占有者の保管する物件 売却時の揭示（公告）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示－共通 3	政令改正
別表1	19	道路交通法施行規則	警察庁	第9条の13の2	運転停止命令に係る聴聞手続に おける揭示（公示）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示－共通 3	省令改正
別表1	20	道路交通法施行規則	警察庁	第30条の2の2	免許の効力を停止しようとする 時の聴聞手続における揭示（公 示）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示－共通 3	省令改正
別表1	21	道路交通法施行規則	警察庁	第31条の4の4	免許関係事務の委託時の揭示 （公示）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示－共通 3	省令改正
別表1	22	風俗営業等の規制及び業務の適 正化等に関する法律施行規則	警察庁	第111条	許可取消し処分等をする際の聴 聞に係る揭示（公示）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示－共通 3	省令改正
別表1	23	遊技機の認定及び型式の検定等 に関する規則	警察庁	第9条第4項	検定結果の揭示（公示）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示－共通 3	省令改正
別表1	24	遊技機の認定及び型式の検定等 に関する規則	警察庁	第11条第4項	検定取消し時の揭示（公示）義 務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示－共通 3	省令改正
別表1	25	自動車の保管場所の確保等に関 する法律施行規則	警察庁	第12条	自動車の運行供用の制限命令時 の聴聞に係る揭示（公示）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示－共通 3	政令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	26	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則	警察庁	第48条の2	公示送達の見直し義務	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和8年5月 (可能な限り早期の完了を目指す)	掲示-共通 4	省令改正
別表1	27	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に基づく意見聴取の実施に関する規則	警察庁	第15条第1項	暴力団指定における意見聴取時等の掲示(公示)義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 3	省令改正
別表1	28	聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則	警察庁	第12条第2項	聴聞の審理を公開する際の公示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 3	省令改正
別表1	29	道路交通法の規定に基づく意見の聴取及び弁明の機会の付与に関する規則	警察庁	第8条第4項	意見の聴取の期日等を変更した際の掲示(公示)義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 3	省令改正
別表1	30	道路交通法の規定に基づく意見の聴取及び弁明の機会の付与に関する規則	警察庁	第11条第3項	意見の聴取の新たな期日を定めた際の掲示(公示)義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 3	省令改正
別表1	31	国際連合安全保障理事会決議第1267号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法の規定に基づく意見の聴取の実施に関する規則	警察庁	第11条第2項	意見の聴取の審理を公開する際の掲示(公示)義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 3	省令改正
別表1	32	ストーカー行為等の規制等に関する法律施行規則	警察庁	第13条	公示送達の見直し義務	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和8年5月 (可能な限り早期の完了を目指す)	掲示-共通 4	省令改正
別表1	33	ストーカー行為等の規制等に関する法律の規定に基づく意見の聴取の実施に関する規則	警察庁	第11条第2項	意見の聴取の審理を公開する際の掲示(公示)義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 3	省令改正
別表1	34	少年法第6条の2第3項の規定に基づく警察職員の職務等に関する規則	警察庁	第2条第1項	押収物の運付等に関する公告の方法(警視庁若しくは道府県警察本部又は警察署の掲示場に掲示)	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 3	省令改正
別表1	35	消費者契約法	消費者庁 法務省	第16条第2項	適格消費者団体である旨の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 1	法律改正
別表1	36	不当景品類及び不当表示防止法	消費者庁	第15条第2項	課徴金納付命令の名宛人に対する弁明の機会の付与通知の公示方法(消費者庁の事務所の掲示場に掲示)	書面掲示	1-①	3-4	要	令和8年5月 (可能な限り早期の完了を目指す)	掲示-共通 4	法律改正
別表1	37	不当景品類及び不当表示防止法	消費者庁	第23条第2項	消費者庁が送達すべき不当景品類及び不当表示防止法関係書類の公示送達方法(消費者庁の掲示場に掲示)	書面掲示	1-①	3-4	要	令和8年5月 (可能な限り早期の完了を目指す)	掲示-共通 4	法律改正
別表1	38	特定商取引に関する法律	消費者庁 経済産業省	第66条の5第2項	省庁が送達すべき特定商取引に関する法律関係書類の公示送達方法(省庁の事務所の掲示場に掲示)	書面掲示	1-①	3-4	要	令和8年5月 (可能な限り早期の完了を目指す)	掲示-共通 4	法律改正
別表1	39	消費者契約法施行規則	消費者庁	第11条	適格消費者団体である旨の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 3	省令改正
別表1	40	消費者の財産的被害の集団的回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律施行規則	消費者庁	第13条	特定適格消費者団体である旨の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 3	省令改正
別表1	41	郵便法	総務省	第69条	郵便料金等の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 1	法律改正
別表1	42	郵便切手類販売所等に関する法律	総務省	第5条	郵便料金等の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	43	電波法	総務省	第24条の4第3項	登録証の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示-総務 省1	省令改正
別表1	44	地方税法	総務省	20条の2第2項	地方公共団体が送達すべき地方税関係書類の公示送達方法(地方公共団体の掲示場に掲示)	書面掲示	1-①	3-4	要	令和8年5月 (可能な限り早期の完了を目指す)	掲示-総務 省2	法律改正
別表1	45	民間事業者による信書の送達に関する法律	総務省	第18条	料金等の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 1	法律改正
別表1	46	行政手続法	総務省	第15条第3項	聴聞の通知の公示送達方法(行政庁の事務所の掲示場に掲示)	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和8年5月 (可能な限り早期の完了を目指す)	掲示-共通 4	法律改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	47	行政不服審査法	総務省	第51条第3項	審査請求人への裁決書の公示送達方法（審査庁の掲示場へ掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和8年5月 （可能な限り早期の完了を目指す）	掲示-共通4	法律改正
別表1	48	放送法	総務省	第147条第3項	契約約款の掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表1	49	電気通信事業法	総務省	第23条第1項	契約約款等の掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表1	50	地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律第二条第二号、第三号及び第五号から第九号までに規定する事務の郵便局における取扱いに関する省令	総務省	第1条	特定の事務を取り扱う郵便局における指定地方公共団体等の情報掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示-共通1	省令改正
別表1	51	郵便法施行規則	総務省	第2条	被災者に対する郵便業者等の無償交付に関する情報掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通1	省令改正
別表1	52	郵便法施行規則	総務省	第3条	被災者が差し出す郵便物の料金免除に関する情報掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通1	省令改正
別表1	53	郵便法施行規則	総務省	第4条	救助用の郵便物の料金免除における情報掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通1	省令改正
別表1	54	郵便法施行規則	総務省	第5条	寄附金を内容とする郵便物の料金免除における情報掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通1	省令改正
別表1	55	納税証明書、住民票等の写し等又は印鑑登録証明書の交付の請求の受付及び引渡し業務の公共サービス実施民間事業者における実施に関する省令	総務省	第1条	公共サービス実施民間事業者における委託地方公共団体等の情報掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示-共通1	省令改正
別表1	56	電波法施行規則	総務省	第38条第2項	船舶局等における免許状の掲示義務	書面掲示	2-2②③	2-2②③	否			
別表1	57	電気通信事業法施行規則	総務省	第22条	契約約款等の掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表1	58	放送法施行規則	総務省	第173条	有料基幹放送契約約款の掲示（公表）義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表1	59	無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律	法務省	第11条第1項	土地又は建物の使用禁止に関する標章の掲示	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表1	60	民法	法務省	第98条第2項	公示による意思表示方法（掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示-法務省1	法律改正
別表1	61	民事訴訟法	法務省	第111条	裁判所が送達すべき民事訴訟法関係書類の公示送達方法（裁判所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要注7	令和8年5月 （可能な限り早期の完了を目指す）	掲示-共通4	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	62	非訟事件手続法	法務省	第102条第1項	裁判上の公示催告方法（裁判所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示-法務省1	法律改正
別表1	63	出入国管理及び難民認定法	法務省	第61条の9の2第7項	在留資格取消手続における意見聴取通知書及び在留資格取消通知書の公示送達方法（法務省の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和8年5月 （可能な限り早期の完了を目指す）	掲示-共通4	法律改正
別表1	64	公証人法施行規則	法務省	第10条	手数料等の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通4	省令改正
別表1	65	公証人法施行規則	法務省	第31条第1項及び第2項	代理者等である旨の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通4	省令改正
別表1	66	更生保護施設における処遇の基準等に関する規則	法務省	第9条第3項	更生保護施設内で給与する食事に関する掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表1	67	戸籍等の謄本等の交付の請求の受付及び引渡し業務の公共サービス実施民間事業者における実施に関する省令	法務省	第1条	公共サービス実施民間事業者における業務実施時間等の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示-共通1	省令改正
別表1	68	後見登記等に関する省令	法務省	第16条	職権による登記の抹消の際の公告の方法（登記所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示-共通1	省令改正
別表1	69	たばこ事業法	財務省	第37条	小売定価の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-財務省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	70	関税法施行令	財務省	第86条の2	掲示（公告）の義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表1	71	経済連携協定に基づく申告原産品に係る情報の提供等に関する法律施行令	財務省	第8条第4項	権限委任時の掲示（公告）義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表1	72	外国為替に関する省令	財務省	第4条第1項	資本取引に係る取引の停止を命ずる取引の範囲の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示-財務省2	省令改正
別表1	73	外国為替に関する省令	財務省	第11条第1項	許可を受けなければいけない資本取引の指定における掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示-財務省2	省令改正
別表1	74	武力紛争の際の文化財の保護に関する法律施行規則	文部科学省	第2条第2項	特定文化財管理者への指定の通知の公示送達方法（市町村の事務所等の掲示場に掲示）	書面掲示	2-4①②	2-4①②	否			
別表1	75	武力紛争の際の文化財の保護に関する法律施行規則	文部科学省	第6条第3項	特殊標章を使用する場合の許可証掲示義務	書面掲示	2-2②	2-2②	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	76	武力紛争の際の文化財の保護に 関する法律施行規則	文部科学省	第9条	特殊標章を使用する場合の許可 証揭示義務	書面揭示	2-2②	2-2②	否			
別表1	77	武力紛争の際の文化財の保護に 関する法律施行規則	文部科学省	第10条第1項	特殊標章を使用する場合の許可 証揭示義務	書面揭示	2-2②	2-2②	否			
別表1	78	児童福祉法	厚生労働省	第59条の2の2	設置者情報等の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 1	法律改正
別表1	79	最低賃金法	厚生労働省	第8条	最低賃金概要の揭示義務	書面揭示	2-4①	2-4①	否			
別表1	80	じん肺法	厚生労働省	第35条の2	法令要旨の揭示義務	書面揭示	1-①	1-①	否			
別表1	81	健康増進法	厚生労働省	第33条第2項及 び第3項	喫煙専用室の標識揭示義務	書面揭示	1-①	1-①	否			
別表1	82	健康増進法	厚生労働省	第35条第2項及 び第3項	喫煙目的室の揭示義務	書面揭示	1-①	1-①	否			
別表1	83	社会保険審査官及び社会保険審 査会法	厚生労働省	第15条第3項	健康保険法等の規定に基づく処 分に対する審査請求に対する決 定の審査請求人への公示送達方 法（審査官が職務を行う場所の 揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指す ）	揭示ー共通 4	法律改正
別表1	84	労働保険審査官及び労働保険審 査会法	厚生労働省	第20条第3項	労働者災害補償保険法等の規定 に基づく処分に対する審査請求 に対する決定の審査請求人への 公示送達方法（揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指す ）	揭示ー共通 4	法律改正
別表1	85	医薬品、医療機器等の品質、有 効性及び安全性の確保等に関する 法律	厚生労働省	第75条の5の8 第2項	課徴金納付命令の名宛人に対す る弁明の機会との付与通知の公示 方法（厚生労働省の事務所の掲 示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指す ）	揭示ー共通 4	法律改正
別表1	86	医薬品、医療機器等の品質、有 効性及び安全性の確保等に関する 法律	厚生労働省	第75条の5の16 第2項	厚生労働省が送達すべき医薬 品、医療機器等の品質、有効性 及び安全性の確保等に関する法 律関係書類の公示送達方法（厚 生労働省の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指す ）	揭示ー共通 4	法律改正
別表1	87	国民年金基金令	厚生労働省	第8条	国民年金基金の設立、変更時の 揭示（公告）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	政令改正
別表1	88	確定拠出年金法施行令	厚生労働省	第30条	個人型年金規約の揭示（公告） 義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	政令改正
別表1	89	確定給付企業年金法施行令	厚生労働省	第10条（第65 条の16の規定 により準用する 場合も含む。）、第53 条の2第3項及 び第64条	企業年金基金及び企業年金連合 会（新連合会）の揭示（公告） 義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	政令改正
別表1	90	労働組合法施行令	厚生労働省	第30条第2項	労働委員会が送達すべき労働組 合法関係書類の公示送達方法 （労働委員会の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指す ）	揭示ー共通 4	政令改正
別表1	91	事業附属寄宿舎規程	厚生労働省	第23条	事業附属寄宿舎の寝室における 揭示義務	書面揭示	1-②	1-②	否			
別表1	92	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の16第5 号	診療等に関する諸記録の閲覧場 所に関する情報の揭示義務	書面揭示	1-①	2-4①②	要	令和4年度 1月～3月	揭示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	93	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の20第5 号	診療等に関する諸記録の閲覧場 所に関する情報の揭示義務	書面揭示	1-①	2-4①②	要	令和4年度 1月～3月	揭示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	94	労働者災害補償保険法施行規則	厚生労働省	第49条第1項	労災保険に関する情報揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	95	建設業附属寄宿舎規程	厚生労働省	第3条	寄宿舎における事業主等の揭示 義務	書面揭示	1-②	1-②	否			
別表1	96	建設業附属寄宿舎規程	厚生労働省	第16条第3項	寝室における居住者等の揭示義 務	書面揭示	1-②	1-②	否			
別表1	97	雇用保険法施行規則	厚生労働省	第9条第2項	雇用保険被保険者資格取得確認 通知等の公示方法（公共職業安 定所の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指す ）	揭示ー共通 4	省令改正
別表1	98	雇用保険法施行規則	厚生労働省	第118条第2項 第1号	人材確保等支援助成金に係る周 知方法（雇用管理責任者の選任 に係る事業所における揭示）	書面揭示	1-①	2-4①	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	99	雇用保険法施行規則	厚生労働省	第118条の2第2 項、第5項、第 8項、第9項、 第10項及び第 11項並びに附 則第十七条の二 の七第2項	キャリアアップ助成金に係る周 知方法（キャリアアップ管理者 の配置に係る事業所における掲 示）	書面揭示	2-4①	2-4①	否			
別表1	100	国民年金基金規則	厚生労働省	第56条第2項 （第60条第2項 の規定により準 用する場合も含 む。）	中途脱退者等に対する揭示（公 告）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指す ）	揭示ー共通 4	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	101	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第32条第1項、同条第2項、第54条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の揭示義務	書面揭示	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	102	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第204条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の揭示義務	書面揭示	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	103	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準	厚生労働省	第22条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の揭示義務	書面揭示	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	104	指定介護老人福祉施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第29条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の揭示義務	書面揭示	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	105	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第31条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の揭示義務	書面揭示	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	106	確定給付企業年金法施行規則	厚生労働省	第104条の17第3項	中途脱退者等に対する揭示（公告）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和8年5月 （可能な限り早期の完了を目指す）	揭示ー共通 4	省令改正
別表1	107	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条の32第1項、同条第2項、第18条、第88条、第108条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の揭示義務	書面揭示	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	108	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第53条の4第1項、同条第2項	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の揭示義務	書面揭示	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	109	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第274条第1項	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の揭示義務	書面揭示	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	110	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第32条第1項、同条第2項、第64条、第85条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の揭示義務	書面揭示	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	111	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第21条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の揭示義務	書面揭示	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	112	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第28条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の揭示義務	書面揭示	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	113	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第35条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の揭示義務	書面揭示	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	114	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令	厚生労働省	第5条	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する政令第一条の規定による公示の方法（地方厚生局等の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	115	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令	厚生労働省	第21条	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する政令第六条の規定による公示の方法（地方厚生局等の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	116	最低賃金法施行規則	厚生労働省	第7条	最低賃金審議会の意見の要旨の公示方法（都道府県労働局の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	117	家内労働法施行規則	厚生労働省	第2条	就業時間の適正化に関する勧告の方法（都道府県労働局の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	118	家内労働法施行規則	厚生労働省	第4条	審議会の意見要旨の公示方法（都道府県労働局の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	119	家内労働法施行規則	厚生労働省	第6条第3項	関係家内労働者及び関係委託者の意見の聴取の公示方法（都道府県労働局の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 3	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	120	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則	厚生労働省	第61条	労働保険の保険料の徴収等に関する法律の規定による徴収金に関する公示送達方法（都道府県労働局の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和8年5月 （可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通 4	省令改正
別表1	121	厚生労働省関係石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則	厚生労働省	第25条	石綿による健康被害の救済に関する法律の規定による徴収金に関する公示送達方法（都道府県労働局の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和8年5月 （可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通 4	省令改正
別表1	122	労働委員会規則	厚生労働省	第49条第3項	労働委員会規則による通知の公示送達方法（労働委員会の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和8年5月 （可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通 4	省令改正
別表1	123	森林法	農林水産省	第50条第5項	使用権設定にかかる認可をした旨の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 1	法律改正
別表1	124	森林法	農林水産省	第189条	農林水産省・地方公共団体による森林法関係通知・命令の公示送達方法（森林、土地又は工作物の所在地の属する市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 4	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	125	遊漁船業の適正化に関する法律	農林水産省	第16条第1項	標識の掲示義務	書面掲示	1-①	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 1	法律改正
別表1	126	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律	農林水産省	第17条第1項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 1	法律改正
別表1	127	森林組合法	農林水産省	第8条の2第1項	森林組合、生産森林組合及び森林組合連合会における公告方法（事務所の掲示場に掲示）を定款で定める義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	128	漁港漁場整備法施行令	農林水産省	第22条第1項第1号	保管した工作物の名称等の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 2	政令改正
別表1	129	家畜伝染病予防法施行令	農林水産省	第3条第2項	通行制限実施時の情報掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	政令改正
別表1	130	家畜伝染病予防法施行規則	農林水産省	第8条	新疾病にかかる検査命令等を実施する際の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表1	131	家畜伝染病予防法施行規則	農林水産省	第41条の2	家畜等の移出制限等を実施する際の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表1	132	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	農林水産省	第7条第2号	管理経営基本計画についての掲示（公告）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表1	133	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	農林水産省	第20条第1項	随意契約による国有林野売り払い公告方法（森林管理局及び森林管理並びに関係市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表1	134	漁港漁場整備法施行規則	農林水産省	第11条の6	漁港管理者の認定手続に係る掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 2	省令改正
別表1	135	漁港漁場整備法施行規則	農林水産省	第14条第1項及び第2項	漁港の保全上支障のある行為を禁止する区域の指定等に関する掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 2	省令改正
別表1	136	家畜取引法施行規則	農林水産省	第4条第2項	家畜取引に係る掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表1	137	集落地域整備法施行規則	農林水産省	第5条	集落地域整備法第九条第二項の規定による公告の方法（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表1	138	集落地域整備法施行規則	農林水産省	第6条	集落地域における農用地の保全等に関する協定の区域に関する掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表1	139	集落地域整備法施行規則	農林水産省	第16条第1項	集落地域整備法第十二条において準用する土地改良法第百二十二条の規定による公告の方法（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和8年5月 （可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通 4	省令改正
別表1	140	集落地域整備法施行規則	農林水産省	第17条第2項	集落地域整備法第十二条において準用する土地改良法第百十八条第三項の規定による公告の方法（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表1	141	遊漁船業の適正化に関する法律施行規則（平成元年農林水産省令第37号）	農林水産省	第13条	利用者への制限内容等の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表1	142	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律施行規則	農林水産省	第8条	協定の公告方法（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	143	農山漁村滞在型余暇活動のための 基盤整備の促進に関する法律 施行規則	農林水産省	第9条	協定の認定時における協定区域 の掲示（明示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表1	144	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第7条	製造販売業の許可証の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	省令改正
別表1	145	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第16条	製造販売業の許可証の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	省令改正
別表1	146	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第91条の5	製造販売業の許可証の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	省令改正
別表1	147	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第91条の13	製造販売業の許可証の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	省令改正
別表1	148	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第91条の83	製造販売業の許可証の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	省令改正
別表1	149	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第91条の92	製造販売業の許可証の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	省令改正
別表1	150	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第98条	製造販売業の許可証の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	省令改正
別表1	151	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第116条の4	製造販売業の許可証の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	省令改正
別表1	152	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第140条	製造販売業の許可証の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	省令改正
別表1	153	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第150条の5	製造販売業の許可証の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	省令改正
別表1	154	森林病虫害等防除法施行規則	農林水産省	第2条	森林病虫害等防除法第三第十 項の規定による公告方法（市町 村又は特別区の事務所の掲示場 に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指す）	掲示ー共通 4	省令改正
別表1	155	森林法施行規則	農林水産省	第2条第2項、 第3項	地域森林計画等に係る公告方法 （市町村の事務所の掲示場に掲 示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表1	156	森林法施行規則	農林水産省	第27条第1項	施行実施協定の公告方法（市町 村の事務所の掲示場へ掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表1	157	森林法施行規則	農林水産省	第50条	保安林予定森林における制限公 告方法（市町村の事務所の掲示 場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表1	158	飼料需給安定法施行規則	農林水産省	第2条	飼料需給安定法第八条の公表方 法（地方農政局等の掲示場に掲 示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	省令改正
別表1	159	入会林野等に係る権利関係の近 代化の助長に関する法律施行規 則	農林水産省	第16条	入会林野等に係る権利関係の近 代化の助長に関する法律第二十 五条第五項の規定による立入り 又は立木竹の伐採をする旨の公 告の方法（市町村の事務所の掲 示場の掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表1	160	農業振興地域の整備に関する法 律施行規則	農林水産省	第13条第1項	書類の送付に代わる公告の方法 （市町村の事務所の掲示場に掲 示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指す）	掲示ー共通 4	省令改正
別表1	161	農業振興地域の整備に関する法 律施行規則	農林水産省	第14条第2項	農業振興地域の整備に関する法 律第十三条の五において準用す る土地改良法第百十八条第三項 の規定による公告の方法（市町 村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表1	162	卸売市場法施行規則	農林水産省	第14条	中央卸売市場の休止等に関する 掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表1	163	農業取締法施行規則	農林水産省	第9条	登録票等の備付け	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	省令改正
別表1	164	採石法	経済産業省	第33条の15	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 4	法律改正
別表1	165	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律	経済産業省	第7条第1項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 4	法律改正
別表1	166	鉱業法	経済産業省	第56条第3項	経済産業省が送達すべき鉱業権 者への鉱区減少処分通知の公示 送達方法（鉱業権者の鉱業原簿 に記載された住所所在の市町村 の掲示場に掲示）	書面掲示	1-②	3-4	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指す）	掲示ー共通 4	法律改正
別表1	167	鉱業法	経済産業省	第142条	経済産業省における鉱業出願人 等への通知方法（鉱業出願人等 の所在地の市町村の事務所又は これに準ずる施設の掲示場に掲 示）	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	168	特許法	経済産業省	第191条第2項	特許庁が送達すべき特許法関係 書類の公示送達方法（特許庁の 掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指す）	掲示ー共通 4	法律改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	169	特定デジタルプラットフォームの 透明性及び公正性の向上に関 する法律	経済産業省	第21条第2項	特定デジタルプラットフォーム 提供者に対する勧告等の公示送 達方法（経済産業省の掲示場 に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指す）	掲示ー共通 4	法律改正
別表1	170	割賦販売法施行規則	経済産業省	第1条の2第1項 第1号	割賦販売条件の揭示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表1	171	割賦販売法施行規則	経済産業省	第69条第1項第 1号	個別信用購入あつせん取引条 件の揭示義務	書面掲示	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表1	172	大規模小売店舗立地法施行規則	経済産業省	第11条第2項	店舗新設に係る説明会非開催時 の届出等要旨の揭示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表1	173	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第44条第1項	鉱山労働者代表を選任するとき の揭示（周知）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	174	電気事業託送供給等収支計算規 則	経済産業省	第4条第2項	一般送配電事業者の業務に関す る会計情報等の揭示（公表）義 務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	175	電気事業託送供給等収支計算規 則	経済産業省	第8条第2項	送電事業者の業務に関する会計 情報の揭示（公表）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	176	ガス事業託送供給収支計算規則	経済産業省	第8条第3項	一般ガス導管事業者における託 送収支計算書等の揭示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表1	177	鉱業法施行規則	経済産業省	第3条	鉱業法第百四十一条の規定によ る処分の要旨の公示方法（経済 産業省又は経済産業局の掲示場 に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表1	178	採石法施行規則	経済産業省	第22条第1項	採石法第四十一条の規定による 処分の要旨の公示方法（経済 産業省又は経済産業局の掲示場 に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー経済 産業省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	179	鉱害賠償供託金配当令施行規則	経済産業省	第12条第1項、 第2項	鉱害賠償供託金配当令第四条一 項及び第九条に規定する公示の 方法（市役所、町村役場または これに準ずるものの掲示場に掲 示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表1	180	船員法	国土交通省	第14条の3	非常配置表の揭示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表1	181	船員法	国土交通省	第66条の2	通常配置表の揭示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表1	182	船員法	国土交通省	第113条第1項	就業規則の揭示義務	書面掲示	1-①	2-4①	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー国土 交通省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	183	水先法	国土交通省	第46条第6項	料金の揭示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 1	法律改正
別表1	184	水先法	国土交通省	第47条第3項	約款の揭示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 1	法律改正
別表1	185	港湾法	国土交通省	第45条の5第3 項	特定港湾管理提供施設協定を関 覧に供している旨の揭示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 1	法律改正
別表1	186	海事代理士法	国土交通省	第22条第1項	報酬額の揭示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 1	法律改正
別表1	187	港湾運送事業法	国土交通省	第12条	運賃及び料金並びに港湾運送約 款の揭示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 1	法律改正
別表1	188	道路運送法	国土交通省	第27条第3項	事業者氏名等の揭示義務	書面掲示	1-②	2-4②	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	189	道路運送車両法	国土交通省	第27条第3項	手数料の揭示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 1	法律改正
別表1	190	内航海運業法	国土交通省	第8条第4項	内航運送約款の揭示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 1	法律改正
別表1	191	道路法	国土交通省	第47条の18第2 項	協定を閲覧に供している旨の掲 示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 1	法律改正
別表1	192	道路法	国土交通省	第48条の38第3 項	協定を閲覧に供している旨の掲 示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 1	法律改正
別表1	193	航空法	国土交通省	第38条第3項	空港等の設置許可申請があつた 時に発生する、空港の位置及び 範囲等必要情報の揭示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 1	法律改正
別表1	194	航空法	国土交通省	第40条	空港等の設置許可をした時に発 生する、空港の位置及び範囲等 必要情報の揭示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 1	法律改正
別表1	195	土地区画整理法	国土交通省	第77条第5項	建築物の移転及び除却時に通知 する相手方が確知できない場合 等における掲示（公告）義務 （土地区画整理法第百三十三 条第二項、大都市地域におけ る住宅及び住宅地の供給の促 進に関する特別措置法第七十一 条及び新都市基盤整備法第二 十九条において準用）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 1	法律改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	196	道路整備特別措置法	国土交通省	第7条	供用約款の揭示義務	書面揭示	2-4①②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 1	法律改正
別表1	197	道路整備特別措置法	国土交通省	第24条第4項	通行方法の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 1	法律改正
別表1	198	都市公園法	国土交通省	第22条第2項	協定を閲覧に供している旨の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 1	法律改正
別表1	199	倉庫業法	国土交通省	第9条	保管料等の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 1	法律改正
別表1	200	住宅地区改良法	国土交通省	第4条第5項	指定内容の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 1	法律改正
別表1	201	住宅地区改良法	国土交通省	第8条第2項	事業計画を定めた旨の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 1	法律改正
別表1	202	踏切道改良促進法	国土交通省	第9条第3項	協定を閲覧に供している旨の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 1	法律改正
別表1	203	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第7条第1項	油濁防止規定の揭示義務	書面揭示	1-①	1-①	否			
別表1	204	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第7条の2第1項	油濁防止緊急措置手引書の揭示義務	書面揭示	1-①	1-①	否			
別表1	205	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第8条の2第1項	船舶間貨物油積替作業手引書の揭示義務	書面揭示	1-①	1-①	否			
別表1	206	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第9条の4第6項	有害液体汚染防止緊急措置手引書の揭示義務	書面揭示	1-①	1-①	否			
別表1	207	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第10条の3	船舶発生廃棄物汚染防止規程の揭示義務	書面揭示	1-①	1-①	否			
別表1	208	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第10条の5	必要事項の揭示義務	書面揭示	1-①	1-①	否			
別表1	209	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第17条の3第2項	有害水バラスト汚染防止措置手引書の揭示義務	書面揭示	1-①	1-①	否			
別表1	210	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第18条の5	海洋施設発生廃棄物汚染防止規程の揭示義務	書面揭示	1-①	1-①	否			
別表1	211	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第18条の6	必要事項の揭示義務	書面揭示	1-①	1-①	否			
別表1	212	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第19条の24の2第1項	揮発性物質放出防止措置手引書の揭示義務	書面揭示	1-①	1-①	否			
別表1	213	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第40条の2	油濁防止緊急措置手引書又は有害液体汚染防止緊急措置手引書の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 2	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	214	貨物自動車運送事業法	国土交通省	第11条	運賃等の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 1	法律改正
別表1	215	道路法施行令	国土交通省	第19条の6第1項第1号	違法放置等物件を保管した場合の揭示（公示）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	政令改正
別表1	216	道路法施行令	国土交通省	第19条の9第1項	保管した違法放置物件を売却する際の必要情報揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	政令改正
別表1	217	道路法施行令	国土交通省	第30条の3第1項第1号	放置車両を保管した場合の名称等の揭示（公示）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	政令改正
別表1	218	都市公園法施行令	国土交通省	第23条第1項第1号	工作物を保管した場合の揭示（公示）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 1	政令改正
別表1	219	都市公園法施行令	国土交通省	第26条第1項	保管した工作物を売却する際の揭示（公示）義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 1	政令改正
別表1	220	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律施行令	国土交通省	第6条	工業団地造成事業の施行時に書面を通知する相手方が確知できない場合等における揭示（公告）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和8年5月 （可能な限り早期の完了を目指す）	揭示ー共通 4	政令改正
別表1	221	住宅地区改良法施行令	国土交通省	第7条	建築物の移転等の代行時の揭示（公告）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和4年度 1月～3月	揭示ー共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	222	新住宅市街地開発法施行令	国土交通省	第15条第1項	新住宅市街地開発事業の施行時に書面を通知する相手方が確知できない場合等における揭示（公告）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和8年5月 （可能な限り早期の完了を目指す）	揭示ー共通 4	政令改正
別表1	223	河川法施行令	国土交通省	第39条の3第1項第1号	工作物を保管した場合の揭示（公示）義務	書面揭示	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	政令改正
別表1	224	河川法施行令	国土交通省	第39条の6第1項	保管した工作物を売却する場合の揭示義務	書面揭示	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	225	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律施行令	国土交通省	第8条第1項	工業団地造成事業の施行時に書面を通知する相手方が確知できない場合等における揭示（公告）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和8年5月 （可能な限り早期の完了を目指す）	揭示ー共通 4	政令改正
別表1	226	流通業務市街地の整備に関する法律施行令	国土交通省	第8条第1項	流通業務団地造成事業の施行時に書面を通知する相手方が確知できない場合等における揭示（公告）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和8年5月 （可能な限り早期の完了を目指す）	揭示ー共通 4	政令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	227	都市再開発法施行令	国土交通省	第50条第1項	市街地再開発事業の施行時に書 面を通知する相手方が確知でき ない場合等における掲示（公 告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指す）	掲示ー共通 4	政令改正
別表1	228	沖縄の復帰に伴う運輸省関係法 令の適用の特別措置等に関する 政令	国土交通省	第24条第3項及 び第10項	飛行場の設置等の届出時に必要 な情報提示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	掲示ー共通 1	政令改正
別表1	229	新都市基盤整備法施行令	国土交通省	第34条第1項	新都市基盤整備事業の施行時に 書面を通知する相手方が確知で きない場合等における掲示（公 告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指す）	掲示ー共通 4	政令改正
別表1	230	成田国際空港の安全確保に関す る緊急措置法施行令	国土交通省	第2条第1号	物件を保管した場合の掲示（公 示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	政令改正
別表1	231	公共工事の入札及び契約の適正 化の促進に関する法律施行令	国土交通省	第2条第2項第2 号	国による発注の見直しに関する 事項の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー国土 交通省1	政令改正
別表1	232	公共工事の入札及び契約の適正 化の促進に関する法律施行令	国土交通省	第4条第4項	国による入札及び契約の過程並 びに契約の内容に関する事項の 掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー国土 交通省1	政令改正
別表1	233	公共工事の入札及び契約の適正 化の促進に関する法律施行令	国土交通省	第5条第2項第2 号	地方公共団体による発注の見直 しに関する事項の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー国土 交通省1	政令改正
別表1	234	公共工事の入札及び契約の適正 化の促進に関する法律施行令	国土交通省	第7条第4項	地方公共団体による入札及び契 約の過程並びに契約の内容に関 する事項の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー国土 交通省1	政令改正
別表1	235	津波防災地域づくりに関する法 律施行令	国土交通省	第8条第1項第1 号	他の施設等を保管した場合の掲 示（公告）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	政令改正
別表1	236	津波防災地域づくりに関する法 律施行令	国土交通省	第11条第1項	保管した他の施設を売却する場 合の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	政令改正
別表1	237	土地収用法施行令	国土交通省	第5条第2項及 び第4項	収用委員会が送達すべき土地収 用法関係書類の公示送達方法 （都道府県・市町村の掲示場に 掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指す）	掲示ー共通 4	政令改正
別表1	238	大深度地下の公共的使用に関す る特別措置法施行令	国土交通省	第8条第2項及 び第3項	大深度地下の公共的使用に関す る特別措置法第三十五条第三項 の規定による通知関係書類の公 示送達方法（都道府県・市町村 の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指す）	掲示ー共通 4	政令改正
別表1	239	大深度地下の公共的使用に関す る特別措置法施行令	国土交通省	第9条	大深度地下の公共的使用に関す る特別措置法第三十六条第二項 の規定による通知関係書類の公 示送達方法（都道府県の掲示場 に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指す）	掲示ー共通 4	政令改正
別表1	240	船員法施行規則	国土交通省	第75条第2項	海上労働遵守措置認定書の掲示 義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表1	241	航路標識法施行規則	国土交通省	第28条	聴聞開催の公示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	242	海上運送法施行規則	国土交通省	第7条	運賃等の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表1	243	海上運送法施行規則	国土交通省	第21条の4	運賃等の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表1	244	海上運送法施行規則	国土交通省	第51条	聴聞等に係る掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	245	土地収用法施行規則	国土交通省	第1条の3第2項	事業説明の会合を打ち切った際 の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	省令改正
別表1	246	土地収用法施行規則	国土交通省	第11条の4第2 項	公聴会を打ち切った際の掲示義 務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	省令改正
別表1	247	土地収用法施行規則	国土交通省	第13条第1項第 2号	補償等についての周知に係る掲 示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	省令改正
別表1	248	土地収用法施行規則	国土交通省	第13条の3	事業の廃止等に係る掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	省令改正
別表1	249	自動車登録番号標交付代行者規 則	国土交通省	第6条	交付代行者に係る情報の掲示義 務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 1	省令改正
別表1	250	港湾法施行規則	国土交通省	第3条の10	船舶の放置等を禁止する区域等 の指定等に係る掲示（公示）義 務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	251	港湾法施行規則	国土交通省	第11条の6第1 項及び第2項	指定の申請の内容の掲示（公 告）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	252	港湾法施行規則	国土交通省	第11条の7	港湾運営会社の指定に係る掲示 （公示）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	253	港湾法施行規則	国土交通省	第11条の8	商号等変更の届出に係る公示 （掲示義務）	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	254	港湾法施行規則	国土交通省	第15条の8第2 項及び第3項	特定利用推進計画の作成に係 る掲示（公告）義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	255	港湾法施行規則	国土交通省	第15条の10	共同化促進施設協定の認可等 の申請に係る掲示（公告）義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	256	港湾法施行規則	国土交通省	第17条の4第2項及び第3項	特定埠頭の運営に係る手続き時に係る揭示（公告）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	257	港湾法施行規則	国土交通省	第33条第1項第1号	工作物等を保管した場合の揭示（公示）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	省令改正
別表1	258	港湾法施行規則	国土交通省	第36条第1項	保管した工作物等を売却する場合の揭示（公示）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	259	運輸審議会一般規則	国土交通省	第4条	運輸審議会の揭示（公示）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	省令改正
別表1	260	内航海運業法施行規則	国土交通省	第21条	内航海運業の事業の停止等に係る聴聞実施時の揭示（公示）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	261	空港管理規則	国土交通省	第3条第2項	団体入場時の届出規定に係る揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	揭示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	262	港湾運送事業法施行規則	国土交通省	第22条第3項	港湾運送事業の停止命令等に係る意見聴取時の揭示（公示）義務	書面揭示	2-4①②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	263	港湾運送事業法施行規則	国土交通省	第23条第2項	港湾運送事業の停止命令等に係る意見聴聞時の揭示（公示）義務	書面揭示	2-4①②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	264	新住宅市街地開発法施行規則	国土交通省	第16条の3	指針周知のための揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	265	小型船造船業法施行規則	国土交通省	第21条第1項	登録済証の提示義務	書面揭示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー国土 交通省3	省令改正
別表1	266	流通業務市街地の整備に関する法律施行規則	国土交通省	第19条第1項	造成敷地の譲受人公募時の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	267	都市再開発法施行規則	国土交通省	第34条の2第1項	特定建設者の公募に係る揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	268	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法施行規則	国土交通省	第11条第2項	賃借人の募集に関する揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	269	都市緑地法施行規則	国土交通省	第7条	管理協定の揭示（公告）義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	270	都市緑地法施行規則	国土交通省	第17条	市民緑地の揭示（公告）義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	271	都市緑地法施行規則	国土交通省	第26条	市民緑地設置管理計画の揭示（公告）義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	272	新都市基盤整備法施行規則	国土交通省	第7条	土地を売り渡すべき旨の申込みを促す期間の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	273	新都市基盤整備法施行規則	国土交通省	第26条第2号	一団の宅地となる換地の希望の申出ができる旨の揭示（周知）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	274	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法施行規則	国土交通省	第50条の8第2項	賃借人の公募における揭示（公告）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	275	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法施行規則	国土交通省	第50条の17第2項	譲受人の公募における揭示（公告）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	276	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法施行規則	国土交通省	第51条第2項	土地の原状回復命令等を命ずべき者を確知できない場合等における揭示（公告）義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	277	鉄道事業法施行規則	国土交通省	第42条の2	鉄道事業の休止届出があった際の揭示（公示）義務	書面揭示	2-4①②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	278	鉄道事業法施行規則	国土交通省	第72条第1項	旅客運賃等の上限の認可に関する事業について調査を開始しようとする際の揭示（公示）義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	279	鉄道事業法施行規則	国土交通省	第75条の2	鉄道事業の停止命令等に係る聴聞を実施する際の揭示（公示）義務	書面揭示	2-4①②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	280	索道施設に関する技術上の基準を定める省令	国土交通省	第32条	旅客が遵守すべき事項の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	281	地方拠点都市地域における都市計画法の特例等に関する省令	国土交通省	第2条	建築物の移転等を命ずべき者を確知できない場合等における揭示（公告）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	282	国際観光ホテル整備法施行規則	国土交通省	第9条第3項（第18条において準用する場合を含む。）	料金の揭示義務	書面揭示	2-4①②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	283	国際観光ホテル整備法施行規則	国土交通省	第10条第2項（第18条において準用する場合を含む。）	宿泊約款の揭示義務	書面揭示	2-4①②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	284	国際観光ホテル整備法施行規則	国土交通省	第14条の2第7項（第18条において準用する場合を含む。）	朝食または夕食料金の揭示	書面揭示	2-4①②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	285	都市開発資金の貸付けに関する法律施行規則	国土交通省	第1条	施設に関する権利を譲渡しようとする際の揭示（公募）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	286	都市開発資金の貸付けに関する法律施行規則	国土交通省	第2条	保留地を譲渡しようとする際の揭示（公募）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	287	都市開発資金の貸付けに関する法律施行規則	国土交通省	第4条	施設に関する権利を譲渡しようとする際の揭示（公募）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	288	都市開発資金の貸付けに関する法律施行規則	国土交通省	第7条	保留地を譲渡しようとする際の揭示（公募）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	289	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第9条第2項	入居者を公募する際の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	290	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第27条第2項	入居者を公募する際の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和4年度 1月～3月	揭示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	291	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第106条第1項	特定建築者の公募時の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 3	省令改正
別表1	292	首都圏近郊緑地保全法施行規則	国土交通省	第4条 (同規則第5条 において準用す る場合を含む。)	管理協定の揭示（公告）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	293	近畿圏の保全区域の整備に関する法律施行規則	国土交通省	第5条 (同規則第6条 において準用す る場合を含む。)	管理協定の揭示（公告）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	294	高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	国土交通省	第7条第2項	入居者の募集に係る揭示義務	書面揭示	2-4①②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー国土 交通省 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	295	都市再生特別措置法施行規則	国土交通省	第8条の2 (同規則第8条 の4において準 用する場合を含 む。) (上記2条が第 8条の6、第8条 の8、第8条の 13、第28条で 準用する場合を 含む。)	都市再生歩行者経路協定の認可 等の申請等の揭示（公告）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	296	都市再生特別措置法施行規則	国土交通省	第8条の10 (同規則第8条 の11において 準用する場合を 含む。)	管理協定の縦覧に係る揭示（公 告）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	297	特定都市河川洪水被害対策法施行規則	国土交通省	第37条 第38条（準 用）	管理協定の縦覧に係る揭示（公 告）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	298	景観法施行規則	国土交通省	第16条	管理協定を締結しようとする旨 等の揭示（公告）義務義務	書面揭示	2-4①②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	299	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第20条（第22 条において準用 する場合を含む。 ）	移動等円滑化経路協定の認可等 の申請の揭示（公告）義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	揭示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	300	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低湖線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律施行規則	国土交通省	第6条第1項	放置等を禁止する物件の指定又 はその廃止の揭示（公示）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	301	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低湖線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律施行規則	国土交通省	第8条第1項第1 号	工作物等を保管した場合の揭示 （公示）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	302	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低湖線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律施行規則	国土交通省	第11条第1項	保管した工作物を売却する場合 の揭示（公示）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	303	特定複合観光施設区域整備法に基づく区域整備計画の認定等に関する省令	国土交通省	第10条第2項	実施協定の概要公表義務	書面揭示	3-4	3-4	否			
別表1	304	自然公園法施行規則	環境省	第15条の11	風景地保護協定締結時等の揭示 （公告）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	305	公害健康被害の補償等に関する法律施行規則	環境省	第18条	公害健康被害の補償等に関する 法律の規定による徴収金に関す る公示送達の方法（独立行政法 人環境再生保全機構の揭示場に 揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指す）	揭示ー共通 4	省令改正
別表1	306	環境省関係石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則	環境省	第37条	石綿による健康被害の救済に関 する法律の規定による徴収金に 関する公示送達方法（独立行政 法人環境再生保全機構の揭示場 に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指す）	揭示ー共通 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	307	武力攻撃事態及び存立危機事態における捕虜等の取扱いに関する法律	防衛省	第120条第3項	武力攻撃事態及び存立危機事態における捕虜等の取扱いに関する法律の規定に基づく処分に対する審査請求に対する裁決の審査請求人への公示送達方法（審査会が職務を行う場所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	2-4①	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	308	武力攻撃事態及び存立危機事態における外国軍用品等の海上輸送の規制に関する法律施行令	防衛省	第6条	留置物等への返還等における掲示（告示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	309	自衛隊法施行令	防衛省	第81条第3項	自衛隊法施行令の規定に基づく処分に対する審査請求に対する裁決の審査請求人への公示送達方法（防衛省の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指 す）	掲示ー共通 4	政令改正
別表1	310	武力攻撃事態及び存立危機事態における捕虜等の取扱いに関する法律施行規則	防衛省	第22条第1項から第3項	送還実施計画等の掲示義務	書面掲示	1-①	2-4①	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	311	沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法施行規則	内閣府 防衛省	第2条第2項	地図を閲覧に供する際の掲示（告示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	312	沖縄振興特別措置法第21条第5項第3号に規定する基準等を定める命令	内閣府 農林水産省 国土交通省 環境省	第2条	保全利用協定の認定申請があった旨の掲示（告示）義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	掲示ー内閣 府1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	313	海岸法施行令	国土交通省 農林水産省	第3条の4第1項 第1号	施設を保管した場合の掲示（告示）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	政令改正
別表1	314	海岸法施行令	国土交通省 農林水産省	第3条の7第1項	施設を売却する際の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	政令改正
別表1	315	海岸法施行規則	国土交通省 農林水産省	第4条の4第1項	動物の生息地等の保護に支障を及ぼすおそれがある行為の指定の掲示（告示）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	省令改正
別表1	316	海岸法施行規則	国土交通省 農林水産省	第4条の5第1項 及び第2項	海岸の保全上支障のある行為を禁止する区域の指定等の掲示（告示）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	省令改正
別表1	317	許可割賦販売業者等の営業保証金等に関する規則	経済産業省 法務省	第14条第3項	割賦販売法施行令第十一条第二項等に規定する公示の方法（許可割賦販売業者等の主たる営業所の所在地を管轄する経済産業局の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	省令改正
別表1	318	小売業に属する事業を行う者の容器包装の使用の合理化による容器包装廃棄物の排出の抑制の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令	経済産業省 財務省 厚生労働省 農林水産省	第3条	容器包装廃棄物の排出の抑制の促進に資する事項を掲示すること	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	省令改正
別表1	319	戸籍等の謄本等又は戸籍の附票等の写し及び引渡し請求の受付及び引渡しの事務の郵便局における取扱いに関する省令	総務省 法務省	第1条	特定の事務を取り扱う郵便局における指定地方公共団体等の情報掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	省令改正
別表1	320	戸籍の附票等の写し及び引渡し請求の受付及び引渡しの事務の公共サービス実施民間事業者における実施に関する省令	総務省 法務省	第1条	公共サービス実施民間事業者における委託地方公共団体等の情報掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	省令改正
別表1	321	災害対策基本法施行令	内閣府 総務省	第24条	応急公用負担に係る掲示義務	書面掲示	1-①	2-4①②	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	322	災害対策基本法施行令	内閣府 総務省	第26条第1項第 1号	工作物を保管した場合の掲示（告示）義務	書面掲示	1-①	2-4①②	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	323	地すべり等防止法施行規則	農林水産省 国土交通省	第10条	関連事業計画の掲示（公表）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	324	市民農園整備促進法施行規則	農林水産省 国土交通省	第6条第1項	市民農園整備促進法第六条において準用する土地改良法第四十二条の規定による公告の方法（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指 す）	掲示ー共通 4	省令改正
別表1	325	市民農園整備促進法施行規則	農林水産省 国土交通省	第7条第2項	市民農園整備促進法第六条において準用する土地改良法第四十八条第三項の規定による公告の方法（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表1	326	使用済自動車の再資源化等に関する法律	経済産業省 環境省	第50条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 4	法律改正
別表1	327	使用済自動車の再資源化等に関する法律	経済産業省 環境省	第65条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 4	法律改正
別表1	328	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第198条第1 項、第2項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 1	法律改正
別表1	329	商品投資に係る事業の規制に関する法律	経済産業省 農林水産省	第13条第1項、 第2項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 1	法律改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	330	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律	農林水産省 経済産業省 環境省	第14条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 1	法律改正
別表1	331	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律に基づく再生利用事業を行う者の登録に関する省令	農林水産省 経済産業省 環境省	第9条	再生利用事業に係る料金の揭示(公示)義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示-共通 1	省令改正
別表1	332	大規模地震対策特別措置法施行令	内閣府 総務省	第13条	応急公用負担の手続における揭示義務	書面掲示	1-①	2-4①②	要	令和5年度 4月～9月	掲示-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	333	積立式宅地建物販売業者営業保証金規則	国土交通省 法務省	第10条	積立式宅地建物販売業法第三十一条第三項の規定による公告の方法(都道府県の掲示場に掲示)	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示-共通 3	省令改正
別表1	334	特定家庭用機器再商品化法施行規則	経済産業省 環境省	第5条	小売業者における料金の揭示(公表)義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	335	都市計画区域外の景観重要樹木及び景観協定に関する省令	国土交通省 農林水産省	第7条	管理協定を締結しようとする旨等の揭示(公告)義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	336	都市計画区域外の景観重要樹木及び景観協定に関する省令	国土交通省 農林水産省	第10条	景観協定の認可等の申請の公告	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	337	農住組合法施行規則	国土交通省 農林水産省	第7条第1項	農住組合法第十一条において準用する土地改良法百十二条の規定による公告の方法(市町村の事務所の掲示場に掲示)	書面掲示	1-①	3-4	要	令和8年5月 (可能な限り 早期の完了を 目指す)	掲示-共通 4	省令改正
別表1	338	農住組合法施行規則	国土交通省 農林水産省	第8条第2項	農住組合法第十一条において準用する土地改良法百十八条第三項の規定による公告の方法(市町村の事務所の掲示場に掲示)	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示-共通 3	省令改正
別表1	339	幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準	内閣府 文部科学省 厚生労働省	第11条	幼保連携型認定こども園である旨の揭示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	1	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	警察庁	第6条	営業許可証の揭示義務	書面掲示	2-2②	2-2①②③	要	令和5年度 10月～3月	掲示-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	2	古物営業法	警察庁	第12条第1項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2①②	2-2①②	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 1	法律改正
別表2	3	質屋営業法	警察庁	第16条第1項	利率等の揭示義務	書面掲示	1-①	2-4①②	要	令和5年度 10月～3月	掲示-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	4	警備業法	警察庁	第6条	認定証の揭示義務	書面掲示	2-2②	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 1	法律改正
別表2	5	自動車運転代行の業務の適正化に関する法律	警察庁	第6条	認定証の揭示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 1	法律改正
別表2	6	探偵業の業務の適正化に関する法律	警察庁	第12条第2項	探偵業届出証明書等の揭示義務	書面掲示	2-2②	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 1	法律改正
別表2	7	指定射撃場の指定に関する内閣府令	警察庁	第8条第7号	指定射撃場の指定内容等の揭示義務	書面掲示	1-②	2-4①②	要	令和5年度 10月～3月	掲示-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	8	国家公安委員会関係刑事取容施設及び被収容者等の処遇に関する法律施行規則	警察庁	第25条第3項	面会申出者の遵守事項の揭示(告知)義務	書面掲示	1-①	2-4①	要	令和4年度 1月～3月	掲示-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	9	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則	警察庁	第27条第1項第1号	深夜における客の迷惑行為を防止するための書面揭示義務	書面掲示	1-①	2-4①②	要	令和5年度 10月～3月	掲示-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	10	銃砲刀剣類所持等取締法施行規則	警察庁	第109条第2項	銃砲刀剣類所持等取締法第二十四条の二第九項に規定する公告の方法(一時保管をした場所を管轄する警察署の掲示場に掲示)	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和8年5月 (可能な限り 早期の完了を 目指す)	掲示-共通 4	省令改正
別表2	11	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進本部 カジノ管理委員会	第180条第2項	証票の揭示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	12	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律	金融庁	第8条第3項	信託業務の廃止をしようとする際に、その旨の揭示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-金融 庁1	省令改正
別表2	13	金融商品取引法	金融庁	第36条の2第1項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 1	法律改正
別表2	14	金融商品取引法	金融庁	第50条の2第6項	廃業時にその旨の揭示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 1	法律改正
別表2	15	金融商品取引法	金融庁	第66条の8第1項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 1	法律改正
別表2	16	金融商品取引法	金融庁	第185条の11第2項	金融庁が送達すべき金融商品取引法関係書類の公示送達方法(金融庁の掲示場に掲示)	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和8年5月 (可能な限り 早期の完了を 目指す)	掲示-共通 4	法律改正
別表2	17	銀行法	金融庁	第16条第1項	臨時休業時の揭示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 1	法律改正
別表2	18	銀行法	金融庁	第38条第1項	廃業等の認可内容等の揭示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 1	法律改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	19	銀行法	金融庁	第52条の2の9 第2項	商号変更などの届出内容の揭示 義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
別表2	20	銀行法	金融庁	第52条の40第1 項	標識の揭示義務	書面揭示	2-2②	3-2	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
別表2	21	銀行法	金融庁	第52条の47	臨時休業時の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
別表2	22	銀行法	金融庁	第52条の48	受理通知内容の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
別表2	23	貸金業法	金融庁	第14条	貸付条件等の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
別表2	24	貸金業法	金融庁	第23条	標識の揭示義務	書面揭示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
別表2	25	保険業法	金融庁	第272条の8第1 項	標識の揭示義務	書面揭示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
別表2	26	信託業法	金融庁	第41条第3項及 び第5項	廃止等をしようとする際の揭示 義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	27	信託業法	金融庁	第57条第3項及 び第5項	廃止等をしようとする際の揭示 義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	28	信託業法	金融庁	第72条第1項	標識の揭示義務	書面揭示	2-2②	3-2	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
別表2	29	資金決済に関する法律	金融庁	第61条第3項	資金移動業の廃止をしようとする 際の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	30	資金決済に関する法律	金融庁	第63条の20第3 項	暗号資産交換業の廃止をしよう とする際の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	31	公認会計士法	金融庁	第34条の56第2 項	金融庁が送達すべき公認会計士 法関係書類の公示送達方法（金 融庁の揭示場に掲示）	書面揭示	1-①	3-4	要注6	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指 す）	揭示-共通 4	法律改正
別表2	32	金融サービスの提供に関する法 律	金融庁	第20条第1項	標識の揭示義務	書面揭示	2-2①②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
別表2	33	信用金庫法施行令	金融庁	第12条第3項	休日の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	政令改正
別表2	34	信用金庫法施行令	金融庁	第13条の3第3 項	休日の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	政令改正
別表2	35	銀行法施行令	金融庁	第5条第3項	休日の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	政令改正
別表2	36	銀行法施行令	金融庁	第16条の7第3 項	休日の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	政令改正
別表2	37	協同組合による金融事業に関す る法律施行令	金融庁	第4条第3項	休日の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	政令改正
別表2	38	協同組合による金融事業に関す る法律施行令	金融庁	第5条の6第3項	休日の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	政令改正
別表2	39	銀行法施行規則	金融庁	第13条の5第3 項及び第4項	金銭債権等商品を取り扱う際の 揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	40	銀行法施行規則	金融庁	第15条第3項	休日の承認を受けた際の揭示義 務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	41	銀行法施行規則	金融庁	第16条第4項	営業時間を変更する際の揭示義 務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	42	銀行法施行規則	金融庁	第17条第3項	臨時休業をする際の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	43	銀行法施行規則	金融庁	第34条の45第2 項	銀行代理業者が金融商品の販売 等を行う場合の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	44	銀行法施行規則	金融庁	第34条の54の2 第3項	休日の承認を受けた際の揭示義 務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	45	銀行法施行規則	金融庁	第34条の55第4 項及び第6項	営業時間を変更する際の揭示義 務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	46	信用金庫法施行規則	金融庁	第104条第3項	金銭債権等商品を取り扱う場合 の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	47	信用金庫法施行規則	金融庁	第128条第3項	休日の承認を受けた際の揭示義 務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	48	信用金庫法施行規則	金融庁	第129条第4項	業務取扱時間を変更する際の掲 示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	49	信用金庫法施行規則	金融庁	第130条第3項	臨時休業をする際の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	50	信用金庫法施行規則	金融庁	第151条第2項	信用金庫代理業務を行う場合の 揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	51	信用金庫法施行規則	金融庁	第160条の2第3 項	休日の承認を受けた際の揭示義 務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	52	信用金庫法施行規則	金融庁	第161条第4項 及び第6項	業務取扱時間を変更する際の掲 示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	53	協同組合による金融事業に関す る法律施行規則	金融庁	第42条第3項	金銭債権等の商品を取り扱う場 合等の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	54	協同組合による金融事業に関す る法律施行規則	金融庁	第65条第3項	休日の承認を受けた際の揭示義 務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	55	協同組合による金融事業に関す る法律施行規則	金融庁	第66条第4項	業務取扱時間を変更する際の掲 示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	56	協同組合による金融事業に関す る法律施行規則	金融庁	第67条第3項	臨時休業をする際の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	57	協同組合による金融事業に関す る法律施行規則	金融庁	第91条第2項	信用共同組合代理行為を行う際 の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	58	協同組合による金融事業に関す る法律施行規則	金融庁	第100条の2第3 項	休日の承認を受けた際の揭示義 務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	59	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	金融庁	第101条の第4項及び第6項	業務取扱時間を変更する際の 揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	60	保険業法施行規則	金融庁	第53条の2第3項	金銭債権等の商品を取り扱う場 合等の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	61	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	金融庁	第134条第1項 第2号	投資法人における払込金額の掲 示(公示)義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	62	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第124条第2項	優良執行方針等の揭示義務	書面揭示	2-4①②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	63	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第146条第3項	暗号資産関連行為に関する説明 時の必要事項揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	64	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第281条の3第3項	暗号資産関連行為に関する説明 時の必要事項揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	65	前払式支払手段に関する内閣府令	金融庁	第41条第3項	保有者に対する前払式支払手段 の払戻しをしようとする場合の 必要情報揭示	書面揭示	2-4①②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	66	暗号資産交換業者に関する内閣府令	金融庁	第21条第3項	暗号資産交換業者における必要 事項揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁1	省令改正
別表2	67	地方税法	総務省	第84条第3項	登録証票の揭示義務	書面揭示	2-2②③	2-2②③	否			
別表2	68	行政書士法	総務省	第10条の2	報酬額の揭示義務	書面揭示	1-②	2-4①②	要	令和5年度 4月～9月	揭示-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	69	地方自治法施行令	総務省	第95条の2	署名証明時の情報揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	70	地方自治法施行令	総務省	第104条第2項	弁明要旨の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	71	市町村の合併の特例に関する法律施行令	総務省	第16条第2項	合併協議会設置協議に関する掲 示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	72	大都市地域における特別区の設置に関する法律施行令	総務省	第2条第2項	特別区設置協定書の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	73	行政書士法施行規則	総務省	第2条の14第1項	事務所標示の揭示義務	書面揭示	1-②	1-②	否			
別表2	74	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	総務省	第1条の4	公害等調整委員会又は裁定委員 会のする公示又は公表の方法 (委員会の事務局の揭示場に掲 示)	書面揭示	1-②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示-共通 1	省令改正
別表2	75	建物の区分所有等に関する法律 外国弁護士による法律事務の取 扱い等に関する法律	法務省	第33条第3項	規約保管場所の揭示義務	書面揭示	1-②	1-②	否			
別表2	76		法務省	第47条第1項	標識の揭示義務	書面揭示	3-4	3-4	否			
別表2	77	不動産登記法	法務省	第133条第2項	境界特定の申請の通知の公示方 法(対象土地の所在地を管轄す る法務局又は地方方法務局の掲 示場に掲示)	書面揭示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 (可能な限 り早期の完 了を目指す)	揭示-共通 4	法律改正
別表2	78	少年院法施行令	法務省	第1条	少年院法に係る揭示(公告)義務	書面揭示	1-①	3-4	要注6	令和8年5 月 (可能な限 り早期の完 了を目指す)	揭示-共通 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	79	少年鑑別所法施行令	法務省	第1条	少年鑑別所法に係る揭示(公 告)義務	書面揭示	1-①	3-4	要注6	令和8年5 月 (可能な限 り早期の完 了を目指す)	揭示-共通 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	80	刑事施設及び被収容者の処遇に 関する規則	法務省	第71条第3項	刑事施設における面会日の揭示 (公告)義務	書面揭示	2-4①②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	81	刑事施設及び被収容者の処遇に 関する規則	法務省	第75条	刑事施設における面会相手方の 遵守事項の揭示義務	書面揭示	2-4①	2-4①	否			
別表2	82	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律施行規則	法務省	第88条第1項	一般社団法人等における公告方 法	書面揭示	2-4①②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	揭示-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	83	少年院法施行規則	法務省	第56条第3項	面会日の揭示(公告)義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	84	少年院法施行規則	法務省	第60条	面会相手方の遵守事項の揭示義務	書面揭示	1-①	1-①	否			
別表2	85	少年鑑別所法施行規則	法務省	第47条第3項	面会日の揭示(公告)義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	86	少年鑑別所法施行規則	法務省	第51条	面会相手方の遵守事項の揭示義務	書面揭示	1-①	1-①	否			
別表2	87	法務省聴聞規則	法務省	第10条第2項	公開審理の聴聞の期日等の公示 方法(法務大臣等の事務所の掲 示場に掲示)	書面揭示	1-②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	揭示-共通 1	省令改正
別表2	88	通関業法	財務省	第18条	料金の揭示義務	書面揭示	1-①	2-4②	要	令和5年度 10月～3月	揭示-財務 省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	89	国税徴収法	財務省	第95条第2項	差押財産等の公売公告の方法 (税務署の掲示場その他税務署 内の公衆の見やすい場所に掲 示)、ただし、他の適当な場所 に掲示する方法、官報又は一定 の日報新聞紙に掲げる方法を 併せて用いることも可能。	書面掲示	1-①	3-4	要	令和4年度 1月～3月	掲示-財務 省3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	90	国税通則法	財務省	第14条第2項	税務署長等が送達すべき書類の 公示送達の方法(行政機関の掲 示場に掲示)	書面掲示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 (可能な限 り早期の完 了を目指す)	掲示-共通 4	法律改正
別表2	91	国有財産法施行令	財務省	第19条の3第1 項	国有財産の調査又は測量を行う ための他人の土地への立ち入り の公告方法(財務事務所等及び 市町村の事務所の掲示場に掲 示)	書面掲示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 (可能な限 り早期の完 了を目指す)	掲示-共通 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	92	国有財産法施行令	財務省	第19条の5	国有地との境界確定に係る公告 方法(財務事務所等及び市町村 の事務所の掲示場に掲示)	書面掲示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 (可能な限 り早期の完 了を目指す)	掲示-共通 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	93	対内直接投資等に関する政令	財務省	第4条の4第5項	外国為替及び外国貿易法第二十 九条第一項の規定による命令関 係書類の公示送達方法(財務省 の掲示場に掲示)	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表2	94	酒税の保全及び酒類業組合等に 関する法律施行規則	財務省	第11条の19	酒類小売業における酒類販賣管 理者情報の掲示義務	書面掲示	2-4①②	2-4①②	要	令和5年度 4月～9月	掲示-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	95	所得税法施行規則	財務省	第36条の2	退職給与引当金に係る規定の掲 示義務	書面掲示	2-4①	2-4①	否			
別表2	96	たばこ事業法施行規則	財務省	第2条第2項	買入れ契約の申込みに必要な 事項の公告方法(買入れ事務所 ごとに掲示場に掲示)	書面掲示	2-4①②	2-4①②	否			
別表2	97	たばこ事業法施行規則	財務省	第6条	たばこの種類別耕作総面積の地 域別内訳の公告方法(買入れ事 務所ごとに掲示場に掲示)	書面掲示	2-4①②	2-4①②	否			
別表2	98	文化財保護法	文部科学省	第109条第4項	所有者への史跡名勝天然記念物 の指定通知方法(史跡名勝天然 記念物の所在地の市町村の事務 所又はこれに準ずる施設の掲示 場に掲示)	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	99	文化財保護法	文部科学省	第133条	所有者への登録記念物の指定通 知方法(登録記念物の所在地の 市町村の事務所又はこれに準ず る施設の掲示場に掲示)	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	100	宗教法人法	文部科学省	第12条第2項	宗教法人の目的、名称等の公告 方法(宗教法人の事務所の掲示 場に掲示)	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	101	医療法	厚生労働省	第14条の2第1 項及び第2項	病院等の管理者氏名等の掲示義 務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表2	102	と畜場法	厚生労働省	第12条第3項	と畜場内における使用料等の掲 示義務	書面掲示	1-①	2-4①②	要	令和5年度 10月～3月	掲示-厚生 労働省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	103	生活衛生関係営業の運営の適正 化及び振興に関する法律	厚生労働省	第57条の13第2 項	標識等の掲示義務	書面掲示	1-①	2-2①②③	要	令和5年度 10月～3月	掲示-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	104	医薬品、医療機器等の品質、有 効性及び安全性の確保等に関する 法律	厚生労働省	第9条の5	取り扱う医薬品区分等必要情報 の掲示義務	書面掲示	1-①	2-4①②	要	令和5年度 4月～9月	掲示-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	105	医薬品、医療機器等の品質、有 効性及び安全性の確保等に関する 法律	厚生労働省	第29条の4	取り扱う医薬品区分等必要情報 の掲示義務	書面掲示	1-①	2-4①②	要	令和5年度 4月～9月	掲示-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	106	労働者派遣事業の適正な運営の 確保及び派遣労働者の保護等に 関する法律	厚生労働省	第40条の5第1 項	派遣先に雇用される労働者の募 集に係る事項の周知義務	書面掲示	2-4①	2-4①	否			
別表2	107	感染症の予防及び感染症の患者 に対する医療に関する法律	厚生労働省	第36条第4項	建物への立入制限などの措置実 施の旨等の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表2	108	行旅病人及行旅死亡人取扱法	厚生労働省	第9条	行旅死亡人の状況・遺留物件等 告示方法(公署の掲示場に告 示)	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 1	法律改正
別表2	109	狂犬病予防法施行令	厚生労働省	第8条第1項第2 号	業殺区域等の掲示義務	書面掲示	1-①	2-4①②	要	令和5年度 4月～9月	掲示-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	110	労働者財産形成促進法施行令	厚生労働省	第28条の4第5 項	設立の認可を受けたとき等の掲 示(公告)義務	書面掲示	1-①	2-4①②	要	令和5年度 4月～9月	掲示-共通 1	政令改正
別表2	111	健康保険法施行規則	厚生労働省	第75条	必要情報の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 3	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	112	職業安定法施行規則	厚生労働省	第24条の5第4項	有料職業紹介事業者の業務運営規程等の揭示義務	書面揭示	2-4①②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表2	113	墓地、埋葬等に関する法律施行規則	厚生労働省	第3条第2号	死亡者の本籍等にかかる情報の揭示義務	書面揭示	1-①	2-4①②	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	114	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の3	病院等の管理者氏名等の揭示義務	書面揭示	3-4	3-4	否			
別表2	115	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の5	病院等の管理者氏名等の揭示義務	書面揭示	3-4	3-4	否			
別表2	116	生活保護法施行規則	厚生労働省	第13条	指定医療機関の標示揭示義務	書面揭示	2-2①②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	117	クリーニング業法施行規則	厚生労働省	第1条の2第1号	苦情の申出先の揭示義務	書面揭示	1-①	2-4①	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	118	保険医療機関及び保険医療担当規則	厚生労働省	第2条の6	保健医療機関における生活療養等の内容	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 3	省令改正
別表2	119	保険医療機関及び保険医療担当規則	厚生労働省	第5条の3第4項	食事療養の内容等に係る揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 3	省令改正
別表2	120	保険医療機関及び保険医療担当規則	厚生労働省	第5条の3の2第4項	生活療養の内容等に係る揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表2	121	保険医療機関及び保険医療担当規則	厚生労働省	第5条の4第2項	評価療養の内容等に係る揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 3	省令改正
別表2	122	保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則	厚生労働省	第2条の4	保険薬局における必要事項揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 3	省令改正
別表2	123	国民年金法施行規則	厚生労働省	第83条の4第3項	学生納付特例事務法人の指定手続に係る揭示（周知）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和4年度 1月～3月	揭示ー共通 1	省令改正
別表2	124	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第3条（第3条の準用：第114条、第114条の85、第137条の78、第142条、第155条、第178条、第194条の2）	許可証の揭示義務	書面揭示	2-2②③	3-2	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	125	労働安全衛生規則	厚生労働省	第12条の4	安全衛生推進者等の氏名の揭示義務	書面揭示	2-4①	2-4①	否			
別表2	126	労働安全衛生規則	厚生労働省	第18条	作業主任者の氏名の揭示義務	書面揭示	2-4①	2-4①	否			
別表2	127	ボイラー及び圧力容器安全規則	厚生労働省	第66条	第1種圧力容器取扱作業主任者の氏名の揭示義務	書面揭示	2-4①	2-4①	否			
別表2	128	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	厚生労働省	第1条の2の2の15	衛生工学衛生管理者講習機関の登録等に係る揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表2	129	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	厚生労働省	第1条の2の15	安全衛生推進者等養成講習期間の登録等に係る揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表2	130	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	厚生労働省	第19条の24の31	発破実技講習機関の登録等に係る揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表2	131	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	厚生労働省	第19条の24の46	ボイラー実技講習機関の登録等に係る揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表2	132	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	厚生労働省	第81条	労働災害防止業務従事者講習機関の指定に係る揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表2	133	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	厚生労働省	第95条	就業制限業務従事者講習機関の指定に係る揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表2	134	雇用保険法施行規則	厚生労働省	第102条の5第2項第1号イの（4）	労働移動支援助成金に係る職業紹介事業者における揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	省令改正
別表2	135	雇用保険法施行規則	厚生労働省	第110条第2項及び第7項、第9項、第11項、第12項	特定求職者雇用開発助成金に係る職業紹介事業者等における揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	省令改正
別表2	136	雇用保険法施行規則	厚生労働省	第110条の3第2項及び第3項	トライアル雇用助成金に係る職業紹介事業者等における揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	省令改正
別表2	137	雇用保険法施行規則	厚生労働省	第112条第2項第1号から第4号	地域雇用開発助成金における職業紹介事業者等の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	省令改正
別表2	138	作業環境測定法施行規則	厚生労働省	第51条	作業環境測定士資格に係る登録研修機関の登録等に係る揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
別表2	139	賃金の支払の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第2条第2項第4号	預金保全委員会の開催内容の揭示義務	書面揭示	2-4①	2-4①	否			
別表2	140	指定訪問看護の事業の人員及び運営に関する基準	厚生労働省	第24条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 3	省令改正
別表2	141	石綿障害予防規則	厚生労働省	第3条第6項	工作物の解体等を行う作業場への情報揭示義務	書面揭示	1-①	2-4①	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表2	142	石綿障害予防規則	厚生労働省	第34条	石綿等を取り扱う作業場への情報揭示義務	書面揭示	1-①	2-4①	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	143	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第35条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の揭示義務	書面揭示	3-4	3-4	否			
別表2	144	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第72条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の揭示義務	書面揭示	3-4	3-4	否			
別表2	145	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第92条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の揭示義務	書面揭示	3-4	3-4	否			
別表2	146	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第47条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の揭示義務	書面揭示	3-4	3-4	否			
別表2	147	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第43条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の揭示義務	書面揭示	3-4	3-4	否			
別表2	148	児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第40条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の揭示義務	書面揭示	3-4	3-4	否			
別表2	149	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準	厚生労働省	第31条第1項	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の揭示義務	書面揭示	3-4	3-4	否			
別表2	150	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準	厚生労働省	第23条第1項	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の揭示義務	書面揭示	3-4	3-4	否			
別表2	151	児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業の人員及び運営に関する基準	厚生労働省	第23条第1項	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の揭示義務	書面揭示	3-4	3-4	否			
別表2	152	無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第27条第1項	入居者のサービスの選択に資する事項の揭示義務	書面揭示	1-②	1-②	否			
別表2	153	福祉の措置及び助産の実施等の解除に係る説明等に関する省令	厚生労働省	第2条第3項	説明等の通知の公示送達方法（行政庁の事務所の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要注6	令和8年5月（可能な限り早期の完了を目指す）	揭示-共通4	省令改正
別表2	154	農業協同組合法	農林水産省	第97条の4第1項	農業協同組合・農事組合法人における公告方法（事務所の揭示場に揭示）を定款で定める義務	書面揭示	2-4①②	3-4	要	令和5年度10月～3月	揭示-共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表2	155	水産業協同組合法	農林水産省	第126条の4第1項	水産業協同組合における公告方法（事務所の揭示場に揭示）を定款で定める義務	書面揭示	2-4①②	3-4	要	令和5年度10月～3月	揭示-共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表2	156	農業協同組合法施行規則	農林水産省	第25条第3項	金銭債権等を取り扱う場合の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度4月～9月	揭示-共通1	省令改正
別表2	157	電気工事業の業務の適正化に関する法律	経済産業省	第25条	標識の揭示義務	書面揭示	2-2②③	2-2②③	要	令和5年度4月～9月	揭示-経済産業省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表2	158	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	経済産業省	第21条第1項	標準揮発油の揭示（表示）義務	書面揭示	1-①	1-①	否			
別表2	159	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	経済産業省	第24条第1項	標準軽油の揭示（表示）義務	書面揭示	1-①	1-①	否			
別表2	160	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	経済産業省	第29条第1項	標準灯油の表示（揭示）義務	書面揭示	1-①	1-①	否			
別表2	161	建設業法	国土交通省	第40条	標識の揭示義務	書面揭示	2-2②③	2-2②③	要	令和5年度4月～9月	揭示-共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表2	162	測量法	国土交通省	第56条の5	標識の揭示義務	書面揭示	2-2②③	2-2②③	要	令和4年度1月～3月	揭示-共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表2	163	国際観光ホテル整備法	国土交通省	第9条（第18条第2項において準用する場合を含む。）	標識の揭示義務	書面揭示	2-2②③	2-2①②③	要	令和5年度4月～9月	揭示-共通1	省令改正
別表2	164	建築基準法	国土交通省	第77条の28	指定区分等の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度4月～6月	揭示-共通1	法律改正
別表2	165	建築基準法	国土交通省	第77条の35の13	業務区域等の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度4月～6月	揭示-共通1	法律改正
別表2	166	建築士法	国土交通省	第24条の5	建築士事務所における標識の揭示義務	書面揭示	2-2②③	2-2②③	要	令和6年度4月～6月	揭示-国土交通省9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表2	167	宅地建物取引業法	国土交通省	第46条第4項	報酬額の揭示義務	書面揭示	2-4①②	3-4	要	令和5年度4月～9月	揭示-共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表2	168	宅地建物取引業法	国土交通省	第50条第1項	標識の揭示義務	書面揭示	2-2②③	2-2①②③	要注6	令和6年度4月～6月	揭示-国土交通省8	省令改正
別表2	169	航空法	国土交通省	第107条	運賃及び料金等の揭示義務	書面揭示	2-4①②	3-4	要	令和6年度4月～6月	揭示-共通1	法律改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	170	旅行業法	国土交通省	第12条第1項	料金の揭示義務	書面揭示	2-4①②	2-4①②	要	令和5年度 4月～9月	揭示-国土 交通省5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	171	旅行業法	国土交通省	第12条の2第3 項	旅行業約款の揭示義務	書面揭示	2-4①②	2-4①②	要	令和5年度 4月～9月	揭示-国土 交通省5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	172	旅行業法	国土交通省	第12条の9第1 項	標識の揭示義務	書面揭示	2-2①②③	2-2①②③	要	令和5年度 4月～9月	揭示-国土 交通省5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	173	砂利採取法	経済産業省 国土交通省	第29条	標識の揭示義務	書面揭示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 4	法律改正
別表2	174	小笠原諸島振興開発特別措置法	国土交通省	第18条第2項	標識の揭示義務	書面揭示	2-2①②③	2-2①②③	否			
別表2	175	横立式宅地建物販売業法	国土交通省	第39条	標識の揭示義務	書面揭示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	揭示-国土 交通省8	省令改正
別表2	176	浄化槽法	国土交通省	第30条	標識の揭示義務	書面揭示	2-2②③	2-2②③	要	令和5年度 4月～9月	揭示-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	177	貨物利用運送事業法	国土交通省	第9条	事業種別等の揭示義務	書面揭示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
別表2	178	貨物利用運送事業法	国土交通省	第27条	運賃等の揭示義務	書面揭示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
別表2	179	住宅の品質確保の促進等に関する 法律	国土交通省	第17条	登録区分等の揭示義務	書面揭示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
別表2	180	住宅の品質確保の促進等に関する 法律	国土交通省	第66条第4項	指定住宅紛争処理機関である旨 の揭示義務	書面揭示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
別表2	181	マンションの管理の適正化の推 進に関する法律	国土交通省	第71条	標識の揭示義務	書面揭示	2-2②③	2-2①②③	要注6	令和6年度 4月～6月	揭示-国土 交通省8	省令改正
別表2	182	自動車運転代行業の業務の適正 化に関する法律	国土交通省	第11条	料金の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
別表2	183	自動車運転代行業の業務の適正 化に関する法律	国土交通省	第13条第1項	自動車運転代行業約款の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
別表2	184	観光圏の整備による観光旅客の 来訪及び滞在の促進に関する法 律	国土交通省	第12条第2項	標識の揭示義務	書面揭示	2-2①②③	2-2①②③	要	令和5年度 4月～9月	揭示-国土 交通省5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	185	賃貸住宅の管理業務等の適正化 に関する法律	国土交通省	第19条	標識の揭示義務	書面揭示	2-2②③	2-2①②③	要	令和6年度 4月～6月	揭示-国土 交通省8	省令改正
別表2	186	特定多目的ダム法施行令	国土交通省	第18条	ダムの放流に際し、危害防止の ために現地に立札による揭示を 定めたもの	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示-共通 1	政令改正
別表2	187	宅地造成等規制法施行令	国土交通省	第21条	監督処分に係る揭示（公示）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	188	都市計画法施行令	国土交通省	第42条第2項及 び第3項	都市計画事業等に関する公告の 内容等の揭示 代執行における公告の内容等の 揭示	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	189	密集市街地における防災街区の 整備の促進に関する法律施行令	国土交通省	第52条第1項	防災街区整備事業の施行時の書 類の送付に代わる揭示（公告） 義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指 す）	揭示-共通 4	政令改正
別表2	190	密集市街地における防災街区の 整備の促進に関する法律施行令	国土交通省	第55条第2項	防災都市施設に関する公告の内 容等の揭示	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	191	マンションの建替え等の円滑化 に関する法律施行令	国土交通省	第25条第1項	マンション建替え事業の施行に係 る書類の送付に代わる揭示（公 告）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指 す）	揭示-共通 4	政令改正
別表2	192	マンションの建替え等の円滑化 に関する法律施行令	国土交通省	第34条第1項	マンション敷地売却事業の実施 に係る書類の送付に代わる揭示 （公告）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指 す）	揭示-共通 4	政令改正
別表2	193	軌道運輸規程	国土交通省	第3条	時刻表等の揭示義務	書面揭示	1-②	2-4①②	要	令和5年度 4月～9月	揭示-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	194	鉄道船舶通シ運送規則	国土交通省	第2条第2項	要償額の表示料の揭示義務	書面揭示	1-②	2-4①②	要	令和5年度 4月～9月	揭示-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	195	鉄道運輸規程	国土交通省	第8条第1項	時刻表等の揭示義務	書面揭示	1-②	2-4①②	要	令和5年度 4月～9月	揭示-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	196	鉄道運輸規程	国土交通省	第9条	運転休止時等の揭示義務	書面揭示	1-②	2-4①②	要	令和5年度 4月～9月	揭示-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	197	昭和19年運輸通信省令第111号 （荷受人及荷送人ヲ通知スルコ ト能ハザル鉄道運送品等ノ公告 ニ関スル件）	国土交通省	第1条第1項	荷受人等不明の運送品等にか かる揭示（公告）義務	書面揭示	1-②	2-4①②	要	令和5年度 4月～9月	揭示-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	198	自動車道事業規則	国土交通省	第21条の2	使用料金等の揭示（公示）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示-共通 2	省令改正
別表2	199	モーターボート競走法施行規則	国土交通省	第24条第2項	払戻金額の揭示義務	書面揭示	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示-共通 3	省令改正
別表2	200	モーターボート競走法施行規則	国土交通省	第27条第2項	舟券発売枚数の揭示義務	書面揭示	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示-共通 2	省令改正
別表2	201	道路運送車両法施行規則	国土交通省	第62条の2の2 第1項第1号	作業料金の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-国土 交通省7	省令改正
別表2	202	道路運送車両法施行規則	国土交通省	第15条の6	事業計画の変更手続時の揭示 （公示）義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示-共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	203	道路運送法施行規則	国土交通省	第51条の14第2項	旅客から收受する対面の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 2	省令改正
別表2	204	道路運送法施行規則	国土交通省	第51条の19第3項	運転者証の掲示義務	書面掲示	1-①	2-4②	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	205	道路運送法施行規則	国土交通省	第51条の24	運転者氏名の掲示義務	書面掲示	1-①	2-4②	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	206	道路運送法施行規則	国土交通省	第55条	利害関係人への意見聴取時の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	207	道路運送法施行規則	国土交通省	第60条の2	許可取消し等に係る聴聞実施時の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	208	航空法施行規則	国土交通省	第92条第4号	空港における禁止行為の掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表2	209	航空法施行規則	国土交通省	第108条第3号	航空保安無線施設における禁止行為の掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表2	210	航空法施行規則	国土交通省	第126条第3号	航空灯火に係る禁止行為の掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表2	211	旅客自動車運送事業運輸規則	国土交通省	第5条第2項及び第4項	一般乗合旅客自動車運送事業者の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー国土 交通省6	省令改正
別表2	212	旅客自動車運送事業運輸規則	国土交通省	第6条第2項	運賃等公示事項の変更に係る掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー国土 交通省6	省令改正
別表2	213	旅客自動車運送事業運輸規則	国土交通省	第7条第3項	事業休止時等の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー国土 交通省6	省令改正
別表2	214	旅客自動車運送事業運輸規則	国土交通省	第16条第1項	遅延時の原因掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー国土 交通省6	省令改正
別表2	215	旅客自動車運送事業運輸規則	国土交通省	第17条	事故に関する掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー国土 交通省6	省令改正
別表2	216	旅客自動車運送事業運輸規則	国土交通省	第42条第1項から第4項	事業用自動車内への掲示義務	書面掲示	1-②	2-4②	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー国土 交通省6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	217	河川法施行規則	国土交通省	第18条の2第1項から第5項	舟等が水門を通航する際に、長さ、幅等の制限について、注意を促すために掲示を定めた規程	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	省令改正
別表2	218	都市計画法施行規則	国土交通省	第38条の3第1号	有償譲渡の制限に関する周知措置としての掲示	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表2	219	都市計画法施行規則	国土交通省	第42条第1項第1号	有償譲渡の制限に関する周知措置としての掲示	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表2	220	都市計画法施行規則	国土交通省	第57条の3	都市施設等整備協定を締結した旨の公告としての掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	221	タクシー業務適正化特別措置法施行規則	国土交通省	第45条	輸送施設の使用の停止等に係る聴聞実施時の掲示（公示）義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	222	被災市街地復興特別措置法施行規則	国土交通省	第4条	代執行における公告の内容等の掲示	書面掲示	2-4①②	2-4①②	否			
別表2	223	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第121条第2項及び第5項	防災街区整備事業者施行者の認可時等の広告内容等の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 3	省令改正
別表2	224	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第131条	避難経路協定の認可等の申請の掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 3	省令改正
別表2	225	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第102条	指定住宅助成処理機関である旨の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 4	省令改正
別表2	226	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第83条第2項	管理事務の委託に関する重要事項説明会に関する情報掲示義務	書面掲示	1-①	2-4①	要	令和4年度 1月～3月	掲示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	227	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第89条第3項	管理事務に係る説明に関する情報掲示義務	書面掲示	1-②	2-4①	要	令和4年度 1月～3月	掲示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	228	マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行規則	国土交通省	第105条第2項から第9項	組合の設立認可時等に必要になる掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表2	229	国土交通省関係中心市街地の活性化に関する法律施行規則	国土交通省	第14条第2項	賃借人公募における掲示（広告）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 3	省令改正
別表2	230	国土交通省関係中心市街地の活性化に関する法律施行規則	国土交通省	第23条第2項	譲受人の公募における掲示（広告）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 3	省令改正
別表2	231	国土交通省関係中心市街地の活性化に関する法律施行規則	国土交通省	第35条第2項	賃借人公募における掲示（広告）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 3	省令改正
別表2	232	国土交通省関係中心市街地の活性化に関する法律施行規則	国土交通省	第44条第2項	譲受人の公募における掲示（広告）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 3	省令改正
別表2	233	海上保安留置施設及び海上保安被留置者の処遇に関する規則	国土交通省	第26条	弁護人等以外の者との面会の相手方の遵守事項の掲示（告知）義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表2	234	特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法施行規則	国土交通省	第11条の2	利害関係人等への意見聴取をする際の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	235	特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法施行規則	国土交通省	第11条の7	許可取消しの処分等に係る聴聞を行う際の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	236	温泉法	環境省	第18条第1項	温泉の成分等の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー環境 省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	237	温泉法	環境省	第24条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー環境 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	238	大気汚染防止法	環境省	第18条の15第5項	調査結果等の掲示義務	書面掲示	1-①	2-4①②	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	239	動物の愛護及び管理に関する法律	環境省	第18条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー環境 省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	240	浄化槽法	環境省	第39条	標識の掲示義務	書面掲示	1-①	3-2	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	241	絶滅のおそれのある野生動植物 の種の保存に関する法律	環境省	第48条の2第5 項	保護増殖事業の実施に係る野生 動植物の種の個体の捕獲等のた めの立ち入り通知の公示方法 (土地又は立木竹の所在地の属 する市町村の事務所の掲示場に 掲示)	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	242	動物の愛護及び管理に関する法 律施行規則	環境省	第7条	第一種動物取扱業者における標 識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー環境 省2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	243	奄美群島振興開発特別措置法	国土交通省 総務省 農林水産省	第18条第2項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	2-2②③	否			
別表2	244	外国人の技能実習の適正な実施 及び技能実習生の保護に関する 法律施行規則	法務省 厚生労働省	第52条第15号	監理団体における業務運営に係 る規定の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	掲示ー共通 1	省令改正
別表2	245	確定拠出年金法	厚生労働省 金融庁	第94条第1項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 1	法律改正
別表2	246	株式会社商工組合中央金庫法	経済産業省 金融庁 財務省	第32条第1項	臨時休業時等の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー経済 産業省3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	247	株式会社商工組合中央金庫法施 行令	経済産業省 財務省 金融庁	第12条第3項	休日の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー経済 産業省3	政令改正
別表2	248	漁業協同組合等の信用事業等に 関する命令	農林水産省 金融庁	第9条第3項及 び第4項	外国投資信託の受益証券等の商 品を取り扱う場合の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表2	249	漁業協同組合等の信用事業等に 関する命令	農林水産省 金融庁	第50条の15第2 項	特定信用事業代理行為を行う際 の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表2	250	経済産業省・財務省・内閣府関 係株式会社商工組合中央金庫法 施行規則	経済産業省 金融庁 財務省	第5条第6号	商工組合中央金庫の名称等の掲 示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー経済 産業省3	省令改正
別表2	251	経済産業省・財務省・内閣府関 係株式会社商工組合中央金庫法 施行規則	経済産業省 金融庁 財務省	第15条第3項及 び第4項	金銭債権等の商品を取り扱う場 合の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー経済 産業省3	省令改正
別表2	252	経済産業省・財務省・内閣府関 係株式会社商工組合中央金庫法 施行規則	経済産業省 金融庁 財務省	第66条第3項	休日の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー経済 産業省3	省令改正
別表2	253	経済産業省・財務省・内閣府関 係株式会社商工組合中央金庫法 施行規則	経済産業省 金融庁 財務省	第67条第4項	営業時間を変更する際の掲示義 務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー経済 産業省3	省令改正
別表2	254	経済産業省・財務省・内閣府関 係株式会社商工組合中央金庫法 施行規則	経済産業省 金融庁 財務省	第68条第3項	臨時休業する際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー経済 産業省3	省令改正
別表2	255	刑事収容施設及び被収容者等の 処遇に関する法律施行令	法務省 警察庁 国土交通省	第1条	刑事収容施設及び被収容者等の 処遇に関する法律に基づく掲示 (公告)義務	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和8年5 月 (可能な限 り早期の完 了を目指 す)	掲示ー共通 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	256	建設工事に係る資材の再資源化 等に関する法律	国土交通省 環境省	第33条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	2-2②③	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	257	自動車損害賠償責任保険の保険 金等及び自動車損害賠償責任共 済の共済金等の支払の適正化の ための措置に関する命令	国土交通省 金融庁	第12条	指定紛争処理機関である旨の掲 示	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 4	省令改正
別表2	258	自動車損害賠償保障法	国土交通省 金融庁	第23条の5第5 項	指定紛争処理機関である旨の掲 示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 1	法律改正
別表2	259	住宅宿泊事業法	国土交通省 厚生労働省	第13条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	2-2②③	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	省令改正
別表2	260	住宅宿泊事業法	国土交通省 厚生労働省	第39条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	2-2①②③	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー国土 交通省8	省令改正
別表2	261	農業協同組合及び農業協同組合 連合会の信用事業に関する命令	農林水産省 金融庁	第12条第3項及 び第4項	金銭債権等の商品を取り扱う場 合等の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表2	262	農業協同組合及び農業協同組合 連合会の信用事業に関する命令	農林水産省 金融庁	第57条の15第2 項	特定信用事業代理行為を行う際 の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表2	263	農林中央金庫及び特定農水産業 協同組合等による信用事業の再 編及び強化に関する法律施行規則	農林水産省 金融庁	第11条第3項第 19号及び第26 号	業務代理組合における標識等の 掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表2	264	農林中央金庫法施行規則	農林水産省 金融庁	第62条第3項及 び第4項	金銭債権等の商品を取り扱う場 合等の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表2	265	農林中央金庫法施行規則	農林水産省 金融庁	第131条第2項	農林中央金庫代理行為を行う旨 の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表2	266	農林中央金庫法施行規則	農林水産省 金融庁	第148条第2項	休日の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表2	267	農林中央金庫法施行規則	農林水産省 金融庁	第149条	臨時休業の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
別表2	268	不動産特定共同事業法	国土交通省 金融庁	第16条第1項 (第50条第2項 において準用す る場合を含む。)	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	2-2①②③	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー国土 交通省8	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	269	労働金庫法施行令	金融庁 厚生労働省	第6条第3項	休日の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示一金融 庁1	政令改正
別表2	270	労働金庫法施行令	金融庁 厚生労働省	第7条の2第3項	休日の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示一金融 庁1	政令改正
別表2	271	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第87条第3項	労働金庫が取り扱う金銭債権等 商品に関する掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示一金融 庁1	省令改正
別表2	272	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第110条第3項	休日の承認を受けた際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示一金融 庁1	省令改正
別表2	273	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第111条第4項	業務取扱時間を変更する際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示一金融 庁1	省令改正
別表2	274	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第112条第3項	臨時休業する際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示一金融 庁1	省令改正
別表2	275	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第133条第2項	労働金庫代理業者の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示一金融 庁1	省令改正
別表2	276	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第142条の2第3 項	特定労働金庫代理業者の休日 に係る掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示一金融 庁1	省令改正
別表2	277	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第143条第4項 及び第6項	特定労働金庫代理業者の業務取 扱時間等の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示一金融 庁1	省令改正
新規	1	道路交通法	警察庁	第51条の4 第18項	地方団体の長が放置違反等の 送達すべき書類の公示送達方法 (地方団体の掲示場に掲示)	書面掲示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 (可能な限 り早期の完 了を目指す)	掲示ー共通 4	法律改正
新規	2	道路交通法	警察庁	第51条の4 第7項	公安委員会が送達すべき納付命 令の公示送達方法(公安委員会 の掲示場に掲示)	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和8年5 月 (可能な限 り早期の完 了を目指す)	掲示ー共通 4	法律改正
新規	3	道路交通法	警察庁	第49条の3第4 項	駐車車両の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
新規	4	刑事収容施設及び被収容者等の 処遇に関する法律	警察庁	第229条	警察本部長が送達すべき公示送 達方法(警察本部の掲示場に掲 示)	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和8年5 月 (可能な限 り早期の完 了を目指す)	掲示ー共通 4	法律改正
新規	5	道路交通法施行令	警察庁	第14条の7第2 項	パーキングチケットの掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
新規	6	道路交通法施行令	警察庁	第24条第1項第 2号	車両の制限外許可証の掲示義務	書面掲示	2-2②	2-2②	否			
新規	7	道路交通法施行規則	警察庁	第6条の3の4第 3項	普通自動車の高齢者標識の掲示 義務	書面掲示	2-2②	2-2②	否			
新規	8	金融サービスの提供に関する法 律施行令	金融庁	第14条第1項	金融商品販売業者等の勧誘方針 の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示一金融 庁1	政令改正
新規	9	金融サービス仲介業者等に関す る内閣府令	金融庁	第50条第3項	信託契約等の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示一金融 庁1	省令改正
新規	10	金融サービス仲介業者等に関す る内閣府令	金融庁	第72条第1項	特定投資家の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示一金融 庁1	省令改正
新規	11	金融サービス仲介業者等に関す る内閣府令	金融庁	第78条第1項	特定投資家の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示一金融 庁1	省令改正
新規	12	金融サービス仲介業者等に関す る内閣府令	金融庁	第128条第5項	貸付条件の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示一金融 庁1	省令改正
新規	13	資金移動業者に関する内閣府令	金融庁	第38条第4項	資金移動業者の廃止の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示一金融 庁1	省令改正
新規	14	番号資産交換業者に関する内閣 府令	金融庁	第40条第4項	番号資産交換業者の廃止の掲示 義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示一金融 庁1	省令改正
新規	15	資金業法施行規則	金融庁	第20条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示一金融 庁1	省令改正
新規	16	銀行法施行規則	金融庁	第34条の63第1 項	商号等の掲示義務	書面掲示	2-2②	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示一金融 庁1	省令改正
新規	17	預託等取引に関する法律	消費者庁	第24条第2項	消費者庁が送達すべき預託等取 引に関する法律関係書類の公示 送達方法(消費者庁の掲示場に掲 示)	書面掲示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 (可能な限 り早期の完 了を目指す)	掲示ー共通 4	法律改正
新規	18	消費者の財産的被害の集団的な 回復のための民事の裁判手続の 特別に関する法律	消費者庁	第74条第2項	特定適格消費者団体である旨の 掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 1	法律改正
新規	19	公職選挙法	総務省	第131条第3項	標札の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
新規	20	地方自治法施行令	総務省	第99条	事務の監査の署名証明時の掲示 義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	21	地方自治法施行令	総務省	第100条	議会の解散の署名証明時の掲示 義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	22	地方自治法施行令	総務省	第110条	議会の議員の解職の署名証明時 の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	23	地方自治法施行令	総務省	第116条	長の解職の署名証明時の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	24	地方自治法施行令	総務省	第121条	主要公務員の解職の署名証明時 の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	25	地方自治法施行令	総務省	第181条第2項	特別法の住民投票の法律及びそ の要旨の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	26	地方自治法施行令	総務省	第113条	議会の議員の解職の請求要件及び弁明要旨の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	27	地方自治法施行令	総務省	第116条の2	普通地方公共団体の長の解職の弁明要旨の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	28	市町村の合併の特例に関する法律施行令	総務省	第30条第2項	同一請求に基づく合併協議会設置協議に関する揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	29	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律	法務省	第11条第2項	手続内容等の揭示義務	書面揭示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー法務 省2	法律改正
新規	30	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	法務省	第161条	矯正管区長が送達すべき書類の公示送達方法（矯正管区の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要注6	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指 す）	揭示ー共通 4	法律改正
新規	31	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	法務省	第162条	法務大臣が送達すべき書類の公示送達方法（法務省の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要注6	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指 す）	揭示ー共通 4	法律改正
新規	32	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第10条の3	専門医療機関連携薬局の区分の揭示義務	書面揭示	1-①	2-4①②	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	33	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第10条の5 第15条の16の2	地域連携薬局等の揭示義務	書面揭示	2-2②③	2-2②③	否			
新規	34	ボイラー及び圧力容器安全規則	厚生労働省	第29条	ボイラー検査証等の揭示義務	書面揭示	1-①	1-①	否			
新規	35	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成26年政令第74号）第3条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされた公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成26年政令第73号）第1条の規定による廃止前の厚生年金基金令	厚生労働省	第6条	存続厚生年金基金の規約の変更に係る揭示（公告）義務	書面揭示	1-①	2-4①②	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	政令改正
新規	36	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成26年政令第74号）第49条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされた公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成26年政令第73号）第1条の規定による廃止前の厚生年金基金令	厚生労働省	第54条の規定 により準用され た第6条	企業年金連合会（存続連合会）の規約の変更に係る揭示（公告）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	政令改正
新規	37	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令（平成26年厚生労働省令第20号）第48第1項の規定によりなおその効力を有するものとされ、読み替えられた第1条の規定による廃止前の厚生年金基金基則	厚生労働省	第71条第3項 （第72条の2 第2項及び第 72条の4第2 項の規定によ り準用する場 合も含む。）	企業年金連合会（存続連合会）による厚生年金基金の中途脱退者等に対する通知に係る揭示（公告）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指 す）	揭示ー共通 4	省令改正
新規	38	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令（平成26年厚生労働省令第20号）	厚生労働省	第38条第3項	確定給付企業年金の事業主等の解散基金加入員等に対する通知に係る揭示（公告）義務	書面揭示	1-①	2-4①②	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指 す）	揭示ー共通 4	省令改正
新規	39	健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成三十年厚生労働省令第5号）	厚生労働省	第29条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の揭示義務	書面揭示	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	40	労働基準法	厚生労働省	第106条第1項	就業規則等の揭示義務	書面揭示	2-4①	2-4①	否			
新規	41	森林法	農林水産省	第30条	保安林予定森林又は解除予定保安林に関する通知等の方法（市町村の事務所に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 1	法律改正
新規	42	森林法	農林水産省	第30条の2	保安林予定森林又は解除予定保安林に関する通知等の方法（市町村の事務所に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 1	法律改正
新規	43	森林法	農林水産省	第33条の3	保安林の指定要件の変更の通知等の方法（市町村の事務所に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 1	法律改正
新規	44	森林法	農林水産省	第44条	保安施設地区の指定及び保安施設地区に係る指定要件の変更に関する通知等の方法（市町村の事務所に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー共通 1	法律改正
新規	45	家畜伝染病予防法施行令	農林水産省	第5条第3項	通行制限実施時の情報揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	政令改正
新規	46	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	農林水産省	第28条の18	新規の分収造林契約の公募についての揭示（公告）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
新規	47	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	農林水産省	第39条の2	新規の分収育林契約の公募についての揭示（公告）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
新規	48	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第19条の6	保管のみを行う製造所に係る登録証の揭示義務	書面揭示	2-2②③	3-2	要	令和5年度 4月～9月	揭示ー共通 1	省令改正
新規	49	森林法施行規則	農林水産省	第31条第1項	公益的機能維持増進協定の公告（森林管理局の揭示板に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
新規	50	卸売市場法施行規則	農林水産省	第28条	地方卸売市場の休止等に関する揭示義務	書面揭示	3-4	3-4	否			
新規	51	農業振興地域の整備に関する法律施行規則	農林水産省	第40条第1項	協定の認可等の申請の際の揭示（公告）義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
新規	52	農業振興地域の整備に関する法律施行規則	農林水産省	第41条	協定区域の明示の方法の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 3	省令改正
新規	53	土地改良法施行規則	農林水産省	第8条	認可の申請がなされた場合の揭示（公告）義務（市町村の事務所の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 2	省令改正
新規	54	土地改良法施行規則	農林水産省	第38条の5	変更等の申請がなされた場合の揭示（公告）義務（市町村の事務所の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 2	省令改正
新規	55	土地改良法施行規則	農林水産省	第57条の2の2第1項	認可の申請がなされた場合の揭示（公告）義務（市町村の事務所の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 2	省令改正
新規	56	土地改良法施行規則	農林水産省	第55条	認可の申請がなされた場合の揭示（公告）義務（市町村の事務所の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 2	省令改正
新規	57	土地改良法施行規則	農林水産省	第57条の7	認可の申請がなされた場合の揭示（公告）義務（市町村の事務所の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 2	省令改正
新規	58	土地改良法施行規則	農林水産省	第57条の10第2項	認可の申請がなされた場合の揭示（公告）義務（市町村の事務所の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 2	省令改正
新規	59	土地改良法施行規則	農林水産省	第57条の14の2	認可の申請がなされた場合の揭示（公告）義務（市町村の事務所の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 2	省令改正
新規	60	土地改良法施行規則	農林水産省	第57条の18	変更等の申請がなされた場合の揭示（公告）義務（市町村の事務所の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 2	省令改正
新規	61	土地改良法施行規則	農林水産省	第57条の20第3項	変更等の申請がなされた場合の揭示（公告）義務（市町村の事務所の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 2	省令改正
新規	62	土地改良法施行規則	農林水産省	第57条の25	変更等の申請がなされた場合の揭示（公告）義務（市町村の事務所の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 2	省令改正
新規	63	土地改良法施行規則	農林水産省	第57条の27の2第3項	変更等の申請がなされた場合の揭示（公告）義務（市町村の事務所の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 2	省令改正
新規	64	土地改良法施行規則	農林水産省	第57条の29の2	変更等の申請がなされた場合の揭示（公告）義務（市町村の事務所の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 2	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	65	土地改良法施行規則	農林水産省	第61条の4	申請によらない場合の揭示（公 告）義務（市町村の事務所の掲 示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 2	省令改正
新規	66	土地改良法施行規則	農林水産省	第61条の5の3	申請によらない場合の揭示（公 告）義務（市町村の事務所の掲 示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 2	省令改正
新規	67	土地改良法施行規則	農林水産省	第67条の10	変更等の申請がなされた場合の 揭示（公告）義務（市町村の事 務所の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 2	省令改正
新規	68	土地改良法施行規則	農林水産省	第74条	認可の申請がなされた場合の掲 示（公告）義務（市町村の事務 所の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 2	省令改正
新規	69	土地改良法施行規則	農林水産省	第75条の4の3	変更等の申請がなされた場合の 揭示（公告）義務（市町村の事 務所の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 2	省令改正
新規	70	土地改良法施行規則	農林水産省	第76条の4	申請によらない場合の揭示（公 告）義務（市町村の事務所の掲 示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 2	省令改正
新規	71	土地改良法施行規則	農林水産省	第76条の11	変更等を行う場合の揭示（公 告）義務（市町村の事務所の掲 示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 2	省令改正
新規	72	土地改良法施行規則	農林水産省	第80条	認可の申請がなされた場合の掲 示（公告）義務（市町村の事務 所の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 2	省令改正
新規	73	土地改良法施行規則	農林水産省	第81条	交換分合計画を定めた場合の掲 示（公告）義務（市町村の事務 所の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 2	省令改正
新規	74	土地改良法施行規則	農林水産省	第89条	水の使用等に関する権利の交換 分合の揭示（公告）義務（市町 村の事務所の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 2	省令改正
新規	75	土地改良法施行規則	農林水産省	第90条第1項	書類の送付に代わる揭示（公 告）義務（市町村の事務所の掲 示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指 す）	揭示ー共通 4	省令改正
新規	76	土地改良法施行規則	農林水産省	第91条第2項	占有者不明の際の揭示（公告） 義務（市町村の事務所の揭示場 に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 2	省令改正
新規	77	土地改良法施行規則	農林水産省	第95条	認可の申請がなされた場合の掲 示（公告）義務（市町村の事務 所の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 2	省令改正
新規	78	土地改良法施行規則	農林水産省	第99条	認可の申請がなされた場合の掲 示（公告）義務（市町村の事務 所の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 2	省令改正
新規	79	土地改良法施行規則	農林水産省	第100条	認可の申請がなされた場合の掲 示（公告）義務（市町村の事務 所の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 2	省令改正
新規	80	土地改良法施行規則	農林水産省	第106条	土地改良法等の公告方法を定め た揭示義務（市町村又は農業委 員会は市町村の事務所の揭示場 に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	揭示ー共通 2	省令改正
新規	81	株式会社商工組合中央金庫法	経済産業省	第76条第1項第 2号	臨時休業時等の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー経済 産業省 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	82	経済産業省・財務省・内閣府関 係株式会社商工組合中央金庫法 施行規則	経済産業省	第44条第1項	特定投資家以外の顧客である法 人が特定投資家とみなされる場 合の期限の揭示義務	書面揭示	2-4①②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー経済 産業省 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	83	経済産業省・財務省・内閣府関 係株式会社商工組合中央金庫法 施行規則	経済産業省	第49条第1項	特定投資家以外の顧客である個 人が特定投資家とみなされる場 合の期限の揭示義務	書面揭示	2-4①②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示ー経済 産業省 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	84	実用新案法	経済産業省	第55条第2項	特許庁が送達すべき特許関係 書類の公示送達方法（特許庁の 揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指 す）	揭示ー共通 4	法律改正
新規	85	意匠法	経済産業省	第68条第5項	特許庁が送達すべき特許関係 書類の公示送達方法（特許庁の 揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 （可能な限 り早期の完 了を目指 す）	揭示ー共通 4	法律改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	86	商標法	経済産業省	第77条第5項	特許庁が送達すべき特許法関係書類の公示送達方法（特許庁の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和8年5月 （可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通 4	法律改正
新規	87	建設業法	国土交通省	第24条の8第4項	施工体系図の掲示義務（工事現場の見やすい場所）	書面掲示	2-4①	2-4①	否			
新規	88	建設業法施行規則	国土交通省	第14条の3第1項	再下請負通知を行わなければならない旨等を記載した書面の掲示義務	書面掲示	2-4①	2-4①	否			
新規	89	都市再開発法施行規則	国土交通省	第39条第2項	国土交通大臣、都道府県知事又は旅行者による施行の認可等に係る公告の方法（施行地区内の適当な場所に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
新規	90	都市再開発法施行規則	国土交通省	第39条第3項	国土交通大臣、都道府県知事又は旅行者による都市再開発法第七条の十六第二項において準用する事業計画の変更等に係る公告の方法（施行地区内の適当な場所に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
新規	91	都市再開発法施行規則	国土交通省	第39条第4項	旅行者による権利交換計画の認可等に係る公告の方法（施行地区内の適当な場所に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
新規	92	都市再開発法施行規則	国土交通省	第39条第5項	都道府県知事、市長、旅行者又は事業代行者による違反行為に対する措置等に係る公告の方法（施行地区内の適当な場所に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示ー共通 3	省令改正
新規	93	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第9条の4第2項	有害液体汚染防止規定の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
新規	94	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第9条の4第7項	海洋汚染防止緊急措置手引書の掲示	書面掲示	1-①	1-①	否			
新規	95	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等に関する技術上の基準等に関する省令	国土交通省	第35条第5項	海洋汚染防止緊急措置手引書等の掲示に関する技術上の基準	書面掲示	1-①	1-①	否			
新規	96	港湾運送事業法	国土交通省	第22条の4	港湾運送関連事業者の料金の掲示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 1	法律改正
新規	97	港湾運送事業法	国土交通省	第33条の2第2項	指定区間においてする内航運送の料金の掲示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示ー共通 1	法律改正
新規	98	海岸法施行規則	国土交通省 農林水産省	第11条	一般公共海岸区域での、施設を保管した場合の掲示（公示）義務、施設を売却する際の掲示義務、動物の生息地等の保護に支障を及ぼすおそれがある行為の指定の掲示（公示）義務、海岸の保全上支障のある行為を禁止する区域の指定等の掲示（公示）義務、競争入札における掲示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	省令改正
新規	99	住宅宿泊事業法	国土交通省	第60条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	2-2①②③	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	省令改正
新規	100	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	国土交通省	第275条	管区海上保安本部長が送達すべき書類の公示送達方法（管区海上保安本部の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和8年5月 （可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通 4	法律改正
新規	101	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	国土交通省	第276条	海上保安庁長官が送達すべき書類の公示送達方法（海上保安庁の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和8年5月 （可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通 4	法律改正
新規	102	船員法	国土交通省	第113条	海上労働証書等の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
新規	103	河川法施行令	国土交通省	第31条	ダムの放流に際し、危害防止のために現地に立札による掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	政令改正
新規	104	河川法施行規則	国土交通省	第26条	ダムの放流に際し、危害防止のために現地に立札による掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	105	特定多目的ダム法施行規則	国土交通省	第8条	ダムの放流に際し、危害防止のために現地に立札による掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	106	独立行政法人水資源機構法施行令	国土交通省	第17条	放流等による危害防止のための 揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示-共通 1	政令改正
新規	107	海洋汚染等及び海上災害の防止 に関する法律	国土交通省	附則（平成16 年法律第36 号）第9条第3 項	設備の名称等の一覧表の揭示義務	書面揭示	1-①	1-①	否			
新規	108	海洋汚染等及び海上災害の防止 に関する法律	国土交通省	第9条の4第3項	海洋汚染防止規程の揭示	書面揭示	1-①	1-①	否			
新規	109	海洋汚染等及び海上災害の防止 に関する法律	国土交通省	第9条の4第2項	有害液体汚染防止規程の揭示義務	書面揭示	1-①	1-①	否			
新規	110	公共工事の入札及び契約の適正 化の促進に関する法律	国土交通省	第15条第1項	施工体系図の揭示義務 （公衆の見やすい場所）	書面揭示	2-4④	2-4④	要	令和5年度 4月～9月	揭示-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	111	住宅宿泊事業法	国土交通省	第55条	約款の揭示（公示）義務	書面揭示	2-4①②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示-共通 1	省令改正
新規	112	住宅宿泊事業法	国土交通省	第56条	料金の揭示（公示）義務	書面揭示	2-4①②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	揭示-共通 1	省令改正
新規	113	大気汚染防止法施行規則	環境省	第16条の4第2 項	特定粉じん排出等作業の揭示義務	書面揭示	1-①	2-4①②	要	令和5年度 10月～3月	揭示-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	114	特定外来生物による生態系等に 係る被害の防止に関する法律	農林水産省 環境省	第13条第5項	防除の実施に係る特定外来生物 の捕獲等のための立ち入り通知 の揭示（公示）義務（土地又は 立木竹の所在地の属する市町村 の事務所の揭示場に揭示）	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	115	特定外来生物による生態系等に 係る被害の防止に関する法律施行 規則	農林水産省 環境省	第8条第2号	標識の揭示義務	書面揭示	1-①	2-2②③	要	令和5年度 10月～3月	揭示-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	116	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第240条の9第1 項、第2項	標識の揭示義務	書面揭示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
新規	117	使用済自動車の再資源化等に関 する法律	経済産業省 環境省	第59条	標識の揭示義務	書面揭示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 4	法律改正
新規	118	使用済自動車の再資源化等に関 する法律	経済産業省 環境省	第72条	標識の揭示義務	書面揭示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 4	法律改正
新規	119	国土交通省・厚生労働省関係高 齢者の居住の安定確保に関する 法律施行規則	国土交通省 厚生労働省	第19条	登録事項の揭示義務	書面揭示	2-2①②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	揭示-国土 交通省・厚 生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	120	信用金庫法	金融庁	第89条第1項	臨時休業時の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
新規	121	信用金庫法	金融庁	第89条第1項	廃業等の認可内容等の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
新規	122	信用金庫法	金融庁	第89条第3項	商号変更などの届出内容の揭示 義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
新規	123	信用金庫法	金融庁	第89条第3項	標識の揭示義務	書面揭示	2-2②	3-2	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
新規	124	信用金庫法	金融庁	第89条第5項	標識の揭示義務	書面揭示	2-2②	3-2	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
新規	125	信用金庫法	金融庁	第89条第5項	臨時休業時の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
新規	126	信用金庫法	金融庁	第89条第5項	受理通知内容の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
新規	127	信用金庫法施行規則	金融庁	第169条第1項 第6号	所属信用金庫による信用金庫代 理業者に商号等を揭示させるた めの措置	書面揭示	2-2②	3-2	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁 1	省令改正
新規	128	協同組合による金融事業に関す る法律	金融庁	第6条第1項	臨時休業時の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
新規	129	協同組合による金融事業に関す る法律	金融庁	第6条第1項	廃業等の認可内容等の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
新規	130	協同組合による金融事業に関す る法律	金融庁	第6条の5第1項	標識の揭示義務	書面揭示	2-2②	3-2	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
新規	131	協同組合による金融事業に関す る法律	金融庁	第6条の5第1項	臨時休業時の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
新規	132	協同組合による金融事業に関す る法律	金融庁	第6条の5第1項	受理通知内容の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
新規	133	協同組合による金融事業に関す る法律施行規則	金融庁	第109条第1項 第6号	所属信用協同組合による信用協 同組合代理業者に商号等を揭示 させるための措置	書面揭示	2-2②	3-2	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁 1	省令改正
新規	134	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第94条第1項	臨時休業時の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
新規	135	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第94条第1項	廃業等の認可内容等の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
新規	136	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第94条第3項	標識の揭示義務	書面揭示	2-2②	3-2	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
新規	137	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第94条第3項	臨時休業時の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
新規	138	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第94条第3項	受理通知内容の揭示義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-共通 1	法律改正
新規	139	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第151条第1項 第6号	所属労働金庫による労働金庫代 理業者に商号等を揭示させるた めの措置	書面揭示	2-2②	3-2	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁 1	省令改正
新規	140	銀行法	金融庁	第52条の60の9 第1項	標識の揭示	書面揭示	2-2②	3-2	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁 1	省令改正
新規	141	銀行法	金融庁	第52条の60の 36第3項	電子決済等取扱業の廃止等をし ようとする際の揭示	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	揭示-金融 庁 1	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	142	信用金庫法	金融庁	第89条第7項	標識の掲示	書面掲示	2-2②	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示-金融 庁1	省令改正
新規	143	信用金庫法	金融庁	第89条第7項	電子決済等取扱業の廃止等をし ようとする際の掲示	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 1	法律改正
新規	144	協同組合による金融事業に関する 法律	金融庁	第6条の5	標識の掲示	書面掲示	2-2②	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示-金融 庁1	省令改正
新規	145	協同組合による金融事業に関する 法律	金融庁	第6条の5	電子決済等取扱業の廃止等をし ようとする際の掲示	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 1	法律改正
新規	146	資金決済に関する法律	金融庁	第62条の25第3 項	電子決済手段等取引業の廃止を しようとする際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-金融 庁1	省令改正
新規	147	マンションの建替え等の円滑化 に関する法律施行令	国土交通省	第42条第1項	マンション敷地分割事業の施行 に係る書類の送付に代わる掲示 (公告)義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和8年5 月 (可能な限 り早期の完 了を目指 す)	掲示-共通 4	政令改正
新規	148	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第197条第3項	廃業等の掲示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	149	港湾法	国土交通省	第50条の19第3 項	官民連携国際旅客船受入促進協 定の写しの閲覧	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 1	法律改正
新規	150	道路法	国土交通省	第48条の29の6 第3項	協定を閲覧に供している旨の掲 示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 1	法律改正
新規	151	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第91条の4 第1項	労働金庫及び労働金庫連合会の 公告方法としての掲示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	152	信用金庫法	金融庁	第87条の4 第1項	信用金庫及び信用金庫連合会の 広告方法としての掲示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	掲示-共通 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	153	消費者の財産的被害の集団的な 回復のための民事の裁判手続の 特例に関する法律	消費者庁	第101条第2項	消費者団体訴訟等支援法人であ る旨の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 1	法律改正
新規	154	中小事業主が行う事業に従事す る者等の労働災害等に係る共済 事業に関する法律	厚生労働省	第7条	標識の掲示	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和6年度 4月～6月	掲示-共通 1	法律改正
新規	155	輸出入取引法	経済産業省	第15条第3項	輸出組合・輸入組合の定款の必 要的記載事項である公告方法	書面掲示	2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	156	中小企業等協同組合法	経済産業省	第33条第4項	中小企業等協同組合の公告方法 の掲示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	掲示-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1	人事院規則13-1（不利益処分 についての審査請求）	人事院	第69条	公平委員会を取りまとめた調書 の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧- 人事院1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	2	人事院規則8-12（職員の任 免）	人事院	第15条	採用候補者名簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧- 人事院1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	3	人事院規則2-1（人事院会議及 びその手続）	人事院	第6条第6項、第7 項	人事院会議の議事日程及び議事 録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧- 共通1	省令改正
別表1	4	特定非営利活動促進法	内閣府	第10条第2項	認証申請書の縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	5	特定非営利活動促進法	内閣府	第28条第3項	事業報告書等の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧- 内閣府2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	6	特定非営利活動促進法	内閣府	第30条	事業報告書等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧- 内閣府2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	7	特定非営利活動促進法	内閣府	第45条第1項第 5号	認定の基準としての定款等の開 覧請求時の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧- 内閣府2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	8	特定非営利活動促進法	内閣府	第52条第4項	事業報告書、役員名簿、定款等 の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧- 内閣府2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	9	特定非営利活動促進法	内閣府	第54条第4項	認定申請の添付書類及び役員報 酬規程等の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧- 内閣府2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	10	特定非営利活動促進法	内閣府	第56条	役員報酬規定等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧- 内閣府2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	11	特定非営利活動促進法	内閣府	第25条第5項	特定非営利活動法人の定款変更 の認証に係る縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	12	特定非営利活動促進法	内閣府	第34条第5項	特定非営利活動法人の合併の認 証にかかる縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	13	特定非営利活動促進法	内閣府	第62条	特例認定特定非営利活動法人の 事業報告書等の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧- 内閣府2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	14	国家戦略特別区域法	内閣府	第21条第3項	国家戦略都市計画建築物等整備 事業を定める旨の公告・縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧- 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	15	公文書等の管理に関する法律	内閣府	第7条第2項	管理簿の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	16	公文書等の管理に関する法律	内閣府	第11条第3項	管理簿の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	17	公文書等の管理に関する法律施 行令	内閣府	第4条第2号及 び第4号	資料の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	18	公文書等の管理に関する法律施 行令	内閣府	第6条第2号及 び第4号	資料の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	19	民間資金等の活用による公共施 設等の整備等の促進に関する法 律施行規則	内閣府	第2条第4項	実施方針の策定の見直しの閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧- 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	20	日本学術会議会則	内閣府	第18条第5項	会議録の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	省令改正
別表1	21	大規模災害からの復興に関する 法律	内閣府	第12条第4項	復興計画の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	22	私的独占の禁止及び公正取引の 確保に関する法律	公正取引委員会	第52条	証拠の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3②	2-3① 2-3②	否			
別表1	23	私的独占の禁止及び公正取引の 確保に関する法律	公正取引委員会	第58条第5項	報告書等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3②	2-3① 2-3②	否			
別表1	24	暴力団員による不当な行為の防 止等に関する法律の規定に基づ く意見聴取の実施に関する規則	警察庁	第37条	意見聴取調書の閲覧	往訪問覧	1-②	1-②	否			
別表1	25	遺失物法施行令	警察庁	第2条第2項	公告の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 共通3	政令改正
別表1	26	暗号資産交換業者に関する内閣 府令	金融庁	第8条	登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	27	外国債等の発行者の内容等の開 示に関する内閣府令	金融庁	第17条第1項	有価証券届出書等の縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	28	外国債等の発行者の内容等の開 示に関する内閣府令	金融庁	第18条	書類の写しの縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	29	株券等の大量保有の状況の開 示に関する内閣府令	金融庁	第20条	大量保有報告書等の縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	30	株券等の大量保有の状況の開 示に関する内閣府令	金融庁	第21条	大量保有報告書及び変更報告書 並びにこれらの訂正報告書の写 しの縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	31	企業内容等の開示に関する内閣 府令	金融庁	第21条第1項	有価証券届出書等の縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	32	企業内容等の開示に関する内閣 府令	金融庁	第22条第1項	書類の写しの縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	33	企業内容等の開示に関する内閣 府令	金融庁	第23条第1項	書類の写しの縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	34	協同組合による金融事業に関 する法律	金融庁	第6条の5の9第 3項	登録の申請等に関する届出の縦 覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	35	金融サービスの提供に関する法 律	金融庁	第14条第3項	金融サービス仲介業者登録簿の 縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	36	金融サービスの提供に関する法 律	金融庁	第18条第5項	電子決済等代行業を行う金融 サービス仲介業者に係る名簿の 縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	37	金融サービスの提供に関する法 律	金融庁	第42条第1項	認定金融サービス仲介協会に よる会員名簿の縦覧	往訪問覧	1-②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表1	38	金融業者の貸付業務のための社 債の発行等に関する法律	金融庁	第5条第3項	特定金融会社等登録簿の縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	39	金融業者の貸付業務のための社 債の発行等に関する法律施行規 則	金融庁	第7条	特定金融会社等登録簿の縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	40	金融商品取引業協会等に関する 内閣府令	金融庁	第4条	登録原簿の写しの縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	41	金融商品取引法	金融庁	第25条第1項	有価証券届出書等の公衆縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	42	金融商品取引法	金融庁	第25条第2項	有価証券の発行者による関係書 類の縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	43	金融商品取引法	金融庁	第25条第3項	金融商品取引所等による縦覧書 類の縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	44	金融商品取引法	金融庁	第27条の30の7	開示用電子情報処理組織を使用 して手続が行われた場合の公衆 縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	45	金融商品取引法	金融庁	第27条の30の8	金融商品取引所等による公衆縦 覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	46	金融商品取引法	金融庁	第27条の30の 10	発行者等による公衆縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	47	金融商品取引法	金融庁	第66条の39	説明書類を事務所に備え置い ての縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	48	金融商品取引法	金融庁	第67条の11第2 項	店頭売買有価証券登録原簿の写 しの縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	49	金融商品取引法	金融庁	第68条第6項	認可協会会員名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	50	金融商品取引法	金融庁	第78条の2第2 項	認定協会会員名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	51	金融商品取引法	金融庁	第27条の22の2 第2項	公開買付届出書等の公衆縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	52	金融商品取引法	金融庁	第27条の29第2 項	大量保有報告書等の訂正報告書 の公衆縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	53	金融商品取引法	金融庁	第27条の14第1 項	公開買付届出書等の公衆縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	54	金融商品取引法	金融庁	第27条の14第2 項	公開買付届出書等の公衆縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	55	金融商品取引法	金融庁	第27条の14第3 項	公開買付届出書等の公衆縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	56	金融商品取引法	金融庁	第27条の28第1 項	大量保有報告書等の公衆縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	57	金融商品取引法	金融庁	第27条の28第2 項	大量保有報告書等の公衆縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	58	銀行法	金融庁	第52条の50第2 項	銀行代理業者の報告書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	59	銀行法	金融庁	第52条の61の4	電子決済等代行業者登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	60	資金移動業者に関する内閣府令	金融庁	第8条	登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	61	資金決済に関する法律	金融庁	第9条第3項	第三者型発行者登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	62	資金決済に関する法律	金融庁	第6条	自家型発行者名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	63	資金決済に関する法律	金融庁	第39条第3項	資金移動業者登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	64	資金決済に関する法律	金融庁	第63条の4第3項	暗号資産交換業者登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	65	資金決済に関する法律	金融庁	第89条	認定資金決済事業者協会の会員名簿の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表1	66	信託業法	金融庁	第77条第2項	信託契約代理業務に関する報告書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	67	信託業法施行規則	金融庁	第15条第1項	管理型信託会社登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	68	信託業法施行規則	金融庁	第51条の6	自己信託登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	69	信託業法施行規則	金融庁	第53条第3項	管理型信託会社登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	70	信託業法施行規則	金融庁	第59条	管理型外国信託会社登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	71	信託業法施行規則	金融庁	第73条	管理型契約代理店登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	72	前払式支払手段に関する内閣府令	金融庁	第13条	名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	73	前払式支払手段に関する内閣府令	金融庁	第18条	登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	74	貸金業法	金融庁	第9条	貸金業者登録簿の縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	75	貸金業法	金融庁	第24条の44	財務諸表等の縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	76	貸金業法	金融庁	第37条第7項	協会名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	77	貸金業法	金融庁	第41条の25	加入貸金業者の名簿の縦覧	往訪問覧	1-②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	78	特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令	金融庁	第31条第1項	有価証券届出書等の縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	79	特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令	金融庁	第31条第2項	書類の縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	80	認定資金決済事業者協会に関する内閣府令	金融庁	第3条	名簿の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表1	81	発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	金融庁	第22条第1項	公開買付届出書等の縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	82	発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	金融庁	第22条第3項	書類の写しの縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	83	発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	金融庁	第33条第1項	公開買付届出書等の縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	84	発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	金融庁	第33条第3項	書類の写しの縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	85	保険業法	金融庁	第288条第3項	保険仲立人登録簿の縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	86	保険業法	金融庁	第32条の2第3項第1号	社員の名簿の縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	2-3① 2-3③	否			
別表1	87	保険業法施行規則	金融庁	第211条の7	少額短期保険業者登録簿の縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	88	有価証券の取引等の規制に関する内閣府令	金融庁	第8条第1項	届出書等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	89	有価証券の取引等の規制に関する内閣府令	金融庁	第56条第4項	書類の縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	90	独立行政法人国民生活センター法施行規則	消費者庁	第2条	紛争解決委員会委員及び特別委員の名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	省令改正
別表1	91	独立行政法人国民生活センター法施行規則	消費者庁	第35条第1項、第3項	事件の記録の縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	省令改正
別表1	92	消費者安全法	消費者庁	第11条の17第2項1号	財務諸表等の備付け及び縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	93	特定商取引に関する法律	消費者庁	第27条の2第2項	訪問販売協会の社員の名簿の縦覧	往訪問覧	2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	94	特定商取引に関する法律	消費者庁	第45条第2項	書類の備付け及び縦覧等	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	95	消費者契約法	消費者庁 法務省	第31条第4項第1号	適格消費者団体の財務諸表等の縦覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	96	東日本大震災復興特別区域法	復興庁	第48条第4項	復興整備計画に記載する旨の公告・縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	97	福島復興再生特別措置法	復興庁	第68条第3項	地熱資源開発計画の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	98	住民基本台帳法	総務省	第11条第1項	国又は地方公共団体の機関による住民基本台帳の一部の縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	99	住民基本台帳法	総務省	第11条の2	個人又は法人の申出による住民基本台帳の一部の写しの閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	100	独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律	総務省	第15条第2項	電磁的記録の開示方法に関する定め	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	101	独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律	総務省	第17条第4項	手数料に関する定め	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	102	独立行政法人通則法	総務省	第38条第3項	財務諸表等の備置き及び閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	103	独立行政法人通則法	総務省	第39条第2項	会計監査人による会計帳簿等の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	104	電波法	総務省	第26条第1項	周波数割当計画作成時及び変更時の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	105	電波法	総務省	第38条の11第2項	登録証明機関の財務諸表等の事務所に備え置き閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	106	電波法	総務省	第93条第3項	審理官の調書及び意見書の謄本の閲覧への供与	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	107	電波法施行規則	総務省	第21条	周波数割当計画の閲覧の場所	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	108	行政不服審査法	総務省	第38条第1項から第3項	審査請求人等による提出書類等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	109	行政不服審査法	総務省	第78条第1項から第3項	審査会提出資料の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	110	第一種指定電気通信設備接続会計規則	総務省	第10条第2項	接続会計報告書等の写しの縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	省令改正
別表1	111	電気通信事業法	総務省	第138条第4項	線路の移転等の裁定申請書の写しの縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	112	公職選挙法	総務省	第192条第4項	衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の選挙運動費用収支報告書の閲覧の請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	113	住民基本台帳法施行令	総務省	第16条第2項	住民票の再製後の関係者への縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	114	政党助成法	総務省	第32条第5項	支部報告書等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	115	地方自治法	総務省	第75条第6項	事務の監査の請求者の署名簿の縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	116	地方自治法	総務省	第76条第4項	議会の解散の請求者の署名簿の縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	117	地方自治法	総務省	第80条第4項	議会の議員の解職の請求者の署名簿の縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	118	地方自治法	総務省	第81条第2項	長の解職の請求者の署名簿の縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	119	地方自治法	総務省	第86条第4項	主要公務員の解職の請求者の署名簿の縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	120	地方自治法	総務省	第291条の6第5項	広域連合の規約の変更等の請求者の署名簿の縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	121	地方税法	総務省	第382条の2	固定資産課税台帳の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	122	地方税法	総務省	第416条	土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	123	地方税法	総務省	第419条第6項	道府県知事の固定資産の価格等の修正に関する助告を受けて固定資産の価格等を修正した後の土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	124	電波法	総務省	第102条の2第3項	伝搬障害防止区域の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	125	政治資金規正法	総務省	第19条の16第15項	領収書等の写しの閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	126	市町村の合併の特例に関する法律	総務省	第5条第30項	合併協議会設置請求者の署名簿の縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	127	地方自治法	総務省	第74条の2第2項	条例の制定又は改廃の請求者の署名簿の縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	128	放送法	総務省	第72条第3項	報告書を備え置き閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	129	放送法	総務省	第74条第4項	財務諸表等を備置き閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	130	地方交付税法	総務省	第17条の2	書類の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	131	大都市地域における特別区の設置に関する法律施行令	総務省	第2条第2項	協定書の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	132	電話加入権質に関する臨時特例法	総務省	第13条	原簿の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3①	否			
別表1	133	地方公務員等共済組合法	総務省	第22条第3項	決算関係書類の備付け閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	134	電気通信事業法	総務省	第130条第2項	土地等の使用の裁定申請書の写しの縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	135	地方公共団体金融機構法	総務省	第36条第3項	財務諸表等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	136	地方公共団体情報システム機構法	総務省	第31条第3項	財務諸表等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	137	第二種指定電気通信設備接続会計規則	総務省	第10条第1項	報告書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	省令改正
別表1	138	放送法施行規則	総務省	第99条第1項	書類の縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	139	政治資金規正法	総務省	第20条の2第2項	書面の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	140	統計法	総務省	第38条第4項	手数料の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	141	独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律施行令	総務省	第11条第2項	写しの送付に要する費用に関する定め	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	142	有線電気通信法施行規則	総務省	第12条第3項	調書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	143	電気通信事業報告規則	総務省	第4条の9第7項	契約約款の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	144	住民基本台帳法施行規則	総務省	第22条	報告書の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	145	民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則	総務省	第46条第3項	調書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	146	更生保護事業法	法務省	第29条第3項	更生保護法人の財産目録等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 法務省3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	147	出入国管理及び難民認定法	法務省	第19条の28	登録支援機関登録簿の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	148	公証人法	法務省	第44条	公証人証書の原本の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 法務省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	149	戸籍法	法務省	第48条第2項	書類の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3①	否			
別表1	150	民事調停法	法務省	第12条の6第1項	記録の閲覧	往訪問覧	1-①	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 法務省2	法律改正
別表1	151	信託法	法務省	第172条第1項、 第4項	資料の閲覧	往訪問覧	1-①	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 法務省2	法律改正
別表1	152	企業担保法	法務省	第16条	書類の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 法務省2	法律改正
別表1	153	執行官法	法務省	第17条第2項	書類の閲覧	往訪問覧	1-①	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 法務省2	法律改正
別表1	154	総合法律支援法	法務省	第44条第4項	財務諸表の閲覧	往訪問覧	1-①	3-4	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	155	出入国管理及び難民認定法施行規則	法務省	第19条の25第2項	調書等の閲覧	往訪問覧	1-①	1-①	否			
別表1	156	出入国管理及び難民認定法施行規則	法務省	第25条の12	調書の閲覧	往訪問覧	1-②	1-②	否			
別表1	157	出入国管理及び難民認定法施行規則	法務省	第52条の3	調書の閲覧	往訪問覧	1-①	1-①	否			
別表1	159	出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行に伴う法務省関係省令の整備及び経過措置に関する省令 抄	法務省	第13条第2項	調書の閲覧	往訪問覧	1-①	1-①	否			
別表1	160	出入国管理及び難民認定法施行規則	法務省	第59条の2第2項	調書の閲覧	往訪問覧	1-①	1-①	否			
別表1	161	独立行政法人国際協力機構法	外務省	第28条第2項	財務諸表の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	162	独立行政法人国際協力機構法	外務省	第28条第3項	業務報告書の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	163	独立行政法人国際協力機構法	外務省	第30条第4項	決算報告書の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	164	不当廉売開税に関する政令	財務省	第11条第1項	証拠等の閲覧	往訪問覧	3-3	3-3	否			
別表1	165	経済連携協定に基づく関税の緊急措置に関する政令	財務省	第3条	調査の証拠等の閲覧	往訪問覧	3-3	3-3	否			
別表1	166	相続関税に関する政令	財務省	第8条第1項	調査の証拠等の閲覧	往訪問覧	3-3	3-3	否			
別表1	167	関税法	財務省	第102条	統計の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	168	緊急関税等に関する政令	財務省	第7条第1項	証拠等、意見及び情報等の閲覧	往訪問覧	3-3	3-3	否			
別表1	169	関税法施行規則	財務省	第4条第6項	公聴会調書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	170	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	文部科学省	第8条第2項	教育委員会の委員の解職の請求者の署名簿の縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	171	学位規則	文部科学省	第9条第2項	論文の閲覧	往訪問覧	3-3	3-3	否			
別表1	172	文化財保護法の規定による処分等に関する聴聞、意見の聴取及び審査請求規則	文部科学省	第5条	調書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	173	社会保険審査官及び社会保険審査会法	厚生労働省	第11条の3	財務諸表等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	174	社会保険審査官及び社会保険審査会法	厚生労働省	第41条	調書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	175	老人福祉法	厚生労働省	第30条第4項	会員名簿の縦覧	往訪問覧	2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	176	独立行政法人国立病院機構法	厚生労働省	第16条第2項	財務諸表の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	177	独立行政法人地域医療機能推進機構法	厚生労働省	第15条第2項	財務諸表の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	178	健康保険法	厚生労働省	第7条の28第4項	事業報告書等を備え置き閲覧に供す	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	179	雇用保険法施行規則	厚生労働省	第101条の2の2第2項	教育訓練給付指定講座の帳簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表1	180	農業振興地域の整備に関する法律	農林水産省	第11条第1項	農業振興地域整備計画の案の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	181	農業振興地域の整備に関する法律	農林水産省	第12条第2項	農業振興地域整備計画の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	182	農業振興地域の整備に関する法律	農林水産省	第18条の4第1項	認可の申請のあった協定の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	183	農業振興地域の整備に関する法律	農林水産省	第18条の5第2項	認可を受けた協定の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	184	遊漁船業の適正化に関する法律	農林水産省	第8条	遊漁船業者登録簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	185	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律	農林水産省	第8条第2項	登録の申請書等の縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	186	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律	農林水産省	第14条	特定農林水産物登録簿の縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	187	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律	農林水産省	第15条	書類の縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	188	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律	農林水産省	第16条第3項	書類の縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	189	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律	農林水産省	第22条第2項	書類の縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	190	株式会社農林漁業成長産業化支援機構法	農林水産省	第18条第2項,第3項,第6項	委員会の議事録の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3①	否			
別表1	191	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	農林水産省	第20条	特定飼料等製造業者登録簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	192	集落地域整備法	農林水産省	第7条第4項	集落農業振興地域整備計画の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	193	集落地域整備法	農林水産省	第9条第2項	集落地域における農用地の保全等に関する協定の写しの縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	194	集落地域整備法	農林水産省	第12条	交換分合計画書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	195	集落地域整備法施行規則	農林水産省	第3条	集落農業振興地域整備計画書等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	196	農業振興地域の整備に関する法律	農林水産省	第13条の5	交換分合計画書の写しの縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	197	農業振興地域の整備に関する法律	農林水産省	第18条の6第2項	変更の認可を受けた協定の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	198	林業労働力の確保の促進に関する法律に基づく資金の貸付け等に関する省令	農林水産省	第1条第3項	研修終了者名簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	199	土地改良法	農林水産省	第84条	適当とした変更する土地改良事業計画及び定款の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	200	漁業災害補償法	農林水産省	第35条第2項	決算関係書類の提出、備付け及び閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	201	漁業法	農林水産省	第86条第4項	漁業権に条件を付ける際の調書等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	202	漁業法	農林水産省	第92条第3項	適格性の喪失等による漁業権の取消しを行う際の調書等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	203	漁業法	農林水産省	第93条第3項	公益上の必要による漁業権の変更、取消し又は行使の停止を行う際の調書等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	204	漁業法	農林水産省	第145条第4項	海区漁業調整委員会の議事録の縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	205	漁業法	農林水産省	第151条	適合海区漁業調整委員会の議事録の縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	206	漁業法	農林水産省	第173条	内水面漁場管理委員会の議事録の縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	207	漁業法	農林水産省	第169条第3項	水産動植物の増殖の命令に従わないときの漁業権の取消しを行う際の調査等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	208	漁船損害等補償法施行令	農林水産省	第5条第3項	指定漁船調査の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	209	森林法	農林水産省	第6条第1項	地域森林計画の案の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	210	森林法	農林水産省	第10条の11の3 第1項	施業実施協定の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	211	森林法	農林水産省	第10条の11の4 第2項	施業実施協定の認可の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	212	森林法	農林水産省	第10条の16第1 項	公益的機能維持増進協定の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	213	森林法	農林水産省	第10条の17第1 項	公益的機能維持増進協定の公告	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	214	森林法	農林水産省	第39条の2第2 項	保安林台帳の閲覧	往訪問覧	2-3③ 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	215	土地改良法	農林水産省	第8条第6項	適当とした土地改良事業計画及び定款の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	216	土地改良法	農林水産省	第48条第9項	適当とした変更する土地改良事業計画及び定款の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	217	土地改良法	農林水産省	第52条の2第4 項	換地計画書の写しの縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	218	土地改良法	農林水産省	第53条の4第2 項	変更換地計画書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	219	土地改良法	農林水産省	第85条の4第3 項	地方公共団体等による国営又は都道府県営土地改良事業申請に係る土地改良事業の計画の概要の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	220	土地改良法	農林水産省	第85条の3第4 項	土地改良区による国営又は都道府県営土地改良事業申請に係る土地改良事業の計画の概要の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	221	土地改良法	農林水産省	第85条の2第5 項	市町村による国営又は都道府県営土地改良事業申請に係る土地改良事業の計画の概要の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	222	土地改良法	農林水産省	第85条第6項	三条資格者による国営又は都道府県営土地改良事業申請に係る土地改良事業の計画の概要の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	223	土地改良法	農林水産省	第85条の2第9 項	市町村による国営又は都道府県営土地改良事業特別申請に係る土地改良事業の計画の概要の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	224	土地改良法	農林水産省	第85条の3第10 項	土地改良区による国営又は都道府県営土地改良事業申請に係る土地改良事業の計画の概要の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	225	土地改良法	農林水産省	第87条の4第4 項	申請によらない国営又は都道府県営土地改良事業の緊急防災工事計画書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	226	土地改良法	農林水産省	第87条第5項	国営又は都道府県営土地改良事業計画書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	227	土地改良法	農林水産省	第87条の3第7 項	申請によらない都道府県営土地改良事業計画書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	228	土地改良法	農林水産省	第87条の2第8 項	申請によらない国営又は都道府県営土地改良事業計画の概要の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	229	土地改良法	農林水産省	第87条の2第10 項	申請によらない国営又は都道府県営土地改良事業計画書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	230	土地改良法	農林水産省	第88条第6項	国営又は都道府県営土地改良事業の変更又は廃止に係る計画書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	231	土地改良法	農林水産省	第88条第10項	市町村特別申請事業における国営又は都道府県営土地改良事業の変更又は廃止に係る計画書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	232	土地改良法	農林水産省	第88条第13項	地方公共団体等申請事業における国営又は都道府県営土地改良事業の変更又は廃止に係る計画書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	233	土地改良法	農林水産省	第88条第14項	申請によらない国営又は都道府県営土地改良事業の変更又は廃止に係る計画の概要の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	234	土地改良法	農林水産省	第88条第18項	申請によらない都道府県営土地改良事業の変更又は廃止に係る計画書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	235	土地改良法	農林水産省	第88条第19項	申請によらない国営又は都道府県営土地改良事業の変更又は廃止に係る計画書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	236	土地改良法	農林水産省	第89条の2第4項	国営又は都道府県営土地改良事業の換地計画書の写しの縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	237	土地改良法	農林水産省	第89条の2第5項	国営又は都道府県営土地改良事業の変更換地計画書の写しの縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	238	土地改良法	農林水産省	第95条第3項	適当とした土地改良事業計画及び規約等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	239	土地改良法	農林水産省	第95条の2第3項	適当とした変更等土地改良事業計画及び規約等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	240	土地改良法	農林水産省	第96条の3第5項	変更等市町村営土地改良事業計画書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	241	土地改良法	農林水産省	第96条の2第7項	市町村営土地改良事業計画書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	242	土地改良法	農林水産省	第96条	農業協同組合等営土地改良事業の換地計画書の写しの縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	243	土地改良法	農林水産省	第96条の4	市町村営土地改良事業の換地計画書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	244	土地改良法	農林水産省	第98条第1項	農業委員会の行う交換合設計画書写しの縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	245	土地改良法	農林水産省	第99条第5項	土地改良区の実行交換合設計画書の写しの縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	246	土地改良法	農林水産省	第100条第2項	農業協同組合等の行う交換合設計画書の写しの縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	247	土地改良法	農林水産省	第100条の2第2項	市町村の実行交換合設計画書の写しの縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	248	土地改良法	農林水産省	第111条	土地改良区の実行交換合設計画書の写しの縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	249	土地改良法施行令	農林水産省	第51条の2	国営土地改良事業の換地計画書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	250	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	農林水産省	第6条第4項	入会林野整備計画の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	251	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	農林水産省	第9条第5項	入会林野整備計画の変更の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	252	農地法	農林水産省	第7条第2項	農地所有適格法人が農地所有適格法人でなくなった場合における買取すべき土地の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	253	農地法	農林水産省	第9条第3項	農業委員会による買取令書の謄本に係る縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	254	農地法	農林水産省	第12条第2項	農地所有適格法人が農地所有適格法人でなくなった場合における買取すべき附帯施設に係る農業委員会による買取令書の謄本に係る縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	255	土地改良法	農林水産省	第29条第4項	関係書簿の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	256	土地改良法施行令	農林水産省	第68条	土地改良財産台帳又は管理台帳の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	257	土地改良法	農林水産省	第118条第6項	簿書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	258	獣医師法	農林水産省	第8条第5項	資料の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	259	農業委員会等に関する法律	農林水産省	第36条	簿書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	260	漁船損害等補償法	農林水産省	第38条第3項	書類の備付け閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	261	漁船損害等補償法	農林水産省	第39条第2項	書類の備付け閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	262	農地法	農林水産省	第48条	簿書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	263	日本中央競馬会法	農林水産省	第30条第3項	財務諸表等の備付け閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	264	漁業災害補償法	農林水産省	第34条第4項	定款等の備付け閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	265	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	農林水産省	第25条第8項	簿書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	266	漁港漁場整備法	農林水産省	第17条第4項	特定漁港漁場整備事業計画の案の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	267	漁港漁場整備法施行規則	農林水産省	第11条の6第1項	申請書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	268	集落地域整備法施行規則	農林水産省	第16条第2項	書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	269	日本農林規格等に関する法律施行規則	農林水産省	第48条第1項第4号イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ	認証に関する関係書類の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	270	漁港漁場整備法施行規則	農林水産省	第10条	漁港台帳の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	271	動物用医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第29条第2項	治験に関する記録の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	272	動物用再生医療等製品の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第29条第2項	治験に関する記録の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	273	農地法施行規則	農林水産省	第104条第2項第1号	書面の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	274	漁業法	農林水産省	第89条第6項	休業による漁業権の取消しを行う際の調査等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	275	大規模小売店舗立地法	経済産業省	第5条第3項	大規模小売店舗の新設に関する届出概要の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	276	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	経済産業省	第3条の2第3項	液化石油ガス販売事業者登録簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 経済産業省 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	277	回路配置利用権等の登録に関する省令	経済産業省	第37条	謄本等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 経済産業省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	278	高圧ガス保安法	経済産業省	第49条の20	容器等製造業者登録簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 経済産業省 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	279	高圧ガス保安法	経済産業省	第49条の31第2項	外国容器等製造業者登録簿の閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 経済産業省 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	280	高圧ガス保安法	経済産業省	第56条の6の21	特定設備製造業者登録簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 経済産業省 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	281	高圧ガス保安法	経済産業省	第56条の6の22第2項	外国特定設備製造業者登録簿の閲覧の請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 経済産業省 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	282	電気事業法	経済産業省	第75条第2項	登録安全管理審査機関の財務諸表等の閲覧等の請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	283	電気用品安全法施行規則	経済産業省	第44条	意見聴取会の調書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	284	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	経済産業省	第18条第1項	最終処分施設に関する記録の保存・縦覧	往訪問覧	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	285	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律施行規則	経済産業省	第8条第1項	調査結果報告書及び要約書の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	286	ガス事業法	経済産業省	第153条第2項	国内登録検査機関の財務諸表等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	287	ガス事業法	経済産業省	第155条第2項	外国登録検査機関の財務諸表等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	288	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	経済産業省	第58条の2第2項	国内登録検査機関の財務諸表等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	289	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	経済産業省	第63条第2項	外国登録検査機関の財務諸表等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	290	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	経済産業省	第24条	登録情報処理機関の財務諸表等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	291	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	経済産業省	第39条	登録調査機関の財務諸表等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	292	大規模小売店舗立地法	経済産業省	第8条第3項	市町村及び住民等の意見の公告・縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	293	大規模小売店舗立地法	経済産業省	第8条第6項	都道府県の意見の公告・縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	294	大規模小売店舗立地法	経済産業省	第8条第8項	法第8条第8項の規定に基づく公告・縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	295	大規模小売店舗立地法	経済産業省	第9条第5項	法第9条第5号の規定に基づく公告・縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	297	砂利の採取計画等に関する規則	経済産業省 国土交通省	第33条	事案の記録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 経済産業省 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	298	商工会議所法	経済産業省	第38条第2項	書類の備置き閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	299	商工会議所法	経済産業省	第39条第3項	書類の備付け閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	300	商工会議所法	経済産業省	第40条	書類の閲覧	往訪問覧	1-①	1-①	否			
別表1	301	特許法	経済産業省	第105条の2の7第1項	報告書の閲覧	往訪問覧	1-①	1-①	否			
別表1	302	特許法	経済産業省	第186条	書類の閲覧	往訪問覧	3-3	3-3	否			
別表1	303	電気事業法	経済産業省	第28条の42第3項	資料の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	304	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律	経済産業省	第38条の12第2 項	記録・図面の閲覧	往訪問覧	1-①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	305	商工会法	経済産業省	第37条第2項	定款等の備付け閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	306	商工会法	経済産業省	第38条第3項	決算関係書類の備付け閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	307	商工会法	経済産業省	第39条	会計帳簿等の閲覧	往訪問覧	1-①	1-①	否			
別表1	308	商工会法	経済産業省	第57条第5項	決算関係書類の備付け閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	309	割賦販売法	経済産業省	第33条の4	登録簿の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	310	割賦販売法	経済産業省	第35条の3の29	登録簿の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	311	割賦販売法	経済産業省	第35条の17の7	登録簿の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	312	情報処理の促進に関する法律	経済産業省	第55条第3項	原簿の備付け閲覧	往訪問覧	1-①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	313	電気工事業の業務の適正化に 関する法律	経済産業省	第16条	登録簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 経済産業省 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	314	鉱業法	経済産業省	第107条第2項	土地を使用し、又は収用する 図面の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	315	採石法	経済産業省	第37条第2項	土地を使用し、又は収用する 図面の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	316	商標法	経済産業省	第18条第4項	出願書類及びその附属物件の縦 覧	往訪問覧	2-3② 2-3③	2-3② 2-3③	否			
別表1	317	アルコール事業法	経済産業省	第14条第2項	名簿の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	318	深海底鉱業暫定措置法	経済産業省	第26条	書面の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	319	輸出入取引法施行令	経済産業省	第7条第3項	書類の閲覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	320	鉱業法施行規則	経済産業省	第56条	意見聴取会事案の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	321	採石法施行規則	経済産業省	第21条	意見聴取会事案の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 経済産業省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	322	武器等製造法施行規則	経済産業省	第32条	調書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	323	航空機製造事業法施行規則	経済産業省	第53条	調書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	324	工業用水道事業法施行規則	経済産業省	第21条	調書の閲覧	往訪問覧	1-②	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	325	特許法施行規則	経済産業省	第58条の9第2 項	文書の閲覧	往訪問覧	2-4②	2-4②	否			
別表1	326	商工会法施行規則	経済産業省	第14条	調書の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	327	商品投資顧問業者の業務に関 する省令	経済産業省	第11条第3項	書類の閲覧	往訪問覧	2-4①	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	328	商品投資顧問業者の業務に関 する省令	経済産業省	第13条	書類の閲覧	往訪問覧	2-4①	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	329	高圧ガス保安法の規定に基づく 意見の聴取の取組に関する規則	経済産業省	第9条	記録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 経済産業省 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	330	液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律の規 定に基づく意見の聴取の取組に 関する規則	経済産業省	第9条	記録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 経済産業省 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	331	建築基準法	国土交通省	第88条第2項	工作物に係る処分並びに報告に 関する書類の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	332	建築基準法	国土交通省	第93条の2	特定行政庁による書類の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	333	道路法	国土交通省	第28条第3項	道路台帳の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 国土交通省 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	334	運輸安全委員会運営規則	国土交通省	第5条第3項	公示場所での原因関係者の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	335	運輸安全委員会運営規則	国土交通省	第11条第2項	運輸安全委員会が公示する場所 における公証人による関係書 面の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	336	道路法	国土交通省	第18条第1項	道路の区域の決定又は変更の公 示及び縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 国土交通省 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	337	道路法	国土交通省	第18条第2項	道路の供用を開始又は廃止の際 の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 国土交通省 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	338	道路法	国土交通省	第48条の38	利便施設協定の締結及び変更 に際しての縦覧及び閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	339	土地収用法	国土交通省	第24条第2項	事業認定書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	340	土地収用法	国土交通省	第26条の2第2 項	起業地を表示する図面の長期縦 覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	341	土地収用法	国土交通省	第34条の4第2 項	申立ての土地の図面の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	342	公有水面埋立法	国土交通省	第3条第1項	出願事項を記載した書面等の縦 覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	343	土地収用法	国土交通省	第42条第2項	裁決申請書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	344	土地収用法	国土交通省	第47条の4第2項	明渡裁決の申立を受けた関係書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	345	土地収用法	国土交通省	第118条第2項	協議成立時に確認申請書を受領した場合の関係書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	346	高速自動車国道法	国土交通省	第13条第2項	特別沿道区域の指定の場合の図面の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 国土交通省 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	347	道路法施行規則	国土交通省	第1条第2項	路線の認定等の図面の事務所での縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 国土交通省 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	348	港湾法	国土交通省	第38条第3項	臨港地区の案の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	349	港湾法	国土交通省	第38条第8項	臨港地区の区域の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	350	港湾法	国土交通省	第43条の11第8項	港湾運営会社等の指定の申請の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	351	港湾法	国土交通省	第45条の5第1項	特定港湾情報提供施設協定の締結前の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	352	港湾法	国土交通省	第45条の5第3項	特定港湾情報提供施設協定を締結時の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	353	港湾法	国土交通省	第50条の6第8項	特定利用推進計画の特定貨物取扱埠頭機能高度化事業に関する事項の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	354	港湾法	国土交通省	第50条の10	認可の申請に係る共同化促進施設協定の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	355	港湾法	国土交通省	第50条の11第2項	共同化促進施設協定の認可の場合の当該協定の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	356	港湾法	国土交通省	第45条の5第4項	特定港湾情報提供施設協定の変更の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	357	港湾法	国土交通省	第50条の19第1項	官民連携国際旅客船受入促進協定の縦覧	往訪問覧	1-②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	358	港湾法	国土交通省	第50条の19第3項	官民連携国際旅客船受入促進協定の写しの閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	359	港湾法	国土交通省	第54条の3第4項	特定埠頭運営事業の認定申請の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	360	ダム使用権登録令	国土交通省	第16条第1項	ダム使用権登録簿等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	361	運輸審議会一般規則	国土交通省	第23条	審理報告書の縦覧・閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	省令改正
別表1	362	運輸審議会一般規則	国土交通省	第31条第1項	公聴会の関係書類の閲覧場所等に係る公示	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	省令改正
別表1	363	運輸審議会一般規則	国土交通省	第33条	公聴会の関係書類の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	省令改正
別表1	364	運輸審議会一般規則	国土交通省	第54条第2項	公述の記録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	省令改正
別表1	365	建築基準法施行規則	国土交通省	第3条の22第2項	財務諸表等の書面による閲覧 電磁的な記録事項の紙面又は出力装置の映像面に表示したものの閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	366	建築基準法施行規則	国土交通省	第10条の5の22第1項	認定に係る帳簿の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	367	建築基準法施行規則	国土交通省	第10条の5の24第1項	特殊構造方法等認定に係る帳簿の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	368	国土利用計画法	国土交通省	第43条	土地に関する権利の相当な価額の算定に関し必要な書類の閲覧	往訪問覧	2-3②	2-3②	否			
別表1	369	全国新幹線鉄道整備法	国土交通省	第10条第4項	新幹線鉄道建設時の行為制限区域の指定の公示及び縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	370	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法	国土交通省	第12条第2項	事業区域が所在する市町村における事業概要書の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	371	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法	国土交通省	第22条第2項	事業区域を表示する図面の長期縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	372	土地収用法	国土交通省	第36条の2第3項	取用し、又は使用しようとする土地にある物件に関する申出書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	373	地価公示法	国土交通省	第7条第2項	公示に係る事項を記載した書面等の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	374	道路法	国土交通省	第47条の18第2項	道路一体建物に関する協定の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	375	道路法施行規則	国土交通省	第4条の13第3項	自動車専用道路の指定等に係る図面の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	376	道路法施行令	国土交通省	第19条の6第2項	保管違法放置物一覽簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	377	道路法施行令	国土交通省	第19条の11第1項、第2項	道路予定区域における保管違法 放置物一覽簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	378	道路法施行令	国土交通省	第30条の3第2項	保管長時間放置車両一覽簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	379	内航海運業法	国土交通省	第5条第3項	内航海運事業者登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	380	内航海運組合法	国土交通省	第38条第4項	事業報告書、財産目録、貸借対 照表、収支決算書及び剰余金処 分案又は損失処理案の閲覧	往訪問覧	1-①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	381	内航海運組合法	国土交通省	第39条	会計帳簿の閲覧	往訪問覧	1-①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	382	内航海運組合法	国土交通省	第58条	事業報告書、財産目録、貸借対 照表、収支決算書及び剰余金処 分案又は損失処理案の閲覧	往訪問覧	1-①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	383	下水道法	国土交通省	第9条第1項	公共下水道供用開始時の図面の 事務所での縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	384	下水道法	国土交通省	第9条第2項	終末処理場の処理開始時の図面 の事務所での縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	385	下水道法	国土交通省	第23条第3項	公共下水道台帳の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	386	下水道法	国土交通省	第25条の6第1項	管理協定を締結しようとする 際、及び変更の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	387	下水道法	国土交通省	第25条の18第1項	流域下水道台帳の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	388	下水道法	国土交通省	第25条の7	管理協定を締結した際の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	389	下水道法	国土交通省	第25条の8	管理協定の変更の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	390	下水道法	国土交通省	第27条第1項	都市下水道の区域の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	391	下水道法	国土交通省	第31条	都市下水道台帳の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	392	下水道法施行規則	国土交通省	第7条	終末処理場で処理することが困 難な物質の処理施設に係る区域 等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	393	貨物利用運送事業法	国土交通省	第5条第3項	第1種登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 国土交通省 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	394	貨物利用運送事業法	国土交通省	第37条第3項	外国人国際第1種貨物利用運送 事業の登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 国土交通省 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	395	海事代理士法	国土交通省	第14条	海事代理士名簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 共通7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	396	海事代理士法施行規則	国土交通省	第9条	海事代理士名簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 共通7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	397	海事代理士法施行規則	国土交通省	第19条	聴聞調書の閲覧の特例	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 共通7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	398	救命艇手規則	国土交通省	第19条第2項	限定救命艇講習の財務諸表等 の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	399	近畿圏の保全区域の整備に関する 法律	国土交通省	第10条第1項	管理協定の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	400	近畿圏の保全区域の整備に関する 法律	国土交通省	第13条	管理協定の変更に係る縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	401	景観法	国土交通省	第9条第6項	景観計画を定めた際の事務所での 縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	402	景観法	国土交通省	第39条	管理協定の締結・認可の際の公告 、事務所に備えて縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	403	景観法	国土交通省	第74条第2項	準景観地区の指定に係る公告・ 縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	404	景観法	国土交通省	第82条第1項	景観協定の認可の申請に係る公告 ・縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	405	景観法	国土交通省	第83条第3項	景観協定の認可に係る公告・事 務所に備えて縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	406	建設業法	国土交通省	第13条	建設業者提出書類の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 国土交通省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	407	建築基準法	国土交通省	第57条の2第4項	特例容積率の限度等を表示した 図書の事務所への備え・縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	408	建築基準法	国土交通省	第71条	申請に係る建築協定の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	409	建築基準法	国土交通省	第73条第3項	建築協定の事務所への備え・一 般の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	410	建築基準法	国土交通省	第74条第2項	変更の建築協定書の事務所への 備え・一般の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	411	建築基準法	国土交通省	第75条の2第4項	建築協定の認可等の公告があつた日以後建築協定に加わる旨の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	412	建築基準法	国土交通省	第76条の3第4項	一人協定の認可の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	413	建築基準法	国土交通省	第76条の3第6項	申請に係る一人協定の変更の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	414	建築基準法	国土交通省	第86条第8項	一団地の総合的設計制度又は連担建築物設計制度の認定又は許可の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	415	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法	国土交通省	第30条第5項	使用の廃止に係る図面の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	416	公有水面埋立法	国土交通省	第22条第3項	告示シタル事項及免許条件ヲ記載シタル書面並関係図書ノ閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	417	公有水面埋立法	国土交通省	第42条第3項	国が行う埋立の承認申請事項を記載した書面等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	418	港湾法施行規則	国土交通省	第14条の2	港湾台帳の備え置き、閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	419	港湾法施行規則	国土交通省	第33条第2項	保管した工作物等一覽簿の事務所への備え付け、閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	420	航空法施行規則	国土交通省	第81条の13第2項	公述の記録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	421	国土調査法	国土交通省	第17条第1項	地図及び簿冊の事務所での閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	422	国土調査法	国土交通省	第21条第2項	成果の写しの閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	423	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	国土交通省	第26条第2項	造成工場敷地の図書を役場に備え置いて閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	424	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	国土交通省	第26条の3	簿書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	425	住宅地区改良法	国土交通省	第30条第2項	関係図書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	426	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第11条第4項	裁定申請書等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	427	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第19条第2項	裁定申請書等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	428	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第28条第1項	裁定申請書等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	429	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第37条第2項	裁定申請書等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	430	浄化槽工事業に係る登録等に関する省令	国土交通省	第7条第1項	浄化槽工事業登録簿の閲覧等の設置	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	431	新住宅市街地開発法	国土交通省	第34条第2項	造成施設等の存する区域を表示した図書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	省令改正
別表1	432	新都市基盤整備法	国土交通省	第25条第1項	施行計画の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	433	水先法	国土交通省	第21条第2項	財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	434	水先法	国土交通省	第54条	財務諸表等の備付け及び閲覧等	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	435	水先法	国土交通省	第58条	財務諸表等の備付け及び閲覧等	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	436	横立宅地建物販売業法	国土交通省	第37条第4項	従業者名簿の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3①	否			
別表1	437	船員法施行規則	国土交通省	第77条の6の9第2項	登録消防講習の財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	438	船員法施行規則	国土交通省	第77条の6の21	登録タンカー学科講習の財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	439	船員法施行規則	国土交通省	第77条の6の26	登録低引火点燃料船学科講習の財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	440	船員法施行規則	国土交通省	第77条の11の6	特定海域運航責任者学科講習の財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	441	船員労働安全衛生規則	国土交通省	第84条第2項	登録タンカー安全担当者講習の財務諸表等閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	442	船員労働安全衛生規則	国土交通省	第91条の6	財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	443	船員労働安全衛生規則	国土交通省	第96条	財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	444	船内における食料の支給を行う者に関する省令	国土交通省	第14条第2項	財務諸表等閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	445	船舶に乗り組む医師及び衛生管理者に関する省令	国土交通省	第4条の9第2項	財務諸表等閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	446	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第17条の8第2項	財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	447	船舶職員及び小型船舶操縦者法 施行規則	国土交通省	第4条の13第2項	財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	448	船舶職員及び小型船舶操縦者法 施行規則	国土交通省	第84条の4	財務諸表等の備付け及び閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	449	倉庫業法	国土交通省	第5条第3項	登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 国土交通省 4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	450	測量法	国土交通省	第55条の12	登録簿等の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	451	大都市地域における住宅及び住 宅地の供給の促進に関する特別 措置法	国土交通省	第36条	施行地区及び設計の概要を表示 する図書の公衆の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	452	大都市地域における住宅及び住 宅地の供給の促進に関する特別 措置法	国土交通省	第51条	施行地区及び設計の概要を表示 する図書の公衆の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	453	大都市地域における住宅及び住 宅地の供給の促進に関する特別 措置法	国土交通省	第57条	施行地区及び設計の概要を表示 する図書の公衆の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	454	大都市地域における住宅及び住 宅地の供給の促進に関する特別 措置法	国土交通省	第59条第4項	施行規程及び事業計画の公衆の 縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	455	大都市地域における住宅及び住 宅地の供給の促進に関する特別 措置法	国土交通省	第59条第12項	施行地区及び設計の概要を表示 する図書の公衆の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	456	大都市地域における住宅及び住 宅地の供給の促進に関する特別 措置法	国土交通省	第59条第15項	施行地区及び設計の概要を表示 する図書の公衆の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	457	大都市地域における住宅及び住 宅地の供給の促進に関する特別 措置法	国土交通省	第82条第2項	換地計画の公衆の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	458	大都市地域における住宅及び住 宅地の供給の促進に関する特別 措置法施行令	国土交通省	第42条第1項	管理規約の公衆の縦覧	往訪問覧	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	省令改正
別表1	459	宅地建物取引業法	国土交通省	第48条第4項	従業者名簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3②	2-3① 2-3②	否			
別表1	460	津波防災地域づくりに関する法 律	国土交通省	第72条第3項	津波災害特別警戒区域として指 定する案の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	461	津波防災地域づくりに関する法 律	国土交通省	第72条第9項	市町村長による縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	462	都市計画法	国土交通省	第20条第2項	都市計画の図書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	463	都市計画法	国土交通省	第62条第2項	都市計画事業に係る図書の写し の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	464	都市公園法	国土交通省	第17条第3項	都市公園台帳の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	465	都市公園法	国土交通省	第22条第2項	公園一体建物に関する協定締結 の公示・写しの閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	法律改正
別表1	466	都市公園法施行令	国土交通省	第23条第2項	保管工作物等一覧簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	467	都市再開発法	国土交通省	第7条の15第3項	施行地区及び設計の概要を表示 する図書の公衆の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	468	都市再開発法	国土交通省	第19条第4項	施行地区及び設計の概要を表示 する図書の公衆の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	469	都市再開発法	国土交通省	第53条第1項	事業計画の公衆の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	470	都市再開発法	国土交通省	第55条第2項	施行地区及び設計の概要を表示 する図書の公衆の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	471	都市再開発法	国土交通省	第83条第1項	権利変換計画の公衆の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	472	都市再開発法施行規則	国土交通省	第1条の2	単位整備区の区域を表示する図 面の公衆の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	473	都市再開発法施行規則	国土交通省	第9条	施行地区予定地の区域を表示す る図面の公衆の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	474	都市再開発法施行令	国土交通省	第48条第1項	管理規約の公衆の縦覧	往訪問覧	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	省令改正
別表1	475	都市再生特別措置法	国土交通省	第45条の3第1項	認可の申請に係る都市再生歩行 者経路協定の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	476	都市再生特別措置法	国土交通省	第45条の17第1項	管理協定の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	477	都市再生特別措置法	国土交通省	第45条の5第2項	変更の申請に係る都市再生歩行 者経路協定の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	478	都市再生特別措置法	国土交通省	第45条の19	管理協定の変更に係る縦覧及び 公告	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	479	都市再生特別措置法	国土交通省	第73条第2項	認可の申請に係る都市再生整備 歩行者経路協定の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	480	都市緑地法	国土交通省	第25条第1項	管理協定を締結したとき又は認 可の申請があったときの公告及 び縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	481	都市緑地法	国土交通省	第27条	管理協定を認可したときの公告 及び縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	482	都市緑地法	国土交通省	第46条第1項	緑地協定の認可の申請があつた ときの公告及び縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	483	都市緑地法	国土交通省	第47条第2項	緑地協定を認可したときの公告 及び縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	484	土地区画整理法	国土交通省	第9条第4項	施行地区及び設計の概要を表示 する図書の公衆の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	485	土地区画整理法	国土交通省	第20条第1項	事業計画の公衆の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	486	土地区画整理法	国土交通省	第21条第6項	施行地区及び設計の概要を表示 する図書の公衆の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	487	土地区画整理法	国土交通省	第55条第1項	事業計画の公衆の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	488	土地区画整理法	国土交通省	第55条第10項	施行地区及び設計の概要を表示 する図書の公衆の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	489	土地区画整理法	国土交通省	第71条の3第4 項	施行規程及び事業計画の公衆の 縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	490	土地区画整理法	国土交通省	第71条の3第12 項	施行地区及び設計の概要を表示 する図書の公衆の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	491	土地区画整理法施行令	国土交通省	第68条	施行地区予定地の区域を表示す る図書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	492	道路運送車両法	国土交通省	第96条の10第2 項1号	財務諸表等の備付け及び閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	493	道路運送法	国土交通省	第79条の3第3 項	自家用有償旅客運送の登録簿の 縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	494	特定都市河川洪水被害対策法	国土交通省	第49条第1項	保全調整池の管理協定を締結す るときの公告・縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	495	特定都市河川洪水被害対策法	国土交通省	第50条	保全調整池の管理協定を締結し た旨の公告・縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	496	密集市街地における防災街区の 整備の促進に関する法律	国土交通省	第128条第3項	図書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	497	密集市街地における防災街区の 整備の促進に関する法律	国土交通省	第140条第2項	事業計画の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	498	密集市街地における防災街区の 整備の促進に関する法律	国土交通省	第143条第4項	図書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	499	密集市街地における防災街区の 整備の促進に関する法律	国土交通省	第171条第3項	図書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	500	密集市街地における防災街区の 整備の促進に関する法律	国土交通省	第181条第1項	事業計画の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	501	密集市街地における防災街区の 整備の促進に関する法律	国土交通省	第183条第2項	施行地区及び設計の概要を表示 する図書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	502	密集市街地における防災街区の 整備の促進に関する法律	国土交通省	第290条第1項	認可の申請に係る避難経路協定 の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	503	密集市街地における防災街区の 整備の促進に関する法律	国土交通省	第291条第2項	避難経路協定の認可の公告及び 縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	504	特定都市河川洪水被害対策法	国土交通省	第21条	管理協定を締結しようとするど きの同協定の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	505	特定都市河川洪水被害対策法	国土交通省	第22条	管理協定を締結したときの同協 定の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	506	特定都市河川洪水被害対策法	国土交通省	第56条第3項	都道府県知事による洪水被害防 止区域の指定の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	507	特定都市河川洪水被害対策法	国土交通省	第56条第9項	市町村長による洪水被害防止区 域の指定に係る図書の事務所で の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	508	特定都市河川洪水被害対策法	国土交通省	第56条第11項	洪水被害防止区域の指定の変更 又は解除に係る図書の事務所で の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	509	船舶安全法	国土交通省	第25条の53第2 項	財務諸表等の備付け閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	510	建設業法	国土交通省	第24条の8第3 項	備え置かれた施工体制台帳の閲 覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	511	建設業法	国土交通省	第29条の5第4 項	監督処分簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	512	水先法	国土交通省	第62条第3項	資料の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	513	測量法	国土交通省	第27条第3項	記録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 国土交通省 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	514	測量法	国土交通省	第42条第1項	記録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 国土交通省 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	515	測量法	国土交通省	第47条第1項	記録の閲覧	往訪問覧	1-②	3-3	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	516	旅行業法	国土交通省	第21条	登録簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 国土交通省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	517	旅行業法	国土交通省	第39条	登録簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 国土交通省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	518	土地区画整理法	国土交通省	第28条第9項	会計の帳簿及び書類の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	519	土地区画整理法	国土交通省	第32条第12項	事業報告書、収支決算書及び財 産目録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	520	土地区画整理法	国土交通省	第74条	簿書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	521	土地区画整理法	国土交通省	第84条第2項	関係簿書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	522	航空法	国土交通省	第8条の2	登録原簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 国土交通省 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	523	内航海運組合法	国土交通省	第37条第4項	定款等の備置き閲覧	往訪問覧	1-①	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	524	新住宅市街地開発法	国土交通省	第34条の3	簿書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	525	新住宅市街地開発法	国土交通省	第37条第2項	関係簿書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	526	近畿圏の近郊整備区域及び都市 開発区域の整備及び開発に関する 法律	国土交通省	第35条第2項	造成工場敷地の図書を役場に備 え置いたの閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	527	近畿圏の近郊整備区域及び都市 開発区域の整備及び開発に関する 法律	国土交通省	第35条の3	簿書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	528	河川法	国土交通省	第12条第4項	台帳の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	529	流通業務市街地の整備に関する 法律	国土交通省	第39条第2項	造成施設等の存する区域を表示 した図書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	530	流通業務市街地の整備に関する 法律	国土交通省	第39条の3	簿書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	531	日本勤労者住宅協会法	国土交通省	第30条第3項	財務諸表等の備付け閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	532	日本勤労者住宅協会法	国土交通省	第36条第3項	原簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	533	踏切道改良促進法	国土交通省	第9条第1項、第3 項	滞留施設協定の備付け閲覧	往訪問覧	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	省令改正
別表1	534	都市再開発法	国土交通省	第27条第9項	会計の帳簿及び書類の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	535	都市再開発法	国土交通省	第31条第10項	事業報告書、収支決算書及び財 産目録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	536	都市再開発法	国土交通省	第65条	簿書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表1	537	都市再開発法	国土交通省	第134条第2項	関係簿書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	538	都市再開発法	国土交通省	第16条第1項	事業計画の公衆の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	539	都市再開発法	国土交通省	第50条の8第3 項	施行地区及び設計の概要を表示 する図書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	540	マンションの建替え等の円滑化 に関する法律	国土交通省	第11条第1項	事業計画の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	541	マンションの建替え等の円滑化 に関する法律	国土交通省	第14条第3項	図書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	542	マンションの建替え等の円滑化 に関する法律	国土交通省	第49条第3項	図書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	543	密集市街地における防災街区の 整備の促進に関する法律施行令	国土交通省	第24条	施行地区及び設計の概要を表示 する図書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	544	都市計画法施行規則	国土交通省	第12条	都市計画の図書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	545	都市計画法施行規則	国土交通省	第49条	都市計画事業に係る図書の写し の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	546	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第53条	図面の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	547	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法	国土交通省	第23条第1項	登録簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	548	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律	国土交通省	第13条	登録簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	549	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律	国土交通省	第8条	登録簿の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	550	河川法施行令	国土交通省	第39条の3第2項	一覧簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	551	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律施行令	国土交通省	第7条第1項第8号	協定の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	552	津波防災地域づくりに関する法律施行令	国土交通省	第8条第2項	一覧簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	553	道路運送車両法施行規則	国土交通省	第62条の2の7	登録情報処理機関登録簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	554	水防法施行規則	国土交通省	第3条	洪水浸水想定区域等の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	555	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律施行規則	国土交通省	第8条第2項	工作物等一覧簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	556	国土交通省関係海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第6条第2項	工作物等一覧簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	557	景観法施行規則	国土交通省	第31条第3項	書類の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3②	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	558	南極地域の環境の保護に関する法律	環境省	第9条第1項	南極地域活動計画の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	559	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行規則	環境省	第12条	高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管等に係る届出の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	560	温泉法	環境省	第23条	登録分機関登録簿の閲覧	往訪問覧	1-②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 環境省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	561	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	環境省	第28条第4項	鳥獣保護区の保護に関する指針案における公衆の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	562	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	環境省	第29条第4項	鳥獣保護区の保護に関する指針案における公衆の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	563	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第8条第4項	一般廃棄物処理施設の設置に係る申請書等の縦覧(縦覧場所へ往訪する必要)(縦覧の対象が書類)	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	564	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第8条の4	一般廃棄物処理施設の維持管理に関する記録の閲覧	往訪問覧	1-①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	省令改正
別表1	565	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第9条第2項	一般廃棄物処理施設の変更申請書等の縦覧(縦覧場所へ往訪する必要)	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	566	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第9条の3第2項	市町村設置の一般廃棄物処理施設の設置届出等の縦覧(縦覧の対象が書類)	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	567	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第9条の3の3第2項	非常災害に係る一般廃棄物処理施設の設置届出等の縦覧(縦覧の対象が書類)	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	568	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第9条の3の3第3項	非常災害に係る一般廃棄物処理施設の変更届出等の縦覧(縦覧の対象が書類)	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	569	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第9条の10第8項	一般廃棄物の無害化処理施設の設置に係る申請書等の縦覧(縦覧の対象が書類)	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	570	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第9条の3第9項	市町村設置の一般廃棄物処理施設の変更届出等の縦覧(縦覧の対象が書類)	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	571	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第15条の4の4第3項	産業廃棄物の無害化処理施設の設置に係る申請書等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	572	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第15条第4項	申請年月日等の告示及び申請書等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	573	自然公園法	環境省	第7条第3項	公園計画の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	574	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第9条の3第7項	記録の備付け閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	575	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第15条の18第3項	台帳の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	576	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第19条の12第3項	台帳の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	577	自然公園法	環境省	第44条第1項	風景地保護協定の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	578	自然公園法	環境省	第46条	風景地保護協定の写しの縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	579	自然環境保全法	環境省	第22条第4項	自然環境保全地域指定の案の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	580	自然環境保全法	環境省	第35条の2第4項	沖合海底自然環境保全地域指定の案の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	581	土壌汚染対策法	環境省	第22条第8項	記録の閲覧	往訪問覧	1-①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	省令改正
別表1	582	自然環境保全法	環境省	第15条第2項	計画の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	583	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	環境省	第43条の4	海洋施設廃棄物の許可の申請に係る公告・縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	584	放射性同位元素等の規制に関する法律	原子力規制委員会	第41条の7第2項	登録認証機関等の財務諸表等の閲覧又は謄写の請求	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	585	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法	防衛省	第7条第1項、第2項	土地等の使用又は取用の認定に関する調書及び図面の縦覧場所の告示	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	586	捕魚収容所処遇規則	防衛省	第77条第2項	被収容者記録簿の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3①	否			
別表1	587	浄化槽法	国土交通省 環境省	第23条第3項	浄化槽工事業登録簿の謄本の交付又は閲覧の請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	588	沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法	内閣府 防衛省	第7条	位置境界不明地の地図等の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	589	沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法	内閣府 防衛省	第18条第1項	地図及び簿冊の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	590	海岸法	国土交通省 農林水産省	第24条第2項	海岸保全区域台帳の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	591	海岸法	国土交通省 農林水産省	第37条の8	一般公共海岸区域台帳の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	592	海岸法施行令	国土交通省 農林水産省	第3条の4第2項	海岸保全区域に係る他の施設等一覽簿の事務所への備え付け・閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	593	海岸法施行令	国土交通省 農林水産省	第12条の5	一般公共海岸区域に係る他の施設等一覽簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	594	金融商品取引法	金融庁 財務省	第79条の70第3項	財務諸表等の事務所に備え置いたの縦覧	往訪問覧	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表1	595	金融商品取引法	金融庁 財務省	第79条の52第3項	資料の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	596	電子署名及び認証業務に関する法律施行規則	法務省 デジタル庁	第6条第13号	規程の電磁的方法等による閲覧	往訪問覧	3-3	3-3	否			
別表1	597	合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律	農林水産省 経済産業省 国土交通省	第24条第2項	登録実施機関の財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	598	沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法施行規則	内閣府 防衛省	第2条第1項	地図等の閲覧の場所及び公告	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	599	沖縄振興特別措置法	内閣府 環境省	第21条第6項	保全利用協定の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 内閣府1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	600	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律	国土交通省 経済産業省	第8条第3項、第7項	促進区域の指定・解除・区域変更の公告・縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	601	火薬類取締法の規定に基づく意見の聴取の手続に関する規則	経済産業省 国土交通省	第9条	記録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 経済産業省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	602	許可制販売業者等の営業保証金等に関する規則	法務省 経済産業省	第10条	調書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3②	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	603	景観行政団体及び景観計画に関する省令	農林水産省 国土交通省 環境省	第3条	図書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	604	競馬法	総務省 農林水産省	第23条の41第3項	書面を備え置き閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	605	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法	内閣府 文部科学省 経済産業省	第58条第3項	財務諸表の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	606	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	国土交通省 環境省	第26条	解体工事業者登録簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	607	航空賠償供託金配当令施行規則	法務省 経済産業省	第8条	調書の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	608	工場立地法	経済産業省 環境省	第3条第2項	調査簿の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	609	高齢者、障害者等の移動等の円 滑化の促進に関する法律	総務省 国土交通省	第42条第1項 (第44条第2項 及び第51条の2 第3項において 準用する場合を 含む。)	許可申請に係る移動等円滑化経 路協定の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	610	高齢者、障害者等の移動等の円 滑化の促進に関する法律	総務省 国土交通省	第43条第2項 (第44条第2 項、第45条第4 項、第47条第2 項、第50条第 3項及び第51 条の2第3項に おいて準用する 場合を含む。)	移動等円滑化経路協定の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	611	国家公務員法	人事院 内閣人事局	第52条	採用候補者名簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 人事院1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	612	災害対策基本法施行令	内閣府 総務省	第26条第2項	一覧簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表1	613	地すべり等防止法	農林水産省 国土交通省	第26条第2項	台帳の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	614	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第87条	株式会社商品取引所の発行済株 式の総数等の縦覧	往訪問覧	1-②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	615	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第96条の16	自主規制委員の名簿の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	616	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第211条第3項	純資産額規制比率を記載した書 面の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	617	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第240条の4第2 項	商品先物取引仲介業者登録簿の 縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	618	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第252条	協会名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	省令改正
別表1	619	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第318条第3項	委託者保護基金の財務諸表等の 縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	620	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第341条第2項	第一種特定施設開設者名簿の縦 覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	621	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第349条第2項	特定店頭商品デリバティブ取引 業者の名簿の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	622	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第68条の2第3 項	会員商品取引所の決算関係書類 等の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	623	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第57条第4項	書面の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	624	市民農園整備促進法施行規則	農林水産省 国土交通省	第6条第2項	書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	625	首都圏近郊緑地保全法	国土交通省 環境省	第9条第1項	管理協定の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	626	首都圏近郊緑地保全法	国土交通省 環境省	第12条	管理協定の変更に係る縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	627	使用済自動車の再資源化に関 する法律	経済産業省 環境省	第47条	登録簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	628	信用保証協会法	金融庁 経済産業省	第15条第2項	定款の備置き閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	629	信用保証協会法	金融庁 経済産業省	第17条第2項	書類の備付け閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	630	絶滅のおそれのある野生動植物 の種の保存に関する法律	農林水産省 経済産業省 環境省	第36条第5項	生息地等保護区の指定等におけ る公衆の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	631	絶滅のおそれのある野生動植物 の種の保存に関する法律	農林水産省 経済産業省 環境省	第37条第3項	生息地等保護区管理地区の指定 等における公衆の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	632	地方独立行政法人法	総務省 文部科学省	第34条第3項	財務諸表等の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	633	地方独立行政法人法	総務省 文部科学省	第66条第2項	資産及び負債に関する書類の縦 覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	634	地方独立行政法人法	総務省 文部科学省	第110条第1項	吸収合併に関する書類の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	635	地方独立行政法人法	総務省 文部科学省	第111条第1項	吸収合併に関する書類の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	636	地方独立行政法人法	総務省 文部科学省	第114条第1項	新設合併に関する書類の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	637	地方独立行政法人法施行規則	総務省 文部科学省	第11条第2項	吸収合併に関する書類の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	638	地方独立行政法人法施行規則	総務省 文部科学省	第13条第2項	吸収合併に関する書類の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	639	地方独立行政法人法施行規則	総務省 文部科学省	第15条第2項	新設合併に関する書類の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	640	鉄道抵当法	法務省 国土交通省	第49条第2項	競売執行記録を閲覧できる場所 の公告	往訪問覧	1-①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 法務省2	法律改正
別表1	641	鉄道抵当法	法務省 国土交通省	第38条第1項	鉄道抵当原簿等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	642	農林中央金庫法施行規則	金融庁 農林水産省	第147条の16の 6	契約情報の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	643	農林中央金庫法施行規則	金融庁 農林水産省	第147条の16の 7	農林中央金庫電子決済等代行業 者に求める事項の基準の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表1	644	農住組合法施行規則	農林水産省 国土交通省	第7条第2項	書類の閲覧	往訪問覧	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	645	農水産業協同組合貯金保険法	金融庁 財務省 農林水産省	第40条第3項	承認後の財務諸表等の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	646	犯罪利用預金口座等に係る資金 による被害回復分配金の支払等 に関する法律施行規則	金融庁 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	第27条	決定表の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3①	否			
別表1	647	フロン類の使用の合理化及び管 理の適正化に関する法律	経済産業省 環境省	第32条	第一種フロン類充填回収業者登 録簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	648	フロン類の使用の合理化及び管 理の適正化に関する法律	経済産業省 環境省	第56条	第一種フロン類再生業者名簿の 閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	649	フロン類の使用の合理化及び管 理の適正化に関する法律	経済産業省 環境省	第68条	フロン類破壊業者名簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	650	預金保険法	金融庁 財務省	第40条第3項	財務諸表等の備え付け閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	651	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第147条第5項	報告書のうち、顧客の保護に必 要と認められる部分の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	652	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第152条の2の4 第1項	労働金庫電子決済等代行業者登 録簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	1	国家公安委員会行政文書管理規 則	警察庁	第17条	行政文書の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表2	2	協同組合による金融事業に関す る法律	金融庁	第5条の7第11 項	計算書類の閲覧請求等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	3	協同組合による金融事業に関す る法律	金融庁	第6条の5第1項	説明書類等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	4	協同組合による金融事業に関す る法律	金融庁	第6条	業務及び財産の状況に関する説 明書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	5	協同組合による金融事業に関す る法律	金融庁	第6条の5の9第 6項	会員名簿の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	6	金融サービスの提供に関する法 律	金融庁	第34条第2項	事業報告書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	7	金融サービスの提供に関する法 律	金融庁	第65条	指定紛争解決機関による加入金 融サービス仲介業者の名簿の縦 覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	8	金融機関の合併及び転換に関す る法律	金融庁	第33条第5項	合併契約に関する書面等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	9	金融商品取引業等に関する内閣 府令	金融庁	第12条	登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正注8
別表2	10	金融商品取引業等に関する内閣 府令	金融庁	第48条	登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正注8
別表2	11	金融商品取引業等に関する内閣 府令	金融庁	第262条	登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正注8
別表2	12	金融商品取引業等に関する内閣 府令	金融庁	第302条	登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	13	金融商品取引業等に関する内閣 府令	金融庁	第331条	登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正注8
別表2	14	金融商品取引所等に関する内閣 府令	金融庁	第46条第4項	書面の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	15	金融商品取引清算機関等に関す る内閣府令	金融庁	第21条第4項	書類の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	16	金融商品取引法	金融庁	第29条の3第2 項	金融商品取引業者登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正注8
別表2	17	金融商品取引法	金融庁	第33条の4第2 項	金融機関登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正注8
別表2	18	金融商品取引法	金融庁	第46条の4	説明書類を事務所に備え置いて の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	19	金融商品取引法	金融庁	第46条の6第3 項	自己資本規制比率書の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	20	金融商品取引法	金融庁	第47条の3	説明書類を事務所に備え置いて の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	21	金融商品取引法	金融庁	第57条の4	説明書類を事務所に備え置いて の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	22	金融商品取引法	金融庁	第57条の5第3 項	経営状況書を事務所に備え置いて の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	23	金融商品取引法	金融庁	第57条の16	説明書類を事務所に備え置いて の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	24	金融商品取引法	金融庁	第57条の17第3 項	経営状況書の事務所に備え置いて の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	25	金融商品取引法	金融庁	第63条第5項	内閣総理大臣による特例業務届 出者の情報の公表縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表2	26	金融商品取引法	金融庁	第63条の4 第3項	特例業務届出者の説明書類の事 務所に備え置いての縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	27	金融商品取引法	金融庁	第66条の3第2 項	金融商品仲介業者登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正注8
別表2	28	金融商品取引法	金融庁	第66条の17第2 項	事業報告書の事務所に備え置いて の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	29	金融商品取引法	金融庁	第66条の18	説明書類の事務所に備え置いたの縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	30	金融商品取引法	金融庁	第66条の29第2 項	信用格付業者登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	31	金融商品取引法	金融庁	第66条の52第2 項	高速取引行為登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正 ^{注8}
別表2	32	金融商品取引法	金融庁	第79条の11第2 項	対象事業者名簿の縦覧	往訪問覧	1-②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	33	金融商品取引法	金融庁	第104条	発行済株式の総数等の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	34	金融商品取引法	金融庁	第105条の18	自主規制委員の名簿の縦覧	往訪問覧	1-②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	35	金融商品取引法	金融庁	第156条の12の 2	発行済株式の総数等の縦覧	往訪問覧	2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	36	金融商品取引法	金融庁	第156条の53	指定紛争解決機関による加入金 融商品取引関係業者の名簿の縦 覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	37	金融商品取引法	金融庁	第156条の87第 2項第7号	説明書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表2	38	金融商品取引法	金融庁	第164条第7項	利益関係書類の写しの縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 金融庁1	法律改正 ^{注8}
別表2	39	金融商品取引法	金融庁	第165条の2第 12項	組合利益関係書類の写しの縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 金融庁1	法律改正 ^{注8}
別表2	40	金融商品取引法	金融庁	第166条第4項	書類の公表の定義としての縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表2	41	金融商品取引法第六章の二の規 定による課徴金に関する内閣府 令	金融庁	第30条第4項	資料の閲覧	往訪問覧	2-3②	2-3②	否			
別表2	42	銀行法	金融庁	第52条の2の6 第1項	所屬外国銀行に係る説明書類等 の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	43	銀行法	金融庁	第52条の51第1 項	所屬銀行の説明書類等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	44	銀行法	金融庁	第52条の61第2 項	原簿の閲覧の求め	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	45	銀行法	金融庁	第21条第1項	書類、貸借対照表、損益計算書 の作成、備え置き、公表縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	46	銀行法	金融庁	第21条第2項	連結書類、連結貸借対照表、連 結損益計算書の作成、備え置 き、公表縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	47	銀行法	金融庁	第52条の60第2 項	原簿の閲覧の求め	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	48	銀行法施行規則	金融庁	第19条の2第3 項	説明書類、書類の備え置き、縦 覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	49	銀行法施行規則	金融庁	第19条の2第4 項	書類の備え置き、縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	50	銀行法施行規則	金融庁	第34条の26第2 項	書類の備え置き、縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	51	銀行法施行規則	金融庁	第34条の26第3 項	書類の備え置き、縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	52	公認会計士法	金融庁	第34条の26第3 項	有限責任監査法人登録簿の縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 金融庁1	法律改正 ^{注8}
別表2	53	公認会計士法	金融庁	第34条の58	記録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和8年5 月 (可能な限 り早期の完 了を目指 す)	閲覧縦覧一 金融庁3	法律改正
別表2	54	資金決済に関する法律	金融庁	第101条第1項	指定紛争解決機関による加入資 金移動業者等関係業者の名簿等 の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	55	資産の流動化に関する法律	金融庁	第8条第1項	特定目的会社名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 金融庁1	法律改正 ^{注8}
別表2	56	資産の流動化に関する法律施行 規則	金融庁	第24条	特定目的会社名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 金融庁1	省令改正 ^{注8}
別表2	57	信用金庫法	金融庁	第89条第7項	認定信用金庫電子決済等代行事 業者協会の会員名簿等の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	58	信用金庫法	金融庁	第23条の2第2 項	定款の閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	59	信用金庫法	金融庁	第24条第9項	創立総会の議事録の閲覧又は謄 写の請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	60	信用金庫法	金融庁	第37条の2第4 項	議事録の閲覧又は謄写の請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	61	信用金庫法	金融庁	第38条第11項	計算書類等の閲覧の請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	62	信用金庫法	金融庁	第48条の7第4 項	総会の議事録の閲覧又は謄写 の請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	63	信用金庫法	金融庁	第51条第3項	財産目録、貸借対照表の閲覧の 請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	64	信用金庫法	金融庁	第63条	貸借対照表の備置き及び閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	65	信用金庫法	金融庁	第89条第3項	説明書類等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	66	信用金庫法施行規則	金融庁	第137条の2	所屬外国銀行の説明書類等の縦 覧	往訪問覧	2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	67	船主相互保険組合法	金融庁	第55条第3項	財務諸表等の備置き及び閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	68	損害保険料率算出団体に関する 法律	金融庁	第10条	資料の閲覧	往訪問覧	1-②	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	69	損害保険料率算出団体に関する 法律	金融庁	第10条の5第7 項	基準料率の告示の縦覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	70	損害保険料率算出団体に関する 法律の規定による公開の意見聴 取に関する内閣府令	金融庁	第5条	文書等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表2	71	損害保険料率算出団体に関する 法律の規定による公開の意見聴 取に関する内閣府令	金融庁	第25条	調書の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表2	72	貸金業法	金融庁	第19条の2	帳簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	73	貸金業法	金融庁	第41条の53	指定紛争解決機関による加入貸 金業者の名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	74	貸付信託法	金融庁	第8条第5項	受益証券の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	75	長期信用銀行法	金融庁	第17条	所屬長期信用銀行の説明書類等 の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	76	投資信託及び投資法人に関する 法律	金融庁	第15条第2項	帳簿書類の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	77	投資信託及び投資法人に関する 法律	金融庁	第92条第4項	本店に備置く書面の閲覧	往訪問覧	2-3②	2-3②	否			
別表2	78	投資信託及び投資法人に関する 法律	金融庁	第132条第2項	計算書類等の備置き及び閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	79	投資信託及び投資法人に関する 法律施行規則	金融庁	第217条	投資法人登録簿等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 金融庁1	省令改正注8
別表2	80	保険業法	金融庁	第69条の2第3 項	組織変更に関する書面等の閲覧 請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	81	保険業法	金融庁	第69条の2第5 項	組織変更に関する書面等の閲覧 請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	82	保険業法	金融庁	第87条第3項	組織変更をする相互会社に対す る組織変更に関する書面の閲覧 請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	83	保険業法	金融庁	第156条の2第2 項	解散に係る書面の閲覧の請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	84	保険業法	金融庁	第16条第2項第 1号	書面資本金等の額の減少に係る 書面の閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	85	保険業法	金融庁	第26条第2項第 1号	相互会社の定款の閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	86	保険業法	金融庁	第54条の8第3 項第1号	相互会社の計算書類等の閲覧請 求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	87	保険業法	金融庁	第57条第4項	基金償却積立金の取崩しに係る 書面の備置き・閲覧請求等	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	88	保険業法	金融庁	第87条第5項第 1号	組織変更後の株式会社に対する 組織変更計画の閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	89	保険業法	金融庁	第136条の2第2 項	保険契約の移転に関する契約の 閲覧請求・謄本又は抄本の交付 請求	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	90	保険業法	金融庁	第165条の15第 2項第1号	消滅相互会社による合併契約に 関する書面の閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	91	保険業法	金融庁	第165条の19第 2項第1号	存続会社による吸収合併契約に 関する書面の閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	92	保険業法	金融庁	第165条の2第2 項第1号	消滅会社による吸収合併契約に 関する書面の閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	93	保険業法	金融庁	第165条の9第2 項第1号	存続会社による吸収合併契約に 関する書面の閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	94	保険業法	金融庁	第165条の13第 3項第1号	存続会社による吸収合併に関す る権利義務の書面の閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	95	保険業法	金融庁	第165条の21第 3項第1号	存続会社による吸収合併に伴う 権利義務関係に関する書面の閱 覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	96	保険業法	金融庁	第166条第3項 第1号	合併に関する書面の閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	97	保険業法	金融庁	第196条第5項 第1号	定款等の閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	98	保険業法	金融庁	第199条	外国保険会社等の業務報告書等の 備置き又は縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	99	保険業法	金融庁	第224条第3項 第1号	日本において保険業を行う引受 社員の名簿の閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	100	保険業法	金融庁	第240条の7第2 項第1号	契約条件に関する書面の閲覧請 求	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	101	保険業法施行規則	金融庁	第59条の4第1 項	説明書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	102	保険業法施行規則	金融庁	第143条の2第2 項	説明書類等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	103	保険業法施行規則	金融庁	第143条の2第3 項	説明書類等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	104	保険業法施行規則	金融庁	第143条の3	説明書類等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	105	保険業法施行規則	金融庁	第210条の10の 2第2項	説明書類等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	106	保険業法施行規則	金融庁	第210条の10の 2第3項	説明書類等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	107	保険業法施行規則	金融庁	第210条の10の 3第1項	説明書類等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	108	保険業法施行規則	金融庁	第211条の82第 2項	説明書類等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	109	保険業法施行規則	金融庁	第211条の82第 3項	説明書類等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	110	保険業法施行規則	金融庁	第211条の83	説明書類等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	111	無尽業法	金融庁	第35条の2の3	指定紛争解決機関による加入無 尽会社の名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	112	有価証券の取引等の規制に関す る内閣府令	金融庁	第8条第2項	書類の縦覧	往訪問覧	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	113	有価証券の取引等の規制に関す る内閣府令	金融庁	第32条	書類の写しの縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 金融庁1	省令改正注8
別表2	114	有価証券の取引等の規制に関す る内閣府令	金融庁	第44条	書類の写しの縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 金融庁1	省令改正注8
別表2	115	公害紛争の処理手続等に関する 規則	総務省	第64条第1項	あっせん・調停・仲裁に係る事 件記録の閲覧	往訪問覧	1-②	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 共通8	省令改正
別表2	116	公害紛争の処理手続等に関する 規則	総務省	第64条第2項	裁定に係る事件記録の閲覧	往訪問覧	1-②	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 共通8	省令改正
別表2	117	公害紛争の処理手続等に関する 規則	総務省	第65条第1項	委員長等の名簿の閲覧	往訪問覧	1-②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	省令改正
別表2	118	公害紛争処理法施行規則	総務省	第1条	委員等名簿の閲覧	往訪問覧	1-②	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	119	公害紛争処理法施行令	総務省	第15条の3	事件記録の閲覧	往訪問覧	1-②	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 共通8	省令改正
別表2	120	公職選挙法	総務省	第28条の2	選挙人名簿・在外選挙人名簿の 抄本の閲覧申出	往訪問覧	2-3①	2-3①	否			
別表2	121	鉱業等に係る土地利用の調整手 続等に関する法律	総務省	第39条第2項	調書の閲覧	往訪問覧	1-②	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 共通8	省令改正
別表2	122	住居表示に関する法律	総務省	第9条第2項	住居表示台帳又はその写しの閲 覧	往訪問覧	2-3① 2-3②	2-3① 2-3②	否			
別表2	123	地方税法	総務省	第354条の2	所得税又は法人税に関する書類 の閲覧等	往訪問覧	3-3	3-3	否			
別表2	124	地方税法	総務省	第410条第2項	地域ごとの住宅の標準的な価格 を記載した書面の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表2	125	地方税法	総務省	第605条	市町村長の所得税又は法人税に 関する書類の閲覧請求	往訪問覧	3-3	3-3	否			
別表2	126	地方税法	総務省	第701条の55	所得税又は法人税に関する書類 等の閲覧等に係る手続	往訪問覧	3-3	3-3	否			
別表2	127	公職選挙法	総務省	第28条の3	名簿の抄本の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3①	否			
別表2	128	公職選挙法	総務省	第30条の12	名簿の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3①	否			
別表2	129	公職選挙法	総務省	第30条の14	記録簿の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3①	否			
別表2	130	地方税法	総務省	第63条第1項	書類の閲覧	往訪問覧	3-3	3-3	否			
別表2	131	地方税法	総務省	第72条の49の2	書類の閲覧	往訪問覧	3-3	3-3	否			
別表2	132	地方税法	総務省	第72条の59	書類の閲覧	往訪問覧	3-3	3-3	否			
別表2	133	地方税法	総務省	第72条の94	書類の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表2	134	地方税法	総務省	第72条の112第 2項	書類の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表2	135	地方税法	総務省	第73条の23	書類の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	136	地方税法	総務省	第74条の19第1 項	書類の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	137	地方税法	総務省	第144条の43	書類の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表2	138	地方税法	総務省	第325条	書類の閲覧	往訪問覧	3-3	3-3	否			
別表2	139	地方税法	総務省	第387条第3項	名寄せの閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表2	140	地方税法	総務省	第433条第10項	記録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	141	地方税法	総務省	第479条	書類の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	142	国有資産等所在市町村交付金法	総務省	第18条	台帳等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	143	森林環境税及び森林環境課税 に関する法律	総務省	第18条第3項	書類の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	144	特別法人事業税及び特別法人事 業課税に関する法律	総務省	第18条第3項	書類の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	145	国有提供施設等所在市町村助成 交付金に関する法律施行令	総務省	第6条第2項	国有財産台帳の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	146	自治紛争処理委員の調停、審査 及び処理方策の提示の手続に関 する省令	総務省	第39条	書類の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3②	2-3① 2-3②	否			
別表2	147	放送法施行規則	総務省	第9条	候補者放送の記録の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3①	否			
別表2	148	行政書士法施行規則	総務省	第14条第2項	会計帳簿等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表2	149	商法	法務省	第539条第1項	書類の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	150	破壊活動防止法	法務省	第28条第1項	書類及び証拠物の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表2	151	信託法	法務省	第190条第2項 (第3項;貸付信 託法の閲覧の条 項にて準用され ている。)	受益者原簿の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	152	信託法	法務省	第38条第1項,第 6項	帳簿等の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	153	建物の区分所有等に関する法律	法務省	第33条第2項	規約の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3②	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正注9
別表2	154	商業登記法	法務省	第11条の2	登記簿の附属書類の閲覧	往訪問覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 法務省4	省令改正
別表2	155	損害賠償登録令	法務省	第8条第1項	書類の閲覧	往訪問覧	登録簿の 閲覧 2-3① 2-3② 2-3③ 登録簿の 附属書類 の閲覧 1-①	登録簿の 閲覧 2-3① 2-3② 2-3③ 登録簿の 附属書類 の閲覧 1-①	否			
別表2	156	供託規則	法務省	第48条	書類の閲覧	往訪問覧	1-①	1-①	否			
別表2	157	たばこ耕作組合法	財務省	第27条第4項	たばこ耕作組合の定款等の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3①	否			
別表2	158	たばこ耕作組合法	財務省	第37条第6項	地区たばこ耕作組合代議員会の 議事録の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3①	否			
別表2	159	たばこ耕作組合法	財務省	第54条	決算報告書等の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3①	否			
別表2	160	国家公務員共済組合法	財務省	第36条	国家公務員共済組合連合会の決 算の関係書類の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	161	酒税の保全及び酒類業組合等に 関する法律	財務省	第28条第3項	備置き書類の閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	162	酒税の保全及び酒類業組合等に 関する法律	財務省	第40条第3項	事業報告書等の閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	163	酒税の保全及び酒類業組合等に 関する法律	財務省	第41条	会計帳簿等の閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	164	酒税の保全及び酒類業組合等に 関する法律	財務省	第58条第2項	定款、組合員名簿、議事録、事 業報告書、財産目録、収支計算 書、監事の意見書、会計帳簿等 の閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	165	酒税の保全及び酒類業組合等に 関する法律	財務省	第83条	定款、組合員名簿、議事録、事 業報告書、財産目録、収支計算 書、監事の意見書、会計帳簿等 の閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	166	沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律	財務省	第18条第2項	財務諸表等の備付け閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表2	167	税理士法	財務省	第49条の18	貸借対照表等の閲覧等	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表2	168	国家公務員共済組合法	財務省	第16条第3項	決算書類の備付け閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	169	たばこ耕作組合法	財務省	第28条第3項	事業報告書等を備置き閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3①	否			
別表2	170	株式会社国際協力銀行法	財務省	第27条第3項	決算報告書の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表2	171	外国為替の取引等の報告に関する省令	財務省	第6条第3項	届出者名簿の閲覧	往訪問覧	1-②	1-②	否			
別表2	172	著作権法	文部科学省	第78条第4項	原簿の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3①	否			
別表2	173	宗教法人法	文部科学省	第25条第3項	財産目録等の事務所備付け書類の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	174	私立学校法	文部科学省	第33条の2	寄附行為の備置き及び閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和7年度 4月～6月	閲覧縦覧一 共通1	法律改正 ^{注10}
別表2	175	私立学校法	文部科学省	第47条第2項	財産目録等の備置き及び閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和7年度 4月～6月	閲覧縦覧一 共通1	法律改正 ^{注10}
別表2	176	私立学校法	文部科学省	第62条第3項第2号	資料の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	177	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法	厚生労働省	第30条第3項	財務諸表等の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表2	178	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	厚生労働省	第7条の10第2項	建築物環境衛生管理技術者講習登録機関の財務諸表等の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	179	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第3条の11第2項	登録校正機関における財務諸表等の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	180	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第百四十四条の四十九第一項第三号に規定する講習等を行う者の登録等に関する省令	厚生労働省	第12条	医療機器等総括製造販売責任者講習に係る登録講習機関の財務諸表等の備付け及び閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	181	医療法	厚生労働省	第46条の7の2第1項	医療法人の理事会の議事録に関する社員又は評議員の閲覧又は謄写の請求	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	182	医療法	厚生労働省	第46条の3の6	社団たる医療法人の社員総会の議事録に関する社員及び債権者の閲覧又は謄写の請求	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	183	医療法	厚生労働省	第46条の4の7	財団たる医療法人の評議員会の議事録に関する評議員及び債権者の閲覧又は謄写の請求	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	184	医療法	厚生労働省	第51条の4第1項	医療法人の書類の主たる事務所における備え置きと閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	185	医療法	厚生労働省	第51条の4第2項	社会医療法人等の書類の主たる事務所における備え置きと閲覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	完了済み		省令改正
別表2	186	医療法	厚生労働省	第51条の4第4項	医療法人の従たる事務所における書類の備え置きと閲覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	完了済み		省令改正
別表2	187	医療法	厚生労働省	第52条第2項	都道府県知事が閲覧に供する医療法人の定款等	往訪問覧	2-4①	3-4	要	完了済み		省令改正
別表2	188	医療法	厚生労働省	第54条の7	社会医療法人債権者集会の議事録に関する社会医療法人債権者及び社会医療法人債権者の閲覧又は謄写の請求、社会医療法人債権者集会の決議の省略について議決権者の意思表示をした書面に関する社会医療法人債権者、社会医療法人債権管理補助者及び社会医療法人債権者の閲覧又は謄写の請求	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	189	医療法	厚生労働省	第58条の3第2項	医療法人の債権者に対する吸収合併契約に関する書面等の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3① 2-3③	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	190	医療法	厚生労働省	第59条の2	医療法人の債権者に対する新設合併契約に関する書面等の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3① 2-3③	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	191	医療法	厚生労働省	第60条の4第2項	医療法人の債権者に対する吸収分割契約に関する書面等の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3① 2-3③	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	192	医療法	厚生労働省	第61条の3	医療法人の債権者に対する新設分割契約に関する書面等の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3① 2-3③	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	193	医療法	厚生労働省	第70条の14	地域医療連携推進法人の書類の 主たる事務所における備え置き と閲覧、地域医療連携推進法人 の従たる事務所における書類の 閲覧、都道府県知事が閲覧に供 する地域医療連携推進法人の定 款等	往訪問覧	2-4①	3-4	要	完了済み		省令改正
別表2	194	勤労者財産形成促進法施行規則	厚生労働省	第24条の8第2 項第1号、第3 号	書面をもって作成された財務諸 表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3③	2-3① 2-3③	否			
別表2	196	社会福祉法	厚生労働省	第34条の2第2 項、第3項	定款の閲覧等の請求	往訪問覧	3-3 3-4	3-3 3-4	否			
別表2	197	社会福祉法	厚生労働省	第45条の15第2 項、第3項	理事会の議事録の閲覧請求	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	198	社会福祉法	厚生労働省	第45条の32第3 項、第4項	計算書類等の閲覧等の請求	往訪問覧	3-3 3-4	3-3 3-4	否			
別表2	199	社会福祉法	厚生労働省	第45条の34第3 項	財産目録等の閲覧等の請求	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	200	社会福祉法	厚生労働省	第45条の11第4 項	評議員会の議事録の閲覧請求	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	201	社会福祉法	厚生労働省	第45条の9第10 項	評議員会の提案に係る同意書面 の閲覧請求	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	202	社会福祉法	厚生労働省	第45条の25	会計帳簿の閲覧等の請求	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	203	社会福祉法	厚生労働省	第46条の20第2 項、第3項	清算人会の議事録の作成閲覧等 の請求	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	204	社会福祉法	厚生労働省	第46条の26第2 項	清算法人の貸借対照表等の閲覧 等の請求	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	205	社会福祉法	厚生労働省	第51条第2項	吸収合併消滅法人の吸収合併契 約に関する書面等の閲覧等の請 求	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	206	社会福祉法	厚生労働省	第54条第2項	吸収合併存続法人の吸収合併契 約に関する書面等の閲覧等の請 求	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	207	社会福祉法	厚生労働省	第54条の7第2 項	新設合併消滅法人の新設合併契 約に関する書面等の閲覧等の請 求	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	208	社会福祉法	厚生労働省	第54条の4第3 項	吸収合併存続法人の吸収合併に 関する書面等の閲覧等の請求	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	209	社会福祉法	厚生労働省	第54条の11第3 項	新設合併設立法人の新設合併に 関する書面等の閲覧等の請求	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	210	精神保健及び精神障害者福祉に 関する法律	厚生労働省	第19条の6の10 第2項	財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	211	臓器の移植に関する法律	厚生労働省	第10条第3項	記録の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3①	否			
別表2	212	薬剤師法	厚生労働省	薬剤師法第8条 第6項において 読み替えて準用 する行政手続法 第18条	免許の取消に係る文書等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	213	健康保険法	厚生労働省	第199条第2項	書類の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表2	214	労働基準法	厚生労働省	第100条第2項	文書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表2	215	医療法	厚生労働省	第16条の2第1 項第5号	地域医療支援病院における諸記 録の閲覧	往訪問覧	1-②	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	216	医療法	厚生労働省	第16条の3第1 項第6号	特定機能病院における諸記録の 閲覧	往訪問覧	1-②	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	217	児童福祉法	厚生労働省	第56条第4項	書類の閲覧	往訪問覧	1-①	1-①	否			
別表2	218	墓地、埋葬等に関する法律	厚生労働省	第15条第2項	書類の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	219	身体障害者福祉法	厚生労働省	第38条第3項	書類の閲覧	往訪問覧	1-①	1-①	否			
別表2	220	生活保護法	厚生労働省	第29条	書類の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表2	221	労働保険審査官及び労働保険審 査会法	厚生労働省	第16条の3	文書等の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3①	否			
別表2	222	労働保険審査官及び労働保険審 査会法	厚生労働省	第47条第2項	調書の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3①	否			
別表2	223	生活衛生関係営業の運営の適正 化及び振興に関する法律	厚生労働省	第35条第4項	定款等の備付け閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	224	国民健康保険法	厚生労働省	附則第20条	書類の閲覧	往訪問覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	225	国民健康保険法	厚生労働省	第113条の2第1 項	書類の閲覧	往訪問覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	226	国民年金法	厚生労働省	第137条の3の4 第2項	吸収合併契約により作成された 国民年金基金の財産目録等の備 付け閲覧	往訪問覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	227	国民年金法	厚生労働省	第137条の3の 10第2項	吸収分割契約により作成された 国民年金基金の財産目録等の備 付け閲覧	往訪問覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	228	確定拠出年金法	厚生労働省	第67条第3項	個人型年金加入者等原簿等の閲 覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 厚生労働省 1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	229	確定拠出年金法	厚生労働省	第4条第4項	企業型年金規約の備付け閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	230	確定拠出年金法	厚生労働省	第18条第2項	企業型年金加入者等原簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	231	知的障害者福祉法	厚生労働省	第27条第2項	書類の閲覧	往訪問覧	1-①	1-①	否			
別表2	232	社会保険労務士法	厚生労働省	第25条の48	貸借対照表等の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表2	233	社会福祉施設職員等退職手当共 済法	厚生労働省	第24条第2項	原簿の閲覧	往訪問覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	234	消費生活協同組合法	厚生労働省	第53条の2第1 項、第2項、第3項、 第4項	業務及び財産の状況に関する説 明書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	235	確定拠出年金法施行規則	厚生労働省	第20条第5項 (第59条第1項 の規定により準 用する場合も含 む。)	企業型運用関連運営管理機関等 及び個人型運用関連運営管理機 関の説明書類の縦覧	往訪問覧	2-4①	2-4① 2-4②	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	236	日本年金機構法	厚生労働省	第41条第3項	財務諸表の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表2	237	じん肺法施行規則	厚生労働省	第33条	指針の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	238	社会福祉施設職員等退職手当共 済法施行規則	厚生労働省	第22条	被共済職員原簿の閲覧請求	往訪問覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	239	福祉の措置及び助産の実施等の 解除に係る説明等に関する省令	厚生労働省	第8条第3項	調書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	240	医薬品の臨床試験の実施の基準 に関する省令	厚生労働省	第37条第2項	治験に関する記録の閲覧	往訪問覧	3-3	3-3	否			
別表2	241	医療機器の臨床試験の実施の基 準に関する省令	厚生労働省	第56条第2項	治験に関する記録の閲覧	往訪問覧	3-3	3-3	否			
別表2	242	再生医療等製品の臨床試験の実 施の基準に関する省令	厚生労働省	第56条第2項	治験に関する記録の閲覧	往訪問覧	3-3	3-3	否			
別表2	243	農業保険法	農林水産省	第52条第2項	定款等の備付け閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	244	農業保険法	農林水産省	第53条第2項	決算関係書類の備付け閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	245	卸売市場法	農林水産省	第4条第5項第5 号	決算関係書類の閲覧	往訪問覧	3-3	3-3	否			
別表2	246	卸売市場法	農林水産省	第13条第5項第 5号	決算関係書類の閲覧	往訪問覧	3-3	3-3	否			
別表2	247	農業協同組合法施行規則	農林水産省	第206条第1項	書類の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	248	水産業協同組合法施行規則	農林水産省	第209条第1項	書類の閲覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	249	タクシー業務適正化特別措置法	国土交通省	第26条第2項	登録実施機関の財務諸表等の閲 覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	250	マンションの管理の適正化の推 進に関する法律	国土交通省	第49条	マンション管理業者登録簿等の 閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表2	251	マンションの管理の適正化の推 進に関する法律	国土交通省	第79条	マンション管理業者の業務を記 載した書類の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3①	否			
別表2	252	マンションの管理の適正化の推 進に関する法律施行規則	国土交通省	第57条第2項	マンション管理業者登録簿等の 閲覧規則の告示	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表2	253	マンションの管理の適正化の推 進に関する法律施行規則	国土交通省	第69条の10第2 項	財務諸表等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	254	建築士法	国土交通省	第23条の9	建築士事務所登録簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 国土交通省 2	告示、通知・通達等 の発出又は改正注8
別表2	255	積立式宅地建物販売業法	国土交通省	第13条	積立式宅地建物販売業者名簿等 の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表2	256	積立式宅地建物販売業法施行規 則	国土交通省	第14条第2項	名簿等の閲覧場所及び閲覧規則 の告示	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表2	257	宅地建物取引業法	国土交通省	第10条	宅地建物取引業者名簿等の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 国土交通省 6	法律改正注8
別表2	258	宅地建物取引業法	国土交通省	第17条の11第2 項	財務諸表等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	259	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第5条の2第2項	書類を閲覧に供するための宅地 建物取引業者名簿等の閲覧所の 設置	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 国土交通省 6	省令改正注8
別表2	260	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第13条の25第2 項	登録実務講習実施機関の財務諸 表等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	261	通訳案内士法	国土交通省	第27条	全国通訳案内士登録簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	262	都市計画法	国土交通省	第17条第1項	都市計画の案の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	263	都市計画法	国土交通省	第47条第5項	開発登録簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	264	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	国土交通省	第9条第7項	土砂災害特別警戒区域の指定の公示事項を記載した図書の縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表2	265	土地区画整理法	国土交通省	第88条第2項	換地計画の公表の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表2	266	土地区画整理法施行令	国土交通省	第21条第1項	選挙人名簿の公表の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表2	267	建築士法	国土交通省	第6条第2項	建築士名簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 国土交通省 2	省令改正注8
別表2	268	建築士法	国土交通省	第24条の6	建築士事務所における書類の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 国土交通省 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正注8
別表2	269	建築士法	国土交通省	第27条の2第6項	建築士事務所協会等の会員名簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 国土交通省 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	270	旅行業法	国土交通省	第12条の2第3項	約款の備置き閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表2	271	タクシー業務適正化特別措置法	国土交通省	第12条	原簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	272	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行令	国土交通省	第50条	管理規約の縦覧	往訪問覧	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	省令改正
別表2	273	マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行令	国土交通省	第23条第1項	管理規約の縦覧	往訪問覧	1-①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	省令改正
別表2	274	特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法施行規則	国土交通省	第3条	航空機騒音対策基本方針の案の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	275	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第16条第4項	評価業務規程の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表2	276	動物の愛護及び管理に関する法律	環境省	第15条	第一種動物取扱業者登録簿の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表2	277	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	経済産業省 環境省	第47条第2項	充填量・回収量等の記録の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	278	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	経済産業省 環境省	第60条第2項	再生量等の記録の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	279	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	経済産業省 環境省	第71条第2項	破壊量等の記録の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	280	外国保険会社等供託金規則	金融庁 法務省	第9条	調書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表2	281	確定拠出年金法	金融庁 厚生労働省	第90条第3項	確定拠出年金運営管理機関登録簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表2	282	確定拠出年金法	金融庁 厚生労働省	第96条	運営管理機関の業務状況の備付け閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	283	株式会社日本政策金融公庫法	財務省 厚生労働省 農林水産省	第44条第3項	公庫の決算報告書等の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
別表2	284	株式会社商工組合中央金庫法	金融庁 財務省 経済産業省	第53条第1項	業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧	往訪問覧	1-②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	285	株式会社商工組合中央金庫法	金融庁 財務省 経済産業省	第60条の5第3項	代行業者登録簿の縦覧	往訪問覧	1-②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	286	株式会社商工組合中央金庫法	金融庁 財務省 経済産業省	第60条の23第1項	会員名簿の縦覧	往訪問覧	1-②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	287	株式会社商工組合中央金庫法	金融庁 財務省 経済産業省	第60条の32第3項	電子決済等代行業者に係る名簿の縦覧	往訪問覧	1-②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	288	漁業協同組合等の信用事業等に関する命令	金融庁 農林水産省	第49条第1項	書類の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	289	漁業協同組合等の信用事業等に関する命令	金融庁 農林水産省	第50条の25第5項	報告書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	290	漁業協同組合等の信用事業等に関する命令	金融庁 農林水産省	第50条の26第1項	説明書類の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	291	漁業協同組合等の信用事業等に関する命令	金融庁 農林水産省	第50条の31の25	名簿の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	292	漁業協同組合等の信用事業等に関する命令	金融庁 農林水産省	第50条の31の26	名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	293	漁業協同組合等の信用事業等に関する命令	金融庁 農林水産省	第50条の31の30	登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	294	金融サービス仲介業者保証金規則	金融庁 法務省	第9条	調書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表2	295	金融機関等の更生手続の特例等に関する法律	金融庁 財務省	第391条第2項	預金者表の縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表2	296	金融機関等の更生手続の特例等に関する法律	金融庁 財務省	第410条第2項	顧客表の縦覧	往訪問覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	297	金融機関等の更生手続の特例等に関する法律	金融庁 財務省	第428条第2項	保険契約者表の縦覧	往訪問覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	298	金融機関等の更生手続の特例等に関する法律	金融庁 財務省	第462条第2項	預金者表の縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表2	299	金融機関等の更生手続の特例等に関する法律	金融庁 財務省	第479条第2項	顧客表の縦覧	往訪問覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	300	金融機関等の更生手続の特例等に関する法律	金融庁 財務省	第503条第2項	預金者表の縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表2	301	金融機関等の更生手続の特例等に関する法律	金融庁 財務省	第520条第2項	顧客表の縦覧	往訪問覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	302	金融機関等の更生手続の特例等に関する法律	金融庁 財務省	第536条第2項	保険契約者表の縦覧	往訪問覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	303	金融商品取引業者営業保証金規則	金融庁 法務省	第9条	調書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表2	304	経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則	金融庁 財務省 経済産業省	第85条第1項	書類の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	305	経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則	金融庁 財務省 経済産業省	第89条の27	名簿の縦覧	往訪問覧	1-②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	306	経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則	金融庁 財務省 経済産業省	第89条の30	名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	307	高齢者の居住の安定確保に関する法律	厚生労働省 国土交通省	第10条	登録簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 国土交通 省・厚生労働 省1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	308	資金移動業履行保証金規則	金融庁 法務省	第13条	意見聴取会調書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-4③	否			
別表2	309	少額短期保険業者供託金規則	金融庁 法務省	第9条	調書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表2	310	信託会社等営業保証金規則	金融庁 法務省	第9条	調書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-4③	否			
別表2	311	信託兼営金融機関営業保証金規則	金融庁 法務省	第9条	調書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-4③	否			
別表2	312	水産業協同組合法	金融庁 農林水産省	第121条	指定共済事業等紛争解決機関による加入共済事業関係業者の名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	313	前払式支払手段発行保証金規則	金融庁 法務省	第13条	意見聴取会調書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-4③	否			
別表2	314	担保付社債信託法	金融庁 法務省	第20条第2項	信託証書の備え置き及び閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	315	担保付社債信託法	金融庁 法務省	第30条第2項	社債原簿の写しの閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	316	担保付社債信託法	金融庁 法務省	第33条第2項	議事録の写しの閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	317	中小漁業融資保証法	金融庁 財務省 農林水産省	第32条第3項	定款等の備置き閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	318	中小漁業融資保証法	金融庁 財務省 農林水産省	第33条第2項	書類の備置き閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	319	中小企業等協同組合法	金融庁 農林水産省 経済産業省	第69条の5	指定信用事業等紛争解決機関による加入信用協同組合等の名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	320	中小企業等協同組合法	金融庁 農林水産省 経済産業省	第69条の4	指定特定共済事業等紛争解決機関による加入共済事業者の名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	321	投資顧問業者営業保証金規則及び信託受益権販売業者営業保証金規則の廃止等に関する命令	金融庁 法務省	第10条	調書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表2	322	日本銀行法施行令	金融庁 財務省	第2条第3項	出資者原簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表2	323	認可特定保険業者等に関する命令	金融庁 総務省 法務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第31条第1項	説明書類の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	324	認可特定保険業者等に関する命令	金融庁 総務省 法務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第35条第1項	説明書類の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	325	農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令	金融庁 農林水産省	第57条の25第5項	報告書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	326	農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令	金融庁 農林水産省	第57条の26第1項	所属組合の説明書類の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	327	農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令	金融庁 農林水産省	第57条の31の25	名簿の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	328	農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令	金融庁 農林水産省	第57条の31の26	名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	329	農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令	金融庁 農林水産省	第57条の31の30	登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	330	農業協同組合法	金融庁 農林水産省	第92条の8	紛争解決機関による加入組合の名簿の縦覧	往訪問覧	1-②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	331	農業協同組合法	金融庁 農林水産省	第92条の9	紛争解決機関による加入組合の名簿の縦覧	往訪問覧	1-②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	332	農業信用保証保険法	金融庁 財務省 農林水産省	第41条第3項	定款、業務方法書、規約、会員名簿及び総会の議事録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	333	農業信用保証保険法	金融庁 財務省 農林水産省	第42条第2項	事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、損失処理案の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	334	農水産業協同組合の再生手続の特例等に関する法律	金融庁 財務省 農林水産省	第15条第2項	貯金者表の縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表2	335	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律施行規則	金融庁 農林水産省	第11条第9項	報告書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	336	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律施行規則	金融庁 農林水産省	第11条第3項第39号	業務代理組合に係る書類の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	337	農林中央金庫法	金融庁 農林水産省	第52条第1項	書類の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	338	農林中央金庫法施行規則	農林水産省 金融庁	第85条の32第1項	説明書類等の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	339	農林中央金庫法施行規則	農林水産省 金融庁	第114条第1項	書類の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	340	農林中央金庫法施行規則	農林水産省 金融庁	第141条第5項	報告書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	341	農林中央金庫法施行規則	農林水産省 金融庁	第142条	説明書類の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	342	農林中央金庫法施行規則	農林水産省 金融庁	第147条の16の16	名簿の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
別表2	343	農林中央金庫法施行規則	農林水産省 金融庁	第147条の16の17	名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	344	農林中央金庫法施行規則	農林水産省 金融庁	第147条の16の21	登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	345	不動産特定共同事業法	金融庁 国土交通省	第13条	不動産特定共同事業者名簿等の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表2	346	不動産特定共同事業法	金融庁 国土交通省	第49条	小規模不動産特定共同事業者登録簿等の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表2	347	不動産特定共同事業法	金融庁 国土交通省	第29条	書類の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3②	2-3① 2-3②	否			
別表2	348	不動産特定共同事業法	金融庁 国土交通省	第17条第2項	業務管理者名簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3②	2-3① 2-3②	否			
別表2	349	不動産特定共同事業法	金融庁 国土交通省	第30条第2項	事業参加者名簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3②	2-3① 2-3②	否			
別表2	350	不動産特定共同事業法	金融庁 国土交通省	第31条の2第3項	業務管理者名簿他の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表2	351	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第30条第2項	登録証明事業の財務諸表等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	352	保険会社等営業保証金規則	金融庁 法務省	第9条	調書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表2	353	保険仲立人保証金規則	金融庁 法務省	第9条	調書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表2	354	免許特定法人供託金規則	金融庁 法務省	第9条	調書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表2	355	有限責任監査法人供託金規則	金融庁 法務省	第9条	調書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表2	356	預金保険法	金融庁 財務省	第37条第5項	資料の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表2	357	旅行者営業保証金規則	法務省 国土交通省	第3条第10項	調書の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表2	358	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第94条第5項	協会員名簿の閲覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	1	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律	内閣府	第127条第6項	移行法人への公益目的支出計画実施報告書の閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 内閣府3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	2	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律施行規則	内閣府	第46条	法第127条第6項第2号に係る閲覧（移行法人の公益目的支出計画実施報告書の閲覧）の方法	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 内閣府3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	3	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律	内閣府	第21条第4項	公益法人への財産目録等の閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 内閣府3	法律改正
新規	4	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律	内閣府	第21条第5項	公益法人への役員等名簿又は社員名簿の閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 内閣府3	法律改正
新規	5	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則	内閣府	第35条	法第21条第4項第2号に係る閲覧（公益法人の財産目録等の閲覧）の方法	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 内閣府3	法律改正
新規	6	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則	内閣府	第18条第3項第5号	公益法人における特定費用準備資金の限度額等の閲覧措置	往訪問覧	2-3①	2-3①	否			
新規	7	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則	内閣府	第22条第5項	公益法人における同条第3項第5号の財産（寄附その他これに類する行為によって受け入れた財産）等に係る閲覧措置	往訪問覧	2-3①	2-3①	否			
新規	8	国家戦略特別区域法	内閣府	第20条第3項	事業計画等の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	9	国家戦略特別区域法	内閣府	第24条第3項	事業計画等の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	10	特定非営利活動促進法	内閣府	第51条第1項5号	認定更新基準の一つとして、市民から特定非営利活動法人に事業報告書等の閲覧請求があった場合、これを閲覧させる義務の遵守を定めるもの。 請求による事業報告書等の事務所での閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 内閣府2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	11	特定非営利活動促進法	内閣府	第59条第1号	特例認定基準の一つとして、市民から特定非営利活動法人に、事業報告書等の閲覧請求があった場合、これを閲覧させる義務の遵守を定めるもの。	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 内閣府2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	12	特定非営利活動促進法	内閣府	第63条5号	認定特定非営利活動法人と認定特定非営利活動法人でない特定非営利活動法人が合併した場合の認定基準の一つとして、市民から特定非営利活動法人に、事業報告書等の閲覧請求があった場合、これを閲覧させる義務の遵守を準用することを定めるもの。	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 内閣府2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	13	特定非営利活動促進法	内閣府	第67条第2項第2号	認定特定非営利活動法人等が役員報酬規程等を閲覧させる等の義務を遵守していないときの、所轄庁による認定等の取消を定めるもの。	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 内閣府2	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	14	特定非営利活動促進法	内閣府	第67条第3項	認定特定非営利活動法人等が役員報酬規程等を閲覧させる等の義務を遵守していないときの、所轄庁による認定等の取消を定めるもの。	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 内閣府2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	15	公正取引委員会の審査に関する規則	公正取引委員会	第18条	提出命令の対象物件についての閲覧	往訪問覧	2-3②	2-3②	否			
新規	16	公正取引委員会の審査に関する規則	公正取引委員会	第23条の5	特定物件（提出を命じ留め置かれた物件）の閲覧	往訪問覧	2-3②	2-3②	否			
新規	17	遺失物法	警察庁	第7条第3項	遺失物に係る書面の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	18	遺失物法	警察庁	第16条第2項	遺失物に係る書面の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	19	遺失物法施行令	警察庁	第8条第2項	保管物件売却の一般競争入札に係る書面の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 共通3	政令改正
新規	20	国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法の規定に基づく意見の聴取の実施に関する規則	警察庁	第9条	意見聴取に関する文書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
新規	21	道路交通法施行令	警察庁	第16条第2号	保管車両一覧簿の備付け閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	22	道路交通法施行令	警察庁	第29条第3項	保管工作物等一覧簿の備付け閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	23	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に基づく意見聴取の実施に関する規則	警察庁	第38条	意見聴取の公示に関する書類の閲覧	往訪問覧	1-①	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	24	個人情報の保護に関する法律	個人情報保護委員会	第117条第5項	加工情報の利用に関する契約に係る手数料の定め	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	25	個人情報の保護に関する法律	個人情報保護委員会	第87条第2項	電磁的記録についての開示の方法に関する定め	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	26	個人情報の保護に関する法律	個人情報保護委員会	第89条第5項	開示請求に係る手数料の定め	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	27	個人情報の保護に関する法律施行令	個人情報保護委員会	第20条第5項	個人情報ファイル簿の作成、閲覧及び公表	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	28	個人情報の保護に関する法律施行令	個人情報保護委員会	第27条第3項	独立行政法人等の開示文書写しの送付に要する費用定め	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	29	貸金業法施行規則	金融庁	第9条	貸金業者登録簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	30	銀行法	金融庁	第52条の76	指定紛争解決機関による加入銀行の名簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	31	金融商品取引法	金融庁	第101条の3第2項	組織変更計画に関する書面等の備置き及び閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	32	金融商品取引法	金融庁	第101条の5第2項	組織変更手続の経過等の書面等の備置き及び閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	33	金融商品取引法	金融庁	第139条の3第2項	吸収合併消滅会員金融商品取引所の手続（吸収合併契約の内容等の閲覧）	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	34	金融商品取引法	金融庁	第139条の4第10項	吸収合併存続会員金融商品取引所の手続	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	35	金融商品取引法	金融庁	第139条の5第2項	新設合併消滅会員金融商品取引所の手続	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	36	金融商品取引法	金融庁	第139条の6第5項	新設合併設立会員金融商品取引所の手続	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	37	金融商品取引法	金融庁	第139条の7第2項	吸収合併契約に関する書面等の備置き及び閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	38	金融商品取引法	金融庁	第139条の13第3項	吸収合併等に関する書面等の備置き及び閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	39	金融商品取引法	金融庁	第139条の14第2項	新設合併等に関する書面等の備置き及び閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	40	金融商品取引法	金融庁	第139条の21第3項	新設合併契約に関する書面等の備置き及び閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	41	金融商品取引法	金融庁	第156条の65第3項	取引情報の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	42	金融商品取引法	金融庁	第63条の9第4項	内閣総理大臣による海外投資家等特例業務届出者の情報の公表	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	43	金融商品取引法	金融庁	第63条の9第5項	海外投資家等特例業務届出者の情報の事務所に備え置いたる閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	44	金融商品取引法	金融庁	第63条の12 第3項	海外投資家等特別業務届出者の 帳簿書類の事務所に備え置いて の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	45	金融商品取引法施行令	金融庁	第14条の13	金融商品取引所等による公衆縦 覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	46	金融商品取引法施行令	金融庁	第26条第2項	記録の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	47	公認会計士法	金融庁	第34条の16の3	説明書類の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	48	公認会計士法	金融庁	第28条の4	説明書類の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	49	公認会計士法施行規則	金融庁	第17条	説明書類の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	50	信託業法	金融庁	第85条の16	指定紛争解決機関による加入信 託会社等の名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	51	信用金庫法	金融庁	第89条第9項	指定紛争解決機関による加入信 用金庫等の名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	52	信用金庫法	金融庁	第48条の6第3 項	会員名簿の閲覧又は謄写	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	53	店頭デリバティブ等の規制に関 する内閣府令	金融庁	第11条の2第2 項	取引情報蓄積機関による取引情 報の公表	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	54	保険業法	金融庁	第111条	説明書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	55	保険業法	金融庁	第271条の25	説明書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	56	保険業法	金融庁	第272条の17	説明書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	57	保険業法	金融庁	第17条の4第2 項第1号	債権者の異議の手續の経過その 他の資本金等の額の減少に関す る書面の閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	58	保険業法	金融庁	第82条第3項第 1号	組織変更後の相互会社に対する 組織変更計画の閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	59	保険業法	金融庁	第255条の3第2 項第1号	契約条件に関する書面の閲覧請 求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	60	保険業法	金融庁	第265条の22	名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	61	保険業法	金融庁	第272条の3第2 項	少額短期保険業者登録簿の縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	62	保険業法	金融庁	第308条の16	指定紛争解決機関における加入 保険業者の名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	63	保険業法	金融庁	第265条の39第 3項	保険契約者保護機構の財務諸表 等の備置き及び閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	64	保険業法	金融庁	第285条第2項	特定保険募集人原簿の閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	65	保険業法	金融庁	第67条の2	相互会社の財務諸表等の備置き 及び閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	66	保険業法	金融庁	第217条第3項	外国保険会社等の財務諸表等 の備置き及び閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	67	保険業法	金融庁	第180条の17	清算相互会社の貸借対照表の備 置き及び閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	68	保険業法	金融庁	第61条の5	相互会社が社債を発行する場合 の社債原簿の備置き及び閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	69	保険業法	金融庁	第67条	利害関係を有する者による登記 簿の付属書類の閲覧	往訪問覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 金融庁2	省令改正
新規	70	保険業法	金融庁	第96条の9第5 項	組織変更株式会社移転設立完全親 会社における書面等の備置き及び 閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	71	保険業法	金融庁	第216条	外国相互会社における利害関係 を有する者による登記簿の付属 書類の閲覧	往訪問覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 金融庁2	省令改正
新規	72	保険業法	金融庁	第265条の31第 3項	資料の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	73	保険業法等の一部を改正する法 律	金融庁	附則第4条第17 項	認可特定保険業者における吸収 合併契約に関する書面等の備置 き及び閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	74	金融機関の合併及び転換に関す る法律	金融庁	第21条第2項	合併契約に関する書面等の閲覧 (閲覧の対象が書面) (電磁的記録も可能) (手続主体：債権者)	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	75	金融機関の信託業務の兼営等に 関する法律	金融庁	第12条の4	指定紛争解決機関による加入信 託会社等の名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	76	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第319条第1項	説明書類の縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	77	公認会計士法	金融庁	第34条第2項	調書の縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	縦覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	78	公認会計士法	金融庁	第46条の11の2	計算書類等の備置及び閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	79	公認会計士法の一部を改正する法律（平成15年法律第67号）附則第2条の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第2条の規定による改正前の公認会計士法	金融庁	第34条第2項	調書の縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	縦覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	80	公認会計士法施行規則	金融庁	第63条	有限責任監査法人登録簿の縦覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年度 4月～6月	縦覧縦覧一 金融庁1	法律改正注8
新規	81	船主相互保険組合法	金融庁	第33条の2第4項第1号	議事録の閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	縦覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	82	船主相互保険組合法	金融庁	第44条の2第1項第1号	会計帳簿等の閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	縦覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	83	船主相互保険組合法	金融庁	第44条の6第3項第1号	計算書類等の閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	縦覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	84	船主相互保険組合法	金融庁	第48条第1項	組合清算時の貸借対照表の備置き及び閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	縦覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	85	長期信用銀行法	金融庁	第17条	指定紛争解決機関による加入長期信用銀行の名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	縦覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	86	店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令	金融庁	第2条の2第2項	取引規模の公表	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	87	投資信託及び投資法人に関する法律	金融庁	第189条第3項	投資法人登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	縦覧縦覧一 金融庁1	法律改正注8
新規	88	発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	金融庁	第22条第2項	書類の写しの縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	89	発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	金融庁	第33条第2項	書類の写しの縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	90	犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律	金融庁	第15条	決定表の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3①	否			
新規	91	預託等取引に関する法律	消費者庁	第6条第3項	書類又は帳簿書類の閲覧等	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	縦覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	92	行政手続法	総務省	第18条	文書等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	縦覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	93	行政手続法	総務省	第24条	聴聞調書及び報告書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	縦覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	94	国立研究開発法人情報通信研究機構法	総務省	第21条	N I C Tの出資者原簿の備置及び閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	縦覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	95	情報公開・個人情報保護審査会設置法	総務省	第13条第2項	審査会提出資料の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
新規	96	電気通信事業法施行規則	総務省	第23条の8	接続約款の閲覧及びインターネットの利用による公表	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	97	電気通信事業法施行規則	総務省	第23条の9の6	接続約款の閲覧及びインターネットの利用による公表	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	98	電気通信事業法施行規則	総務省	第25条の7の2第4項	契約約款の閲覧及びインターネットの利用による公表	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	99	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法施行規則	総務省	第3条第2項	委員会議事録の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3①	否			
新規	100	国地方係争処理委員会の審査の手續に関する規則	総務省	第29条第1項	書類他の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3②	2-3① 2-3②	否			
新規	101	大都市地域における特別区の設置に関する法律施行令	総務省	第6条	特別区設置協定書の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
新規	102	地方自治法施行令	総務省	第174条の49の25	包括外部監査契約の締結相手に係る資格を証する書面の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
新規	103	地方自治法施行令	総務省	第174条の49の33	個別外部監査契約の締結相手に係る資格を証する書面の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
新規	104	電気通信事業会計規則	総務省	第18条第3項	収支の状況その他会計に関する事項の縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	105	電気通信事業法施行規則	総務省	第64条第3項	調書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	縦覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	106	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令	総務省	第17条第2項	経営等に関する情報の公表事項を記載した書類を備置き閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	縦覧縦覧一 共通1	省令改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	107	独立行政法人郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局ネットワーク 支援機構に関する省令	総務省	第18条第2項	経営等に関する情報の公表事項 を記載した書類を備置き閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	省令改正
新規	108	日本国憲法の改正手続に関する 法律	総務省	第29条の2	投票人名簿の抄本の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3①	否			
新規	109	日本国憲法の改正手続に関する 法律	総務省	第42条の2	在外投票人名簿の抄本の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3①	否			
新規	110	日本国憲法の改正手続に関する 法律施行令	総務省	第31条	記録簿の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3①	否			
新規	111	会社法	法務省	第311条第4項	議決権行使書面の閲覧	往訪問覧	2-3②	2-3②	否			
新規	112	会社法	法務省	第442条第3項	計算書類等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	113	会社法	法務省	第442条第4項	計算書類等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	114	会社法	法務省	第31条第2項	定款の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	115	会社法	法務省	第74条第7項	議決権の代理権を証明する書類 の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	116	会社法	法務省	第75条第4項	議決権行使書面の閲覧	往訪問覧	2-3②	2-3②	否			
新規	117	会社法	法務省	第76条第5項	電磁的記録に記録された議決権 行使書面の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	118	会社法	法務省	第81条第3項	議事録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	119	会社法	法務省	第82条第3項	創立総会の決議の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	120	会社法	法務省	第125条第2項	株主名簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	121	会社法	法務省	第171条の2第2 項	全部取得条項付種類株式に関わ る事項の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	122	会社法	法務省	第173条第3項	全部取得条項付種類株式の取得 に関わる事項の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	123	会社法	法務省	第179条の5第2 項	特別支配株主等に係る事項の閲 覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	124	会社法	法務省	第179条の10第 3項	売渡株式等の取得に関する事項 の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	125	会社法	法務省	第182条の2第2 項	株式の併合に関する事項の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	126	会社法	法務省	第182条の6第3 項	株式の併合に関する事項の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	127	会社法	法務省	第231条第2項	株券喪失登録簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	128	会社法	法務省	第252条第2項	新株予約権原簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	129	会社法	法務省	第310条第7項	議決権の代理行使に関する事項 の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	130	会社法	法務省	第312条第5項	電磁的方法による議決権の行使 に関わる事項の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	131	会社法	法務省	第318条第4項	議事録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	132	会社法	法務省	第319条第3項	株主総会の決議に関わる事項の 閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	133	会社法	法務省	第371条第2項	議事録等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	134	会社法	法務省	第374条第2項	計算書類等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	135	会社法	法務省	第378条第2項	計算書類等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	136	会社法	法務省	第389条第4項	会計帳簿等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	137	会社法	法務省	第394条第2項	議事録等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	138	会社法	法務省	第396条第2項	会計帳簿等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	139	会社法	法務省	第399条の11第 2項	議事録等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	140	会社法	法務省	第413条第2項	議事録等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	141	会社法	法務省	第413条第3項	議事録等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	142	会社法	法務省	第433条第1項	会計帳簿等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	143	会社法	法務省	第496条第2項	貸借対照表等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	144	会社法	法務省	第618条第1項	計算書類等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	145	会社法	法務省	第625条第1項	計算書類等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	146	会社法	法務省	第684条第2項	社債原簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	147	会社法	法務省	第731条第3項	議事録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	148	会社法	法務省	第735条の2第3 項	社債権者集会の決議に関わる事 項の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	149	会社法	法務省	第775条第3項	組織変更計画に関する事項の閲 覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	150	会社法	法務省	第782条第3項	吸収合併契約等に関する事項の 閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	151	会社法	法務省	第791条第3項	吸収分割又は株式交換に関する 事項の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	152	会社法	法務省	第794条第3項	吸収合併契約等に関する事項の 閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	153	会社法	法務省	第801条第4項	吸収合併等に関する事項の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	154	会社法	法務省	第803条第3項	新設合併契約等に関する事項の 閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	155	会社法	法務省	第811条第3項	新設分割又は株式移転に関する 事項の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	156	会社法	法務省	第815条第4項	新設合併契約等に関する事項の 閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	157	会社法	法務省	第816条の2第3 項	株式交付計画に関する事項の閲 覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	158	会社法	法務省	第816条の10第 3項	株式交付に関する事項の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	159	会社法	法務省	第886条第1項	事件に関する文書の閲覧	往訪問覧	1-①	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 法務省2	法律改正
新規	160	会社法	法務省	第906条第1項	報告又は計算に関する資料の閲 覧	往訪問覧	1-②	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 法務省2	法律改正
新規	161	会社法	法務省	第906条第4項	報告又は計算に関する資料の閲 覧	往訪問覧	1-②	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 法務省2	法律改正
新規	162	会社法	法務省	第951条第2項	財務諸表等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	163	更生保護法	法務省	第97条第2項	審査会等の記録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3②		否			
新規	164	戸籍法施行規則	法務省	第66条の2	書類の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3①	否			
新規	165	動産・債権譲渡登記令	法務省	第18条第1項	登記申請書等の閲覧	往訪問覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 法務省4	省令改正
新規	166	農業用動産抵当登記令	法務省	第17条第1項	登記簿の附属書類の閲覧	往訪問覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 法務省4	省令改正
新規	167	不動産登記法	法務省	第120条第2項	地図等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③		否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	168	不動産登記法	法務省	第121条第2項 (工場抵当法第 14条(鉱業抵 当法第3条、漁 業財団抵当法第 5条、港湾運送 事業法第26条 において準用す る場合も含む。) 道路交通 事業抵当法第8 条、観光施設財 団抵当法第8 条、立木二間ス ル法律第2条第 1項、抵当証券 法第41条、外 国法人の登記及 び夫婦財産契約 の登記に関する 法律第8条にお いて準用する 場合も含む。)	登記簿の附属書類の閲覧	往訪問覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 法務省4	省令改正
新規	169	不動産登記法	法務省	第141条第1項	調書等の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 法務省4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	170	不動産登記法	法務省	第149条第2項	籍界特定手続記録の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 法務省4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	171	弁護士法	法務省	第30条第2項	名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
新規	172	外国弁護士による法律事務の取 扱いに関する特別措置法(昭和 六十一年法律第六十六号)	法務省	第50条第1項	名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
新規	173	建設機械登記令	法務省	第14条第1項	登記簿の附属書類の閲覧	往訪問覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 法務省4	省令改正
新規	174	船舶登記令	法務省	第34条第1項	登記簿の附属書類の閲覧	往訪問覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 法務省4	省令改正
新規	175	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	法務省	第14条第2項	定款の閲覧	往訪問覧	2-3③ 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	176	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	法務省	第32項第2項	社員名簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	177	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	法務省	第50条第6項	代理権を証明する事項の閲覧	往訪問覧	2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	178	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	法務省	第51条第4項	議決権行使に関する事項の閲覧	往訪問覧	2-3②	2-3②	否			
新規	179	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	法務省	第52条第5項	議決権行使に関する事項の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	180	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	法務省	第57条第4項	議事録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	181	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	法務省	第58条第3項	社員総会の決議に関する事項の 閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	182	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	法務省	第97条第2項	議事録等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	183	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	法務省	第107条第2項	会計帳簿等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	184	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	法務省	第121条第1項	会計帳簿等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	185	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	法務省	第129条第3項	計算書類等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	186	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	法務省	第156条第2項	定款の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	187	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	法務省	第193条第4項	議事録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	188	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	法務省	第194条第3項	評議員会の決議に関する事項の 閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	189	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	法務省	第223条第2項	議事録等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	190	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	法務省	第229条第2項	貸借対照表等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	191	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	法務省	第246条第3項	吸収合併契約に関する事項の 閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	192	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	第250条第3項	吸収合併契約に関する事項の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	193	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	第253条第3項	吸収合併に関する事項の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	194	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	第256条第3項	新設合併契約に関する事項の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	195	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	第260条第3項	新設合併契約に関する事項の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	196	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	第298条第1項	一般社団法人の財産の状況の報告又は計算に関する資料の閲覧	往訪問覧	1-②	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	197	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	第298条第4項	一般社団法人の財産の状況の報告又は計算に関する資料の閲覧	往訪問覧	1-②	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	198	国家公務員共済組合法施行規則	財務省	第126条の4第3項	書類の備付け閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	199	土地評価審議会に係る土地の評価についての基本的事項等に関する省令	財務省	第2条	土地の評価に関する事項の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	200	著作権法施行規則	文部科学省	第19条	著作権登録原簿等の閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
新規	201	著作権等管理事業法	文部科学省	第18条	財務諸表等の備付け及び閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
新規	202	介護保険法	厚生労働省	第69条の19第2項第2号	登録試験問題作成機関の財務省表等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
新規	203	確定給付企業年金法施行令	厚生労働省	第65条の13	企業年金連合会（新連合会）の決算書類の備付け閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	204	確定給付企業年金法施行令	厚生労働省	第65条の5	企業年金連合会（新連合会）の創立総会の会議録の備付け閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	205	健康保険法施行令	厚生労働省	第13条第4項	会議録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	206	健康保険法施行令	厚生労働省	第24条第3項	報告書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	207	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第25条の10第2項	清掃作業監督者講習等登録機関における財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3②	3-3	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	208	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第26条の2第3項	空気環境測定実施者講習等登録機関における財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3②	3-3	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	209	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第26条の4第3項	ダクト清掃作業監督者講習等登録機関における財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3②	3-3	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	210	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第28条の2第3項	貯水槽清掃作業監督者講習等登録機関における財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3②	3-3	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	211	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第28条の4第3項	排水管清掃作業監督者講習等登録機関における財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3②	3-3	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	212	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第29条の2第3項	防除作業監督者講習等登録機関における財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3②	3-3	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	213	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第30条の2第3項	統括管理者講習等登録機関における財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3②	3-3	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	214	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成26年政令第74号）第3条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされた公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成26年政令第73号）第1条の規定による廃止前の厚生年金基金令	厚生労働省	第39条	存続厚生年金基金の決算書類の備付け閲覧	往訪問覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	215	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成26年政令第74号）第49条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされた公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成26年政令第73号）第1条の規定による廃止前の厚生年金基金令	厚生労働省	第52条の7	企業年金連合会（存続連合会）の決算書類の備付け閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	216	社会福祉法	厚生労働省	第138条	社会福祉連携推進法人の計算書類等の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	217	社会福祉法	厚生労働省	第139条第4項	社会福祉連携推進法人の定款の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	218	食品衛生法	厚生労働省	第39条第2項	登録検査機関に関する財務諸表等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	219	食品衛生法施行令	厚生労働省	第27条第2項	食品衛生管理者登録講習会に関する財務諸表等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	220	水道法	厚生労働省	第20条の10第2項	登録水質検査機関に関する財務諸表等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	221	水道法施行規則	厚生労働省	第14条の10第2項	登録講習機関に関する財務諸表等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	222	水道法施行規則	厚生労働省	第17条の5	水道事業者等の水質検査結果等の公表	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	223	医療法	厚生労働省	第6条の3	医療情報の閲覧等	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	224	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律	厚生労働省	第36条第3項	決算関係書類の提出、備付け及び閲覧	往訪問覧	1-②	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	225	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律	厚生労働省	第37条	会計帳簿等の閲覧	往訪問覧	1-②	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	226	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律	厚生労働省	第28条第3項	事業報告書等を備え置き閲覧に供す	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	227	漁業災害補償法	農林水産省	第67条第2項	決算関係書類の提出、備付け及び閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	228	漁港漁場整備法	農林水産省	第19条第3項	特定漁港漁場整備事業計画の案の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	229	漁港漁場整備法	農林水産省	第19条第5項	特定漁港漁場整備事業計画の変更の案の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	230	漁港漁場整備法施行令	農林水産省	第18条	漁港整備財産台帳等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	231	漁港漁場整備法施行令	農林水産省	第22条第2項	保管した工作物等一覧簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	232	獣医師法施行規則	農林水産省	第9条の7第4項	調書及び報告書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	233	樹木採取権登録令	農林水産省	第66条第3項	樹木採取権登録簿の附属書類の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3① 2-3②	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	234	樹木採取権登録令施行規則	農林水産省	第82条	樹木採取権登録簿の附属書類の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3① 2-3②	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	235	森林法	農林水産省	第46条の2第2項	保安施設地区台帳の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	236	土地改良法施行規則	農林水産省	第90条第2項	書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通6	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	237	漁業災害補償法	農林水産省	第67条第2項	定款等の備付け閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	238	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	農林水産省	第21条第3項	外国特定飼料等製造業者登録簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	239	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	農林水産省	第29条第3項	規格設定飼料製造業者登録簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	240	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	農林水産省	第30条第3項	外国規格設定飼料製造業者登録簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	241	動物用医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第58条第1項	治験に関する記録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	242	動物用医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第29条第2項	治験に関する記録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	243	動物用医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第58条第1項	治験に関する記録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	244	動物用再生医療等製品の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第58条第1項	治験に関する記録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	245	農業振興地域の整備に関する法律	農林水産省	第11条第12項	都道府県農業振興地域整備計画書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	246	農業振興地域の整備に関する法律	農林水産省	第13条第4項	農業振興地域整備計画書の変更案の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	247	農業振興地域の整備に関する法律施行規則	農林水産省	第4条の5第26号の2	地域の農業の振興に関する地方公共団体の計画案の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	248	農業振興地域の整備に関する法律施行規則	農林水産省	第4条の5第27号	地域の農業の振興に関する地方公共団体の計画案の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	249	農業振興地域の整備に関する法律施行規則	農林水産省	第13条第2項	書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	250	意匠法	経済産業省	第63条	書類の閲覧	往訪問覧	3-3	3-3	否			
新規	251	実用新案法	経済産業省	第55条	書類の閲覧	往訪問覧	3-3	3-3	否			
新規	252	商標法	経済産業省	第72条	書類の閲覧	往訪問覧	3-3	3-3	否			
新規	253	特許法	経済産業省	第105条の2の11第3項	意見を記載した書類の閲覧	往訪問覧	1-①	2-3②	要	完了済み		法律改正
新規	254	消費生活用製品安全法	経済産業省	第24条	国内登録検査機関の財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	255	消費生活用製品安全法	経済産業省	第30条第2項	外国登録検査機関の財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	256	電気事業法	経済産業省	第28条の50	資料の縦覧	往訪問覧	2-3②	3-3	要	完了済み		告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	257	電気用品安全法	経済産業省	第37条	国内登録検査機関の財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	258	電気用品安全法	経済産業省	第42条の3第2項	国内外国登録検査機関の財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	259	半導体集積回路の回路配置に関する法律	経済産業省	第34条の2第2項	財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	260	半導体集積回路の回路配置に関する法律	経済産業省	第48条	謄本等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	261	景観法	国土交通省	第37条第1項	管理協定の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	262	下水道法施行規則	国土交通省	第17条の4	管理協定の縦覧場所の公告	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	263	高速自動車国道法	国土交通省	第7条第1項	高速自動車国道の区域の決定の場合の図面の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 国土交通省 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	264	高速自動車国道法	国土交通省	第7条第2項	高速自動車国道の供用の開始又は廃止の場合の図面の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 国土交通省 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	265	高速自動車国道法施行令	国土交通省	第3条第1項	高速自動車国道の区域の決定、変更の際の公示	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 国土交通省 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	266	高速自動車国道法施行令	国土交通省	第3条第2項	高速自動車国道の区域の決定、変更の際の図面の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 国土交通省 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	267	高速自動車国道法施行令	国土交通省	第4条第1項	高速自動車国道の供用の開始又は廃止の公示	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 国土交通省 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	268	高速自動車国道法施行令	国土交通省	第4条第2項	高速自動車国道の供用の開始又は廃止の際の図面の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 国土交通省 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	269	港湾法	国土交通省	第50条の19第4項	官民連携国際旅客船受入促進協定において定めた事項の変更の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	270	国際観光ホテル整備法	国土交通省	第29条第2項	財務諸表等の備付け及び閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3③	2-3① 2-3③	否			
新規	271	測量法	国土交通省	第51条の12	財務諸表等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	272	ダム使用権登録令施行規則	国土交通省	第7条第4項	ダム使用権登録簿等の閲覧の請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	273	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	国土交通省	第41条の10第2項	財務諸表等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	274	マンションの建替え等の円滑化に関する法律	国土交通省	第34条第2項	事業計画の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	275	マンションの建替え等の円滑化に関する法律	国土交通省	第50条第2項	変更事業計画等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	276	マンションの建替え等の円滑化に関する法律	国土交通省	第95条第2項	マンション建替事業に関する簿書の閲覧請求があった場合の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	277	マンションの建替え等の円滑化に関する法律	国土交通省	第158条第2項	マンション敷地売却事業に関する簿書の閲覧請求があった場合の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	278	水先法	国土交通省	第32条	財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	279	水先法施行規則	国土交通省	第23条の7	資料の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	280	水先法施行規則	国土交通省	第23条の13第4項	資料の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	281	旅行業法	国土交通省	第12条の20第2項（第29条において準用する場合を含む）	財務諸表等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	2-3① 2-3③	否			
新規	282	旅行業法	国土交通省	第29条	財務諸表等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	2-3① 2-3③	否			
新規	283	運輸安全委員会運営規則	国土交通省	第25条第2項	公述記録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	284	海上運送法施行規則	国土交通省	第21条の2	貨率表の閲覧	往訪問覧	1-①	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 共通5	省令改正
新規	285	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	国土交通省	第12条(同法 第13条におい て準用する場合 を含む)	管理協定の公告等	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	286	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	国土交通省	第13条	管理協定の変更の公告等	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	287	建築基準法	国土交通省	第77条の29の2	指定確認検査機関についての書類の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 国土交通省 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正注8
新規	288	建築基準法	国土交通省	第77条の35の 15	指定構造計算適合性判定機関についての書類の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 国土交通省 5	告示、通知・通達等 の発出又は改正注8
新規	289	公有水面埋立法	国土交通省	第13条ノ2第2 項	出願事項の変更を記載した書面等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
新規	290	工業団地造成事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令	国土交通省	第13条第1項	配慮書の案及び配慮書の縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	291	国土調査法	国土交通省	第21条の2第3 項	街区境界調査成果に係る地図及び簿冊の事務所での閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通4	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	292	首都圏近郊緑地保全法	国土交通省	第11条(同法 第12条におい て準用する場合 を含む)	管理協定の公告等	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	293	首都圏近郊緑地保全法	国土交通省	第12条	管理協定の変更の公告等	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	294	新住宅市街地開発事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令	国土交通省	第13条第1項	配慮書の案及び配慮書の縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	295	新都市基盤整備事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令	国土交通省	第13条第1項	配慮書の案及び配慮書の縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	296	新都市基盤整備法	国土交通省	第54条	簿書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
新規	297	新都市基盤整備法	国土交通省	第57条第2項	簿書の閲覧の請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	298	水防法施行規則	国土交通省	第6条	雨水出水浸水想定区域等の公表	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	299	水防法施行規則	国土交通省	第9条	高潮浸水想定区域等の公表	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	300	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第17条の17	財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	301	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第17条の19	財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	302	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	附則(平成3年 5月15日法律第 75号)抄 第6 条	財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	303	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第23条の28	財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	304	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	国土交通省	第77条	財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	305	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	国土交通省	第70条の5	財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	306	津波防災地域づくりに関する法律	国土交通省	第36条	台帳の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	307	通訳案内士法	国土交通省	第43条第2項	登録研修機関の財務諸表等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	2-3① 2-3③	否			
新規	308	都市計画法	国土交通省	第75条の2第2 項	都市施設等整備協定の写しの縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	309	都市計画法施行規則	国土交通省	第19条の10第2 項	財務諸表等の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	310	都市再開発法施行規則	国土交通省	第16条の5	再開発会社施行による場合の施行地区となるべき区域の公告	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	311	都市再生特別措置法	国土交通省	第45条の4第2 項 (同法第45条 の13第3項、第 45条の14第3 項、第45条の 21第3項におい て準用する場合 を含む。)	認可に係る都市再生歩行者経路協定の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	312	都市再生特別措置法	国土交通省	第45条の13第3項	認可に係る都市再生歩行者退避経路協定の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	313	都市再生特別措置法	国土交通省	第45条の14第3項	認可に係る都市再生歩行者退避施設協定の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	314	都市再生特別措置法	国土交通省	第45条の21第3項	認可に係る都市再生歩行者非常用電気等供給施設協定の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	315	都市再生特別措置法	国土交通省	第45条の18	管理協定の締結に係る縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	316	都市再生特別措置法	国土交通省	第46条第15項	滞在快適性等向上公園施設の設置管理に係る縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	317	土地地区画整理事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令	国土交通省	第13条第1項	配慮書の案又は配慮書の公告、縦覧及び公表	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	318	土地地区画整理法	国土交通省	第51条の8第1項	規準及び事業計画の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	319	土地地区画整理法	国土交通省	第51条の9第4項	図書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	320	土地地区画整理法	国土交通省	第69条第1項	施行規程及び事業計画の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	321	土地地区画整理法	国土交通省	第69条第8項	図書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	322	道路運送車両法施行規則	国土交通省	第62条の2の21	登録情報提供機関登録簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	323	特定都市河川浸水被害対策法施行規則	国土交通省	第14条	管理協定の縦覧に係る公告義務	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	324	特定都市河川浸水被害対策法施行規則	国土交通省	第15条	管理協定の締結等の公示	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	325	特定都市河川浸水被害対策法施行規則	国土交通省	第37条	管理協定の縦覧に係る公告	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	326	特定都市河川浸水被害対策法施行規則	国土交通省	第38条	管理協定の締結等の公告	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	327	不動産の鑑定評価に関する法律	国土交通省	第31条	不動産鑑定業者登録簿等の供覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年度 4月～6月	閲覧縦覧一 国土交通省 5	省令改正注8
新規	328	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	国土交通省	第216条第1項	権利変換計画の公表の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	329	流通業務団地造成事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令	国土交通省	第13条第1項	配慮書の案及び配慮書の縦覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	330	株式会社商工組合中央金庫法	金融庁 財務省 経済産業省	第53条第2項	業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧	往訪問覧	1-②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	331	合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律施行規則	農林水産省 経済産業省 国土交通省	第11条第2項	登録実施機関が登録の抹消をした木材関連事業者に係る事項の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	332	合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律施行規則	農林水産省 経済産業省 国土交通省	第8条第2項	登録実施機関が登録をした木材関連事業者に係る事項の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	333	合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律施行規則	農林水産省 経済産業省 国土交通省	第9条第5項	登録実施機関が変更の登録をした木材関連事業者に係る事項の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	334	国家公務員倫理規程	人事院 内閣官房	第13条第2項	報告書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	335	地すべり等防止法	農林水産省 国土交通省	第45条第1項	台帳の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	336	地すべり等防止法施行規則	農林水産省 国土交通省	第9条第1項	関連事業計画の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	337	砂利の採取計画等に関する規則	経済産業省 国土交通省	第18条	文書等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	338	砂利の採取計画等に関する規則	経済産業省 国土交通省	第24条	調書及び報告書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	339	住宅宿泊事業法	厚生労働省 国土交通省	第51条	登録簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和4年度 1月～3月	閲覧縦覧一 国土交通省 7	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	340	商品投資に係る事業の規制に関する法律	農林水産省 経済産業省	第23条	商品投資顧問業者の業務関係書類を、営業所ごとに備え置き閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	341	使用済自動車の再資源化等に関する法律	経済産業省 環境省	第59条	登録簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	342	水産業協同組合法	金融庁 農林水産省	第120条	紛争解決機関による加入組合の名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	343	地方公務員等共済組合法施行令	総務省 文部科学省 警察庁	第14条第4項	組合会の議録の閲覧請求	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	344	中小企業等協同組合法施行規則	内閣府 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第169条第1項	説明書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	345	農林中央金庫法	金融庁 農林水産省	第95条の8	紛争解決機関による農林中央金庫の名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	346	農住組合法	農林水産省 国土交通省	第11条	交換分合計画の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	347	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第23条の4第2項	定款の閲覧請求 (閲覧の対象が書面)	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	348	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第24条第10項	創立総会の議事録の閲覧又は謄写の請求 (閲覧の対象が書面) (電磁的記録も可能)	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	349	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第40条第4項	議事録の閲覧又は謄写の請求 (閲覧の対象が書面)	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	350	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第41条第11項	計算書類等の閲覧の請求 (閲覧の対象が書面)	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	351	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第53条の4第3項	会員名簿の閲覧又は謄写	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	352	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第53条の5第4項	総会の議事録の閲覧又は謄写の請求 (閲覧の対象が書面)	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	353	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第56条第3項	財産目録、貸借対照表の閲覧の請求 (閲覧の対象が書面)	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	354	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第67条	貸借対照表の備置き及び閲覧等 (閲覧の対象が書面)	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	355	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第94条第7項	指定紛争解決機関による加入労働金庫等の名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	356	船員法	国土交通省	第100条の19	登録検査機関の財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	357	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第89条の12	労働金庫電子決済等代行業を営む電子決済等代行業者に係る名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	358	銀行法施行規則	金融庁	第34条の64の5	電子決済等代行業者登録簿の縦覧 (縦覧場所への往訪が必要)	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	359	銀行法施行規則	金融庁	第34条の64の24	会員名簿の縦覧 (縦覧場所への往訪が必要)	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	360	信用金庫法施行規則	金融庁	第99条の15	協会員名簿等の縦覧 (縦覧場所への往訪が必要)	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	361	信用金庫法施行規則	金融庁	第99条の16	信用金庫電子決済等代行業を営む電子決済等代行業者に係る名簿の縦覧 (縦覧場所への往訪が必要)	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	362	信用金庫法施行規則	金融庁	第170条の2の4	信用金庫電子決済等代行業者登録簿の縦覧 (縦覧場所への往訪が必要)	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	363	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	金融庁	第110条の15	協会員名簿の縦覧 (縦覧場所への往訪が必要)	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	364	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	金融庁	第110条の16	信用協同組合電子決済等代行業を営む電子決済等代行業者に係る名簿の縦覧(縦覧場所への往訪が必要)	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	365	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	金融庁	第110条の20	信用協同組合電子決済等代行業者登録簿の縦覧 (縦覧場所への往訪が必要)	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要せずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	366	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第82条の15	協会員名簿の縦覧 (縦覧場所への往訪が必要)	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	367	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第82条の16	労働金庫電子決済等代行業を営 む電子決済等代行業者に係る名 簿の縦覧 (縦覧場所への往訪が必要)	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	368	銀行法施行規則	金融庁	第34条の64の 17	契約情報の閲覧 (インターネットの利用その他 の適切な方法により公表)	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	369	銀行法施行規則	金融庁	第34条の64の 18	銀行による基準の公表(イン ターネットの利用その他の適切 な方法により公表)	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	370	信用金庫法施行規則	金融庁	第99条の5	契約情報の閲覧 (インターネットの利用その他 の適切な方法により公表)	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	371	信用金庫法施行規則	金融庁	第99条の6	銀行による基準の公表(イン ターネットの利用その他の適切 な方法により公表)	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	372	協同組合による金融事業に関す る法律施行規則	金融庁	第110条の5	契約情報の閲覧 (インターネットの利用その他 の適切な方法により公表)	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	373	協同組合による金融事業に関す る法律施行規則	金融庁	第110条の6	銀行による基準の公表(イン ターネットの利用その他の適切 な方法により公表)	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	374	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第82条の5	契約情報の閲覧 (インターネットの利用その他 の適切な方法により公表)	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	375	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第82条の6	銀行による基準の公表(イン ターネットの利用その他の適切 な方法により公表)	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	376	電子記録債権法	金融庁 法務省	第87条第1項	債権記録事項の閲覧、書面若し くは電磁的記録の開示請求	往訪問覧	3-3	3-3	否			
新規	377	電子記録債権法	金融庁 法務省	第87条第2項	債権記録事項の閲覧、書面若し くは電磁的記録の開示請求	往訪問覧	3-3	3-3	否			
新規	378	電子記録債権法	金融庁 法務省	第88条	電子記録の請求に当たって提供 された情報の開示	往訪問覧	3-3	3-3	否			
新規	379	マンションの建替え等の円滑化 に関する法律	国土交通省	第211条第2項	関係簿書の備付け	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	380	マンションの建替え等の円滑化 に関する法律	国土交通省	第170条第1項	事業計画の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	381	マンションの建替え等の円滑化 に関する法律	国土交通省	第183条第1項	事業計画の変更の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	382	小型船造船業法施行規則	国土交通省	第29条第2項	財務諸表等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	383	銀行法施行規則	金融庁	第34条の2の32 第1項	書類の縦覧 (縦覧対象が書面)	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	384	銀行法施行規則	金融庁	第34条の59	直前事業年度に係る銀行代理業 に関する報告書の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	385	銀行法施行規則	金融庁	第34条の60第1 項	書類の縦覧 (縦覧対象が書面)	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	386	中小企業等協同組合法	経済産業省 農林水産省	第61条の2	業務及び財産の状況に関する事 項として主務省令で定めるもの を記載した説明書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	387	津波防災地域づくりに関する法 律	国土交通省	第63条第1項	管理協定の縦覧等	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	388	津波防災地域づくりに関する法 律	国土交通省	第65条	管理協定の公告等	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	389	住宅の品質確保の促進等に関す る法律施行規則	国土交通省	第31条第4項	講習業務規程の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	390	住宅の品質確保の促進等に関す る法律施行規則	国土交通省	第70条第4項	認定等業務規程の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	391	住宅の品質確保の促進等に関す る法律施行規則	国土交通省	第96条第4項	試験業務規程の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	392	建築物のエネルギー消費性能の 向上に関する法律施行規則	国土交通省	第57条第4項	判定業務規程の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	393	建築物のエネルギー消費性能の 向上に関する法律施行規則	国土交通省	第72条第4項	評価業務規程の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	394	住宅の品質確保の促進等に関する法律	国土交通省	第18条第2項	住宅性能評価機関の財務諸表の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	395	住宅の品質確保の促進等に関する法律	国土交通省	第25条第2項	登録講習機関の財務諸表の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	396	住宅の品質確保の促進等に関する法律	国土交通省	第44条第3項	住宅型式性能認定等関の財務諸表の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	397	住宅の品質確保の促進等に関する法律	国土交通省	第61条第3項	登録試験機関の財務諸表の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	398	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第49条第2項	講習実施機関の財務諸表の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	省令改正
新規	399	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	国土交通省	第54条第2項	省エネ判定機関の財務諸表の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	省令改正
新規	400	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	国土交通省	第61条第2項	省エネ評価機関の財務諸表の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	省令改正
新規	401	銀行法施行規則	金融庁	第19条の4第1項	書類の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	402	銀行法	金融庁	第52条の60の8第2項	電子決済等代行業を営む電子決済等取扱業者の名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	403	銀行法	金融庁	第52条の60の8第2項	認定電子決済等代行業者協会の会員名簿の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	404	銀行法	金融庁	第52条の60の27第1項	認定電子決済等取扱事業者協会の会員名簿の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	405	信用金庫法	金融庁	第85条の3の2	信用金庫電子決済等代行業を営む信用金庫電子決済等取扱業者の名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	406	信用金庫法	金融庁	第85条の3の2	認定電子決済等代行業者協会の会員名簿の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	407	信用金庫法	金融庁	第89条第7項	信用金庫電子決済等取扱業者登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	408	信用金庫法	金融庁	第89条第7項	認定電子決済等取扱事業者協会の会員名簿の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	409	協同組合による金融事業に関する法律	金融庁	第6条の4の4	信用協同組合電子決済等代行業を営む信用協同組合電子決済等取扱業者の名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	410	協同組合による金融事業に関する法律	金融庁	第6条の4の4	認定電子決済等代行業者協会の会員名簿の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	411	協同組合による金融事業に関する法律	金融庁	第6条の5	認定電子決済等取扱事業者協会の会員名簿の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	412	協同組合による金融事業に関する法律	金融庁	第6条の5	信用協同組合電子決済等取扱業者登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	413	資金決済に関する法律	金融庁	第62条の5第3項	登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	414	銀行法	金融庁	第52条の60の5第3項	電子決済等取扱業者登録簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通2	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	415	沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律	財務省	第19条第3項	決算報告書等の備付け閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否			
新規	416	銀行法	金融庁	第52条の61の21	会員名簿等の縦覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	417	信用金庫法	金融庁	第85条の11	信用金庫電子決済等代行業を営む電子決済等代行業者に係る名簿の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	418	金融商品取引法	金融庁	第63条第6項	特例業務届出者の情報の事務所に備え置いたの縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	419	道路法	国土交通省	第48条の29の6第3項	災害応急対策施設管理協定の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	420	銀行法	金融庁	第52条の29第1項	銀行持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	421	信託業法	金融庁	第34条第1項	業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	422	信託業法	金融庁	第78条第1項	所属信託会社の説明書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	省令改正
新規	423	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第93条第3項	書面の閲覧（第57条の準用）	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	424	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第96条の14第2項	自主規制委員会の議事録の閲覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	425	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第96条の14第3項	自主規制委員会の議事録の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	426	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第123条第2項	会員商品取引所の組織変更計画に関する書面等の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	427	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第125条第2項	組織変更後株式会社商品取引所による組織変更手続の経過等の書面の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	428	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第144条第2項	吸収合併消滅会員商品取引所に関する書面の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	429	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第144条の2第7項	吸収合併存続会員商品取引所に関する書面の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	430	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第144条の3第2項	新設合併消滅会員商品取引所に関する書面の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	431	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第144条の4第5項	新設合併設立会員商品取引所に関する書面の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在 Phaseが2又は3の条項は、見 直しを要さずともデジタル原 則適合性が確保できているこ とを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	432	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第144条の5第2項	吸収合併契約に関する書面の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	433	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第144条の12第3項	吸収合併等に関する書面の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	434	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第144条の13第2項	新設合併契約に関する書面の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	435	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第144条の21第3項	新設合併契約に関する書面の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	436	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第302条第3項	委託者保護基金への資料の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	437	商品投資に係る事業の規制に関する法律	経済産業省 農林水産省	第24条第1項	商品投資顧問契約に係る顧客の財産に関する帳簿書類の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年度 4月～9月	閲覧縦覧一 共通1	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	438	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第9条の14	財務諸表等の閲覧等	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通5	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	439	農業協同組合法	農林水産省	第54条の3	業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年度 10月～3月	閲覧縦覧一 共通3	告示、通知・通達等 の発出又は改正

※ 見直し要否欄が「否」となっている条項の中には、現時点での技術の成熟度等に照らして代替が困難であり、国際的に見ても例がないことなどから、「見直し後Phase」を「Phase 1」としているものもあるが、こうした条項に係る規制についても、2年間という枠にとらわれず、デジタル化を不断に進めていくことが重要であり、各府省庁においては、デジタル化の取組を促進するとともに、こうした規制も含めた所管の各規制について、今後もデジタル原則に照らして不断に見直しを実施することとする。

※ 目視規制として立入検査、実地検査及び実地調査について規定した条項のうち、「現在Phase1-①、見直し後Phase 2」としたものについては、当該検査及び調査におけるデジタル技術の活用は困難とする一方、それに関連する報告徴収等においてデジタル技術の活用が可能となるように見直すものを含む。

※ 定期検査に記載の規制の見直しの方法については、法令（法律、政令、省令）を見直す方法のほか、通知・通達やガイドライン等を見直す方法もある。

※ 定期検査以外については、見直しの概要を「法律改正」、「政令改正」、「省令改正」、「告示、通知・通達等の発出又は改正」の中から選択している。なお、複数の選択肢に該当する場合は、最上位の法令改正を選択している。

※ 書面揭示規制の法令の見直しについては、準用規定であり、条項自体の見直しの必要がないものも含まれる。

※ 往訪問覧・縦覧規制の見直しの概要「告示、通知・通達等の発出又は改正」については、現状の法令解釈や運用の変更等を含む。

※ 人事院規則9-24（通勤手当）第21条に基づく通勤手当の事後確認の規定については、人事院において令和4年度内の改正を視野に入れてその在り方を検討している。

※ 統計法等に基づく統計調査について規定した以下の条項については、公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）等に基づき、オンライン調査の推進の取組が進められていることから、デジタル臨時行政調査会事務局としても当該取組の進捗を注視し、本調査会において見直しの検討が必要と認める場合には、見直しを検討することとする。

・小規模企業振興基本法第11条、中小企業基本法第10条第1項、内航船舶輸送統計調査規則第5条第2項

※ 外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律第5条第6項に基づく計画の定期調査については、現状、適用対象がない状況にあるため、新たに調査実施の必要性が生じた場合に、見直しを検討することとする。

※ 水質調査作業規定準則第11条に基づく水調査における採水回数等の基準については、当面適用が見込まれない状況にあるため、新たに調査実施の必要性が生じた場合に、見直しを検討することとする。

※ 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律第86条の9第1項に基づく酒類販売管理者の選任に関する規制の見直しについては、酒類販売管理のデジタル化に向けた酒類販売管理研修の一層の充実など、業界団体における取組を促進し、それらの状況を見ながら、今後、適切な時期にフォローアップを行う。

※ 刑事訴訟法、犯罪捜査規範等の刑事手続関係法令の見直しについては、刑事手続における情報通信技術の活用に関する検討会による取りまとめ報告書を踏まえつつ、関係機関で別途検討が行われているところであり、デジタル臨時行政調査会事務局としても当該検討における議論の進捗を注視する。

注1 本規定は、一括見直しプラン策定後の検討により、見直し後Phaseを引き上げる修正をしている。

注2 本規定は、一括見直しプラン別表1で見直し後Phaseを2とし、見直しの検討を進めることとしていたが、同プラン策定後、別表2の同旨の規定（別表2-18）につき、集中改革期間内での見直し困難と整理されたことを踏まえ、見直しPhaseを1-①に修正している。

注3 本規定は、船舶安全法第5条に基づく定期検査（別表1-535）と同時に行う手続を定める規定であることから、同規定と同様の当てはめにするため、現在Phaseを修正している。

注4 本規定において監査対象となる日本勤労者住宅協会は破産手続き廃止が決定され、業務を行っていないため、見直し後Phaseを2から1-②に修正している。

注5 本規定については、一括見直しプラン策定後の事実確認により、現在Phaseを引き上げる修正をしている。

注6 デジタル庁が提示する「アナログ的規制のうちプライバシーへの配慮が必要と指摘される条項に関する見直しの基本的な方針」に沿って規制の見直しを行う。なお、Phaseの再調整があり得る。

注7 デジタル庁が提示する「アナログ的規制のうちプライバシーへの配慮が必要と指摘される条項に関する見直しの基本的な方針」に沿って規制の見直しが行われるよう、具体的な検討を行う最高裁判所と連携して対応する。なお、Phaseの再調整があり得る。

注8 デジタル庁が提示する「アナログ的規制のうちプライバシーへの配慮が必要と指摘される条項に関する見直しの基本的な方針」に沿って規制の見直しを行う。

注9 法制審議会において、規約の閲覧に関する規定を含む区分所有制の見直しについて、引き続き調査審議が行われる見込みである。

注10 当条項の見直しは、学校法人の管理運営制度の全般的な見直しを内容とする私立学校法の改正の中で行うこととしているところ、その施行に向けては、各学校法人において検討・準備に相当の時間を要することが考えられる。したがって、公布から施行までは十分な準備期間を設けることが必要であるため、令和7年4月1日を施行日として考えており、本見直しの完了時期も令和7年度4月～6月を予定している。

7項目のアナログ規制 工程表の類型

	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	1月～3月	4月～9月	10月～3月	4月～6月
目視-共通1	法令等改正手続			
目視-共通2	実態把握（各省自ら実施）	法令等改正手続		
目視-共通3	実態把握（各省自ら実施）	対外調整等	法令等改正手続	
目視-共通4	実態把握（外部委託調査等）		法令等改正手続	
目視-共通5	実態把握（外部委託調査等）		対外調整等	法令等改正手続
目視-共通6	実態把握（技術検証等）		法令等改正手続	
目視-共通7	実態把握（技術検証等）		法令等改正手続	
目視-共通8	実態把握（技術検証等）		対外調整等	法令等改正手続
目視-共通9	実態把握（技術検証等）		対外調整等	法令等改正手続
目視-内閣府1	実態把握（各省自ら実施）	対外調整等	法令等改正手続	
目視-警察庁1	実態把握（技術検証等）		対外調整等	法令等改正手続
目視-総務省1	実態把握（各省自ら実施）		法令等改正手続	
目視-法務省1	実態把握（技術検証等）			対外調整等 法令等改正手続
目視-法務省2	実態把握（各省自ら実施）		法令等改正手続	
目視-法務省3	法令等改正手続			
目視-厚生労働省1	実態把握（各省自ら実施）	対外調整等	法令等改正手続	
目視-経済産業省1	実態把握（各省自ら実施）		法令等改正手続	
目視-経済産業省2	実態把握（技術検証等）	対外調整等	法令等改正手続	
目視-国土交通省1	実態把握（技術検証等）		対外調整等	法令等改正手続
目視-国土交通省2	実態把握（技術検証等）		対外調整等	法令等改正手続
目視-国土交通省3	実態把握（各省自ら実施）	対外調整等		法令等改正手続

7項目のアナログ規制 工程表の類型

	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	1月～3月	4月～9月	10月～3月	4月～6月
目視－国土交通省4	実態把握（外部委託調査等）			対外調整等
				法令等改正手続
目視－国土交通省5	実態把握（各省自ら実施）			法令等改正手続
目視－国土交通省6	実態把握（各省自ら実施）			
	法令等改正手続			
目視－国土交通省7※1	実態把握（技術検証等）			
	対外調整等			
目視－国土交通省8※2	実態把握（各省自ら実施）			対外調整等
目視－環境省1	実態把握（技術検証等）			対外調整等
				法令等改正手続
目視－環境省2	実態把握（技術検証等）			
	対外調整等			
				法令等改正手続
目視－環境省3	実態把握（各省自ら実施）			
				法令等改正手続
目視－特定複合観光施設区域整備推進本部・カジノ管理委員会1	実態把握（技術検証等）			法令等改正手続
目視－内閣府・総務省1	実態把握（技術検証等）			対外調整等
				法令等改正手続
目視－総務省・経済産業省・国土交通省1	実態把握（技術検証等）			対外調整等
				法令等改正手続
目視－法務省・厚生労働省1	実態把握（外部委託調査等）			
	対外調整等			
				法令等改正手続
目視－財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省1	実態把握（各省自ら実施）			法令等改正手続
目視－財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省1	実態把握（各省自ら実施）			法令等改正手続
目視－厚生労働省・国土交通省1	実態把握（各省自ら実施）			対外調整等
				法令等改正手続
目視－経済産業省・環境省1	実態把握（技術検証等）			
	対外調整等			
				法令等改正手続
定期－共通1	法令等改正手続			
定期－共通2	実態把握（各省自ら実施）			
		法令等改正手続		
定期－共通3	実態把握（各省自ら実施）			
		システム整備等		
			法令等改正手続	
定期－共通4	実態把握（外部委託調査等）			
			法令等改正手続	
定期－共通5	実態把握（外部委託調査等）			
			対外調整等	
				法令等改正手続

7項目のアナログ規制 工程表の類型

	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	1月～3月	4月～9月	10月～3月	4月～6月
定期-共通6	実態把握（外部委託調査等）			
		システム整備等		
			法令等改正手続	
定期-共通7	実態把握（技術検証等）			
			法令等改正手続	
定期-共通8	実態把握（技術検証等）			
			法令等改正手続	
定期-共通9	実態把握（技術検証等）			
		対外調整等		
			法令等改正手続	
定期-共通10	実態把握（技術検証等）			
		対外調整等		
			法令等改正手続	
定期-共通11	実態把握（技術検証等）			
		システム整備等		
			法令等改正手続	
定期-人事院1	システム整備等			
定期-人事院2	実態把握（各省自ら実施）			
			法令等改正手続	
定期-内閣府1	対外調整等			
			法令等改正手続	
定期-総務省1	実態把握（各省自ら実施）			
	対外調整等			
		法令等改正手続		
定期-総務省2	実態把握（技術検証等）			
				対外調整等
				法令等改正手続
定期-総務省3	実態把握（技術検証等）			
		法令等改正手続		
定期-法務省1	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
			法令等改正手続	
定期-法務省2	実態把握（各省自ら実施）			
		システム整備等		
			法令等改正手続	
定期-厚生労働省1※3	実態把握（技術検証等）			
			対外調整等	
				法令等改正手続
定期-厚生労働省2	実態把握（各省自ら実施）			
		システム整備等		
				法令等改正手続
定期-厚生労働省3	実態把握（各省自ら実施）			
			対外調整等	
				法令等改正手続
定期-経済産業省1	実態把握（技術検証等）			
				法令等改正手続
定期-国土交通省1	実態把握（各省自ら実施）			
			法令等改正手続	
定期-国土交通省2	実態把握（技術検証等）			
		対外調整等		
		システム整備等		
			法令等改正手続	

7項目のアナログ規制 工程表の類型

	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	1月～3月	4月～9月	10月～3月	4月～6月
定期－国土交通省 3	実態把握（技術検証等）			
			法令等改正手続	
				システム整備等
定期－国土交通省 4	システム整備等			
	法令等改正手続			
定期－国土交通省 5	実態把握（外部委託調査等）			
				対外調整等
				法令等改正手続
定期－環境省 1	実態把握（技術検証等）			
			対外調整等	
			法令等改正手続	
定期－環境省 2	実態把握（技術検証等）			
	対外調整等			
			法令等改正手続	
定期－環境省 3	実態把握（技術検証等）			
	対外調整等			
			法令等改正手続	
定期－環境省 4	実態把握（技術検証等）			
			対外調整等	
			法令等改正手続	
定期－環境省 5	実態把握（各省自ら実施）			
			法令等改正手続	
定期－原子力規制委員会 1	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
			法令等改正手続	
定期－総務省・経済産業省 1	実態把握（技術検証等）			
				対外調整等
				法令等改正手続
定期－総務省・経済産業省・国土交通省 1	実態把握（技術検証等）			
				対外調整等
				法令等改正手続
定期－法務省・厚生労働省 1	実態把握（外部委託調査等）			
		対外調整等		
			法令等改正手続	
定期－原子力規制委員会・経済産業省 1	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
			法令等改正手続	
監査－共通 1	法令等改正手続			
監査－共通 2	実態把握（各省自ら実施）			
		法令等改正手続		
監査－共通 3	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
			法令等改正手続	
監査－共通 4	実態把握（外部委託調査等）			
			対外調整等	
			法令等改正手続	
監査－共通 5	実態把握（技術検証等）			
			対外調整等	
			法令等改正手続	
監査－法務省 1	実態把握（各省自ら実施）			
			法令等改正手続	

7項目のアナログ規制 工程表の類型

	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	1月～3月	4月～9月	10月～3月	4月～6月
監査一財務省1	実態把握（各省自ら実施）			
			対外調整等	
			法令等改正手続	
監査一国土交通省1	実態把握（技術検証等）			
			法令等改正手続	
監査一法務省・厚生労働省1	実態把握（外部委託調査等）			
		対外調整等		
		法令等改正手続		
常駐専任一共通1	法令等改正手続			
常駐専任一共通2	対外調整等			
		法令等改正手続		
常駐専任一共通3	実態把握（各省自ら実施）			
		法令等改正手続		
常駐専任一共通4	実態把握（各省自ら実施）			
	対外調整等			
		法令等改正手続		
常駐専任一共通5	実態把握（技術検証等）			
			法令等改正手続	
常駐専任一共通6	実態把握（外部委託調査等）			
		法令等改正手続		
常駐専任一共通7	実態把握（技術検証等）			
	対外調整等			
		法令等改正手続		
常駐専任一共通8	実態把握（外部委託調査等）			
	対外調整等			
		法令等改正手続		
常駐専任一総務省1	実態把握（技術検証等）			
				対外調整等
				法令等改正手続
常駐専任一厚生労働省1	対外調整等			
	法令等改正手続			
常駐専任一厚生労働省2	実態把握（外部委託調査等）			
	対外調整等			
	法令等改正手続			
常駐専任一厚生労働省3	実態把握（外部委託調査等）			
	対外調整等			
		法令等改正手続		
常駐専任一厚生労働省4	実態把握（各省自ら実施）			
	対外調整等			
		法令等改正手続		
常駐専任一環境省1	実態把握（各省自ら実施）			
		法令等改正手続		
常駐専任一法務省・厚生労働省1	実態把握（外部委託調査等）			
	対外調整等			
		法令等改正手続		
講習一共通1	対外調整等			
	システム整備等			
		法令等改正手続		
講習一共通2	実態把握（各省自ら実施）			
	対外調整等			
		システム整備等		
		法令等改正手続		

7項目のアナログ規制 工程表の類型

	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	1月～3月	4月～9月	10月～3月	4月～6月
講習－共通3	実態把握（外部委託調査等）			
		対外調整等		
			システム整備等	
				法令等改正手続
講習－共通4	実態把握（技術検証等）			
		対外調整等		
			システム整備等	
				法令等改正手続
講習－共通5	法令等改正手続			
		対外調整等		
講習－警察庁1※4	実態把握（外部委託調査等）			
		システム整備等		
講習－警察庁2※5	実態把握（各省自ら実施）			
				システム整備等
				法令等改正手続
講習－警察庁3※6	実態把握（各省自ら実施）			
				システム整備等
				法令等改正手続
講習－金融庁1	法令等改正手続			
講習－総務省1	対外調整等			
			システム整備等	
				法令等改正手続
講習－総務省2	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
			システム整備等	
				法令等改正手続
講習－総務省3	システム整備等			
講習－文部科学省1	法令等改正手続			
		対外調整等		
		実態把握（各省自ら実施）		
講習－文部科学省2※7	法令等改正手続			
		対外調整等		
		実態把握（各省自ら実施）		
講習－厚生労働省1	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
		システム整備等		
		法令等改正手続		
講習－厚生労働省2	実態把握（各省自ら実施）			
		法令等改正手続		
講習－厚生労働省3	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
				法令等改正手続
講習－厚生労働省4	法令等改正手続			
	対外調整等			
講習－厚生労働省5	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
		システム整備等		
				法令等改正手続
講習－厚生労働省6	実態把握（各省自ら実施）			
	対外調整等			
	システム整備等			
	法令等改正手続			

7項目のアナログ規制 工程表の類型

	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	1月～3月	4月～9月	10月～3月	4月～6月
講習－経済産業省1	実態把握（各省自ら実施）			
	法令等改正手続			
講習－経済産業省2	実態把握（各省自ら実施）			法令等改正手続
講習－国土交通省1	対外調整等			
	システム整備等			法令等改正手続
講習－国土交通省2	対外調整等	システム整備等		
			法令等改正手続	
講習－国土交通省3	対外調整等			
	システム整備等			
講習－国土交通省4	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
講習－国土交通省5	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
講習－国土交通省6	法令等改正手続	システム整備等		法令等改正手続
講習－国土交通省7	対外調整等			
掲示－共通1	法令等改正手続			
掲示－共通2	対外調整等			
		システム整備等		
掲示－共通3	対外調整等			
			法令等改正手続	
掲示－共通4※8	対外調整等			
	法令等改正手続			
掲示－内閣官房1	対外調整等			
掲示－人事院1	対外調整等			
		法令等改正手続		
掲示－内閣府1	対外調整等			
	法令等改正手続			
掲示－金融庁1	対外調整等			
			法令等改正手続	
掲示－総務省1	システム整備等			
		法令等改正手続		
掲示－総務省2	対外調整等			
	システム整備等			
掲示－法務省1	対外調整等			
	法令等改正作業			
掲示－法務省2	実態把握（各省自ら実施）			
		システム整備等		
掲示－財務省1	法令等改正手続			
	法令等改正手続			
掲示－財務省2	対外調整等			
	法令等改正手続			
掲示－財務省3	法令等改正手続			

7項目のアナログ規制 工程表の類型

	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	1月～3月	4月～9月	10月～3月	4月～6月
揭示－厚生労働省1	実態把握（各省自ら実施）			
		法令等改正手続		
揭示－経済産業省1	対外調整等			
		システム整備等		
			法令等改正手続	
揭示－経済産業省2	対外調整等			
			法令等改正手続	
揭示－経済産業省3	対外調整等			
			法令等改正手続	
揭示－国土交通省1	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
				法令等改正手続
揭示－国土交通省2	対外調整等			
		システム整備等		
			法令等改正手続	
揭示－国土交通省3	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
			法令等改正手続	
揭示－国土交通省4	実態把握（各省自ら実施）			
			対外調整等	
			法令等改正手続	
揭示－国土交通省5	対外調整等			
		法令等改正手続		
揭示－国土交通省6	対外調整等			
		システム整備等		
			法令等改正手続	
揭示－国土交通省7	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
			法令等改正手続	
揭示－国土交通省8	対外調整等			
			法令等改正手続	
揭示－国土交通省9	対外調整等			
				法令等改正手続
揭示－環境省1	対外調整等			
			法令等改正手続	
揭示－環境省2	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
			法令等改正手続	
揭示－国土交通省・厚生労働省1	実態把握（各省自ら実施）			
			対外調整等	
			法令等改正手続	
閲覧縦覧－共通1	法令等改正手続			
閲覧縦覧－共通2	システム整備等			
			法令等改正手続	
閲覧縦覧－共通3	対外調整等			
			法令等改正手続	
閲覧縦覧－共通4	実態把握（各省自ら実施）			
			法令等改正手続	
閲覧縦覧－共通5	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
			法令等改正手続	

7項目のアナログ規制 工程表の類型

	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	1月～3月	4月～9月	10月～3月	4月～6月
閲覧縦覧ー共通6		対外調整等		
		システム整備等		
			法令等改正手続	
閲覧縦覧ー共通7		実態把握（外部委託調査等）		
		対外調整等		
			システム整備等	法令等改正手続
閲覧縦覧ー共通8		実態把握（技術検証等）		
		対外調整等		
			システム整備等	法令等改正手続
閲覧縦覧ー人事院1		システム整備等		
			法令等改正手続	
閲覧縦覧ー内閣府1	対外調整等			
	システム整備等			
	法令等改正手続			
閲覧縦覧ー内閣府2		対外調整等		
		システム整備等		
		法令等改正手続		
閲覧縦覧ー内閣府3		対外調整等		
				システム整備等
閲覧縦覧ー金融庁1		法令等改正手続		
		対外調整等		
閲覧縦覧ー金融庁2		実態把握（各省自ら実施）		
			法令等改正手続	
				システム整備等
閲覧縦覧ー金融庁3※9		対外調整等		
		法令等改正手続		
閲覧縦覧ー法務省1		実態把握（各省自ら実施）		
		対外調整等		
			法令等改正手続	
閲覧縦覧ー法務省2	対外調整等			
		法令等改正手続		
閲覧縦覧ー法務省3		実態把握（各省自ら実施）		
			法令等改正手続	
閲覧縦覧ー法務省4		実態把握（各省自ら実施）		
			法令等改正手続	
				システム整備等
閲覧縦覧ー厚生労働省1		対外調整等		
		システム整備等		
				法令等改正手続
閲覧縦覧ー経済産業省1		実態把握（各省自ら実施）		
			法令等改正手続	
閲覧縦覧ー経済産業省2		対外調整等		
			法令等改正手続	
閲覧縦覧ー経済産業省3		実態把握（各省自ら実施）		
			システム整備等	
				法令等改正手続
閲覧縦覧ー経済産業省4		対外調整等		
		システム整備等		
			法令等改正手続	

7項目のアナログ規制 工程表の類型

	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	1月～3月	4月～9月	10月～3月	4月～6月
閲覧縦覧—国土交通省 1		対外調整等		
		システム整備等		
			法令等改正手続	
閲覧縦覧—国土交通省 2		対外調整等		
		システム整備等		
				法令等改正手続
閲覧縦覧—国土交通省 3		実態把握（外部委託調査等）		
		対外調整等		
		システム整備等		法令等改正手続
閲覧縦覧—国土交通省 4		実態把握（各省自ら実施）		
		対外調整等		
			システム整備等	法令等改正手続
閲覧縦覧—国土交通省 5		対外調整等		
				法令等改正手続
閲覧縦覧—国土交通省 6		対外調整等		
		システム整備等		
			法令等改正手続	
閲覧縦覧—国土交通省 7	法令等改正手続			
閲覧縦覧—環境省 1		対外調整等		
			法令等改正手続	
閲覧縦覧—国土交通省・厚生労働省 1		実態把握（各省自ら実施）		
			対外調整等	
			法令等改正手続	

- ※1 現在、国際会議において見張りの自動化技術等の実用化を踏まえた条約改正等の議論が進められているため、当該動向を把握するとともに当該国際会議に対応した上で、令和10年1月1日に見込まれる改正条約の発効（国際会議の進捗によっては、発効時期が変更となる可能性あり）に併せて国内法令の見直しを行う。
- ※2 現在、国際機関において航空機の遠隔操縦に係る国際基準の策定に向けた議論が進められているため、当該議論や諸外国の基準策定の動向を把握した上で、当該国際基準の適用時期である令和8年末（国際会議の進捗によっては、発効時期が変更となる可能性あり）以降に併せて国内法令の見直しを行う。
- ※3 令和6年6月までの研究・検討の結果を踏まえ、令和7年6月まで、引き続き、必要な検討、法令等改正手続を進めることを予定している。
- ※4 システム整備等は令和7年3月までに整備を完了させることとし、完了時期の前倒しを引き続き検討する。システム整備の状況を踏まえる必要があるため「法令等改正手続」も令和7年3月までに完了させることとする。
- ※5 令和5年1月から実態把握を行うとともに、必要な財源が確保され次第、システム整備等に取り組むことで、可能な限り早期にシステム整備を完了させることを目指す（※令和4年12月末現在において考えられる最も早期のスケジュールを記載）。法令改正を要する事項はないが、システム整備等をされるものから順次、必要事項を都道府県警察を含む関係者に対して事務連絡等で周知することとする。
- ※6 令和5年1月から実態把握を行うとともに、必要な財源が確保され次第、システム整備等に取り組むことで、可能な限り早期にシステム整備を完了させることを目指す（※令和4年12月末現在において考えられる最も早期のスケジュールを記載）。
- ※7 実施機関にデジタル完結が可能である旨周知した令和5年9月以降も、実施機関においてデジタル完結した講習運用が開始されるよう働きかけを行い、令和7年6月までにデジタル完結が実現するよう取り組む。
- ※8 公示送達に係る見直しについては、令和4年5月に成立・公布した民事訴訟法の改正の施行（公布の日から起算して4年を超えない範囲内において政令で定める日）に向け、最高裁判所において行う最高裁判所規則改正の検討状況も踏まえつつ進めるため、法令等改正手続が令和6年6月以降に及ぶ可能性がある。
- ※9 令和4年5月に成立・公布した民事訴訟法の改正の施行（公布の日から起算して4年を超えない範囲内において政令で定める日）に向け、最高裁判所において行う最高裁判所規則改正の検討状況も踏まえつつ進めるため、法令等改正手続が令和6年6月以降に及ぶ可能性がある。

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1	特定秘密の保護に関する法律施行令	内閣官房	第3条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
2	内閣官房内閣人事局の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律の施行に関する内閣官房令	内閣官房	第11条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
3	人事院規則一一三八(人事院関係法令に基づく行政手続等における情報通信技術の活用)	人事院	第13条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
4	公文書等の管理に関する法律施行令	内閣府	第11条第2項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
5	公文書等の管理に関する法律施行令	内閣府	第15条第2項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
6	公共施設等運営権登録令	内閣府	第7条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
7	医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律施行規則	内閣府	第28条第2項第2号	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
8	内閣府の所管する内閣府本府関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	内閣府	第13条	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
9	内閣総理大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する内閣府令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	内閣府	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
10	内閣総理大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する内閣府令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	内閣府	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
11	内閣総理大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する内閣府令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	内閣府	第6条第1項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
12	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則	内閣府	第34条第1項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
13	特定非営利活動促進法施行規則	内閣府	第1条の2第1項第2号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
14	特定非営利活動促進法施行規則	内閣府	第2条第1項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
15	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律施行規則	内閣府	第12条第1項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
16	公共施設等運営権登録令施行規則	内閣府	第11条第2項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
17	公共施設等運営権登録令施行規則	内閣府	第30条第2項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
18	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準	内閣府	第62条第2項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
19	昭和四十五年国富調査のための地方公共団体資産調査規則 抄	内閣府	第13条	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	注2				
20	昭和四十五年国富調査のための個人企業資産調査規則 抄	内閣府	第15条	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	注2				
21	昭和四十五年国富調査のための法人資産調査規則 抄	内閣府	第14条	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	注2				
22	公正取引委員会の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	公正取引委員会	第9条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
23	下請代金支払遅延等防止法第三条の書面の記載事項等に関する規則	公正取引委員会	第2条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
24	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令	警察庁	第4条第1項第3号	その他	記録媒体	否	注1	注1			
25	警備業法施行規則	警察庁	第36条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
26	警備業法施行規則	警察庁	第49条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
27	警備業法施行規則	警察庁	第50条第2項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
28	警備業法施行規則	警察庁	第50条第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
29	国家公安委員会行政文書管理規則	警察庁	第27条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
30	交通事故調査分析センターに関する規則	警察庁	第9条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
31	交通事故調査分析センターに関する規則	警察庁	第9条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
32	交通事故調査分析センターに関する規則	警察庁	第9条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
33	交通事故調査分析センターに関する規則	警察庁	第9条第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
34	交通事故調査分析センターに関する規則	警察庁	第9条第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
35	盲導犬の訓練を目的とする法人の指定に関する規則	警察庁	第9条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
36	盲導犬の訓練を目的とする法人の指定に関する規則	警察庁	第9条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
37	盲導犬の訓練を目的とする法人の指定に関する規則	警察庁	第9条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
38	盲導犬の訓練を目的とする法人の指定に関する規則	警察庁	第9条第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
39	盲導犬の訓練を目的とする法人の指定に関する規則	警察庁	第9条第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
40	外国等の行政庁等の免許に係る運転免許証の日本語による翻訳文を作成する能力を有する法人の指定に関する規則	警察庁	第8条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
41	外国等の行政庁等の免許に係る運転免許証の日本語による翻訳文を作成する能力を有する法人の指定に関する規則	警察庁	第8条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
42	外国等の行政庁等の免許に係る運転免許証の日本語による翻訳文を作成する能力を有する法人の指定に関する規則	警察庁	第8条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
43	外国等の行政庁等の免許に係る運転免許証の日本語による翻訳文を作成する能力を有する法人の指定に関する規則	警察庁	第8条第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
44	外国等の行政庁等の免許に係る運転免許証の日本語による翻訳文を作成する能力を有する法人の指定に関する規則	警察庁	第8条第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
45	交通安全活動推進センターに関する規則	警察庁	第13条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
46	交通安全活動推進センターに関する規則	警察庁	第13条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
47	交通安全活動推進センターに関する規則	警察庁	第13条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
48	交通安全活動推進センターに関する規則	警察庁	第13条第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
49	交通安全活動推進センターに関する規則	警察庁	第13条第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
50	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則	警察庁	第31条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
51	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則	警察庁	第31条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
52	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則	警察庁	第31条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
53	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則	警察庁	第31条第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
54	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則	警察庁	第31条第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
55	個人情報の保護に関する法律施行規則	個人情報保護委員会	第11条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
56	カジノ管理委員会関係特定複合観光施設区域整備法施行規則	カジノ管理委員会	第86条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
57	カジノ管理委員会関係特定複合観光施設区域整備法施行規則	カジノ管理委員会	第86条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
58	カジノ管理委員会の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	カジノ管理委員会	第12条	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
59	金融商品取引法	金融庁	第27条の30の4第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
60	金融商品取引法	金融庁	第27条の30の4第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
61	金融商品取引法	金融庁	第27条の30の4第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
62	金融商品取引法	金融庁	第27条の30の6第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
63	金融商品取引法	金融庁	第27条の30の6第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
64	金融商品取引法	金融庁	第27条の30の7第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
65	金融商品取引法施行令	金融庁	第14条の11第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
66	金融商品取引法施行令	金融庁	第14条の11第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
67	証券取引法及び金融先物取引法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経過措置に関する政令	金融庁	第2条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
68	証券取引法及び金融先物取引法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経過措置に関する政令	金融庁	第2条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
69	証券取引法及び金融先物取引法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経過措置に関する政令	金融庁	第4条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
70	資産の流動化に関する法律施行規則	金融庁	第132条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
71	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	金融庁	第108条の2第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
72	金融商品取引所等に関する内閣府令	金融庁	第5条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
73	船主相互保険組合法施行規則	金融庁	第2条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
74	船主相互保険組合法施行規則	金融庁	第4条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
75	船主相互保険組合法施行規則	金融庁	第7条第1項第1号口	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
76	船主相互保険組合法施行規則	金融庁	第69条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
77	証券金融会社に関する内閣府令	金融庁	第1条の3第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
78	金融機関の合併及び転換の手続等に関する内閣府令	金融庁	第20条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
79	外国債等の発行者の内容等の開示に関する内閣府令	金融庁	第18条の2第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
80	外国債等の発行者の内容等の開示に関する内閣府令	金融庁	第18条の3第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
81	企業内容等の開示に関する内閣府令	金融庁	第23条の2第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
82	企業内容等の開示に関する内閣府令	金融庁	第23条の3第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
83	企業内容等の開示に関する内閣府令	金融庁	第24条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
84	銀行法施行規則	金融庁	第14条の11の8第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
85	銀行法施行規則	金融庁	第14条の11の9の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
86	銀行法施行規則	金融庁	第19条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
87	銀行法施行規則	金融庁	第19条第7項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
88	銀行法施行規則	金融庁	第34条の2の8第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
89	銀行法施行規則	金融庁	第34条の2の9の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
90	銀行法施行規則	金融庁	第34条の53の13第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
91	長期信用銀行法施行規則	金融庁	第18条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
92	長期信用銀行法施行規則	金融庁	第18条第7項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
93	長期信用銀行法施行規則	金融庁	第26条の2の6第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
94	長期信用銀行法施行規則	金融庁	第26条の2の7の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
95	株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令	金融庁	第22条の3第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
96	発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	金融庁	第2条の5第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
97	発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	金融庁	第5条第7項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
98	発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	金融庁	第33条の3第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
99	金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令	金融庁	第11条第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
100	金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令	金融庁	第12条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
101	金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令	金融庁	第13条第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
102	金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令	金融庁	第13条の4第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
103	金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令	金融庁	第13条の7第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
104	特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令	金融庁	第32条の2第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
105	特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令	金融庁	第32条の3第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
106	信用協同組合及び信用協同組合連合会の優先出資に関する内閣府令	金融庁	第25条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
107	信用協同組合及び信用協同組合連合会の優先出資に関する内閣府令	金融庁	第26条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
108	信用協同組合及び信用協同組合連合会の優先出資に関する内閣府令	金融庁	第31条第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
109	信用金庫及び信用金庫連合会の優先出資に関する内閣府令	金融庁	第26条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
110	信用金庫及び信用金庫連合会の優先出資に関する内閣府令	金融庁	第27条	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
111	信用金庫及び信用金庫連合会の優先出資に関する内閣府令	金融庁	第32条第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
112	発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	金融庁	第2条第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
113	発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	金融庁	第24条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
114	損害保険料率算出団体に関する内閣府令	金融庁	第4条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
115	保険契約者等の保護のための特別の措置等に関する命令	金融庁	第21条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
116	資産の流動化に関する法律施行規則	金融庁	第10条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
117	資産の流動化に関する法律施行規則	金融庁	第127条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
118	資産の流動化に関する法律施行規則	金融庁	第128条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
119	資産の流動化に関する法律施行規則	金融庁	第132条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
120	資産の流動化に関する法律施行規則	金融庁	第132条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
121	資産の流動化に関する法律施行規則	金融庁	第134条第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
122	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	金融庁	第11条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
123	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	金融庁	第25条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
124	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	金融庁	第30条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
125	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	金融庁	第32条第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
126	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	金融庁	第40条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
127	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	金融庁	第103条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
128	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	金融庁	第114条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
129	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	金融庁	第115条第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
130	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	金融庁	第173条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
131	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	金融庁	第174条第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
132	開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する内閣府令	金融庁	第3条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
133	開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する内閣府令	金融庁	第4条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
134	金融商品取引清算機関等に関する内閣府令	金融庁	第6条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
135	金融商品取引清算機関等に関する内閣府令	金融庁	第31条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
136	金融商品取引清算機関等に関する内閣府令	金融庁	第41条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
137	内閣府の所管する金融関連法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	金融庁	第13条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
138	上場株式の議決権の代理行使の勧誘に関する内閣府令	金融庁	第42条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
139	上場株式の議決権の代理行使の勧誘に関する内閣府令	金融庁	第45条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
140	会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の特例旧特定目的会社に関する内閣府令	金融庁	第13条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	注2				
141	貸付信託法施行規則	金融庁	第3条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
142	担保付社債信託法施行規則	金融庁	第4条第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
143	金融商品取引業協会等に関する内閣府令	金融庁	第21条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
144	金融商品取引所等に関する内閣府令	金融庁	第11条の2第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
145	金融商品取引所等に関する内閣府令	金融庁	第11条の4第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
146	金融商品取引所等に関する内閣府令	金融庁	第24条第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
147	金融商品取引所等に関する内閣府令	金融庁	第25条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
148	公認会計士法施行規則	金融庁	第1条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
149	公認会計士法施行規則	金融庁	第12条の2第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
150	公認会計士法施行規則	金融庁	第24条の2第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
151	金融商品取引法第五章の五の規定による指定紛争解決機関に関する内閣府令	金融庁	第4条第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
152	資金移動業等の指定紛争解決機関に関する内閣府令	金融庁	第4条第5項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
153	金融サービス仲介業者等に関する内閣府令	金融庁	第2条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
154	金融サービス仲介業者等に関する内閣府令	金融庁	第16条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
155	金融サービス仲介業者等に関する内閣府令	金融庁	第71条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
156	金融サービス仲介業者等に関する内閣府令	金融庁	第107条第5項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
157	金融サービス仲介業者等に関する内閣府令	金融庁	第146条第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
158	資産の流動化に関する法律施行規則	金融庁	第132条第2項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
159	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	金融庁	第108条の2第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
160	金融商品取引所等に関する内閣府令	金融庁	第5条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
161	内閣府の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	金融庁	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
162	内閣府の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	金融庁	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
163	内閣府の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	金融庁	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
164	内閣府の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	金融庁	第11条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
165	特定金融指標算出者に関する内閣府令	金融庁	第5条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
166	保険業法施行規則	金融庁	第14条の3	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
167	保険業法施行規則	金融庁	第14条の5第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
168	保険業法施行規則	金融庁	第14条の10第1号口	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
169	保険業法施行規則	金融庁	第52条の13の6第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
170	保険業法施行規則	金融庁	第52条の13の7の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
171	保険業法施行規則	金融庁	第52条の17第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
172	保険業法施行規則	金融庁	第54条の5第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
173	保険業法施行規則	金融庁	第227条の4第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
174	保険業法施行規則	金融庁	第234条の6第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
175	保険業法施行規則	金融庁	第234条の7の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
176	保険業法施行規則	金融庁	第240条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
177	信用金庫法施行規則	金融庁	第2条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
178	信用金庫法施行規則	金融庁	第4条第1項第1号口	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
179	信用金庫法施行規則	金融庁	第8条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
180	信用金庫法施行規則	金融庁	第170条の6第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
181	信用金庫法施行規則	金融庁	第170条の7の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
182	中小企業等協同組合法による信用協同組合及び信用協同組合連合会の事業に関する内閣府令	金融庁	第7条第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
183	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	金融庁	第16条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
184	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	金融庁	第19条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
185	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	金融庁	第110条の39第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
186	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	金融庁	第110条の40の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
187	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則	金融庁	第16条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
188	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則	金融庁	第20条第1項第9号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
189	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則	金融庁	第31条の5第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
190	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則	金融庁	第31条の6の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
191	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則	金融庁	第42条の3第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
192	信託業法施行規則	金融庁	第26条第6項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
193	信託業法施行規則	金融庁	第30条の6第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
194	信託業法施行規則	金融庁	第30条の7の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
195	信託業法施行規則	金融庁	第34条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
196	信託業法施行規則	金融庁	第43条第6項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
197	信託業法施行規則	金融庁	第68条第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
198	信託業法施行規則	金融庁	第80条の3第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
199	無尽業法施行細則	金融庁	第1条第3項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
200	無尽業法施行細則	金融庁	第16条第5項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
201	無尽業法施行細則	金融庁	第22条の3第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
202	貸金業法施行規則	金融庁	第1条の2の2第1項第1号口	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
203	貸金業法施行規則	金融庁	第1条の2の2第1項第2号口	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
204	貸金業法施行規則	金融庁	第26条の68第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
205	資金移動業者に関する内閣府令	金融庁	第30条第6項1号口	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
206	資金移動業者に関する内閣府令	金融庁	第30条第6項2号口	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
207	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第56条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
208	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第57条の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
209	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第110条第6項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
210	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第11条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
211	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第11条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
212	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第208条の21第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
213	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第208条の21第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
214	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第238条の3第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
215	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第238条の3第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
216	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第246条の15第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
217	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第246条の15第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
218	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第261条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
219	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第261条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
220	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第301条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
221	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第301条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
222	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第330条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
223	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第330条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
224	特定商取引に関する法律施行規則	消費者庁	第14条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
225	消費者契約法施行規則	消費者庁	第18条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
226	消費者契約法施行規則	消費者庁	第27条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
227	特定商取引に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	消費者庁	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
228	特定商取引に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	消費者庁	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
229	特定商取引に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	消費者庁	第8条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
230	消費者安全法施行規則	消費者庁	第8条の25第2項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
231	健康増進法に規定する特別用途表示の許可等に関する内閣府令	消費者庁	第15条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
232	内閣府の所管する消費者庁関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	消費者庁	第13条	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
233	消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律施行規則	消費者庁	第5条第1項第3号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
234	消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律施行規則	消費者庁	第19条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
235	預託等取引に関する法律施行規則	消費者庁	第5条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
236	預託等取引に関する法律施行規則	消費者庁	第7条第1項第3号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
237	内閣府の所管する消費者庁関係法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	消費者庁	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
238	内閣府の所管する消費者庁関係法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	消費者庁	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
239	内閣府の所管する消費者庁関係法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	消費者庁	第6条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
240	内閣府の所管する消費者庁関係法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	消費者庁	第11条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
241	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	デジタル庁	第9条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
242	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律	デジタル庁	第3条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
243	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律	デジタル庁	第12条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
244	預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理に関する法律	デジタル庁	第19条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
245	デジタル庁の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	デジタル庁	第13条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
246	地方税法	総務省	第53条第65項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
247	地方税法	総務省	第72条の32第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
248	地方税法	総務省	第317条の6第5項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
249	地方税法	総務省	第317条の6第6項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
250	地方税法	総務省	第317条の6第7項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
251	地方税法	総務省	第317条の6第8項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
252	地方税法	総務省	第321条の8第62項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
253	地方自治法	総務省	第123条第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
254	政治資金規正法	総務省	第19条の19第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
255	公職選挙法	総務省	第19条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
256	公職選挙法	総務省	第19条第4項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
257	公職選挙法	総務省	第20条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
258	公職選挙法	総務省	第27条第3項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
259	公職選挙法	総務省	第30条の2第4項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
260	公職選挙法	総務省	第30条の2第5項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
261	公職選挙法	総務省	第30条の3第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
262	公職選挙法	総務省	第30条の10第2項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
263	公職選挙法	総務省	第44条第2項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
264	公職選挙法	総務省	第55条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
265	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	総務省	第4条の2第6項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
266	住民基本台帳法	総務省	第6条第3項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
267	住民基本台帳法	総務省	第7条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
268	住民基本台帳法	総務省	第11条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
269	住民基本台帳法	総務省	第12条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
270	住民基本台帳法	総務省	第15条の2第2項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
271	住民基本台帳法	総務省	第15条の3第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
272	住民基本台帳法	総務省	第15条の4第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
273	住民基本台帳法	総務省	第16条第2項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
274	住民基本台帳法	総務省	第17条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
275	住民基本台帳法	総務省	第20条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
276	住民基本台帳法	総務省	第21条第2項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
277	住民基本台帳法	総務省	第21条の2第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
278	住民基本台帳法	総務省	第21条の3第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
279	住民基本台帳法	総務省	第30条の6第3項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
280	住民基本台帳法	総務省	第30条の7第3項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
281	住民基本台帳法	総務省	第30条の24第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
282	住民基本台帳法	総務省	第30条の32第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
283	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律	総務省	第34条第1項第1号	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
284	日本国憲法の改正手続に関する法律 抄	総務省	第20条第2項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
285	日本国憲法の改正手続に関する法律 抄	総務省	第20条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
286	日本国憲法の改正手続に関する法律 抄	総務省	第21条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
287	日本国憲法の改正手続に関する法律 抄	総務省	第28条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
288	日本国憲法の改正手続に関する法律 抄	総務省	第33条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
289	日本国憲法の改正手続に関する法律 抄	総務省	第33条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
290	日本国憲法の改正手続に関する法律 抄	総務省	第34条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
291	日本国憲法の改正手続に関する法律 抄	総務省	第41条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
292	日本国憲法の改正手続に関する法律 抄	総務省	第55条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
293	日本国憲法の改正手続に関する法律 抄	総務省	第69条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
294	地方税法施行令	総務省	第48条の9の8第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
295	電波法関係手数料令	総務省	第5条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
296	政治資金規正法施行令	総務省	第12条第1項第3号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
297	政治資金規正法施行令	総務省	第12条第1項第4号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
298	政治資金規正法施行令	総務省	第13条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
299	政治資金規正法施行令	総務省	第19条第1項第3号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
300	政治資金規正法施行令	総務省	第19条第1項第4号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
301	行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令	総務省	第9条第2項第1号ハ	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
302	行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令	総務省	第9条第3項第3号ホ	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
303	統計法施行令	総務省	第12条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
304	統計法施行令	総務省	第12条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
305	統計法施行令	総務省	第12条第3項第3号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
306	公職選挙法施行令	総務省	第11条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
307	公職選挙法施行令	総務省	第19条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
308	公職選挙法施行令	総務省	第19条第5項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
309	公職選挙法施行令	総務省	第22条の2第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
310	公職選挙法施行令	総務省	第23条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
311	公職選挙法施行令	総務省	第23条の14第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
312	公職選挙法施行令	総務省	第23条の16第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
313	公職選挙法施行令	総務省	第28条第1項第2号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
314	公職選挙法施行令	総務省	第28条第1項第3号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
315	公職選挙法施行令	総務省	第28条第2項第2号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
316	公職選挙法施行令	総務省	第28条第2項第3号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
317	公職選挙法施行令	総務省	第35条第1項第2号	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
318	公職選挙法施行令	総務省	第44条の2第4項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
319	公職選挙法施行令	総務省	第44条の2第5項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
320	公職選挙法施行令	総務省	第47条第2項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
321	公職選挙法施行令	総務省	第49条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
322	公職選挙法施行令	総務省	第75条第2項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
323	住民基本台帳法施行令	総務省	第2条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
324	住民基本台帳法施行令	総務省	第7条第2項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
325	住民基本台帳法施行令	総務省	第13条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
326	住民基本台帳法施行令	総務省	第13条の2第2項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
327	住民基本台帳法施行令	総務省	第15条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
328	住民基本台帳法施行令	総務省	第16条第2項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
329	住民基本台帳法施行令	総務省	第18条第2項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
330	住民基本台帳法施行令	総務省	第21条第2項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
331	住民基本台帳法施行令	総務省	第30条の8第1項第2号	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
332	住民基本台帳法施行令	総務省	第30条の9第1項第2号	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
333	住民基本台帳法施行令	総務省	第30条の10第1項第2号	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
334	住民基本台帳法施行令	総務省	第30条の11第1項第2号	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
335	住民基本台帳法施行令	総務省	第30条の12第1項第2号	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
336	住民基本台帳法施行令	総務省	第30条の14第7項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
337	住民基本台帳法施行令	総務省	第34条第2項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
338	地方公共団体の手数料の標準に関する政令	総務省	第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
339	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第1条の3第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
340	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第2条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
341	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第11条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
342	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第12条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
343	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第13条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
344	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第29条第3項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
345	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第32条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
346	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第42条第1項第2号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
347	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第42条第1項第3号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
348	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第42条第2項第2号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
349	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第42条第2項第3号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
350	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第47条第1項第2号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
351	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第56条第4項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
352	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第56条第5項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
353	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第59条の4第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
354	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第119条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
355	政治資金規正法施行令	総務省	第12条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
356	政治資金規正法施行令	総務省	第19条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
357	行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令	総務省	第9条第3項第4号ハ・ニ・ホ	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
358	行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令	総務省	別表1の項ヘ・ト・チ	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
359	行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令	総務省	別表7の項ホ・ヘ・ト	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
360	行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令	総務省	別表7の項ヌ・ル・ヲ	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
361	地方税法施行規則	総務省	第3条の3の2第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
362	地方税法施行規則	総務省	第5条の2第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
363	地方税法施行規則	総務省	第9条の26第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
364	地方税法施行規則	総務省	第9条の26第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
365	地方税法施行規則	総務省	第10条第7項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
366	地方税法施行規則	総務省	第10条第9項第3号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
367	地方税法施行規則	総務省	第10条第9項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
368	地方税法施行規則	総務省	第10条第9項第5号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
369	地方税法施行規則	総務省	第10条の2の8第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
370	地方公務員等共済組合法施行規程	総務省	第162条の4第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
371	特定通信・放送開発事業実施円滑化法附則第五条第二項第二号に規定する電気通信設備等を定める省令	総務省	第1条第2項第2号	その他	記録媒体	否	注1				
372	地方自治法施行規則	総務省	第22条の2第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
373	公職選挙法施行規則	総務省	第1条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
374	公職選挙法施行規則	総務省	第1条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
375	公職選挙法施行規則	総務省	第1条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
376	公職選挙法施行規則	総務省	第1条第4項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
377	電話加入権質に関する臨時特例法施行規則	総務省	第27条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
378	電話加入権質に関する臨時特例法施行規則	総務省	第30条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し可否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
379	消防法施行規則	総務省	第1条の4第15項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
380	消防法施行規則	総務省	第44条の10の2第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
381	特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則	総務省	第12条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
382	当せん金付証券法施行規則	総務省	第1条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
383	電気通信事業法施行規則	総務省	第22条の2の3第3項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
384	電気通信事業法施行規則	総務省	第22条の2の5第1項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
385	電気通信主任技術者規則	総務省	第64条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
386	電気通信主任技術者規則	総務省	第65条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
387	電気通信事業報告規則	総務省	第2条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
388	第一種指定電気通信設備接続会計規則	総務省	第10条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
389	在外選挙執行規則	総務省	第1条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
390	在外選挙執行規則	総務省	第1条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
391	在外選挙執行規則	総務省	第1条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
392	在外選挙執行規則	総務省	第1条第4項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
393	総務大臣の所管に属する公益信託に係る許可及び監督に関する省令	総務省	第27条第4項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
394	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律施行規則	総務省	第15条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
395	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律施行規則	総務省	第16条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
396	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律施行規則	総務省	第17条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
397	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律施行規則	総務省	第17条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
398	総務省関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	総務省	第12条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
399	端末機器の技術基準適合認定等に関する規則	総務省	第14条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
400	消防法及び石油コンビナート等災害防止法の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則	総務省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
401	消防法及び石油コンビナート等災害防止法の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則	総務省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
402	消防法及び石油コンビナート等災害防止法の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則	総務省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
403	行政書士法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	総務省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
404	行政書士法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	総務省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
405	行政書士法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	総務省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
406	行政書士法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	総務省	第9条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
407	地方債に関する省令	総務省	第18条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
408	日本郵政株式会社の経営委員会の議事録に関する規則	総務省	第2条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
409	日本郵政株式会社の経営委員会の議事録に関する規則	総務省	第4条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
410	地方公共団体金融機構の財務及び会計に関する省令	総務省	第21条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
411	地方公共団体金融機構の財務及び会計に関する省令	総務省	第22条第1項第2号	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
412	日本国憲法の改正手続に関する法律施行規則	総務省	第1条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
413	日本国憲法の改正手続に関する法律施行規則	総務省	第1条第2項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
414	日本国憲法の改正手続に関する法律施行規則	総務省	第1条第3項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
415	日本国憲法の改正手続に関する法律施行規則	総務省	第1条第4項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
416	日本国憲法の改正手続に関する法律施行規則	総務省	第4条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
417	日本国憲法の改正手続に関する法律施行規則	総務省	第4条第2項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
418	日本国憲法の改正手続に関する法律施行規則	総務省	第4条第3項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
419	日本国憲法の改正手続に関する法律施行規則	総務省	第4条第4項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
420	地方公共団体情報システム機構法施行規則	総務省	第6条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
421	地方公共団体情報システム機構法施行規則	総務省	第7条第1項第2号	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
422	独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的事項に関する省令	総務省	第4条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
423	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法施行規則	総務省	第3条第1項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
424	地方自治法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	総務省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
425	地方自治法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	総務省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
426	地方自治法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	総務省	第6条第1項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
427	電波法施行規則	総務省	第51条の4の2第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
428	特定周波数変更対策業務及び特定周波数終了対策業務に関する規則	総務省	第15条第2項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
429	工場抵当法	法務省	第27条第1項第1号	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
430	戸籍法	法務省	第118条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
431	戸籍法	法務省	第119条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
432	戸籍法	法務省	第119条第2項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
433	戸籍法	法務省	第119条の2第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
434	戸籍法	法務省	第120条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
435	戸籍法	法務省	第120条の2第1項(未施行)	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
436	戸籍法	法務省	第120条の3第1項(未施行)	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
437	戸籍法	法務省	第120条の4第2項(未施行)	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
438	戸籍法	法務省	第120条の7(未施行)	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
439	戸籍法	法務省	第120条の8(未施行)	文書の作成・保存等(行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
440	戸籍法	法務省	第121条の3第1項	文書の作成・保存等(行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
441	検察審査会法	法務省	第10条第2項	文書の作成・保存等(行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
442	検察審査会法	法務省	第10条第3項	文書の作成・保存等(行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
443	検察審査会法	法務省	第12条の2第1項	文書の作成・保存等(行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
444	検察審査会法	法務省	第12条の2第2項	文書の作成・保存等(行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
445	商業登記法	法務省	第1条の2第1項第1号	文書の作成・保存等(行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
446	動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律	法務省	第7条第1項	文書の作成・保存等(行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
447	動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律	法務省	第8条第1項	文書の作成・保存等(行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
448	動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律	法務省	第12条第1項	文書の作成・保存等(行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
449	後見登記等に関する法律	法務省	第4条第1項	文書の作成・保存等(行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
450	後見登記等に関する法律	法務省	第9条第1項	文書の作成・保存等(行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
451	電気通信回線による登記情報の提供に関する法律	法務省	第2条第1項	文書の作成・保存等(行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
452	裁判員の参加する刑事裁判に関する法律	法務省	第21条第2項	文書の作成・保存等(行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
453	裁判員の参加する刑事裁判に関する法律	法務省	第21条第3項	文書の作成・保存等(行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
454	裁判員の参加する刑事裁判に関する法律	法務省	第23条第1項	文書の作成・保存等(行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
455	裁判員の参加する刑事裁判に関する法律	法務省	第23条第2項	文書の作成・保存等(行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
456	不動産登記法	法務省	第2条第1項第9号	文書の作成・保存等(行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
457	不動産登記法	法務省	第18条第1項第2号	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
458	法務局における遺言書の保管等に関する法律	法務省	第7条第2項	文書の作成・保存等(行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
459	検察審査会法施行令	法務省	第9条第1項	文書の作成・保存等(行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
460	検察審査会法施行令	法務省	第11条第2項	文書の作成・保存等(行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
461	企業担保登記登録令	法務省	第8条第2項第1号	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
462	企業担保登記登録令	法務省	第8条第2項第2号	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
463	不動産登記令	法務省	第15条第1項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
464	不動産登記令	法務省	第16条第5項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
465	船舶登記令	法務省	第13条第3項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
466	商業登記規則	法務省	第33条の6第4項第1号	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
467	不動産登記規則	法務省	第51条第3項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
468	企業担保登記規則	法務省	第6条第1項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
469	供託規則	法務省	第4条第1項	文書の作成・保存等(行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
470	供託規則	法務省	第10条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
471	供託規則	法務省	第13条の2第1項第2号	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
472	商業登記規則	法務省	第9条第6項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
473	商業登記規則	法務省	第33条の9	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
474	指定公証人の行う電磁的記録に関する事務に関する省令	法務省	第4条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
475	指定公証人の行う電磁的記録に関する事務に関する省令	法務省	第14条第1項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
476	指定公証人の行う電磁的記録に関する事務に関する省令	法務省	第14条第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
477	指定公証人の行う電磁的記録に関する事務に関する省令	法務省	第18条第1項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
478	指定公証人の行う電磁的記録に関する事務に関する省令	法務省	第22条第1項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
479	弁護士法人及び外国法事務弁護士法人の業務及び会計帳簿等に関する規則	法務省	第2条第2項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
480	商法施行規則	法務省	第9条第1項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
481	商法施行規則	法務省	第10条第2項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
482	商法施行規則	法務省	第11条第2項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
483	商法施行規則	法務省	第12条第3項第1号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
484	商法施行規則	法務省	第13条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
485	不動産登記規則	法務省	第1条第1項第5号	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
486	不動産登記規則	法務省	第1条第1項第6号	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
487	不動産登記規則	法務省	第16条第4項第2号	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
488	不動産登記規則	法務省	第16条第10項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
489	不動産登記規則	法務省	第16条第11項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
490	不動産登記規則	法務省	第18条の2第2項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
491	不動産登記規則	法務省	第45条第1項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
492	不動産登記規則	法務省	第51条第1項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
493	不動産登記規則	法務省	第51条第4項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
494	不動産登記規則	法務省	第51条第5項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
495	不動産登記規則	法務省	第51条第6項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
496	不動産登記規則	法務省	第51条第10項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
497	不動産登記規則	法務省	第52条第1項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
498	不動産登記規則	法務省	第55条第1項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
499	不動産登記規則	法務省	第56条第2項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
500	不動産登記規則	法務省	第70条第5項第2号	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
501	不動産登記規則	法務省	第166条第2項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
502	不動産登記規則	法務省	第189条第5項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
503	不動産登記規則	法務省	第190条第2項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
504	不動産登記規則	法務省	第206条第1項第3号	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
505	不動産登記規則	法務省	第206条第1項第5号	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
506	不動産登記規則	法務省	第211条第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
507	不動産登記規則	法務省	第211条第6項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
508	不動産登記規則	法務省	第213条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
509	不動産登記規則	法務省	第219条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
510	法務省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則	法務省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
511	法務省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則	法務省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
512	法務省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則	法務省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
513	法務省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則	法務省	第11条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
514	筆界特定申請手数料規則	法務省	第2条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
515	担保付社債に関する信託契約等に関する規則	法務省	第1条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
516	担保付社債に関する信託契約等に関する規則	法務省	第5条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
517	電子公告規則	法務省	第13条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
518	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則	法務省	第89条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
519	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則	法務省	第92条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
520	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則	法務省	第97条第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
521	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則	法務省	第100条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
522	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則	法務省	第104条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
523	信託法施行規則	法務省	第25条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
524	信託法施行規則	法務省	第30条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
525	信託法施行規則	法務省	第32条第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
526	総合法律支援法施行規則	法務省	第25条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
527	借地借家法施行規則	法務省	第1条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
528	借地借家法施行規則	法務省	第2条第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
529	借地借家法施行規則	法務省	第3条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
530	指定公証人の行う電磁的記録に関する事務に関する省令	法務省	第9条第8項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
531	建物の区分所有等に関する法律施行規則	法務省	第1条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
532	会社法施行規則	法務省	第224条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
533	戸籍法施行規則	法務省	第68条	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
534	戸籍法施行規則	法務省	第74条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
535	戸籍法施行規則	法務省	第75条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
536	戸籍法施行規則	法務省	第76条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
537	戸籍法施行規則	法務省	第79条の12第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
538	後見登記等に関する省令	法務省	第9条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
539	外務省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	外務省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
540	外務省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	外務省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
541	相続税法	財務省	第59条第5項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
542	相続税法	財務省	第59条第6項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
543	相続税法	財務省	第59条第8項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
544	租税特別措置法	財務省	第8条の4第9項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
545	租税特別措置法	財務省	第42条の2の2第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
546	租税特別措置法	財務省	第42条の2の2第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
547	租税特別措置法	財務省	第42条の2の2第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
548	外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律	財務省	第41条の2第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
549	所得税法	財務省	第228条の4第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
550	所得税法	財務省	第228条の4第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
551	所得税法	財務省	第228条の4第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
552	法人税法	財務省	第75条の4第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
553	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律	財務省	第10条の6第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
554	内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律	財務省	第4条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
555	内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律	財務省	第4条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
556	内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律	財務省	第4条第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
557	地方法人税法	財務省	第19条の3第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
558	登録免許税法	財務省	第35条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
559	登録免許税法	財務省	第35条第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
560	関税法	財務省	第102条第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
561	関税法	財務省	第102条第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
562	相続税法施行令	財務省	第30条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
563	関税法施行令	財務省	第90条の2第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
564	関税法施行令	財務省	第90条の2第1項第3号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
565	租税特別措置法施行令	財務省	第27条の3第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
566	所得税法施行令	財務省	第355条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
567	内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律施行令	財務省	第9条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
568	関税法施行令	財務省	第90条の2第1項第4号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
569	関税法施行令	財務省	第90条の2第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
570	関税法施行令	財務省	第90条の2第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
571	関税法施行令	財務省	第90条の2第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
572	関税法施行令	財務省	第90条の2第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
573	税関関係手数料令	財務省	第7条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
574	相続税法施行規則	財務省	第30条第12項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
575	相続税法施行規則	財務省	第30条第13項第3号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
576	相続税法施行規則	財務省	第30条第13項第4号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
577	民間給与実態統計調査規則	財務省	第3条第3項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
578	民間給与実態統計調査規則	財務省	第3条第3項第3号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
579	民間給与実態統計調査規則	財務省	第3条第3項第4号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
580	民間給与実態統計調査規則	財務省	第3条第3項第5号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
581	民間給与実態統計調査規則	財務省	第3条第3項第9号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
582	民間給与実態統計調査規則	財務省	第3条第3項第10号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
583	租税特別措置法施行規則	財務省	第3条の16の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
584	租税特別措置法施行規則	財務省	第3条の18第8項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
585	租税特別措置法施行規則	財務省	第3条の18第34項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
586	租税特別措置法施行規則	財務省	第3条の20第8項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
587	租税特別措置法施行規則	財務省	第4条の4第7項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
588	租税特別措置法施行規則	財務省	第18条の13の5第8項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
589	租税特別措置法施行規則	財務省	第18条の22第5項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
590	租税特別措置法施行規則	財務省	第19条の12第15項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
591	租税特別措置法施行規則	財務省	第19条の14第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
592	租税特別措置法施行規則	財務省	第19条の14の2第18項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
593	租税特別措置法施行規則	財務省	第19条の15第24項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
594	租税特別措置法施行規則	財務省	第19条の16第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
595	租税特別措置法施行規則	財務省	第19条の16第6項第3号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
596	租税特別措置法施行規則	財務省	第19条の16第6項第4号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
597	所得税法施行規則	財務省	第76条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
598	所得税法施行規則	財務省	第92条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
599	所得税法施行規則	財務省	第97条の4第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
600	所得税法施行規則	財務省	第97条の4第6項第3号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
601	所得税法施行規則	財務省	第97条の4第6項第4号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
602	法人税法施行規則	財務省	第36条の4第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
603	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令	財務省	第2条第17項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
604	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令	財務省	第2条の2第16項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
605	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令	財務省	第2条の3第16項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
606	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令	財務省	第2条の4第16項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
607	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令	財務省	第2条の5第17項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
608	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令	財務省	第14条の2第9項第2号口	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
609	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令	財務省	第16条の12第9項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
610	内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律施行規則	財務省	第11条第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
611	内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律施行規則	財務省	第11条第6項第3号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
612	内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律施行規則	財務省	第11条第6項第4号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
613	予算決算及び会計に係る情報通信の技術の利用に関する対象手続等を定める省令	財務省	第2条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
614	予算決算及び会計に係る情報通信の技術の利用に関する対象手続等を定める省令	財務省	第3条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
615	国税関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する省令	財務省	第5条第3項第4号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
616	地方法人税法施行規則	財務省	第7条第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
617	国有財産法施行細則	財務省	第10条の5第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
618	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行規則	財務省	第3条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
619	たばこ耕作組合法施行規則	財務省	第1条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
620	たばこ耕作組合法施行規則	財務省	第1条の4第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
621	財務省関係法令の情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	財務省	第11条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
622	独立行政法人造幣局に関する省令	財務省	第19条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
623	独立行政法人造幣局に関する省令	財務省	第20条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
624	独立行政法人国立印刷局に関する省令	財務省	第19条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
625	独立行政法人国立印刷局に関する省令	財務省	第20条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
626	財務省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則	財務省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
627	財務省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則	財務省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
628	財務省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則	財務省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
629	財務省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則	財務省	第11条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
630	民間給与実態統計調査規則	財務省	第3条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
631	民間給与実態統計調査規則	財務省	第3条第3項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
632	民間給与実態統計調査規則	財務省	第8条の2第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
633	民間給与実態統計調査規則	財務省	第8条の3第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
634	民間給与実態統計調査規則	財務省	第8条の3第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
635	民間給与実態統計調査規則	財務省	第8条の4第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
636	民間給与実態統計調査規則	財務省	第11条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
637	電子情報処理組織を使用して処理する場合における国債の登録手続の特例に関する省令	財務省	第6条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
638	歳入徴収官事務規程	財務省	別紙第4号の12書式	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
639	著作権法	文部科学省	第78条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
640	著作権法	文部科学省	第78条第4項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
641	著作権法施行令	文部科学省	第1条第1項第4号	その他	記録媒体	否	注1				
642	著作権法施行令	文部科学省	第1条第2項第3号	その他	記録媒体	否	注1				
643	著作権法施行令	文部科学省	第1条第2項第4号	その他	記録媒体	否	注1				
644	著作権法施行令	文部科学省	第1条の2第1項	その他	記録媒体	否	注1				
645	著作権法施行令	文部科学省	第1条の2第2項	その他	記録媒体	否	注1				
646	学校教育法施行令	文部科学省	第1条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
647	学校教育法施行令	文部科学省	第1条第4項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
648	学校教育法施行令	文部科学省	第11条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
649	著作権法施行令	文部科学省	第13条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
650	プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律施行令	文部科学省	第1条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
651	プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律施行令	文部科学省	第2条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
652	プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律施行令	文部科学省	第4条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
653	国立研究開発法人科学技術振興機構法施行令	文部科学省	第13条第1項	その他	記録媒体	否	注1				
654	著作権法施行令	文部科学省	第1条第1項第3号	その他	記録媒体	否	注1				
655	著作権法施行令	文部科学省	第1条第1項第1号	その他	記録媒体	否	注1				
656	著作権法施行令	文部科学省	第1条第1項第2号	その他	記録媒体	否	注1				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
657	著作権法施行令	文部科学省	第1条第2項第1号	その他	記録媒体	否	注1				
658	著作権法施行令	文部科学省	第1条第2項第2号	その他	記録媒体	否	注1				
659	著作権法施行令	文部科学省	第1条第2項第5号	その他	記録媒体	否	注1				
660	私立学校教職員共済法施行規則	文部科学省	第32条の4第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
661	障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律施行規則	文部科学省	第1条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
662	障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律施行規則	文部科学省	第2条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
663	プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律施行規則	文部科学省	第1条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
664	学校教育法施行規則	文部科学省	第29条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
665	学校教育法施行規則	文部科学省	第30条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
666	日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令	文部科学省	第17条の4第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
667	スポーツ振興投票の実施等に関する法律施行規則	文部科学省	第4条の2第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
668	文部科学省関係の行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令	文部科学省	第14条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
669	国立大学法人法施行規則	文部科学省	第16条の5第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
670	文部科学省所管補助金等の申請書等に係る電磁的記録及び電磁的方法を定める省令	文部科学省	第3条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
671	特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律施行規則	文部科学省	第19条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
672	プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律施行規則	文部科学省	第4条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
673	私立学校教職員共済法施行規則	文部科学省	第40条の2	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
674	がん登録等の推進に関する法律施行令	厚生労働省	第12条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
675	がん登録等の推進に関する法律施行令	厚生労働省	第12条第1項第3号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
676	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令	厚生労働省	第4条第1項第6号	その他	記録媒体	否	注1				
677	健康保険法施行規則	厚生労働省	第24条第4項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
678	健康保険法施行規則	厚生労働省	第24条第5項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
679	健康保険法施行規則	厚生労働省	第38条第3項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
680	健康保険法施行規則	厚生労働省	第38条第4項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
681	健康保険法施行規則	厚生労働省	第153条の4第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
682	船員保険法施行規則	厚生労働省	第158条の3第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
683	生活保護法施行規則	厚生労働省	第18条の14第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
684	毒物及び劇物取締法施行規則	厚生労働省	第13条の11第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
685	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第15条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
686	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第15条第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
687	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第15条第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
688	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第15条第6項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
689	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第15条の2第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
690	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第15条の2第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
691	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第18条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
692	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第18条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
693	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第19条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
694	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第19条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
695	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第19条の5第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
696	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第19条の5第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
697	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第21条の2第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
698	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第21条の2第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
699	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第22条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
700	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第22条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
701	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第22条第6項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
702	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第22条の2第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
703	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第88条の10第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
704	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第89条の3第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
705	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第89条の3の2第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
706	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第89条の3の2第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
707	国民健康保険法施行規則	厚生労働省	第32条の32の3第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
708	賃金構造基本統計調査規則	厚生労働省	第8条の2第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
709	賃金構造基本統計調査規則	厚生労働省	第8条の3第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
710	賃金構造基本統計調査規則	厚生労働省	第9条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
711	賃金構造基本統計調査規則	厚生労働省	第9条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
712	賃金構造基本統計調査規則	厚生労働省	第9条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
713	賃金構造基本統計調査規則	厚生労働省	第17条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
714	労働安全衛生規則	厚生労働省	第24条の15第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
715	労働安全衛生規則	厚生労働省	第24条の15第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
716	労働安全衛生規則	厚生労働省	第34条の2の3第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
717	雇用保険法施行規則	厚生労働省	第146条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
718	雇用保険法施行規則	厚生労働省	第146条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
719	雇用保険法施行規則	厚生労働省	第146条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
720	雇用保険法施行規則	厚生労働省	第146条第1項第3号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
721	雇用保険法施行規則	厚生労働省	第146条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
722	療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令	厚生労働省	第1条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
723	療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令	厚生労働省	第1条第3項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
724	療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令	厚生労働省	第1条の2第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
725	療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令	厚生労働省	第2条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
726	療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令	厚生労働省	第3条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
727	療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令	厚生労働省	第3条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
728	療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令	厚生労働省	第3条第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
729	療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令	厚生労働省	第3条第2項第3号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
730	療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令	厚生労働省	第4条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
731	療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令	厚生労働省	第5条第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
732	療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令	厚生労働省	第6条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
733	介護保険法施行規則	厚生労働省	第140条の72の5第6項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
734	介護給付費及び公費負担医療等に関する費用等の請求に関する省令	厚生労働省	第2条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
735	介護給付費及び公費負担医療等に関する費用等の請求に関する省令	厚生労働省	第2条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
736	介護給付費及び公費負担医療等に関する費用等の請求に関する省令	厚生労働省	第2条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
737	介護給付費及び公費負担医療等に関する費用等の請求に関する省令	厚生労働省	第2条第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
738	介護給付費及び公費負担医療等に関する費用等の請求に関する省令	厚生労働省	第4条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
739	介護給付費及び公費負担医療等に関する費用等の請求に関する省令	厚生労働省	第4条第1項第4号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
740	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第5条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
741	高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令	厚生労働省	第44条第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
742	特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準	厚生労働省	第12条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
743	特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準	厚生労働省	第13条第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
744	特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準	厚生労働省	第14条第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
745	新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法施行規則	厚生労働省	第19条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
746	労働基準法施行規則	厚生労働省	第24条の2の4第3項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
747	労働基準法施行規則	厚生労働省	第52条の2第1項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
748	消費生活協同組合法施行規則	厚生労働省	第18条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
749	消費生活協同組合法施行規則	厚生労働省	第20条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
750	消費生活協同組合法施行規則	厚生労働省	第29条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
751	消費生活協同組合法施行規則	厚生労働省	第30条の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
752	消費生活協同組合法施行規則	厚生労働省	第53条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
753	消費生活協同組合法施行規則	厚生労働省	第54条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
754	消費生活協同組合法施行規則	厚生労働省	第156条第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
755	消費生活協同組合法施行規則	厚生労働省	第173条第2項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
756	消費生活協同組合法施行規則	厚生労働省	第207条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
757	食品衛生法施行規則	厚生労働省	第45条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
758	医療法施行規則	厚生労働省	第1条の3第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
759	医療法施行規則	厚生労働省	第1条の8第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
760	医療法施行規則	厚生労働省	第1条の8の4第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
761	医療法施行規則	厚生労働省	第12条の10第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
762	医療法施行規則	厚生労働省	第13条の3第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
763	医療法施行規則	厚生労働省	第30条の33の6第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
764	医療法施行規則	厚生労働省	第33条の2の11第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
765	医療法施行規則	厚生労働省	第33条の8第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
766	医療法施行規則	厚生労働省	第33条の10第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
767	医療法施行規則	厚生労働省	第33条の24第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
768	医療法施行規則	厚生労働省	第35条の3第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
769	医療法施行規則	厚生労働省	第35条の9第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
770	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則	厚生労働省	第4条の9第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
771	毒物及び劇物取締法施行規則	厚生労働省	第12条の2の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
772	毒物及び劇物取締法施行規則	厚生労働省	第12条の2の3第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
773	毒物及び劇物取締法施行規則	厚生労働省	第13条の8第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
774	毒物及び劇物取締法施行規則	厚生労働省	第19条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
775	社会福祉法施行規則	厚生労働省	第2条の2第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
776	社会福祉法施行規則	厚生労働省	第2条の4第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
777	社会福祉法施行規則	厚生労働省	第2条の13第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
778	覚醒剤取締法施行規則	厚生労働省	第4条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
779	覚醒剤取締法施行規則	厚生労働省	第4条の3第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
780	麻薬及び向精神薬取締法施行規則	厚生労働省	第12条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
781	麻薬及び向精神薬取締法施行規則	厚生労働省	第12条の3第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
782	患者調査規則	厚生労働省	第15条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
783	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律施行規則	厚生労働省	第5条の14第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
784	水道法施行規則	厚生労働省	第14条の10第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
785	水道法施行規則	厚生労働省	第15条の9第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
786	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第11条の5第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
787	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第114条の55第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
788	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第117条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
789	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第130条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
790	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第130条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
791	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第134条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
792	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第206条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
793	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第207条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
794	母子保健法施行規則	厚生労働省	第8条の2第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
795	社会保険労務士法施行規則	厚生労働省	第17条の5第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
796	高齢者等の雇用の安定等に関する法律施行規則	厚生労働省	第4条の5第3項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
797	高齢者等の雇用の安定等に関する法律施行規則	厚生労働省	第6条の3第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
798	勤労者財産形成促進法施行規則	厚生労働省	第1条の2の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
799	勤労者財産形成促進法施行規則	厚生労働省	第24条の8第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
800	労働安全衛生規則	厚生労働省	第23条第3項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
801	労働安全衛生規則	厚生労働省	第34条の2の8第2項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
802	労働安全衛生規則	厚生労働省	第98条の2第3項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
803	有機溶剤中毒予防規則	厚生労働省	第28条の3第3項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
804	有機溶剤中毒予防規則	厚生労働省	第28条の4第2項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
805	鉛中毒予防規則	厚生労働省	第52条の3第3項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
806	鉛中毒予防規則	厚生労働省	第52条の4第2項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
807	特定化学物質障害予防規則	厚生労働省	第36条の3第3項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
808	特定化学物質障害予防規則	厚生労働省	第36条の4第2項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
809	作業環境測定法施行規則	厚生労働省	第17条の10第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
810	作業環境測定法施行規則	厚生労働省	第48条の4第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
811	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則	厚生労働省	第36条の5第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
812	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則	厚生労働省	第36条の11第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
813	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行規則	厚生労働省	第22条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
814	国民年金基金規則	厚生労働省	第5条の4第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
815	国民年金基金規則	厚生労働省	第5条の7第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
816	医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令	厚生労働省	第10条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
817	医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令	厚生労働省	第12条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
818	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	厚生労働省	第31条の26第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
819	介護保険法施行規則	厚生労働省	第113条の33第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
820	介護保険法施行規則	厚生労働省	第113条の34第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
821	介護保険法施行規則	厚生労働省	第113条の34第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
822	介護保険法施行規則	厚生労働省	第140条の54第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
823	介護保険法施行規則	厚生労働省	第140条の54第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
824	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第8条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
825	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
826	指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
827	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第5条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
828	確定拠出年金法施行規則	厚生労働省	第21条第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
829	確定拠出年金法施行規則	厚生労働省	第31条の2第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
830	確定拠出年金法施行規則	厚生労働省	第37条第1項第7号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
831	確定給付企業年金法施行規則	厚生労働省	第87条第2項第3号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
832	確定給付企業年金法施行規則	厚生労働省	第89条の3第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
833	確定給付企業年金法施行規則	厚生労働省	第96条の3第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
834	確定給付企業年金法施行規則	厚生労働省	第96条の7第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
835	確定給付企業年金法施行規則	厚生労働省	第104条の15第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
836	確定給付企業年金法施行規則	厚生労働省	第104条の18第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
837	確定給付企業年金法施行規則	厚生労働省	第104条の23第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
838	確定給付企業年金法施行規則	厚生労働省	第104条の23第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
839	確定給付企業年金法施行規則	厚生労働省	第104条の24第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
840	厚生労働省の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	厚生労働省	第13条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
841	健康増進法施行規則	厚生労働省	第4条の4第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
842	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第十二条第一項に規定する試験検査機関の登録に関する省令	厚生労働省	第11条第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
843	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第百四十四条の四十九第一項第三号に規定する講習等を行う者の登録等に関する省令	厚生労働省	第12条第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
844	薄層クロマトグラフ用標準品を製造する者の登録に関する省令	厚生労働省	第11条第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
845	医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令	厚生労働省	第6条第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
846	医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令	厚生労働省	第10条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
847	医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令	厚生労働省	第12条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
848	医療機器の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令	厚生労働省	第6条第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
849	厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	厚生労働省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
850	厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	厚生労働省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
851	厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	厚生労働省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
852	厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	厚生労働省	第11条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
853	厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	厚生労働省	第13条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
854	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条の7第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
855	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第49条の2第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
856	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第11条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
857	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第4条第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
858	日本薬局方標準品を製造する者の登録に関する省令	厚生労働省	第11条第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
859	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第12条第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
860	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の厚生労働省関係規定の施行等に関する省令	厚生労働省	第33条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
861	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の厚生労働省関係規定の施行等に関する省令	厚生労働省	第33条第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
862	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令 抄	厚生労働省	第38条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
863	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令 抄	厚生労働省	第47条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
864	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令 抄	厚生労働省	第51条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
865	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令 抄	厚生労働省	第52条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
866	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令 抄	厚生労働省	第55条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
867	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令 抄	厚生労働省	第59条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
868	再生医療等製品の臨床試験の実施の基準に関する省令	厚生労働省	第10条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
869	再生医療等製品の臨床試験の実施の基準に関する省令	厚生労働省	第12条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
870	再生医療等製品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令	厚生労働省	第6条第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
871	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第7条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
872	無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第14条第7項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
873	栄養士法施行規則	厚生労働省	第21条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
874	栄養士法施行規則	厚生労働省	第21条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
875	栄養士法施行規則	厚生労働省	第21条第2項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
876	栄養士法施行規則	厚生労働省	第22条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
877	栄養士法施行規則	厚生労働省	第23条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
878	栄養士法施行規則	厚生労働省	第24条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
879	予防接種法施行規則	厚生労働省	第11条の27第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
880	予防接種法施行規則	厚生労働省	第11条の28第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
881	予防接種法施行規則	厚生労働省	第11条の29第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
882	予防接種法施行規則	厚生労働省	第11条の30第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
883	クリーニング業法施行規則	厚生労働省	第13条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
884	クリーニング業法施行規則	厚生労働省	第14条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
885	クリーニング業法施行規則	厚生労働省	第15条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
886	クリーニング業法施行規則	厚生労働省	第16条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
887	狂犬病予防法施行規則	厚生労働省	第18条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
888	狂犬病予防法施行規則	厚生労働省	第19条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
889	狂犬病予防法施行規則	厚生労働省	第20条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
890	狂犬病予防法施行規則	厚生労働省	第21条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
891	毒物及び劇物取締法施行規則	厚生労働省	第20条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
892	毒物及び劇物取締法施行規則	厚生労働省	第21条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
893	毒物及び劇物取締法施行規則	厚生労働省	第22条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
894	毒物及び劇物取締法施行規則	厚生労働省	第23条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
895	社会福祉法施行規則	厚生労働省	第41条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
896	社会福祉法施行規則	厚生労働省	第42条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
897	社会福祉法施行規則	厚生労働省	第43条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
898	社会福祉法施行規則	厚生労働省	第44条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
899	公衆衛生修学資金貸与法施行規則	厚生労働省	第12条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
900	公衆衛生修学資金貸与法施行規則	厚生労働省	第13条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
901	公衆衛生修学資金貸与法施行規則	厚生労働省	第14条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
902	公衆衛生修学資金貸与法施行規則	厚生労働省	第15条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
903	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律施行規則	厚生労働省	第30条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
904	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律施行規則	厚生労働省	第31条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
905	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律施行規則	厚生労働省	第32条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
906	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律施行規則	厚生労働省	第33条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
907	調理師法施行規則	厚生労働省	第27条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
908	調理師法施行規則	厚生労働省	第27条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
909	調理師法施行規則	厚生労働省	第27条第2項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
910	調理師法施行規則	厚生労働省	第28条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
911	調理師法施行規則	厚生労働省	第29条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
912	調理師法施行規則	厚生労働省	第30条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
913	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第284条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
914	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第284条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
915	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第285条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
916	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第286条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し可否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
917	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第287条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
918	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法施行規則	厚生労働省	第4条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
919	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法施行規則	厚生労働省	第5条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
920	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法施行規則	厚生労働省	第6条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
921	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法施行規則	厚生労働省	第7条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
922	戦没者の父母等に対する特別給付金支給法施行規則	厚生労働省	第5条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	注2	注2			
923	戦没者の父母等に対する特別給付金支給法施行規則	厚生労働省	第6条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	注2	注2			
924	戦没者の父母等に対する特別給付金支給法施行規則	厚生労働省	第7条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	注2	注2			
925	戦没者の父母等に対する特別給付金支給法施行規則	厚生労働省	第8条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	注2	注2			
926	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第38条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
927	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第38条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
928	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第39条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
929	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第40条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
930	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第41条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
931	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行規則	厚生労働省	第24条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
932	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行規則	厚生労働省	第24条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
933	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行規則	厚生労働省	第25条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
934	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行規則	厚生労働省	第26条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
935	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行規則	厚生労働省	第27条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
936	臓器の移植に関する法律施行規則	厚生労働省	第12条の2	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
937	臓器の移植に関する法律施行規則	厚生労働省	第12条の3	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
938	臓器の移植に関する法律施行規則	厚生労働省	第12条の4	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
939	臓器の移植に関する法律施行規則	厚生労働省	第12条の5	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
940	理容師法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令	厚生労働省	第20条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
941	理容師法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令	厚生労働省	第21条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
942	理容師法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令	厚生労働省	第22条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
943	理容師法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令	厚生労働省	第23条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
944	美容師法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令	厚生労働省	第20条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
945	美容師法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令	厚生労働省	第21条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
946	美容師法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令	厚生労働省	第22条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
947	美容師法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令	厚生労働省	第23条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
948	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	厚生労働省	第33条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
949	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	厚生労働省	第34条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
950	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	厚生労働省	第35条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
951	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	厚生労働省	第36条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
952	ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律施行規則	厚生労働省	第5条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
953	ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律施行規則	厚生労働省	第6条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
954	ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律施行規則	厚生労働省	第7条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
955	ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律施行規則	厚生労働省	第8条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
956	母体保護法施行規則	厚生労働省	第29条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
957	母体保護法施行規則	厚生労働省	第30条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
958	母体保護法施行規則	厚生労働省	第31条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
959	母体保護法施行規則	厚生労働省	第32条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
960	未帰還者留守家族等援護法施行規則	厚生労働省	第21条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
961	未帰還者留守家族等援護法施行規則	厚生労働省	第21条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
962	未帰還者留守家族等援護法施行規則	厚生労働省	第21条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
963	未帰還者留守家族等援護法施行規則	厚生労働省	第22条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
964	未帰還者留守家族等援護法施行規則	厚生労働省	第23条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
965	未帰還者留守家族等援護法施行規則	厚生労働省	第24条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
966	未帰還者に関する特別措置法施行規則	厚生労働省	第4条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
967	未帰還者に関する特別措置法施行規則	厚生労働省	第5条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
968	未帰還者に関する特別措置法施行規則	厚生労働省	第6条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
969	未帰還者に関する特別措置法施行規則	厚生労働省	第7条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
970	戦傷病者特別援護法施行規則	厚生労働省	第19条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
971	戦傷病者特別援護法施行規則	厚生労働省	第19条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
972	戦傷病者特別援護法施行規則	厚生労働省	第20条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
973	戦傷病者特別援護法施行規則	厚生労働省	第21条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
974	戦傷病者特別援護法施行規則	厚生労働省	第22条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
975	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	厚生労働省	第46条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
976	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	厚生労働省	第47条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
977	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	厚生労働省	第47条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
978	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	厚生労働省	第48条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
979	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	厚生労働省	第49条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
980	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	厚生労働省	第50条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
981	引揚者給付金等支給法施行規則	厚生労働省	第8条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
982	引揚者給付金等支給法施行規則	厚生労働省	第9条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
983	引揚者給付金等支給法施行規則	厚生労働省	第10条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
984	引揚者給付金等支給法施行規則	厚生労働省	第11条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
985	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法施行規則	厚生労働省	第5条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
986	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法施行規則	厚生労働省	第6条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
987	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法施行規則	厚生労働省	第7条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
988	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法施行規則	厚生労働省	第8条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
989	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法施行規則	厚生労働省	第4条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
990	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法施行規則	厚生労働省	第5条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
991	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法施行規則	厚生労働省	第6条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
992	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法施行規則	厚生労働省	第7条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
993	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則	厚生労働省	第25条の11第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
994	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則	厚生労働省	第33条の3第4項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
995	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令第十七条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた第一条の規定による廃止前の厚生年金基金規則	厚生労働省	第49条の3第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
996	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令第十七条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた第一条の規定による廃止前の厚生年金基金規則	厚生労働省	第49条の3第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
997	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令第十七条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた第一条の規定による廃止前の厚生年金基金規則	厚生労働省	第49条の6	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
998	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令第十七条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた第一条の規定による廃止前の厚生年金基金規則	厚生労働省	第56条の2第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
999	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令第四十八第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた第一条の規定による廃止前の厚生年金基金規則	厚生労働省	第72条の4の3第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1000	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令第四十八第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた第一条の規定による廃止前の厚生年金基金規則	厚生労働省	第72条の4の3第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1001	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令第四十八第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた第一条の規定による廃止前の厚生年金基金規則	厚生労働省	第72条の4の4第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1002	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令第四十八第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた第一条の規定による廃止前の厚生年金基金規則	厚生労働省	第72条の4の4第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1003	農地法	農林水産省	第52条の2第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1004	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法	農林水産省	第3条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1005	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法	農林水産省	第17条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1006	樹木採取権登録令	農林水産省	第7条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1007	土地改良法施行規則	農林水産省	第22条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1008	土地改良法施行規則	農林水産省	第25条の3第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1009	日本農林規格等に関する法律施行規則	農林水産省	第54条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1010	農産物検査法施行規則	農林水産省	第10条の3第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1011	家畜伝染病予防法施行規則	農林水産省	第56条の22第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1012	漁船損害等補償法施行規則	農林水産省	第4条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1013	漁船損害等補償法施行規則	農林水産省	第5条の2第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1014	競馬法施行規則	農林水産省	第5条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1015	輸出水産業の振興に関する法律施行規則	農林水産省	第12条第1項第2号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1016	輸出水産業の振興に関する法律施行規則	農林水産省	第17条	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1017	漁業災害補償法施行規則	農林水産省	第1条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1018	漁業災害補償法施行規則	農林水産省	第4条の2第1項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1019	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律施行規則	農林水産省	第4条第2項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1020	中小漁業融資保証法施行規則	農林水産省	第2条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1021	中小漁業融資保証法施行規則	農林水産省	第5条第1項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1022	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則	農林水産省	第64条第2項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1023	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律施行規則	農林水産省	第25条第2項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1024	動物用医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第8条第2項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1025	農林水産省関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	農林水産省	第14条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
1026	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行規則	農林水産省	第20条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1027	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第165条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1028	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第167条第1項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1029	動物用医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第8条第2項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1030	動物用医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第6条第3項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1031	動物用医療機器の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第6条第3項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1032	森林組合法施行規則	農林水産省	第8条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1033	森林組合法施行規則	農林水産省	第10条第4項第1号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1034	森林組合法施行規則	農林水産省	第109条第1項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1035	愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	農林水産省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1036	愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	農林水産省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1037	愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	農林水産省	第6条第1項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1038	株式会社農林漁業成長産業化支援機構法施行規則	農林水産省	第4条第1項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1039	動物用再生医療等製品の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第8条第2項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1040	動物用再生医療等製品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第6条第3項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1041	農業保険法施行規則	農林水産省	第11条第1項第2号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1042	農業保険法施行規則	農林水産省	第21条	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1043	樹木採取権登録令施行規則	農林水産省	第11条第2項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
1044	漁業法施行規則	農林水産省	第6条第3項第2号	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1045	漁業法施行規則	農林水産省	第8条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1046	木材統計調査規則	農林水産省	第13条第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1047	木材統計調査規則	農林水産省	第13条第4項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1048	特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律施行規則	農林水産省	第11条第1項第2号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1049	特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律施行規則	農林水産省	第16条第1項第2号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1050	水産業協同組合法施行規則	農林水産省	第4条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1051	水産業協同組合法施行規則	農林水産省	第20条の2第4項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1052	水産業協同組合法施行規則	農林水産省	第26条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1053	水産業協同組合法施行規則	農林水産省	第27条の3第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1054	水産業協同組合法施行規則	農林水産省	第48条第2項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1055	水産業協同組合法施行規則	農林水産省	第94条第2項第1号口	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1056	水産業協同組合法施行規則	農林水産省	第226条	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1057	農業協同組合法施行規則	農林水産省	第19条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1058	農業協同組合法施行規則	農林水産省	第21条の2第4項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1059	農業協同組合法施行規則	農林水産省	第22条の9第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1060	農業協同組合法施行規則	農林水産省	第22条の12第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1061	農業協同組合法施行規則	農林水産省	第23条第2項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1062	農業協同組合法施行規則	農林水産省	第29条第2項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1063	農業協同組合法施行規則	農林水産省	第76条第2項第1号口	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1064	農業協同組合法施行規則	農林水産省	第217条	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1065	農業協同組合法施行規則	農林水産省	第233条	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1066	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	経済産業省	第6条第1項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1067	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	経済産業省	第6条第3項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1068	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	経済産業省	第7条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1069	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	経済産業省	第8条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1070	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	経済産業省	第9条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1071	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	経済産業省	第9条第3項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1072	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	経済産業省	第13条第1項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
1073	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	経済産業省	第40条第1項第1号	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1074	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	経済産業省	第40条第2項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1075	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	経済産業省	第40条第3項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1076	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	経済産業省	第40条第4項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1077	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	経済産業省	第14条第1項	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1078	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	経済産業省	第14条第2項	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1079	特許法	経済産業省	第27条第2項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1080	特許法	経済産業省	第186条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1081	特許法	経済産業省	第186条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1082	特許法	経済産業省	第186条第4項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1083	特許法	経済産業省	第195条第1項第7号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1084	実用新案法	経済産業省	第49条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1085	実用新案法	経済産業省	第54条第1項第7号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1086	意匠法	経済産業省	第61条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1087	意匠法	経済産業省	第63条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1088	意匠法	経済産業省	第63条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1089	意匠法	経済産業省	第63条第4項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1090	意匠法	経済産業省	第67条第1項第9号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1091	商標法	経済産業省	第71条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1092	商標法	経済産業省	第72条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1093	商標法	経済産業省	第72条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1094	商標法	経済産業省	第72条第4項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1095	商標法	経済産業省	第76条第1項第11号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1096	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	経済産業省	第12条第1項第2号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1097	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律施行令	経済産業省	第1条第1項第7号	その他	記録媒体	否	注1				
1098	特許法等関係手数料令	経済産業省	第5条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1099	特許法等関係手数料令	経済産業省	第5条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1100	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行令	経済産業省	第18条第1項第7号	その他	記録媒体	否	注1				
1101	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行令	経済産業省	第19条第1項	その他	記録媒体	否	注1				
1102	弁理士法施行令	経済産業省	第7条第1項第8号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1103	特許法等関係手数料令	経済産業省	第1条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1104	特許法等関係手数料令	経済産業省	第2条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1105	特許法等関係手数料令	経済産業省	第3条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1106	特許法等関係手数料令	経済産業省	第4条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1107	特許登録令	経済産業省	第10条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1108	実用新案登録令	経済産業省	第3条の2第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1109	意匠登録令	経済産業省	第3条の2第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1110	商標登録令	経済産業省	第4条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1111	鉱業法施行規則	経済産業省	第44条の14第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1112	経済産業省関係化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行規則	経済産業省	第9条の2第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1113	経済産業省関係化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行規則	経済産業省	第9条の3第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1114	経済産業省関係化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行規則	経済産業省	第10条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1115	経済産業省関係化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行規則	経済産業省	第15条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1116	経済産業省関係化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行規則	経済産業省	第22条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1117	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	経済産業省	第92条第19項第4号	その他	記録媒体	否	注1				
1118	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	経済産業省	第101条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1119	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	経済産業省	第102条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1120	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	経済産業省	第102条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1121	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	経済産業省	第102条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1122	特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律施行規則	経済産業省	第17条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1123	特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律施行規則	経済産業省	第18条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1124	特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律施行規則	経済産業省	第18条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1125	特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律施行規則	経済産業省	第18条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1126	計量法施行規則	経済産業省	第136条第2項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1127	計量法施行規則	経済産業省	第136条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1128	指定定期検査機関、指定検定機関、指定計量証明検査機関及び特定計量証明認定機関の指定等に関する省令	経済産業省	第20条第2項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1129	指定定期検査機関、指定検定機関、指定計量証明検査機関及び特定計量証明認定機関の指定等に関する省令	経済産業省	第20条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1130	指定製造事業者の指定等に関する省令	経済産業省	第14条第2項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1131	指定製造事業者の指定等に関する省令	経済産業省	第14条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1132	電気工事士法施行規則	経済産業省	第9条の20第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1133	割賦販売法施行規則	経済産業省	第10条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1134	割賦販売法施行規則	経済産業省	第34条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1135	割賦販売法施行規則	経済産業省	第36条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1136	割賦販売法施行規則	経済産業省	第50条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1137	割賦販売法施行規則	経済産業省	第53条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1138	割賦販売法施行規則	経済産業省	第55条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1139	割賦販売法施行規則	経済産業省	第55条の4第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1140	割賦販売法施行規則	経済産業省	第68条の7第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1141	割賦販売法施行規則	経済産業省	第95条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1142	割賦販売法施行規則	経済産業省	第120条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1143	電気用品安全法施行規則	経済産業省	第26条の2第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1144	液化石油ガス器具等の技術上の基準等に関する省令	経済産業省	第28条の2第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1145	ガス用品の技術上の基準等に関する省令	経済産業省	第28条の2第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1146	経済産業省関係特定製品の技術上の基準等に関する省令	経済産業省	第30条の2第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1147	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	経済産業省	第69条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1148	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	経済産業省	第92条第6項	その他	記録媒体	否	注1				
1149	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	経済産業省	第92条第19項第1号	その他	記録媒体	否	注1				
1150	エネルギー管理士の試験及び免状の交付に関する規則	経済産業省	第22条第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1151	半導体集積回路の回路配置に関する法律に基づく登録機関に関する省令	経済産業省	第7条第2項第2号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1152	回路配置利用権等の登録に関する省令	経済産業省	第1条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1153	回路配置利用権等の登録に関する省令	経済産業省	第2条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1154	回路配置利用権等の登録に関する省令	経済産業省	第19条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1155	商品投資顧問業者の業務に関する省令	経済産業省	第4条第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1156	商品投資顧問業者の業務に関する省令	経済産業省	第9条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1157	電気事業法施行規則	経済産業省	第3条の12第12項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1158	電気事業法施行規則	経済産業省	第3条の13第5項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1159	電気事業法施行規則	経済産業省	第3条の15第1項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1160	電気事業法施行規則	経済産業省	第45条の15第12項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1161	電気事業法施行規則	経済産業省	第45条の16第5項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1162	電気事業法施行規則	経済産業省	第45条の18第1項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1163	電気事業法施行規則	経済産業省	第116条の2第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1164	パーソナルコンピュータの製造等の事業を行う者の使用済物品等の発生の抑制に関する判断の基準となるべき事項を定める省令	経済産業省	第2条第1項	その他	記録媒体	否	注1				
1165	パーソナルコンピュータの製造等の事業を行う者の使用済物品等の発生の抑制に関する判断の基準となるべき事項を定める省令	経済産業省	第11条第1項	その他	記録媒体	否	注1				
1166	パーソナルコンピュータの製造等の事業を行う者の再生資源又は再生部品の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令	経済産業省	第2条第3項	その他	記録媒体	否	注1				
1167	パーソナルコンピュータの製造等の事業を行う者の再生資源又は再生部品の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令	経済産業省	第12条第3項	その他	記録媒体	否	注1				
1168	自転車競技法施行規則	経済産業省	第18条の2第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1169	小型自動車競走法施行規則	経済産業省	第16条の3第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1170	経済産業省の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	経済産業省	第11条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1171	経済産業省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1172	経済産業省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1173	経済産業省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1174	経済産業省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省	第11条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1175	有限責任事業組合契約に関する法律施行規則	経済産業省	第2条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1176	商店街振興組合法施行規則	経済産業省	第2条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1177	商店街振興組合法施行規則	経済産業省	第11条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1178	輸出入取引法施行規則	経済産業省	第8条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1179	エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律に基づく需要開拓支援法人に関する省令	経済産業省	第11条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1180	エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律に基づく需要開拓支援法人に関する省令	経済産業省	第11条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1181	株式会社海外需要開拓支援機構法施行規則	経済産業省	第4条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1182	経済産業省関係産業競争力強化法施行規則	経済産業省	第61条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1183	広域的運営推進機関の財務及び会計に関する省令	経済産業省	第16条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1184	広域的運営推進機関の財務及び会計に関する省令	経済産業省	第17条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1185	鉱業法施行規則	経済産業省	第58条の2第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1186	鉱業法施行規則	経済産業省	第58条の2第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1187	鉱業法施行規則	経済産業省	第58条の3第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1188	鉱業法施行規則	経済産業省	第58条の3第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1189	鉱業法施行規則	経済産業省	第58条の3第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1190	鉱業法施行規則	経済産業省	第58条の4第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1191	鉱業法施行規則	経済産業省	第58条の4第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1192	鉱業法施行規則	経済産業省	第58条の4第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1193	鉱業法施行規則	経済産業省	第58条の5第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1194	採石法施行規則	経済産業省	第24条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1195	採石法施行規則	経済産業省	第25条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1196	採石法施行規則	経済産業省	第25条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1197	採石法施行規則	経済産業省	第25条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1198	採石法施行規則	経済産業省	第26条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1199	採石法施行規則	経済産業省	第26条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1200	採石法施行規則	経済産業省	第26条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1201	採石法施行規則	経済産業省	第27条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1202	工業用水道事業法施行規則	経済産業省	第25条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1203	工業用水道事業法施行規則	経済産業省	第26条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1204	工業用水道事業法施行規則	経済産業省	第26条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1205	工業用水道事業法施行規則	経済産業省	第26条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1206	工業用水道事業法施行規則	経済産業省	第27条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1207	工業用水道事業法施行規則	経済産業省	第27条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1208	工業用水道事業法施行規則	経済産業省	第27条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1209	工業用水道事業法施行規則	経済産業省	第28条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1210	深海底鉱業暫定措置法施行規則	経済産業省	第25条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1211	深海底鉱業暫定措置法施行規則	経済産業省	第25条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1212	深海底鉱業暫定措置法施行規則	経済産業省	第26条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1213	深海底鉱業暫定措置法施行規則	経済産業省	第26条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1214	深海底鉱業暫定措置法施行規則	経済産業省	第26条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1215	深海底鉱業暫定措置法施行規則	経済産業省	第27条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1216	深海底鉱業暫定措置法施行規則	経済産業省	第27条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1217	深海底鉱業暫定措置法施行規則	経済産業省	第27条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1218	深海底鉱業暫定措置法施行規則	経済産業省	第28条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1219	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第27条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1220	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第28条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1221	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第28条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1222	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第28条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1223	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第29条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1224	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第29条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1225	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第29条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1226	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第30条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1227	貿易関係貿易外取引等に関する省令	経済産業省	第1条第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1228	貿易関係貿易外取引等に関する省令	経済産業省	第2条第6項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1229	貿易関係貿易外取引等に関する省令	経済産業省	第3条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1230	貿易関係貿易外取引等に関する省令	経済産業省	第4条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1231	貿易関係貿易外取引等に関する省令	経済産業省	第4条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1232	貿易関係貿易外取引等に関する省令	経済産業省	第4条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1233	貿易関係貿易外取引等に関する省令	経済産業省	第5条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1234	貿易関係貿易外取引等に関する省令	経済産業省	第5条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1235	貿易関係貿易外取引等に関する省令	経済産業省	第5条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1236	貿易関係貿易外取引等に関する省令	経済産業省	第6条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1237	発電所の設置又は変更の工事に係る計画段階配慮事項の選定並びに当該計画段階配慮事項に係る調査、予測及び評価の手法に関する指針、環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針並びに環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令	経済産業省	第37条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1238	発電所の設置又は変更の工事に係る計画段階配慮事項の選定並びに当該計画段階配慮事項に係る調査、予測及び評価の手法に関する指針、環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針並びに環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令	経済産業省	第38条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1239	発電所の設置又は変更の工事に係る計画段階配慮事項の選定並びに当該計画段階配慮事項に係る調査、予測及び評価の手法に関する指針、環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針並びに環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令	経済産業省	第38条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1240	発電所の設置又は変更の工事に係る計画段階配慮事項の選定並びに当該計画段階配慮事項に係る調査、予測及び評価の手法に関する指針、環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針並びに環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令	経済産業省	第38条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1241	発電所の設置又は変更の工事に係る計画段階配慮事項の選定並びに当該計画段階配慮事項に係る調査、予測及び評価の手法に関する指針、環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針並びに環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令	経済産業省	第39条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1242	発電所の設置又は変更の工事に係る計画段階配慮事項の選定並びに当該計画段階配慮事項に係る調査、予測及び評価の手法に関する指針、環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針並びに環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令	経済産業省	第39条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1243	発電所の設置又は変更の工事に係る計画段階配慮事項の選定並びに当該計画段階配慮事項に係る調査、予測及び評価の手法に関する指針、環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針並びに環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令	経済産業省	第39条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1244	発電所の設置又は変更の工事に係る計画段階配慮事項の選定並びに当該計画段階配慮事項に係る調査、予測及び評価の手法に関する指針、環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針並びに環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令	経済産業省	第40条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1245	実用新案登録令施行規則	経済産業省	第1条	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1246	意匠登録令施行規則	経済産業省	第1条	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1247	特許登録令施行規則	経済産業省	第1条の2	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1248	特許登録令施行規則	経済産業省	第4条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1249	特許登録令施行規則	経済産業省	第25条	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1250	商標登録令施行規則	経済産業省	第1条	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1251	特許法施行規則	経済産業省	第4条の3	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1252	特許法施行規則	経済産業省	第18条	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1253	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第10条第55号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1254	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第10条第56号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1255	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第11条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1256	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第11条第7号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1257	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第34条の6	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1258	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第5条第2項第1号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1259	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第12条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1260	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第25条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1261	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第26条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1262	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第26条第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1263	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第26条第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1264	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第27条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1265	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第28条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1266	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第28条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1267	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第29条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1268	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第34条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1269	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第34条第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1270	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第34条第4号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1271	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第46条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1272	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第49条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1273	輸出入貿易管理令別表第二の三の規定に基づき貨物を定める省令	経済産業省	第5条第1項第2号	その他	記録媒体	否	注1				
1274	輸出入貿易管理令別表第二の三の規定に基づき貨物を定める省令	経済産業省	第5条第1項第3号	その他	記録媒体	否	注1				
1275	発電水力流量測定規則	経済産業省	第15条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1276	発電水力流量測定規則	経済産業省	第16条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1277	発電水力流量測定規則	経済産業省	第16条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1278	発電水力流量測定規則	経済産業省	第16条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1279	発電水力流量測定規則	経済産業省	第17条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1280	発電水力流量測定規則	経済産業省	第17条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1281	発電水力流量測定規則	経済産業省	第18条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1282	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	経済産業省	第39条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1283	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	経済産業省	第44条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1284	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	経済産業省	第54条の2第2項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1285	特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律施行規則	経済産業省	第4条の6第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1286	ガス事業法施行規則	経済産業省	第198条第1項第3号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1287	ガス事業法施行規則	経済産業省	第199条第1項第3号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1288	ガス事業法施行規則	経済産業省	第193条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1289	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第13条第2項第3号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1290	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第13条の3第1項第3号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1291	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第28条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1292	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第28条の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1293	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第38条の3第1項第3号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1294	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第38条の4第1項第3号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1295	商工会議所法施行規則	経済産業省	第4条の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1296	商工会議所法施行規則	経済産業省	第5条の2	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1297	商工会議所法施行規則	経済産業省	第13条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1298	商工会議所法施行規則	経済産業省	第13条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1299	商工会議所法施行規則	経済産業省	第14条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1300	商工会議所法施行規則	経済産業省	第14条第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1301	商工会議所法施行規則	経済産業省	第14条第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1302	商工会議所法施行規則	経済産業省	第15条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1303	商工会議所法施行規則	経済産業省	第15条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1304	商工会議所法施行規則	経済産業省	第15条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1305	商工会議所法施行規則	経済産業省	第16条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1306	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第9条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1307	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第14条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1308	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第15条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1309	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第15条第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1310	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第15条第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1311	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第16条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1312	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第16条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1313	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第16条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1314	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第17条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1315	石油の備蓄の確保等に関する法律施行規則	経済産業省	第47条	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1316	石油の備蓄の確保等に関する法律施行規則	経済産業省	第48条	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1317	石油の備蓄の確保等に関する法律施行規則	経済産業省	第48条第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1318	石油の備蓄の確保等に関する法律施行規則	経済産業省	第48条第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1319	石油の備蓄の確保等に関する法律施行規則	経済産業省	第49条	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1320	石油の備蓄の確保等に関する法律施行規則	経済産業省	第49条第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1321	石油の備蓄の確保等に関する法律施行規則	経済産業省	第49条第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1322	石油の備蓄の確保等に関する法律施行規則	経済産業省	第50条	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1323	石油需給適正化法施行規則	経済産業省	第7条	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1324	石油需給適正化法施行規則	経済産業省	第8条	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1325	石油需給適正化法施行規則	経済産業省	第8条第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1326	石油需給適正化法施行規則	経済産業省	第9条	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1327	石油需給適正化法施行規則	経済産業省	第9条第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1328	石油需給適正化法施行規則	経済産業省	第9条第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1329	石油需給適正化法施行規則	経済産業省	第10条	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1330	武器等製造法施行規則	経済産業省	第34条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1331	武器等製造法施行規則	経済産業省	第35条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1332	武器等製造法施行規則	経済産業省	第35条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1333	武器等製造法施行規則	経済産業省	第35条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1334	武器等製造法施行規則	経済産業省	第36条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1335	武器等製造法施行規則	経済産業省	第36条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1336	武器等製造法施行規則	経済産業省	第36条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1337	武器等製造法施行規則	経済産業省	第37条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1338	航空機製造事業法施行規則	経済産業省	第54条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1339	航空機製造事業法施行規則	経済産業省	第55条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1340	航空機製造事業法施行規則	経済産業省	第55条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1341	航空機製造事業法施行規則	経済産業省	第55条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1342	航空機製造事業法施行規則	経済産業省	第56条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1343	航空機製造事業法施行規則	経済産業省	第56条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1344	航空機製造事業法施行規則	経済産業省	第56条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1345	航空機製造事業法施行規則	経済産業省	第57条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1346	中小企業投資育成株式会社業務処理規則	経済産業省	第6条の2第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1347	日本電気計器検定所法施行規則	経済産業省	第25条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1348	日本電気計器検定所法施行規則	経済産業省	第25条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1349	日本電気計器検定所法施行規則	経済産業省	第26条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1350	日本電気計器検定所法施行規則	経済産業省	第26条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1351	日本電気計器検定所法施行規則	経済産業省	第26条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1352	日本電気計器検定所法施行規則	経済産業省	第27条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1353	日本電気計器検定所法施行規則	経済産業省	第27条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1354	日本電気計器検定所法施行規則	経済産業省	第27条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1355	日本電気計器検定所法施行規則	経済産業省	第28条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1356	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法施行規則	経済産業省	第27条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1357	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法施行規則	経済産業省	第27条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1358	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法施行規則	経済産業省	第28条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1359	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法施行規則	経済産業省	第28条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1360	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法施行規則	経済産業省	第28条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1361	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法施行規則	経済産業省	第29条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1362	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法施行規則	経済産業省	第29条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1363	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法施行規則	経済産業省	第29条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1364	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法施行規則	経済産業省	第30条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1365	航空機工業振興法施行規則	経済産業省	第24条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1366	航空機工業振興法施行規則	経済産業省	第24条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1367	航空機工業振興法施行規則	経済産業省	第25条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1368	航空機工業振興法施行規則	経済産業省	第25条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1369	航空機工業振興法施行規則	経済産業省	第25条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1370	航空機工業振興法施行規則	経済産業省	第26条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1371	航空機工業振興法施行規則	経済産業省	第26条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1372	航空機工業振興法施行規則	経済産業省	第26条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1373	航空機工業振興法施行規則	経済産業省	第27条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1374	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第14条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1375	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第15条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1376	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第15条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1377	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第15条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1378	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第16条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1379	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第16条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1380	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第16条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1381	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第17条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1382	アルコール事業法施行規則	経済産業省	第43条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1383	アルコール事業法施行規則	経済産業省	第44条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1384	アルコール事業法施行規則	経済産業省	第44条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1385	アルコール事業法施行規則	経済産業省	第44条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1386	アルコール事業法施行規則	経済産業省	第45条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1387	アルコール事業法施行規則	経済産業省	第45条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1388	アルコール事業法施行規則	経済産業省	第45条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1389	アルコール事業法施行規則	経済産業省	第46条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1390	建設業法	国土交通省	第39条の4第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1391	建設業法	国土交通省	第39条の4第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1392	小型船舶の登録等に関する法律	国土交通省	第5条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1393	小型船舶の登録等に関する法律	国土交通省	第14条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1394	小型船舶登録令	国土交通省	第4条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1395	船舶法施行細則	国土交通省	第17条の3第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1396	船員法施行規則	国土交通省	第70条の10第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1397	船員法施行規則	国土交通省	第77条の6の10第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1398	建設業法施行規則	国土交通省	第7条の12第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1399	建設業法施行規則	国土交通省	第7条の16第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1400	建設業法施行規則	国土交通省	第7条の16第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1401	建設業法施行規則	国土交通省	第13条の4第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1402	建設業法施行規則	国土交通省	第13条の6第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1403	建設業法施行規則	国土交通省	第13条の7第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1404	建設業法施行規則	国土交通省	第13条の7第1項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1405	建設業法施行規則	国土交通省	第13条の9第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1406	建設業法施行規則	国土交通省	第13条の9第1項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1407	建設業法施行規則	国土交通省	第13条の11第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1408	建設業法施行規則	国土交通省	第13条の13第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1409	建設業法施行規則	国土交通省	第13条の15第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1410	建設業法施行規則	国土交通省	第13条の15第1項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1411	建設業法施行規則	国土交通省	第13条の17第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1412	建設業法施行規則	国土交通省	第13条の17第1項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1413	建設業法施行規則	国土交通省	第14条の2第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1414	建設業法施行規則	国土交通省	第14条の2第4項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1415	建設業法施行規則	国土交通省	第14条の3第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1416	建設業法施行規則	国土交通省	第14条の4第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1417	建設業法施行規則	国土交通省	第14条の4第9項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1418	建設業法施行規則	国土交通省	第14条の5第6項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1419	建設業法施行規則	国土交通省	第17条の7第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1420	建設業法施行規則	国土交通省	第17条の8第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1421	建設業法施行規則	国土交通省	第17条の10第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1422	建設業法施行規則	国土交通省	第17条の15第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1423	建設業法施行規則	国土交通省	第17条の16第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1424	建設業法施行規則	国土交通省	第17条の16第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1425	建設業法施行規則	国土交通省	第17条の18第3項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1426	建設業法施行規則	国土交通省	第17条の30第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1427	建設業法施行規則	国土交通省	第17条の30第4項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1428	建設業法施行規則	国土交通省	第17条の30第5項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1429	建設業法施行規則	国土交通省	第17条の31第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1430	建設業法施行規則	国土交通省	第18条の12第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1431	建設業法施行規則	国土交通省	第18条の16第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1432	建設業法施行規則	国土交通省	第18条の16第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1433	建設業法施行規則	国土交通省	第21条の6第1項第6号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1434	建設業法施行規則	国土交通省	第21条の8第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1435	建設業法施行規則	国土交通省	第21条の8第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1436	建設業法施行規則	国土交通省	第21条の9第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1437	建設業法施行規則	国土交通省	第26条第6項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1438	建設業法施行規則	国土交通省	第26条第7項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1439	建設業法施行規則	国土交通省	第26条第8項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1440	建設業法施行規則	国土交通省	第28条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1441	建設業法施行規則	国土交通省	第28条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1442	測量法施行規則	国土交通省	第9条の9第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1443	測量法施行規則	国土交通省	第9条の10第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1444	測量法施行規則	国土交通省	第9条の10第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1445	測量法施行規則	国土交通省	第16条の6第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1446	測量法施行規則	国土交通省	第16条の7第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1447	測量法施行規則	国土交通省	第16条の8第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1448	測量法施行規則	国土交通省	第16条の9第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1449	通訳案内士法施行規則	国土交通省	第33条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1450	通訳案内士法施行規則	国土交通省	第34条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1451	通訳案内士法施行規則	国土交通省	第34条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1452	建築基準法施行規則	国土交通省	第1条の3第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1453	建築基準法施行規則	国土交通省	第2条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1454	建築基準法施行規則	国土交通省	第3条の4第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1455	建築基準法施行規則	国土交通省	第3条の5第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1456	建築基準法施行規則	国土交通省	第3条の7第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1457	建築基準法施行規則	国土交通省	第3条の9第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1458	建築基準法施行規則	国土交通省	第3条の11第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1459	建築基準法施行規則	国土交通省	第3条の11第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1460	建築基準法施行規則	国土交通省	第3条の22第2項第4号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1461	建築基準法施行規則	国土交通省	第3条の26第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1462	建築基準法施行規則	国土交通省	第3条の26第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1463	建築基準法施行規則	国土交通省	第4条の6第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1464	建築基準法施行規則	国土交通省	第4条の7第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1465	建築基準法施行規則	国土交通省	第4条の13第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1466	建築基準法施行規則	国土交通省	第4条の14第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1467	建築基準法施行規則	国土交通省	第4条の16第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1468	建築基準法施行規則	国土交通省	第4条の16の2第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1469	建築基準法施行規則	国土交通省	第6条の3第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1470	建築基準法施行規則	国土交通省	第6条の3第4項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1471	建築基準法施行規則	国土交通省	第6条の3第5項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1472	建築基準法施行規則	国土交通省	第6条の4第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1473	建築基準法施行規則	国土交通省	第6条の4第4項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1474	建築基準法施行規則	国土交通省	第6条の4第5項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1475	建築基準法施行規則	国土交通省	第10条の2第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1476	建築基準法施行規則	国土交通省	第10条の5の14第1項第5号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1477	建築基準法施行規則	国土交通省	第10条の5の14第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1478	建築基準法施行規則	国土交通省	第11条の3第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1479	モーターボート競走法施行規則	国土交通省	第19条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1480	モーターボート競走法施行規則	国土交通省	第45条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1481	モーターボート競走法施行規則	国土交通省	第45条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1482	モーターボート競走法施行規則	国土交通省	第54条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1483	モーターボート競走法施行規則	国土交通省	第54条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1484	自動車整備士技能検定規則	国土交通省	第6条の10第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1485	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	国土交通省	第3条の11第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1486	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	国土交通省	第4条の14第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1487	港湾法施行規則	国土交通省	第28条の16第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1488	公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則	国土交通省	第8条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1489	公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則	国土交通省	第11条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1490	内航海運業法施行規則	国土交通省	第11条の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1491	内航海運業法施行規則	国土交通省	第11条の5第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1492	土地区画整理法施行規則	国土交通省	第14条の10第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1493	土地区画整理法施行規則	国土交通省	第14条の10第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1494	土地区画整理法施行規則	国土交通省	第16条の3第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1495	土地区画整理法施行規則	国土交通省	第16条の4第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1496	建設工事統計調査規則	国土交通省	第8条第3項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1497	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第10条の10第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1498	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第10条の11第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1499	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第10条の11第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1500	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第13条の10第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1501	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第13条の10第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1502	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第13条の25第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1503	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第13条の29第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1504	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第13条の29第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1505	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第17条の2第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1506	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第17条の2第4項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1507	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第18条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1508	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第18条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1509	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第26条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1510	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第26条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1511	危険物船舶運送及び貯蔵規則	国土交通省	第18条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1512	船舶に乗り組む医師及び衛生管理者に関する省令	国土交通省	第4条の10第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1513	救命艇手規則	国土交通省	第20条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1514	指定自動車整備事業規則	国土交通省	第13条の9第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1515	船舶安全法施行規則	国土交通省	第47条の10第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1516	船員労働安全衛生規則	国土交通省	第85条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1517	河川法施行規則	国土交通省	第27条の11第2項第4号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1518	河川法施行規則	国土交通省	第27条の15第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1519	河川法施行規則	国土交通省	第27条の15第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1520	小型船造船業法施行規則	国土交通省	第30条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1521	都市計画法施行規則	国土交通省	第19条の10第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1522	都市計画法施行規則	国土交通省	第19条の14第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1523	都市計画法施行規則	国土交通省	第19条の14第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1524	都市再開発法施行規則	国土交通省	第12条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1525	都市再開発法施行規則	国土交通省	第13条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1526	タクシー業務適正化特別措置法施行規則	国土交通省	第19条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1527	積立式宅地建物販売業法施行規則	国土交通省	第19条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1528	積立式宅地建物販売業法施行規則	国土交通省	第19条の4第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1529	船内における食料の支給を行う者に関する省令	国土交通省	第15条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1530	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法施行規則	国土交通省	第28条の2第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1531	国際観光ホテル整備法施行規則	国土交通省	第28条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1532	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第3条第7項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1533	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第4条第5項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1534	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第6条第6項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1535	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第19条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1536	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第20条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1537	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第20条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1538	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第21条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1539	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第21条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1540	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第33条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1541	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第34条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1542	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第34条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1543	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第36条第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1544	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第51条第1項第5号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1545	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第51条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1546	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第66条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1547	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第67条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1548	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第67条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1549	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第68条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1550	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第68条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1551	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第92条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1552	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第93条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1553	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第93条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1554	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第94条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1555	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第94条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1556	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第112条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1557	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第118条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1558	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第118条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1559	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第119条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1560	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第119条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1561	高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	国土交通省	第37条第2項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1562	気象測器検定規則	国土交通省	第46条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1563	国土交通省の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	国土交通省	第12条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
1564	屋外広告物法施行規則	国土交通省	第6条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1565	屋外広告物法施行規則	国土交通省	第7条第2項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1566	屋外広告物法施行規則	国土交通省	第7条第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1567	国土交通省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	国土交通省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1568	国土交通省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	国土交通省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1569	国土交通省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	国土交通省	第6条第1項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1570	国土交通省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	国土交通省	第11条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1571	放射性同位元素等に係る登録運搬方法確認機関に関する省令	国土交通省	第13条第1項第2号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1572	使用済自動車の再資源化等に関する法律第七十四条第二項の照会の方法を定める省令	国土交通省	第1条第1項第2号	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
1573	登録水先人養成施設及び登録水先免許更新講習に関する省令	国土交通省	第12条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1574	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則	国土交通省	第13条の2第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1575	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則	国土交通省	第13条の4第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1576	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則	国土交通省	第34条第2項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1577	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則	国土交通省	第34条第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1578	旅行者等が旅行者と締結する契約等に関する規則	国土交通省	第6条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1579	旅行業法に規定する旅行業約款に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	国土交通省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1580	旅行業法に規定する旅行業約款に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	国土交通省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1581	長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第16条第2項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1582	指定海上防災機関に関する省令	国土交通省	第10条第2項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1583	指定海上防災機関に関する省令	国土交通省	第10条第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1584	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法施行規則	国土交通省	第8条第1項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1585	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第24条第2項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1586	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第24条第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1587	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第25条第2項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1588	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第25条第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1589	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第32条第2項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1590	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第32条第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1591	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第33条第2項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1592	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第33条第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1593	株式会社日本政策金融公庫の事業基盤強化促進円滑化業務の実施に関し必要な事項を定める省令	国土交通省	第8条第2項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1594	株式会社日本政策金融公庫の事業基盤強化促進円滑化業務の実施に関し必要な事項を定める省令	国土交通省	第8条第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1595	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第33条第1項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1596	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第33条第2項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1597	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第34条第1項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1598	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第34条第1項第1号	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1599	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第34条第1項第2号	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1600	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第35条第1項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1601	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第35条第1項第1号	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1602	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第35条第2項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1603	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第36条第1項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1604	法人土地・建物基本調査規則	国土交通省	第9条第3項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1605	航空法施行規則	国土交通省	第149条第1項	その他	記録媒体	否	注1				
1606	特定建設資材に係る分別解体等に関する省令	国土交通省	第3条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1607	特定建設資材に係る分別解体等に関する省令	国土交通省	第5条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1608	特定建設資材に係る分別解体等に関する省令	国土交通省	第8条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1609	特定建設資材に係る分別解体等に関する省令	国土交通省	第10条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1610	浄化槽設備士に関する省令	国土交通省	第20条第2項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1611	浄化槽設備士に関する省令	国土交通省	第20条第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1612	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第15条の14第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1613	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第15条の16第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1614	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第15条の17第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1615	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第16条の4の8第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1616	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第16条の4の11第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1617	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第16条の4の12第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1618	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第16条の4の15第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1619	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第69条の10第2項第4号口	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1620	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第69条の14第2項、第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1621	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第84条の2第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1622	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第84条の5第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1623	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第86条第2項、第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1624	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第88条第2項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1625	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第88条第4項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1626	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第88条第7項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1627	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第90条第2項、第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1628	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律施行規則	国土交通省	第23条第2項第4号口	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1629	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律施行規則	国土交通省	第27条第2項、第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1630	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律施行規則	国土交通省	第32条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1631	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律施行規則	国土交通省	第34条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1632	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律施行規則	国土交通省	第38条第2項、第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1633	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律施行規則	国土交通省	第40条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1634	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律施行規則	国土交通省	第40条第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1635	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律施行規則	国土交通省	第40条第7項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1636	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律施行規則	国土交通省	第49条第2項、第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1637	国土交通省関係住宅宿泊事業法施行規則	国土交通省	第15条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1638	国土交通省関係住宅宿泊事業法施行規則	国土交通省	第19条第2項、第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1639	国土交通省関係住宅宿泊事業法施行規則	国土交通省	第21条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1640	国土交通省関係住宅宿泊事業法施行規則	国土交通省	第41条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1641	不動産の鑑定評価に関する法律施行規則	国土交通省	第16条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1642	不動産の鑑定評価に関する法律施行規則	国土交通省	第17条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1643	不動産の鑑定評価に関する法律施行規則	国土交通省	第17条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1644	都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第8条の2	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1645	車両の通行の許可の手続等を定める省令	国土交通省	第28条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1646	車両の通行の許可の手続等を定める省令	国土交通省	第28条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1647	車両の通行の許可の手続等を定める省令	国土交通省	第29条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1648	車両の通行の許可の手続等を定める省令	国土交通省	第29条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1649	鉄道事業法施行規則	国土交通省	第24条の11第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1650	自動車の登録及び検査に関する申請書等の様式等を定める省令	国土交通省	第7条	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1651	道路運送車両法施行規則	国土交通省	第2条の4第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1652	道路運送車両法施行規則	国土交通省	第62条の2の10第1項第4号、第7号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1653	道路運送車両法施行規則	国土交通省	第62条の2の14第7号、第12号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1654	自動車損害賠償保障法施行規則	国土交通省	第1条の3第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1655	旅行業法施行規則	国土交通省	第27の5第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1656	旅行業法施行規則	国土交通省	第37の5第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1657	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	国土交通省	第12条の2の39第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1658	マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行規則	国土交通省	第18条の2	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1659	マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行規則	国土交通省	第18条の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1660	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第20条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1661	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第20条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1662	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第37条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1663	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第37条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1664	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第42条の9第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1665	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第42条の10第2項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1666	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第42条の10第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1667	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第95条第2項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1668	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第95条第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1669	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第39条の2第1項第2号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1670	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第39条の4	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1671	建築士法施行規則	国土交通省	第17条の16第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1672	建築士法施行規則	国土交通省	第17条の17の2第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1673	建築士法施行規則	国土交通省	第17条の17の2の2第1項第3号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1674	建築士法施行規則	国土交通省	第17条の27第2項第4号口	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
1675	建築士法施行規則	国土交通省	第17条の31第2項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
1676	建築士法施行規則	国土交通省	第17条の31第3項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
1677	建築士法施行規則	国土交通省	第17条の39第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1678	建築士法施行規則	国土交通省	第17条の41第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1679	建築士法施行規則	国土交通省	第20条の3第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1680	建築士法施行規則	国土交通省	第20条の3第4項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
1681	建築士法施行規則	国土交通省	第21条第2項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1682	建築士法施行規則	国土交通省	第21条第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1683	建築士法施行規則	国土交通省	第22条の2第4項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1684	建築士法施行規則	国土交通省	第22条の2第5項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1685	建築士法施行規則	国土交通省	第22条の2の3第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1686	建築士法施行規則	国土交通省	第22条の2の5第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1687	建築士法施行規則	国土交通省	第22条の4第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1688	建築士法施行規則	国土交通省	第22条の5の2第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1689	建築士法施行規則	国土交通省	附則(平成一九年六月一九日国土交通省令第六六号)第4条第1項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1690	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第7条第2項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1691	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第7条第3項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
1692	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第8条第3項第2号	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
1693	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第12条第2項第2号	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
1694	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第17条第2項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
1695	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第17条第3項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
1696	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第18条第3項第2号	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1697	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第32条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1698	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第33条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1699	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第33条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1700	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第36条第3項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1701	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第40条第3項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1702	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第43条第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1703	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第52条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1704	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第52条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1705	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第53条第3項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1706	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第14条第2項第4号口	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1707	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第18条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1708	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第18条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1709	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第48条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1710	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第48条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1711	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第49条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1712	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第49条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1713	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第5条第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1714	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第20条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1715	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第49条第2項第4号口	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1716	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第53条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1717	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第53条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1718	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第59条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1719	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第60条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1720	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第60条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1721	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第61条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1722	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第61条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1723	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第74条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1724	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第75条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1725	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第75条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1726	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第76条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1727	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第76条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1728	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第81条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1729	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第81条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1730	都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第46条の3	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1731	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	国土交通省	第12条の2の15第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1732	内航海運組合法施行規則	国土交通省	第7条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1733	内航海運組合法施行規則	国土交通省	第8条の6	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1734	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	国土交通省	第15条第4項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1735	浄化槽工事業に係る登録等に関する省令	国土交通省	第10条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1736	浄化槽工事業に係る登録等に関する省令	国土交通省	第10条第4項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1737	浄化槽工事業に係る登録等に関する省令	国土交通省	第10条第5項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1738	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令	環境省	第16条の2第1項第11号	その他	記録媒体	否	注1				
1739	騒音規制法施行規則	環境省	第11条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1740	騒音規制法施行規則	環境省	第12条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1741	騒音規制法施行規則	環境省	第12条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1742	騒音規制法施行規則	環境省	第12条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1743	大気汚染防止法施行規則	環境省	第13条の2第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1744	大気汚染防止法施行規則	環境省	第13条の3第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1745	大気汚染防止法施行規則	環境省	第13条の3第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1746	大気汚染防止法施行規則	環境省	第13条の3第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1747	水質汚濁防止法施行規則	環境省	第9条の2の4第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1748	水質汚濁防止法施行規則	環境省	第9条の2の5第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1749	水質汚濁防止法施行規則	環境省	第9条の2の5第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1750	水質汚濁防止法施行規則	環境省	第9条の2の5第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1751	悪臭防止法施行規則	環境省	第26条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1752	悪臭防止法施行規則	環境省	第27条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1753	悪臭防止法施行規則	環境省	第27条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1754	悪臭防止法施行規則	環境省	第27条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1755	瀬戸内海環境保全特別措置法施行規則	環境省	第9条の2第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1756	瀬戸内海環境保全特別措置法施行規則	環境省	第9条の3第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1757	瀬戸内海環境保全特別措置法施行規則	環境省	第9条の3第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1758	瀬戸内海環境保全特別措置法施行規則	環境省	第9条の3第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1759	振動規制法施行規則	環境省	第10条の2第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1760	振動規制法施行規則	環境省	第10条の3第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1761	振動規制法施行規則	環境省	第10条の3第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1762	振動規制法施行規則	環境省	第10条の3第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1763	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行規則	環境省	第11条第11項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1764	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法施行規則	環境省	第14条の2第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1765	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法施行規則	環境省	第14条の3第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1766	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法施行規則	環境省	第14条の3第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1767	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法施行規則	環境省	第14条の3第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1768	ダイオキシン類対策特別措置法施行規則	環境省	第10条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1769	ダイオキシン類対策特別措置法施行規則	環境省	第11条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1770	ダイオキシン類対策特別措置法施行規則	環境省	第11条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1771	ダイオキシン類対策特別措置法施行規則	環境省	第11条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1772	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令	環境省	第22条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1773	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令	環境省	第26条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1774	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令	環境省	第27条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1775	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令	環境省	第27条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1776	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令	環境省	第27条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1777	土壌汚染対策法施行規則	環境省	第77条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1778	土壌汚染対策法施行規則	環境省	第78条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1779	土壌汚染対策法施行規則	環境省	第78条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1780	土壌汚染対策法施行規則	環境省	第78条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1781	汚染土壌処理業に関する省令	環境省	第18条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1782	汚染土壌処理業に関する省令	環境省	第19条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1783	汚染土壌処理業に関する省令	環境省	第19条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1784	汚染土壌処理業に関する省令	環境省	第19条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1785	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第8条の36第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1786	環境省関係浄化槽法施行規則	環境省	第5条第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1787	環境省関係浄化槽法施行規則	環境省	第36条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1788	環境省関係浄化槽法施行規則	環境省	第36条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1789	環境省関係浄化槽法施行規則	環境省	第50条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1790	環境省関係浄化槽法施行規則	環境省	第50条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1791	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行規則	環境省	第14条の2第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1792	環境省の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	環境省	第13条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1793	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第二十三条第一項に規定する個体等登録機関に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	環境省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1794	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第二十三条第一項に規定する個体等登録機関に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	環境省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1795	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第二十三条第一項に規定する個体等登録機関に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	環境省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1796	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第二十三条第一項に規定する個体等登録機関に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	環境省	第10条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1797	公害健康被害の補償等に関する法律施行規則	環境省	第6条の2第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1798	公害健康被害の補償等に関する法律施行規則	環境省	第6条の3第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1799	公害健康被害の補償等に関する法律施行規則	環境省	第6条の3第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1800	公害健康被害の補償等に関する法律施行規程	環境省	第6条の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1801	公害健康被害の補償等に関する法律施行規程	環境省	第6条の4第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1802	公害健康被害の補償等に関する法律施行規程	環境省	第6条の4第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1803	公害健康被害の補償等に関する法律施行規程	環境省	第6条の4第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1804	公害健康被害の補償等に関する法律施行規程	環境省	第6条の5第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1805	福島復興再生特別措置法第五十条の規定による特定健康診査等に関する記録の提供に関する省令	環境省	第1条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1806	地球温暖化対策の推進に関する法律施行規則	環境省	第5条の9第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1807	特定有害廃棄物の輸出入等の規制に関する法律に基づく特定有害廃棄物の範囲等を定める省令	環境省	別表第4第1項第18号7	その他	記録媒体	否	注1				
1808	国際規制物資の使用等に関する規則	原子力規制庁	第10条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1809	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第10条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1810	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第24条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1811	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第38条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1812	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第52条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1813	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第66条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1814	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第80条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1815	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第94条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1816	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第106条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1817	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第118条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1818	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第129条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1819	原子力規制委員会の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	原子力規制庁	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1820	原子力規制委員会の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	原子力規制庁	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1821	原子力規制委員会の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	原子力規制庁	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1822	原子力規制委員会の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	原子力規制庁	第11条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1823	原子力規制委員会の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	原子力規制庁	第12条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1824	原子力災害対策特別措置法に基づき原子力防災管理者が通報すべき事象等に関する規則	原子力規制庁	第10条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1825	防衛省関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	防衛省	第11条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1826	防衛大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	防衛省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1827	防衛大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	防衛省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1828	防衛大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	防衛省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1829	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する命令	デジタル庁 総務省	第36条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1830	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する命令	デジタル庁 総務省	第52条第3項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1831	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する命令	デジタル庁 総務省	第53条第1項第5号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1832	使用済自動車の再資源化等に関する法律施行規則	経済産業省 環境省	第81条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1833	使用済自動車の再資源化等に関する法律施行規則	経済産業省 環境省	第101条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1834	使用済自動車の再資源化等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省 環境省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1835	使用済自動車の再資源化等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省 環境省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1836	使用済自動車の再資源化等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省 環境省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1837	第一種指定化学物質の排出量等の届出事項の集計の方法等を定める省令	経済産業省 環境省	第3条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1838	特定国際種事業に係る届出及び特別国際種事業に係る登録等に関する省令	経済産業省 環境省	第38条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1839	特定国際種事業に係る届出及び特別国際種事業に係る登録等に関する省令	経済産業省 環境省	第25条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1840	特定国際種事業に係る届出及び特別国際種事業に係る登録等に関する省令	経済産業省 環境省	第41条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1841	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第三十三条の十五第一項に規定する事業登録機関及び第三十三条の二十六第一項に規定する認定機関に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	経済産業省 環境省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1842	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第三十三条の十五第一項に規定する事業登録機関及び第三十三条の二十六第一項に規定する認定機関に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	経済産業省 環境省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1843	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第三十三条の十五第一項に規定する事業登録機関及び第三十三条の二十六第一項に規定する認定機関に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	経済産業省 環境省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1844	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第三十三条の十五第一項に規定する事業登録機関及び第三十三条の二十六第一項に規定する認定機関に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	経済産業省 環境省	第10条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1845	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省 環境省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1846	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省 環境省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1847	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省 環境省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1848	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省 環境省	第10条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1849	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく指定試験機関に関する省令	経済産業省 環境省	第13条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1850	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく指定試験機関に関する省令	経済産業省 環境省	第14条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1851	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく指定試験機関に関する省令	経済産業省 環境省	第14条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1852	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく指定試験機関に関する省令	経済産業省 環境省	第14条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1853	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく指定試験機関に関する省令	経済産業省 環境省	第15条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1854	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく指定試験機関に関する省令	経済産業省 環境省	第15条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1855	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく指定試験機関に関する省令	経済産業省 環境省	第15条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1856	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく指定試験機関に関する省令	経済産業省 環境省	第16条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1857	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則	経済産業省 環境省	第4条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1858	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則	経済産業省 環境省	第7条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1859	電子記録債権法	金融庁 法務省	第2条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1860	預金保険法	金融庁 財務省	第55条の2第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1861	預金保険法	金融庁 財務省	第55条の2第4項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1862	民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律	金融庁 財務省	第6条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1863	農水産業協同組合貯金保険法	金融庁 財務省 農林水産省	第57条の2第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1864	地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律	総務省 法務省	第2条第1項第1号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1865	地球温暖化対策の推進に関する法律	経済産業省 環境省	第43条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1866	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	経済産業省 環境省	第20条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1867	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	経済産業省 環境省	第20条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1868	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	経済産業省 環境省	第20条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1869	使用済自動車の再資源化等に関する法律	経済産業省 環境省	第27条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1870	使用済自動車の再資源化等に関する法律	経済産業省 環境省	第83条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1871	使用済自動車の再資源化等に関する法律	経済産業省 環境省	第83条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1872	使用済自動車の再資源化等に関する法律	経済産業省 環境省	第85条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1873	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	経済産業省 環境省	第26条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1874	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	経済産業省 環境省	第26条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1875	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令	経済産業省 環境省	第8条第1項第3号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1876	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令	経済産業省 環境省	第9条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1877	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令	経済産業省 環境省	第10条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1878	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令	経済産業省 環境省	第8条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1879	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行令	経済産業省 環境省	第4条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1880	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法施行規則	厚生労働省 農林水産省	第2条第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1881	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1882	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1883	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1884	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第10条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1885	商品先物取引法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	農林水産省 経済産業省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1886	商品先物取引法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	農林水産省 経済産業省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1887	商品先物取引法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	農林水産省 経済産業省	第6条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1888	商品先物取引法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	農林水産省 経済産業省	第11条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1889	合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律施行規則	農林水産省 経済産業省 国土交通省	第19条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1890	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律施行規則	財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第26条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1891	独立行政法人水資源機構の業務運営に関する省令	厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第6条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1892	商品先物取引法施行規則	農林水産省 経済産業省	第1条の14	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1893	商品先物取引法施行規則	農林水産省 経済産業省	第2条の2第1号口	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1894	商品先物取引法施行規則	農林水産省 経済産業省	第2条の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1895	商品先物取引法施行規則	農林水産省 経済産業省	第41条第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1896	商品先物取引法施行規則	農林水産省 経済産業省	第90条の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1897	商品先物取引法施行規則	農林水産省 経済産業省	第90条の6第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1898	商品先物取引法施行規則	農林水産省 経済産業省	第109条の2第6項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1899	漁業協同組合等の信用事業等に関する命令	金融庁 農林水産省	第7条の9第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1900	漁業協同組合等の信用事業等に関する命令	金融庁 農林水産省	第7条の10の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1901	漁業協同組合等の信用事業等に関する命令	金融庁 農林水産省	第50条の31の12第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1902	農林中央金庫法施行規則	金融庁 農林水産省	第6条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1903	農水産業協同組合の優先出資に関する命令	金融庁 農林水産省	第7条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1904	農水産業協同組合の優先出資に関する命令	金融庁 農林水産省	第8条第1項第1号口	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1905	農水産業協同組合の優先出資に関する命令	金融庁 農林水産省	第15条	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1906	農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令	金融庁 農林水産省	第10条の8第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1907	農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令	金融庁 農林水産省	第10条の9の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1908	農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令	金融庁 農林水産省	第57条の31の12第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1909	農水産業協同組合貯金保険法施行規則	金融庁 財務省 農林水産省	第22条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1910	農林中央金庫法施行規則	金融庁 農林水産省	第8条第1項第1号口	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1911	農水産業協同組合貯金保険法施行規則	金融庁 財務省 農林水産省	第22条の2第1項第3号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1912	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律施行規則	金融庁 農林水産省	第3条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1913	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律施行規則	金融庁 農林水産省	第5条の5	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1914	農林中央金庫法施行規則	金融庁 農林水産省	第11条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1915	農林中央金庫法施行規則	金融庁 農林水産省	第85条の6第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1916	農林中央金庫法施行規則	金融庁 農林水産省	第85条の7の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1917	農林中央金庫法施行規則	金融庁 農林水産省	第147条の12第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1918	農業信用保証保険法施行規則	金融庁 農林水産省	第4条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1919	農業信用保証保険法施行規則	金融庁 農林水産省	第7条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1920	電子記録債権法施行規則	金融庁 法務省	第2条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1921	電子記録債権法施行規則	金融庁 法務省	第23条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体－共通	法令改正
1922	労働金庫及び労働金庫連合会の優先出資に関する命令	金融庁 厚生労働省	第25条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1923	労働金庫及び労働金庫連合会の優先出資に関する命令	金融庁 厚生労働省	第26条	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1924	労働金庫及び労働金庫連合会の優先出資に関する命令	金融庁 厚生労働省	第31条第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1925	特定住宅金融専門会社の債権債務の処理の促進等に関する特別措置法施行規則	金融庁 財務省	第6条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	注2	注2			
1926	投資者保護基金に関する命令	金融庁 財務省	第1条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1927	特別振替機関の監督に関する命令	金融庁 法務省 財務省	第3条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1928	特別振替機関の監督に関する命令	金融庁 法務省 財務省	第25条第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1929	特別振替機関の監督に関する命令	金融庁 法務省 財務省	第27条第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1930	一般振替機関の監督に関する命令	金融庁 法務省	第3条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1931	一般振替機関の監督に関する命令	金融庁 法務省	第24条第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1932	一般振替機関の監督に関する命令	金融庁 法務省	第26条第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1933	口座管理機関に関する命令	金融庁 法務省 財務省	第4条第5項第3号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1934	口座管理機関に関する命令	金融庁 法務省 財務省	第9条第1項第3号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1935	国債の振替に関する命令	金融庁 法務省 財務省	第2条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1936	社債、株式等の振替に関する命令	金融庁 法務省	第2条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1937	協同組織金融機関の優先出資に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 厚生労働省 農林水産省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1938	協同組織金融機関の優先出資に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 厚生労働省 農林水産省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1939	協同組織金融機関の優先出資に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 厚生労働省 農林水産省	第8条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1940	内閣府及び財務省の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 財務省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1941	内閣府及び財務省の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 財務省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1942	内閣府及び財務省の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 財務省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1943	内閣府及び財務省の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 財務省	第11条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1944	内閣府、法務省及び財務省の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 法務省 財務省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1945	内閣府、法務省及び財務省の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 法務省 財務省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1946	内閣府、法務省及び財務省の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 法務省 財務省	第8条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1947	電子記録債権法施行規則	金融庁 法務省	第46条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1948	犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	金融庁 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1949	犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	金融庁 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1950	犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	金融庁 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1951	電子記録債権法施行規則	金融庁 法務省	第23条第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1952	民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律施行規則	金融庁 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	第12条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1953	労働金庫法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 厚生労働省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1954	労働金庫法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 厚生労働省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1955	労働金庫法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 厚生労働省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1956	労働金庫法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 厚生労働省	第11条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1957	認可特定保険業者等に関する命令	金融庁 総務省 法務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第6条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1958	認可特定保険業者等に関する命令	金融庁 総務省 法務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第23条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1959	認可特定保険業者等に関する命令	金融庁 総務省 法務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第96条の4第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1960	認可特定保険業者等に関する命令	金融庁 総務省 法務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第96条の4第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1961	認可特定保険業者等に関する命令	金融庁 総務省 法務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第96条の6	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1962	認可特定保険業者等に関する命令	金融庁 総務省 法務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第96条の10第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1963	認可特定保険業者等に関する命令	金融庁 総務省 法務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第99条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1964	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第1項第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1965	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第2条第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1966	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第3条	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1967	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第152条の6第1項 第2号	申請・交付等(民間 手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1968	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第152条の7の3第 1項第2号	申請・交付等(民間 手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1969	預金保険法施行規則	金融庁 財務省	第22条	申請・交付等(行政 手続)	記録媒体	否	●				
1970	預金保険法施行規則	金融庁 財務省	第23条の2第1項	申請・交付等(行政 手続)	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1971	銀行等保有株式取得機構に関する命令	金融庁 財務省	第14条の2第1項第 2号	申請・交付等(民間 手続)	記録媒体	否	●				
1972	犯罪利用預金口座等に係る資金による被害 回復分配金の支払等に関する法律施行規則	金融庁 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	第24条の2第1号口	申請・交付等(民間 手続)	記録媒体	否	●				
1973	中小企業者等に対する金融の円滑化を図る ための臨時措置に関する法律に係る民間事 業者等が行う書面の保存等における情報通 信の技術の利用に関する命令	金融庁 農林水産省 厚生労働省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主 体)	記録媒体	否	●	注2			
1974	中小企業者等に対する金融の円滑化を図る ための臨時措置に関する法律に係る民間事 業者等が行う書面の保存等における情報通 信の技術の利用に関する命令	金融庁 農林水産省 厚生労働省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主 体)	記録媒体	否	●				
1975	技術研究組合法に係る民間事業者等が行う 書面の保存等における情報通信の技術の利 用に関する法律施行規則	総務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主 体)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1976	技術研究組合法に係る民間事業者等が行う 書面の保存等における情報通信の技術の利 用に関する法律施行規則	総務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主 体)	記録媒体	否	●				
1977	技術研究組合法に係る民間事業者等が行う 書面の保存等における情報通信の技術の利 用に関する法律施行規則	総務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第7条第1項第2号	申請・交付等(民間 手続)	記録媒体	否	●				
1978	役務に係る日本産業規格への適合性の認証 に関する命令	金融庁 総務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省	第30条第2項第2号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主 体)	記録媒体	否	●				
1979	株式会社産業再生機構法施行規則	内閣府 金融庁 財務省 経済産業省	第5条第1項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主 体)	記録媒体	否	●	注2			
1980	株式会社産業再生機構法施行規則	内閣府 金融庁 財務省 経済産業省	第5条の4第1項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主 体)	記録媒体	否	●	注2			
1981	株式会社地域経済活性化支援機構法施行規 則	内閣府 金融庁 総務省 財務省 経済産業省	第5条第1項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主 体)	記録媒体	否	●				
1982	株式会社地域経済活性化支援機構法施行規 則	内閣府 金融庁 総務省 財務省 経済産業省	第8条第1項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主 体)	記録媒体	否	●				
1983	株式会社地域経済活性化支援機構法施行規 則	内閣府 金融庁 総務省 財務省 経済産業省	第14条の7第1項第 2号	申請・交付等(民間 手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
1984	株式会社地域経済活性化支援機構法施行規 則	内閣府 金融庁 総務省 財務省 経済産業省	第14条の9第1項第 2号	申請・交付等(民間 手続)	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1985	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	内閣府 文部科学省 厚生労働省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1986	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	内閣府 文部科学省 厚生労働省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1987	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	内閣府 文部科学省 厚生労働省	第6条第1項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1988	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	内閣府 文部科学省 厚生労働省	第8条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1989	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	法務省 厚生労働省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1990	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	法務省 厚生労働省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1991	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	法務省 厚生労働省	第6条第1項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1992	内閣府及び法務省の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 法務省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1993	内閣府及び法務省の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 法務省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1994	内閣府及び法務省の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 法務省	第6条第1項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
1995	内閣府及び法務省の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 法務省	第11条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
1996	外国人技能実習機構の財務及び会計に関する省令	法務省 厚生労働省	第19条第1項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1997	外国人技能実習機構の財務及び会計に関する省令	法務省 厚生労働省	第20条第1項第2号	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
1998	新規化学物質の製造又は輸入に係る届出等に関する省令	厚生労働省 経済産業省 環境省	第6条第1項第2号	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
1999	新規化学物質の製造又は輸入に係る届出等に関する省令	厚生労働省 経済産業省 環境省	第9条第1項第2号	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
2000	新規化学物質の製造又は輸入に係る届出等に関する省令	厚生労働省 経済産業省 環境省	第12条第1項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	否	●				
2001	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則	厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第29条第2項第4号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
2002	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行規則	内閣府 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第13条第1項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
2003	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行規則	内閣府 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第13条第2項	申請・交付等(行政手続)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
2004	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行規則	内閣府 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第14条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2005	企業合理化促進法施行規則に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2006	企業合理化促進法施行規則に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2007	企業合理化促進法施行規則に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2008	中小企業団体の組織に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2009	中小企業団体の組織に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2010	中小企業団体の組織に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第11条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
2011	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	遅延連絡	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2012	信用保証協会法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	金融庁 経済産業省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2013	信用保証協会法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	金融庁 経済産業省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2014	信用保証協会法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	金融庁 経済産業省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2015	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	厚生労働省 経済産業省 環境省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2016	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	厚生労働省 経済産業省 環境省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2017	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	厚生労働省 経済産業省 環境省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2018	鉱工業品及びその加工技術に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第30条第2項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2019	産業標準化法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	警察庁 金融庁 総務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2020	産業標準化法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	警察庁 金融庁 総務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
2021	産業標準化法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	警察庁 金融庁 総務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第6条第1項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
2022	産業標準化法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	警察庁 金融庁 総務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第10条第1項第2号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
2023	商工組合中央金庫が株式会社商工組合中央金庫となるための手続に関する省令	財務省 経済産業省	第6条第1項	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	注2				
2024	電磁的記録に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第30条第2項第2号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
2025	中小企業等協同組合法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
2026	中小企業等協同組合法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
2027	中小企業等協同組合法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第11条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
2028	経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則	金融庁 財務省 経済産業省	第42条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
2029	経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則	金融庁 財務省 経済産業省	第43条の3第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
2030	経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則	金融庁 財務省 経済産業省	第82条第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
2031	経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則	金融庁 財務省 経済産業省	第82条第7項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
2032	中小企業等協同組合法施行規則	内閣府 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第19条第4項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
2033	中小企業等協同組合法施行規則	内閣府 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第21条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
2034	中小企業等協同組合法施行規則	内閣府 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第30条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
2035	中小企業等協同組合法施行規則	内閣府 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第31条の3第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
2036	中小企業等協同組合法施行規則	内閣府 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第53条	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
2037	中小企業等協同組合法施行規則	内閣府 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第55条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
2038	中小企業等協同組合法施行規則	内閣府 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第133条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
2039	環境影響評価法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第4条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2040	環境影響評価法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2041	フロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令	内閣府 金融庁 法務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省	第7条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
2042	フロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令	内閣府 金融庁 法務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省	第7条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
2043	フロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令	内閣府 金融庁 法務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省	第8条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
2044	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行規則	経済産業省 国土交通省 環境省	第27条第2項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2045	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省 国土交通省 環境省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
2046	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省 国土交通省 環境省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2047	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省 国土交通省 環境省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2048	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省 国土交通省 環境省	第10条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2049	宅地建物取引業法施行規則	消費者庁 国土交通省	第16条の7第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
2050	宅地建物取引業法施行規則	消費者庁 国土交通省	第16条の9第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
2051	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第21条第4項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2052	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第21条第5項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2053	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第30条第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し可否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
2054	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第34条第2項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
2055	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第34条第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
2056	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第44条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
2057	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第46条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
2058	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第51条第2項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
2059	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第51条第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
2060	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第52条第2項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
2061	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第52条第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
2062	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第52条第5項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
2063	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第56条第2項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
2064	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第56条第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
2065	自動車損害賠償責任保険の保険金等及び自動車損害賠償責任共済の共済金等の支払の適正化のための措置に関する命令	金融庁 国土交通省	第5条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
2066	自動車損害賠償責任保険の保険金等及び自動車損害賠償責任共済の共済金等の支払の適正化のための措置に関する命令	金融庁 国土交通省	第24条第2項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
2067	自動車損害賠償責任保険の保険金等及び自動車損害賠償責任共済の共済金等の支払の適正化のための措置に関する命令	金融庁 国土交通省	第24条第3項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				
2068	船員災害防止活動の促進に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	厚生労働省 国土交通省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
2069	船員災害防止活動の促進に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	厚生労働省 国土交通省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
2070	船員災害防止活動の促進に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	厚生労働省 国土交通省	第6条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
2071	農住組合法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	農林水産省 国土交通省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
2072	農住組合法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	農林水産省 国土交通省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
2073	農住組合法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	農林水産省 国土交通省	第6条第1項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
2074	農住組合法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	農林水産省 国土交通省	第11条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
2075	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行規則	国土交通省 環境省	第6条第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
2076	浄化槽設備士に係る講習等に関する省令	国土交通省 環境省	第11条第2項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
2077	浄化槽設備士に係る講習等に関する省令	国土交通省 環境省	第11条第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
2078	農住組合法施行規則	農林水産省 国土交通省	第12条の2第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
2079	農住組合法施行規則	農林水産省 国土交通省	第13条	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
2080	砂利の採取計画等に関する規則	経済産業省 国土交通省	第8条第2項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
2081	砂利の採取計画等に関する規則	経済産業省 国土交通省	第8条第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
2082	自動車損害賠償責任保険の保険金等及び自動車損害賠償責任共済の共済金等の支払の適正化のための措置に関する命令	金融庁 国土交通省	第16条第2項	文書の作成・保存等 (行政機関等が主体)	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
2083	住宅宿泊事業法施行規則	厚生労働省 国土交通省	第7条第4項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
2084	国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	国土交通省 厚生労働省	第20条の2第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正
2085	国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	国土交通省 厚生労働省	第20条の4第1項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
2086	国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	国土交通省 厚生労働省	第21条第2項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
2087	国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	国土交通省 厚生労働省	第21条第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
2088	国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	国土交通省 厚生労働省	第22条第2項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
2089	国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	国土交通省 厚生労働省	第22条第4項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
2090	国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	国土交通省 厚生労働省	第22条第7項第2号	申請・交付等(民間手続)	記録媒体	否	●				
2091	国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	国土交通省 厚生労働省	第26条第2項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
2092	国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	国土交通省 厚生労働省	第26条第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
2093	国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	国土交通省 厚生労働省	第27条第2項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
2094	国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	国土交通省 厚生労働省	第27条第3項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	否	●				
2095	船員災害防止協会の設立及び監督に関する規則	厚生労働省 国土交通省	第6条第1項	文書の作成・保存等 (民間事業者等が主体)	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体-共通	法令改正

※ 「オンライン手続等の規定の整備」における「○」は今後整備を行うもの、「●」は既に整備がされているものを、「具体的記録媒体規定の見直し」における「○」は今後見直しを行うものを指す。

注1 記録媒体の文言が含まれるだけの規定(「磁気ディスク装置」等)や録音・録画用の媒体としての規定など、見直しが必要な手続等とは関連しないもの。

注2 法人の形態移行のための一過的な手続など、今後、当該規定の適用場がないことから、当面の見直しが不要と考えられるもの。

FD等の記録媒体を指定する規制 工程表の類型

	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	1月～3月	4月～9月	10月～3月	4月～6月
記録媒体－共通	法令等改正手続			

工程表

(その他の見直し)

その他の工程表（経済界要望等）

No.	法令名	所管省庁名	条項	課題（要望等の概要）	見直し方針・時期
1.デジタル化等進展					
(1) 行政手続におけるデジタル化による事務効率化					
1	子ども・子育て支援法施行規則	内閣府	第2条第2項第2号	従業員の子どもが保育園等への入園を希望する際に自治体に提出する就労証明書について、現状自治体毎に書式が異なるため、全国で書式を統一し、押印廃止を徹底して欲しい。	令和6年度入所申請分より、全国の地方公共団体が標準様式を原則使用とするよう法令上の措置をする。加えて、企業が既に保有する人事・労務情報を基に標準様式に入力し、マイナポータルから地方公共団体に提出できるようなシステム構築し、全ての地方公共団体における原則オンライン化の実現に向けた法令上の措置をする。
2	総合特区支援利子補給金交付要綱	内閣府		総合特区支援利子補給契約書の押印を廃止して欲しい。	令和5年度から電子契約での取り交わしができるように、令和4年度中に交付要綱の改正等導入に向けた準備を進める。
3	①銀行法 ②銀行法施行令 ③銀行法施行規則	金融庁	①第15条 ②第5条 ③第16条	銀行店舗の営業時間等の義務を緩和して欲しい。	銀行業務の高い公共性に鑑みれば、直ちに緩和することはできないものの、業界からの要望等を踏まえ、例えば令和4年7月に銀行法施行令等を改正し、「臨時休業をwebに掲載する場合には公告を不要とする」など、実務実態に応じて段階的に対応を行っている。
4	保険業法	金融庁	第277条	保険代理人が保険募集人に係る登録申請をオンライン化して欲しい。	保険募集人の登録手続時の添付書類については、住民票の抄本の代替書類（運転免許証のコピーPDF等）を含め電子媒体での提出を可とするなどの取扱いを実現。あわせて、登録免許税・手数料の納付も電子化対応を進め、令和4年度末までに登録手続を完全デジタル化する。
5	地方自治法施行令	総務省	第154条第3項	地方税納入通知書を電子化、ペーパーレス化して欲しい。	①納入通知書の電子化については、経済界や地方団体等の参画のもと地方税における電子化の推進に関する検討会・同実務者WGにて、令和4年度中に方針を決定する。 ②納税者の利便性向上や、金融機関窓口・地方団体における地方税徴収の事務負担軽減を企図して、令和5年度から地方税統一QRコード印字を必須としている4税（固定資産税、自動車税等）に加えて、その他の地方税（確定税額通知分）の納付書についても、令和6年度から原則当該QRコードを印字することとしている。
6	商業登記所における実質的支配者情報一覧の保管等に関する規則	法務省	第1条、第2条、第7条	法務局が管理する実質的支配者情報について、行政側で経済制裁対象者に該当しないことを確認のうえ、金融機関が閲覧できるようにして欲しい。	令和4年度中に設置される有識者からなる研究会（HP公表）での法的論点の整理を含めた検討を通じて、銀行等がオンラインで実質的支配者リストの写しを取得できる方法など利用者の利便性を向上させる。
7	①雇用保険法 ②雇用保険法施行規則	厚生労働省	①第15条 ②第22条	デジタル完結・自動化原則をはじめとするデジタル原則等を踏まえ、失業認定関連手続の在り方について、対応の方向性の検討を行い、結論を得るべき。	失業認定に当たっては、原則4週間に1回の頻度でハローワークへの出頭が求められているが、離島に在住するなど、ハローワークに出向くことが大きな負担となっている方に対して、現行の市町村取次において遅くとも令和5年4月からオンラインを活用した取組を実施するとともに、その効果検証を行い、今後の対応の方向性について、できるだけ速やかに結論を得る。
8	①小規模企業共済法施行規則 ②中小企業倒産防止共済法施行規則	経済産業省	①第1条第1項 ②第1条第1項	中小企業倒産防止共済・小規模企業共済の手続について、押印廃止（金融機関確認印）・オンライン化をして欲しい。	令和5年9月からオンライン口座振替設定サービスを開始し、本サービスの利用により口座確認印は不要となる。また、中小企業倒産防止共済・小規模企業共済の手続は、令和7年9月から完全オンライン化することとしており、令和5年9月から先行的に両共済における掛金月額変更等の保全業務等をオンライン化する。
9	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則	デジタル庁 総務省	第4条	マイナンバーカードの交付時の本人確認に当たって提示を求めるとして、学生証アプリも認めることができないか。	マイナンバーカードの交付時の本人確認の手法について、学生証アプリの提示による本人確認を行う場合の運用手法や真正性の確認のために求められる機能等を含めて検討を行った上で、関係省庁において、令和4年度内を目途に結論を得て、必要な措置を行う。
10	①刑事訴訟法 ②警察庁丁刑企発第49条	①法務省 ②警察庁	①第197条第2項 ②II2.	現行書面で行われている捜査当局から金融機関への捜査関係事項照会及びそれに対する回答を電子化して欲しい。	捜査関係事項照会及びそれに対する回答の電子化については、令和8年度中に新たなシステムを利用した活用施策を一部開始することを目指している刑事手続全体のITの活用に向けたシステム構築での検討状況も踏まえつつ進める。
11	①児童扶養手当法施行規則 ②特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則 ③児童福祉法施行規則 ④障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令 ⑤障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令 ⑥障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令、施行規則 ⑦難病の患者に対する医療等に関する法律施行規則 ⑧障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令 ⑨子ども・子育て支援法施行規則	①～⑧厚生労働省 ⑨内閣府	①第6条第1項、第2項 ②第6条、第14条、第20条 ③第7条の9第3項 ④第8条、第16条 ⑤第32条 ⑥第32条 ⑦第13条第1項 ⑧第15条、施行規則第7条、第21条、第22条 ⑨第15条、第28条の12	同一市内の引越しにおいて、法令の規定により住所変更の届出が求められている手続について、住民の利便向上と行政サービスの効率化の観点から、制度を見直し、届出の省略を可能にしてほしい。	同一市町村内の引越し（転居）に伴い必要となる、障害福祉サービス、教育・保育給付認定等に係る住所変更の届出の手続について、庁内の情報連携等により省略を可能にする。 ※ 一部の手続については引き続き調整中

その他の工程表（経済界要望等）

No.	法令名	所管省庁名	条項	課題（要望等の概要）	見直し方針・時期
12	犯罪による収益の移転防止に関する法律	警察庁 金融庁	第7条	①税公金の支払等マネロンリスクが低い取引における、取引保存義務の撤廃して欲しい。 ②同様の取引をコンビニで行った場合は保存義務がないことについて、理由を明示して欲しい。	①公金納付等であっても取引原資が犯罪による収益であるおそれが全くないとはいえず、テロ資金供与やマネロンに係る取引に関する事後的な資金トレースを可能とする必要があるため、対応することは困難である。 ②コンビニエンスストアにおける収納代行業務は、現時点の整理においては、犯収法上の規制は行われていないところ、マネー・ローンダリング対策上の問題が生じることのないよう、その実態注視等に努めることが重要。 ③総務省において、納税者の利便性向上や、金融機関窓口・地方団体における地方税徴収の事務負担軽減を企図して、令和5年度から地方税統一QRコード印字を必須としている4税（固定資産税、自動車税等）に加えて、その他の地方税（確定税額通知分）の納付書についても、令和6年度から原則当該QRコードを印字する。
13	民事執行法	法務省	第207、208条	裁判所から金融機関に対する預金債権情報の提供命令及びその界等を、現行の書面から電子化して欲しい。	民事執行法改正法案を令和5年に提出することとしており、民訴法の改正される令和7年度以降、速やかに裁判所でオンライン化する（施行と同時期）。
(2) 行政手続における本人確認書類のデジタル化					
14	①貸金業法 ②貸金業法施行規則	金融庁	①第4条第2項 ②第4条第3項	役員等の登録届出時における住民票の写し等原本提出が必要な本人確認書類の添付廃止。	関係各所と調整のうえ、デジタル手段による対応（書面揭示規制PHASE3）を可能とする。
15	金融商品取引所等に関する内閣府令	金融庁	第111条第2項	役員の変更届出時における添付書類をペーパーレス化（原本提出不要）して欲しい。	関係各所と調整のうえ、デジタル手段による対応（書面揭示規制PHASE3）を可能とする。
(3) 民間取引における申請手続のデジタル化					
16	割賦販売法	経済産業省	第30条の4	支払停止抗弁の申出について、デジタル化を容認して欲しい。	クレジット取引における支払停止の抗弁の申出手続においてデジタル化による方法もできるよう令和4年度中に一般社団法人日本クレジット協会の自主規制ルールを改正する。
17	協会の従業員に関する規則	日本証券業協会	第9条	事故連絡書が書面・押印であるため、電子化して欲しい。	事故連絡書の提出において、令和4年度中に申請手続きをデジタル化する。
18	協会の従業員に関する規則	日本証券業協会	第10条	事故顛末報告書が書面・押印であるため、電子化して欲しい。	事故顛末報告書の提出において、令和4年度中に申請手続きをデジタル化する。
(4) 民間取引における交付書面の原則デジタル交付（求めがあれば書面交付）化					
19	資金移動業者に関する内閣府令	金融庁	第30条	顧客宛交付書面を原則書面交付から原則デジタル交付へ転換して欲しい。	サービス提供の実態等に応じて、原則デジタル交付とすることを可能とするために、令和5年に法令改正作業等必要な措置を行うこととする。
20	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行令	金融庁	第11条の2第2項	顧客宛交付書面（契約締結前書面）を原則書面交付から完全電子化して欲しい。	要望対象条項の委任規定である金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条の2では、金融商品取引法を準用しているところ、同法上の契約締結前交付書面等については、デジタルツールを活用した顧客に対するより分かりやすい情報提供の在り方等についての金融審議会における審議を行い、令和4年内を目途に結論を得て、必要な措置を行う。
21	金融商品取引法	金融庁	第15条第2項、 第37条の3、 第37条の4	目論見書等の交付方法を原則書面交付から原則デジタル交付へ転換して欲しい。	金融商品取引法上の目論見書、契約締結前交付書面、契約締結時等交付書面については、デジタルツールを活用した顧客に対するより分かりやすい情報提供の在り方等についての金融審議会における審議を行い、令和4年内を目途に結論を得て、必要な措置を行う。
22	金融商品取引法施行令	金融庁	第15条の22	目論見書等以外の書面の交付方法を原則書面交付から原則デジタル交付へ転換して欲しい。	金融商品取引法上の最良執行説明書については、デジタルツールを活用した顧客に対するより分かりやすい情報提供の在り方等についての金融審議会における審議を行い、令和4年内を目途に結論を得て、必要な措置を行う。 また、金融商品取引法上でデジタル交付に顧客の承諾が必要であり、業界からデジタル化の要望のある他の書面については、アナログ規制の「集中改革期間」も踏まえ、引き続き、金融審議会における審議を行い、その結論を受けて、可能なものから必要な措置を行う。
23	投資信託及び投資法人に関する法律	金融庁	第14条	運用報告書の書面の交付方法を原則書面交付から原則デジタル交付へ転換して欲しい。	投資信託及び投資法人に関する法律上の運用報告書については、デジタルツールを活用した顧客に対するより分かりやすい情報提供の在り方等についての金融審議会における審議を行い、令和4年内を目途に結論を得て、必要な措置を行う。
(5) 有価証券のデジタル化					
24	地方財政法	総務省	第5条の5	セキュリティートークンの技術を活用したデジタル地方債証券（無券面）の発行を認めていただきたい。	振替地方債以外の券面不発行による地方債発行の仕組みについて、地方団体や市場関係者等を交え、令和5年度の検討会（HP公表）において法令上の措置も含め必要な調査・検討を行い、結論を得る。
25	商法	法務省	第601条	商法に規定のある有価証券（船荷証券・倉荷証券）を電子化して欲しい。	船荷証券については、現在、法制審議会の部会で、デジタル化（電磁的方法による発行の許容）に向けた法改正の調査、審議が行われているが、倉荷証券についても、そのデジタル化について、関係各所と調整のうえ、令和5年に当該部会において調査、審議を行う。
26	社債・株式等の振替に関する法律	金融庁 財務省 法務省	第2条第1項	日銀出資証券を電子化して欲しい。	日銀出資証券を電子化するために、金融審議会において審議し、令和4年内を目途に結論を得て、必要な措置を行う。

その他の工程表（経済界要望等）

No.	法令名	所管省庁名	条項	課題（要望等の概要）	見直し方針・時期
(6) その他					
27	①商業登記法 ②商業登記規則 ③電気通信回線による登記情報の提供に関する法律 ④電気通信回線による登記情報の提供に関する法律施行規則	法務省	①第10条、第11条 ②第30条、第31条 ③第2条 ④第1条	商業登記制度における登記事項については、誰もが手数料を支払うことにより、登記事項の全部又は一部を書面で取得すること又は登記情報提供サービスを利用してデジタルで取得することが可能である。 登記事項のうち法人代表者の住所をデジタルで取得する場面では、加工・複写・伝達が容易であり、特に個人のプライバシーへの配慮が必要と指摘されている。	デジタル庁が提示する「アナログ的規制のうちプライバシーへの配慮が必要と指摘される条項に関する見直しの基本的な方針」に沿って、法人代表者住所の表示内容や閲覧対象者の範囲など商業登記制度における情報開示の在り方について、制度の趣旨・目的に照らして検討し、令和5年中に制度の見直しを行う。 なお、上記スケジュールの前倒しも検討する。
28	①たばこ事業法 ②酒税法 ③二十歳未満ノ者ノ飲酒ノ禁止ニ関スル法律 ④二十歳未満ノ者ノ喫煙ノ禁止ニ関スル法律	①財務省 ②国税庁 ③④警察庁	①第31条第9号 ②第12条第2号 第14条第2号 ③第1条第4項 ④第4条	無人レジの設置等省人化の取組みを進める中、年齢確認等の20歳未満の者の飲酒・喫煙の防止に資するための必要な措置を講ずることが求められる酒・たばこの販売において、デジタル技術を活用した年齢確認の実効性をいかに担保するか。	コンビニ業界を代表する日本フランチャイズチェーン協会が、デジタル技術を活用した様々な年齢確認手法の自主的なガイドラインを作成する（本取組は、令和4年11月30日のデジタル臨調作業部会において高い評価を得た）。日本フランチャイズチェーン協会が令和5年1月にガイドラインを発表し、各省庁がガイドラインの情報を全国の財務（支）局、税務署、都道府県警察に周知する。
2. 既に対応済みのため、改めて周知					
29	貸金業法	金融庁	第24条の2	保証書等に関わる求償権取得時の通知において、電磁的方法を認めて欲しい。	本要望は、貸金業法第24条の2第1項等により、顧客の同意があれば電磁的方法での交付が認められている（原則書面交付）。 今後、事務連絡により業界に周知する。
30	①貸金業法 ②貸金業法施行規則	金融庁	①第12条の3 ②第10条の8	貸金業取扱主任者の配置義務について、管理部門等営業に関係のない部署への配置義務を撤廃して欲しい。	平成19年11月2日のパブリックコメントにおいて、事務処理専門のバックオフィス等、貸付に関する業務に全く関与していない施設は営業所等には該当せず、貸金業取扱主任者の配置義務がない旨示している。 今後、事務連絡により業界に周知する。
31	①貸金業法 ②貸金業法施行規則	金融庁	①第13条 ②第10条の17	資力調査時に必要な情報（源泉徴収票等）について、マイナポータルAPIで取得できるようにして欲しい。	現行のマイナポータルAPIでは、自己情報取得APIで総所得金額等の情報を取得可能である。それらの情報を記載・記録した書面又は電磁的記録は、貸金業法施行規則第10条の17に規定する「資力を明らかにする事項を記載した書面等」に該当し得る。ただし、適切なスキームを構築しているかなど個別に判断が必要であるため、利用に際しては事前に金融庁に相談されたい。
32	貸金業法施行規則	金融庁	第1条の2の2	契約締結前交付書面等を電磁的方法で交付する際の顧客からの同意取得手段に、対面・電話・自動音声対応等の方法を追加して欲しい。	パブリックコメント（平成19年11月2日公表）において、プッシュボタンを押下する方法等証跡を残せる方法を明示している。 今後、事務連絡により業界に周知する。
33	金融商品取引所等に関する内閣府令	金融庁	第110条第1項 第2号	定款等の変更時における認可申請書の添付書類をペーパーレス化（原本提出不要）して欲しい。	本件手続きは既に添付書類含めてオンラインで行うことが可能となっている。 今後、金融商品取引所に対して周知する。
34	金融商品取引所等に関する内閣府令	金融庁	第111条第1項	所在地の変更届出時における添付書類をペーパーレス化（原本提出不要）して欲しい。	本件手続きは既に添付書類含めてオンラインで行うことが可能となっている。 今後、金融商品取引所に対して周知する。
35	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第157条	金融商品取引業者が作成する法定帳簿の保存時における海外サーバーの利用を認めて欲しい。	本要望については、府令157条3項但書後段の規定により現行法でも対応可能。 今後、事務連絡又は監督指針の改正により事業者に周知する。
36	①信用金庫法施行規則 ②中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針	金融庁	①第104条第1項 ②II-3-2-5-2 (4) ②イ	保険募集時の預金等との誤認防止に係る説明方法について、電磁的方法でも可能な旨明文化して欲しい。	法令及び監督指針において、「書面の交付」は例示規定であり、その他の方法が認められているうえ、パブリックコメントで明示している。 今後、事務連絡により業界に周知する。
37	消防法施行規則	総務省	第4条の2の4	防火管理維持台帳を電子的な方法で保存すること等を認めて欲しい。	消防法及び石油コンビナート等災害防止法の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則第3条及び第5条により、現状でも電子的方法での保存等が可能である。
38	借地借家法	法務省	第38条	賃貸借契約を電磁的方法で締結できるようにして欲しい。	令和3年の法改正（本年5月施行）により、電磁的方法による契約締結を可能とした。
39	民法	法務省	第467条	セキュリティトークン等のデジタル証券の第三者対抗要件について、書面を前提としない方法を検討して欲しい。	債権譲渡の第三者対抗要件については、産業競争力強化法において情報システムを利用した通知等に関する特例が定められている。この特例を利用するための認定について、SMSを利用したシステムを提供する事業者に関して既に実績があるほか、ブロックチェーン技術を用いたシステムを提供しようとする事業者においても、将来的に当該認定を受けることを目指した実証実験が複数行われているところである。
40	租税特別措置法施行規則	財務省	第18条の13の4	法定の帳簿書類等について電磁的方法での保存を認めて欲しい。	令和4年1月1日以後は、電帳法施行規則第2条第6項各号に掲げる要件に従ってスキャナ保存が可能とされている（電帳法第4条第3項）。
41	①労働者派遣法 ②労働者派遣法施行規則	厚生労働省	①第26条第1項 ②第21条第3項	派遣社員を受け入れる際に派遣元より交付される契約内容や指揮命令権者が記載された書面について、電磁的方法による交付・保管を可能にして欲しい。	契約内容や指揮命令権者が記載された書面の交付については法令上の定めがないため、交付の可否や、電磁的方法による交付とすること、交付された書面の保管方法等について当事者間で自由に取り決めてよい。
42	新型コロナウイルス感染症関連の無利子化支援事業 (https://www.smrj.go.jp/covid19/interest_supply/index.html)	経済産業省		新型コロナウイルス感染症対応の実質無利子・無担保融資における利子補給金交付申請手続について、押印廃止・オンライン化をして欲しい。	中小機構は自治体からの申請書等について押印不要・電子メールでの提出を認めているが、依然一部自治体が押印・書面での手続を求めているため、令和4年11月17日に中小企業庁・中小機構連名で全国の自治体に事務連絡を発送し、押印不要・電子メールでの提出を認めるよう依頼した。

2022年12月

官報電子化の実現までの工程

官報は、法令の公布の手段であるとともに、国会や裁判所の事項、そして会社その他の組織に関する事項等、幅広い情報の公的な伝達手段であるところ、官報の原本が慣習で紙媒体とされており、書面廃止やデータ再利用ができないとの経済界要望がデジタル臨時行政調査会に寄せられていた。

このような状況を踏まえ、「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」（令和4年6月3日デジタル臨時行政調査会。以下「一括見直しプラン」という。）においては、独立行政法人国立印刷局が配信している「インターネット版官報」も官報と位置付けるため、内閣府と独立行政法人国立印刷局が中心となり、令和4年末までに課題の洗い出しを行い、工程案を作成することとされた。

今般、一括見直しプラン策定後の検討を踏まえ、内閣府及び独立行政法人国立印刷局を中心に関係府省庁が協力して、以下のとおり、行政手続における官報（紙）の提出を不要とするとともに、官報の発行に関する新法により電子官報を官報の正本と位置付け、官報の電子化に係る改革を早期に実現することとする。

（1）行政手続における官報（紙）の提出を不要とする改革

電子署名に関する対応やタイムスタンプの付与によるセキュリティ強化等を行い、来年1月を目途に閣議了解等により「インターネット版官報」と官報（紙）の同一性について政府として決定を行う。

また、官報（紙）の書面添付を義務付けている行政手続（計12法律のほか政省令等で規定）について運用を見直すとともに、必要に応じ、関係法令を所管する省庁から各所管の法人・組合に対し運用の変更について通知する。

これらの取組により、以下（2）の取組を待たずに来年1月中を目途に行政手続における官報（紙）の提出を不要とする。

（2）官報の発行に関する新法によって電子官報を官報の正本として位置付ける改革

官報については、明治16年太政官達第22号による創刊以降、その発行に関して作用法が制定されたことがなく、慣習により紙媒体であるとされてきた。

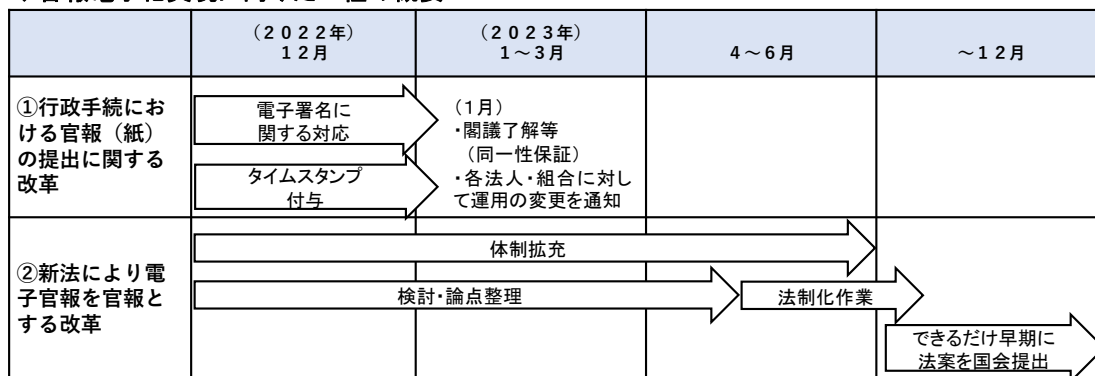
そこで、内閣府において官報の発行に関する新法の立案作業を担う体制を構築し、電子官報を正本とする仕組みについて検討を開始する。

その上で、年央までに検討・論点整理を終え、できるだけ早期に法案を国会に提出し、電子官報を官報の正本として位置付ける。

(3) その他、「インターネット版官報」の改善

「インターネット版官報」について、利用者からの改善要望を踏まえ、一覧性のある目次の付与、検索性の向上といった改善を来年中に実施する。

◆官報電子化実現に向けた工程の概要



※その他、「インターネット版官報」の改善(一覧性のある目次付与、検索性の向上等)を実施

臨時国会提出予定法案に係るデジタル原則適合性確認等プロセスの試行実施において7項目の代表的なアナログ規制に関係し得るとされた条項

臨時国会で成立した法律案	該当する被改正法律	所管省庁名	該当する条項	規制等の内容概要	規制等の類型	Phase	左記PHASEを実現するために下位法令等の整備が必要な場合はその概要と時期
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	厚生労働省	第36条の22	報告の徴収等	目視規制	2	法律の施行時期に合わせ、実地検査や、実地検査に付随する情報収集において、デジタル技術が活用できる旨を通知・通達等で明確化する。
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	厚生労働省	第36条の37	報告の徴収等	目視規制	2	法律の施行時期に合わせ、実地検査や、実地検査に付随する情報収集において、デジタル技術が活用できる旨を通知・通達等で明確化する。
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	厚生労働省	第53条の23	立入検査等	目視規制	2	法律の施行時期に合わせ、立入検査や、立入検査に付随する情報収集において、デジタル技術が活用できる旨を通知・通達等で明確化する。
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案	予防接種法	厚生労働省	第55条	報告及び検査	目視規制	2	法律の施行時期に合わせ、立入検査や、立入検査に付随する情報収集において、デジタル技術が活用できる旨を通知・通達等で明確化する。
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	厚生労働省	第56条の46	立入検査等	目視規制	2	法律の施行時期に合わせ、立入検査や、立入検査に付随する情報収集において、デジタル技術が活用できる旨を通知・通達等で明確化する。
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案	予防接種法	厚生労働省	第29条	立入検査等	目視規制	2	法律の施行時期に合わせ、立入検査や、立入検査に付随する情報収集において、デジタル技術が活用できる旨を通知・通達等で明確化する。
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案	予防接種法	厚生労働省	第40条	報告の徴収等	目視規制	2	法律の施行時期に合わせ、実地検査や、実地検査に付随する情報収集において、デジタル技術が活用できる旨を通知・通達等で明確化する。
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案	予防接種法	厚生労働省	第46条	報告の徴収等	目視規制	2	法律の施行時期に合わせ、実地検査や、実地検査に付随する情報収集において、デジタル技術が活用できる旨を通知・通達等で明確化する。
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	厚生労働省	第36条の30第3項		往訪閲覧	3-4	
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案	予防接種法	厚生労働省	第9条の4		往訪閲覧	3-4	
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案	予防接種法	厚生労働省	第38条第3項		往訪閲覧	3-4	
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	厚生労働省	第12条		往訪閲覧	3-4	
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	厚生労働省	第36条の5		往訪閲覧	3-4	
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案	医療法	厚生労働省	第30条の12の6第6項		往訪閲覧	3-4	
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	厚生労働省	第89条の2の8	立入検査等	目視規制	2	法律の施行時期に合わせ、立入検査や、立入検査に付随する情報収集において、デジタル技術が活用できる旨を通知・通達等で明確化する。
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律案	児童福祉法	厚生労働省	第33条の23の8	立入検査等	目視規制	2	法律の施行時期に合わせ、立入検査や、立入検査に付随する情報収集において、デジタル技術が活用できる旨を通知・通達等で明確化する。
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律案	児童福祉法	厚生労働省	第21条の4の7	立入検査等	目視規制	2	法律の施行時期に合わせ、立入検査や、立入検査に付随する情報収集において、デジタル技術が活用できる旨を通知・通達等で明確化する。
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律案	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	厚生労働省	第40条の5	報告徴収等	目視規制	2	法律の施行時期に合わせ、立入検査や、立入検査に付随する情報収集において、デジタル技術が活用できる旨を通知・通達等で明確化する。
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律案	難病の患者に対する医療等に関する法律	厚生労働省	第27条の7	立入検査等	目視規制	2	法律の施行時期に合わせ、立入検査や、立入検査に付随する情報収集において、デジタル技術が活用できる旨を通知・通達等で明確化する。
港湾法の一部を改正する法律案	港湾法	国土交通省	第50条の2第8項	港湾脱炭素化推進計画に特定埠頭の運営の事業を定めた場合の当該事業についての縦覧	往訪閲覧	3-4	デジタル規制改革推進のための一括法案の施行時期に合わせ、インターネットでの縦覧が基本となるよう通達で明確化する。
港湾法の一部を改正する法律案	港湾法	国土交通省	第50条の2第11項	特定埠頭の運営の事業を定めた港湾脱炭素化推進計画を変更する場合の当該事業についての縦覧	往訪閲覧	3-4	デジタル規制改革推進のための一括法案の施行時期に合わせ、インターネットでの縦覧が基本となるよう通達で明確化する。

臨時国会提出予定法案に係るデジタル原則適合性確認等プロセスの試行実施において7項目の代表的なアナログ規制に関係し得るとされた条項

臨時国会で成立した法律案	該当する被改正法律	所管省庁名	該当する条項	規制等の内容概要	規制等の類型	Phase	左記PHASEを実現するために下位法令等の整備が必要な場合はその概要と時期
港湾法の一部を改正する法律案	港湾法	国土交通省	第51条の2第3項	港湾環境整備計画の認定申請の縦覧	往訪閲覧	3-4	デジタル規制改革推進のための一括法案の施行時期に合わせ、インターネットでの縦覧が基本となるよう通達で明確化する。
港湾法の一部を改正する法律案	港湾法	国土交通省	第51条の2第6項	港湾環境整備計画の変更の認定申請の縦覧	往訪閲覧	3-4	デジタル規制改革推進のための一括法案の施行時期に合わせ、インターネットでの縦覧が基本となるよう通達で明確化する。